

令和2年度

決算事業別概要書

(一般会計・特別会計)

鳥 取 市

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【総務部】		
総務課	外部監査費	… 37
総務課	文書集中管理費	… 37
総務課	鳥取市史編さん事業費	… 38
総務課	情報公開制度運用事業費	… 38
総務課	特別定額給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 39
総務課	国勢調査費	… 39
行財政改革課	予算事務費	… 40
行財政改革課	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 40
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費	… 41
行財政改革課	長期借入金元金償還金	… 41
行財政改革課	長期借入金利子償還金	… 42
職員課	新型コロナウイルス感染症対応職員費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 42
職員課	新型コロナウイルス感染症対応職員費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	… 43
職員課	退職手当	… 43
検査契約課	電子入札導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 44
検査契約課	鳥取市建設優良工事表彰経費	… 44
財産経営課	総合支所整備事業費	… 45
財産経営課	駅南庁舎大規模改修事業費	… 45
財産経営課	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	… 46
財産経営課	本庁舎等管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 46
財産経営課	国土調査事業費	… 47
資産活用推進課	ファシリティマネジメント推進事業費	… 47

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	… 48
【税務・債権管理局】		
市民税課	賦課徴収費	… 49
市民税課	スマート市県民税申告環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 49
固定資産税課	賦課事務費	… 50
固定資産税課	土地評価事務費	… 50
収納推進課	賦課徴収費	… 51
収納推進課	債権管理運営費	… 51
収納推進課	納付催告センター運営費	… 52
【人権政策局】		
人権推進課	市人権情報センター補助金	… 53
人権推進課	地域福祉事業費	… 53
人権推進課	地域交流促進事業費	… 54
人権推進課	「地域食堂」相談支援員派遣事業費	… 54
人権推進課	南人権福祉センター耐震改修事業費	… 55
人権推進課	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)	… 55
人権推進課	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)	… 56
人権推進課	人権交流プラザ改修事業	… 56
人権推進課	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	… 57
人権推進課	生活困窮等包括的支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 57
人権推進課	地域食堂ネットワーク運営補助金	… 58
人権推進課	子ども食堂・地域支え合い活動補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 58
人権推進課	フードサポート事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 59

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費	… 59
男女共同参画課	男女共同参画センター管理運営費	… 60
男女共同参画課	男女共同参画センターオンライン環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 60
男女共同参画課	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	… 61
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金	… 61
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費	… 62
男女共同参画課	男女共同参画かがやきプラン策定事業費	… 62
【危機管理部】		
危機管理課	総合防災対策事業費	… 63
危機管理課	自主防災活動補助金	… 63
危機管理課	防災行政無線整備事業費	… 64
危機管理課	防災備蓄事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 64
危機管理課	防災ラジオ整備事業費	… 65
危機管理課	防災ラジオ整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 65
危機管理課	避難所用衛生用品購入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 66
危機管理課	警防業務費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 66
危機管理課	消防ポンプ車格納庫建設事業費	… 67
危機管理課	消防ポンプ車購入費	… 67
【企画推進部】		
政策企画課	マイナポイント事業費	… 68
政策企画課	若者定住促進事業費	… 68
政策企画課	総合計画策定事業費	… 69
政策企画課	若者による地方創生政策推進事業費	… 69

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費	70
政策企画課	シティセールス推進事業費	70
政策企画課	シティセールス推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金)	71
政策企画課	環境大学運営費交付金	71
政策企画課	環境大学運営費交付金(授業料減免制度分)(新型コロナウ イルス感染症対応地方創生臨時交付金)	72
政策企画課	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	72
政策企画課	市内学生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金)	73
政策企画課	ふるさと鳥取市・県外学生支援事業費(新型コロナウイルス 感染症対応地方創生臨時交付金)	73
政策企画課	受験生等PCR検査費用補助金(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	74
秘書課	市報発刊配布費	74
秘書課	市政広報費	75
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	75
秘書課	市政広報費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金)	76
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館施設管理費	76
文化交流課	国際交流費	77
文化交流課	国内都市交流総合推進費	77
文化交流課	歴史的建造物保存活用事業費	78
文化交流課	谷ロジロー顕彰事業費	78
文化交流課	民間ミュージアム等応援事業費(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金)	79
文化交流課	文化芸術のまちづくり推進事業費(新型コロナウイルス感染 症対応地方創生臨時交付金)	79
文化交流課	文化芸術のまちづくり推進事業費(新型コロナウイルス感染 症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	80
文化交流課	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	80
文化交流課	市民会館施設管理費	81

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
国際交流プラザ	学習・交流センター施設管理費	… 81
国際交流プラザ	学習・交流センター感染症予防対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 82
情報政策課	有線テレビジョン放送施設管理費	… 82
情報政策課	超高速情報通信基盤整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 83
情報政策課	庁内LANシステム管理費	… 83
情報政策課	テレワーク環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 84
情報政策課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	… 84
情報政策課	自治体行政スマート事業推進費	… 85
【市民生活部】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費	… 86
地域振興課	地域の魅力磨き上げ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 86
地域振興課	オンライン移住相談事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 87
地域振興課	輝く中山間地域創出事業費	… 87
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費	… 88
地域振興課	中山間地域・地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業費	… 88
地域振興課	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	… 89
地域振興課	新市域振興推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 89
地域振興課	小さな拠点整備事業	… 90
地域振興課	地域振興会議運営費	… 90
協働推進課	市民活動促進事業補助金	… 91
協働推進課	交通安全対策費	… 91
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金	… 92
協働推進課	地域コミュニティ支援事業費	… 92

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
協働推進課	自治会活動活性化支援事業費	… 93
協働推進課	コミュニティ支援事業費	… 93
協働推進課	町内集会所建設等補助金	… 94
協働推進課	地区公民館感染症対策事業費(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金)	… 94
協働推進課	地区公民館改修等事業費	… 95
市民総合相談課	市民相談費	… 95
市民総合相談課	消費生活対策費	… 96
市民総合相談課	コールセンター設置運営費	… 96
市民課	総合窓口管理事務費	… 97
市民課	戸籍関係事務費	… 97
市民課	住民登録関係事務費	… 98
市民課	コンビニ交付関連事務費	… 98
市民課	個人番号カード関連事務費	… 99
市民課	スマート窓口システム構築事業費(新型コロナウイルス感染 症対応地方創生臨時交付金)	… 99
【環境局】		
生活環境課	生活衛生営業許可・監督指導事業費	… 100
生活環境課	名木・古木保存費	… 100
生活環境課	住宅用自然エネルギー導入促進事業費	… 101
生活環境課	環境基本計画事業推進費	… 101
生活環境課	石綿飛散防止対策事業費	… 102
廃棄物対策課	産業廃棄物適正処理推進事業費	… 102
廃棄物対策課	廃棄物不法投棄対策強化事業費	… 103
廃棄物対策課	小型家電リサイクル事業費	… 103

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
廃棄物対策課	ふれあい収集事業費	… 104
廃棄物対策課	ごみ収集委託費	… 104
廃棄物対策課	可燃物処理場建設広域負担金	… 105
【福祉部】		
地域福祉課	社会福祉法人指導監督事業費	… 106
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	… 106
地域福祉課	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	… 107
地域福祉課	地域福祉相談センター事業費	… 107
地域福祉課	緊急小口資金等相談窓口環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 108
地域福祉課	福祉避難所環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 108
地域福祉課	鳥取の温泉で元気しゃんしゃん事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 109
長寿社会課	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	… 109
長寿社会課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定事業費	… 110
長寿社会課	地域介護・福祉空間整備等補助金	… 110
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金	… 111
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	… 111
長寿社会課	市民後見人養成事業費	… 112
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	… 112
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	… 113
長寿社会課	公共交通機関利用助成事業費	… 113
長寿社会課	軽費老人ホーム運営補助金	… 114
長寿社会課	在宅介護予防事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 114
長寿社会課	介護サービス事業継続支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 115

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
長寿社会課	緊急包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	115
長寿社会課	砂丘ふれあい会館管理費	116
長寿社会課	湯谷荘管理費	116
障がい福祉課	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	117
障がい福祉課	重症心身障がい児者等日中支援事業費	117
障がい福祉課	難聴児補聴器購入助成事業費	118
障がい福祉課	障がい福祉計画策定費	118
障がい福祉課	自立支援医療費	119
障がい福祉課	高額障害福祉サービス費	119
障がい福祉課	相談支援事業費	120
障がい福祉課	日常生活用具給付事業費	120
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費	121
障がい福祉課	聴覚障がい者意思疎通支援事業費	121
障がい福祉課	失語症者向け意思疎通支援事業費	122
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等	122
障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業費	123
障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	123
障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	124
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	124
障がい福祉課	児童発達支援食費軽減事業費	125
障がい福祉課	放課後等デイサービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	125
障がい福祉課	放課後等デイサービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	126
生活福祉課	特別弔慰金給付事業	126

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
生活福祉課	法外援護事業費	… 127
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	… 127
生活福祉課	扶助費	… 128
保険年金課	重度障害者医療助成費	… 128
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費	… 129
保険年金課	小児特別医療助成費	… 129
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費	… 130
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出	… 130
保険年金課	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	… 131
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 131
保険年金課	未熟児養育医療助成費	… 132
【健康こども部】		
こども家庭課	児童館感染症緊急包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 133
こども家庭課	子どもの貧困対策推進事業費	… 133
こども家庭課	子育て世帯への臨時特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 134
こども家庭課	児童扶養手当受給世帯への臨時特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 134
こども家庭課	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 135
こども家庭課	新生児みらい応援特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 135
こども家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	… 136
こども家庭課	ひとり親家庭学習支援事業費	… 136
こども家庭課	私立保育園運営費	… 137
こども家庭課	保育所緊急整備事業費補助金	… 137
こども家庭課	私立保育園業務効率化推進事業費	… 138

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
こども家庭課	病児・病後児保育事業費	… 138
こども家庭課	子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)	… 139
こども家庭課	実費徴収に係る補足給付事業費	… 139
こども家庭課	保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 140
こども家庭課	保育園等感染症緊急包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 140
こども家庭課	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園等)	… 141
こども家庭課	幼稚園一般管理事務費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 141
こども家庭課	幼稚園緊急環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 142
こども家庭相談センター	子育て支援短期利用事業費	… 142
こども家庭相談センター	こども家庭支援事業費	… 143
こども家庭相談センター	養育支援訪問事業費	… 143
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費	… 144
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 144
こども家庭相談センター	母子生活支援施設運営費	… 145
こども家庭相談センター	助産施設措置費	… 145
こども発達支援センター	児童発達支援事業費	… 146
こども発達支援センター	若草学園管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 146
こども発達支援センター	障害児等地域療育支援事業費	… 147
こども発達支援センター	インクルーシブ教育システム推進事業費	… 147
【鳥取市保健所】		
保健総務課	公衆浴場確保対策補助金	… 148
保健総務課	保健所整備事業費	… 148
保健総務課	受動喫煙防止対策事業費	… 149

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
保健総務課	地域医療救急体制強化事業費	… 149
保健総務課	災害医療対策費	… 150
保健医療課	ひきこもり対策支援事業費	… 150
保健医療課	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費	… 151
保健医療課	夜間休日急患診療所運営委託費等	… 151
保健医療課	休日急患歯科診療所運営費負担金	… 152
保健医療課	病院群輪番制病院設備整備事業費	… 152
保健医療課	公的病院等不採算医療支援事業補助金	… 153
保健医療課	市立病院貸付事業費	… 153
保健医療課	みんなで支え合う地域づくり事業費	… 154
保健医療課	A類疾病予防接種費	… 154
保健医療課	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 155
保健医療課	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 155
保健医療課	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	… 156
保健医療課	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	… 156
保健医療課	市立病院事業会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 157
保健医療課	市立病院事業会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	… 157
保健医療課	アルコール・薬物等依存症支援対策事業費	… 158
健康・子育て推進課	小児慢性特定疾病対策等事業費	… 158
健康・子育て推進課	健康診査費	… 159
健康・子育て推進課	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	… 159
健康・子育て推進課	健康教育等事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 160
健康・子育て推進課	集団健診等感染症対応事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 160

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
健康・子育て推進課	食育推進事業費	… 161
健康・子育て推進課	母子栄養改善事業費	… 161
健康・子育て推進課	生活習慣病重症化予防対策事業費	… 162
健康・子育て推進課	産後健康診査費	… 162
健康・子育て推進課	乳児健康診査費	… 163
健康・子育て推進課	子育て世代包括支援センター運営費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 163
健康・子育て推進課	不妊治療費等支援事業費	… 164
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	… 164
生活安全課	食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費	… 165
生活安全課	食品衛生指導事業費	… 165
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金	… 166
経済・雇用戦略課	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	… 166
経済・雇用戦略課	食育アドバイザー派遣事業費	… 167
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費	… 167
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費	… 168
経済・雇用戦略課	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	… 168
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	… 169
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	… 169
経済・雇用戦略課	鳥取市中小企業者経営持続化給付金(新型コロナウイルス感染症対策)	… 170
経済・雇用戦略課	新型コロナウイルス拡大防止支援金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 170
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 171
経済・雇用戦略課	コロナ克服商店等V字回復セール支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 171

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
経済・雇用戦略課	職業紹介事業費	… 172
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費	… 172
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金	… 173
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費	… 173
経済・雇用戦略課	中小企業雇用維持支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 174
経済・雇用戦略課	鳥取市緊急雇用創出事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 174
経済・雇用戦略課	ふるさと産業規模拡大事業費	… 175
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	… 175
経済・雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費	… 176
経済・雇用戦略課	あおや和紙工房管理事業費	… 176
経済・雇用戦略課	商工会補助金	… 177
経済・雇用戦略課	物産振興事業費	… 177
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費	… 178
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費	… 178
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 179
経済・雇用戦略課	飲食店緊急応援キャンペーン事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 179
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 180
経済・雇用戦略課	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 180
企業立地・支援課	制度融資資金	… 181
企業立地・支援課	小規模事業者経営改善資金利子補助金	… 181
企業立地・支援課	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)	… 182
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 182
企業立地・支援課	企業誘致推進費	… 183

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
企業立地・支援課	企業立地促進資金貸付金	… 183
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	… 184
企業立地・支援課	雇用維持・創出支援事業費	… 184
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費	… 185
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費	… 185
企業立地・支援課	雇用維持・創出支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 186
企業立地・支援課	企業立地促進補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 186
企業立地・支援課	企業誘致推進費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 187
企業立地・支援課	ビジネスマッチング支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 187
企業立地・支援課	食品加工産業育成事業費	… 188
企業立地・支援課	農商工連携マッチング事業費	… 188
企業立地・支援課	中小企業中核人材育成支援事業費	… 189
企業立地・支援課	事業承継推進事業費	… 189
企業立地・支援課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	… 190
観光・ジオパーク推進課	桜まつり事業委託費	… 190
観光・ジオパーク推進課	観光ボランティア活性化事業費	… 191
観光・ジオパーク推進課	「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業費	… 191
観光・ジオパーク推進課	吉岡温泉活性化事業費	… 192
観光・ジオパーク推進課	V字回復推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 192
観光・ジオパーク推進課	宣伝推進事業費	… 193
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費	… 193
観光・ジオパーク推進課	「砂像のまち鳥取」推進事業費	… 194
観光・ジオパーク推進課	国内観光客周遊促進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 194

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
観光・ジオパーク推進課	しゃんしゃん祭振興会補助金	… 195
観光・ジオパーク推進課	コンベンション誘致支援事業費	… 195
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費	… 196
観光・ジオパーク推進課	観光イベント開催補助金	… 196
観光・ジオパーク推進課	「日本一のすなば」魅力〇ごと事業負担金	… 197
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 197
観光・ジオパーク推進課	観光地施設整備事業費	… 198
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	… 198
観光・ジオパーク推進課	河原城管理事業費	… 199
観光・ジオパーク推進課	流しびなの館管理事業費	… 199
観光・ジオパーク推進課	たんぼり荘、山王谷キャンプ場管理運営費	… 200
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	… 200
観光・ジオパーク推進課	観光施設整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 201
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館V字回復推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 201
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費	… 202
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 202
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費	… 203
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 203
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費	… 204
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	… 204
観光・ジオパーク推進課	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	… 205

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	… 206
農政企画課	新規就農推進事業費	… 206
農政企画課	新規就農営農支援事業費	… 207
農政企画課	農業公社運営事業補助金	… 207
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	… 208
農政企画課	わくわく鳥取農業体験促進事業費	… 208
農政企画課	果樹振興対策事業費	… 209
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費	… 209
農政企画課	農産物販路拡大支援事業費	… 210
農政企画課	次世代農業推進事業費	… 210
農政企画課	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	… 211
農政企画課	園芸産地活力増進事業費	… 211
農政企画課	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	… 212
農政企画課	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費	… 212
農政企画課	農業経営ジャンプアップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 213
農政企画課	若者応援農の雇用支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 213
農政企画課	令和2年度雪害園芸施設等復旧対策事業費	… 214
農政企画課	畜産振興対策事業費	… 214
農政企画課	和牛再生促進事業費	… 215
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	… 215
農政企画課	農地集積等対策事業費	… 216
農政企画課	集落営農体制強化支援事業補助金	… 216

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
農政企画課	企業等農業参入促進支援事業費補助金	… 217
農政企画課	湖山池周辺農地営農支援対策事業費	… 217
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	… 218
農政企画課	クマ対策事業費	… 218
農政企画課	射撃場管理運営費	… 219
林務水産課	市行造林維持管理費	… 219
林務水産課	森林病虫害防除事業費	… 220
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費	… 220
林務水産課	森林経営管理事業費	… 221
林務水産課	林道改良事業費	… 221
林務水産課	造林事業費	… 222
林務水産課	間伐搬出支援事業費	… 222
林務水産課	竹林整備事業費	… 223
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	… 223
林務水産課	森林整備地域活動支援交付金交付事業費	… 224
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	… 224
林務水産課	県営林道整備事業費	… 225
林務水産課	林産物振興対策事業費	… 225
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費	… 226
林務水産課	林業経営ジャンプアップ事業費(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金)	… 226
林務水産課	水産資源維持増殖事業費	… 227
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費	… 227
林務水産課	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	… 228

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	… 228
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費	… 229
林務水産課	漁港施設機能保全事業費	… 229
林務水産課	漁業研修事業費	… 230
林務水産課	補助災害復旧費	… 230
林務水産課	単独災害復旧費	… 231
農村整備課	水道事業会計へ繰出	… 231
農村整備課	環境保全型農業直接支払交付金	… 232
農村整備課	農道舗装補修等事業費	… 232
農村整備課	経営体育成基盤整備事業費	… 233
農村整備課	地域ため池総合整備事業費	… 233
農村整備課	特定農業用管水路等特別対策事業費	… 234
農村整備課	農業用河川工作物応急対策事業費	… 234
農村整備課	排水機場維持管理費	… 235
農村整備課	農山漁村地域整備交付金事業費	… 235
農村整備課	コミュニティ助成事業費	… 236
農村整備課	危険ため池廃止事業費	… 236
農村整備課	農業基盤整備促進事業費	… 237
農村整備課	多面的機能支払交付金	… 237
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費	… 238
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費	… 238
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	… 239
農村整備課	補助災害復旧費	… 239

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
農村整備課	単独災害復旧費	… 240
【都市整備部】		
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	… 241
都市企画課	都市計画策定費	… 241
都市企画課	都市再生整備事業費(気高地区)	… 242
都市企画課	県営街路事業負担金	… 242
交通政策課	鳥取バスフェスタ実行委員会負担金	… 243
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	… 243
交通政策課	地方バス路線維持対策補助金	… 244
交通政策課	高齢者等公共交通利用支援事業費	… 244
交通政策課	路線バス運行継続緊急支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 245
交通政策課	路線バス運行継続緊急支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	… 245
交通政策課	公共交通空白地有償運送支援事業費	… 246
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費	… 246
交通政策課	未来型地域交通連携確保事業費	… 247
交通政策課	公共交通感染拡大防止支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 247
交通政策課	100円循環バス利用促進費	… 248
交通政策課	100円循環バス運行費負担金	… 248
交通政策課	鳥取市タクシー代行サービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 249
交通政策課	学生等公共交通利用促進支援事業費	… 249
交通政策課	公共交通利用促進支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 250
交通政策課	路線バス利便性向上支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 250
交通政策課	鳥取港振興会対策費	… 251

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
中心市街地整備課	街なか居住推進事業費	… 251
中心市街地整備課	遊休不動産利活用推進事業費	… 252
中心市街地整備課	中心市街地活性化協議会運営助成事業費	… 252
中心市街地整備課	中心市街地活性化助成事業費	… 253
中心市街地整備課	まちなか情報誌発行支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 253
中心市街地整備課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	… 254
中心市街地整備課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	… 254
中心市街地整備課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 255
都市環境課	殿ダム対策費	… 255
都市環境課	河川維持管理費	… 256
都市環境課	普通河川改良事業費	… 256
都市環境課	治水対策事業費	… 257
都市環境課	小規模急傾斜地崩壊対策事業費	… 257
都市環境課	緑化推進事業費	… 258
都市環境課	公園整備事業費	… 258
都市環境課	地域コミュニティ支援事業費	… 259
都市環境課	健康器具系施設整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 259
都市環境課	都市公園等管理費	… 260
都市環境課	公園芝生化推進事業費	… 260
都市環境課	補助災害復旧費	… 261
都市環境課	単独災害復旧費	… 261
道路課	道路管理費	… 262
道路課	インフラ維持管理プラットフォーム構築事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 262

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
道路課	一般道補修費	… 263
道路課	除雪費	… 263
道路課	社会資本整備総合交付金事業費	… 264
道路課	防災・安全交付金事業費	… 264
道路課	交通安全施設事業工事費	… 265
道路課	補助災害復旧費	… 265
道路課	単独災害復旧費	… 266
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費	… 266
建築指導課	がけ地近接等危険住宅移転事業費	… 267
建築指導課	石綿改修支援事業費	… 267
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	… 268
建築指導課	空家対策事業費	… 268
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費	… 269
建築住宅課	施設管理業務委託事業費	… 269
建築住宅課	市営住宅水道料金各戸計量・徴収事業費	… 270
建築住宅課	住宅小規模リフォーム助成事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 270
建築住宅課	住宅セーフティネット事業費	… 271
建築住宅課	西浜団地ストック総合改善事業工事費	… 271
建築住宅課	公営住宅等長寿命化対策費	… 272
建築住宅課	長瀬団地建替事業費	… 272
【下水道部】		
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	… 273
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	… 273

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【教育委員会】		
教育総務課	校区審議会運営事業費	… 274
教育総務課	子どもたちの見守り活動等情報提供支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 274
教育総務課	学校施設環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 275
教育総務課	校舎外壁改修事業費	… 275
教育総務課	大規模改造事業費(小学校)	… 276
教育総務課	小学校増改築事業費	… 276
教育総務課	校舎外壁改修事業費	… 277
教育総務課	中学校増改築事業費	… 277
学校教育課	放課後児童対策事業費	… 278
学校教育課	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 278
学校教育課	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 279
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	… 279
学校教育課	小学校外国語教育支援事業費	… 280
学校教育課	外国人等児童生徒編入学支援事業費	… 280
学校教育課	未来のとりどり教育創造事業費	… 281
学校教育課	特別支援教育推進事業費	… 281
学校教育課	児童生徒交流体験事業費	… 282
学校教育課	児童生徒支援事業費	… 282
学校教育課	児童生徒こころのサポート事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 283
学校教育課	魅力と徹底の学力向上推進事業費	… 283
学校教育課	学校安全推進事業費	… 284
学校教育課	学校働き方改革推進事業費	… 284

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
学校教育課	子どもたちの心と自治力育成事業費	… 285
学校教育課	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	… 285
学校教育課	ICTを活用した学校教育活動支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 286
学校教育課	学校の臨時休業に伴う学習等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 286
学校教育課	修学旅行の計画変更に伴う支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 287
学校教育課	GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 287
学校教育課	GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	… 288
学校教育課	部活動推進事業費	… 288
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費	… 289
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 289
学校教育課	人権教育推進事業費	… 290
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(小学校)	… 290
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(中学校)	… 291
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	… 291
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	… 292
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	… 292
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	… 293
学校保健給食課	衛生管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 293
学校保健給食課	給食配送委託費	… 294
学校保健給食課	給食配送委託費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 294
学校保健給食課	給食調理委託費	… 295
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	… 295
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	… 296

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	… 296
学校保健給食課	備品整備費(学校給食センター)	… 297
学校保健給食課	給食センター熱中症対策整備費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 297
学校保健給食課	学校給食運営事業費	… 298
学校保健給食課	緊急時給食継続事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 298
学校保健給食課	県産水産物学校給食提供事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 299
文化財課	指定文化財等管理費	… 299
文化財課	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	… 300
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費	… 300
文化財課	仁風閣・宝扇庵管理費	… 301
文化財課	埋蔵文化財調査費	… 301
文化財課	文化財調査費	… 302
文化財課	歴史博物館管理費	… 302
文化財課	因幡万葉歴史館管理費	… 303
文化財課	文化財団運営補助金事業費	… 303
文化財課	歴史文化基本構想策定事業費	… 304
文化財課	安全・安心な環境づくり事業費(文化財・博物館等施設)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 304
生涯学習・スポーツ課	生涯学習推進事業費	… 305
生涯学習・スポーツ課	生涯学習講座推進事業費	… 305
生涯学習・スポーツ課	青年団体育成費補助金	… 306
生涯学習・スポーツ課	成人式開催費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 306
生涯学習・スポーツ課	子育てネットワーク推進事業費	… 307
生涯学習・スポーツ課	ものづくり道場推進事業費	… 307

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
生涯学習・スポーツ課	地区公民館事業費	... 308
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費	... 308
生涯学習・スポーツ課	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	... 309
生涯学習・スポーツ課	社会教育施設衛生用品購入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	... 309
生涯学習・スポーツ課	安全・安心な環境づくり事業費(社会教育施設)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	... 310
生涯学習・スポーツ課	社会教育施設衛生対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	... 310
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設整備費	... 311
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク企画イベント等事業費	... 311
生涯学習・スポーツ課	電視観望システムを活用した星空魅力アップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	... 312
生涯学習・スポーツ課	星空解説番組を活用したプラネタリウム拡充事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	... 312
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費	... 313
生涯学習・スポーツ課	安全・安心な環境づくり事業費(さじアストロパーク)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	... 313
生涯学習・スポーツ課	さじコスモスの館運営管理費	... 314
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費	... 314
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費	... 315
生涯学習・スポーツ課	スポーツイベント再開支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	... 315
生涯学習・スポーツ課	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	... 316
生涯学習・スポーツ課	ガイナレ鳥取力向上事業費	... 316
生涯学習・スポーツ課	ガイナレ鳥取Go! Go! Go! 応援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	... 317
生涯学習・スポーツ課	小中学校体育連盟補助金	... 317
生涯学習・スポーツ課	鳥取マラソン開催費	... 318
生涯学習・スポーツ課	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	... 318
生涯学習・スポーツ課	ワールドマスターズゲームズ2021関西大会開催事業費	... 319

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
生涯学習・スポーツ課	東京オリンピック関連事業費	… 319
生涯学習・スポーツ課	市民体育館等再整備事業費	… 320
生涯学習・スポーツ課	体育施設衛生対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国3次補正))	… 320
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費	… 321
市立図書館	図書購入費	… 321
市立図書館	図書館パワーアップ事業費(新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金)	… 322
【各種委員会】		
市議会事務局	議会報発刊費	… 323
市議会事務局	運営経費(市議会運営)	… 323
市議会事務局	議会中継・放映費	… 324
市議会事務局	政務活動費交付金	… 324
出納室	出納事務費	… 325
出納室	一時借入金利子(新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金)	… 325
監査委員事務局	監査費	… 326
選挙管理委員会事務局	選挙用品整備費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金(国3次補正))	… 326
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費	… 327
選挙管理委員会事務局	鹿野財産区議会議員選挙費	… 327
農業委員会事務局	機構集積支援事業費	… 328
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	国府地域活性化推進事業費	… 329
国府町総合支所 地域振興課	国府フィッシングフェスタ補助金	… 329
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費	… 330
福部町総合支所 地域振興課	福部町総合支所管理費	… 330

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
河原町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	… 331
河原町総合支所 地域振興課	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費	… 331
用瀬町総合支所 地域振興課	流しびなマラニック大会補助金	… 332
佐治町総合支所 地域振興課	文化振興費	… 332
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費	… 333
気高町総合支所 地域振興課	気高地域活性化推進事業費	… 333
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節の郷づくり協議会補助金	… 334
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費	… 334
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費	… 335
青谷町総合支所 地域振興課	青谷オープン卓球大会補助金	… 335
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費	… 336
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡利活用推進事業費	… 336
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金	… 337
【繰越事業】		
財産経営課	国土調査事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策) (繰越)	… 341
財産経営課	市庁舎整備事業費(繰越)	… 341
財産経営課	駅南庁舎大規模改修事業費(繰越)	… 342
障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業費(繰越)	… 342
障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業費(安心と成長の未来を拓く 総合経済対策)(繰越)	… 343
こども家庭課	保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対策) (繰越)	… 343
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費(繰越)	… 344
林務水産課	林道維持管理事業費(繰越)	… 344
林務水産課	林道改良事業費(繰越)	… 345

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費(繰越)	345
林務水産課	県営林道整備事業費(繰越)	346
林務水産課	県営林道整備事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)	346
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)	347
林務水産課	漁港施設機能保全事業費(繰越)	347
林務水産課	補助災害復旧費(繰越)	348
農村整備課	湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費(繰越)	348
農村整備課	河内地区土地改良事業費(繰越)	349
農村整備課	山根地区土地改良事業費(繰越)	349
農村整備課	五本松地区土地改良事業費(繰越)	350
農村整備課	祢宜谷地区農村地域防災減災事業費(繰越)	350
農村整備課	地域ため池総合整備事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)	351
農村整備課	特定農業用管水路等特別対策事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)	351
農村整備課	危険ため池廃止事業費(繰越)	352
農村整備課	補助災害復旧費(繰越)	352
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越)	353
都市企画課	県営街路事業負担金(繰越)	353
都市環境課	普通河川改良事業費(繰越)	354
都市環境課	治水対策事業費(繰越)	354
都市環境課	街なみ環境整備事業費(繰越)	355
道路課	社会資本整備総合交付金事業費(繰越)	355
道路課	防災・安全交付金事業費(繰越)	356
道路課	防災・安全交付金事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)	356

令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名		ページ
道路課	単独災害復旧費(繰越)	...	357
教育総務課	小学校増改築事業費(繰越)	...	357
教育総務課	大規模改造事業費(中学校)(繰越)	...	358
学校教育課	放課後児童対策事業費(繰越)	...	358
学校教育課	GIGAスクール構想事業費(繰越)	...	359

令和2年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項 目 名	ページ
土地区画整理費	保留地処分事務費	... 363
土地区画整理費	一般事業費	... 363
土地区画整理費	長期借入金元金償還金	... 364
土地区画整理費	長期借入金利子償還金	... 364
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	... 365
公設地方卸売市場事業費	公課費	... 365
国民健康保険費(事業勘定)	訪問指導等事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	... 366
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費	... 366
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費	... 367
国民健康保険費(事業勘定)	出産育児一時金	... 367
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者医療給付費分	... 368
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者後期高齢者支援金等分	... 368
国民健康保険費(事業勘定)	介護納付金分	... 369
国民健康保険費(事業勘定)	糖尿病性腎症重症化予防事業費	... 369
国民健康保険費(事業勘定)	医療費適正化強化推進事業費	... 370
国民健康保険費(事業勘定)	特定健康診査等事業費	... 370
国民健康保険費(直診勘定)	医科運営費	... 371
国民健康保険費(直診勘定)	医科保健事業費	... 371
国民健康保険費(直診勘定)	歯科運営費	... 372
国民健康保険費(直診勘定)	歯科保健事業費	... 372
国民健康保険費(直診勘定)	医療用消耗器材費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	... 373
国民健康保険費(直診勘定)	医療用消耗器材費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	... 373
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金元金償還金	... 374

令和2年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項 目 名	ページ
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金利子償還金	... 374
住宅新築資金等貸付事業費	事務費	... 375
住宅新築資金等貸付事業費	長期借入金元金償還金	... 375
住宅新築資金等貸付事業費	長期借入金利子償還金	... 376
住宅新築資金等貸付事業費	一般会計へ繰出	... 376
土地取得費	土地取得費事務費	... 377
墓苑事業費	第二いなば墓苑用地取得費	... 377
墓苑事業費	墓地管理費	... 378
介護保険費	介護サービス等諸費	... 378
介護保険費	介護予防サービス等諸費	... 379
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費	... 379
介護保険費	おたっしや教室事業費	... 380
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費	... 380
介護保険費	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	... 381
介護保険費	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	... 381
介護保険費	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	... 382
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費	... 382
介護保険費	認知症初期集中支援推進事業費	... 383
財産区管理事業費	一般管理事務費(国府)	... 383
温泉事業費	維持管理費	... 384
温泉事業費	温泉事業基金積立金	... 384
観光施設運営事業費	観光施設管理費	... 385
観光施設運営事業費	温泉施設管理費	... 385

令和2年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項 目 名	ページ
介護老人保健施設事業費	長期借入金元金償還金	… 386
介護老人保健施設事業費	長期借入金利子償還金	… 386
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金	… 387
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費	… 387
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	… 388

一 般 会 計

(現年度事業)

総001		項 目 名	外部監査費				
主要な施策		外部監査費		ページ	29	所 属 名	総務部 総務課
年度		R2		事業の概要			
会計名		【問合せ先】行政係 0857-30-8102					
一般会計		【10次総の施策体系】5101					
款 総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P1（総001）					
項 総務管理費		【事業の概要】 外部監査制度は、地方分権の推進に資する等の目的で、平成9年の地方自治法改正により創設された制度で、都道府県、指令指定都市、中核市は「弁護士」「公認会計士」「監査実務精通者」「税理士」のいずれかと、毎年、包括外部監査契約を締結し監査を受けることが義務付けられている。					
目 一般管理費		【事業の成果】 監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善に繋がった。					
(単位：千円)		平成30年度 7,225千円 令和元年度 7,349千円 令和2年度 7,342千円					
当初予算額		7,262		その他の財源の内訳			分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0
補正予算額		81					
予算流・充用額		0					
最終予算額		7,343					
本年度決算額		7,342		【今後の課題・方向性】 引き続き、監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善に繋げる。			
区分		決算額		【参考】			
財源内訳	国・県支出金	0		評価結果	引き続き、監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善に繋げる。		
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	7,342					
	計	7,342					
前年度決算額		7,349					

総002		項 目 名	文書集中管理費				
主要な施策		文書集中管理費		ページ	30	所 属 名	総務部 総務課
年度		R2		事業の概要			
会計名		【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106					
一般会計		【10次総の施策体系】5101					
款 総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P1（総002）					
項 総務管理費		【事業の概要】 鳥取市文書取扱規程第3条の規定に基づき、文書の収受、浄書、印刷、発送、保存、廃棄等の文書事務を集中管理する。					
目 文書広報費		【事業の成果】 ○公文書管理（書庫等管理） ○郵便等事務（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書事務（筆耕・印字） ○中間書庫の腐食した軒樋の撤去 ○旧本庁舎に隣接する総務課書庫に保管する文書を新本庁舎書庫及び中間書庫へ移転					
(単位：千円)		平成30年度 1,710千円 令和元年度 1,703千円 令和2年度 4,800千円					
当初予算額		5,122		その他の財源の内訳			分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		5,122					
本年度決算額		4,800		【今後の課題・方向性】 文書取扱規程に基づき、集中管理による文書事務の適正な運用を図る。			
区分		決算額		【参考】			
財源内訳	国・県支出金	18		評価結果	引き続き、文書取扱規程に基づく文書管理の集中管理と、現行文書の適切な保存管理の推進に努めていく。		
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,782					
	計	4,800					
前年度決算額		1,703					

総003		項 目 名		鳥取市史編さん事業費	
主要な施策		市史編さん費		ページ	30
年度		R2		総務部 総務課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 文書広報費					
(単位：千円)					
当初予算額		9,788			
補正予算額		△ 2,358			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,430			
本年度決算額		6,470			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	43			
	一般財源	6,427			
	計	6,470			
(参考)				評価結果 引き続き、第６巻（大正篇）を発刊すべく、執筆体制の確立、資料の調査、収集を行うとともにより一層の原稿提出協力を求めている。	
前年度決算額		8,036			

総004		項 目 名		情報公開制度運用事業費	
主要な施策		情報公開制度関連事務費		ページ	30
年度		R2		総務部 総務課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 文書広報費				事業の概要 【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106 【10次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P2（総004） 【事業の概要】 個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市の保有する情報を公開することにより、公正で開かれた市政を促進する。 ①情報公開制度・個人情報保護制度の運用 開示決定等に対して審査請求があった場合は、情報公開・個人情報保護審査会を開催し審査を行う。必要に応じて、情報公開制度等審議会を設置する。 ②行政不服審査法による審査 行政処分に対して審査請求があった場合は、審理員による審理を経た後、有識者からなる審査会を開催し審査を行う。 【事業の成果】 開示請求件数：情報公開制度271件、個人情報保護制度53件 審査会開催回数：鳥取市情報公開・個人情報保護審査会5回、鳥取市行政不服審査会4回 平成30年度 322千円 令和 元年度 332千円 令和 2年度 329千円 【今後の課題・方向性】 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図る。 ※その他財源の諸収入は、情報公開制度実施に伴う写し等の交付に係る経費	
(単位：千円)					
当初予算額		490			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		490			
本年度決算額		329			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	65			
	一般財源	264			
	計	329			
(参考)					
前年度決算額		332		評価結果 引き続き、個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市の保有する情報の公開を図ることにより、公正で開かれた市政を一層促進していく。	

総005	項 目 名	特別定額給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策		特別定額給付金事業費	ページ	32
年度		R2	所 属 名	
会計名		総務部 総務課		
一般会計		事業の概要		
款 総務費		【問合せ先】行政係 0857-30-8102		
項 総務管理費		【10次総の施策体系】5101		
目 諸費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P1（総001）		
(単位：千円)		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、「特別定額給付金事業」を実施することが閣議決定され、給付対象者（基準日に住民基本台帳に登録されている者）1人あたり10万円を支給することとなった。 ①支給対象者 基準日に住民基本台帳に登録されている者 ②基準日 令和2年4月27日 ③受給権者 世帯主 ④給付金額 世帯構成員1人あたり10万円		
当初予算額 0		【事業の成果】 支給実績：80,289世帯（給付対象者の属する世帯の世帯主） 交付金額：18,591,600,000円		
補正予算額 18,669,703		令和2年度 18,669,697千円		
予算流・充用額 0				
最終予算額 18,669,703		その他の財源の内訳		
本年度決算額 18,669,697		分担金 0		
区分 決算額		負担金 0		
財源内訳		使用料 0		
国・県支出金 18,669,697		手数料 0		
地方債 0		財産収入 0		
その他 0		寄付金 0		
一般財源 0		繰入金 0		
計 18,669,697		雑収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額 0		感染拡大防止に留意し、市民の家計への支援を行った。		

総006	項 目 名	国勢調査費		
主要な施策		国勢調査費	ページ	33
年度		R2	所 属 名	
会計名		総務部 総務課		
一般会計		事業の概要		
款 総務費		【問合せ先】統計係 0857-30-8104		
項 統計調査費		【10次総の施策体系】5101、5301		
目 指定統計調査費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P3（総005） 9月補正・P1（総001）		
(単位：千円)		【事業の概要】 国勢調査は、統計法に基づき、総務大臣が国勢統計を作成するために、「日本に居住している全ての人口及び世帯」を対象として実施される、国の最も重要かつ基本的な統計調査である。統計法施行令により、市町村長の行う事務が規定されており、国から委託費が交付される。		
当初予算額 76,286		【事業の成果】 日本に住んでいる全ての人口・世帯を対象として、人口等の実態を明らかにし、行政上の基本的な資料を収集するための調査を行った。		
補正予算額 2,672		令和2年国勢調査 基準日：10月1日 調査員数：978名 指導員数：137名 業務委託：31社		
予算流・充用額 0		令和2年度 78,957千円		
最終予算額 78,958		今後の課題・方向性		
本年度決算額 78,957		統計法等の法令に基づき、基幹統計調査として実施する。		
区分 決算額		その他の財源の内訳		
財源内訳		分担金 0		
国・県支出金 78,957		負担金 0		
地方債 0		使用料 0		
その他 0		手数料 0		
一般財源 0		財産収入 0		
計 78,957		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額 0		統計法等の法令に基づき、基幹統計調査として実施する。		

総007	項 目 名	予算事務費	

主要な施策	予算事務費	ページ	30	所 属 名	総務部 行財政改革課

年度	R2

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財政管理費

(単位：千円)

当初予算額	16,946
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	16,946
本年度決算額	14,889

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,344
一般財源	13,545
計	14,889

参考)	評価結果	新公会計制度に基づく財務書類の作成・公表について、継続的に取り組む。
前年度決算額	10,764	

事業の概要	
【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【10次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P3（総006） 【事業の概要】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。 【事業の成果】 （1）予算書の印刷部数の精査や入札の実施等による事業費の縮減に努めながらも、市民・議会に説明責任を果たせる資料作成を行った。 （2）令和元年度決算における統一的な基準による財務書類を作成した。 (実績) 平成30年度 11,153千円 令和元年度 10,764千円 令和2年度 14,889千円 【今後の課題・方向性】 （1）市民・議会に説明責任を果たしながら、経費の縮減に努める。 （2）公会計の財務書類を分析し、分かりやすく公表するとともに有効な活用方法を検討する。 ※その他財源の諸収入は、東部広域行政管理組合電算事務負担金	

総008	項 目 名	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	

主要な施策	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金	ページ	30	所 属 名	総務部 行財政改革課

年度	R2

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位：千円)

当初予算額	0
補正予算額	633,443
予算流・充用額	0
最終予算額	633,443
本年度決算額	633,443

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	633,443
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	633,443

参考)	評価結果	次年度以降の財政負担の縮減を図るため、基金を適正に管理し、利子補給事業に充てる。
前年度決算額	0	

事業の概要	
【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【10次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P1（総002） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症に対する地域経済対策に要する経費（利子補給事業）に充てるため、鳥取市新型コロナウイルス感染症緊急対策基金に積み立てる。 【事業の成果】 新型コロナウイルスに対する地域経済対策を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする基金を創設した。 (実績) 令和2年度 633,443千円 【今後の課題・方向性】 基金は、国の制度に基づき令和7年度に廃止する。	

総009	項 目 名	行財政改革大綱等推進事業費		
主要な施策	総合企画費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112		
一般会計		【10次総の施策体系】5301		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：当初予算・P4（総007）		
目	企画費	【事業の概要】		
(単位：千円)		昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第7次（構想期間：令和2～6年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。令和2年3月に策定した鳥取市市政改革プラン(第7次鳥取市行財政改革大綱)に基づき、さらなる行財政改革を推進する。		
当初予算額	583	○根拠計画		
補正予算額	△ 189	第6次鳥取市行財政改革大綱（計画期間：平成27年度～令和元年度）		
予算流・充用額	0	鳥取市市政改革プラン（計画期間：令和2年度～令和6年度）		
最終予算額	394	【事業の成果】		
本年度決算額	231	第6次鳥取市行財政改革大綱の成果の検証及び市政改革プランの進行管理を行うとともに、市政改革推進市民委員会を開催（5回）し、市政改革プランについて検証及び審議を行った。		
区 分	決算額	(実績)		
財源内訳		平成30年度 202千円		
国・県支出金	0	令和 元年度 266千円		
地方債	0	令和 2年度 231千円		
その他	0	【今後の課題・方向性】		
一般財源	231	各計画推進担当課に対して、市民委員会による二次評価の結果を周知し、適正な内部評価が実施されるよう努める。また、必要に応じて実施計画の見直しを行っていく。		
計	231			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	266	令和3年度は、市政改革プランについて、各担当課にヒアリングを実施するなどして、実施計画の進行を促すとともに進捗状況の確認を行う。併せて市民委員会で各実施計画の内部評価が正しくされているか外部評価を行う。		

総010	項 目 名	長期借入金元金償還金		
主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	54	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
一般会計		【10次総の施策体系】5301		
款	公債費	【予算計上の経過】		
項	公債費	予算事業別概要目次：当初予算・P4（総008）		
目	元金	【事業の概要】		
(単位：千円)		道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の元金償還金		
当初予算額	8,835,131	【事業の成果】		
補正予算額	87,959	計画的な市債発行等の抑制効果が現れており、臨時財政対策債及びふるさと融資を除く実質的な定期償還額は減傾向となっている。		
予算流・充用額	0	(元金償還実績)		
最終予算額	8,923,090	平成30年度 8,879,503千円（うち定期償還額 8,879,503千円）		
本年度決算額	8,923,090	令和 元年度 8,868,267千円（うち定期償還額 8,868,267千円）		
区 分	決算額	令和 2年度 8,923,090千円（うち定期償還額 8,838,085千円）		
財源内訳		（※繰上償還 ふるさと融資 85,005千円）		
国・県支出金	11,662	【今後の課題・方向性】		
地方債	0	今後も市債の厳選に努め、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。		
その他	453,084	※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入		
一般財源	8,458,344			
計	8,923,090			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	8,868,267	計画的な市債発行等により、臨時財政対策債及びふるさと融資を除く実質的な定期償還額は減傾向にあるが、今後も市債発行の抑制や、有利な財源を最適に活用しながら、より一層、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。		

総011		項 目 名		長期借入金金利子償還金	
主要な施策			長期借入金金利子償還金		ページ54
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	公債費				
項	公債費				
目	利子				
(単位：千円)					
当初予算額		653,882			
補正予算額		△ 63,654			
予算流・充用額		0			
最終予算額		590,228			
本年度決算額		590,227			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	805			
	地方債	0			
	その他	244,434			
	一般財源	344,988			
	計	590,227			
	その他財源の内訳				
分担金	0				
負担金	0				
使用料	244,434				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
【今後の課題・方向性】 起債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。また、市債の借入時期の見直しなどにより、新発債の借入利率の低減を図る。					
※その他財源の使用料は、市営住宅家賃等					
(参考)		評価結果 銀行等引受債については、ロットや借入・据置期間、借入時期などを工夫することで、さらに借入利率を引き下げていくことが重要である。			
前年度決算額		659,035			

総012		項 目 名		新型コロナウイルス感染症対応職員費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)			
主要な施策		職員費(一般職)		ページ		29	
年度		R2		所 属 名			
				総務部 職員課			
会計名				事業の概要 【問合せ先】人事係・給与係 0857-30-8116、8117 【10次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P1（総001） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、雇止め等悪化した雇用情勢への緊急的対策として会計年度任用職員の雇用を行うもの。また、新型コロナウイルス感染症対応職員に係る時間外勤務手当、その他手当を支給するもの。 【事業の成果】 ＜令和2年度実績＞ ○会計年度任用職員雇用 9名 8,928千円 ○時間外勤務手当 28,380千円 その他手当 2,560千円			
一般会計							
款 総務費							
項 総務管理費							
目 一般管理費							
(単位：千円)							
当初予算額		0					
補正予算額		40,892					
予算流・充用額		0					
最終予算額		40,892					
本年度決算額		39,868		その他財源の内訳			
				分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				贈収入 0			
				その他 0			
区 分		決算額					
財源内訳							
国・県支出金		39,868					
地方債		0					
その他		0					
一般財源		0					
計		39,868					
(参考)				評価結果			
前年度決算額		0		新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した雇用情勢に対して会計年度任用職員を雇用し必要な対策を講じた。			

総013	項 目 名	新型コロナウイルス感染症対応職員費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))																						
主要な施策	職員費(一般職)	ページ	29	所 属 名																				
年度	R2	総務部 職員課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 給与係 0857-30-8117																							
款 総務費	【10次総の施策体系】 5301																							
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：2月補正・P1 (総002)																							
目 一般管理費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対応職員に係る時間外勤務手当、その他手当を支給するもの。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 ＜令和2年度実績＞ 時間外勤務手当 10, 293千円 その他手当 622千円 (翌年度繰越額 41, 433千円)																							
当初予算額	0																							
補正予算額	52,348																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	52,348	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	10,915																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	10,915																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	10,915																						
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員に対し引き続き必要な手当を支給していく。</td> </tr> </table>			評価結果	新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員に対し引き続き必要な手当を支給していく。																		
評価結果	新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員に対し引き続き必要な手当を支給していく。																							
前年度決算額	0																							

総014	項 目 名	退職手当																						
主要な施策	退職手当	ページ	29	所 属 名																				
年度	R2	総務部 職員課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 給与係 0857-30-8117																							
款 総務費	【10次総の施策体系】 5301																							
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P5 (総010) 12月補正・P1 (総002)																							
目 一般管理費	【事業の概要】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在职期間等に応じて退職手当を支給するもの。退職手当負担金については、東部広域職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在职期間に応じて退職手当の一部を負担するもの。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 ＜平成30年度実績＞ ○退職手当 定年退職 44名 依願退職等 20名 計 64名 1,131,411千円 ○退職手当負担金 東部広域1名分 計 1名分 1,207千円 ＜令和元年度実績＞ ○退職手当 定年退職 36名 依願退職等 13名 計 49名 934,293千円 ○退職手当負担金 東部広域1名、水道局1名、市立病院1名分 計 3名分 8,051千円 ＜令和2年度実績＞ ○退職手当 定年退職 42名 依願退職等 20名 計 62名 1,038,745千円 ○退職手当負担金 東部広域1名 計 1名分 1,788千円 ※その他財源の繰入金は、退職手当基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、退職手当負担金																							
当初予算額	871,136																							
補正予算額	186,631																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	1,057,767	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>320,000</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>40,872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	320,000	諸収入	40,872	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	320,000																							
諸収入	40,872																							
その他	0																							
本年度決算額	1,040,533																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	360,872																						
	一般財源	679,661																						
	計	1,040,533																						
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>定年退職者数のピークは越えたものの、今後も一定程度見込まれるため、退職手当基金等財源の確保が必要である。</td> </tr> </table>			評価結果	定年退職者数のピークは越えたものの、今後も一定程度見込まれるため、退職手当基金等財源の確保が必要である。																		
評価結果	定年退職者数のピークは越えたものの、今後も一定程度見込まれるため、退職手当基金等財源の確保が必要である。																							
前年度決算額	942,344																							

総015		項 目 名		電子入札導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		契約事務費		ページ	29
年度		R2		所 属 名	
会計名				総務部 検査契約課	
一般会計				事業の概要	
款		総務費		【問合せ先】 契約業務係 0857-30-8121	
項		総務管理費		【10次総の施策体系】 5101	
目		一般管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P2（総003）	
(単位：千円)				【事業の概要】 公共工事は、新型コロナウイルス感染症発生時においても継続することが必要であり、工事発注（入札）事務も継続が求められている。 電子入札システムを導入することで、入札参加者の来庁の必要がなくなり、感染拡大期においても安全に入札を執行することができる。	
当初予算額		0		【事業の成果】 電子入札システム導入事業者の決定 (翌年度繰越額 8,095千円)	
補正予算額		8,176		【今後の課題・方向性】 令和3年度、電子入札システムの構築を行い、電子入札システムを運用することで、入札に係る事務の効率化、手続の迅速化を図る。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,176		評価結果	
本年度決算額		76		システム導入により入札参加者の来庁を不要とすることで、感染症対策、また入札に係る事務の効率化に努める。	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		76			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		0			
計		76			
(参考)					
前年度決算額		0			

総016		項 目 名		鳥取市建設優良工事表彰経費	
主要な施策		鳥取市建設優良工事表彰費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
会計名				総務部 検査契約課	
一般会計				事業の概要	
款		土木費		【問合せ先】 契約制度係 0857-30-8122	
項		土木管理費		【10次総の施策体系】 4201	
目		土木総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P7（総013）	
(単位：千円)				【事業の概要】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。 また、令和3・4年度の鳥取市の格付及び指名審査に反映させる。	
当初予算額		65		【事業の成果】 1. 対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事 2. 選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定した。 3. 表彰時期 10月 4. 実績 平成30年度 51千円 9工事（9業者） 令和元年度 43千円 8工事（8業者） 令和2年度 55千円 11工事（13業者）	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 優良工事表彰を行うことで、建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、公共工事の品質確保に有効であるので、現行どおり継続して実施する。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		65		評価結果	
本年度決算額		55		優良工事表彰については建設業者の関心も高く、今後も継続実施することで公共工事の品質確保につなげていく。	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		55			
計		55			
(参考)					
前年度決算額		43			

総017	項 目 名	総合支所整備事業費		
主要な施策		庁舎管理費	ページ	30
年度		R2	所 属 名	
会計名		総務部 財産経営課		
一般会計		事業の概要		
款 総務費		【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
項 総務管理費		【10次総の施策体系】 5501		
目 財産管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P8（総015） 9月補正・P2（総004）		
(単位：千円)		【事業の概要】 総合支所の地域防災機能の向上を図るため、耐震改修工事等を行う。		
当初予算額 773,030		【事業の成果】 平成30年度 気高町総合支所 工事完了 用瀬町総合支所 設計業務完了 福部、河原、佐治町総合支所 工事発注 令和 元年度 佐治町総合支所 工事完了 福部、河原町総合支所 1期工事完了 用瀬町総合支所 工事発注 令和 2年度 福部、河原町総合支所 2期工事完了 用瀬町総合支所 工事完了		
補正予算額 20,123		平成30年度実績 610,740千円 令和 元年度実績 1,126,868千円 令和 2年度実績 785,905千円		
予算流・充用額 2,724		【今後の課題・方向性】 国府、鹿野、青谷町総合支所の整備方針を決定し、事業着手する。		
最終予算額 795,877		その他の財源の内訳		
本年度決算額 785,905		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区分 決算額		財源内訳		
国・県支出金 0		国・県支出金 0		
地方債 743,600		地方債 743,600		
その他 0		その他 0		
一般財源 42,305		一般財源 42,305		
計 785,905		計 785,905		
(参考)		評価結果		
前年度決算額 1,126,868		引き続き事業推進を図る。国府・鹿野・青谷町総合支所の整備方針を決定し事業着手する。		

総018	項 目 名	駅南庁舎大規模改修事業費		
主要な施策		庁舎管理費	ページ	30
年度		R2	所 属 名	
会計名		総務部 財産経営課		
一般会計		事業の概要		
款 総務費		【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
項 総務管理費		【10次総の施策体系】 5501		
目 財産管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P8（総016）		
(単位：千円)		【事業の概要】 令和2年5月に鳥取市保健所を設置するため、駅南庁舎の防災機能の向上や外壁の防水改修工事等を行う。		
当初予算額 217,032		【事業の成果】 ・ 駅南庁舎受変電設備他改修工事 ・ 駅南庁舎屋上防水改修工事 ・ 上記改修工事工事監理業務		
補正予算額 △ 7,004		平成30年度実績 6,772千円 令和 元年度実績 205,361千円 令和 2年度実績 210,028千円		
予算流・充用額 0		【今後の課題・方向性】 今後も必要とされる修繕を行いながら、計画的な予防保全に努めていく。		
最終予算額 210,028		その他の財源の内訳		
本年度決算額 210,028		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区分 決算額		財源内訳		
国・県支出金 0		国・県支出金 0		
地方債 176,600		地方債 176,600		
その他 0		その他 0		
一般財源 33,428		一般財源 33,428		
計 210,028		計 210,028		
(参考)		評価結果		
前年度決算額 205,361		引き続き適切な維持修繕に努める。		

総019	項 目 名	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費		
主要な施策	庁舎管理費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131			
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P9（総017） 9月補正・P3（総005）			
目 財産管理費	【事業の概要】 旧本庁舎・第二庁舎の解体撤去を行う。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ・旧本庁舎及び第二庁舎解体実施設計業務 ・旧本庁舎・第二庁舎（解体）に係る地盤変動影響調査業務（事前調査）			
当初予算額	12,396	令和元年度実績 4,020千円 令和2年度実績 15,814千円		
補正予算額	4,927	【今後の課題・方向性】 早期に解体撤去を行うことで、安全面、環境面を確保し、維持管理面において節減を図る。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	17,323	その他の財源の内訳		
本年度決算額	15,814	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
区 分	決算額	財産収入	0	
財源内訳	国・県支出金	寄付金	0	
	0	繰入金	0	
	地方債	贈収入	0	
	9,500	その他	0	
	その他			
	0			
	一般財源			
	6,314			
	計			
	15,814			
(参考)		評価結果	引き続き事業進捗を図る。	
前年度決算額	4,020			

総020	項 目 名	本庁舎等管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	庁舎管理費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131			
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P1（総002） 7月臨時補正・P1（総001）			
目 財産管理費	【事業の概要】 本庁舎等での新型コロナウイルス感染拡大の防止対策を行う。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ウイルス飛散防止仕切り板、消毒液スタンド等の設置。			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き、本庁舎等において感染症予防対策を行い、安全・安心な利用環境を提供する。		
補正予算額	5,901			
予算流・充用額	115			
最終予算額	6,016	その他の財源の内訳		
本年度決算額	5,901	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
区 分	決算額	財産収入	0	
財源内訳	国・県支出金	寄付金	0	
	5,901	繰入金	0	
	地方債	贈収入	0	
	0	その他	0	
	その他			
	0			
	一般財源			
	0			
	計			
	5,901			
(参考)		評価結果	引き続き、本庁舎等において感染症予防対策に努める。	
前年度決算額	0			

総021	項 目 名	国土調査事業費		
主要な施策	国土調査事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133		
一般会計		【10次総の施策体系】4201		
款	農林水産業費	【予算計上の経過】		
項	農業費	予算事業別概要目次：当初予算・P10（総020）		
目	農地費	【事業の概要】		
(単位：千円)		国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。		
当初予算額	58,014	調査開始年度：鳥取地区H2、国府地区H9、福部地区S61、河原地区H13、		
補正予算額	△12,052	用瀬地区H15、気高地区S32、鹿野地区H17、青谷地区H17		
		調査完了：佐治地区		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
最終予算額	45,962	土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。		
本年度決算額	44,434	事業実績（過去3年）		
		平成30年度 実施面積 2,76km ² 事業費 96,906千円 進捗率 23.3%		
		令和元年度 実施面積 1,32km ² 事業費 50,656千円 進捗率 23.7%		
		平成2年度 実施面積 1,06km ² 事業費 44,434千円 進捗率 24.0%		
		【今後の課題・方向性】		
		調査を継続し、進捗率の向上を図る。		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	50,656	業務手順等を検討し、進捗率向上を図る。		

総022	項 目 名	ファシリティマネジメント推進事業費		
主要な施策	財産管理費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136		
一般会計		【10次総の施策体系】5501		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：当初予算・P9（総018）		
目	財産管理費	【事業の概要】		
(単位：千円)		各種ファシリティマネジメントの推進		
当初予算額	38,094	【事業の成果】		
補正予算額	17,087	再配置基本計画やPPP導入検討指針に基づく各種再配置・PPP事業の推進、一括発注による業務の効率化、施設修繕優先度判定、ドローンでの施設点検など、幅広い取り組みを実施。		
予算流・充用額	0	また、借地となっていた佐治町総合支所敷地を購入して、支所運営の安定化及び将来的な支出の抑制を図った。		
最終予算額	55,181	平成30年度実績 12,221千円		
本年度決算額	54,351	令和元年度実績 25,602千円		
		令和2年度実績 54,351千円		
		【今後の課題・方向性】		
		既存計画等を運用することにより、更に効果的な施設管理、施設整備及び未利用施設の活用などをめざす。		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	25,602	市有土地・建物のファシリティマネジメントを引き続き進める。		

総023		項 目 名		ふるさと納税推進事業費	
主要な施策		税務事務費		ページ	32
年度		R2		所 属 名	
				総務部 資産活用推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 ふるさと納税係 0857-30-8137			
款 総務費		【10次総の施策体系】 5301			
項 徴税費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P10（総019） 12月補正・P3（総005）			
目 税務総務費		【事業の概要】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRのみならず本市の魅力を伝えていく。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 平成30年度 10,825件 247,491千円 令和 元年度 18,150件 375,583千円 令和 2年度 24,842件 452,755千円			
当初予算額		174,626		【今後の課題・方向性】 効果的な外部受付サイトの見直し、魅力的な返礼品の開発、具体的な事業を明確にした寄附の用途の追加等、寄附者にとってより魅力的な選択肢を増やし、寄附獲得に向けた取り組みを展開していく。	
補正予算額		52,743		※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店手数料等	
予算流・充用額		0			
最終予算額		227,369			
本年度決算額		221,363			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	
	地方債	0		負担金	
	その他	29,826		使用料	
	一般財源	191,537		手数料	
	計	221,363		財産収入	
				寄付金	
				繰入金	
				諸収入	
				その他	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		174,743		魅力ある返礼品の更なる開拓を企業訪問等により進める。また、寄附件数の伸びに伴う事務量の増加が見込まれるため、事務の効率化を図る検討を進める。	

税001	項 目 名	賦課徴収費	

主要な施策	賦課事務費	ページ	32	所 属 名	総務部税務・債権管理局 市民税課

年度	R2

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴収費
目	賦課徴収費

(単位：千円)

当初予算額	54,821
補正予算額	324
予算流・充用額	0
最終予算額	55,145
本年度決算額	52,799

区 分	決算額
国・県支出金	51,362
地方債	0
その他	811
一般財源	626
計	52,799

財源内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	409
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	402
その他	0

【問合せ先】税制係 0857-30-8142

【10次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次：当初予算・P11（税001）
 12月補正・P4（税001）

【事業の概要】
 個人の住民税、法人市民税及び軽自動車税などの正確な賦課を行うためのシステム運営、市民の利便性向上のための税総合窓口の運営、適正かつ公正な賦課を行うための課税客体の掘り起しなどに取り組んだ。

【事業の成果】

	件数	調定額
①事業所・家屋敷課税の掘り起し件数	370件	1,295千円
②太陽光発電の売電所得者の新規申告に繋げた件数	608件	1,592千円
③法人市民税未届け法人を申告に繋げた件数	19件	2,780千円

平成30年度 46,774千円（地方税電子化協議会への負担金含まず）
 令和 元年度 47,458千円（同 上）
 令和 2年度 52,799千円（同 上）

【今後の課題・方向性】
 国、県、市の3税協力体制の更なる充実強化を図るとともに、各種課税資料や情報の収集、RPAをはじめとした業務改善、国が示す地方税システムの標準化などに適切に対応していく。

※その他財源の手数料は、自動車臨時運行許可手数料
 ※その他財源の諸収入は、確定申告会場使用料

(参考)

前年度決算額	47,458

評価結果	各種取組により、課税客体の捕捉が格段に進んだことを踏まえ、これらの取り組みの継続と新たな課税客体を捕捉する手法を検討する。

税002	項 目 名	スマート市県民税申告環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	

主要な施策	賦課事務費	ページ	32	所 属 名	総務部税務・債権管理局 市民税課

年度	R2

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴収費
目	賦課徴収費

(単位：千円)

当初予算額	0
補正予算額	925
予算流・充用額	0
最終予算額	925
本年度決算額	840

区 分	決算額
国・県支出金	840
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	840

財源内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

【問合せ先】税制係 0857-30-8142

【10次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次：9月補正・P4（税001）

【事業の概要】
 納税者の自宅等での申告書作成を可能とすることで、郵送による提出、又は受付窓口での収受提出といった申告を促し、窓口での相談時間の短縮や密集回避に資するべく市県民税申告書作成ASPサービスを導入した。併せて、申告会場の感染症対策のための用品を購入し感染症防止対策を徹底した。

【事業の成果】
 ①導入したASPサービスには、市県民税申告書作成機能の他に、申告内容によって試算される市県民税額の表示機能を付加しており、自宅で簡易に市県民税の試算を行うことが可能となるなど、更なる市民サービスの充実が図られた。
 ②申告会場における来場者数を前年比△12%とすることが出来た。
 ③パーテーション、手指消毒液、マスク、除菌ウエットティッシュの購入により、感染拡大を防いだ。

【今後の課題・方向性】
 申告会場の密集回避のために、システムの更なる周知を図り自宅等において申告書を作成する納税者を増やすとともに、申告会場における感染症対策を徹底し、申告受付業務を安定的に行う体制を維持していく。

(参考)

前年度決算額	0

評価結果	申告会場の密集回避のために、システムの更なる周知を図り自宅等において申告書を作成する納税者を増やすとともに、申告会場における感染症対策を徹底し、申告受付業務を安定的に行う体制を維持していく。

税003	項 目 名	賦課事務費		
主要な施策	賦課事務費	ページ	32	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156		
一般会計		【１０次総の施策体系】5301		
款	総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１１（税００２）		
項	徴税費	【事業の概要】 固定資産税・都市計画税の賦課に係るシステムの運用管理及び納税通知書発送から翌年度賦課作業までの一連の事務を行った。また、過年度分の過誤納金に係る補填金の支出が減少したため、前年度に比べ決算額は減少した。		
目	賦課徴収費	【事業の成果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税收確保に寄与した。 ＜過去３年の賦課実績＞		
(単位：千円)		平成30年度 令和元年度 令和２年度		
当初予算額	17,439	(固定資産税) 納税義務者数（人） 76,601 76,718 76,766		
補正予算額	△ 3,047	現年調定額（千円） 10,783,248 10,971,029 11,217,126		
予算流・充用額	48	(都市計画税) 納税義務者数（人） 47,300 47,468 47,571		
最終予算額	14,440	現年調定額（千円） 529,603 536,863 543,467		
本年度決算額	10,339	【今後の課題・方向性】 引き続き、適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。		
区 分	決算額	※その他財源の諸収入は、広告掲載料１８１千円、相続財産管理人選任予納金に対する弁済金５００千円、公園コピー代１千円		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	682		
	一般財源	9,657		
	計	10,339		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	20,446	引き続き、適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。		

税004	項 目 名	土地評価事務費		
主要な施策	評価事務費	ページ	32	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】土地係 0857-30-8157		
一般会計		【１０次総の施策体系】5301		
款	総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１２（税００３）		
項	徴税費	【事業の概要】 登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の適正な把握に努めた。また、評価替えに向けた標準宅地の鑑定評価等の委託業務は３年に１度の実施のため本年度は実施せず、前年度に比べ決算額が減少した。		
目	賦課徴収費	【事業の成果】 賦課期日現在の土地の評価を行い、適正かつ公平な課税につなげることができた。		
(単位：千円)		平成30年度 令和元年度 令和２年度		
当初予算額	29,514	評価総筆数 379,649筆 379,516筆 379,635筆		
補正予算額	984	異動処理件数 16,347筆 16,492筆 17,717筆		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き、土地の異動等を把握し、適正かつ公平な課税に努める。		
最終予算額	30,498	評価結果		
本年度決算額	30,255	引き続き、土地の異動等を把握し、適正かつ公平な課税に努める。		
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	30,255		
	計	30,255		
(参考)				
前年度決算額	60,631			

税005		項 目 名		賦課徴収費	
主要な施策			徴収事務費		ページ 32
年度			R2		所 属 名 総務部税務・債権管理局 収納推進課
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 徴税費					
目 賦課徴収費					
(単位：千円)					
当初予算額			23, 640		
補正予算額			△ 3, 538		
予算流・充用額			0		
最終予算額			20, 102		
本年度決算額			17, 406		
財源内訳	区 分		決算額		
	国・県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		17, 406		
	一般財源		0		
	計		17, 406		
	(参考)				
前年度決算額			17, 584		
評価結果		市税においては、徴収猶予の特例制度による許可のうち3億25百万円が猶予期間中として未収金となり繰越を行ったが、猶予を除くと未収金の減少となっている。国保料においては、減免特例などの適用もあり、未収金の圧縮となった。			

事業の概要						
【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161						
【１０次総の施策体系】5301						
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2（税００４）						
【事業の概要】 自主財源の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国保料の徴収率向上に努める。						
【事業の成果】 現年分の滞納案件へ迅速に対応する徴収対策第一係、滞納繰越案件へ滞納処分を中心に対応する徴収対策第二係、電算業務、財産調査等を実施する管理・企画係の３係体制のもと、機能分担型による事務の効率化及び滞納整理の促進・強化を引き続き行った。また、財産調査やヒアリングによる滞納案件の進捗管理を強化し、効率的かつ適正な滞納整理を実施した。						
(過去３年間の徴収率)						
市税（現年）市税（滞繰）市税（合計）国保（現年）国保（滞繰）国保（合計）						
平成 3 0 年度 99. 2% 24. 6% 97. 1% 93. 2% 27. 2% 84. 6%						
令和 元年度 99. 2% 26. 1% 97. 3% 93. 6% 28. 1% 85. 6%						
令和 2 年度 98. 0% 23. 6% 96. 2% 94. 6% 28. 8% 87. 1%						
【今後の課題・方向性】 市税及び国保料の徴収率を前年度より引き上げることを目標とし、更なる未収金の圧縮を図る。						
※その他財源の手数料は、市税督促手数料 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金						

税006		項 目 名		債権管理運営費	
主要な施策		徴収事務費		ページ	32
年度		R2		所 属 名	
				総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 徴税費					
目 賦課徴収費					
(単位：千円)					
当初予算額		13, 471			
補正予算額		△ 112			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13, 359			
本年度決算額		13, 146			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	13, 146			
	計	13, 146			
	その他財源の内訳				
	分担金	0			
	負担金	0			
	使用料	0			
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
諸収入	0				
その他	0				
（参考）					
前年度決算額		20, 259			
評価結果		債権管理の進捗を管理するとともに、問題点の共有・解決を図ることで未収金の減速を進めた。また、債権を管理する所管課職員を対象とした研修会や債権管理推進ヒアリングの実施により、徴収に関する意識の向上、債権管理のノウハウの蓄積及び滞納処分等手法の浸透を引き続き図った。			

事業の概要	
【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161	
【１０次総の施策体系】5301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１３（税００６）	
【事業の概要】 全庁的な債権の滞納整理を促進していくとともに、債権管理に対する職員の意識の向上を図り、未収金の縮減を図る。また、チラシ配布によりコンビニ納付やスマホ決済、ペイジーによる口座振替手続きの周知を図り、納期内納付を推進する。	
【事業の成果】 部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図るとともに、債権所管課のヒアリングを行い、債権管理に関する進行管理を行った。 市税等の当初納税通知書にチラシや口座振替依頼書を同封し、ペイジー口座振替受付サービスを利用するなど、口座振替の推進を図った。また、令和２年４月からはスマートフォンアプリを利用した「スマホ決済」を導入し、納付の利便性向上につながった。	
【今後の課題・方向性】 債権管理の所管課職員を対象とした定期的な研修会の開催や債権管理ヒアリング等の実施により、徴収に係る意識向上、債権管理のノウハウの蓄積を図る。併せて滞納処分等の手法の浸透など収納推進課における滞納整理に係る事務能力向上を図り、未収金の縮減に向けたサポートを行う。	

税007	項 目 名	納付催告センター運営費		
主要な施策		徴収事務費	ページ	32
年度		R2	所 属 名	
			総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 管理・企画係 0857-30-8161 【10次総の施策体系】 5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P13（税005）		
款 総務費		【事業の概要】 未納の市税及び国保料について、電話オペレーターによる集中的な電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。		
項 徴税費		【事業の成果】 市税・国保料の滞納者に対し初期の段階で電話催告を実施することで、早期の納付交渉が可能となり、徴収率の向上に繋がった。		
目 賦課徴収費		＜30年度実績＞ (市税) 電話催告架電件数 25,144件 電話催告による市税収納額 88,344,300円 (国保料) 電話催告架電件数 12,443件 電話催告による国保料収納額 41,106,700円		
(単位：千円)		＜元年度実績＞ (市税) 電話催告架電件数 25,443件 電話催告による市税収納額 86,983,700円 (国保料) 電話催告架電件数 12,464件 電話催告による国保料収納額 34,759,605円		
当初予算額 20,716		＜2年度実績＞ (市税) 電話催告架電件数 24,424件 電話催告による市税収納額 80,307,140円 (国保料) 電話催告架電件数 12,688件 電話催告による国保料収納額 35,936,500円		
補正予算額 0		【今後の課題・方向性】 過去の電話催告のデータ等の分析を継続し、効率的な電話催告を実施していく。		
予算流・充用額 0		※その他財源の諸収入は、市税延滞金		
最終予算額 20,716		【参考】		
本年度決算額 20,707		評価結果		
区分		コロナ禍において出勤調整など架電時間数が減少する中、当課と連携を取りながら効率よく電話催告を実施し、前年度までと同程度の架電実績が確保できた。（収入額の減少は、市税の猶予特例による電話催告止や国保料の減免特例による調定減の影響によるもの。）		
財源内訳				
国・県支出金 0				
地方債 0				
その他 3,800				
一般財源 16,907				
計 20,707				
前年度決算額 18,585				

人001		項 目 名		市人権情報センター補助金	
主要な施策		市民啓発推進費		ページ	36
年度		R2		総務部人権政策局 人権推進課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権推進総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		30,300			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		30,300			
本年度決算額		30,300			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	30,300			
	計	30,300			
(参考)				評価結果 今後も、より効果的な業務の企画運営の実施、積極的な事業成果の公表など、公益法人として社会的信用を高め、市と連携しながら人権啓発の推進を図るよう指導していく。	
前年度決算額		30,122			

人002		項 目 名		地域福祉事業費	
主要な施策		地域福祉事業費		ページ	36
年度		R2		所 属 名	
				総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費		【１０次総の施策体系】1401			
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１４（人〇〇２）			
目 人権福祉センター管理費		【事業の概要】 隣保館運営事業として各人権福祉センターにおいて、高齢者及び障がい者等を対象に隣保館デイサービス事業を行うことにより、参加者の自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。			
(単位：千円)		○隣保館デイサービス事業の内容 ①日常生活訓練（体操教室など） ②社会適応訓練（手話教室など） ③創作・軽作業（陶芸教室など） ④介護技術指導（家族介護講座など） ⑤その他（野菜づくり講座など）			
当初予算額		3,033		【事業の成果】 生活上の課題を抱え社会的援護が必要な高齢者及び障がい者等を対象に、隣保館デイサービス事業を実施し、参加者の自立や生きがいを高める活動を図った。 ○令和２年度隣保館デイサービス事業実施回数・・・合計３３０回 参加人数４,５４２人 ①日常生活訓練・・・ ７９回 ②社会適応訓練・・・ ７９回 ③創作・軽作業・・・ ５７回 ④介護技術指導・・・ ４４回 ⑤その他・・・ ７１回 平成３０年度 ２,７７６千円 令和 元年度 ２,５５６千円 令和 ２年度 ２,４８６千円	
補正予算額		０		【今後の課題・方向性】 引き続き、隣保館デイサービス事業を実施し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、人権福祉センターの基幹的事业である福祉の充実・強化を図っていく。	
予算流・充用額		０		引き続き、隣保館デイサービス事業を実施し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、人権福祉センターの基幹的事业である福祉の充実・強化を図っていく。	
最終予算額		3,033		緊急事態宣言終了後は、コロナ対策に努め感染予防をとり、かつコロナシグナル等を見極め適宜事業を実施した。様々な生活課題を抱える人に対し、アウトリーチによる相談支援の活動を展開し、社会的孤立している人に社会参画を促す各活動を行っている。事業の計画にあたっては各センター事業の標準化を図りながらも、各地域が抱える個別の課題に応じた内容となるよう努めていく。	
本年度決算額		2,486			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,516			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	970			
	計	2,486			
(参考)		前年度決算額		2,556	

人003	項 目 名	地域交流促進事業費		
主要な施策		地域交流促進事業費	ページ	36
年度		R2	所 属 名	
			総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費		【１０次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 15（人003）		
目 人権福祉センター管理費		【事業の概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施することにより、地域住民相互の理解と交流を一層促進すると共に、人権啓発の拠点としての人権福祉センターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 人権講座等の事業実施回数 247回 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施することができた。		
当初予算額 2,515		平成30年度 2,620千円 令和 元年度 2,328千円 令和 2年度 2,158千円		
補正予算額 0		【今後の課題・方向性】 引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。		
予算流・充用額 0				
最終予算額 2,515		その他の財源の内訳		
本年度決算額 2,158		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
区 分 決算額				
財源内訳 国・県支出金 1,257				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 901				
計 2,158				
(参考)		評価結果		
前年度決算額 2,328		関係機関と連携しながら、地域課題の認識に基づいた各種の講座や地域交流の促進につながる教室などの事業を実施することで、地域住民の相互交流や相互理解の推進を図っていく。		

人004	項 目 名	「地域食堂」相談支援員派遣事業費		
主要な施策		継続的相談援助事業費	ページ	36
年度		R2	所 属 名	
			総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費		【１０次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要書：当初予算・P 15（人004）		
目 人権福祉センター管理費		【事業の概要】 専門相談員を地域食堂（こども食堂）へ派遣		
(単位：千円)		【事業の成果】 地域食堂（こども食堂）に専門家を継続的に派遣し、参加している子どもやその保護者ならびに運営しているスタッフからの相談を聞き取り対応している。 相談内容に応じて各関係機関と連携して継続的に関わりを持ち、世帯支援を行っている。		
当初予算額 1,400		平成30年度 1,400千円 令和 元年度 1,400千円 令和 2年度 1,043千円		
補正予算額 0		【今後の課題・方向性】 継続して利用者と関わりを持ちながら関係機関とも連携して支援を続けていく。		
予算流・充用額 0				
最終予算額 1,400		その他の財源の内訳		
本年度決算額 1,043		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
区 分 決算額				
財源内訳 国・県支出金 700				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 343				
計 1,043				
(参考)		評価結果		
前年度決算額 1,400		継続して地域食堂（こども食堂）の利用者からのつぶやきを聞き取り、適切な相談支援につなげられるよう事業を行っていく。		

人005		項 目 名		南人権福祉センター耐震改修事業費	
主要な施策		人権福祉センター施設整備費		ページ	36
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】同和対策係 0857-30-8072 【１０次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正その②・Ｐ３（人〇〇１） 【事業の概要】 平成２４年度に実施した耐震診断の結果、Ｉｓ値が０．５３であったため、耐震改修の必要が生じた。 併せて、トイレの洋式化、多目的トイレへのオストメイト等の設置、入口ドアの改修を行い、施設利用者の利便性の向上を図る。 【事業の成果】 耐震補強及びトイレ改修工事を実施した。 令和元年度 ８，０５３千円（設計） 令和２年度 ７２，８６９千円 【今後の課題・方向性】 適宜修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権福祉センター管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		86,271			
予算流・充用額		0			
最終予算額		86,271			
本年度決算額		72,869			
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	36,434		分担金	0
	地方債	36,400		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	35		手数料	0
	計	72,869		財産収入	0
	その他			寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		8,053		施設の長寿命化を図ることができた。	

人006		項 目 名		地域福祉事業費(中央人権福祉センター)	
主要な施策		地域福祉事業費		ページ	36
年度		R2		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
項	社会福祉費				
目	人権交流プラザ管理費				
(単位：千円)				【10次総の施策体系】1401	
当初予算額		1,315		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P16（人005）	
補正予算額		△ 835		【事業の概要】 高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助言し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】 地域福祉の拠点として、高齢者、障がい者等に対し、体操等を取り入れたデイサービスを実施し、自立を助長し健康増進や生きがいづくりを図る。	
最終予算額		480		平成30年度 1,270千円 令和 元年度 1,333千円 令和 2年度 358千円	
本年度決算額		358		【今後の課題・方向性】 令和3年度においては、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった介護職員初任者研修等を実施し、地域福祉を担う人材の育成を行う。さらに地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。	
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	240			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	118			
	計	358			
(参考)		前年度決算額		1,333	
評価結果	緊急事態宣言終了後は、コロナ対策に努め感染予防をとり、かつ、コロナシグナル等を見極め適宜事業を実施した。様々な生活課題を抱える人に対し、アウトリーチによる相談支援の活動を展開し、社会的孤立している人に社会参画を促す各活動を行うことができた。				

人007		項 目 名		地域交流促進事業費（中央人権福祉センター）			
主要な施策		地域交流促進事業費		ページ	36		
年度		R2		所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課			
会計名							
一般会計		事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【10次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P16（人006） 【事業の概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施することにより、地域住民相互の理解と交流を一層促進すると共に、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。 【事業の成果】 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる体操教室や習字教室などの交流事業を実施することができた。また、「地域生活課題」の解決に資するため、人権と福祉のまちづくり講座を開催した。 平成30年度 365千円 令和元年度 356千円 令和2年度 224千円 【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。					
款						民生費	
項						社会福祉費	
目						人権交流プラザ管理費	
(単位：千円)							
当初予算額		348					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		348					
本年度決算額		224					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	174					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	50					
	計	224					
(参考)		評価結果					
前年度決算額		356					

人008		項 目 名		人権交流プラザ改修事業	
主要な施策		人権交流プラザ改修事業費		ページ	36
年度		R2		総務部人権政策局 人権推進課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権交流プラザ管理費			事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【１０次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要書：当初予算・P１７ （人００７） 【事業の概要】 昭和５２年度に竣工した建物であり、外壁の劣化により壁材の剥落、雨水の浸透等、建物全体の劣化が進行する恐れがあるため改修を行う。 【事業の成果】 人権交流プラザの外壁改修に係る工事の実施 令和元年度 ３，４１０千円（設計） 令和２年度 ６２，５３６千円 【今後の課題・方向性】 今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図っていく。	
(単位：千円)					
当初予算額	64,760				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	64,760				
本年度決算額		62,536			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,716			
	地方債	45,900			
	その他	0			
	一般財源	6,920			
	計	62,536			
(参考)		評価結果		施設の長寿命化を図ることができた。	
前年度決算額		3,410			

人009		項 目 名		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	
主要な施策		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	36
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権交流プラザ管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		17,119			
補正予算額		△ 390			
予算流・充用額		0			
最終予算額		16,729			
本年度決算額		16,032			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	11,592			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,440			
	計	16,032			
	(参考)				
前年度決算額		33,768			
評価結果		生活困窮者からの相談に伴走型支援を行いつつ、生活課題解決に向け、関係機関と連携し支援をすることができた。			

事業の概要	
【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241	
【10次総の施策体系】1304	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P18（人009）	
【事業の概要】 生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）に対する措置として、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業、就労準備支援事業、学習支援事業を行う。	
【事業の成果】 ・新規相談件数 平成30年度：303件 令和元年度：276件 令和2年度：656件 平成30年度 33,353千円 令和 元年度 33,768千円 令和 2年度 16,032千円 令和元年度までは生活福祉課予算。令和2年度から人権推進課予算。 このため、平成30年度及び令和元年度実績には生活保護受給者への支援分を含む。	
【今後の課題・方向性】 コロナ禍の下、生活困窮者からの相談が増加している。今後も、各機関と連携して生活困窮者からの相談に寄り添って支援を行っていく。	

人010		項 目 名		生活困窮等包括的支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	
主要な施策		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	36
年度		R2		所 属 名	
				総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費		【10次総の施策体系】1304			
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P2（人001） 7月臨時補正・P2（人001） 12月補正・P5（人002）			
目 人権交流プラザ管理費		【事業の概要】 ①住居確保給付金支給 離職等により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給。 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年4月20日以降、支給対象が「離職、廃業後2年以内の者」に加えて「給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき事由・当該個人の都合によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある者」も含まれることとなった。 ②事務員を1名新規雇用し、相談支援体制を強化する。 ③生活困窮者への支援強化のため、相談支援体制の環境整備や感染症対策といった自立相談体制の強化を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ①住居確保給付金 申請件数 114件 延べ支給月 693月 支給額 2,015万円 ②事務員雇用 給付金支給等の事務を的確にかつ速やかにおこなうことができた。 ③体制強化 相談ブースの整備等により、相談体制強化を図ることができた。			
当初予算額		0		【今後の課題・方向性】 住居確保給付金については、国の動向を踏まえ制度の範囲内で対象となる方に支給していく。また、整備強化した相談体制を活用して、相談者の生活課題解決に向け関係機関と協力しながら支援を行っていく。	
補正予算額		31,662			
予算流・充用額		0			
最終予算額		31,662			
本年度決算額		24,899			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	19,356			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,543			
	計	24,899			
(参考)		評価結果		住居を失うおそれのある方への住居確保給付金により、生活困窮者への支援を行うことができた。 事務員を雇用及び環境整備等を図ることで、支援体制の強化が図れた。	
前年度決算額		0			

人011		項 目 名		地域食堂ネットワーク運営補助金			
主要な施策		地域食堂ネットワーク運営補助金		ページ	37		
年度		R2		所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課			
事業の概要							
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	人権交流プラザ管理費						
(単位：千円)							
当初予算額	3,421						
補正予算額	0						
予算流・充用額				0			
最終予算額		3,421		その他財源の内訳			
本年度決算額		1,767					
財源内訳	区 分	決算額					
	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,767					
	計	1,767					
(参考)		評価結果				専任の事務局体制が図れたことで、食堂の開設数の増加や支援していただける輪が広がっている。	
前年度決算額		0					

人012		項 目 名		子ども食堂・地域支え合い活動補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		地域食堂ネットワーク運営補助金		ページ	37
年度		R2		所 属 名	
				総務部人権政策局 人権推進課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権交流プラザ管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		4,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,000			
本年度決算額		2,669			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	2,669			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	2,669			
	その他財源の内訳				
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
【事業の概要】					
①笑顔チケット事業(テイクアウト弁当引換)					
子どもが家庭での食事に困難を抱える世帯に「笑顔チケット(テイクアウト弁当引換券)」を配布し、世帯は協力店でテイクアウト弁当を受け取り、協力店はチケットを「鳥取市地域食堂ネットワーク」へ回付し、食材費等の換金を受ける。					
②こども食堂利用世帯への見守り巡回(家庭訪問)事業					
相談員(カウンセラー、心理相談員)、こども食堂運営団体スタッフが相談を希望する世帯及び家庭状況の把握等が必要な世帯へ居宅訪問をし、生活相談や家庭が抱える課題の聞き取りを行い、中央人権福祉センターが報告を受け、適切かつ迅速な相談支援につなげる。					
【事業の成果】					
①笑顔チケット(テイクアウト弁当引換券)を7月上旬、8月下旬、9月中旬に配布。					
(チケット利用状況)					
・換金枚数 5,339枚					
・補助金交付 2,669千円					
②運営団体がチケット配布のお知らせ連絡時やチケット配布時に家庭状況等の聞き取りを実施。					
【今後の課題・方向性】					
新型コロナウイルス感染症対策の当該年度限りの事業。この事業で把握できた生活困窮者の状況などを踏まえ、こども食堂の利用者をはじめとする困窮世帯の今後の支援につなげていく。					
【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241					
【10次総の施策体系】1401					
【予算計上の経過】					
予算事業別概要目次：6月補正その①・P2(人001)					
【事業の概要】					
①笑顔チケット事業(テイクアウト弁当引換)					
子どもが家庭での食事に困難を抱える世帯に「笑顔チケット(テイクアウト弁当引換券)」を配布し、世帯は協力店でテイクアウト弁当を受け取り、協力店はチケットを「鳥取市地域食堂ネットワーク」へ回付し、食材費等の換金を受ける。					
②こども食堂利用世帯への見守り巡回(家庭訪問)事業					
相談員(カウンセラー、心理相談員)、こども食堂運営団体スタッフが相談を希望する世帯及び家庭状況の把握等が必要な世帯へ居宅訪問をし、生活相談や家庭が抱える課題の聞き取りを行い、中央人権福祉センターが報告を受け、適切かつ迅速な相談支援につなげる。					
【事業の成果】					
①笑顔チケット(テイクアウト弁当引換券)を7月上旬、8月下旬、9月中旬に配布。					
(チケット利用状況)					
・換金枚数 5,339枚					
・補助金交付 2,669千円					
②運営団体がチケット配布のお知らせ連絡時やチケット配布時に家庭状況等の聞き取りを実施。					
【今後の課題・方向性】					
新型コロナウイルス感染症対策の当該年度限りの事業。この事業で把握できた生活困窮者の状況などを踏まえ、こども食堂の利用者をはじめとする困窮世帯の今後の支援につなげていく。					
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		コロナ禍でこども食堂が休止され、こども食堂利用者への支援が出来ない現状を打開し、支援することができた。			

人013	項 目 名	フードサポート事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		フードサポート事業費	ページ	37
年度		R2	所 属 名	
			総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費		【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P2（人002）		
目 人権交流プラザ管理費		【事業の概要】 鳥取市地域食堂ネットワークが行う、「食品ロス削減」などの観点から食品を提供いただける法人等の拡大と、フードドライブへの市民の協力を促す活動の強化を支援し、提供された食品等の効果的かつ効果的な活用を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 10月から人員を確保し、必要な備品を揃え11月から実施。 ・新規：食品提供企業等2社 ・補助金交付 1, 274千円		
当初予算額		0		
補正予算額		2,043		
予算流・充用額		0		
最終予算額		2,043		
本年度決算額		1,274		
区 分		決算額		
国・県支出金		1,274		
地方債		0		
その他		0		
一般財源		0		
計		1,274		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		0		
		生活困窮のため食料に困っている方への支援を強化することができた。		

人014	項 目 名	子どもの居場所づくり推進事業費		
主要な施策		子どもの貧困対策推進事業費	ページ	37
年度		R2	所 属 名	
			総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費		【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P17（人008）		
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 補助金名：鳥取市子どもの居場所づくり補助金 目 的：新たに取り組みを行う民間団体等の立ち上げを支援し、市内での団体育成、取組の推進を図ることにより、児童福祉の向上に寄与することを目的として交付する。 内 容：立ち上げおよび運営に対する経費の10分の10を補助。上限2,000千円 補助対象者：目的を公正、中立かつ効果的に実施することのできる市内で活動する民間団体等		
(単位：千円)		【事業の成果】 立上支援活用団体 2団体2食堂 705千円 運営補助活用団体 15団体15食堂（立上支援活用団体含む）5,597千円 補助金未利用団体 3団体 3食堂		
当初予算額		8,783		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		8,783		
本年度決算額		6,302		
区 分		決算額		
国・県支出金		3,264		
地方債		0		
その他		0		
一般財源		3,038		
計		6,302		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		7,769		
		現在、未開設の中学校区においても開設に向けて準備を進めている団体もあり、これまでどおり子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等による地域食堂（こども食堂）の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図る。		

人015	項 目 名	男女共同参画センター管理運営費		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
一般会計		【10次総の施策体系】1402		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：当初予算・P19（人011）		
目	企画費	【事業の概要】		
(単位：千円)		1 男女共同参画センターの管理・運営		
当初予算額	20,201	2 男女共同参画の調査研究・情報提供		
補正予算額	△ 699	3 男女共同参画登録団体の活動支援		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
最終予算額	19,502	利用者数 平成30年度：15,489人		
本年度決算額	19,441	令和元年度：13,866人		
		令和2年度：9,500人		
		図書貸出冊数 平成30年度：734冊		
		令和元年度：1,326冊		
		令和2年度：1,198冊		
		【今後の課題・方向性】		
		男女共同参画を推進するための拠点施設として、引き続き適切な管理・運営を行っていく。		
		※その他財源は、男女共同参画センター研修室等使用料及びコピー代収入		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	13,736	男女共同参画センターは、男女共同参画の活動拠点として、学習や交流、情報交換を行う場所であるとともに、男女共同参画に関する様々な情報の発信に努めていく。		

人016	項 目 名	男女共同参画センターオンライン環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
一般会計		【10次総の施策体系】1402		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：9月補正・P5（人001）		
目	企画費	【事業の概要】		
(単位：千円)		新型コロナウイルス感染症による様々な事態に備え、「新しい生活様式」に対応するため、ウェブ会議やオンライン講座等を開催できる環境を整備し利便性を図ることで、新型コロナウイルス感染症感染防止を図りつつ、男女共同参画センターの利用拡大につなげる。		
当初予算額	0	【事業の成果】		
補正予算額	488	1 オンライン関連備品（Web用関連機器、通信設備一式等）の整備		
予算流・充用額	0	2 感染症対策関連備品（非接触型体温機等）の整備		
最終予算額	488	【今後の課題・方向性】		
本年度決算額	450	今後も新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、利用者のニーズに等に応じてオンライン開催の可能性を広げるなど、利用者が安心安全に利用できる環境を整える。		
		評価結果		
前年度決算額	0	新型コロナウイルス感染症によるライフスタイルの変化や生活様式の多様化に備え、「新しい生活様式」に対応するため、ウェブ会議やオンライン講座を開催できる環境を整備し、利便性を図ることで新型コロナウイルス感染症感染防止を図りつつ、男女共同参画センターの利用が広がり、男女共同参画の推進につながるものとする。		

人017		項 目 名		女と男とのハーモニーフェスタ事業費		
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	31	
年度		R2		所 属 名		
				総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【10次総の施策体系】1402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P19（人012） 【事業の概要】 男女共同参画登録団体の代表者や公募委員等で構成された実行委員会によって行う男女共同参画に関する啓発事業。 【事業の成果】 参加者数 平成30年度 430人 令和 元年度 280人 令和 2年度 中止（新型コロナウイルス感染症感染拡大による） 【今後の課題・方向性】 男女共同参画を推進するために必要な事業であるため、実施内容の検討とあわせて十分な広報活動を行い、広く市民等への周知を図る。				
一般会計						
款 総務費						
項 総務管理費						
目 企画費						
(単位：千円)						
当初予算額						600
補正予算額						△ 487
予算流・充用額						0
最終予算額						113
本年度決算額		112				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	112				
	計	112				
(参考)		評価結果		女性のエンパワメントと広く市民に向けた男女共同参画意識の啓発を目的として毎年開催している。男女共同参画登録団体の代表者で構成された実行委員会が企画から開催まで行っており、男女共同参画を推進する団体の育成や、女性の積極的な社会参画意識の高揚に有効な事業である。		
前年度決算額		600				

人018		項 目 名		男女共同参画登録団体補助金	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	31
年度		R2		所 属 名	
				総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		570			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		570			
本年度決算額		376			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	376			
	計	376			
(参考)					
前年度決算額		439			
事業の概要		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【10次総の施策体系】1402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P20（人013） 【事業の概要】 男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画登録団体の育成及び男女共同参画に関する普及啓発活動を支援する。 【事業の成果】 補助金交付実績額 平成30年度 10件 565千円 令和 元年度 10件 439千円 令和 2年度 8件 376千円 【今後の課題・方向性】 今後も継続して支援することで、男女共同参画登録団体の自主的活動の活性化を促し、男女共同参画意識の普及啓発の担い手として育成するとともに、より広域かつ活発な活動につながるよう働きかける。			
評価結果		登録団体への補助事業は、団体が市民に男女共同参画について普及啓発する活動を支援していくことで、男女共同参画社会を広めていくことを目的に実施している。引き続き支援することで、男女共同参画意識の普及と高揚を図っていきたい。今後も既存団体への新規事業の推進、新規団体の加入を促し、より広域かつ活発な活動になるよう働きかける必要がある。			

人019	項 目 名	男女共同参画啓発事業費		
主要な施策		男女共同参画推進費	ページ	31
年度		R2	所 属 名	
会計名			総務部人権政策局 男女共同参画課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【１０次総の施策体系】1402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２０（人〇１４） 【事業の概要】 男女共同参画に関する啓発講座を通して、受講者のジェンダー意識の改善を図り、地域・家庭・職場等、あらゆる場面における男女共同参画社会の実現を推進する。 【事業の成果】 １ 男女共同参画推進のための啓発講座を開催した。 平成３０年度 ７０３千円（参加者６０８人／５０３人（定員）） 令和 元年度 ６８２千円（参加者５０７人／６２５人（定員）） 令和 ２年度 ２８２千円（参加者３９９人／４３２人（定員）） 【今後の課題・方向性】 講座の開催は、男女共同参画の推進に欠かせない事業である。引き続き、社会の動向や市民ニーズ等を把握しながら、広く市民等に参加していただけるよう手法等を工夫していく。	
款 総務費				
項 総務管理費				
目 企画費				
(単位：千円)				
当初予算額		739		
補正予算額		△ 414		
予算流・充用額		0		
最終予算額		325		
本年度決算額		282		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	282		
	計	282		
(参考)			評価結果 啓発講座への参加者は女性が多いのが現状であるが、男女共同参画の実現には、男性の理解を深めることが必要不可欠であることから、男性又は男性の家族を巻き込んだ事業の充実を行い参加者の増加につなげている。今後は因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏での連携講座を含め、より多くの方に参加してもらえらる機会や講座内容を工夫し、周知に努めていく必要がある。	
前年度決算額		682		

人020	項 目 名	男女共同参画かがやきプラン策定事業費		
主要な施策		男女共同参画推進費	ページ	31
年度		R2	所 属 名	
会計名			総務部人権政策局 男女共同参画課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【１０次総の施策体系】1402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２１（人〇１５） 【事業の概要】 社会情勢やライフスタイルが目まぐるしく変化する中、市民のニーズや意識の実態に沿った計画を策定することにより、本市の男女共同参画を総合的・体系的・効果的に展開する。 【事業の成果】 １ 第４次鳥取市男女共同参画かがやきプランの冊子（700部）及び概要版（5,000部）の製本 ２ 関係各所へ周知（953件送付） 【今後の課題・方向性】 第４次男女共同参画かがやきプランの推進に向けて、継続して関係各所に啓発と周知を図るとともに、幅広い年代に向けての啓発も併せて行っていく。	
款 総務費				
項 総務管理費				
目 企画費				
(単位：千円)				
当初予算額		891		
補正予算額		△ 210		
予算流・充用額		0		
最終予算額		681		
本年度決算額		660		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	660		
	計	660		
(参考)			評価結果 令和３年度から令和７年度を計画期間とする「第４次鳥取市男女共同参画プラン」はこれまでの成果・課題を踏まえながら、市民、事業者及び各関係機関との連携や協働により、『男女共同参画都市・とっとり』の実現に向けて取り組みを進めていく必要がある。	
前年度決算額		0		

危001		項 目 名		総合防災対策事業費	
主要な施策		総合防災対策費		ページ	31
年度		R2		所 属 名	
				危機管理部 危機管理課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 防災支援係・危機対策係 0857-30-8034・30-8033 【１０次総の施策体系】 4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 2（危００１） 【事業の概要】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限にくい止めるため、総合的に防災体制を整備する。また、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく。 ①住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、自主防災会等へのメール配信など住民への情報提供を行う必要がある。 ②総合防災マップ等の活用 令和元年度に刷新した総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 ③災害時応援協定都市との交流 災害時において相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。 【事業の成果】 ・避難所運営マニュアル（感染症に対応した補足編）の作成 ・職員参集システム、自主防災会メール配信システム、被災者支援システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送 ・災害対策本部室維持管理 平成３０年度 ４, １８４千円 令和 元年度 ３２, ６４９千円 ※総合防災マップの刷新費含 令和 ２年度 １５, ２２１千円 ※災害対策本部室維持管理費含 【今後の課題・方向性】 よりの確に災害対応が行えるように、随時手段等の更新・見直しを行う。			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額	22, 720				
補正予算額	△ 6, 677				
予算流・充用額	0				
最終予算額	16, 043				
本年度決算額	15, 221				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	1, 901				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	13, 320				
計	15, 221				
(参考)					
前年度決算額	32, 649				
評価結果	今後も効果的な防災情報伝達手段を用いて、より迅速に、より多くの住民に防災情報が伝達できるように努めていく。また、地区防災マップの作成など、住民自らが地域の防災に関わりを持つことでその意識の高揚に繋げていくよう努める。				

危002		項 目 名		自主防災活動補助金	
主要な施策		総合防災対策費		ページ	31
年度		R2		所 属 名	
				危機管理部 危機管理課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位：千円)					
当初予算額		32,751			
補正予算額		△ 1,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		31,751			
本年度決算額		30,861			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	4,500			
	その他	2,000			
	一般財源	24,361			
	計	30,861			
(参考)					
前年度決算額		16,526			
評価結果		本補助金はサンセット事業であり最終年度が終了したが、累積申請件数は全体の73%に留まった。新年度からは自主防災会が取り組みやすい事業に手法等を改善し継続していく。			

危003		項 目 名		防災行政無線整備事業費	
主要な施策		総合防災対策費		ページ	31
年度		R2			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033	
款 総務費				【１０次総の施策体系】4101	
項 総務管理費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２３（危００３）	
目 諸費				【事業の概要】 鳥取市の防災行政無線（同報系）は、平成２２年にデジタル化方式で整備した鳥取・国府地域と、合併前にアナログ方式で整備されていたその他新市域の８つのシステムで運用していたが、総務省のデジタル化の方針により、令和４年１１月までにアナログ方式からデジタル方式へ切り替えるとともに、鳥取市として１つのシステムに統合する必要があるため、年次的にデジタル化整備・統合を行う。	
(単位：千円)				【事業の成果】 本年度は、河原・用瀬地域において、防災行政無線のデジタル化整備を実施した。 平成２９年度 １３９、３２０千円 気高・鹿野地域 平成３０年度 ２７４、２６１千円 〃 令和　元年度 ３７５、０８９千円 福部・佐治地域 令和　２年度 ６３９、７１７千円 河原・用瀬地域	
当初予算額		698,400		【今後の課題・方向性】 防災行政無線は令和２年度にデジタル化整備・システム統合を完了したが、防災情報を瞬時かつ広範囲に発信する有効な情報伝達手段であり、経年劣化による機器の故障等が生じた場合、市民の安心安全を脅かす恐れがあることから、年次的な機器の更新を実施する必要がある。	
補正予算額		△ 58,483			
予算流・充用額		0			
最終予算額		639,917		その他財源の内訳	
本年度決算額		639,717		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				諸収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		628,800			
その他		0			
一般財源		10,917			
計		639,717			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		375,089		令和２年度をもって、計画どおり、防災行政無線のデジタル化及び統合を完了することができた。今後は、適切な維持管理及び経年劣化に対応した年次的な機器の更新を実施する必要がある。	

危005		項 目 名		防災ラジオ整備事業費	
主要な施策		防災ラジオ整備事業費		ページ	32
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位：千円)					
当初予算額		16,588			
補正予算額		23,968			
予算流・充用額		0			
最終予算額		40,556			
本年度決算額		20,659			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	15,705			
	一般財源	4,954			
	計	20,659			
(参考)					
前年度決算額		38,104			
評価結果		多くの市民に防災ラジオを購入していただき、防災情報の伝達体制の強化を図ることができた。今後も効果的な情報伝達手段を整備し、災害に強いまちづくりを推進する。			

事業の概要	
【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033	
【１０次総の施策体系】4101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２３（危００４） 6月補正その②・P４（危００２）	
【事業の概要】 本市では、緊急情報の伝達手段として、主に防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局の整備を主とする防災行政無線のデジタル化を推進するのに伴い、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声が阻害されることを原因とした屋内情報伝達の需要が高まったため、新たな緊急情報の伝達手段を整備するもの。 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線やJーA L E R Tなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力を向上させるもの。	
【事業の成果】 防災ラジオ販売数量（本事業分） 2,704台 （参考）令和2年度販売数量計 13,047台	
【今後の課題・方向性】 通信、デジタル技術の発達及び市民への普及状況に応じた効果的な情報伝達手段を整備すること、災害に強いまちづくりを推進する。	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	15,705
雑収入	0
その他	0

【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033
【１０次総の施策体系】4101
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 3（危 0 0 4） 6月補正その②・P 4（危 0 0 2）
【事業の概要】 本市では、緊急情報の伝達手段として、主に防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局の整備を主とする防災行政無線のデジタル化を推進するのに伴い、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声が阻害されることを原因とした屋内情報伝達の需要が高まったため、新たな緊急情報の伝達手段を整備するもの。 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線やJ－A L E R Tなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力を向上させるもの。
【事業の成果】 防災ラジオ販売数量（本事業分） 2, 7 0 4 台 （参考）令和２年度販売数量計 1 3, 0 4 7 台
【今後の課題・方向性】 通信、デジタル技術の発達及び市民への普及状況に応じた効果的な情報伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

危006		項 目 名		防災ラジオ整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		防災ラジオ整備事業費		ページ	32
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		96,884			
予算流・充用額		0			
最終予算額		96,884			
本年度決算額		96,884			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	96,884			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	96,884			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		多くの市民に防災ラジオを購入していただき、防災情報の伝達体制の強化を図ることができた。今後も効果的な情報伝達手段を整備し、災害に強いまちづくりを推進する。			

事業の概要	
【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033	
【１０次総の施策体系】4101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P6（危〇〇１）	
【事業の概要】 本市では、緊急情報の伝達手段として、主に防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局の整備を主とする防災行政無線のデジタル化を推進するのに伴い、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声が増害されることを原因とした屋内情報伝達の需要が高まったため、新たな緊急情報の伝達手段を整備するもの。 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線やＪ－ＡＬＥＲＴなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力を向上させるもの。	
【事業の成果】 防災ラジオ販売数量（本事業分） １０、３４３台 （参考）令和２年度販売数量計 １３、０４７台 流通管理委託費用 １０、７５８千円	
【今後の課題・方向性】 通信、デジタル技術の発達及び市民への普及状況に応じた効果的な情報伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	

所 属 名	
危機管理部 危機管理課	

【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033
【１０次総の施策体系】4101
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P 6（危 0 0 1）
【事業の概要】 本市では、緊急情報の伝達手段として、主に防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局の整備を主とする防災行政無線のデジタル化を推進するのに伴い、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声が阻害されることを原因とした屋内情報伝達の需要が高まったため、新たな緊急情報の伝達手段を整備するもの。 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線やJ－A L E R Tなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力を向上させるもの。
【事業の成果】 防災ラジオ販売数量（本事業分） 1 0, 3 4 3 台 （参考）令和２年度販売数量計 1 3, 0 4 7 台 流通管理委託費用 1 0, 7 5 8 千円
【今後の課題・方向性】 通信、デジタル技術の発達及び市民への普及状況に応じた効果的な情報伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。

危007	項 目 名	避難所用衛生用品購入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)			
主要な施策		避難所用衛生用品購入事業費	ページ	32	
年度		R2	所 属 名		
			危機管理部 危機管理課		
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033			
款 総務費		【10次総の施策体系】4101			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P3（危001）			
目 諸費		【事業の概要】 令和2年4月7日付内閣府通知「避難所における新型コロナウイルス感染症への更なる対応について」を受けて、避難所開設時の感染症拡大防止のために必要な物品を調達するもの。消毒、清掃に必要な物品を確保することで、避難所開設時に適切な感染症対策を行うことができる。			
(単位：千円)		【事業の成果】 避難所（指定避難所30か所、想定収容人数25,730人）開設に係る「新型コロナウイルス感染症対応」避難所用衛生用品購入。 ・マスク等（大人用マスク、子ども用マスク、透明マスク、フェイスシールド） ・手指消毒等（アルコール消毒液、除菌シート、ハンドソープ（ポンプ・詰替え用）） ・消毒、清掃用品（清掃用ビニール手袋、ゴミ袋、ペーパータオル、ビニールエプロン）			
当初予算額		0	【今後の課題・方向性】 市場の流通状況等によっては入手が困難な状況となる恐れがあることも踏まえながら、順次調達を行っていくとともに、備蓄品の適正配置及び物資配送等を実施する。		
補正予算額		3,942			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,942	その他の財源の内訳		
本年度決算額		3,940	分担金		0
			負担金		0
			使用料		0
			手数料		0
区 分		決算額	財産収入		0
財源内訳	国・県支出金	3,940	寄付金		0
	地方債	0	繰入金		0
	その他	0	雑収入		0
	一般財源	0	その他		0
	計	3,940			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0	衛生用品の整備により、コロナ禍における避難所の感染症対策を実施することができた。今後も、受付や避難スペース設定等を含め、総合的な避難所の感染対策に取組み、安心して避難できる避難所設置に努める。		

危008	項 目 名	警防業務費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)			
主要な施策		警防業務費	ページ	48	
年度		R2	所 属 名		
			危機管理部 危機管理課		
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032			
款 消防費		【10次総の施策体系】4101			
項 消防費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P3（危002）			
目 非常備消防費		【事業の概要】 消防団の緊急時出動及び近年頻発かつ激甚化する自然災害に係る防災活動に際し、緊急時出動前の即時検温、活動前からのマスク装着、活動前の手指消毒を実施したうえでの消防団活動を行うための衛生用品の整備により、団員自らの感染リスクの低減や管内での感染拡大防止を図ることが可能となり、もって持続的な消防団活動に資する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 消防団（本部＋51分団、団員定数1,354人）の緊急時出動等に際し、団員等の感染拡大防止を図るための物品を購入。 非接触体温計 52本 不織布マスク 16,000枚 マウスカバー 1,354枚 手指消毒用アルコール 54本			
当初予算額		0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症やワクチン接種の状況を注視し、衛生用品の配備や活動の際の感染予防対策を徹底するなど、安全な消防団活動の取組を行う。		
補正予算額		2,708			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,708	その他の財源の内訳		
本年度決算額		2,704	分担金		0
			負担金		0
			使用料		0
			手数料		0
区 分		決算額	財産収入		0
財源内訳	国・県支出金	2,704	寄付金		0
	地方債	0	繰入金		0
	その他	0	雑収入		0
	一般財源	0	その他		0
	計	2,704			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0	衛生用品の整備により、消防団活動時の感染予防対策の強化を図ることができた。今後も、感染予防に取り組み、地域防災の要となる消防団が安全に活動を行えるよう努める。		

危009		項 目 名		消防ポンプ車格納庫建設事業費	
主要な施策		消防施設等整備費		ページ	48
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	消防費				
項	消防費				
目	消防施設費				
(単位：千円)					
当初予算額		37,800			
補正予算額		4,500			
予算流・充用額		0			
最終予算額		42,300			
本年度決算額		37,889			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	35,500			
	その他	2,389			
	一般財源	0			
	計	37,889			
(参考)					
前年度決算額		29,612			
評価結果		消防ポンプ車格納庫の整備により、消防団活動が円滑となり、地域防災力の向上が図られた。今後も、建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行い、地域防災力の維持向上を図る。			

危010		項 目 名		消防ポンプ車購入費		
主要な施策		消防ポンプ等購入費		ページ	48	
年度		R2		所 属 名		
会計名				危機管理部 危機管理課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032 【10次総の施策体系】4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P24（危006） 【事業の概要】 消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。 消防ポンプを計画的に更新することにより、作業効率の向上及び火災時等における被害の軽減を図ることが必要である。 【事業の成果】 ①消防ポンプ自動車更新、②小型動力ポンプ更新 平成30年度 27,195千円 ポンプ車更新（明治、佐治第1）、小型ポンプ更新（神戸、東郷） 令和 元年度 38,781千円 ポンプ車更新（中ノ郷、国府第3）、小型ポンプ更新（大和）、 ポンプ車更新（消防庁貸与）（青谷第3） 令和 2年度 48,189千円 ポンプ車更新（津ノ井、気高第1）、小型ポンプ更新（明治）、 小型ポンプ配備（美穂） 【今後の課題・方向性】 令和2年度末時点の消防ポンプ自動車及び小型ポンプ積載車の総数は53台で、購入から20年以上経過するポンプ車は15台、積載車は4台ある。また、小型ポンプの総数は39台で、購入から20年以上経過するポンプは18台ある。 購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。		
款	消防費					
項	消防費					
目	消防施設費					
(単位：千円)						
当初予算額	60,833					
補正予算額	△ 12,500					
予算流・充用額	0					
最終予算額	48,333					
本年度決算額	48,189					
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金		0			
	地方債		48,000			
	その他		0			
	一般財源		189			
	計		48,189			
(参考)				評価結果		
前年度決算額		38,781		消防ポンプ車の更新等により、消防団活動の効率化を図ることができた。今後も、購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行い、地域防災力の維持向上を図る。		

企001		項 目 名		マイナポイント事業費	
主要な施策		社会保障税番号制度運営費		ページ	30
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	文書広報費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		3,444			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,444			
本年度決算額		2,735			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	2,717			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	18			
	計	2,735			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果	本事業の利用を希望する市民に対し、マイナンバーカード交付担当課と連携し、マイナポイント予約・申込支援を行うことができた。また、本事業の広報等により、マイナンバーカードの普及促進が図られた。				
事業の概要					
【問合せ先】 地方創生・デジタル化推進室 0857-30-8014					
【１０次総の施策体系】 5101					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正その②・Ｐ１（総〇〇１）					
【事業の概要】 マイナンバーカードを活用した消費活性化策（マイナポイント事業）の実施に伴い、広報事業及び特設ブースにおけるマイナポイント予約・申込設定支援等を行う。					
【事業の成果】 ①マイナポイント予約・申込設定支援 ・自宅に設定環境がない市民に対し、本庁舎１階特設ブース及び各総合支所市民福祉課に設置したマイナポータル端末による設定支援を行った。 令和２年度 ４、７６１件設定 ・会計年度任用職員２人（７月～３月）を本庁舎１階特設ブースに配置 ②広報 ・マイナポイントお知らせチラシ配布					
【今後の課題・方向性】 本事業の実施予定期間は、令和３年９月末である。事業終了予定日までは、特設ブースの設置及び会計年度任用職員の配置を継続し、マイナポイント予約・申込設定支援を行っていく。 また、本事業の対象者のうち、マイナポイント利用を希望する人すべてが期間内に予約・申込設定を行うことができるよう、引き続き各媒体により広報していく。					

企002		項 目 名		若者定住促進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		10,339			
補正予算額		△ 715			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,624			
本年度決算額		7,524			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	3,722			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,802			
	計	7,524			
(参考)					
前年度決算額		10,388			
事業の概要		【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013 【１０次総の施策体系】 1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２５（企００１） 【事業の概要】 結婚による若者定住を促進し、地域の活性化を図るため、麒麟のまち各町（岩美町・若桜町・智頭町・八頭町・香美町・新温泉町）との連携を進めながら、若者を対象とした「婚活」事業の実施及び婚活サポートセンターを運営する。 【事業の成果】 平成３０年度 登録者数１,６２８人 カップル数１０３組 成婚数４組（累計１５組） 令和 元年度 登録者数１,８２３人 カップル数１１５組 成婚数６組（累計２１組） 令和 ２年度 登録者数１,９０８人 カップル数 ９４組 成婚数８組（累計２９組） 【今後の課題・方向性】 麒麟のまち各町と協力し、婚活サポートセンターのさらなる周知を図ることで、会員数の拡大及び出会いの機会増大につなげる。セミナー等の充実やフォローアップを厚くするなどの取組を行い、成婚数の増加を図るほか、県及び関係団体等の連携も進めていく。			
評価結果		平成２７年度から令和２年度までのイベント参加者数は４,３８０人で、カップル成立数は５０５組となった。これまでの運営で蓄積されたノウハウによって、成婚数の実績は平成３０年度以降増加しているが、さらに成婚数を増やすため、参加者が楽しみながらスキルアップができるイベントの開催や、交際につながるフォローアップを行う。			

企003		項 目 名		総合計画策定事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R2		所 属 名	
会計名				企画推進部 政策企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 地方創生・デジタル化推進室 0857-30-8014 【１０次総の施策体系】 5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 5（企 0 0 2） 【事業の概要】 令和３年度を初年度とする第 1 1 次鳥取市総合計画及びその重点施策である第 2 期鳥取市創生総合戦略の策定に向け、市民や各団体など幅広く意見等をいただき計画づくりに反映させる。 【事業の成果】 1 鳥取市総合計画市民ワークショップ 鳥取市の特徴や課題、将来像、必要な取組について政策分野ごとに検討するワークショップを開催。新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、一堂に会する形ではなくアンケート形式で意見集約を実施した。 2 市民啓発 総合計画及び総合戦略を広く市民に周知するための広報番組を制作。ケーブルテレビでの放送と Y o u T u b e 鳥取市公式チャンネルで動画公開を行った。 【今後の課題・方向性】 第 1 1 次鳥取市総合計画等の印刷製本を行うとともに、市民への周知を行う。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		2,671			
補正予算額		△ 25			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,646			
本年度決算額		2,105			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,105			
	計	2,105			
(参考)		評価結果		市民等から幅広く意見をいただき、第 1 1 次鳥取市総合計画等の策定を行った。今後は周知に努める。	
前年度決算額		8,919			

企004		項 目 名		若者による地方創生政策推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R2		所 属 名	
会計名				企画推進部 政策企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012 【１０次総の施策体系】 3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 6（企 0 0 3） 【事業の概要】 本市の地方創生の中心課題である「若者の移住・定住の促進」を基本テーマとし、会議での調査研究やイベントの実施などの活動を展開する。活動を通じて得た内容を、次年度の活動方針・市への提言として、成果発表会で提案・提言する。 【事業の成果】 ○平成 3 0 年度 ・とっとり若者地方創生会議 2 6 回開催 ・鳥取大学・公立鳥取環境大学 学生へのアンケート実施 ・地元企業見学会「企業まる見え！見学隊」の開催（2 回） ・地域と大学生をつなぐハンドブックの作成 ○令和元年度 ・とっとり若者地方創生会議 3 1 回開催 ・「就職大討論会」の開催 ・「イドバタ」（学生交流イベント）の開催 ・「とっとり旬を味わうカレンダー」の作成 ○令和 2 年度 ・とっとり若者地方創生会議 1 8 回開催 ・「飛び込め！活動の環～地域に踏み出すステップアップ交流会～」の開催 ・若手社会人への移住定住に関する意識調査の実施 【今後の課題・方向性】 前年度の活動の成果や課題を踏まえ、庁内各課・関係団体と協力した取組を進める。様々な意見を取り入れるため、メンバー構成が大学生に偏ることなく、専門学生や社会人も加えていきたい。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		715			
補正予算額		△ 100			
予算流・充用額		0			
最終予算額		615			
本年度決算額		320			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	125			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	195			
	計	320			
(参考)		評価結果		若者の主体性を大切にし、庁内各課・関係団体と協力した取組を進める。様々な意見を取り入れるため、メンバー構成が大学生に偏ることなく、専門学生や社会人も加えていきたい。	
前年度決算額		691			

企005		項 目 名		麒麟のまち創生推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		426			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		426			
本年度決算額		172			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	172			
	計	172			
(参考)					
前年度決算額		98			
評価結果		新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの連携事業が影響を受ける中、個々の事業で工夫を凝らしながら連携の推進を図った。引き続き、連携中枢都市圏ビジョンに位置付けた90事業の着実な推進を図り、圏域の活性化に向けた取組を進める。			
		事業の概要			
		【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013			
		【10次総の施策体系】 5201			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P26（企004）			
		【事業の概要】 鳥取県東部1市4町及び兵庫県香美町・新温泉町の1市6町（通称：麒麟のまち圏域）において、地方創生推進交付金等を活用し、広域連携による観光振興、移住促進等の施策実施し、圏域の活性化を図る。			
		【事業の成果】 ○連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催 平成30年度（2回） 連携中枢都市圏事業について、連携中枢都市圏ビジョンの改訂について ほか 令和 元年度（2回） 連携中枢都市圏事業について、連携中枢都市圏への香美町の加入について ほか 令和 2年度（2回） 連携中枢都市圏事業について、連携中枢都市圏ビジョンの改訂について ほか ○麒麟のまち創生戦略会議の開催 平成30年度（4回） サミット1回、首長会議3回 令和 元年度（3回） サミット1回、首長会議2回 令和 2年度（3回） サミット1回、首長会議2回			
		【今後の課題・方向性】 連携中枢都市圏ビジョンに位置付けた90事業を着実に進め、圏域における取組の展開を図る。			

企006		項 目 名		シティセールス推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		9,514			
補正予算額		△ 2,103			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,411			
本年度決算額		6,313			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,757			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,556			
	計	6,313			
(参考)					
前年度決算額		6,548			
事業の概要		【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013 【１０次総の施策体系】 2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 7（企 0 0 5） 【事業の概要】 「鳥取市シティセールス戦略」に基づき、職員がブランドスローガン「ＳＱのあるまち」の意味を理解・共有する取組、市民が主体となり本市の魅力を発信する取組への支援等、本市の認知度やイメージの向上と、地域への愛着の醸成を図る取組を進める。 【事業の成果】 平成３０年度 鳥取市シティセールス戦略推進会議（２回）、ＳＱのあるまち職員研修（１回）、 ＳＱのあるまち推進事業補助金による助成（４件）、インターネット放送番組の配信（６回） 令和元年度 鳥取市シティセールス戦略推進会議（２回）、ＳＱのあるまち職員研修（１回）、 ＳＱのあるまち推進事業補助金による助成（２件）、インターネット放送番組の配信（６回）、 鳥取市シティセールス動画の制作 令和２年度 鳥取市シティセールス戦略推進会議（３回）、ＳＱのあるまち職員研修（１回）、 ＳＱのあるまち推進事業補助金による助成（１件）、ＦＭラジオ放送番組の配信（２回）、 麒麟のまちの魅力発信イベント（フォトコンテスト・絵画コンクール、本庁舎うた７アップ、利得マーケット）、 「鳥取市シティセールス戦略」の改訂 【今後の課題・方向性】 改訂した「鳥取市シティセールス戦略」に基づき、職員がＳＱの意味を理解・共有する取組を進め、職員のさらなる資質向上を図る。 また、市民の地域愛着度の向上やシビックプライドの醸成を図るため、本市の魅力を広く発信する取組などのほか、ＳＱプロジェクトチームでの各種課題解決に向けた協議・検討に取り組む。			
評価結果		本市の魅力を広く発信する取組などにより、市民の地域愛着度の向上やシビックプライドの醸成につながっており、引き続きシティセールスの推進に取り組む。			

企007	項 目 名	シティセールス推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																			
主要な施策		総合企画費	ページ	30																	
年度		R2	所 属 名																		
会計名		企画推進部 政策企画課																			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013 【10次総の施策体系】 5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P4（企001） 【事業の概要】 麒麟のまち圏域におけるパートナーシップの醸成や来訪者を歓迎するおもてなしの心のPRを目的として、車両用ステッカーや除菌シート・手指消毒用アルコールを作成し活用いただくことで、「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」のエリアプロモーションを図る。 【事業の成果】 ○麒麟のまちパートナー車両用ステッカー（2,600枚） 765千円 鳥取市・圏域各町において希望者に配布 ○麒麟のまちPRウェットティッシュ（6,000個） 495千円 市内道の駅3か所に配布 ○手指消毒用アルコール（1,500個） 1,845千円 市内飲食店（プレミアム付飲食券協力店ほか鳥取市観光コンベンション協会会員）に配布 【今後の課題・方向性】 麒麟のまち圏域のパートナーシップの更なる醸成を図るとともに、連携中枢都市圏ビジョンに掲げる取組を展開し、圏域全体の持続的な発展を目指す。																			
款 総務費																					
項 総務管理費																					
目 企画費																					
(単位：千円)																					
当初予算額 0																					
補正予算額 3,105																					
予算流・充用額 0																					
最終予算額 3,105																					
本年度決算額 3,105																					
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,105</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,105</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	3,105	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	3,105								
区 分	決算額																				
国・県支出金	3,105																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	0																				
計	3,105																				
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																					
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>新型コロナウイルス感染症の拡大により人流が制限される中、本事業で、麒麟のまち圏域のパートナーシップの醸成やおもてなしの心をPRすることができた。引き続き、麒麟のまち圏域のパートナーシップの更なる醸成を図りながら、圏域全体の活性化を目指す。</td> </tr> </table>			評価結果	新型コロナウイルス感染症の拡大により人流が制限される中、本事業で、麒麟のまち圏域のパートナーシップの醸成やおもてなしの心をPRすることができた。引き続き、麒麟のまち圏域のパートナーシップの更なる醸成を図りながら、圏域全体の活性化を目指す。															
評価結果	新型コロナウイルス感染症の拡大により人流が制限される中、本事業で、麒麟のまち圏域のパートナーシップの醸成やおもてなしの心をPRすることができた。引き続き、麒麟のまち圏域のパートナーシップの更なる醸成を図りながら、圏域全体の活性化を目指す。																				
前年度決算額 0																					

企008	項 目 名	環境大学運営費交付金																			
主要な施策		公立大学法人運営事業費	ページ	31																	
年度		R2	所 属 名																		
会計名		企画推進部 政策企画課																			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012 【10次総の施策体系】 1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P27（企006） 【事業の概要】 新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて大学の経営状態等をチェックし、必要な指示等を行うとともに、地方交付税の範囲内で鳥取県とともに当該大学法人に対する大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付することにより、公立鳥取環境大学の安定的な運営を確保する。また、令和2年度から始まる修学支援新制度（高等教育の無償化）にかかる経費について、大学運営費交付金（修学支援新制度分）として交付する。 【事業の成果】 大学運営費交付金を交付することにより、大学の安定運営を図った。また、国における高等教育修学支援制度により、授業料等無償化（減免）にかかる経費を交付することにより、経済的理由により修学が困難な学生の学びの継続につながった。 施設整備費補助金により、以下の施設整備を行った。 ・本部講義棟・情報処理棟エアコン更新工事 ・学生センターエアコン更新工事 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>運営費交付金</th> <th>施設整備補助金</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>469,862千円</td> <td>43,523千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>458,289千円</td> <td>37,855千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>484,656千円</td> <td>47,555千円</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 大学の安定的な運営の確保に必要な事業である。大学開設後20年が経過し、施設の大規模修繕の必要性が生じており、年次的に対応していく必要がある。				運営費交付金	施設整備補助金	平成30年度	469,862千円	43,523千円	令和元年度	458,289千円	37,855千円	令和2年度	484,656千円	47,555千円					
	運営費交付金				施設整備補助金																
平成30年度	469,862千円				43,523千円																
令和元年度	458,289千円				37,855千円																
令和2年度	484,656千円				47,555千円																
款 総務費																					
項 総務管理費																					
目 企画費																					
(単位：千円)																					
当初予算額 526,772																					
補正予算額 5,990																					
予算流・充用額 0																					
最終予算額 532,762																					
本年度決算額 532,211																					
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>532,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>532,211</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	532,211	計	532,211								
区 分	決算額																				
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	532,211																				
計	532,211																				
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																					
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>令和2年度は市内企業への就職者数が減少した。大学と連携し、鳥取市への定住の魅力を伝えていくなど市内就職者数を増加させる一層の努力が必要である。また、大学開設後20年が経過し、施設の大規模修繕の必要性が生じており、年次的に対応していく必要がある。</td> </tr> </table>			評価結果	令和2年度は市内企業への就職者数が減少した。大学と連携し、鳥取市への定住の魅力を伝えていくなど市内就職者数を増加させる一層の努力が必要である。また、大学開設後20年が経過し、施設の大規模修繕の必要性が生じており、年次的に対応していく必要がある。															
評価結果	令和2年度は市内企業への就職者数が減少した。大学と連携し、鳥取市への定住の魅力を伝えていくなど市内就職者数を増加させる一層の努力が必要である。また、大学開設後20年が経過し、施設の大規模修繕の必要性が生じており、年次的に対応していく必要がある。																				
前年度決算額 496,144																					

企009	項 目 名	環境大学運営費交付金(授業料減免制度分)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		公立大学法人運営事業費	ページ	31
年度		R2	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費		【10次総の施策体系】1102		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P4（企002）		
目 企画費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、経済的に困難な状況に陥っている学生を支援するため、公立鳥取環境大学が独自に設ける減免制度に必要な経費について運営費交付金を支給する。 ○対象者 令和2年度在校生（新入生含む）で学生支援緊急給付金を受けている学生のうち、保護者等の世帯年収が800万円未満となることが見込まれる者（高等教育の修学支援新制度及び既存の公立鳥取環境大学独自減免制度の利用者を除く。） ○減免額 授業料の1／3に相当する金額		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度から開始している修学支援新制度（高等教育の無償化）の対象でない学生も、この事業の減免制度により支援することができた。 令和2年度 1,741千円（申請者39人分）		
当初予算額		0	【今後の課題・方向性】 大学独自の減免制度は令和2年度で終了となるが、引き続き修学支援新制度に係る経費を交付することで、学生の学びの継続を支援していく。	
補正予算額		2,679		
予算流・充用額		0		
最終予算額		2,679	【評価結果】 大学独自の減免制度に対し、環境大学運営費交付金を交付することで、高等教育の修学支援新制度に対象にならない学生へも支援することができた。令和2年度でこの制度は終了となるが、引き続き修学支援新制度に係る経費を交付していく。	
本年度決算額		1,741	【参考】	
区分		決算額	前年度決算額	
国・県支出金		1,741	0	
地方債		0		
その他		0		
一般財源		0		
計		1,741		
財源内訳		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	

企010	項 目 名	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費		
主要な施策		旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	ページ	31
年度		R2	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費		【10次総の施策体系】3203		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P28（企007） 6月補正その②・P5（企001）		
目 企画費		【事業の概要】 市庁舎機能移転後の旧本庁舎・第二庁舎跡地活用に関しては、これまで「現本庁舎等跡地活用に関する庁内調整会議（平成27年10月～）」、市議会「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会（平成30年2月～）」、有識者等で構成する「現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会（平成30年8月～）」においてそれぞれ検討を行ってきた。 令和2年度は、今後、旧本庁舎・第二庁舎跡地の活用策を決定していくため、市民から意見を伺うとともに、「旧本庁舎等跡地活用に関する専門家委員会（令和2年5月～）」を設置し、跡地に求められる機能の絞り込みを行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 旧本庁舎・第二庁舎跡地の活用策を決定するため、市民ワークショップ、ストリートミーティング、市民アンケート等、様々な方法で市民から意見を伺うとともに、専門家委員会で議論し、跡地に求められる機能の絞り込みを行った。 ・平成30年度 185千円 ・令和 元年度 175千円 ・令和 2年度 7,521千円		
当初予算額		7,398	【今後の課題・方向性】 絞り込んだ求められる機能をもとに具体的な活用策を検討し、本市として、可能な限り早い時期に跡地活用について一定の方向性を示すこととする。	
補正予算額		591		
予算流・充用額		0		
最終予算額		7,989	【評価結果】 市民ワークショップや市民アンケートにより、幅広い意見を伺い、専門家委員会との議論を経て「求められる機能」の絞り込みを行った。今後、求められる機能をもとに具体的な活用策を検討し、本市として跡地活用について一定の方向性を示すこととする。	
本年度決算額		7,521	【参考】	
区分		決算額	前年度決算額	
国・県支出金		0	175	
地方債		0		
その他		0		
一般財源		7,521		
計		7,521		
財源内訳		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	

企011	項 目 名	市内学生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	高等教育機関在学学生支援事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012			
款 総務費	【10次総の施策体系】1102			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P5（企003）			
目 企画費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、アルバイトや実家の収入の減少など大学等に通う学生の生活に大きな影響を及ぼしているため、本市の大学及び専門学校が、新型コロナウイルス感染症の影響に対し実施する取組に要する経費を交付することで学生を支援する。 ○対象 市内に所在する大学及び専門学校 ○対象事業 ①大学等が学生を臨時的に直接雇用する経費 ②学内で実施する感染防止対策及び環境整備に要する経費			
(単位：千円)	【事業の成果】 ①申請のあった市内の大学等計4校に直接雇用の経費を補助した。 ②補助対象である市内にある全ての大学等計8校に環境整備の経費を補助した。			
当初予算額	0	令和2年度 ①直接雇用分 11,737千円(4校) ②学内環境整備 7,440千円(8校)		
補正予算額	19,188	【今後の課題・方向性】 令和3年度も市内学生支援事業を継続して行うこととし、①大学等が学生を臨時的に直接雇用する経費、について補助対象としている。大学生等の学びの継続のため今後も引き続き支援していく。		
予算流・充用額	0	その他の財源の内訳		
最終予算額	19,188	分担金	0	
本年度決算額	19,177	負担金	0	
区分	決算額	使用料	0	
財源内訳	国・県支出金	手数料	0	
	地方債	財産収入	0	
	その他	寄付金	0	
	一般財源	繰入金	0	
	計	雑収入	0	
	19,177	その他	0	
(参考)	評価結果	オンライン学習になったり、アルバイトが減少したりするなど新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた学校が学生に対して支援ができた。経済的にも、精神的にも安心して学生生活を送ることができるよう学生の学びの継続の支援を今後も引き続き検討する。		
前年度決算額	0			

企012	項 目 名	ふるさと鳥取市・県外学生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	高等教育機関在学学生支援事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012			
款 総務費	【10次総の施策体系】1102			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P5（企004）			
目 企画費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、アルバイトや実家の収入の減少など大学等に通う学生の生活に大きな影響を及ぼしているため、本市から県外へ進学した学生に対し、本市で生産された米や農産物、加工品等を詰め合わせたふるさと宅配便を提供することで、県外で学生生活を送る本市出身の学生を支援するとともに、本市への愛着の醸成につなげる。また、市内の農産物等を用いることで、地場産業の活発化を図る。 ○対象者 保護者が本市に住所を有し、鳥取県外の学校（大学・大学院、短期大学、専修学校等）に在学している学生。 ○事業内容 対象者1人につき、5,000円相当の「トットリー氏からのがんばる出身学生応援便」を2回（夏便・秋便・冬便から2つ選択）に分けて送付する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 申請人数：1,834人 発送件数：全3,560件 ・夏便 812件 ・秋便 1,449件 ・冬便 1,299件			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も、引き続き効果的な学生支援について検討していく。 ※市議会事務局「調査研究費」の減額分を財源として活用		
補正予算額	20,811	その他の財源の内訳		
予算流・充用額	0	分担金	0	
最終予算額	20,811	負担金	0	
本年度決算額	20,810	使用料	0	
区分	決算額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0	
	地方債	寄付金	0	
	その他	繰入金	0	
	一般財源	雑収入	0	
	計	その他	0	
	20,810			
(参考)	評価結果	県外にいる鳥取市出身の学生に、改めて鳥取市の良さを認識してもらった。今後も、引き続き効果的な学生支援について検討していく。		
前年度決算額	0			

企013	項 目 名	受験生等PCR検査費用補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))																			
主要な施策		高等教育機関在学支援事業費	ページ	31																	
年度		R2	所 属 名																		
会計名		企画推進部 政策企画課																			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：2月補正・P5（企002） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大により鳥取市に帰ってからの日常生活に不安を感じる受験生や同行者のために、県外大学等を受験し帰省した後の自主的なPCR検査に係る費用を補助することにより、日常生活を営む上での不安の解消及び経済的な負担軽減を図る。 ○補助対象者 鳥取県外の大学、短期大学、専門学校、高等専門学校、高等学校、中学校又は中学校を受験する鳥取市内在住の受験生（年齢不問）及び受験の付き添いで県外へ同行した鳥取市在住の者（1名以内） ○補助対象となる検査 令和3年2月1日から3月31日までに受けたPCR検査。 ただし、鳥取市に戻った日から14日以内に検査を受けたもの。 ○補助額 PCR検査の受検費用に要した実費の内、5,000円/件を超える費用。 （補助上限額：20,000円/件） ○補助金交付申請可能回数 1人の受験生につき、申請は2回まで。 【事業の成果】 申請者数49人（受験生及び同行者も含めた総補助件数81件） 令和2年度 1,603千円 （翌年度繰越額 61,423千円） 【今後の課題・方向性】 今後も、引き続き効果的な学生支援について検討していく。																			
款 総務費																					
項 総務管理費																					
目 企画費																					
(単位：千円)																					
当初予算額 0																					
補正予算額 63,028																					
予算流・充用額 0																					
最終予算額 63,028																					
本年度決算額 1,603																					
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,603</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,603</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	1,603	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	1,603								
区 分	決算額																				
国・県支出金	1,603																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	0																				
計	1,603																				
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																					
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
諸収入	0																				
その他	0																				
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>申請件数は想定より少なかったものの、支援の必要な方に補助を行い、安心して受験に取り組んでいただけた。今後も必要な支援を検討していく。</td> </tr> </table>			評価結果	申請件数は想定より少なかったものの、支援の必要な方に補助を行い、安心して受験に取り組んでいただけた。今後も必要な支援を検討していく。															
評価結果	申請件数は想定より少なかったものの、支援の必要な方に補助を行い、安心して受験に取り組んでいただけた。今後も必要な支援を検討していく。																				
前年度決算額 0																					

企014	項 目 名	市報発刊配布費																			
主要な施策		広報紙発刊配布費	ページ	30																	
年度		R2	所 属 名																		
会計名		企画推進部 秘書課																			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】広報室 0857-30-8008 【10次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P28（企008） 12月補正・P7（企002） 【事業の概要】 (1)発行回数…市報：月1回1日発行 支所だより：市報に併せ発行 (2)発行部数…市報：65,200部 支所だより：15,000部 (3)規 格…市報：A4判カラー32頁 支所だより：A4判二色刷り4頁 (4)配布方法…搬送業者が町内会の担当者宅へ届け、担当者が各世帯へ配布。 町内会未加入者は、各公共施設、スーパー、コンビニ等で入手可。 市報配布箇所数…町内会等：約1,270か所 市報設置箇所数…公共施設：約140か所 商業施設：約50か所 【事業の成果】 市報、支所だよりとも、基幹的な市政の広報媒体として月1回発行し、公式ウェブサイトへも、PDF版・HTML版・電子書籍版を掲載。 平成30年度 58,052千円 令和 元年度 60,155千円 令和 2年度 66,453千円 【今後の課題・方向性】 市政の情報入手手段としてニーズの高い市報について、より関心をもって読んでもらえるよう内容の充実に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、とっとり市報郵送料																			
款 総務費																					
項 総務管理費																					
目 文書広報費																					
(単位：千円)																					
当初予算額 62,659																					
補正予算額 4,781																					
予算流・充用額 0																					
最終予算額 67,440																					
本年度決算額 66,453																					
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>6,350</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>60,099</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,453</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	6,350	地方債	0	その他	4	一般財源	60,099	計	66,453								
区 分	決算額																				
国・県支出金	6,350																				
地方債	0																				
その他	4																				
一般財源	60,099																				
計	66,453																				
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	4	その他	0
その他財源の内訳																					
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
諸収入	4																				
その他	0																				
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>毎月1日に「とっとり市報」を発行。市政の情報入手手段としてニーズが高いため、より関心をもって読んでもらえるよう内容の充実に努めていく。</td> </tr> </table>			評価結果	毎月1日に「とっとり市報」を発行。市政の情報入手手段としてニーズが高いため、より関心をもって読んでもらえるよう内容の充実に努めていく。															
評価結果	毎月1日に「とっとり市報」を発行。市政の情報入手手段としてニーズが高いため、より関心をもって読んでもらえるよう内容の充実に努めていく。																				
前年度決算額 60,155																					

企015	項 目 名	市政広報費		
主要な施策	市政広報費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 広報室 0857-30-8008		
一般会計		【10次総の施策体系】 5101		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：当初予算・P29（企009）		
目	文書広報費	【事業の概要】		
(単位：千円)		市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアで情報提供を行う。		
当初予算額	54,983	【事業の成果】		
補正予算額	△ 203	ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用し、本市の行政情報を発信し市民への浸透を図った。		
予算流・充用額	0	1 ケーブルテレビ…行政情報番組		
最終予算額	54,780	2 新聞…記事下広告、対談記事広告		
本年度決算額	54,481	3 テレビ…スポットCM、企画番組		
		4 ラジオ…行政情報番組、スポットCM		
		平成30年度 40,401千円		
		令和 元年度 47,802千円		
		令和 2年度 54,481千円		
		【今後の課題・方向性】		
		目的に応じて広く深く市民に情報の浸透を図るため、様々なメディアの特性を生かした情報発信に努める。		
		※その他財源の諸収入は、広告料		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	47,802	主に市内のマスメディアを活用して市政情報の発信を行った。目的やタイミングに応じて市民に情報の浸透を図るため、今後も様々なメディアの特性を生かした情報発信に努める。		

企016	項 目 名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費		
主要な施策	市政広報費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 広報室 0857-30-8008		
一般会計		【10次総の施策体系】 2202		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：当初予算・P29（企010）		
目	文書広報費	【事業の概要】		
(単位：千円)		本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、本市に在住する市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛される鳥取市の実現を目指す。		
当初予算額	19,856	【事業の成果】		
補正予算額	81	令和元年度に着手した「それ、鳥取市だよ」の2年目は、鳥取市ならではの子育て環境や支援・施策などに注目し、その魅力を「#鳥取家族」として全国に向けて情報発信することで、「住みたい田舎ランキング」で常に上位に位置する本市のイメージ定着を図るとともに、関係人口・定住人口の獲得に取り組んだ。		
予算流・充用額	0	平成30年度 21,599千円		
最終予算額	19,937	令和 元年度 20,413千円		
本年度決算額	17,740	令和 2年度 17,740千円		
		【今後の課題・方向性】		
		人口減少が進み、自治体間競争が激しくなる中で、本市が広く認知され、選ばれるまちとなるべく、引き続き継続した取組を進める。		
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金等		
		※その他財源の諸収入は、広告料に係る返還金		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	20,413	本市のイメージアップを図り、関係人口と定住人口の獲得を図った。人口減少が進み、自治体間競争が激しくなる中で、本市の魅力が広く認知され、選ばれるまちとなるべく取り組みを進める。		

企017		項 目 名		市政広報費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		市政広報費		ページ	30
年度		R2			
会計名		事業の概要 【問合せ先】広報室 0857-30-8008 【10次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P4（企001） 7月臨時補正・P6（企005） 9月補正・P7（企001） 【事業の概要】 情報の伝達力が強いメディアの特性を生かしながら、新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について効果的に情報提供を行っていくことで、市民生活の安心・安全を確保する。 【事業の成果】 折込チラシ、テレビ、新聞、YouTube広告等様々なメディアを活用し、新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について情報発信し、市民への浸透を図った。 （1）新聞折込チラシ・・・鳥取市全域へ年8回実施 （2）テレビスポットCM・・・民放での15秒CMを放送 （3）新聞記事下広告・・・地元紙への年5回掲載 （4）YouTube広告・・・6秒動画広告を配信 令和2年度 20,818千円 【今後の課題・方向性】 市民生活の安心・安全を確保するため、引き続き新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について効果的な情報発信に努める。			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 文書広報費					
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		21,010			
予算流・充用額		0			
最終予算額		21,010			
本年度決算額		20,818			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	20,818			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	20,818			
(参考)		評価結果		新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について、市民への浸透を図った。今後も市民生活の安心・安全を確保するため、効果的な情報発信に努める。	
前年度決算額		0			

企018		項 目 名		鳥取世界おもちゃ館施設管理費	
主要な施策		鳥取世界おもちゃ館運営委託費等		ページ	30
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		95,928			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		95,928			
本年度決算額		94,493			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	16,300			
	その他	1,995			
	一般財源	76,198			
	計	94,493			
(参考)					
前年度決算額		89,292			

事業の概要	
【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021	
【10次総の施策体系】3301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P30（企011）	
【事業の概要】 平成元年に開催した「鳥取・世界おもちゃ博覧会」の成功を顕彰するとともに、「岡野貞一」など優れた音楽家の出身地である「童謡・唱歌のふるさと鳥取」を全国に発信することを目的として、平成7年度から、県立童謡館と市立鳥取世界おもちゃ館で構成する複合施設「わらべ館」を運営している。	
【事業の成果】 ①管理運営業務 平成30年度 入館者数 126,650人 令和 元年度 入館者数 120,715人 令和 2年度 入館者数 48,395人（新型コロナウイルス感染症の影響による休館4/11～5/15） ②修繕工事等委託（共同出資者の鳥取県に委託し、鳥取市は1/2の額を負担） 平成30年度 火災報知器受信器更新、昇降機改修、空調設備更新、便所改修 13,153千円（鳥取市負担分） 令和 元年度 空調設備修繕、トイレ洋式化改修、受変電設備更新、外壁タイル復旧防火ダンパー取替等 13,653千円（鳥取市負担分） 令和 2年度 収蔵庫恒温恒湿設備改修、アトリウムガラスフィルム貼替、監視カメラ更新、外壁石板改修 18,161千円（鳥取市負担分）	
【今後の課題・方向性】 開館後25年が経過し、施設の老朽化が目立っていることから、鳥取県と連携した修繕等を行い、施設を適正に管理する。	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

評価結果	童謡唱歌のふるさと鳥取の全国発信や、集客による中心市街地の活性化に寄与している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により来館者が大幅に減少したが、引き続き、県及び指定管理者と連携し、施設の利便性や魅力の向上などに取り組む。

企019	項 目 名	国際交流費		

主要な施策	国際交流促進費	ページ	31	所 属 名	企画推進部 文化交流課

年度	R2

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

当初予算額	3,368
補正予算額	△ 2,710
予算流・充用額	0
最終予算額	658
本年度決算額	169

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	169
計	169

参考)	評価結果	他都市との相互理解や交流人口の拡大に寄与しており、引き続き、官民連携による幅広い分野での国際交流を進める。
前年度決算額	348	

事業の概要	
【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022 【10次総の施策体系】3204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P30（企012） 【事業の概要】 官民が連携しつつ、姉妹都市や交流都市などとの国際交流を推進することにより、市民の国際意識の高揚、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図るとともに、外国人住民支援団体などとの連携を深めることにより、多文化共生のまちづくりを推進する。 【事業の成果】 (1) 「韓国・清州市」姉妹都市提携30周年 深澤市長・清州市長オンライン対談 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、30周年記念事業として予定していた相互訪問や交流パネル展を延期することとなったことを踏まえ、両市長によるオンライン対談を実施し、近況について報告を行うとともに、30年間積み上げてきた両市の友好と今後の交流継続について確認した。 実施日：令和3年1月25日（月） (2) 多文化共生推進プランの策定について有識者会議の開催 実施日：令和2年8月21日（火） 場 所：国際交流プラザ 内 容：鳥取市多文化共生推進プラン（案）について ＜実績＞ 平成30年度 2,897千円（ブラジル鳥取県人会創立65周年記念式典参加） 令和元年度 348千円 令和2年度 169千円 【今後の課題・方向性】 官・民が連携しつつ、姉妹都市等との交流を進めることで相互理解の増進・交流人口の拡大を図り、友好関係の維持と相互の発展をめざす。また、多文化共生推進プランに基づく取組を進めることにより、地域の共生意識の醸成を図る。	

企020	項 目 名	国内都市交流総合推進費		

主要な施策	国内交流推進費	ページ	31	所 属 名	企画推進部 文化交流課

年度	R2

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

当初予算額	1,449
補正予算額	△ 800
予算流・充用額	0
最終予算額	649
本年度決算額	88

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	88
計	88

参考)	評価結果	他都市との市民の相互理解や交流人口の拡大に寄与しており、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、リモート方式や物品の送付などによる交流に取り組む。
前年度決算額	758	

事業の概要	
【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022 【10次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P31（企013） 【事業の概要】 官民が連携しつつ、姉妹都市である北海道釧路市、兵庫県姫路市、山口県岩国市、福島県郡山市、歴史的なつながりや共通するテーマなどがある他都市、各地域の県人会などとの交流を推進している。 【事業の成果】 平成30年度 県人会総会参加 令和元年度 県人会総会参加、市制施行130周年記念式典姉妹都市昼食会 令和2年度 県人会総会参加なし（中止・延期等） 郡山市との和紙交流（市内小学校2校） 釧路市との交流（鳥取小学校および釧路商業高校） 【今後の課題・方向性】 令和4年度の姫路市との姉妹都市提携50周年、令和5年度の釧路市との60周年の周年事業など、国内姉妹都市との交流事業を進めるとともに、首都圏や関西圏などの県人会など幅広いネットワークを持つ各種団体との交流を推進する。	

企021	項 目 名	歴史的建造物保存活用事業費		
主要な施策	城下町とっとりまちづくり推進事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
一般会計		【10次総の施策体系】3301		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：6月補正その②・P6（企003）		
目	企画費	【事業の概要】		
(単位：千円)		城下町とっとり交流館（高砂屋）は江戸時代の商家の面影を偲ばせる明治期の建築物。所有者から建物の寄贈を受けるとともに、所有者と定期借地契約を締結。現地保存のための改修工事を経て運営している。		
当初予算額	12,667	【事業の成果】		
補正予算額	11,104	①管理運営業務		
予算流・充用額	0	平成30年度 入館者数 23,040人		
最終予算額	23,771	令和元年度 入館者数 23,048人		
本年度決算額	23,733	令和2年度 入館者数 5,714人（新型コロナウイルス感染症の影響による休館4/11～5/6）		
区 分	国・県支出金	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた施設の維持管理経費 1,279千円		
	地方債	②修繕委託業務		
	その他	令和元年度の台風19号の風雨により被害を受けた蔵3棟について、調査設計に基づく本復旧を行った。		
	一般財源	【今後の課題・方向性】		
	計	施設の老朽化に対応し適切な維持管理、修繕を行いながら、より多くの市民に利用される施設をめざし、新たな施設の活用方法について模索する。		
		※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済金		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	16,918	文化活動や交流の拠点として周辺地域の活性化に寄与している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により来館者が大幅に減少したが、引き続き、指定管理者と連携し、施設の利便性や魅力の向上などに取り組む。		

企022	項 目 名	谷ロジロー顕彰事業費		
主要な施策	文化振興費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
一般会計		【10次総の施策体系】3301		
款	教育費	【予算計上の経過】		
項	社会教育費	予算事業別概要目次：当初予算・P31（企014）		
目	文化振興費	【事業の概要】		
(単位：千円)		本市は、本市出身の漫画家であり、本市文化賞受賞者である谷ロジロー氏の功績を顕彰するため、これまで原画展、フォーラム、座談会、サイン会などを開催した。令和3年は谷口氏の漫画家デビュー50周年にあたることから、「まんが王国とっとり」を推進する鳥取県などと連携し、海外で高く評価されている谷口氏の功績を顕彰することにより、外国人を含めた観光客の誘客や市民の認知度の一層の向上を図る。		
当初予算額	613	【事業の成果】		
補正予算額	0	①谷口氏の功績、作品並びに本市を舞台にした作品である「父の暦」に登場するスポットを、作品の場面とともに紹介する鳥取まち歩きマップ「谷ロジローを歩く」を発行し、観光案内所等を通じて幅広く配布した。		
予算流・充用額	0	②谷ロジローを語る会として「父の暦」にも登場する「禰路グランドアパート」を会場に、これまでの作品についての解説と併せて、谷口氏の人柄や生前のエピソードなどを紹介し、谷口氏とその功績に対する市民の認知度の向上を図った。		
最終予算額	613	【今後の課題・方向性】		
本年度決算額	609	引き続き谷ロジロー氏の功績を顕彰することで、観光客の誘客や市民の認知度の向上を図り、地域の活性化につなげる。		
区 分	国・県支出金	評価結果		
	地方債	谷ロジロー氏の功績に対する認知度の向上に寄与しており、引き続き、情報発信などに取り組む。		
	その他			
	一般財源			
	計			
(参考)				
前年度決算額	0			

企023	項 目 名	民間ミュージアム等応援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	文化振興費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021			
款 教育費	【10次総の施策体系】3301			
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P4（企002）			
目 文化振興費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、民間事業者が運営する美術館、展示館、劇場、ギャラリー等は、入館者の大幅減や、通常の展示会・公演活動等ができないことなどにより事業継続に苦慮するとともに、そのことが芸術作家の創作活動にも影響を及ぼしている状況を踏まえ、これらの施設等が持続していくための支援を行う。 ①民間ミュージアム等支援事業「地元の美術館・劇場に行こう！」 市内において入館（場）料を徴収する常設型の展示館・劇場・映画館・ライブハウスを運営する民間事業者等から入館（場）チケットを購入し、市民に提供する。 ②鳥取市民間ギャラリー活用奨励金 美術・工芸等の担い手作家に対して、市内において使用料・売上手数料を徴収する常設型のギャラリーを利用した展示に関わる経費の一部を助成する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ①鳥取市内の民間ミュージアムのチケット買取による支援 2,667千円 7件 ②鳥取市内で開催されるギャラリー展示に関わる経費を補助 1,062千円 13件			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も新型コロナウイルス感染症による影響が見込まれるため、地元芸術家への支援策を検討する。		
補正予算額	3,781			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,781	その他の財源の内訳		
本年度決算額	3,729	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,025			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	704			
計	3,729			
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛を余儀なくされた文化芸術活動の再開や、市民の文化芸術に対する意識の高揚に寄与しており、引き続き、活動に対する支援に取り組む。	
前年度決算額	0			

企024	項 目 名	文化芸術のまちづくり推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	文化振興費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021			
款 教育費	【10次総の施策体系】3301			
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P5（企003） 9月補正・P7（企002）			
目 文化振興費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた文化芸術活動団体等と連携し、普及啓発、活動支援、人材活用の観点での取組を一体的に行い、広く情報発信することで新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた文化芸術活動の持続・発展を図る。 ①FM鳥取と連携し、市内で活動する文化芸術団体等の活動をラジオ放送やインターネット動画等で公開することにより、文化芸術活動の良さを市民に発信する。 ②鳥取市文化団体協議会等と連携し、文化芸術各分野の入門講座をインターネット動画で公開することにより、市民が文化芸術に関わるきっかけを提供する。 ③指定管理者と連携し、文化芸術団体が文化施設（市民会館、福祉文化会館、文化ホール）を使用する場合の利用料を令和2年度に限り無料とすることにより、各団体の活動を支援する。 ④国内外で活動する本市にゆかりのある芸術家を活用した取組を実施する団体等に対し、経費の一部を補助することにより、芸術家の活動を支援する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ①鳥取市文化団体協議会加盟団体がFM鳥取のラジオ番組に出演し、文化芸術活動の魅力について情報発信を行った 16団体 ②鳥取市文化団体協議会加盟団体が、市民が文化芸術活動を始めるきっかけづくりを目的とした入門動画を作成しケーブルテレビ及びYouTube公式チャンネルで放送した 15団体 ③文化芸術団体の施設利用料金を負担した 1,156千円（令和2年7月～令和3年3月） ④地元芸術家の公演活動に関わる経費を助成した 800千円 4団体			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も新型コロナウイルス感染症による影響が見込まれるため、地元芸術家への支援策を検討する。		
補正予算額	7,473			
予算流・充用額	56			
最終予算額	7,529	その他の財源の内訳		
本年度決算額	7,528	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	5,978			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,550			
計	7,528			
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響を受け自粛を余儀なくされた文化芸術活動の活性化や、市民の文化芸術に対する意識の高揚に寄与しており、引き続き、活動に対する支援に取り組む。	
前年度決算額	0			

企025		項 目 名		文化芸術のまちづくり推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	
主要な施策		文化振興費		ページ	51
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		3,070			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,070			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		諸収入		0	
		その他		0	
財源内訳		国・県支出金		385	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		計		385	
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		新型コロナウイルス感染症の影響を受け自粛を余儀なくされた文化芸術活動の活性化や、市民の文化芸術に対する意識の高揚に寄与しており、引き続き、活動に対する支援に取り組む。			
【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021					
【10次総の施策体系】3301					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：2月補正・P7（企005）					
【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大の収束後において、文化芸術団体などが活動を再開・継続していくうえで、活動に関する情報発信や感染予防対策に対する支援が必要となっていることを踏まえ、文化芸術団体と連携し、「文化芸術の良さ」を広く発信することにより、文化芸術活動の持続発展並びに地域で文化芸術活動を応援する機運の醸成につなげる。 また、文化施設にサーマルカメラ（非接触型体温測定機器）を導入することにより、感染予防対策の充実を図ることで活動における安心・安全の向上につなげる。 ①文化芸術の普及啓発としてFM鳥取と連携し、市内で活動する文化芸術団体等の活動をラジオ放送やインターネット動画等で公開することにより、文化芸術活動を市民に発信する。 ②市民会館など市有施設にサーマルカメラを導入し、施設での感染予防対策を図る。 ③地元芸術家活用支援事業として本市にゆかりのある芸術家を活用した事業を実施する市内の団体等に対し、事業費の一部を補助することにより、芸術家の活動を支援する。					
【事業の成果】 ①文化芸術の普及啓発事業は令和3年度に繰越 ②サーマルカメラを導入 3台 385千円 ③地元芸術家活用支援事業は令和3年度に繰越 (翌年度繰越額 2,684千円)					
【今後の課題・方向性】 今後も新型コロナウイルス感染症による影響が見込まれるため、令和3年度も引き続き文化芸術活動の支援を行う。					

企026		項 目 名		麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	
主要な施策		麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費		ページ	51
年度		R2		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費			【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【10次総の施策体系】3301 【予算計上の経過】 予算事業別概要の目次：当初予算・P32（企015） 【事業の概要】 令和元年度に麒麟獅子舞をはじめとする麒麟のまち圏域の文化財で構成するストーリーが「日本遺産」に認定されたことを受け、1市6町の観光・行政関係者で構成する「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」を中心に、情報発信、普及啓発、人材育成など、圏域の活性化に向けた取組を推進している。 【事業の成果】 日本遺産「麒麟のまち」推進協議会が実施する日本遺産ストーリーを生かした情報発信、人材育成、普及啓発、公開活用のための整備など各種事業に要する経費を負担する。 ＜実績＞ 令和元年度 15,980千円 24,600千円 令和2年度 7,650千円 20,943千円 【今後の課題・方向性】 日本遺産「麒麟のまち」推進協議会を中心に1市6町が連携し、麒麟獅子舞などの構成文化財や圏域の魅力を国内外へ発信することにより、地域の活性化を図る。 【その他】 国からの推進協議会への補助金の受領時期が年度後半となることが見込まれることから、事業実施に支障をきたすため、当該経費を市が推進協議会に貸付し、補助金受領後に貸付金全額を市に返還させる。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入	
目	文化振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	28,593				
補正予算額	0				
予算流・充用額				0	
最終予算額				28,593	
本年度決算額				28,593	
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	24,589		使用料	0
	一般財源	4,004		手数料	0
	計	28,593		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	3,646
				諸収入	20,943
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		40,580		評価結果	1市6町で構成する麒麟のまち圏域の連携・活性化に寄与しており、今後も情報発信や普及啓発などに取り組む。

企027		項 目 名		市民会館施設管理費	
主要な施策		施設管理費		ページ	52
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	市民会館管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		44,885			
補正予算額		3,010			
予算流・充用額		0			
最終予算額		47,895			
本年度決算額		47,732			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	1,060			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	46,672			
	計	47,732			
(参考)					
前年度決算額		44,578			
評価結果	文化芸術活動の促進や文化芸術に対する意識の高揚に寄与している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により来館者が大幅に減少したが、引き続き、市民の文化芸術活動の拠点として指定管理者と連携して適正な管理運営を行う。				

所 属 名	
企画推進部 文化交流課	

事業の概要	
【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021	
【10次総の施策体系】3301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P8（企003）	
【事業の概要】 市民の文化芸術活動及び鑑賞の拠点として、昭和42年から鳥取市民会館を運営している。平成21・22年度に耐震及び客席等の改修を実施した。	
【事業の成果】 ①管理運営業務 平成30年度 入館者数60,210人 令和 元年度 入館者数66,074人 令和 2年度 入館者数36,456人（新型コロナウイルス感染症の影響による休館4/11～5/6） 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた施設の維持管理経費 1,060千円 ②修繕委託業務 冷凍機高圧ケーブル取替と冷温水ポンプ吸込管の修繕	
【今後の課題・方向性】 開館後50年以上が経過し、施設設備の老朽化が著しいため、適切に設備の改修・物品調達を行うことにより、利用者の利便性を確保するとともに施設の今後のあり方を検討する。	

企028		項 目 名		学習・交流センター施設管理費	
主要な施策		学習・交流センター施設管理費		ページ	31
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		11,641			
補正予算額		1,091			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,732			
本年度決算額		11,820			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	45			
	一般財源	11,775			
	計	11,820			
(参考)					
前年度決算額		9,787			
評価結果	市民の学習意欲の向上や交流の促進に寄与している。引き続き、市民等の交流・学習の場として適正な管理運営を行う。				

事業の概要	
【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253	
【10次総の施策体系】3204	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P32（企016） 9月補正・P8（企004） 12月補正・P8（企004）	
【事業の概要】 市民に生涯学習や国際交流などの機会を提供するため、平成9年から国際交流プラザや湖山西地区公民館などが入居する複合施設「学習・交流センター鳥取」を運営している。	
【事業の成果】 施設の維持管理 ・施設管理委託（清掃作業、建物警備、設備保守点検など） ・光熱水費、修繕、維持管理経費等 （令和2年度の主な内容） 清掃作業業務1,185千円、夜間管理業務1,688千円、多目的ホール照明取替1,100千円、障がい者用トイレ修繕253千円、ガスヒートポンプエアコンコンプレッサー取替674千円等 <実績> 平成30年度：11,625千円 令和 元年度：9,787千円 令和 2年度：11,820千円	
【今後の課題・方向性】 国際交流や多文化共生の拠点施設として引き続き適切な維持管理に努める。 ※その他財源の諸収入は、自動販売機電気使用料	

企029	項 目 名	学習・交流センター感染症予防対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)			
主要な施策		学習・交流センター施設管理費	ページ	31	
年度		R2	所 属 名		
会計名		企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【10次総の施策体系】3204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P9（企005） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、国際交流事業、公民館事業、学童保育事業などで多くの利用者がある「学習・交流センター鳥取」においても、十分な感染拡大防止対策の一環として各部屋の換気機能が高めることにより、利用者の安心・安全の向上につなげる。 【事業の成果】 11か所の窓に新たに網戸を設置した。 【今後の課題・方向性】 今後も適切な施設管理により、国際交流、多文化共生事業をはじめとする各種事業の拠点として利用者の利便性の維持向上を図る。			
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	209				
予算流・充用額					0
最終予算額	209				
本年度決算額	209				
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	209	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0		
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	209			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0			

企030	項 目 名	有線テレビジョン放送施設管理費			
主要な施策		有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	31	
年度		R2	所 属 名		
会計名		企画推進部 情報政策課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【10次総の施策体系】5401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P33（企017） 【事業の概要】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。 【事業の成果】 (1) 局舎等敷地賃借料の管理 (2) 自営柱借地料の管理 (3) 電柱共架料及び共架調査費の管理 (4) 伝送路等管理・補修業務の委託 (5) コミュニティデータ放送システム業務 (6) 伝送路移設費の管理 (7) 電気代（サブセンター・伝送路（合併地域））の管理 (8) 伝送路無停電装置バッテリー交換 (9) 伝送路設備の更新検討 平成30年度 114,415千円 令和元年度 119,659千円 令和2年度 118,940千円 【今後の課題・方向性】 長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続し実施していく。 放送施設の老朽化及び高速化対応のため、超高速通信網の整備（FTTH化）を計画的に行う必要がある。 ※その他財源の諸収入は、CATV局からの設備使用料や国・県からの移設補償金等			
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額	127,487				
補正予算額	0				
予算流・充用額					373
最終予算額	127,860				
本年度決算額	118,940				
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 79,108 その他 0		
	地方債	0			
	その他	79,108			
	一般財源	39,832			
	計	118,940			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		119,659			

企031		項 目 名		超高速情報通信基盤整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		有線テレビジョン放送施設管理費		ページ	31
年度		R2		所 属 名	
会計名				企画推進部 情報政策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026 【10次総の施策体系】 5401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P06（企006） 【事業の概要】 目的：本市が所有する有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため超高速通信網の整備（FTTH化）を行う。 効果：超高速情報通信基盤の整備に伴い、情報化の推進及び地域格差の是正。 【事業の成果】 国からの交付決定（12月22日付）を受け、直ちに鳥取市高度無線環境整備工事の発注を行い、令和4年3月完成を目指し次年度へ繰り越した。 令和2年度	

企032		項 目 名		庁内LANシステム管理費	
主要な施策		内部情報システム管理費		ページ	32
年度		R2		所 属 名	
会計名				企画推進部 情報政策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 情報システム係 0857-30-8027 【１０次総の施策体系】 5401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P３３（企０１８） 【事業の概要】 各種情報化施策を推進するため、その共通基盤となる庁内ＬＡＮシステム及び端末の障害対応等、正常な稼働を確保するための適切な管理を行う。 【事業の成果】 （１） 庁内ＬＡＮシステム接続端末のハード障害に伴う修繕及びデータの滅失回避サポート （２） 庁内ＬＡＮシステム配線の新設、移転に伴う修繕 （３） 拠点間接続に係る回線使用料 （４） 庁内ＬＡＮシステムの運用支援委託 （５） 庁内ＬＡＮシステムのセキュリティ対策（不正アクセス、ウィルス攻撃対策） （６） 庁内ＬＡＮシステム装置の保守委託 （７） 庁内ＬＡＮシステム端末機の賃借 （８） 庁内ＬＡＮシステム接続端末のoffice使用权の更新 平成３０年度 １５２，５２２千円 令和 元年度 ２２２，７８７千円 令和 ２年度 ２０２，３２８千円 【今後の課題・方向性】 令和３年度までに、本庁舎で導入したネットワーク環境（認証ＬＡＮ、無線ＬＡＮ、ＩＰ電話環境）を全ての総合支所へも導入し、職場環境の向上を行う。 庁内ＬＡＮの安定稼働のため、適切な管理運用を継続的に行う。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		電算処理費			
(単位：千円)					
当初予算額		214,342			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		214,342			
本年度決算額		202,328			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	202,328			
	計	202,328			
(参考)				評価結果 システム、ネットワークの安定稼働のため、適切な管理、運用を継続的に行った。今後も継続して、適切な管理、運用を実施していく。	
前年度決算額		222,787			

企033	項 目 名	テレワーク環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		内部情報システム管理費	ページ 32
年度		R2	所 属 名 企画推進部 情報政策課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 情報システム係 0857-30-8027	
款 総務費		【10次総の施策体系】 5401	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P05（企004）	
目 電算処理費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対応を実施するため、各種情報システム環境を整備する。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	0	(1) 東部地区発熱・帰国者・接触者相談センター環境整備事業 相談センターのネットワーク環境整備	
補正予算額	13,395	(2) GIGAスクール対応学校ネットワーク設定変更業務 GIGAスクール実現のための拠点間接続ネットワーク設定変更	
予算流・充用額	0	(3) テレワーク環境整備事業 閉域モバイル回線の増設（50回線の増）	
最終予算額	13,395	(4) リモートワーク環境整備事業 正職員端末のデスクトップPCからノートPCへの更新（50台）	
本年度決算額	12,967	(5) Web会議利用環境整備事業 職員端末からWeb会議を利用するためのネットワーク環境整備 （回線設定変更、IP電話設備（50台）） 令和2年度 12,967千円	
区 分		【今後の課題・方向性】 一定の環境整備は完了したことから、今後は安定稼働のため適切な管理運用を行っていく。	
財源内訳	決算額	令和2年度 12,967千円	
国・県支出金	12,967		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	12,967		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	0	新型コロナウイルス感染症対策のための情報システム環境として、当初予定の内容は整備完了した。	

企034	項 目 名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	
主要な施策		電算事務費	ページ 32
年度		R2	所 属 名 企画推進部 情報政策課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026	
款 総務費		【10次総の施策体系】 5401	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P34（企019）	
目 電算処理費		【事業の概要】 鳥取県と県内市町村が業務や情報システムの標準化や経費削減、情報システムの運用上の安全性の確保等を共同で取り組むための組織「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」に対する負担金。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	12,579	(1) 事務局運用体制の強化のため鳥取県への事務委託の実施	
補正予算額	0	(2) 共同化システム（行政イントラシステム、電子申請システム、学校業務支援システム）の運用	
予算流・充用額	0	(3) 自治体セキュリティクラウド、インターネット回線の共同利用	
最終予算額	12,579	(4) 情報担当課職員研修会の実施	
本年度決算額	12,419	(5) 新たな共同化に向けた検討 平成30年度 12,331千円 令和 元年度 12,548千円 令和 2年度 12,419千円	
区 分		【今後の課題・方向性】 情報システムの運用等の共同利用（クラウド化）は、効率的な情報システム運用の手法の一つとして有効であることから、継続的な推進が必要であるとする。	
財源内訳	決算額	令和2年度 12,419千円	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	12,419		
計	12,419		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	12,548	本市の情報システム管理の現状や更新予定、共同化の有効性等を考慮し、国が進める自治体標準準拠システムへの移行を円滑に進めるため、継続して取り組んでいくこととする。	

企035	項 目 名	自治体行政スマート事業推進費		
主要な施策	情報通信技術利活用促進事業費	ページ	32	所 属 名
年度	R2	企画推進部 情報政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026			
款 総務費	【10次総の施策体系】5401			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P34（企020）			
目 電算処理費	【事業の概要】 目的：多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ICT技術を利用した次世代情報システム（AI、RPA）を活用し、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図る。 効果：これまで人手で行ってきたデータ入力業務を、次世代情報システムを利用することで、事務の省力化、効率化、高速化を実現し、職員負担の軽減による働き方改革につなげる。			
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) RPAシステムの導入・試行運用 (2) AI議事録システムの導入・試行運用 令和2年度 8,663千円		
当初予算額	9,189	【今後の課題・方向性】 令和3年度 導入効果の測定、各部局ごとに少なくとも1業務でRPA利用。 令和4年度 RPAシステムの本格導入、全庁展開、各課ごとに1業務以上のRPA利用を目指す。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	9,189	【その他の財源の内訳】		
本年度決算額	8,663	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,663		
	計	8,663		
(参考)		評価結果	スマート自治体に向けた取り組みとして、RPA（コンピュータによる定型業務の自動処理化）システム及びAI議事録システムを試行導入し、ICT技術を活用した市民サービスの向上と職員の負担軽減を図った。今後、利用範囲を拡大し、さらなる効果を図る。	
前年度決算額	0			

市001		項 目 名		人材誘致・定住促進対策事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		50,767			
補正予算額		△ 7,513			
予算流・充用額		0			
最終予算額		43,254			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	879		
		寄付金	0		
		繰入金	14,490		
		諸収入	345		
		その他	0		
		事業の概要			
		【問合せ先】 移住定住促進係 0857-30-8173			
		【10次総の施策体系】 3201			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P35（市001）			
		【事業の概要】			
		移住希望者向けの情報収集・発信機能を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を開設し、現在は3名の相談員を配置している。平成24年には首都圏・関西圏にそれぞれ1名ずつの相談員を配置。平成28年には「鳥取市移住・交流情報ガーデン」を設置、移住定住コンシェルジュを3名配置し、合計8名の相談員により移住定住の促進を図った。			
		○事業の内容			
		1. 移住定住相談員の配置による相談対応及び情報発信（オンライン相談窓口開設）			
		2. 無料職業紹介事業			
		3. 移住・交流情報ガーデン運営事業			
		4. 首都圏・関西圏移住定住相談員設置事業			
		5. ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会事業			
		6. お試し定住体験事業			
		7. 移住定住空き家運営業務委託事業			
		8. 移住促進のための各種補助事業			
		9. 連携中枢都市圏による移住の取組			
		【事業の成果】			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		1. 窓口対応延べ件数	920件	1,119件	899件
		2. 窓口相談登録世帯数	389件	449件	223件
		3. 移住者数	341世帯464人	262世帯359人	279世帯389人
		【今後の課題・方向性】			
		本事業は、本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をあげており、今後とも継続して推進する。			
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。財産収入は電気自動車売払代金			
		※その他財源の諸収入は、鳥取市へようこそようこそ奨励金返還金			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		44,089			
		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月以降移住相談件数や相談登録者数が減少するとともに、多様な働き方・暮らし方が広まり移住希望者のニーズも変化している。こうした状況を的確に把握しながら、オンライン移住相談の推進による相談対応環境強化や移住定住ポータルサイト新設により情報発信力を強化し、移住者の獲得に繋げていく。			

市002		項 目 名		地域の魅力磨き上げ事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
（単位：千円）					
当初予算額		0			
補正予算額		1,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,000			
本年度決算額		1,000			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	1,000			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	1,000			
（参考）					
前年度決算額		0			
評価結果		魅力ある地域資源等については、今後も情報収集に努めるとともに、SNSや移住定住ポータルサイト等を活用して積極的に情報発信を行っていく。			
		事業の概要			
		【問合せ先】振興係 0857-30-8172			
		【10次総の施策体系】3202			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P6（市001）			
		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響で、特色ある地域振興などの取り組みが停滞しており、収束後を見据えて活性化に向けた取り組みが必要である。 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、地域の多様な魅力ある資源を題材にした動画を作成してウェブ配信を行い、地域振興や移住定住の取り組みの活性化を図る。			
		【事業の成果】 委託料 撮影委託料1,000千円 ＜PR動画の内容＞ 様々な地域において活性化の取り組みを行っておられる方にも出演していただき、特色ある地域資源を紹介する約10分間の短編動画を2本（第1話、第2話）作成し、本市公式動画チャンネルにて公開した。			
		【今後の課題・方向性】 今年度新設する移住定住ポータルサイト等を活用してより積極的に情報発信を行っていく。			

市003	項 目 名	オンライン移住相談事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	総合企画費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173		
一般会計		【10次総の施策体系】3201		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：7月臨時補正・P7（市001）		
目	企画費	【事業の概要】		
(単位：千円)		新型コロナウイルス感染症の影響により、都道府県をまたいだ不要不急の移動が制限されたことや、3密を避けるために首都圏や関西圏で開催される相談会が全て中止となったことで移住の相談件数が昨年比で半減した。さらに緊急事態宣言が解除された後も「新しい生活様式」の導入により、依然としてイベント開催や移動が自粛される傾向にある中、移住希望者の検討機会が奪われている状況にある。		
当初予算額	0	オンライン移住相談（オンライン会議システムの活用）の環境を整備し、本市を移住候補地の一つとしてイメージしていただくためのPRツール、移住を実行するために必要な「住まい・仕事・子育て」を確認いただくための支援ツールとして、場所を問わずに全国の移住希望者に活用いただくことで、移住者の獲得に繋がることが期待される。		
補正予算額	1,010	○オンライン移住相談に要する設備の整備		
予算流・充用額	0	○本市のPR・見学用動画・静止画等の情報蓄積		
最終予算額	1,010	○オンライン移住相談の運用（他機関、地域団体、先輩移住者等との連携）		
本年度決算額	728	○オンライン移住相談オープンキャンペーンの実施		
区 分	決算額	【事業の成果】		
財源内訳		○オンライン移住相談実績（オンライン移住相談会での相談も含む）：16件		
国・県支出金	728	○オンライン移住相談オープンキャンペーン実績：学生29名、一般11名		
地方債	0	【今後の課題・方向性】		
その他	0	今後も継続してオンライン移住相談窓口を開設し、移住相談チャネルを充実させるとともに、オンライン移住相談会への出展や、移住関連団体等と連携したオンライン対応の充実を進め、更なる移住者獲得を目指す。		
一般財源	0			
計	728			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	場所を問わず対面で相談ができるオンラインならではの強みを活かし、本市への移住定住を促進させるためのツールとして今後も活用を継続するとともに、移住定住ポータルサイトの新設やSNSの活用等による情報発信を行いながら、移住希望者のニーズを的確に捉えていく。		

市004	項 目 名	輝く中山間地域創出事業費		
主要な施策	地域振興対策費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】振興係 0857-30-8172		
一般会計		【10次総の施策体系】3202		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：当初予算・P35（市002）		
目	企画費	【事業の概要】		
(単位：千円)		住民等が自ら行う中山間地域の活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業を支援し、中山間地域の魅力ある地域づくりを図るとともに、中山間地域の資源を活用して行うむらとまち又はむら同士の交流を支援し、双方の地域活性化を図る。		
当初予算額	6,652	<補助金交付>		
補正予算額	△ 5,020	・活性化計画策定分：補助率10/10、補助金上限 100千円		
予算流・充用額	0	・ソフト事業実施分：補助率 4/5、補助金上限2,000千円		
最終予算額	1,632	(複数年次でソフト事業実施の場合、最大3年間で累計2,000千円上限)		
本年度決算額	1,544	・里山交流実施分： 補助率10/10、補助金上限 100千円（最大3年間）		
区 分	決算額	【事業の成果】		
財源内訳		平成30年度 令和元年度 令和2年度		
国・県支出金	239	・計画策定 2団体 1団体 0団体		
地方債	900	・ソフト事業 8団体 7団体 4団体		
その他	405	・里山交流 1交流2団体 3交流6団体 0交流0団体		
一般財源	0	・事業費計 3,118千円 2,586千円 1,544千円		
計	1,544	【今後の課題・方向性】		
(参考)		中山間地域の将来を見据えた活性化計画策定、効果的なソフト事業及びむらとまちの交流実施のため、各総合支所や中山間地域振興推進員と連携を行いながら、魅力ある地域づくりを図っていく。		
前年度決算額	2,586	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
		評価結果		
		中山間地域の活性化は本市の一体的な発展と活力創造に必要である。住民自らが主体となり、課題を認識し地域資源を活用した活性化事業に取り組むことで新たな魅力創造や地域づくりが推進されていく。		

市005		項 目 名		中山間地域・買い物支援事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	31
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		8,176			
補正予算額		△ 540			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,636			
		その他の財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	0		
		その他	0		

市006	項 目 名	中山間地域・地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業費		
主要な施策	地域振興対策費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
一般会計		【10次総の施策体系】 3202		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別該当目次：当初予算・P36（市004）		
目	企画費	【事業の概要】		
(単位：千円)		地域資源を活かして地域課題の解決につながるコミュニティビジネスに取組もうとする団体等の起業や事業拡大を支援し、活力と賑わいのある中山間地域づくりを推進する。		
当初予算額	1,651	<補助金交付> 補助率1/2 補助金上限4,500千円		
補正予算額	543	(まちづくり協議会が実施する場合 補助率2/3)		
		【事業の成果】		
		平成24年度 1件 ジビエ工房弥生の里拠点施設整備（青谷）		
		平成25年度 2件 手づくり梨工房加工所整備（佐治）		
		ジビエ冷凍冷蔵設備の整備（鹿野）		
		平成28年度 2件 アイス工房くらら飲食施設整備（国府）		
		北村部落食肉加工施設整備（河原）		
		平成29年度～令和元年度 0件 （相談はあったものの事業実施せず）		
		令和 2年度 1件 浜村空き店舗をシェアハウス兼ゲストハウスとして整備（気高）		
		【今後の課題・方向性】		
		本市の各課が所管する中山間地域強化対策各種事業と調整を行いながら、地域の連携強化や所得向上へつながら取組を支援する。		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	地域資源を活用した地域力の向上の取組を支援しており、ビジネス手法を用いた取組は地域循環を創出する有効な地域活性化の手段である。住民団体等への更なる周知・啓発、支援体制の充実に努めながら、引き続き推進していく。		

市007	項 目 名	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費		
主要な施策		地域振興対策費	ページ	31
年度		R2	所 属 名	
会計名		市民生活部 地域振興課		
一般会計		事業の概要		
款 総務費		【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
項 総務管理費		【10次総の施策体系】 3202		
目 企画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P37（市005）		
(単位：千円)		【事業の概要】 中山間地域における遊休施設（空き店舗等）を、新たな地域活性化拠点として活用しようとする取組をハード・ソフト両面から総合的に支援する。 ＜補助金交付＞ 補助率 5/6（県間接補助 1/2、市 1/3） 補助金上限 16,666千円		
当初予算額		4,558	【事業の成果】 平成28年度 1件 地域コミュニティレストラン「パーラー株湯」開設（吉岡） 平成29年度 1件 地元クリエイターの拠点・イエロービルディング整備（用瀬） 平成30年度 実施なし 令和元年度 実施なし（相談はあったが、令和2年度に事業を実施することとなった） 令和2年度 1件 果樹加工販売拠点、里山体験・交流拠点整備（鹿野）	
補正予算額		0	【今後の課題・方向性】 中山間地域で増加しつつある空き店舗や空き倉庫を有効活用した地域活性化の取組を引き続き支援し、魅力ある地域づくりと賑わい創出を図る。	
予算流・充用額		0		
最終予算額		4,558	【参考】	
本年度決算額		4,558	評価結果	
区分		決算額	中山間地域で増加しつつある空き店舗等を活用した地域拠点の整備は必要とされている。今後も地域活性化に繋がる事業と捉えており、中山間地域の遊休施設の実態把握に努めるとともに、本市が引き続き支援を行うことで中山間地域の活力創造を図る。	
財源内訳				
国・県支出金		2,735		
地方債		0		
その他		0		
一般財源		1,823		
計		4,558		
前年度決算額		0		

市008	項 目 名	新市域振興推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		地域振興対策費	ページ	31
年度		R2	所 属 名	
会計名		市民生活部 地域振興課		
一般会計		事業の概要		
款 総務費		【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
項 総務管理費		【10次総の施策体系】 3202		
目 企画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P7（市002）		
(単位：千円)		【事業の概要】 毎年実施している1,000人規模の大規模周遊自転車イベント「鳥取すごい！ライド」は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止となった。 次年度の開催に向けて、イベントPRを行うとともに、県内外へ本市の魅力を発信し、もって本市の地域振興・観光振興につなげることを目的とする。		
当初予算額		0	【事業の成果】 大規模周遊自転車イベントリスタート支援補助金 1,000千円 大規模周遊自転車イベント「鳥取すごい！ライド」のコースを走行しながら、鳥取市（鳥取砂丘、吉岡温泉等）をはじめとする麒麟のまち圏域（岩美町・八頭町）の地域資源や観光資源等のPRをおこなう動画を作成し、本市公式ウェブサイトやSNSで情報発信を行った。	
補正予算額		1,000	【今後の課題・方向性】 今年度新設する移住定住ポータルサイト等を活用してより積極的に情報発信を行っていく。	
予算流・充用額		0		
最終予算額		1,000	【参考】	
本年度決算額		1,000	評価結果	
区分		決算額	令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症のまん延状況によってはイベントの開催が危ぶまれるが、実行委員会と連携しながら、事業の実施について検討していく。	
財源内訳				
国・県支出金		1,000		
地方債		0		
その他		0		
一般財源		0		
計		1,000		
前年度決算額		0		

市009	項 目 名	小さな拠点整備事業		
主要な施策	新市域特別振興費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
一般会計		【１０次総の施策体系】 3202		
款 総務費		【予算計上の経過】		
項 総務管理費		予算事業別概要目次：当初予算・P 3 7 （市 0 0 6）		
目 企画費		【事業の概要】		
(単位：千円)		安心して暮らし続けられる地域を維持し、住民の「生活の質」の向上を図るため、小さな拠点の立ち上げや機能の充実、将来的に活動を担っていくリーダーの育成を支援し、持続的な運営を構築する。		
当初予算額	2,700	(補助金交付)		
補正予算額	0	小さな拠点促進支援事業の担い手育成に係る経費を助成する。		
		※補助率 1 0 / 1 0 （県間接補助 1 / 2、市 1 / 2）、補助金上限 3, 0 0 0 千円		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
最終予算額	2,700	平成 3 0 年度 小さな拠点担い手育成支援(佐治町小さな拠点事業推進委員会 2, 5 1 3 千円)		
		令和 元年度 小さな拠点担い手育成支援(佐治町小さな拠点事業推進委員会 2, 6 8 0 千円)		
		令和 2 年度 小さな拠点担い手育成支援(佐治町小さな拠点事業推進委員会 2, 2 6 6 千円)		
本年度決算額	2,266	【今後の課題・方向性】		
		今後も本事業を継続して実施し、中山間地域の実情を把握したうえで、実施可能な地域やそこで活動する担い手を育成していく。		
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,133			
地方債	1,100			
その他	0			
一般財源	33			
計	2,266			
(参考)				
前年度決算額	2,680	評価結果 本市の中山間地域において生活する人々が安心して暮らせるような生活サービスや支え合いの仕組みづくりを支援するため、地域の実情を把握したうえで、本事業活用が有効であり、持続可能な地域形成が図られるかどうか実施可能な地域を育成していく。		

市010	項 目 名	地域振興会議運営費		
主要な施策	地域振興会議費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
一般会計		【１０次総の施策体系】 3101		
款 総務費		【予算計上の経過】		
項 総務管理費		予算事業別該当目次：当初予算・P 3 8 （市 0 0 7）		
目 企画費		【事業の概要】		
(単位：千円)		平成 2 6 年度末をもって終了した地域審議会に代わり、本市の一体的な発展に資する対象区域（新市域）の振興を図るため、8 地域（新市域）に地域振興会議を設置。		
当初予算額	6,581	【事業の成果】		
補正予算額	△ 2,192	地域審議会 8 地域延べ 6 0 5 回、会長会 合計 2 3 回（H 1 6 ～ H 2 6）		
予算流・充用額	0	地域振興会議、会長会の開催		
最終予算額	4,389	1. 地域振興会議		
		8 地域の地域振興会議を概ね年 8 回開催。		
		平成 3 0 年度：6 3 回（うちブロック会議 3 回）		
		令和 元年度：6 3 回（うちブロック会議 2 回）		
		令和 2 年度：5 0 回（うちブロック会議 2 回）		
本年度決算額	4,033	2. 会長会		
		8 地域の地域振興会議の連絡及び情報交換を行うとともに、本市の一体的な発展を目指す立場で市長と意見交換を行うため、会長会を年 2 回開催。（8 月、2 月）		
		平成 3 0 年度：2 回		
		令和 元年度：2 回		
		令和 2 年度：1 回（8 月は新型コロナウイルス感染症の影響で開催せず）		
区 分	決算額	【今後の課題・方向性】		
財源内訳		各地域の資源や特性を活かした更なる地域活性化を図るため、引き続き設置・開催していく。（地域振興会議条例により設置。令和 6 年度末で条例失効）		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	4,033			
計	4,033			
(参考)				
前年度決算額	5,353	評価結果 各地域の資源や特性を活かした更なる地域活性化および本市の一体的な発展に資する新市域の振興を図るために設置されており、継続して開催していく。		

市011		項 目 名		市民活動促進事業補助金	
主要な施策		市民活動推進事業費		ページ	29
年度		R2		所 属 名	
会計名				市民生活部 協働推進課	
一般会計				事業の概要	
款 総務費				【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177	
項 総務管理費				【10次総の施策体系】3101	
目 一般管理費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P38（市008）	
(単位：千円)				【事業の概要】 地域の課題解決やまちの活性化のために、市民活動団体の新しい発想や柔軟性、専門性を活かして提案された「まちづくり事業」を支援するもの。 【市民活動促進部門】 創造的な市民活動事業 補助率 10／10 補助限度額 10万円 公益的な自主事業 補助率 4／5 補助限度額 20万円 【協働事業部門】 行政提案型事業 補助率 10／10 補助限度額 40万円 (市が示すテーマに沿った事業)	
当初予算額		1,400		【事業の成果】	
補正予算額		△ 500		平成30年度 公益的な自主事業 1団体 200千円 [協働事業部門（行政提案型事業）] 1団体 400千円	
予算流・充用額		0		令和 元年度 公益的な自主事業 3団体 518千円 [協働事業部門（行政提案型事業）] 2団体 795千円	
最終予算額		900		令和 2年度 創造的な市民活動事業 1団体 100千円 [協働事業部門（行政提案型事業）] 2団体 800千円	
本年度決算額		900		【今後の課題・方向性】 地域の課題解決や活性化のため継続して実施する。	
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	352		分担金 0	
	地方債	0		負担金 0	
	その他	0		使用料 0	
	一般財源	548		手数料 0	
	計	900		財産収入 0	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		1,313		市民活動の促進については、地域課題や行政課題の解決に対し、地域や行政と協働して取り組むことができるような新たな仕組みや手法を検討していく。	

市012		項 目 名		交通安全対策費	
主要な施策		交通安全対策費		ページ	31
年度		R2		所 属 名	
会計名				市民生活部 協働推進課	
一般会計				事業の概要	
款 総務費				【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177	
項 総務管理費				【10次総の施策体系】4102	
目 交通対策費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P39（市009） 12月補正・P09（市001）	
(単位：千円)				【事業の概要】 交通安全基本法に規定される自治体の責務として策定された交通安全5ヵ年計画を実施することにより、市民生活における交通面での安全を図る。	
当初予算額		7,829		【事業の成果】 1. 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整 2. 交通安全指導員の委嘱 定員：130名（実数104名） ※令和3年3月31日時点 任期：平成31年4月～令和3年3月（2年間）	
補正予算額		1,949		3. 交通安全運動の実施（年4回） 4. 交通安全大会の実施 5. 啓発、研修、講演会等の実施 6. 高齢者対象交通安全教室の実施 7. 高齢者交通安全教育訪問事業の実施	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 全国的な交通事故死者数は、65歳以上の高齢者が半数以上を占めている。高齢者による事故を減らすためにも、高齢者交通安全対策の取り組みを推進する。	
最終予算額		9,778			
本年度決算額		7,858			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金 0	
	地方債	0		負担金 0	
	その他	0		使用料 0	
	一般財源	7,858		手数料 0	
	計	7,858		財産収入 0	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		6,806		交通事故件数は年々減少傾向にある。今後も、地域、警察、関係機関とともに交通安全運動を地道に展開していく。特に高齢者の交通安全対策に重点を置き、高齢者が関与する事故の減少に引き続き取り組んでいく。	

市013		項 目 名		鳥取市自治連合会補助金	
主要な施策		地域振興費		ページ	31
年度		R2		所 属 名	
会計名				市民生活部 協働推進課	
一般会計				事業の概要	
款 総務費				【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177	
項 総務管理費				【10次総の施策体系】3101	
目 諸費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P39（市010）	
(単位：千円)				【事業の概要】 補助金名：鳥取市自治連合会交付金 目 的：住民自治の基本である自治会(町内会)の活動を財政的に支援し自治組織の強化・育成を図る。 内 容：補助金による鳥取市自治連合会及び単位自治会の活動助成 補助対象者：鳥取市自治連合会	
当初予算額		71,393		【事業の成果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進める。平成22年度より、均等割35,000円、世帯割700円の統一制度としている。 平成30年9月に、市自治連合会、公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、本市の3者が自治会への加入促進に関する協定を締結した。 平成30年度 活動補助金65,917千円（833町内会、52,516世帯） 運営補助金 4,997千円（事務局運営費及び加入促進事業費等） 令和 元年度 活動補助金65,573千円（831町内会、52,125世帯） 運営補助金 5,141千円（事務局運営費及び加入促進事業費等） 令和 2年度 活動補助金65,329千円（829町内会、51,878世帯） 運営補助金 5,241千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）	
補正予算額		△ 550		【今後の課題・方向性】 未加入者への加入促進及び自治組織がない地域への町内会等設立促進をより一層図る。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		70,843		【参考】	
本年度決算額		70,571		評価結果	
区分		決算額		人口減少や少子高齢化が進展する中、地域共生社会の構築に向けて地域コミュニティの重要性はますます増加している。一方で自治会への加入率が年々減少しており、引き続き、鳥取市自治連合会と連携した加入促進対策を推進するとともに各町内会の取組を支援する。	
財源内訳		国・県支出金 1,587 地方債 0 その他 0 一般財源 68,984 計 70,571		評価結果	
前年度決算額		70,714			

市014		項 目 名		地域コミュニティ支援事業費	
主要な施策		地域振興費		ページ	31
年度		R2		所 属 名	
会計名				市民生活部 協働推進課	
一般会計				事業の概要	
款 総務費				【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176	
項 総務管理費				【10次総の施策体系】3101	
目 諸費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P7（市001）	
(単位：千円)				【事業の概要】 （一財）自治総合センターが宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業。当該事業は、地方自治体を通じて、申請者へ助成金を交付する。	
当初予算額		0		【事業の成果】 平成30年度 0件 令和 元年度 2件 12,100千円（修立地区まちづくり協議会、小倉部落自治会） 令和 2年度 1件 2,500千円（津ノ井地区まちづくり協議会）	
補正予算額		2,500		【今後の課題・方向性】 年ごとの採択件数は限られているが、コミュニティ活動への支援、地域コミュニティの健全な発展のために、引き続きまちづくり協議会などへの広報を実施する。	
予算流・充用額		0		※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	
最終予算額		2,500			
本年度決算額		2,500		評価結果	
区分		決算額		今後も地域の要望を把握して申請を行い、地域コミュニティ活動の支援に取り組んでいく。	
財源内訳		国・県支出金 0 地方債 0 その他 2,500 一般財源 0 計 2,500			
前年度決算額		12,100			

市015		項 目 名		自治会活動活性化支援事業費	
主要な施策		地域振興費		ページ	31
年度		R2		市民生活部 協働推進課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位：千円)					
当初予算額		15,000		事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 【10次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P40（市011） 【事業の概要】 補助金名：地域コミュニティ育成支援事業（コミュニティ活動支援事業） 目 的：住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資する。 内 容：①単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等 ②単位町内会等が実施する住民の多数が参加する以下の事業等 ・納涼祭等の交流事業 ・運動会等のスポーツ活動 ・地域内の文化的な活動等 ・町内会が所有、管理する設備の整備 ・地域美化活動 など ※補助率 3/4 限度額3万円 補助対象者：鳥取市自治連合会に加盟する町内会等 【事業の成果】 平成30年度事業実施数 504町内会 14,710千円 令和元年度事業実施数 501町内会 14,597千円 令和2年度事業実施数 153町内会 3,869千円 【今後の課題・方向性】 市民が、安全で安心して暮らせるまちづくりにとって、町内会組織の結束力の維持と活動の推進は欠かせないものである。今後も地域コミュニティの活性化を図り、住民と行政との協働のまちづくりが発展するよう、継続して事業を実施する。	
補正予算額		△ 9,620			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,380			
本年度決算額		3,869			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,869			
	計	3,869			
(参考)		前年度決算額		14,597	
評価結果		地域コミュニティの活性化を目的として、町内会活動の財政支援を継続するが、町内会の事務負担の軽減と市の業務効率化を実施するため、社会の変化に応じた地域コミュニティ活動の活性化が図られるよう支援メニューの見直しを行うとともに自治連合会と連携した町内会の負担が軽減される仕組みを検討する。			

市016		項 目 名		コミュニティ支援事業費	
主要な施策		地域振興費		ページ	31
年度		R2		市民生活部 協働推進課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位：千円)					
当初予算額		28,669		事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 【10次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P40（市012） 【事業の概要】 まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図る。 まちづくり協議会の希望に応じて補助金を選択できる仕組みとしている。 【事業の成果】 (1) 人的支援 ・「まちづくり協議会」の組織化に伴う会計年度任用職員の増員 (2) 財政的支援（地域コミュニティ育成支援事業による財政支援） ・まちづくり協議会運営助成事業 平成30年度 令和元年度 令和2年度 3,050千円 2,900千円 2,751千円 (補助率10/10 補助限度額 5万円) (61地区) (58地区) (57地区) ・協働のまちづくり助成事業 23,363千円 21,561千円 18,906千円 (補助率 4/ 5 補助限度額40万円) (60地区) (56地区) (56地区) ・協働のまちづくり特別支援事業 800千円 1,162千円 926千円 (補助率10/10 補助限度額80万円) (1地区) (2地区) (2地区) ・地域組織のあり方モデル事業 (定額の一括交付) 1,583千円 1,583千円 (3地区) (3地区) 【今後の課題・方向性】 (1) 各地区で行われる「まちづくり協議会」の運営、取り組みの充実 (2) 地域課題の解決に向けて取り組まれる「協働のまちづくり」事業に対する支援	
補正予算額		△ 200			
予算流・充用額		0			
最終予算額		28,469			
本年度決算額		24,194			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	7,749			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	16,445			
	計	24,194			
(参考)		前年度決算額		27,598	
評価結果		地域とともに、地域の事情や特性に合わせた制度や拠点施設のあり方を模索していき、市民と行政との協働のまちづくりが前進するよう、今後も継続して取り組む。			

市017	項 目 名	町内集会所建設等補助金	
主要な施策	町内会集会所建設等補助金	ページ	32
年度	R2	所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P41（市013）		
目 諸費	【事業の概要】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や修繕に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることと、地域の活性化を促進する。 さらに、平成20年度から集会所施設の賃借料に対しても補助金を交付し、集会所取得が困難な町内会であってもコミュニティ活動拠点が確保されるよう、市として支援する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1/3、上限1,000万円の補助金を交付することで地域コミュニティの活動拠点確保を支援した。		
当初予算額	16,258	平成30年度 39,042千円（新築5件、改築等15件、賃借3件、冷暖房施設新規整備8件計31町内会）	
補正予算額	0	令和 元年度 17,469千円（新築2件、改築等14件、賃借3件、冷暖房施設新規整備10件、緊急対応1件 計30町内会）	
予算流・充用額	0	令和 2年度 13,794千円（新築1件、改築等15件、賃借3件、冷暖房設備新規整備9件、緊急対応1件 計29町内会）	
最終予算額	16,258	【今後の課題・方向性】 地域コミュニティ活動の活性化、拠点となる施設確保のため継続して事業を行う。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
本年度決算額	13,794	その他の財源の内訳	
区分	決算額	分担金 0	
財源内訳	国・県支出金 0	負担金 0	
地方債 0	使用料 0		手数料 0
その他 93	財産収入 0		寄付金 0
一般財源 13,701	繰入金 93		雑収入 0
計 13,794	その他 0		
(参考)	評価結果	今後も地域の要望を把握しつつ、地域コミュニティ活動の拠点整備が図られるよう支援していく。	
前年度決算額	17,469		

市018	項 目 名	地区公民館感染症対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	地区公民館運営費	ページ	52
年度	R2	所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178		
款 教育費	【10次総の施策体系】3101		
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P6（市002） 7月臨時補正・P8（市003）		
目 公民館費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての地区公民館（62館）に対して、飛沫感染防止用マスクや非接触型体温計、消毒液等の衛生物品を配布する。また、各館が、利用実態に合わせて必要な衛生物品を適宜補充することで、館の利用者が安全・安心に利用できる環境を提供する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 下記用品を購入し、全館へ配布（利用頻度等をふまえて、各館において必要な物品を適宜補充）した。 ・手指用消毒液（アルコール） ・非接触型体温計 ・マスク ・消毒用物品（拭き取り用ペーパータオル・次亜塩素酸消毒液・手袋） ほか		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 館の利用者が、安全・安心して利用できるよう引き続き新型コロナウイルス感染予防対策を講じる。	
補正予算額	5,504		
予算流・充用額	0		
最終予算額	5,504	その他の財源の内訳	
本年度決算額	5,504	分担金 0	
区分	決算額	負担金 0	
財源内訳	国・県支出金 5,504	使用料 0	
地方債 0	手数料 0		財産収入 0
その他 0	寄付金 0		繰入金 0
一般財源 0	雑収入 0		その他 0
計 5,504			
(参考)	評価結果	今後も新型コロナウイルス感染防止のための衛生物品の配布等を通じて、館の利用者が安全・安心して利用できる環境を提供する。	
前年度決算額	0		

市019		項 目 名		地区公民館改修等事業費	
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	52
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	公民館費				
(単位：千円)					
当初予算額	194,386				
補正予算額	△ 2,778				
予算流・充用額	0				
最終予算額	191,608				
本年度決算額		183,766			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	146,600			
	その他	0			
	一般財源	37,166			
	計	183,766			
(参考)					
前年度決算額		33,294			
評価結果	地域におけるコミュニティ活動の拠点となる地区公民館を安全・安心に利用していただくため、今後も計画的な施設更新（改修等）を行っていく。				

事業の概要	
【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178	
【10次総の施策体系】3101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P41（市014） 12月補正・P09（市002）	
【事業の概要】 地区公民館の改修を行うことで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業や地域コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。	
【事業の成果】 1 地区公民館外壁等改修工事（美穂・あおば） 2 旧地区公民館解体工事（小鷲河） 3 地区公民館外壁等修繕（明治） 4 地区公民館改修設計（宮下） 5 旧地区公民館解体・駐車場整備設計（成器） 6 空調設備改修設計（谷） 平成30年度 14,216千円 令和元年度 67,379千円 （現年：33,294千円＋繰越（谷地区公民館移転改修工事：34,085千円）） 令和2年度 183,766千円	
【今後の課題・方向性】 年次計画により、引き続き地区公民館の整備を進めていく。	

市020		項 目 名		市民相談費	
主要な施策		市民相談費		ページ	29
年度		R2		所 属 名	
				市民生活部 市民総合相談課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181			
款 総務費		【１０次総の施策体系】3101			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４２（市０１５）			
目 一般管理費		【事業の概要】 １ 市政に関する問い合わせへの対応 ２ 市政に対する要望についての対応 ３ 弁護士による無料法律相談			
(単位：千円)		【事業の成果】 市の業務全般に関する問題解決にあたる窓口として関係課と連携した相談対応を行うとともに、 無料法律相談の開設等市民相談機能の充実を図り、安心できる市民生活の確保を図った。			
当初予算額		1,429			
補正予算額		1,883			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,312			
本年度決算額		3,290			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,290			
	計	3,290			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		1,474			

市民総合相談課			
【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181			
【１０次総の施策体系】3101			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４２（市０１５）			
【事業の概要】 １ 市政に関する問い合わせへの対応 ２ 市政に対する要望についての対応 ３ 弁護士による無料法律相談			
【事業の成果】 市の業務全般に関する問題解決にあたる窓口として関係課と連携した相談対応を行うとともに、 無料法律相談の開設等市民相談機能の充実を図り、安心できる市民生活の確保を図った。			
＜市民相談＞ ■平成３０年度 ８１９件 ■令和元年度 ９４１件 ■令和２年度 ８６８件			
＜無料法律相談＞ ■平成３０年度 ２１２件 ■令和元年度 ２０９件 ■令和２年度 ２２１件			
＜陳情・要望＞ ■平成３０年度 ８９件 ■令和元年度 ６２件 ■令和２年度 ７９件			
【今後の課題・方向性】 引き続き、市民の市政に対する相談窓口として、関係課と連携して相談対応を行っていく。			
評価結果 多種多様な市民からの相談に対応して迅速・的確な応答に努めた。今後も相談業務、無料法律相談、陳情・要望業務を継続して実施する。			

市021		項 目 名		消費生活対策費	
主要な施策		消費生活対策費		ページ	29
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款		総務費			
項		総務管理費			
目		一般管理費			
(単位：千円)					
当初予算額		12,324			
補正予算額		△ 635			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,689			
本年度決算額		10,008			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	569			
	地方債	0			
	その他	52			
	一般財源	9,387			
	計	10,008			
(参考)					
前年度決算額		10,466			
評価結果		消費者啓発出前講座等の開催については新型コロナウイルス感染症の影響を受け目標回数を達成することができなかった。今後は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、事業の実施方法を見直ししながら、継続して取り組んでいく。また、消費者相談窓口として、市民へ消費生活センターの認知向上を図るため、周知・広報に努める。			

事業の概要	
【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182	
【10次総の施策体系】4103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P42（市016）	
【事業の概要】 鳥取市消費者行政基本方針に基づき消費生活相談対応及び鳥取市消費生活プランによる消費者教育・啓発を実施。	
【事業の成果】 ①消費生活相談 ・消費生活相談の受付、助言・あっせん、弁護士会と連携した相談対応を行い、被害の救済を図った。 《相談件数》 《センター関与被害救済額》 ※多重債務相談を除く 平成30年度 1,009件 7,357千円（被害把握金額 7,696千円） 令和元年度 5,333千円（被害把握金額 5,798千円） 令和2年度 849件 11,599千円（被害把握金額 12,081千円） ②消費者教育・啓発 ・鳥取市消費者団体連絡協議会による啓発寸劇を上演する等、「消費者教育・啓発出前講座」を実施（7回） ・エンカール消費に関するイベントや小学生親子対象の講座、消費者問題講演会を開催（5回） ・「鳥取市消費者行政審議会」の開催（4回） ・「鳥取市消費生活プラン」の改定（令和3年3月）	
【今後の課題・方向性】 市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して消費者相談業務を行うとともに、消費生活プランに基づき消費者教育を推進し、自立した消費者による消費者市民社会の構築を図る。	
※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費	

【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182

【10次総の施策体系】4103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P42（市016）

【事業の概要】
鳥取市消費者行政基本方針に基づき消費生活相談対応及び鳥取市消費生活プランによる消費者教育・啓発を実施。

【事業の成果】
①消費生活相談
・消費生活相談の受付、助言・あつせん、弁護士会と連携した相談対応を行い、被害の救済を図った。
《相談件数》 《センター関与被害救済額》 ※多重債務相談を除く
平成30年度 1,009件 7,357千円（被害把握金額 7,696千円）
令和元年度 929件 5,333千円（被害把握金額 5,798千円）
令和2年度 849件 11,599千円（被害把握金額 12,081千円）
②消費者教育・啓発
・鳥取市消費者団体連絡協議会による啓発寸劇を上演する等、「消費者教育・啓発出前講座」を実施（7回）
・エンカル消費に関するイベントや小学生親子対象の講座、消費者問題講演会を開催（5回）
・「鳥取市消費者行政審議会」の開催（4回）
・「鳥取市消費生活プラン」の改定（令和3年3月）

【今後の課題・方向性】
市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して消費者相談業務を行うとともに、消費生活プランに基づき消費者教育を推進し、自立した消費者による消費者市民社会の構築を図る。

※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費

市022		項 目 名		コールセンター設置運営費	
主要な施策		市民サービス費		ページ	29
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		49,280			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		49,280			
本年度決算額		49,182			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	49,182			
	計	49,182			
(参考)					
前年度決算額		59,026			
事業の概要		【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181 【１０次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４３（市０１７） 【事業の概要】 市の業務や各種制度、手続き等に関して、市民からの電話等による問合せを一元的に受け付け、ＦＡＱ等による応答や担当課へ電話の転送、引継ぎなどの対応を行う「鳥取市コールセンター」を設置し、市民サービスの向上、各課業務の効率化等を図る。 【事業の成果】 ＜運営時間＞ 年中無休（開庁日）８：００～１９：００（閉庁日）９：００～１７：００ ＜運営実績＞ 入電件数 ８４，４９９件 応答件数 ７９，７２０件 サービス品質管理指標 応答率 ９４．４％（指標９０％以上） 一次応答率 ９９．３％（指標９０％以上） 平均応答時間 ７秒（指標９秒以内） 利用者満足度 ４．９（指標５段階評価で４以上） 【今後の課題・方向性】 円滑なコールセンター業務の実施のため、引き続きＦＡＱの充実及び業務のスキルアップに取り組み、各課業務の効率化や市民ニーズの把握等により、市民サービスの向上を図る。			
評価結果		市民からの問い合わせ窓口として、円滑な業務運営に努め、管理指標に基づきサービス品質を維持することができた。引き続き、市民がより利用しやすいコールセンターとなるよう、引き続きＦＡＱの充実を図るとともに、利用者から寄せられる意見の整理しながら、業務改善に取り組む。			

【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181

【10次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P43（市017）

【事業の概要】
市の業務や各種制度、手続き等に関して、市民からの電話等による問合せを一元的に受け付け、FAQ等による応答や担当課へ電話の転送、引継ぎなどの対応を行う「鳥取市コールセンター」を設置し、市民サービスの向上、各課業務の効率化等を図る。

【事業の成果】
＜運営時間＞
年中無休（開庁日）8：00～19：00（開庁日）9：00～17：00
＜運営実績＞
入電件数 84,499件
応答件数 79,720件
サービス品質管理指標
応答率 94.4%（指標90%以上）
一次応答率 99.3%（指標90%以上）
平均応答時間 7秒（指標9秒以内）
利用者満足度 4.9（指標5段階評価で4以上）

【今後の課題・方向性】
円滑なコールセンター業務の実施のため、引き続きFAQの充実及び業務のスキルアップに取り組み、各課業務の効率化や市民ニーズの把握等により、市民サービスの向上を図る。

市023		項 目 名		総合窓口管理事務費	
主要な施策		総合窓口管理事務費		ページ	29
年度		R2		所 属 名	
会計名				市民生活部 市民課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8191 【１０次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P４３（市０１８） 【事業の概要】 市民課業務における業務委託や番号発券システムの導入管理など、本庁舎における総合窓口の管理運用に必要な事業を行う。 ・平成３１年４月より、市民課の証明書発行に関する業務及び庁内の総合案内業務において業務委託を行い、引き続き運用を続けた。 ・総合窓口支援システム及び発券システムの運用を行った。 【事業の成果】 ＜総合案内の実績＞ 平成３０年度 ７４,３５６件（旧本庁舎１８,３０７件、駅南庁舎５６,０４９件） 令和 元年度 ７７,７００件（旧本庁舎 ９,８０６件、駅南庁舎２２,３５９件、新本庁舎４５,５３５件） 令和 ２年度 １３７,０２９件（新本庁舎のみ） ＜番号発券システムの運用実績＞ 令和元年度 １０４,２７２枚（令和元年１０月１５日～令和２年３月３１日実績） 令和２年度 ２３３,４９７枚（令和２年 ４月 １日～令和３年３月３１日実績） 【今後の課題・方向性】 より利便性の高い窓口サービスの提供が継続できるよう、事業を進めていく。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 一般管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		93,365			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		93,365			
本年度決算額		93,362			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	93,362			
	計	93,362			
(参考)					
前年度決算額		100,639			
評価結果	今後も、総合窓口の安定した運用と一層のサービス向上を図っていく必要がある。				

市024		項 目 名		戸籍関係事務費	
主要な施策		戸籍事務費		ページ	32
年度		R2		所 属 名	
				市民生活部 市民課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 戸籍住民基本台帳費					
目 戸籍住民基本台帳費					
(単位：千円)					
当初予算額		26,359			
補正予算額		10,363			
予算流・充用額		0			
最終予算額		36,722			
本年度決算額		36,685			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	10,991			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	25,694			
	計	36,685			
	計	36,685			
(参考)					
前年度決算額		25,769			
評価結果	国の法改正に対応し、システム改修を行うことができた。今後も戸籍事務の適切な遂行に努めるとともに、国の動向等にも注視していく必要がある。				

事業の概要	
【問合せ先】戸籍係 0857-30-8194	
【１０次総の施策体系】5201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P４４（市０１９） 9月補正・P１０（市００１）	
【事業の概要】 戸籍法に基づき、法定受託事務として戸籍に関する事務を適切に遂行する。 ・戸籍届の受理及び戸籍に関する証明書発行 ・戸籍システムの安定運用 ・窓口オリジナルサービス(オリジナル婚姻届・出生届)の継続実施 ・国の法改正に対応した戸籍システム等の改修	
【事業の成果】 市民等からの届出及び請求に基づき、戸籍届出の受付、審査並びに戸籍・附票の記載および戸籍の証明発行等を適切に行った。また、戸籍システム等の改修を行った。 ＜戸籍の届出件数＞ 平成３０年度 ６,０９８件 令和 元年度 ６,１４７件 令和 ２年度 ５,９７６件 ＜戸籍システム・戸籍附票システムの改修＞ 令和 ２年度 １０,８２５千円	
【今後の課題・方向性】 戸籍システムの長期安定運用を図るため、概ね５年程度の間隔で機器を更新していく必要がある(前回更新平成２８年度)。 国の動向等にも注視し、適切に準備を進めていく。	

市025		項 目 名		住民登録関係事務費	
主要な施策		住民基本台帳事務費		ページ	32
年度		R2		所 属 名 市民生活部 市民課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	戸籍住民基本台帳費				
目	戸籍住民基本台帳費				
(単位：千円)					
当初予算額		14,945			
補正予算額		5,226			
予算流・充用額		0			
最終予算額		20,171			
本年度決算額		19,942			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,765			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	14,177			
	計	19,942			
(参考)					
前年度決算額		8,384			
評価結果	国の法改正に対応し、システムの改修を行うことができた。今後は、来庁者の滞在時間の削減や、記載の負担軽減などの取り組みを引き続き検討していく。				

事業の概要	
【問合せ先】住民登録係 0857-30-8193	
【１０次総の施策体系】5201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４４（市〇〇２） ９月補正・Ｐ１０（市〇〇２）	
【事業の概要】 住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳を整備し、正確で安定した事務処理を行う。 ・転入・転出・転居等、住民異動関係の登録事務 ・住基ネットシステムの安定運用（リース料及び保守料） ・国の法改正に対応した住民基本台帳システムの改修	
【事業の成果】 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応したシステムの安定した運用に努めた。 ＜住民異動届出件数＞ 平成３０年度　１９，３０７件 令和　元年度　１９，３６５件 令和　２年度　１８，８４１件 ＜住民基本台帳システムの改修＞ 令和　２年度　５，５００千円	
【今後の課題・方向性】 来庁者の窓口滞在時間の削減や記載の負担軽減、また、事務全体の効率化を図っていく。	

市026		項 目 名		コンビニ交付関連事務費	
主要な施策		コンビニ交付関連事務費		ページ	32
年度		R2		所 属 名	
				市民生活部 市民課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196 【１０次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P４５（市０２１） 			

市027		項 目 名		個人番号カード関連事務費	
主要な施策		個人番号カード関連事務費		ページ	32
年度		R2		所 属 名	
				市民生活部 市民課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 戸籍住民基本台帳費					
目 戸籍住民基本台帳費					
(単位：千円)					
当初予算額		116,266			
補正予算額		12,647			
予算流・充用額		0			
最終予算額		128,913			
本年度決算額		95,769			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	94,110			
	地方債	0			
	その他	200			
	一般財源	1,459			
	計	95,769			
(参考)					
前年度決算額		29,916			
評価結果		出張申請などにより、マイナンバーカードの交付率も上がった。今後も、マイナンバーカードの普及促進に取り組むとともに、マイナンバーに関する制度改正等に適切に対応していく。			

市028		項 目 名		スマート窓口システム構築事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)			
主要な施策		スマート窓口システム構築事業費		ページ		32	
年度		R2		所 属 名		市民生活部 市民課	
会計名				事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8191 【10次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P8（市004） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため「書かない」「待たない」窓口を構築することによって来庁者の滞在時間を減らし、混雑緩和を図る。 ①タブレットを活用した住民異動届の電子入力やスキャンによる情報の取り込み機能などを用いた住民異動受付システム等を導入 ②総合窓口支援システムを改修し、システムから出力される申請書（住所、氏名などがあらかじめ印字された申請書）の種類を追加 ③本人確認書類の写しを取る場合などに利用するプリンターを導入 【事業の成果】 ①マイナンバーカードを利用することで、コンビニ交付と同様の画面操作を行い、各種証明書が取得できる「らくらく窓口証明書交付サービス」を導入し、待ち時間の短縮を図った。 ②住所・氏名などがあらかじめ印字された申請書により、記入時間の短縮を図った。 ③プリンター3台を窓口を導入し、待ち時間の短縮を図った。 ＜事業費＞ 令和2年度 3,449千円（①1,406千円 ②1,980千円 ③63千円） ＜翌年度繰越額＞ 35,431千円 【今後の課題・方向性】 住民異動受付システムに関しては、カスタマイズや個人情報を扱うシステムの構築となるため仕様決定等に時間を要した。令和3年度には導入し、来庁者の窓口滞在時間の削減を図る。			
一般会計							
款 総務費							
項 戸籍住民基本台帳費							
目 戸籍住民基本台帳費							
(単位：千円)							
当初予算額		0					
補正予算額		39,732					
予算流・充用額		0					
最終予算額		39,732					
本年度決算額		3,449					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	3,449					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
	計	3,449					
(参考)							
前年度決算額		0					
評価結果		「らくらく窓口証明書交付サービス」の導入等により、待ち時間の短縮を図ることができた。今後は、住民異動受付システムの導入を行い、更なる来庁者の滞在時間の削減などを目指す。					

環001		項 目 名		生活衛生営業許可・監督指導事業費		
主要な施策		生活衛生事務費		ページ	40	
年度		R2				
会計名				事業の概要 【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083 【１０次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 2 2 1（環 0 0 1） 【事業の概要】 平成3 0 年 4 月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、生活衛生関連施設の衛生水準を維持・向上を図るため、営業許可・監視指導を行う。 （届出・検査）理容所・美容所・クリーニング所・特定建築物・住宅宿泊事業（営業許可）旅館業・公衆浴場・興行場 【事業の成果】 監視・検査の実績 ・旅館業 1 5 件 ・公衆浴場 5 件 ・理容所 1 9 件 ・美容所 7 0 件 ・出張理容 0 件 ・出張美容 5 件 ・興行場 0 件 ・住宅宿泊事業 2 件 ・クリーニング所 6 件 ・特定建築物 2 7 件 ・建築物登録事業所 3 件 ・温泉利用施設 1 8 件 ※住宅宿泊事業法（民泊法）は平成3 0 年 6 月 1 5 日施行 【今後の課題・方向性】 今後とも法令等で定められた届出、検査、許可、監視指導等を適切に実施していく。 ※その他財源の手数料は、各種許可・登録検査手数料		
一般会計						
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	予防費					
(単位：千円)						
当初予算額			679			
補正予算額			0			
予算流・充用額			0			
最終予算額			679			
本年度決算額				124		
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金			0		
	地方債			0		
	その他			124		
	一般財源			0		
	計			124		
(参考)						
前年度決算額				350		

所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	124
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	今後とも法令等で定められた届出、検査、許可、監視指導等を適切に実施していく。

環002		項 目 名		名木・古木保存費	
主要な施策		樹木保全事業費		ページ	41
年度		R2		所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【１０次総の施策体系】4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２２３（環００２） 【事業の概要】 鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和５３年から指定を行っており（現在２６か所指定）、良好な自然環境の確保及び地域的美観風致の維持を図っている。 【事業の成果】 ・表示看板等の修繕取替 ・指定保存樹木等管理謝礼（６，０００円×２６か所） ・鳥取市指定保護地区及び保存樹木等保全事業補助金 補助率１／２ ・松枯れ防止薬剤注入（５年に１度） 保存樹木のうち賀露神社、砂丘一里松、倉田参道の松に、松くい虫被害予防のための薬剤を投入した。（前回実施時期・平成２７年度） 【今後の課題・方向性】 今後とも指定保存樹木等を保護・保全するため適切に事業を進めていく。			
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	環境衛生費				
(単位：千円)					
当初予算額	1,637				
補正予算額	179				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,816				
本年度決算額	1,815				
区 分	決算額	その他財源の内訳 分担金0 負担金0 使用料0 手数料0 財産収入0 寄付金0 繰入金0 贈収入0 その他0			
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	1,815				
計	1,815				
(参考)		評価結果 今後とも指定保存樹木等を保護・保全するため適切に事業を進めていく。			
前年度決算額	162				

環003		項 目 名		住宅用自然エネルギー導入促進事業費	
主要な施策		新エネルギー利用普及推進事業費		ページ	41
年度		R2		所 属 名	
会計名				市民生活部環境局 生活環境課	
一般会計				事業の概要	
款	衛生費		【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082		
項	保健衛生費		【10次総の施策体系】4203		
目	環境衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P223（環003）		
(単位：千円)			【事業の概要】 鳥取市内の住宅等に自然エネルギー設備を導入する市民に対して、自然エネルギー等導入促進事業費補助金を交付する。自然エネルギーの有効利用と化石燃料に替わるエネルギー普及により二酸化炭素の排出量を削減するとともに、地球温暖化の防止等意識の高揚を図る。		
当初予算額	4,200		・太陽光発電 1件につき3万円を補助		
補正予算額	△115		・ペレットストーブ 設置に要する経費の1／10を補助（上限6万円）		
			・薪ストーブ 設置に要する経費の1／10を補助（上限6万円）		
			・民生用燃料電池システム 設置に要する経費の1／10を補助（上限6万円）		
予算流・充用額	0		【事業の成果】		
最終予算額	4,085		太陽光発電 薪ストーブ等 民生用燃料電池		
			平成30年度 76件 18件 15件		
			令和元年度 54件 14件 15件		
			令和2年度 46件 23件 3件		
本年度決算額	2,915		【今後の課題・方向性】 設置経費の低価格化や自然エネルギー促進をとりまく状況の変化等を鑑み、事業を廃止する。		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,457			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,458			
	計	2,915			
(参考)			評価結果		
前年度決算額		3,347		一定程度の設備普及がなされ設置経費も低下していることから、事業を廃止する。	

環004		項 目 名		環境基本計画事業推進費	
主要な施策		環境基本計画推進費		ページ	41
年度		R2		所 属 名	
会計名				市民生活部環境局 生活環境課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【10次総の施策体系】4203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P223（環004） 【事業の概要】 本市の環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進する「鳥取市環境基本計画」及び本市域から排出される温室効果ガスの削減対策とそれに付随する環境対策を計画的に推進する「鳥取市地球温暖化対策実行計画」の計画期間が満了間近であることから、改訂作業を行う。 【事業の成果】 改訂業務委託業者との連携のもと、環境審議会への諮問・答申、パブリックコメントの実施、庁内関係各課との協議を経て、令和2年度末に環境基本計画の改訂作業を終了した。 【今後の課題・方向性】 改訂された環境基本計画の確実な実行に向けて、適切に事務を進めていく必要がある。	
款		衛生費			
項		保健衛生費			
目		環境衛生費			
(単位：千円)					
当初予算額		9,987			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,987			
本年度決算額		9,941			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	9,941			
	計	9,941			
(参考)		評価結果		改訂された環境基本計画の確実な実行に向けて、適切に事務を進めていく必要がある。	
前年度決算額		4,345			

環005		項 目 名		石綿飛散防止対策事業費	
主要な施策		公害防止対策費		ページ	41
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084 【10次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P223（環005） 【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い権限移譲された、大気汚染防止法及び鳥取県石綿健康被害防止条例に基づく事務を行う。具体的には、大気汚染や石綿による健康被害を防止し生活環境を保全するため、石綿を使用した建築物等の解体や改修工事への立入検査、作業基準遵守の指導、吹付石綿が使用されている多数の者が利用する建築物への適正管理の指導を行う。 【事業の成果】 監視件数 特定粉じん排出等作業実施場所 28件 石綿粉じん排出等作業実施場所 29件 【今後の課題・方向性】 今後とも法令等で定められた届出、検査、許可、監視指導等を適切に実施していく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	公害対策費				
(単位：千円)					
当初予算額	692				
補正予算額	15				
予算流・充用額		0			
最終予算額		707			
本年度決算額		421			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	420			
	一般財源	1			
	計	421			
(参考)		前年度決算額		209	
評価結果		今後とも法令等で定められた届出、検査、許可、監視指導等を適切に実施していく。			

所 属 名	
市民生活部環境局 生活環境課	

環006		項 目 名		産業廃棄物適正処理推進事業費	
主要な施策		産業廃棄物対策費		ページ	41
年度		R2		市民生活部環境局 廃棄物対策課	
会計名					
一般会計					
款		衛生費			
項		保健衛生費		事業の概要 【問合せ先】指導係・審査係 0857-30-8092・8093 【10次総の施策体系】4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P48（環006） 【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。 【事業の成果】 ①産業廃棄物処理施設等への立入検査 601件 ②産業廃棄物処理施設等の放流水水質検査等 54件 ③使用済物品回収業者に対する監視指導 33件 ④自動車リサイクル法登録・許可事業者に対する監視指導 72件 【今後の課題・方向性】 今後とも法令等に基づく立入検査、監視指導等を適切に実施していく。 ※その他財源の手数料は、各種廃棄物関係許可・登録手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
目		環境衛生費			
(単位：千円)					
当初予算額		7,741			
補正予算額		△ 141			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,600			
本年度決算額		6,307			
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		2,413			
一般財源		3,894			
計		6,307			
(参考)				評価結果 今後とも法令等に基づく立入調査、監視指導等を適切に実施していく。	
前年度決算額		6,700			

環007		項 目 名		廃棄物不法投棄対策強化事業費	
主要な施策		産業廃棄物対策費		ページ	41
年度		R2		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	環境衛生費			【問合せ先】指導係 0857-30-8092 【10次総の施策体系】4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P49（環007） 【事業の概要】 不法投棄事案及び廃棄物不適正処理事案の監視・指導のための人員配置や監視カメラ・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関との情報共有や合同での活動を行うことにより、不法投棄等の事案の未然防止及び早期解決を図る。 【事業の成果】 (1) 平成30年度 ①廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 202回 ②合同パトロールでの確認箇所 15か所（3か所／回×5回） ③夜間パトロールでの確認箇所 198か所（33地域×6回） (2) 令和元年度 ①廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 197回 ②合同パトロールでの確認箇所 15か所（3か所／回×5回） ③夜間パトロールでの確認箇所 204か所（34地域×6回） (3) 令和2年度 ①廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 185回 ②合同パトロールでの確認箇所 15か所（3か所／回×5回） ③夜間パトロールでの確認箇所 204か所（34地域×6回） 【今後の課題・方向性】 近年、不法投棄発見件数は緩やかな減少傾向にあるが、依然として高水準で推移している。引き続き昼夜のパトロール活動、監視カメラ等の設置により、不法投棄の未然防止、拡大防止を図るとともに、連絡協議会の開催、合同でのパトロール実施により関係機関との連携を強化し、不法投棄等の事案を発生させない環境づくりの実現に取り組む。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
(単位：千円)					
当初予算額	4,579				
補正予算額	17				
予算流・充用額	0				
最終予算額	4,596				
本年度決算額	4,340				
区 分	決算額				
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	3,057				
一般財源	1,283				
計	4,340				
（参考）					
前年度決算額	4,001				
評価結果	今後も取り組みを継続し、不法投棄事案及び廃棄物不適正事案の未然防止に努める。また、日頃から事案の早期発見に努めるとともに、発生時には拡大・再発防止のため初期対応を迅速に行う。				

環008		項 目 名		小型家電リサイクル事業費									
主要な施策		ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ	41								
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8091 【10次総の施策体系】4203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P8（環001） 【事業の概要】 「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に基づき、使用済小型電子機器等を分別収集するため、市役所本庁舎・駅南庁舎及び各総合支所、協力販売店等にて、回収ボックスを利用した拠点回収を行う。 【事業の成果】 小型破碎ごみとして埋立処理されていたものを有用資源として売却することにより、資源の有効利用を図った。 <table><tr><td></td><td>回収量</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>53t</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>70t</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>43t</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 各総合支所で年1回実施していた「イベント回収」を、令和元年度をもって廃止したが、当初の見込みを上回る回収率を達成している。当初は業者への売却益を見込んで行っていた事業であったが、令和2年度より逆有償によりリサイクル業者へ引き渡しを行っている。その背景には、周辺国の廃プラスチックの輸入規制の強化や、再生プラスチック原料の需要の減少などがある。今後も検討を重ねながら継続していく。			回収量	平成30年度	53t	令和元年度	70t	令和2年度	43t
	回収量												
平成30年度	53t												
令和元年度	70t												
令和2年度	43t												
会計名													
一般会計													
款	衛生費												
項	清掃費												
目	清掃総務費												
(単位：千円)													
当初予算額	1,635												
補正予算額	880												
予算流・充用額		0											
最終予算額		2,515											
本年度決算額		2,234											
区 分		決算額											
財源内訳	国・県支出金	0											
	地方債	0											
	その他	0											
	一般財源	2,234											
	計	2,234											
(参考)													
前年度決算額		1,572											
評価結果		啓発を行いながら、リサイクル推進のため事業を継続していく。											

環009		項 目 名		ふれあい収集事業費	
主要な施策		ごみ収集委託費		ページ	41
年度		R2		所 属 名	
				市民生活部環境局 廃棄物対策課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8091 【10次総の施策体系】4203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P49（環008） 【事業の概要】 高齢化社会への移行と、住宅事情の変化や核家族化の進行に伴い、単身の高齢者や障がいのある人など、ゴミ出しが困難な状況にある世帯に対する支援として、本市の委託業者が自宅前まで戸別収集を行い、身体的負担を軽減するとともに在宅生活を支援する。 【事業の成果】 収集件数（年度末時点） 収集委託料 平成30年度 78件 令和 元年度 94件 1,066千円 令和 2年度 134件 1,612千円 ※収集件数増加に伴い、令和元年度より収集委託料を予算化。 令和元年度1件90円／回（税抜） → 令和2年度1件100円／回（税抜） （作業員単価増のため） 【今後の課題・方向性】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。			
一般会計					
款	衛生費				
項	清掃費				
目	塵芥処理費				
(単位：千円)					
当初予算額	1,824				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,824				
本年度決算額	1,684				
区 分	決算額	その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	1,684	手数料	0	
	計	1,684	財産収入	0	
			寄付金	0	
		繰入金	0		
		諸収入	0		
		その他	0		
(参考)					
前年度決算額	1,129	評価結果	ごみ出しが困難な世帯を支援するため、今後も事業を実施していく。		

環010		項 目 名		ごみ収集委託費	
主要な施策		ごみ収集委託費		ページ	41
年度		R2		所 属 名	
				市民生活部環境局 廃棄物対策課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8091			
款 衛生費		【10次総の施策体系】4203			
項 清掃費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P50（環009）			
目 塵芥処理費		【事業の概要】 家庭から出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破碎ごみ、大型ごみ、食品トレイ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等を適正に収集運搬する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ごみ収集量（単位：t）			
当初予算額		921,503		平成30年度 令和元年度 令和2年度	
補正予算額		0		可燃ごみ 25,603 25,878 25,830	
予算流・充用額		0		資源ごみ 1,410 1,351 1,338	
最終予算額		921,503		小型破碎ごみ 1,387 1,447 1,579	
本年度決算額		921,240		大型ごみ 289 298 350	
				食品トレイ 26 26 27	
				プラスチックごみ 2,435 2,469 2,598	
				ペットボトル 346 347 359	
				古紙 759 693 657	
				乾電池等 63 60 65	
				平成30年度 865,934千円	
				令和 元年度 885,717千円	
				令和 2年度 921,240千円	
				※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料	
				※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入	
財源内訳		その他財源の内訳			
国・県支出金		0		分担金 0	
地方債		0		負担金 0	
その他		263,551		使用料 0	
一般財源		657,689		手数料 255,355	
計		921,240		財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				諸収入 8,196	
				その他 0	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		885,717		今後とも家庭から排出される各種ごみの収集運搬を適正に行っていく。	

環011	項 目 名	可燃物処理場建設広域負担金		
主要な施策		東部広域行政管理組合負担金(塵芥)	ページ	41
年度		R2	所 属 名	
			市民生活部環境局 廃棄物対策課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8091		
款 衛生費		【10次総の施策体系】4203		
項 清掃費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P50（環010）		
目 塵芥処理費		【事業の概要】 国のごみ処理広域化計画に基づいて県が策定したごみ処理広域化実施計画を踏まえ、県東部地区15市町村（当時）は可燃ごみを広域処理するための基本協定を締結した。 これにより、東部広域行政管理組合は新たにごみ処理施設を建設することとし、河原町国英地区において新工場の供用開始を目指している。 県東部地区の可燃ごみの焼却を1つの焼却場に集約することにより、ダイオキシン類等の発生リスクを抑え、かつ可燃ごみを広域処理をすることでごみ処理にかかるコストを削減する。 東部広域行政管理組合における事業実施に対する市町負担金を支払う。 ①プラント建設工事設計・施工管理 ②プラント建設工事 ③敷地造成工事（4.2ha） ④その他		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額		3,099,790	平成30年度 447,292千円	
補正予算額		△244,133	令和元年度 808,931千円	
予算流・充用額		0	令和2年度 2,855,657千円	
最終予算額		2,855,657	分担金 0	
本年度決算額		2,855,657	負担金 0	
			使用料 0	
区 分		決算額	手数料 0	
財源内訳	国・県支出金	0	財産収入 0	
	地方債	2,777,600	寄付金 0	
	その他	0	繰入金 0	
	一般財源	78,057	贈収入 0	
	計	2,855,657	その他 0	
(参考)		評価結果		
前年度決算額		808,931	重要施策であり、適正に推進していく。	

福001		項 目 名		社会福祉法人指導監督事業費	
主要な施策		福祉指導監督事業費		ページ	34
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,153			
補正予算額		△ 19			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,134			
本年度決算額		2,713			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,713			
	計	2,713			
(参考)					
前年度決算額		2,513			
評価結果	社会福祉法人制度改革により、経営組織のガバナンス強化や財務規律の強化、地域における公益的な取り組みの実施などが社会福祉法人には求められており、それを指導監督する所轄庁として、専門的知識の習得や関係機関との連携など、継続的に機能強化を図っていく必要がある。				

事業の概要	
【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205	
【10次総の施策体系】1302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P51（福001）	
【事業の概要】 社会福祉法人の適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図るため、法改正等の趣旨を踏まえて、経営組織の強化、情報開示の推進、内部留保の位置づけの明瞭化と福祉サービスへの再投下による地域における公益的な取り組みの推進などの内容とする制度の見直しに対して法令等に基づき重点的・継続的な指導監督を実施する。	
【事業の成果】 本市が所轄庁となる法人：11法人（令和3年3月31日現在） 一般監査実施法人数 平成30年度（平成29年度分） 7法人 令和 元年度（平成30年度分） 2法人 令和 2年度（令和 元年度分） 4法人	
【今後の課題・方向性】 法改正に対応した指導監査業務に関する外部研修の受講などにより、職員のスキル向上を図り、より質の高い指導監督を実践していく。	

福002		項 目 名		福祉事業所指導監督事業費			
主要な施策		福祉指導監督事業費		ページ	34		
年度		R2		福祉部 地域福祉課			
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	社会福祉総務費						
(単位：千円)							
当初予算額	15,758						
補正予算額	2,651						
予算流・充用額						0	
最終予算額		18,409		福祉部 地域福祉課			
本年度決算額		16,083					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,993					
	地方債	0					
	その他	378					
	一般財源	13,712					
計		16,083					
(参考)						福祉部 地域福祉課	
前年度決算額		14,114					
評価結果		利用者が安心・安全に適切なサービスが受けられるよう、事業者に対して新規指定時の審査や実地指導、集団指導等を通じて、法令等に基づく適切な事業運営が継続できるようにする。					

事業の概要					
【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205					
【10次総の施策体系】1302					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P51（福002） 12月補正・P11（福001）					
【事業の概要】 平成30年4月に中核市に移行したことに伴い、従前から行っていた介護保険サービスの地域密着型サービス事業者の指定・指導監督に加え、鳥取県が行っていた介護保険サービスの居宅サービス及び施設サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者の指定・指導監督の他、児童福祉施設の指導監督、老人福祉施設の認可・指導監督、有料老人ホームの指導監督等の事務を一体的に行うため、地域福祉課内に指導監査室を設け、これらの業務を行った。 なお、東部4町（岩美町・若桜町・智頭町・八頭町）内に所在する事業者についても県から委託を受けて指定・指導監督事務を実施した。					
【事業の成果】 介護保険、障害福祉サービス事業者等の指定や指導監督業務を行った。 実地指導件数 介護保険 障がい者 障がい児 児童福祉 平成30年度 156件 83件 21件 36件 令和元年度 162件 86件 14件 36件 令和2年度 90件 72件 15件 64件					
【今後の課題・方向性】 事業者に対して法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督を行うため、外部研修の受講などにより、職員のスキル向上を図るとともに、事業者の負担軽減に配慮した事務の効率化を図る必要がある。 ※その他財源の手数料は、老人保健施設申請手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金					

福003	項 目 名	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費				
主要な施策	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		ページ	33	所 属 名	福祉部 地域福祉課
年度	R2		事業の概要			
会計名			【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202			
一般会計			【10次総の施策体系】4101			
款	民生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P52（福003）			
項	社会福祉費		【事業の概要】 要支援者対象者をまとめた「避難行動要支援者対象者リスト」（避難行動要支援者名簿）を作成する。このリストを地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会）に提供し、要支援者対象者の存在を認識していただくとともに、支援が必要な対象者に対して個別計画を策定する制度への登録勧奨を行っていただく。			
目	社会福祉総務費		【事業の成果】 制度登録者数 平成30年度末：6, 108名 令和元年度末：5, 727名 令和2年度末：5, 408名			
(単位：千円)			【今後の課題・方向性】 引き続き、対象者に対して制度への登録勧奨を行っていただくために、継続して取り組んでいく。			
当初予算額	349					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	349		その他の財源の内訳			
本年度決算額	270		分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 0			
			手数料 0			
			財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 0			
			贈収入 0			
			その他 0			
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金 0					
	地方債 0					
	その他 0					
	一般財源 270					
	計 270					
(参考)			評価結果 対象者要件の見直しなどを行いながら継続していく。			
前年度決算額	359					

福004	項 目 名	地域福祉相談センター事業費				
主要な施策	地域福祉相談センター事業費		ページ	34	所 属 名	福祉部 地域福祉課
年度	R2		事業の概要			
会計名			【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202			
一般会計			【10次総の施策体系】1302			
款	民生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P52（福004）			
項	社会福祉費		【事業の概要】 介護、障がい、育児、ひきこもり、生活困窮など、複合化・複雑化する福祉課題を一旦丸ごと受け止める相談窓口「地域福祉相談センター」を身近な地域に設置し、福祉課題の早期発見・早期解決を図る。			
目	社会福祉総務費		【事業の成果】 市民の相談しやすい環境を充実させた。 平成30年度 23センター 2, 827千円（平成30年11月29日開設） 令和 元年度 25センター 6, 178千円 令和 2年度 25センター 6, 065千円			
(単位：千円)			【今後の課題・方向性】 市民が相談しやすい環境づくりを進め、福祉課題の早期発見・早期解決を図る。			
当初予算額	7, 226					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	7, 226		その他の財源の内訳			
本年度決算額	6, 065		分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 0			
			手数料 0			
			財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 0			
			贈収入 0			
			その他 0			
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金 0					
	地方債 0					
	その他 0					
	一般財源 6, 065					
	計 6, 065					
(参考)			評価結果 身近な地域で相談しやすい体制を今後も維持していく必要がある。			
前年度決算額	6, 178					

福005	項 目 名	緊急小口資金等相談窓口環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																						
主要な施策		緊急小口資金等相談窓口環境整備事業費	ページ	34																				
年度		R2	所 属 名																					
			福祉部 地域福祉課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202																						
款 民生費		【10次総の施策体系】1302																						
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P7（福001）																						
目 社会福祉総務費		【事業の概要】 社会福祉協議会では、低所得世帯に対して、生活に必要な資金の貸付けを行う生活福祉資金貸付制度を実施している。国は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、貸付の対象世帯を低所得世帯以外に拡大し、休業や失業等により生活資金で困っている方々に向けた緊急小口資金等の特例貸付を実施することとした。 これを受け、社会福祉協議会の窓口での相談・申請件数が増加しており、感染拡大防止に対応した窓口環境の整備が必要である。 増加する相談に円滑に対応できる窓口環境を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。																						
(単位：千円)		【事業の成果】																						
当初予算額		・不織布マスク、アルコール製剤他 149千円																						
補正予算額		・空気清浄機（10台）、飛沫感染予防アクリル板 1,399千円																						
予算流・充用額		・体温検知機能付AI顔認証カメラ（2台） 766千円																						
最終予算額		【今後の課題・方向性】 引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応した窓口業務を実施していただく。																						
本年度決算額		<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分		計																						
財源内訳		計																						
国・県支出金		2,314																						
地方債		0																						
その他		0																						
一般財源		0																						
計		2,314																						
(参考)		評価結果																						
前年度決算額		今後も国の補正予算等に呼応していく。																						

福006	項 目 名	福祉避難所環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																						
主要な施策		福祉避難所環境整備事業費	ページ	34																				
年度		R2	所 属 名																					
			福祉部 地域福祉課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202																						
款 民生費		【10次総の施策体系】1302																						
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P7（福002）																						
目 社会福祉総務費		【事業の概要】 福祉避難所として活用させていただく民間の社会福祉施設は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から訪問及び面会者の制限を行っていることを踏まえ、市有施設を福祉避難所として活用する必要がある。 市有施設を福祉避難所として開設するための環境整備を行うことにより、新型コロナウイルス禍においても、要配慮者に安心して避難していただく。																						
(単位：千円)		【事業の成果】																						
当初予算額		・パーテーション 42台 1,017千円																						
補正予算額		・折りたたみベッド 26台 386千円																						
予算流・充用額		【今後の課題・方向性】 引き続き、要配慮者の避難生活に必要な備品等を整備していく必要がある。																						
最終予算額		<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額		計																						
区分		計																						
財源内訳		計																						
国・県支出金		1,403																						
地方債		0																						
その他		0																						
一般財源		0																						
計		1,403																						
(参考)		評価結果																						
前年度決算額		今後も国の補正予算等に呼応していく。																						

福007	項 目 名	鳥取の温泉で元氣しゃんしゃん事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		鳥取の温泉で元氣しゃんしゃん事業費	ページ	34
年度		R2	所 属 名	
			福祉部 地域福祉課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費		【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P8（福003）		
目 社会福祉総務費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、介護保険・障害福祉サービスを利用される高齢者や障がいのある方には、入所施設での面会や自宅等からの外出について自粛を求められ、精神的な負担が大きくなっている。 入浴サービスを提供する高齢者・障がい者福祉施設に温泉を配送し、施設利用者に温泉に浸かって心身を癒していただくことで、精神的な負担を解消する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 高齢者・障がい者福祉施設への温泉配送業務を事業者に委託するとともに、温泉配送に必要な備品等の購入費補助を実施した。		
当初予算額 0		・【温泉配送業務委託料】 1,700千円 委託先：特定非営利活動法人 鳥取県地域観光推進研究所 延べ30件実施		
補正予算額 1,901		・【温泉配送備品購入補助金】 85千円 交付先：吉岡温泉町自治会 水中ポンプ、ホース、タンク蓋等購入		
予算流・充用額 0		【今後の課題・方向性】 今後の国の補正予算等の動向を注視し、同様の有利財源があった場合は積極的に活用する。		
最終予算額 1,901		【参考】		
本年度決算額 1,785		評価結果 今後も国の補正予算等に呼応していく。		
区分 決算額				
財源内訳	国・県支出金	1,785	分担金 0	
	地方債	0	負担金 0	
	その他	0	使用料 0	
	一般財源	0	手数料 0	
	計	1,785	財産収入 0	
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		

福008	項 目 名	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費		
主要な施策		高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	ページ	33
年度		R2	所 属 名	
			福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費		【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P53（福005）		
目 社会福祉総務費		【事業の概要】 高齢者介護予防支援バス運行により、高齢者の社会的な活動の参加を推進し、高齢者自身の生きがいづくりや介護予防を図る。 また、ボランティアバスを運行しボランティア活動を行う者の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動の促進を図る。 市内を東部、西部、南部の3ブロックに分け、利用状況によりブロック間の相互利用を行いながらバスを運行することで、利用機会の拡大を図っている。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額 15,907		〔利用件数〕〔利用者数〕 平成30年度 688件 11,809人 令和 元年度 653件 10,912人 令和 2年度 238件 3,079人 ※ボランティアバスの実績を含む		
補正予算額 △3,590		【今後の課題・方向性】 公共交通機関利用助成事業への転換などを含め、将来的な事業のあり方を検討する必要がある。		
予算流・充用額 17		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
最終予算額 12,334		【参考】		
本年度決算額 11,249		評価結果 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少しているが、高齢者が社会参加する機会の拡充に努めた。将来的には公共交通機関利用促進事業への転換も含め効率的な事業の実施について検討を要する。		
区分 決算額				
財源内訳	国・県支出金	0	分担金 0	
	地方債	0	負担金 0	
	その他	11,233	使用料 0	
	一般財源	16	手数料 0	
	計	11,249	財産収入 0	
		寄付金 0		
		繰入金 11,233		
		雑収入 0		
		その他 0		

福009		項 目 名		介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定事業費	
主要な施策		介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定事業費		ページ	34
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,407			
補正予算額		0			
予算流・充用額		△ 16			
最終予算額		1,391			
本年度決算額		826			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	826			
	計	826			
(参考)					
前年度決算額		8,466			
評価結果		第7期計画の進捗管理を行いながら、第8期計画を策定した。			
事業の概要					
【問合せ先】管理係 0857-30-8211					
【10次総の施策体系】1302					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P53（福006）					
【事業の概要】 平成30年度から令和2年度までの3年を計画期間とする「第7期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の進捗管理等を行うための各種会議を開催し、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策を推進する。 また、令和3年度から5年度までの3年を計画期間とする「第8期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」を策定するための会議を開催する。					
【事業の成果】 平成30年度 172千円 第7期計画の進捗管理 令和 元年度 8,466千円 第7期計画の進捗管理 令和 2年度 826千円 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 第8期計画の策定					
【今後の課題・方向性】 市町村は、介護保険法第117条に基づき3年を1期とする「市町村介護保険事業計画」を定めるものとされており、当該計画は老人福祉法第20条の8第1項に基づく「市町村老人福祉計画」と一体的に作成することとされている。 本計画を通じて「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進を目指し、介護保険事業の安定的な運営と介護・医療・介護予防・生活支援・住まいのサービスが一体的に提供され、高齢者だけでなく誰もが住み慣れた家庭や地域で、助け合い支え合いながら生きがいをもち、いつまでも安心して暮らせる地域共生社会の実現につなげる。					

福010		項 目 名		地域介護・福祉空間整備等補助金		
主要な施策		地域介護・福祉空間整備等補助金		ページ	34	
年度		R2		所 属 名		
会計名				福祉部 長寿社会課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【１０次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：１２月補正・P１１（福００２） 【事業の概要】 市内事業者から実施要望のあった防災改修またはブロック塀改修等について、国の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用し助成を行うことで、介護基盤の充実・強化を推進する。 【事業の成果】 平成３０年度 ４、７５１千円 （既存施設スプリンクラー整備助成 １施設） 令和 元年度 ０千円 （事業者から実施要望なし） 令和 ２年度 ７、４７０千円 （防災改修等支援助成 １施設・防犯対策及び安全対策強化助成 １施設） （翌年度繰越額 ２１、９０８千円 （防災改修等支援助成 ２施設・非常用自家発電設備整備助成 １施設）） 【今後の課題・方向性】 今後も国の補助制度を積極的に活用し、高齢者施設の安全・安心の確保に努める。		
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	社会福祉総務費					
(単位：千円)						
当初予算額	0					
補正予算額	29,378					
予算流・充用額	0					
最終予算額	29,378					
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)		評価結果		高齢者施設の安全・安心を確保するため、国の補助制度に対応して事業を実施した。		
前年度決算額		0				

福011		項 目 名		地域医療介護総合確保事業補助金	
主要な施策		社会福祉施設整備等補助金		ページ	34
年度		R2		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【１０次総の施策体系】 1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 5 4（福 0 0 7） 6 月補正その②・P 9（福 0 0 1） 【事業の概要】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率 1 0 / 1 0）を活用し、第 7 期計画に位置付けた介護サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。 【事業の成果】 平成 3 0 年度 3 8 , 8 6 2 千円（認知症高齢者グループホーム 1 施設） 令和 元年度 8 0 , 3 3 0 千円（認知症高齢者グループホーム 2 施設） 令和 2 年度 3 6 , 1 1 7 千円（看護小規模多機能型居宅介護 1 施設） （翌年度繰越額 1 5 , 1 0 2 千円（認知症高齢者グループホーム 1 施設）） 【今後の課題・方向性】 今後も県の補助制度を活用しながら、介護保険事業計画に位置付けた介護サービスの整備を推進する。	
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		社会福祉総務費			
(単位：千円)					
当初予算額		82,302			
補正予算額		2,517			
予算流・充用額		0			
最終予算額		84,819			
本年度決算額		36,117			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	36,117			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	36,117			
(参考)				評価結果 介護基盤の充実強化を図るため、県の補助制度を活用して事業を実施した。	
前年度決算額		80,330			

福012		項 目 名		とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	
主要な施策		権利擁護推進事業費		ページ	34
年度		R2		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		5,634			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,634			
本年度決算額		5,634			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	215			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,419			
	計	5,634			
(参考)					
前年度決算額		5,927			
評価結果		成年後見制度の利用機会と専門的な総合的支援体制を確保するため、引き続きアドサボに中核機関の運営を委託していく。			

事業の概要		
【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
【１０次総の施策体系】 1304		
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P５４（福〇〇８）		
【事業の概要】 認知症等により判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利や財産を守ることを目的として設立された「とっとり東部権利擁護支援センター（以下アドサボという。）」に国の成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関の運営を委託し、成年後見制度の利用に関する市民からの相談対応や法人後見の受任、市民後見人に対する助言、市町村が対応する困難事案に対する相談受付等を行うことで、認知症高齢者等権利擁護に関する支援が必要な人に対する成年後見制度の利用機会と専門的な総合的支援の提供体制が確保される。		
【事業の成果】 アドサボに中核機関の運営を委託し、成年後見制度の利用機会と専門的な総合的支援体制を確保した。		
	〔決算額〕	〔受付相談件数〕
平成３０年度	5, 280千円	1, 555件
令和 元年度	5, 927千円	1, 570件
令和 ２年度	5, 634千円	1, 491件
		〔法人後見受任件数〕
		47件
		45件
		68件
【今後の課題・方向性】 引き続きアドサボに中核機関の運営を委託し、成年後見制度の利用機会と専門的な総合的支援体制を確保する。		

福013		項 目 名		市民後見人養成事業費	
主要な施策		権利擁護推進事業費		ページ	34
年度		R2		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要	
款	民生費		【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
項	社会福祉費		【10次総の施策体系】 1304		
目	社会福祉総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P55（福009）		
(単位：千円)			【事業の概要】 市民後見人を養成するための以下の研修等を実施する。 (1) 市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 (2) 市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整 (3) 養成講座修了者の受入れ (日常生活自立支援事業（県社協委託事業）における生活支援員として活動) (4) 成年後見制度に関する広報・啓発 (5) 市民後見人の後見活動への支援		
当初予算額	2,697		【事業の成果】		
補正予算額	0		〔決算額〕		
予算流・充用額	△ 39		〔養成講座受講者〕		
最終予算額	2,658		〔成年後見人等選任〕		
本年度決算額	2,608		平成30年度 2,568千円 13人 3人 令和元年度 2,611千円 13人 3人 令和2年度 2,608千円 15人 3人		
区 分	決算額		【今後の課題・方向性】 市民後見人として活動する人が少ないことが課題。今後も養成講座を継続し、成年後見制度の利用促進につなげていく。		
財源内訳	国・県支出金 2,607				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 1				
計	2,608				
(参考)			評価結果		
前年度決算額	2,611		第三者（親族以外）の成年後見人の受任者不足に対応するため市民後見人の養成が求められており、今後も継続的に実施していく。		

福014		項 目 名		社会福祉施設改修事業費	
主要な施策		社会福祉施設整備費		ページ	34
年度		R2		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要	
款	民生費		【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
項	社会福祉費		【10次総の施策体系】1302		
目	社会福祉総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P55（福010） 6月補正その②・P9（福002） 9月補正・P12（福002） 12月補正・P12（福003）		
(単位：千円)			【事業の概要】 利用者の安心・安全を確保するため、必要に応じて施設の設備や故障箇所の修繕を行う。		
当初予算額		49,042		【事業の成果】 平成30年度 170,101千円 なごみ苑全館空調工事 さざんか会館屋上防水改修工事 砂丘温泉ふれあい会館中央監視盤改修など 鹿野町老人福祉センター屋上改修実施設計 福部町ほっとスイミングプール設備修繕 さざんか会館昇降機改修など	
補正予算額		8,375		令和 元年度 48,839千円 鳥取市総合福祉センター改修業務 福部町ほっとスイミングプール屋上防水改修実施設計業務 鹿野老人福祉センター屋上防水改修工事など	
予算流・充用額		40		令和 2年度 55,107千円	
最終予算額		57,457		【今後の課題・方向性】 施設の修繕を計画的に実施し、安心・安全な公共施設として維持管理を行う。	
本年度決算額		55,107		評価結果 計画的に修繕を行い、安心・安全な公共施設として利用環境の確保に努めた。	
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	22,100			
	その他	0			
	一般財源	33,007			
計		55,107			
(参考)					
前年度決算額		48,839			

福015		項 目 名		養護老人ホーム入所事業費	
主要な施策		養護老人ホーム入所事業費		ページ	35
年度		R2		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		194,851			
補正予算額		4,001			
予算流・充用額		0			
最終予算額		198,852			
本年度決算額		195,876			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	55,707			
	一般財源	140,169			
	計	195,876			
(参考)					
前年度決算額		184,522			

事業の概要	
【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213	
【10次総の施策体系】 1304	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P56（福011）	
【事業の概要】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。	
【事業の成果】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ擁護することにより、健康で穏やかな生活を送れるよう支援した。	
[被措置者数（各年度3月31日時点）] [決算額] [なごみ苑] [母来寮] [かんなび園] 平成30年度 187,040千円 90人 14人 1人 令和元年度 184,522千円 90人 18人 1人 令和2年度 195,876千円 90人 26人 1人	
【今後の課題・方向性】 経済的・環境的要因等で在宅生活に不安のある高齢者に対し、必要に応じて養護老人ホームへの入所措置を行う。	
※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金	

評価結果	老人福祉法に基づく「在宅で養護を受けることが困難な高齢者の救済措置」であり、必要に応じて継続実施する。

福016		項 目 名		公共交通機関利用助成事業費	
主要な施策		公共交通機関利用助成事業費		ページ	35
年度		R2		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【10次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P56（福012） 【事業の概要】 高齢者の団体が、広く地域社会との交流を図り、生きがいを高めるためのレクリエーション、健康保持のための教養講座、研修などに参加する場合、または、市民が地域活動や研修会などへ参加する場合において、貸切バスなどを利用した場合、その経費の一部を助成する。 （対象等）・60歳以上の高齢者の団体、また各地区公民館を拠点に活動している団体 ・対象となる5万までの基本運賃に対して、10／10助成する ・利用回数は、年度中に1団体1回 （助成上限）50,000円 【事業の成果】 平成30年度 6,399千円 117件（高齢者71件、一般46件） 令和 元年度 6,272千円 111件（高齢者76件、一般35件） 令和 2年度 1,186千円 22件（高齢者16件、一般 6件） 【今後の課題・方向性】 高齢者の社会参加の促進は、健康づくりや介護予防にも効果があり、継続して取組むことで高齢者福祉の増進を図る。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額	8,316				
補正予算額	△ 6,077				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,239				
本年度決算額	1,186				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,186			
	計	1,186			
(参考)		評価結果 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しているが、高齢者が社会参加する機会の拡充に努めた。			
前年度決算額	6,272				

福017		項 目 名		軽費老人ホーム運営補助金	
主要な施策		軽費老人ホーム運営補助金		ページ	35
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		152,618			
補正予算額		8,849			
予算流・充用額		0			
最終予算額		161,467			
本年度決算額		159,221			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	159,221			
	計	159,221			
	(参考)				
前年度決算額		148,323			

事業の概要	
【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213	
【１０次総の施策体系】 1302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P５７（福０１３）	
【事業の概要】 軽費老人ホームのサービス提供に要する費用（事務費）のうち、社会福祉法人等が基準に基づき軽減した利用料相当額に対して助成する。	
【事業の成果】 在宅での生活に不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者等が、軽費老人ホームに入所して所得に応じて無料又は低額な料金で食事の提供その他の日常生活上の支援を受けることで、健康で穏やかな生活を送れるよう支援した。	
【今後の課題・方向性】 在宅での生活に不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者等が、健康で穏やかな生活を送れるよう、社会福祉法人等が設置する軽費老人ホームに対して助成を行う。	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	老人福祉法に基づく「家族による援助を受けることが困難な高齢者等の支援事業」であり、必要に応じて継続実施していく。

福018		項 目 名		在宅介護予防事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		在宅介護予防事業費		ページ	35
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		3,685			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,685			
本年度決算額		3,429			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,429			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	3,429			
(参考)					
前年度決算額		0			

事業の概要	
【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213	
【１０次総の施策体系】 1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6月補正その①・P8（福004） 7月臨時補正・P9（福001）	
【事業の概要】 高齢者が外出自粛要請の中、また、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式が示される中、在宅でも要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、ケーブルテレビ（市広報番組）で介護予防の取組みの重要性の周知及び介護予防運動等の紹介を行う。また、ICTを活用したチェックリストシステムを使用し、高齢者宅を訪問し、身体状況をその場で確認、自身で取り組める運動器・口腔・認知機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を行い、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。	
【事業の成果】 チェックリストシステム（ASTERⅡ）の導入 専門職による訪問及び指導 延100人 介護予防に資する映像資料の作成及びケーブルテレビ（市広報番組）放映	
【今後の課題・方向性】 長引くコロナ禍で外出、交流機会の減少により高齢者がフレイル状態になることが危惧されており、在宅でもできる介護予防の取り組みの重要性が増している。今後も感染対策をしっかりと行いながら、高齢者が自身の身体状況を把握し、自身で介護予防に取組めるよう支援していく。	

評価結果	コロナ禍で訪問依頼を断る高齢者もあり、感染予防と事業推進を両立させるため、今後も必要に応じた効果的な事業を検討する。

福019	項 目 名	介護サービス事業継続支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	介護サービス事業継続支援事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1301			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P9（福005） 9月補正・P13（福003）			
目 老人福祉費	【事業の概要】 介護サービス事業所がサービス提供を継続するために必要な経費や、環境整備をするための費用を補助する。 ①マスク・消毒液等の衛生用品の購入補助 1事業所上限 50,000円 ②接触軽減等に活用されるICT機器の購入補助 1事業所上限100,000円 ③休業要請を受けた事業所が代替サービスを提供する等の場合のかかり増し経費補助（国補助制度を活用したもの） ④介護施設で感染者が発生した場合に緊急的に放出するため備蓄用衛生用品を購入			
(単位：千円)	【事業の成果】 介護サービス事業所における衛生用品購入及び接触軽減に資するICT機器購入を補助することにより、介護サービス事業所のサービス提供継続を支援した。 ①202事業所 10,028千円 ②141事業所 13,472千円 ③申請なし ④防護服4,650枚、プラスチックグローブ3,100枚 493千円			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和3年度も引き続き介護サービス事業所がコロナ禍においてサービス提供を継続できるよう支援していく。		
補正予算額	29,755			
予算流・充用額	0			
最終予算額	29,755	【参考】		
本年度決算額	24,000	評価結果		
区分	決算額	コロナ禍においても、介護サービス事業所のサービス提供を継続するため、今後も必要に応じた効果的な事業を検討する。		
財源内訳				
国・県支出金	24,000			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	24,000			
前年度決算額	0			

福020	項 目 名	緊急包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策	介護サービス事業継続支援事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1301			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P13（福004）			
目 老人福祉費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が到来した時に備え、介護事業所において介護サービスが継続して提供されるための準備が必要である。このため、国の2次補正で決定した新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業要綱に基づき、鳥取県が事業者支援補助を実施する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 地域包括支援センターで使用するマスク、消毒液等の衛生用品等感染症対策に要する物品購入を行った。 直営の鳥取中央及び鳥取こやま地域包括支援センター 266千円			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も新型コロナウイルス感染予防に細心の注意を払いつつ、地域包括支援センターの運営を行っていく。		
補正予算額	444			
予算流・充用額	0			
最終予算額	444	【参考】		
本年度決算額	266	評価結果		
区分	決算額	県の補助金を活用して衛生用品等の必要物品を調達した。感染防止対策を徹底しながら地域包括支援センターの業務を継続することができた。		
財源内訳				
国・県支出金	240			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	26			
計	266			
前年度決算額	0			

福021		項 目 名		砂丘ふれあい会館管理費	
主要な施策		管理運営委託費等		ページ	35
年度		R2		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	砂丘ふれあい会館管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		38,636			
補正予算額		6,690			
予算流・充用額		0			
最終予算額		45,326			
本年度決算額		45,226			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,462			
	地方債	0			
	その他	3,045			
	一般財源	35,719			
	計	45,226			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		33,048			
		新型コロナウイルス感染予防対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営の確保に努めた。			

福022		項 目 名		湯谷荘管理費	
主要な施策		管理運営委託費等		ページ	36
年度		R2		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要	
款	民生費		【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
項	社会福祉費		【10次総の施策体系】1302		
目	湯谷荘管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P14（福006）		
(単位：千円)			【事業の概要】 湯谷荘を指定管理者制度により運営し、温泉を活用した市民の健康増進及び福祉活動の場を提供し、市民の社会福祉の増進を図る。		
当初予算額		6,635		【事業の成果】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市の要請により休業していた指定管理施設について、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、施設の維持管理体制を持続し、市民の社会福祉の増進を図ることができた。	
補正予算額		1,168		【今後の課題・方向性】 引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策に取り組むとともに、指定管理者による管理運営を行う。	
予算流・充用額		0		※その他財源の使用料は、行政財産使用料	
最終予算額		7,803		その他財源の内訳	
本年度決算額		7,802		分担金	0
				負担金	0
				使用料	5
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				諸収入	0
				その他	0
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,167			
	地方債	0			
	その他	5			
	一般財源	6,630			
	計	7,802			
(参考)				評価結果	新型コロナウイルス感染予防対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営の確保に努めた。
前年度決算額		6,575			

福023	項 目 名	重度障がい者(児)タクシー料金助成費																						
主要な施策		重度障がい者(児)タクシー料金助成費	ページ	34																				
年度		R2	所 属 名																					
			福祉部 障がい福祉課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217																						
款 民生費		【10次総の施策体系】1303																						
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P58（福015）																						
目 身体障がい者福祉費		【事業の概要】 重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい者福祉の増進を図る。 ・対 象 者：身体障害者手帳1・2級または療育手帳A又は写真が貼り付けてある精神障害者手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者（平成29年度より精神障害者手帳1級所持者も対象） ・交付枚数：月4枚（申請月に応じて交付） ・助成金額：令和元年10月より1回あたり初乗り運賃相当額（650円を限度とする。）を助成する費用を計上																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ○利用実績 平成30年度 1,011名交付 21,144枚利用 13,229千円 令和 元年度 1,211名交付 20,482枚利用 12,937千円 令和 2年度 982名交付 18,305枚利用 11,700千円																						
当初予算額	13,589	【今後の課題・方向性】 重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。																						
補正予算額	△1,070																							
予算流・充用額		0																						
最終予算額	12,519	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	11,839																							
区 分 決算額																								
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	11,839																						
	計	11,839																						
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。</td> </tr> </table>			評価結果	重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。																		
評価結果	重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。																							
前年度決算額	13,077																							

福024	項 目 名	重症心身障がい児者等日中支援事業費																						
主要な施策		重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	35																				
年度		R2	所 属 名																					
			福祉部 障がい福祉課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】自立支援係 0857-30-8455																						
款 民生費		【10次総の施策体系】1303																						
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P58（福016）																						
目 身体障がい者福祉費		【事業の概要】 重症心身障がい児者等を支える事業所や支援者が少ない現状の中で、保護者等は精神的・身体的に大きな負担を抱えている。また、保護者が高齢化し、保護者や本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている中で、受け皿となる事業所（生活介護・放課後デイサービス事業所）の増加を促進し、持続的な運営を支援することが必要となっている。重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくするため、日中活動の場における支援の充実を図る。 ○補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等																						
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 生活介護事業所7事業所 放課後等デイサービス 8事業所 26,664千円 令和 元年度 生活介護事業所7事業所 放課後等デイサービス10事業所 29,085千円 令和 2年度 生活介護事業所7事業所 放課後等デイサービス10事業所 28,340千円																						
当初予算額	31,836	【今後の課題・方向性】 重症心身障がい児者を受け入れる事業所の充実を図ることは重要であり、継続していく必要がある。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	△404																							
最終予算額	31,432	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	28,340																							
区 分 決算額																								
財源内訳	国・県支出金	14,170																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	14,170																						
	計	28,340																						
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>重症心身障がい児者の活動支援及び保護者の負担軽減並びに重症心身障がい児者の支援体制の充実のために、今後も継続して支援する必要がある。</td> </tr> </table>			評価結果	重症心身障がい児者の活動支援及び保護者の負担軽減並びに重症心身障がい児者の支援体制の充実のために、今後も継続して支援する必要がある。																		
評価結果	重症心身障がい児者の活動支援及び保護者の負担軽減並びに重症心身障がい児者の支援体制の充実のために、今後も継続して支援する必要がある。																							
前年度決算額	29,085																							

福025		項 目 名		難聴児補聴器購入助成事業費	
主要な施策		難聴児補聴器購入助成事業費		ページ	34
年度		R2		所 属 名	
会計名				福祉部 障がい福祉課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【10次総の施策体系】 1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P12（福004） 【事業の概要】 身体障害者手帳の交付の対象とならない難聴児に対して、補聴器の購入、修理等に要する費用の一部を助成する。 （1）対象者 次に該当する中程度の難聴児 ・身体障害者手帳の交付対象外（両耳聴力が30dB以上） ・18歳に到達した年の年度末まで ・市町村民税所得割額の最多課税額が46万円未満 （2）対象経費 補聴器の購入等費用 （3）助成率 2／3 【事業の成果】 平成30年度 118千円 4件 令和 元年度 439千円 7件 令和 2年度 363千円 4件 【今後の課題・方向性】 身体障害者手帳の交付の対象とならない難聴児に対して、言語の習得やコミュニケーション力の向上を促進することを目的に今後も補聴器購入等に対する助成を行う。			
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	身体障がい者福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額	233				
補正予算額	465				
予算流・充用額	0				
最終予算額	698				
本年度決算額	363				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 181				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 182				
	計 363				
(参考)		その他の財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
前年度決算額	439				
評価結果	身体障害者手帳の交付の対象とならない難聴児の支援並びに保護者の負担軽減を図るため、今後も継続していく。				

福026		項 目 名		障がい福祉計画策定費	
主要な施策		障害者総合支援法施行事務費		ページ	36
年度		R2		所 属 名	
会計名				福祉部 障がい福祉課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【10次総の施策体系】1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P59（福017） 【事業の概要】 平成30年2月に「第5期鳥取市障がい福祉計画及び第1期鳥取市障がい児福祉計画（計画期間：H30～R2）」を策定したが、第5期鳥取市障がい福祉計画及び第1期鳥取市障がい児福祉計画が令和2年度で計画期間を終了することから、障がい福祉計画策定委員会を設置し、第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画を策定する。 【事業の成果】 鳥取市障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定委員会を設置し、第6期鳥取市障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画を策定した。 H23年度： 843千円（第3期鳥取市障がい福祉計画の策定） H26年度： 3,748千円（鳥取市障がい福祉計画及び第4期鳥取市障がい福祉計画の策定） H29年度： 681千円（第5期鳥取市障がい福祉計画及び第1期鳥取市障がい児福祉計画の策定） R2年度： 596千円（第6期鳥取市障がい福祉計画及び第2期鳥取市障がい児福祉計画の策定） 【今後の課題・方向性】 策定した計画に基づき、障がい福祉サービスを提供していく。			
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額	876				
補正予算額	0				
予算流・充用額	167				
最終予算額	1,043				
本年度決算額	596				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	596			
	計	596			
(参考)		その他の財源の内訳 分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 繰入金 贈収入 その他			
前年度決算額	0				
評価結果	計画に沿って、令和3年度から3年間の障がい福祉サービスを提供していく。				

福027		項 目 名		自立支援医療費	
主要な施策		自立支援給付費		ページ	36
年度		R2		福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費			事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【10次総の施策体系】1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P59（福018） 【事業の概要】 身体に障がいのある方に必要な自立支援医療費（更生医療・育成医療）を支給し、障がいの除去・軽減や機能回復を行う。 （１）医療保険との関係 医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。 （２）利用者負担 原則、医療費の１割を利用者が負担する。なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないため、更生医療費の総額を市が負担する。 【事業の成果】 〈更生医療〉（扶助費のみ） 平成30年度 238,102千円 令和元年度 249,762千円 令和2年度 242,346千円 〈育成医療〉（扶助費のみ） 平成30年度 11,423千円 令和元年度 3,730千円 令和2年度 4,874千円 【今後の課題・方向性】 適切な治療を行うためにも対象者の医療費負担を軽減し、継続した支援が必要である。	
(単位：千円)					
当初予算額	247,034				
補正予算額	12,404				
予算流・充用額	0				
最終予算額	259,438				
本年度決算額	248,250				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 185,415				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 62,835				
	計 248,250				
(参考)		評価結果 適切な治療を行うためにも対象者の医療費負担を軽減し、継続した支援が必要である。			
前年度決算額		254,383			

福028		項 目 名		高額障害福祉サービス費			
主要な施策		高額障害福祉サービス費		ページ	36		
年度		R2		福祉部 障がい福祉課			
会計名							
一般会計		事業の概要					
款						民生費	
項						社会福祉費	
目						障害者自立支援事業費	
(単位：千円)							
当初予算額		2,800		【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218			
補正予算額		0					
予算流・充用額		△ 2		【10次総の施策体系】 1303			
最終予算額		2,798					
本年度決算額		2,158		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P60（福019）			
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,619		【事業の概要】 ①高額障害福祉サービス等給付費 同一の方が、法律の異なるサービス（障害者総合支援法、児童福祉法）を受けた場合や、同一世帯に障がい福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、償還払い方式により世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減を図る。 ②新高額障害福祉サービス等給付費 障害者総合支援法に基づき、高齢障がい者の利用者負担の軽減を図るため、65歳に到達するまでに特定の障害福祉サービスを利用し一定の要件を満たした者について、介護保険移行後に利用した障害福祉相当介護保険サービスの利用者負担を償還払いで支給する。			
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	539					
	計	2,158					
計		2,158		【事業の成果】 平成30年度 146千円 ①高額17件 令和元年度 1,470千円 ①高額16件、②新高額 9件 令和2年度 2,158千円 ①高額13件、②新高額14件			
その他		0					
【今後の課題・方向性】 今後も障がい者の利用負担を軽減することを目的に支給する。							
(参考)		評価結果 障がい者の利用者負担の軽減を図るため、今後も継続して行う。					
前年度決算額		1,470					

福029		項 目 名		相談支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	36
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		109,475			
補正予算額		824			
予算流・充用額		0			
最終予算額		110,299			
本年度決算額		110,299			
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳		
	国・県支出金	45,154	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	65,145	手数料	0	
	計	110,299	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
(参考)					
前年度決算額		93,725		評価結果	障がい者等の自立した生活を支援するために障害福祉サービスの提供を希望する者が増加しており、この傾向は今後長期に渡るものと見込まれる。このため、相談支援事業所の業務は増加している。また、権利擁護制度の活用等を利用しなければ支援できない困難事例も増加傾向にあるため、問題解決に向けて高い専門性を有する相談支援員が必要とされている。

福030		項 目 名		日常生活用具給付事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	36
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8217 【１０次総の施策体系】1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次:当初予算・P６０（福０２０） 【事業の概要】 障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行う。 【事業の成果】 (扶助費) ○障がい者分 平成３０年度 37,955千円 ○障がい児分 平成３０年度 9,485千円 	

福031		項 目 名		コミュニケーション支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	36
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		28,691			
補正予算額		△ 40			
予算流・充用額		0			
最終予算額		28,651			
本年度決算額		28,360			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	15,865			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	12,495			
	計	28,360			
(参考)					
前年度決算額		28,033			
評価結果	奉仕員養成を行い、需要に対して通訳者を派遣できる体制を維持していく。				

事業の概要	
【問合せ先】自立支援係 0857-30-8217	
【１０次総の施策体系】1303	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 1（福0２１）	
【事業の概要】 本事業では、手話通訳者を配置・委託する「手話通訳者設置事業」（障がい福祉課：１名（平成7年度より実施）、さわやか会館：2名、鳥取県東部聴覚障がい者センター：2名）、手話通訳者・要約筆記者を病院等へ派遣する「意思疎通支援事業」（鳥取県東部聴覚障がい者センター委託）、聴覚障がい者の社会性を養う「生活支援事業」（鳥取県東部聴覚障がい者センター委託）を行った。県東部圏域で、手話通訳奉仕員養成研修事業（鳥取県東部聴覚障がい者センター委託）、点訳朗読奉仕員養成事業（日本点字図書館ライトハウス委託）を行った。	
【事業の成果】 平成30年度実績 26,810千円 令和 元年度実績 28,033千円 令和 2年度実績 28,360千円	
【今後の課題・方向性】 奉仕員養成を行い、需要に対して通訳者を派遣できる体制を維持していく。	

福032		項 目 名		聴覚障がい者意思疎通支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	36
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		26,046			
補正予算額		0			
予算流・充用額		△ 56			
最終予算額		25,990			
本年度決算額		23,905			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	7,750			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	16,155			
	計	23,905			
(参考)					
前年度決算額		26,548			
評価結果		新型コロナウイルス感染の状況を注視しながら、事業を継続する。			

事業の概要	
【問合せ先】 障がい者福祉係 0857-30-8217	
【１０次総の施策体系】 1303	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 1（福０２２）	
【事業の概要】 ○手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 厚生労働省が提示したカリキュラムに基づく研修を実施し、「手話通訳者・要約筆記者」を養成する費用に対する県負担金 ○手話通訳者・要約筆記者派遣事業 「手話通訳者・要約筆記者」を派遣し、意思疎通事業支援等を行う費用に対する県負担金	
【事業の成果】 ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業 平成３０年度 手話通訳者等派遣件数 ３９０件 １８,０６７千円 令和 元年度 手話通訳者等派遣件数 ３８１件 １６,９５４千円 令和 ２年度 手話通訳者等派遣件数 ３４９件 １４,３０９千円 ・手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 平成３０年度 ９,３９５千円 令和 元年度 ９,５９４千円 令和 ２年度 ９,５９６千円	
【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染の状況を注視しながら、事業を継続する。	

福033	項 目 名	失語症者向け意思疎通支援事業費																						
主要な施策		地域生活支援事業費	ページ	36																				
年度		R2	所 属 名																					
			福祉部 障がい福祉課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 障がい者福祉係 0857-30-8217																						
款 民生費		【１０次総の施策体系】 1303																						
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 2（福023）																						
目 障害者自立支援事業費		【事業の概要】 本事業は、県が行っていた事業が令和２年度から移譲されたもので、失語症者向けに意思疎通を行う者等の養成を行った。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 令和２年度 １, １３７千円																						
当初予算額 1,303		【今後の課題・方向性】 支援者が少ないため、障害福祉サービスを充実されるためにも引き続き、支援者の養成が必要である。																						
補正予算額 0																								
予算流・充用額 0																								
最終予算額 1,303		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額 1,137																								
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,137</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	345	地方債	0	その他	0	一般財源	792	計	1,137											
区 分	決算額																							
国・県支出金	345																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	792																							
計	1,137																							
財源内訳																								
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>発語することが困難な方にとって意思疎通を行える者は必要な存在であり、今後も継続して支援者を増やす必要がある。</td> </tr> </table>			評価結果	発語することが困難な方にとって意思疎通を行える者は必要な存在であり、今後も継続して支援者を増やす必要がある。																		
評価結果	発語することが困難な方にとって意思疎通を行える者は必要な存在であり、今後も継続して支援者を増やす必要がある。																							
前年度決算額 0																								

福034	項 目 名	国民健康保険団体連合会負担金等																						
主要な施策		国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	36																				
年度		R2	所 属 名																					
			福祉部 障がい福祉課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 障がい者福祉係 0857-30-8217																						
款 民生費		【１０次総の施策体系】 1303																						
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 2（福024）																						
目 障害者自立支援事業費		【事業の概要】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。																						
(単位：千円)		【負担金の財源】 国負担金：１／２、県負担金：１／４、県補助金：３／４																						
当初予算額 4,544,732		【事業の成果】 平成30年度 延べ41, 273件 4, 345, 977千円 令和 元年度 延べ42, 661件 4, 556, 758千円 令和 2年度 延べ43, 835件 4, 677, 539千円																						
補正予算額 156,331		【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。																						
予算流・充用額 29																								
最終予算額 4,701,092		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額 4,677,539																								
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,495,206</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,182,333</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,677,539</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	3,495,206	地方債	0	その他	0	一般財源	1,182,333	計	4,677,539											
区 分	決算額																							
国・県支出金	3,495,206																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,182,333																							
計	4,677,539																							
財源内訳																								
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。</td> </tr> </table>			評価結果	障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。																		
評価結果	障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。																							
前年度決算額 4,556,758																								

福035	項 目 名	社会福祉施設等施設整備事業費																						
主要な施策		社会福祉施設等整備事業費	ページ	36																				
年度		R2	所 属 名																					
			福祉部 障がい福祉課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218																						
款 民生費		【10次総の施策体系】 1303																						
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P10（福003）																						
目 障害者自立支援事業費		【事業の概要】 平成30年度中核市移行に伴い、鳥取県が行っていた事業を引き継ぎ行う。 グループホーム等市内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。 ○実施主体 社会福祉法人、NPO法人、営利法人等 ○対象事業 建物の創設（新築）、改築、大規模修繕等 ○内容 社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助する ○補助対象経費 施設整備に必要な工事費及び工事事務費 ○補助率 3/4 ○負担割合 国1/2 市1/4 事業主体1/4																						
(単位：千円)		【事業の成果（当該年度に完了した件数／前年度からの繰越を含む）】 平成30年度 1件 令和元年度 3件 令和2年度 3件																						
当初予算額 533,700		【今後の課題・方向性】 充足度の低い障害福祉サービス事業を優先して支援していく。																						
補正予算額 30,669																								
予算流・充用額 0																								
最終予算額 564,369		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額 17,352																								
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>11,568</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,352</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	11,568	地方債	0	その他	0	一般財源	5,784	計	17,352											
区 分	決算額																							
国・県支出金	11,568																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	5,784																							
計	17,352																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>充足度の低い障害福祉サービス事業を優先して支援していく。</td> </tr> </table>			評価結果	充足度の低い障害福祉サービス事業を優先して支援していく。																		
評価結果	充足度の低い障害福祉サービス事業を優先して支援していく。																							
前年度決算額 47,217																								

福036	項 目 名	障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																						
主要な施策		障害福祉サービス事業所等支援事業費	ページ	36																				
年度		R2	所 属 名																					
			福祉部 障がい福祉課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 障がい福祉係 0857-30-8217																						
款 民生費		【10次総の施策体系】 1303																						
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P9（福006）																						
目 障害者自立支援事業費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染防止対策のため、障害福祉サービス事業所の利用者及び職員等が安心して利用できる環境を整備するための衛生用品等の購入を支援した。また、就労支援事業所にマスクを発注し、受注機会の創出に寄与した。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 9,576千円																						
当初予算額 0		布マスク購入 4,399千円 作業所PR用チラシ等 237千円 衛生用品購入補助 4,690千円（申請数 29法人97事業所） 防護服等購入 防護服 231千円 1,560枚 グローブほか 19千円 1,560枚																						
補正予算額 10,391		【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業																						
予算流・充用額 0																								
最終予算額 10,391		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額 9,576																								
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>9,376</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,576</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	9,376	地方債	0	その他	0	一般財源	200	計	9,576											
区 分	決算額																							
国・県支出金	9,376																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	200																							
計	9,576																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>国の補正に合わせて、新型コロナウイルス感染防止に対する支援を行っていく。</td> </tr> </table>			評価結果	国の補正に合わせて、新型コロナウイルス感染防止に対する支援を行っていく。																		
評価結果	国の補正に合わせて、新型コロナウイルス感染防止に対する支援を行っていく。																							
前年度決算額 0																								

福037	項 目 名	障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策		障害福祉サービス事業所等支援事業費	ページ	36
年度		R2	所 属 名	
			福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217		
款 民生費		【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P9（福002）		
目 障害者自立支援事業費		【事業の概要】 国の2次補正に呼応し、生産活動収入が減少している就労継続支援事業所に対し、生産活動の継続を支えるために必要な経費を支援した。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 7,300千円 生産活動（申請数 11法人12事業所） 工賃確保（申請数 10法人13事業所）		
当初予算額		0		
補正予算額		10,954		
予算流・充用額		0		
最終予算額		10,954		
本年度決算額		7,300		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	7,300		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	7,300		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		0		
		国の補正に合わせて、新型コロナウイルス感染防止に対する支援を行っていく。		

福038	項 目 名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)		
主要な施策		障害児通所給付等事業費	ページ	37
年度		R2	所 属 名	
			福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217		
款 民生費		【10次総の施策体系】1303		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P63（福025）		
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 障害福祉サービス費として児童発達支援、放課後等デイサービス等を支給した。 【負担金の財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4、県補助金：3/4		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 537,629千円 令和 元年度 589,775千円 令和 2年度 628,508千円		
当初予算額		586,441		
補正予算額		38,991		
予算流・充用額		3,077		
最終予算額		628,509		
本年度決算額		628,508		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	467,731		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	160,777		
	計	628,508		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		589,775		
		障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		

福039	項 目 名	児童発達支援食費軽減事業費		
主要な施策		児童発達支援食費軽減事業費	ページ	37
年度		R2	所 属 名	
			福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費		【10次総の施策体系】 1303		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P64（福027）		
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 令和元年10月1日から3歳から5歳までの障がい児が利用する児童発達支援等のサービス部分の利用者負担が無償となったが、無償対象外となっている食費部分について助成する。 (1) 対象者 児童発達支援を利用する無償化対象児童 (満3歳になった後の最初の4月から小学校入学まで（3年間）) (2) 対象経費 昼食費 (3) 助成額 1日あたり250円または0円を控除した額		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 — 令和 元年度 — 令和 2年度 10千円 3件		
当初予算額	108	【今後の課題・方向性】 児童発達支援を利用する無償化対象児童の保護者の負担を軽減することを目的に今後も助成を行う。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	△ 12			
最終予算額	96	その他の財源の内訳		
本年度決算額	10	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	10		
	計	10		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	児童発達支援を利用する無償化対象児童の保護者の負担を軽減するため、今後も継続していく。		

福040	項 目 名	放課後等デイサービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策		放課後等デイサービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	ページ	37
年度		R2	所 属 名	
			福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費		【10次総の施策体系】 1303		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4月臨時補正・P2（福001）		
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症のリスク予防の観点から、国からの要請により特別支援学校等が令和2年3月2日から臨時休業となり、障がい児が通所する放課後等デイサービスにおける追加的に生じた3月利用分に係る障がい福祉サービス報酬及び利用者負担を助成する。 【事業の成果】 令和2年度 3,790千円 26事業所 【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	3,791			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,791	その他の財源の内訳		
本年度決算額	3,790	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,790		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	3,790		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	特別支援学校等の臨時休業により放課後等デイサービスの利用が増加した利用者負担の支援を行うことにより、保護者の負担軽減を図った。		

福041	項 目 名	放課後等デイサービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																						
主要な施策		放課後等デイサービス支援事業費	ページ	37																				
年度		R2	所 属 名																					
			福祉部 障がい福祉課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218																						
款 民生費		【10次総の施策体系】 1303																						
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P10（福007）																						
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特別支援学校等が臨時休校となった際に、障がい児が通所する放課後等デイサービスにおける追加的に生じた令和2年4月利用分以降に係る利用者負担を助成する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 21千円 13事業所																						
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業																						
補正予算額 200																								
予算流・充用額 0																								
最終予算額 200		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額 21																								
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	21	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	21											
区 分	決算額																							
国・県支出金	21																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	21																							
財源内訳																								
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>特別支援学校等の臨時休業により放課後等デイサービスの利用が増加した利用者負担の支援を行うことにより、保護者の負担軽減を図った。</td> </tr> </table>			評価結果	特別支援学校等の臨時休業により放課後等デイサービスの利用が増加した利用者負担の支援を行うことにより、保護者の負担軽減を図った。																		
評価結果	特別支援学校等の臨時休業により放課後等デイサービスの利用が増加した利用者負担の支援を行うことにより、保護者の負担軽減を図った。																							
前年度決算額 0																								

福042	項 目 名	特別弔慰金給付事業																						
主要な施策		戦傷病者戦没者遺族援護事業費	ページ	33																				
年度		R2	所 属 名																					
			福祉部 生活福祉課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 生活支援係 0857-20-3476																						
款 民生費		【10次総の施策体系】 1304																						
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P64（福028）																						
目 社会福祉総務費		【事業の概要】 令和2年度から3年間、戦没者の遺族からの特別弔慰金の請求受付、県への進達及び支給決定者への決定通知書の発送等を行う。なお、令和2年度のみ会計年度任用職員を配置し、当該事務処理を行った。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ・平成30年度 13千円 ・令和 元年度 1千円 ・令和 2年度 2,215千円																						
当初予算額 2,143		【今後の課題・方向性】 戦没者の遺族に対し弔慰の意を表し、今後も継続して事務を行う（法定受託事務）。																						
補正予算額 154																								
予算流・充用額 0																								
最終予算額 2,297		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額 2,215																								
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,959</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,215</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	256	地方債	0	その他	0	一般財源	1,959	計	2,215											
区 分	決算額																							
国・県支出金	256																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,959																							
計	2,215																							
財源内訳																								
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>戦没者の遺族に対し弔慰の意を表し、今後も継続して事務を行っていく必要がある。</td> </tr> </table>			評価結果	戦没者の遺族に対し弔慰の意を表し、今後も継続して事務を行っていく必要がある。																		
評価結果	戦没者の遺族に対し弔慰の意を表し、今後も継続して事務を行っていく必要がある。																							
前年度決算額 1																								

福043		項 目 名		法外援護事業費	
主要な施策		法外援護事業費		ページ	33
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		11,223			
補正予算額		△ 738			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,485			
本年度決算額		10,485			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	10,335			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	150			
	計	10,485			
(参考)					
前年度決算額		11,088			
評価結果		世帯の安定や児童生徒の健全な育成に寄与するため、現状程度の維持が必要である。			

事業の概要	
【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476	
【10次総の施策体系】1304	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P65（福029）	
【事業の概要】 (1) 小・中学校児童生徒修学旅行支度金 修学旅行に直接必要な交通費、宿泊費、見学科などは就学援助法により支給されるが、旅行に係る衣類、靴代などの経費については生活保護法による扶助費で支給できないため、対象の小・中学校児童・生徒がいる世帯に対し、一律一万円を支給することにより、一般世帯との格差解消を図る。 (2) 県夏季見舞金 被保護世帯の盆の臨時的需要に対応し、年一回見舞金を支給することにより生活の安定を図る。	
【事業の成果】 (1) 平成30年度 440千円 令和 元年度 570千円 令和 2年度 150千円 (2) 平成30年度 10,750千円 令和 元年度 10,518千円 令和 2年度 10,335千円	
【今後の課題・方向性】 生活保護法による給付では賅えない需用に対し支援を行うことによって、被保護世帯の児童の健全育成や世帯の生活の安定を図ることができるため、今後も継続して支援を行う。	

所 属 名	
福祉部 生活福祉課	

福044		項 目 名		生活困窮者自立支援事業費	
主要な施策		生活困窮者自立支援事業費		ページ	34
年度		R2		所 属 名	
				福祉部 生活福祉課	
会計名		事業の概要			
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	20,844				
補正予算額	△ 858				
予算流・充用額	0				
最終予算額	19,986				
本年度決算額	19,977				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	13,192				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	6,785				
計	19,977				
(参考)		その他の財源の内訳			
前年度決算額	33,768				
評価結果	生活保護受給者が一人でも多く経済的な自立ができるように、現行体制を維持しながら今後も事業を継続していく必要がある。				

福045		項 目 名		扶助費	
主要な施策		扶助費		ページ	39
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	生活保護費				
目	扶助費				
(単位：千円)					
当初予算額		4,032,422			
補正予算額		69,557			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,101,979			
本年度決算額		4,012,175			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,130,286			
	地方債	0			
	その他	72,289			
	一般財源	809,600			
	計	4,012,175			
(参考)					
前年度決算額		4,134,104			
評価結果		生活に困窮する者に対しその程度に応じた保護を行うため、今後も事業を継続していく必要がある。			

事業の概要	
【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476	
【10次総の施策体系】1304	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P66（福031）	
【事業の概要】 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	
【事業の成果】 平成30年度 4,099,199千円 令和 元年度 4,134,104千円 令和 2年度 4,012,175千円	
【今後の課題・方向性】 生活に困窮する者に対しその程度に応じた保護を行うため、継続して実施する(法定受託事務)。 ※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金等	

福046		項 目 名		重度障害者医療助成費	
主要な施策		重度障害者医療助成費		ページ	34
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	身体障がい者福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		563,892			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		563,892			
本年度決算額		519,045			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	193,416			
	地方債	0			
	その他	86,757			
	一般財源	238,872			
	計	519,045			
(参考)					
前年度決算額		559,318			
評価結果		障がいのある人の医療費の負担軽減が図られるよう引き続き制度の適正な運営に努める。			
事業の概要					
【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223					
【10次総の施策体系】1303					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P66（福032）					
【事業の概要】 障がいのある者が医療保険等で医療給付を受けた場合の自己負担の一部を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。 ○県助成事業 下記の者のうち所得が一定額未満の者 ①身体障害者手帳1、2級の所持者 ②重度の知的障害者として判定を受けた者 ③精神保健福祉手帳1級の所持者 ○単市事業 県助成に該当しない70歳未満・所得税及び市民税非課税の者 ①身体障害者手帳3、4級、精神保健福祉手帳2級の所持者 ②身体障害者手帳5、6級、精神保健福祉手帳3級の所持者 ③療育手帳所持者					
【事業の成果】 障がいのある者の医療費負担の軽減及び健康の保持・増進を図った。 件数 扶助費 平成30年度 86,073件 544,611,127円 令和元年度 85,956件 545,473,200円 令和2年度 83,213件 505,379,239円					
【今後の課題・方向性】 ジェネリック医薬品利用促進などにより、医療費適正化に対する関心を高めながら、障がいのある人の医療費の負担軽減を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金					

福047		項 目 名		後期高齢者医療広域連合運営費			
主要な施策		後期高齢者医療広域連合運営費		ページ	35		
年度		R2		所 属 名			
会計名				福祉部 保険年金課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225 【１０次総の施策体系】1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 7（福０３３） 【事業の概要】 後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に対し、負担金を納付するもの。 (1) 広域連合市町村負担金 ・均等割 １０％ ・高齢者人口割 ５０％ ・人口割 ４０％ (2) 市町村療養給付費負担金（高齢者の医療の確保に関する法律第98条） 後期高齢者の療養給付費等のうち、負担対象額の１／１２に相当する額を負担 (3) 広域連合派遣職員人件費 広域連合に派遣されている職員にかかる人件費 【事業の成果】 法の定めに基づき鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担金を納付した。 平成30年度 令和元年度 令和2年度 (1) 広域連合市町村負担金 117,865,338円 117,093,206円 104,921,916円 (2) 市町村療養給付費負担金 1,804,992,000円 1,909,316,234円 1,916,100,000円 (3) 広域連合派遣職員人件費 24,754,866円 24,972,171円 23,112,466円 【今後の課題・方向性】 後期高齢者医療制度の運用に資するため、法令で定められた市としての応分の負担を行う必要がある。 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金					
款						民生費	
項						社会福祉費	
目						老人福祉費	
(単位：千円)							
当初予算額						2,058,837	
補正予算額						△ 14,653	
予算流・充用額						0	
最終予算額						2,044,184	
本年度決算額						2,044,134	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	23,081					
	一般財源	2,021,053					
	計	2,044,134					
(参考)		評価結果		被保険者数の増加が見込まれるなか、鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努める。			
前年度決算額		2,051,382					

福048		項 目 名		小児特別医療助成費	
主要な施策		小児特別医療助成費		ページ	37
年度		R2		所 属 名	
				福祉部 保険年金課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		656, 803			
補正予算額		0			
予算流・充用額		△ 4			
最終予算額		656, 799			
本年度決算額		552, 619			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	274, 469			
	地方債	0			
	その他	2, 892			
	一般財源	275, 258			
	計	552, 619			
	(参考)				
前年度決算額		663, 009			
評価結果	子育てに伴う医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努める。				
事業の概要					
【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223					
【１０次総の施策体系】1201					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 7（福０３４）					
【事業の概要】 小児の健康保持を図る目的で昭和４８年より創設された。平成２３年４月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成２８年４月より高校卒業まで拡大し、対象者の医療費の助成を行う。 ○対 象 者 小児（１８歳の年度末まで）の入院・通院医療費を助成 ○患者負担額 通院 ５３０円／日（同一医療機関で一月５日目以降は無料） 入院 １，２００円／日（※１） ※１ 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は１５日、１８，０００円まで。					
【事業の成果】 小児（１８歳まで）に対し、医療費の助成を行った。 件数 扶助費 平成３０年度 ２３７，７３２件 ６２４，５８０，３２３円 令和 元年度 ２３６，６７２件 ６３８，９８９，０４０円 令和 ２年度 １９４，００５件 ５３３，５６３，５４８円					
【今後の課題・方向性】 子育てに伴う医療費の負担軽減及び子どもの健康保持のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金					

福049		項 目 名		ひとり親家庭医療助成費		
主要な施策		ひとり親家庭医療助成費		ページ	38	
年度		R2		所 属 名		
会計名				福祉部 保険年金課		
一般会計				事業の概要		
款	民生費		【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223			
項	児童福祉費		【１０次総の施策体系】1201			
目	母子福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P６８（福０３５）			
(単位：千円)		【事業の概要】 所得税非課税のひとり親世帯の親及び子（１８歳に達した年度末まで）に対し、医療費の助成を行う。				
当初予算額	92,713		○対 象 者 所得税非課税かつ配偶者のない父・母（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等）と子			
補正予算額	0		○患者負担額 通院 ５３０円／日（同一医療機関で一月５日目以降は無料） 入院 １,２００円／日（※１）			
予算流・充用額		0		※１ 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている者については、一月当たりの負担上限は１５日、１８,０００円まで。		
最終予算額		92,713		【事業の成果】 ひとり親世帯の医療費に係る経済的な負担軽減と生活の安定を図った。		
本年度決算額		77,817		件数 扶助費		
財源内訳	区 分	決算額	平成３０年度 ３０,３９４件 ８５,２４３,４２９円			
	国・県支出金	38,137	令和 元年度 ３０,２０９件 ８４,５０２,１７２円			
	地方債	0	令和 ２年度 ２５,５８５件 ７５,５３３,５６６円			
	その他	1,411	【今後の課題・方向性】			
	一般財源	38,269	生活に支援が必要なひとり親家庭に対し、引き続き医療費の一部助成を行い、子育てに係る経済的負担軽減を図る。			
	計	77,817	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金			
(参考)		評価結果				
前年度決算額		87,242		ひとり親家庭の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の適正な運営に努める。		

福050		項 目 名		国民健康保険費特別会計へ繰出	
主要な施策		国民健康保険費特別会計へ繰出		ページ	39
年度		R2		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【10次総の施策体系】1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P68（福036） 【事業の概要】 保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金相当分、財政安定化支援分、国保直診等分の法の定めによる繰り出しを行うほか、特別医療費助成事業に係る国庫金減額相当分を国民健康保険費特別会計へ繰り出すもの。 【事業の成果】 国保制度の構造的な問題や地域間の格差等に対して法の定めにより一般会計から繰り出しを行うことにより、国保事業の安定的な運営を図った。 平成30年度 1,721,140千円 令和元年度 1,698,489千円 令和2年度 1,687,072千円 【今後の課題・方向性】 被保険者の責めに抛らない国保制度特有の構造的な影響については、法定による一般会計繰出を行うことにより、国民健康保険事業の安定運営に資する必要がある。	
款	民生費				
項	他会計繰出				
目	国民健康保険費特別会計へ繰出				
(単位：千円)					
当初予算額	1,754,292				
補正予算額	△ 31,415				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,722,877				
本年度決算額	1,687,072				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	800,401			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	886,671			
	計	1,687,072			
(参考)					
前年度決算額	1,698,489				
評価結果	国民健康保険制度の趣旨に即した適正な運営に努める。				

福051		項 目 名		後期高齢者医療費特別会計へ繰出			
主要な施策		後期高齢者医療費特別会計へ繰出		ページ	39		
年度		R2		所 属 名			
会計名				福祉部 保険年金課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225 【１０次総の施策体系】1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 9（福0３7） 【事業の概要】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が主体となって行っている後期高齢者医療事務の市町村が担う事務（保険証発行・保険料徴収事務等）に係る経費及び保険基盤安定保険料軽減分を繰り出すもの。 【事業の成果】 法の定めによる繰り出しを行い、後期高齢者医療事務の円滑な実施及び高齢者の健康の維持・増進のための費用負担を行った。 平成3０年度 ５１9，１79千円 令和 元年度 ４9５，６6５千円 令和 ２年度 ５00，４22千円 【今後の課題・方向性】 後期高齢者医療制度の運用に資するため、法で定められた市としての応分の負担を行う必要があらる。			
款	民生費						
項	他会計繰出						
目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出						
(単位：千円)							
当初予算額		518, 206					
補正予算額		△ 11, 436					
予算流・充用額		0					
最終予算額		506, 770					
本年度決算額		500, 422					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	336, 904		分担金 0			
	地方債	0		負担金 0			
	その他	0		使用料 0			
	一般財源	163, 518		手数料 0			
	計	500, 422		財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				雑収入 0			
				その他 0			
(参考)				評価結果			
前年度決算額		495, 665		後期高齢者医療制度の趣旨に即した適切な運営に努める。			

福052		項 目 名		国民健康保険費特別会計へ繰出（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）			
主要な施策		国民健康保険費特別会計へ繰出		ページ	39		
年度		R2		所 属 名			
会計名				福祉部 保険年金課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【１０次総の施策体系】1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正その①・P１０（福００８） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対応に必要な経費を国民健康保険費特別会計へ繰り出すもの。 【事業の成果】 ・事業勘定分 訪問指導等を実施する場合の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対応 令和２年度 ４３８千円 ・直診勘定分 佐治診療所における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対応 令和２年度 医科：６１８千円 歯科：６０３千円 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に留意しつつ、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかにかつ速やかに対策を実施するために必要な一般会計繰出を行うことにより、国民健康保険事業の安定運営に資する必要がある。					
款						民生費	
項						他会計繰出	
目						国民健康保険費特別会計へ繰出	
(単位：千円)							
当初予算額						0	
補正予算額						1,659	
予算流・充用額						0	
最終予算額						1,659	
本年度決算額						1,659	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金	1,659					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
	計	1,659					
(参考)		評価結果		国民健康保険制度の趣旨に即した適正な運営に努める。			
前年度決算額		0					

福053	項 目 名	未熟児養育医療助成費	
主要な施策	未熟児養育医療助成費	ページ	40
年度	R2	所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1201		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P69（福038） 12月補正・P15（福010）		
目 母子保健費	【事業の概要】 出生時体重が2,000g以下の未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、高額な医療費となる自己負担部分を助成するもの。		
(単位：千円)	【事業の成果】 未熟児に係る入院等の医療給付の助成を行い、健康の保持と生活の安定を図った。		
当初予算額	6,915	助成人数 扶助費 平成30年度 31人 8,394,343円 令和元年度 26人 6,077,311円 令和2年度 35人 11,141,087円	
補正予算額	6,666	【今後の課題・方向性】 高額な未熟児の入院医療費に対し、養育が安定するまでの入院医療費を助成することによって、保護者の経済的不安の解消に努める。	
予算流・充用額	△1,625	※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金	
最終予算額	11,956	その他財源の内訳	
本年度決算額	11,253	分担金 0 負担金 1,923 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	6,322	
	地方債	0	
	その他	1,923	
	一般財源	3,008	
	計	11,253	
(参考)	前年度決算額	6,139	
評価結果	未熟児に係る入院医療費の自己負担を軽減するための法定業務であり、引き続き制度の適正な運営に努める。		

健001	項 目 名	児童館感染症緊急包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)																						
主要な施策	児童館運営費	ページ	37	所 属 名																				
年度	R2	健康こども部 こども家庭課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236																							
款 民生費	【10次総の施策体系】1201																							
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P10（健001）																							
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 市内の児童館における利用者、職員等の新型コロナウイルス感染症感染防止を図るため、衛生品等を購入するための経費の補助。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 児童館12館 ・マスク、手指消毒剤等の衛生用品の購入補助 6,000千円																							
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業																						
補正予算額	6,000																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	6,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	6,000																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	6,000																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	6,000																						
(参考)	前年度決算額	0	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>新型コロナウイルス感染症の感染防止を図り、安全・安心な保育環境を確保することができた。</td> </tr> </table>		評価結果	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図り、安全・安心な保育環境を確保することができた。																		
評価結果	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図り、安全・安心な保育環境を確保することができた。																							

健002	項 目 名	子どもの貧困対策推進事業費																						
主要な施策	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	37	所 属 名																				
年度	R2	健康こども部 こども家庭課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236																							
款 民生費	【10次総の施策体系】1201																							
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P73（健008）																							
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、経済的支援を行っている関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。																							
(単位：千円)	<令和元年度> ①子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ②子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ③推進コーディネーターによる小学校・家庭等訪問活動 延べ41件 <令和2年度> ①子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ②子どもの貧困対策地域協議会 開催なし ③推進コーディネーターによる小学校・家庭等訪問活動 延べ48件 ④子どもの未来応援計画ニーズ調査（子どもの成育環境調査）の実施																							
当初予算額	5,467	【事業の成果】 平成30年度 2,698千円、令和元年度 5,186千円、令和2年度 4,093千円																						
補正予算額	△883	【今後の課題・方向性】 関係機関等と連携を図りながら、第2期鳥取市子どもの未来応援計画を策定し、子どもの貧困対策を総合的に進めていくことが必要と考える。																						
予算流・充用額	0																							
最終予算額	4,584	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	4,093																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	2,044																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	2,049																						
	計	4,093																						
(参考)	前年度決算額	5,186	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>子どもの貧困対策を幅広く総合的に推進していくため、第2期鳥取市子どもの未来応援計画を策定し、関係機関と連携を図りながら継続して取り組むことが必要と考える。</td> </tr> </table>		評価結果	子どもの貧困対策を幅広く総合的に推進していくため、第2期鳥取市子どもの未来応援計画を策定し、関係機関と連携を図りながら継続して取り組むことが必要と考える。																		
評価結果	子どもの貧困対策を幅広く総合的に推進していくため、第2期鳥取市子どもの未来応援計画を策定し、関係機関と連携を図りながら継続して取り組むことが必要と考える。																							

健003	項 目 名	子育て世帯への臨時特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策		子育て世帯への臨時特別給付金事業費	ページ	37
年度		R2	所 属 名	
			健康こども部 こども家庭課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】育成係 0857-30-8239		
款 民生費		【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P4（健001）		
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金を支給することで子育て世帯に対する適切な配慮を行うことを目的とし、もって児童の健全育成につなげる。		
(単位：千円)		【事業の成果】 児童手当を受給する世帯（特別給付世帯を除く）に対し、児童1人当たり1万円の臨時特別給付金を支給。		
当初予算額		対 象：14,410世帯 24,789人 扶助費：24,789人×10千円＝247,890千円 事務費：8,452千円（システム改修費等）		
補正予算額		【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
予算流・充用額		0		
最終予算額		256,571		
本年度決算額		256,342		
区 分		決算額		
財源内訳		計		
国・県支出金		256,342		
地方債		0		
その他		0		
一般財源		0		
計		256,342		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		0		
		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、適切な支援を行うことができた。		

健004	項 目 名	児童扶養手当受給世帯への臨時特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		児童扶養手当受給世帯への臨時特別給付金事業費	ページ	37
年度		R2	所 属 名	
			健康こども部 こども家庭課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】育成係 0857-30-8239		
款 民生費		【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P11（健001）		
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けているひとり親家庭を支援する観点から、児童扶養手当を受給する世帯に対し臨時特別給付金を支給する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 児童扶養手当を受給する世帯、1世帯当たり3万円の臨時特別給付金を支給する。		
当初予算額		給付金：50,580千円（1,686世帯×30千円） 事務費：563千円（通信運搬費等） 合計：51,143千円		
補正予算額		【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
予算流・充用額		0		
最終予算額		51,387		
本年度決算額		51,143		
区 分		決算額		
財源内訳		計		
国・県支出金		51,143		
地方債		0		
その他		0		
一般財源		0		
計		51,143		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		0		
		児童扶養手当を受給する世帯に対し臨時特別の給付金を支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。		

健005	項 目 名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	ページ 37
年度		R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239	
款 民生費		【10次総の施策体系】 1201	
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P10（健002） 12月追加補正・P1（健001）	
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を1人で担うひとり親世帯について、子育てに対する負担の増加や収入が減少していることから、こうした世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 ひとり親世帯であって、下記①～③に該当する世帯に給付金を支給。 ①令和2年6月分の児童扶養手当を受給している世帯 ②公的年金給付等を受けていることで児童扶養手当を受給していない世帯 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった世帯	
当初予算額	0	○給付金 ・児童扶養手当受給世帯等への支給：238,120千円（1,822世帯） 上記の①②③ 1世帯5万円 第2子以降1人につき3万円 ・収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への支給：38,600千円（772世帯） 上記の①② 1世帯5万円 ○事務費：5,906千円（システム改修費等）	
補正予算額	307,327	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業	
予算流・充用額	0		
最終予算額	307,327	その他の財源の内訳	
本年度決算額	282,626	分担金 0	
区 分 決算額		負担金 0	
財源内訳	国・県支出金 282,626	使用料 0	
	地方債 0	手数料 0	
	その他 0	財産収入 0	
	一般財源 0	寄付金 0	
計	282,626	繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)		評価結果 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を1人で担うひとり親世帯に対し臨時特別の給付金を支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。	
前年度決算額	0		

健006	項 目 名	新生児みらい応援特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		新生児みらい応援特別給付金事業費	ページ 38
年度		R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239	
款 民生費		【10次総の施策体系】 1201	
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P3（健003）	
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策として実施される国の「特別定額給付金」の支給対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた子どもに対し、給付金を支給することで、新生児の未来への子育てを応援するもの。	
(単位：千円)		【事業の成果】 以下の要件を満たす方に特別給付金として、新生児1人につき10万円を支給。 ①令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子どもの親（世帯） ②申請日時時点で、申請者と対象となる子どもの住民登録が鳥取市にあること ※出生届の提出は鳥取市外でも可	
当初予算額	0	○給付金：122,400千円（新生児1,224人） ○事務費：1,014千円（申請書印刷等事務費）	
補正予算額	136,133	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業 令和3年度繰越額 12,650千円	
予算流・充用額	0		
最終予算額	136,133	その他の財源の内訳	
本年度決算額	123,414	分担金 0	
区 分 決算額		負担金 0	
財源内訳	国・県支出金 115,751	使用料 0	
	地方債 0	手数料 0	
	その他 0	財産収入 0	
	一般財源 7,663	寄付金 0	
計	123,414	繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)		評価結果 国の給付金対象外となる新生児に対し、本市独自で支援することで未来への子育て応援に繋がった。	
前年度決算額	0		

健007	項 目 名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費		
主要な施策		ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	38
年度		R2	所 属 名	
			健康こども部 こども家庭課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】育成係 0857-30-8456		
款 民生費		【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P74（健009）		
目 母子福祉費		【事業の概要】 ①自立支援教育訓練給付金：医療事務や介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー）などの資格取得講座を受講し、修了した場合に、経費の一部を支給。（補助率：国3／4） ②高等職業訓練促進給付金：看護師、介護福祉士等の国家資格取得のため養成機関に1年以上在籍する場合に、生活費負担軽減のために給付金を支給。（補助率：国3／4） ③高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高等学校を卒業していないひとり親家庭の親と、ひとり親家庭の子の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座を受講した場合の経費を助成。（補助率：国3／4）		
(単位：千円)		【事業の成果】 ①自立支援教育訓練給付金：平成30年度 3名 令和元年度 2名 令和2年度 6名 ②高等職業訓練促進給付金：平成30年度 21名 令和元年度 21名 令和2年度 16名 ③高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：平成30年度 0名 令和元年度 0名 令和2年度 0名		
当初予算額 24,754		【今後の課題・方向性】 ①から③を継続して取組み、ひとり親家庭の自立支援の充実を図る。		
補正予算額 0				
予算流・充用額 0				
最終予算額 24,754		その他の財源の内訳		
本年度決算額 19,382		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
区 分 決算額				
財源内訳 国・県支出金 15,665				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 3,717				
計 19,382				
(参考)		評価結果		
前年度決算額 24,398		概ね予定をしていた人数が取組み、就職につながるための資格も順調に取得している。今後も他団体などの連携を強化しながら事業の周知を図り、自立に向け積極的に活動できるよう支援を続けていく。		

健008	項 目 名	ひとり親家庭学習支援事業費		
主要な施策		ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	38
年度		R2	所 属 名	
			健康こども部 こども家庭課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】育成係 0857-30-8456		
款 民生費		【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P74（健010）		
目 母子福祉費		【事業の概要】 ひとり親家庭は、生活と就労を一人で担わなければならない状況の中、経済的に不安定な状況に置かれている場合もあり、子どもを学習塾に行かせることも難しい家庭もあることから、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ひとり親家庭の中学生に対し、学習の場を提供し、学力の向上や進学のための学習支援を実施した。 平成30年度 74名 令和 元年度 96名 令和 2年度 84名		
当初予算額 10,763		【今後の課題・方向性】 今後もひとり親家庭の子どもに学習の場を提供することで、負の連鎖を防止し、生活の向上を図る。		
補正予算額 △450				
予算流・充用額 0				
最終予算額 10,313		その他の財源の内訳		
本年度決算額 10,264		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
区 分 決算額				
財源内訳 国・県支出金 4,990				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 5,274				
計 10,264				
(参考)		評価結果		
前年度決算額 11,448		今後も事業を継続し、ひとり親家庭の子どもの学習機会を確保し、子どもの健全育成と自立を促す。		

健009		項 目 名		私立保育園運営費	
主要な施策		私立保育園運営費		ページ	38
年度		R2		所 属 名	
				健康こども部 こども家庭課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位：千円)					
当初予算額		4,947,680			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,947,680			
本年度決算額		4,504,927			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,082,420			
	地方債	0			
	その他	191,096			
	一般財源	1,231,411			
	計	4,504,927			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		191,096			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
【問合せ先】保育係 0857-30-8238					
【10次総の施策体系】1201					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P75（健011）					
【事業の概要】 私立の保育園・認定こども園・地域型保育は、国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数等に応じた費用を支出している。 これにより、各保育施設の実質的な運営が確保され、入所児童の保育環境の向上に繋がる。					
【事業の成果】 在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払い 平成30年度 38園 3,973,731千円 4,662人 令和 元年度 40園 4,250,277千円 4,721人 令和 2年度 42園 4,504,927千円 4,790人					
【今後の課題・方向性】 国の定める制度に基づいて事業を行っていく。 ※その他財源の負担金は、保育料					
(参考)					
前年度決算額		4,326,261			
評価結果	国の制度に基づき、保育施設の実質的な運営を確保し入所児童の保育環境の向上につなげる。				

健010		項 目 名		保育所緊急整備事業費補助金	
主要な施策		私立保育園運営施設助成費		ページ	38
年度		R2		所 属 名	
会計名				健康こども部 こども家庭課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P75（健012） 6月補正その②・P11（健001） 9月補正・P16（健002） 【事業の概要】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっており、民間法人が計画している施設整備等に対する助成を行い、待機児童対策及び保育環境の向上に資する。 【事業の成果】 ○補助事業 平成30年度 2園 646,344千円 令和 元年度 3園 124,317千円 令和 2年度 14園 435,975千円 ①社会福祉法人鳥取福祉会（10園） ②学校法人修立幼稚園 ③学校法人鳥取学園 ④社会福祉法人あすなる会 ⑤地域サポートネットワークとっとり ○前年度事業実績に伴う国費返還金 平成30年度 1,494千円 令和 元年度 0円 令和 2年度 0円 【今後の課題・方向性】 保育の必要量を勘案しながら、園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続実施する。	
款		民生費			
項		児童福祉費			
目		保育所費			
(単位：千円)					
当初予算額		367,514			
補正予算額		78,210			
予算流・充用額		0			
最終予算額		445,724			
本年度決算額		435,975			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	354,810			
	地方債	66,170			
	その他	0			
	一般財源	14,995			
	計	435,975			
(参考)					
前年度決算額		124,317			
評価結果		保育の必要量を勘案しながら、園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続実施する。			

健011		項 目 名		私立保育園業務効率化推進事業費	
主要な施策		私立保育園運営施設助成費		ページ	38
年度		R2		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【１０次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 7 6（健０１３） 【事業の概要】 私立保育園等における保育業務支援システムの導入事業に対して補助金を交付することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境整備を促進する。 【事業の成果】 保育業務支援システム導入に対する補助 １，５００千円 ・株式会社まなびや園（２園） 【今後の課題・方向性】 私立保育園の要望に応じて継続実施する。	
款		民生費			
項		児童福祉費			
目		保育所費			
(単位：千円)					
当初予算額		1,500			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,500			
本年度決算額		1,500			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	800			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	700			
	計	1,500			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
雑収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		10,454			
評価結果		私立保育園等の要望に応じて、園の補助制度を活用して実施した。			

健012		項 目 名		病児・病後児保育事業費			
主要な施策		病児・病後児保育事業費		ページ	38		
年度		R2		所 属 名			
会計名				健康こども部 こども家庭課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】保育係 0857-30-8238 【１０次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 7 6（健０１４） 9月補正・P 1 7（健００３） 【事業の概要】 ①病児保育事業（キッズルームこぐま、病児保育室とくよし） 児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預りを実施。 ②病後児保育事業（市立病院、保育所２園） 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預りを実施。 【事業の成果】 平成３０年度実績 ５８，６６１千円 ２，６６７人 ２５１人 計２，９１８人 令和 元年度実績 ６２，４３１千円 ２，６６７人 ２９９人 計２，９６６人 令和 ２年度実績 ８３，３５４千円 １，５０２人 ７３人 計１，５７５人 【今後の課題・方向性】 子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金			
款	民生費						
項	児童福祉費						
目	保育所費						
(単位：千円)							
当初予算額	114, 930						
補正予算額	△ 27, 250						
予算流・充用額	0						
最終予算額	87, 680						
本年度決算額	83, 354						
区 分	決算額						
財源内訳	国・県支出金	51, 516					
	地方債	5, 530					
	その他	68					
	一般財源	26, 240					
	計	83, 354					
(参考)						評価結果	
前年度決算額		62, 431				子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。	

健013		項 目 名		子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)	
主要な施策		子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)		ページ	38
年度		R2		所 属 名	
				健康こども部 こども家庭課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 保育係 0857-30-8238 【10次総の施策体系】 1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P77（健015） 【事業の概要】 子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、令和元年10月より、国の制度として幼児教育・保育無償化が開始された。 認可外保育施設や一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業を利用する3歳以上児の保育料に対して、上限月額3.7万円の補助を行う。（非課税世帯の3歳未満児は、月額上限4.2万円の補助） 【事業の成果】 令和元年度 9,521千円 令和2年度 11,097千円 【今後の課題・方向性】 国の定める制度に基づいて事業を行っていく。			
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位：千円)					
当初予算額	25,428				
補正予算額	△ 11,157				
予算流・充用額	0				
最終予算額	14,271				
本年度決算額	11,097				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	9,594				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	1,503				
計	11,097				
(参考)					
前年度決算額	9,521				
評価結果	国の制度に基づき、幼児教育の重要性や少子化対策の観点から継続して実施する。				

健014		項 目 名		実費徴収に係る補足給付事業費			
主要な施策		実費徴収に係る補足給付事業費		ページ	38		
年度		R2		所 属 名			
会計名				健康こども部 こども家庭課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P77（健016） 【事業の概要】 保護者の世帯の所得の状況等を勘案して、保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な日用品、行事への参加に要する費用等の全部又は一部を助成する。 【事業の成果】 1. 日用品費等 令和元年度 437千円（147人） 令和2年度 808千円（162人） 2. 副食費 令和元年度 876千円（83人） 令和2年度 1,018千円（53人） 【今後の課題・方向性】 子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。			
款	民生費						
項	児童福祉費						
目	保育所費						
(単位：千円)							
当初予算額		18,060					
補正予算額		△ 16,120					
予算流・充用額		0					
最終予算額		1,940					
本年度決算額		1,826					
区 分		決算額				その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	1,002				分担金	0
	地方債	0				負担金	0
	その他	0				使用料	0
	一般財源	824				手数料	0
	計	1,826				財産収入	0
計		1,826				寄付金	0
						繰入金	0
						贈収入	0
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		1,313		国、県の制度に基づき、継続して実施する。			

健015	項 目 名	保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策		保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	ページ	38
年度		R2	所 属 名	
			健康こども部 こども家庭課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費		【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4月臨時補正・P3（健001）		
目 保育所費		【事業の概要】 市内の保育所等における園児、職員等の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全・安心な保育環境を確保する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 2,555千円（9園）		
当初予算額		0		
補正予算額		10,000		
予算流・充用額		0		
最終予算額		10,000		
本年度決算額		2,555		
区分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	2,555		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	2,555		
その他の財源の内訳		評価結果		
分担金	0	新型コロナウイルスの感染防止を図るため、繰越分を引き続き実施する。		
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
(参考)				
前年度決算額		0		

健016	項 目 名	保育園等感染症緊急包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策		保育園等感染症緊急包括支援事業費	ページ	38
年度		R2	所 属 名	
			健康こども部 こども家庭課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費		【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P11（健004）		
目 保育所費		【事業の概要】 市内の児童福祉施設等における園児、職員等の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全・安心な保育環境を確保する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 保育園等（94か所）の衛生用品等購入、補助（1か所あたり500千円） ・市立施設（31か所）の衛生用品、備品等の購入 8,053千円 保育園 22園 地域子育て支援センター 9か所 ・民間施設（63か所）の衛生用品等の購入費補助 19,840千円 保育園 21園 認定こども園 7園 地域型保育事業所 11園 認可外保育施設 20園 地域子育て支援センター 4か所		
当初予算額		0		
補正予算額		47,000		
予算流・充用額		0		
最終予算額		47,000		
本年度決算額		27,893		
区分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	27,880		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	13		
	計	27,893		
その他の財源の内訳		評価結果		
分担金	0	市内の児童福祉施設の新型コロナウイルス感染症防止対策として衛生用品、備品等の購入費の補助をすることで、利用者、職員等の安全・安心な保育環境を確保することが出来た。		
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
(参考)				
前年度決算額		0		

健017	項 目 名	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園等)			
主要な施策	子育てのための施設等利用給付費		ページ	50	所 属 名
年度	R2		健康こども部 こども家庭課		
事業の概要					
【問合せ先】 保育係 0857-30-8238					
【10次総の施策体系】 1201					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P78（健017）					
【事業の概要】 子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、令和元年10月より、国の制度として幼児教育・保育無償化が開始された。 新制度未移行の幼稚園の保育料に対して、上限月額2.57万円の補助を行う。 また、幼稚園、認定こども園（1号）の預かり保育の利用に対して、月額上限1.13万円の補助を行う。					
【事業の成果】 令和元年度 47,755千円 未移行幼稚園4園、認定こども園10園 令和2年度 72,437千円 未移行幼稚園3園 認定こども園10園					
【今後の課題・方向性】 国の定める制度に基づいて事業を行っていく。					
（参考）					
前年度決算額 47,755			評価結果 国の制度に基づき、幼児教育の重要性や少子化対策の観点から継続して実施する。		

健018	項 目 名	幼稚園一般管理事務費(新型コロナウイルス感染症対策)			
主要な施策	管理事務費等		ページ	53	所 属 名
年度	R2		健康こども部 こども家庭課		
事業の概要					
【問合せ先】 管理企画係 0857-30-8236					
【10次総の施策体系】 1201					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4月臨時補正・P3（健002）					
【事業の概要】 市立幼稚園における園児、職員等の新型コロナウイルス感染防止対策として衛生用品等を購入する。					
【事業の成果】 ・マスク・手指消毒剤等の衛生用品の購入 38千円 ・ウイルス除去対策機器の購入 231千円					
【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業					
（参考）					
前年度決算額 0			評価結果 引き続き、新型コロナウイルス感染防止を図り、安全・安心な生活環境を確保する。		

健019		項 目 名		幼稚園緊急環境整備事業費（新型コロナウイルス感染症対策）	
主要な施策		管理事務費等		ページ	53
年度		R2		所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【１０次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：７月臨時補正・Ｐ１２（健００５） 【事業の概要】 市立幼稚園における園児、職員等の新型コロナウイルス感染防止対策として衛生用品等を購入する。 【事業の成果】 ・市立保育園（３園） 感染対策備品等購入 ３６７千円 【今後の課題・方向性】 令和２年度臨時事業	
款	教育費				
項	幼稚園費				
目	幼稚園管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		1,500			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,500			
本年度決算額		367			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	367			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	367			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果	市立幼稚園の新型コロナウイルス感染症防止対策として衛生用品、備品等を購入することで、園児、職員等の安全・安心な保育環境を確保することが出来た。				

健020		項 目 名		子育て支援短期利用事業費	
主要な施策			子育て支援短期利用事業費		ページ 37
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		4,184			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,184			
本年度決算額		3,011			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	2,006			
	地方債	0			
	その他	331			
	一般財源	674			
	計	3,011			
(参考)					
前年度決算額		3,072			
評価結果		児童の健全育成の環境を確保するため、制度を継続して維持していく必要がある。			

事業の概要			
【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122			
【10次総の施策体系】1201			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P83（健027）			
【事業の概要】 仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での養育が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業、平日日中の平日日帰りステイ、平日夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを児童養護施設に委託し実施している。			
【事業の成果】			
利用延べ日数	ショートステイ	平日日帰りステイ	トワイライトステイ
平成30年度	564日	78日	213日
令和元年度	443日	69日	231日
令和2年度	380日	43日	177日
【今後の課題・方向性】 今後も保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、これまでの制度を継続して維持する。			
※その他財源の諸収入は、利用者負担金			

健021		項 目 名		こども家庭支援事業費	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	37
年度		R2		所 属 名 健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	7,835				
補正予算額	10				
予算流・充用額	0				
最終予算額	7,845				
本年度決算額		7,659			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,706			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,953			
	計	7,659			
(参考)				事業の概要	
前年度決算額		6,939			
評価結果		【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122			
		【１０次総の施策体系】1201			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P８３（健０２８）			
		【事業の概要】 １ 児童虐待の相談等への対応 ２ 児童虐待防止・支援対策の検討 ３ 早期母子支援 ４ 鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局 ５ 児童虐待防止市民啓発に関すること			
		【事業の成果】 妊娠期から出産や子育ての不安・悩み等の相談支援を行い、養育者が身近で安心して相談できることにより、適切な養育につながり、児童虐待の未然防止が図られている。			
		平成３０年度：通告相談件数３４３件、子育て相談ダイヤル２１０件、早期母子支援８９件 令和 元年度：通告相談件数４４５件、子育て相談ダイヤル１３０件、早期母子支援５４件 令和 ２年度：通告相談件数４１０件、子育て相談ダイヤル１４８件、早期母子支援４５件			
		【今後の課題・方向性】 児童虐待防止について、子育て相談を継続するとともに、社会的理解をより一層高めるための啓発、関係機関との連携により、児童虐待の未然防止、早期発見及び早期対応・支援に取り組んでいく。			
		妊娠期から出産・子育て期までの包括的な子育て相談・支援を継続するとともに、児童虐待防止についての社会的理解をより一層高めるための啓発を行い、関係機関と連携することにより児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応、支援に取り組んでいく。			

健022		項 目 名		養育支援訪問事業費	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	37
年度		R2		所 属 名	
				健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122			
款 民生費		【１０次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８４（健０２９）			
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 １ 養育困難な状態にある養育家庭や児童養護施設等退所後の児童の家庭など特に支援を必要とする家庭に対し、支援員の家庭訪問による養育相談・支援をＮＰＯ法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取（ＣＡＰＴＡ）に委託し実施。 ２ 妊婦や出産後間もない養育者及び、養育が十分に行えていない養育者や児童養護施設等から児童の家庭復帰が予定されている養育者などに対し、雇上げ臨床心理士によるカウンセリングを週２回実施。			
(単位：千円)		【事業の成果】			
当初予算額		3,915		利用件数 訪問支援回数（延べ） カウンセリング件数（述べ）	
補正予算額		0		平成30年度 259回 96件	
				令和元年度 247回 109件	
予算流・充用額		△ 350		令和2年度 191回 95件	
最終予算額		3,565		【今後の課題・方向性】 核家族化及び、地域とのつながりの希薄など、家族での養育力が低下する傾向にあり、今後も安心して適切な養育が行われるよう支援していく必要がある。	
本年度決算額		3,200			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,132		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	1,068		使用料	0
	計	3,200		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		3,084		評価結果 これからの時代に合わせて、よりきめ細かく継続的な支援を行っていく。	

健〇23		項 目 名	妊娠・出産包括支援事業費																					
主要な施策			子ども家庭支援事業費	ページ 37																				
年度		R2	事業の概要 【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122 【１０次総の施策体系】 1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８４（健〇３０） １２月補正・Ｐ１７（健〇〇４） 【事業の概要】 家族等の支援が十分に得られないため産後の休養がとれなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で育児が行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。 妊産婦等の支援ニーズに応じ、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行之い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。 【事業の成果】 利用件数 ママゆったり 母子デイサービス 母子ショートステイ 平成３０年度 ５６件 ２１件 １６件 令和 元年度 ７０件 ８件 １３件 令和 ２年度 ６７件 ４４件 ４４件 【今後の課題・方向性】 産婦の育児不安の解消や心身の安定を図るため、相談支援やサービスを提供し、安心して出産・育児が行われるよう支援を継続していく。 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金																					
会計名																								
一般会計																								
款	民生費																							
項	児童福祉費																							
目	児童福祉総務費																							
(単位：千円)																								
当初予算額		4,810																						
補正予算額		4,005																						
予算流・充用額		350																						
最終予算額		9,165																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr> <td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr> <td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr> <td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr> <td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr> <td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr> <td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr> <td>諸収入</td><td>112</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	112	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	112																							
その他	0																							
本年度決算額		7,770																						
区 分		決算額																						
財源内訳	国・県支出金	3,215																						
	地方債	0																						
	その他	112																						
	一般財源	4,443																						
	計	7,770																						
(参考)																								
前年度決算額		4,286																						
評価結果		産後うつ増加等によりますます重要な事業になっており、今後も継続して実施していく必要がある。																						

健024		項 目 名		妊娠・出産包括支援事業費（新型コロナウイルス感染症対策）																							
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	37																						
年度		R2					所 属 名 健康こども部 こども家庭相談センター																				
会計名				事業の概要 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 【１０次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：５月臨時補正・Ｐ４（健〇〇２） 【事業の概要】 産後ケア事業を行う施設に、感染拡大防止対策に必要な衛生用品等を配布する。 【事業の成果】 手指消毒液、マスク等衛生用品、可動式ベビーベッド等 ３２０千円 【今後の課題・方向性】 令和２年度臨時事業																							
一般会計																											
款		民生費																									
項		児童福祉費																									
目		児童福祉総務費																									
(単位：千円)																											
当初予算額		0																									
補正予算額		500																									
予算流・充用額		0																									
最終予算額		500		その他財源の内訳 <table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>						分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																										
負担金	0																										
使用料	0																										
手数料	0																										
財産収入	0																										
寄付金	0																										
繰入金	0																										
贈収入	0																										
その他	0																										
本年度決算額		320																									
区 分		決算額																									
財源内訳	国・県支出金	319																									
	地方債	0																									
	その他	0																									
	一般財源	1																									
	計	320																									
(参考)				評価結果 新型コロナウイルス感染症防止対策として、産後ケア事業を行う施設に衛生用品、備品等を配布することで、安全・安心な実施環境の確保を図った。																							
前年度決算額		0																									

健025		項 目 名		母子生活支援施設運営費	
主要な施策		母子生活支援施設運営費		ページ	38
年度		R2		所 属 名	
				健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	母子生活支援施設費				
(単位：千円)					
当初予算額		97,787			
補正予算額		518			
予算流・充用額		0			
最終予算額		98,305			
本年度決算額		97,160			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	26,016			
	地方債	900			
	その他	24,028			
	一般財源	46,215			
	計	97,159			
(参考)					
前年度決算額		99,753			
評価結果		母子家庭や特別な理由のある母子に住居を提供し、生活の自立に向けて支援するため施設の運営を継続する。			
事業の概要					
【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122					
【１０次総の施策体系】1201					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし					
【事業の概要】 養育困難、ＤＶ等事情のある母子家庭の自立支援には、安全で安心して暮らせる住居が必要であるため、鳥取市母子生活支援施設「つくし」を設置し、運営を（社福）鳥取福祉会に指定管理委託している。					
【事業の成果】 １８歳までの児童を養育する上でＤＶ等特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう支援が図られる。 鳥取市母子生活支援施設「つくし」の運営・・・２０世帯入居可能					
平成３０年度末入居世帯数 ２０世帯 令和 元年度末入居世帯数 ２０世帯 令和 ２年度末入居世帯数 ２１世帯					
【今後の課題・方向性】 入居による支援を必要とする母子家庭のため運営を続ける。 ※その他財源の負担金は、母子生活支援施設入所者負担金 ※その他財源の使用料は、いのちの電話行政財産使用料 ※その他財源の諸収入は、母子生活支援施設入所負担金					

健026		項 目 名		助産施設措置費			
主要な施策		助産施設措置費		ページ	38		
年度		R2		所 属 名			
会計名				健康こども部 こども家庭相談センター			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 【１０次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：１２月補正予算・Ｐ１８（健００６） 【事業の概要】 経済的困窮により、入院出産をすることができない妊婦に対する支援として、入院費用を措置することにより、胎児、母体の安全を確保し、安全安心な出産環境の確保を図る。 【事業の成果】 出産件数 平成３０年度 ８人 令和 元年度 ６人 令和 ２年度 ９人 【今後の課題・方向性】 経済的に困難などの理由により入院出産できない妊婦を支援するため、継続して実施する。 ※その他財源の負担金は、利用者負担金			
款	民生費						
項	児童福祉費						
目	助産施設費						
(単位：千円)							
当初予算額		2,387					
補正予算額		1,468					
予算流・充用額		0					
最終予算額		3,855					
本年度決算額		2,765					
区 分	決算額						
財源内訳	国・県支出金	1,340				その他財源の内訳	
	地方債	0				分担金	0
	その他	86				負担金	86
	一般財源	1,339				使用料	0
	計	2,765		手数料	0		
				財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				雑収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		1,503		経済的に困難などの理由により入院出産できない妊婦を支援するため、今後も制度を継続して維持する。			

健027	項 目 名	児童発達支援事業費																						
主要な施策		児童発達支援事業費	ページ	37																				
年度		R2	所 属 名																					
			健康こども部 こども発達支援センター																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561																						
款 民生費		【10次総の施策体系】1201																						
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P85（健031）																						
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 1 発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援として、児童の成長段階に応じた一貫した支援及び家族支援を行う。 2 広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発の機会を提供する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 児童発達相談：平成30年度 1,852件 令和元年度 2,049件 令和2年度 1,903件 発達支援保育指導委員会 年1回 発達支援保育指導委員会巡回指導 37園 113人 こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 研修会の開催：平成30年度 4回（関係者向け3回・市民向け1回） 令和 元年度 3回（関係者向け2回・市民向け1回） 令和 2年度 1回（市民向け 1回）																						
当初予算額 10,183		【今後の課題・方向性】 発達支援の充実のため、継続して実施するものである。																						
補正予算額 △ 617																								
予算流・充用額 0																								
最終予算額 9,566		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額 9,359																								
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,359</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,359</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	2,000	地方債	0	その他	0	一般財源	7,359	計	9,359											
区 分	決算額																							
国・県支出金	2,000																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	7,359																							
計	9,359																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>発達上の困難を抱え、特別な支援を必要とする子どもとその家族へ、福祉と教育が一体となって切れ目のない支援の充実を推進することができた。また、発達に関する相談や保育訪問相談などニーズの高まりもある中で、感染症対策による制限等により苦慮した点はあるが、創意工夫により支援の充実を図ることはできた。</td> </tr> </table>			評価結果	発達上の困難を抱え、特別な支援を必要とする子どもとその家族へ、福祉と教育が一体となって切れ目のない支援の充実を推進することができた。また、発達に関する相談や保育訪問相談などニーズの高まりもある中で、感染症対策による制限等により苦慮した点はあるが、創意工夫により支援の充実を図ることはできた。																		
評価結果	発達上の困難を抱え、特別な支援を必要とする子どもとその家族へ、福祉と教育が一体となって切れ目のない支援の充実を推進することができた。また、発達に関する相談や保育訪問相談などニーズの高まりもある中で、感染症対策による制限等により苦慮した点はあるが、創意工夫により支援の充実を図ることはできた。																							
前年度決算額 9,040																								

健028	項 目 名	若草学園管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策)																						
主要な施策		市立若草学園運営費	ページ	38																				
年度		R2	所 属 名																					
			健康こども部 こども発達支援センター																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561																						
款 民生費		【10次総の施策体系】1201																						
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P18（健005）																						
目 知的障害児通園施設費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症感染拡大が続くなか、児童発達支援センターにおいても、より一層の感染対策が求められている。 国の緊急経済対策により県が実施する、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障がい福祉サービス等）を活用し、更なる徹底した感染症対策を実施する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 感染防止対策の徹底 ①関係者向けマスクの配備 ②消毒液、衛生用品等の配備 ③飛散防止パネルの設置、非接触体温計の配備 ④保育室等空調設備の分解による消毒清掃の実施																						
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、障がい福祉サービスを継続的に提供する。																						
補正予算額 380																								
予算流・充用額 0																								
最終予算額 380		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額 380																								
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	380	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	380											
区 分	決算額																							
国・県支出金	380																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	380																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、引き続き障がい福祉サービスを継続的に提供する。</td> </tr> </table>			評価結果	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、引き続き障がい福祉サービスを継続的に提供する。																		
評価結果	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、引き続き障がい福祉サービスを継続的に提供する。																							
前年度決算額 0																								

健029		項 目 名		障害児等地域療育支援事業費	
主要な施策		障害児等地域療育支援事業費		ページ	38
年度		R2		所 属 名	
				健康こども部 こども発達支援センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561			
款 民生費		【10次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P85（健032）			
目 知的障害児通園施設費		【事業の概要】 在宅の発達に困難を抱える児童の生活支援のため、身近な地域において療育指導を受け、相談できるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図るもの。			
(単位：千円)		【事業の成果】 訪問療育指導：平成30年度 57件 令和元年度 38件 令和2年度 33件 外来療育指導：平成30年度 44件 令和元年度 45件 令和2年度 59件 施設支援指導：平成30年度 72件 令和元年度 94件 令和2年度 53件			
当初予算額 4,780		【今後の課題・方向性】 障がい者支援策充実のため、継続して実施するものである。			
補正予算額 △30		※その他財源の負担金は、施設給付費負担金 ※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入			
予算流・充用額 0					
最終予算額 4,750		その他財源の内訳			
本年度決算額 4,225		分担金 0 負担金 2,740 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 478 その他 0			
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,007			
	地方債	0			
	その他	3,218			
	一般財源	0			
	計	4,225			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 4,408		発達支援を必要とされる児童、保護者の他、施設運営側からのニーズは高いものと考え、今後もより一層療育の充実を図っていく。			

健030		項 目 名		インクルーシブ教育システム推進事業費	
主要な施策		インクルーシブ教育システム推進事業費		ページ	49
年度		R2		所 属 名	
				健康こども部 こども発達支援センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562			
款 教育費		【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P85（健033）			
目 教育振興費		【事業の概要】 特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、早期から情報の提供や就学説明会の実施等に取組み、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため専任の相談員を配置し、早期からの教育相談・支援体制を構築する取組みについて実践研究を行い、その成果を普及する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 [A]切れ目ない支援体制整備事業<1/3補助事業> 保護者への適切な情報提供を目的に「就学説明会」の開催及び「就学相談の手引き」「リーフレット」の作成等、小学校への円滑な移行を目指した取り組みを行った。 [B]早期支援コーディネーター配置事業<1/3補助事業> 就学相談に関わる専門的スタッフ（就学相談員）をこども発達支援センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、相談・支援の充実を図った。			
当初予算額 3,428		【今後の課題・方向性】 早期からの一貫した支援体制をより充実させるため、教育と福祉が連携し引き続き実施していく。			
補正予算額 △184					
予算流・充用額 0					
最終予算額 3,244		その他財源の内訳			
本年度決算額 3,178		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0			
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,024			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,154			
	計	3,178			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 4,679		早期からの一貫した支援体制をより充実させるため、教育と福祉が連携し引き続き実施していく。			

健保001		項 目 名		公衆浴場確保対策補助金	
主要な施策		公衆浴場運営補助金		ページ	39
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-22-5163 【１０次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：９月補正・P１９（健保００１） 【事業の概要】 公衆浴場の運営費・施設整備費に対して助成をすることにより、物価統制令の制約を受ける公衆浴場の経営の安定を図り、地域住民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。 【事業の成果】 ４公衆浴場に対し公衆浴場確保対策補助金を交付した。 (補助対象公衆浴場) 宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉 (１公衆浴場あたりの鳥取市助成限度額) ・年間運営費 上限 ５００千円／浴場 (事業の実績) 平成３０年度 決算額 ２, ８ ８ ５千円 ４公衆浴場（省エネ機器整備・原油価格高騰加算有） 令和 元年度 決算額 ２, ０ ０ ０千円 ４公衆浴場 令和 ２年度 決算額 ３, ５ １ １千円 ４公衆浴場（省エネ機器整備有：２公衆浴場） 【今後の課題・方向性】 公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後も運営費等への助成を継続していく。	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,000			
補正予算額		1,511			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,511			
本年度決算額		3,511			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,511			
	計	3,511			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		2,000			
評価結果	公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後も運営費等への助成を継続していく。				

所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	

健保002		項 目 名		保健所整備事業費	
主要な施策		保健所整備事業費		ページ 39	
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		324, 702			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		324, 702			
本年度決算額		324, 660			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	324, 660			
	一般財源	0			
	計	324, 660			
(参考)					
前年度決算額		114, 241			

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-22-5163	
【１０次総の施策体系】1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 7 2（健００６）	
【事業の概要】 保健所と保健センター、子育て支援部門の窓口を集約して連携強化を図り、総合的な保健衛生サービスの提供、子育て支援を行うため、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」とする施設整備を行った。	
【事業の成果】 平成３０年度 駅南庁舎改修工事実施設計業務（～令和元年度） 令和 元年度 駅南庁舎改修工事 令和 ２年度 駅南庁舎改修工事完了・保健所等移転	
【今後の課題・方向性】 「健康づくりと子育て支援の総合拠点」の整備により、保健医療、生活衛生関連業務と、母子保健、成人保健などの業務を一体的に行うとともに、妊娠、出産、子育て、教育相談などの関連業務の連携をさらに強化していく。さらに、新型コロナウイルスなど感染症の拡大防止対策とともに、医療提供体制の確保についての調整機能を発揮することが求められている。	
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	

評価結果	駅南庁舎の「健康づくりと子育て支援の総合拠点」の整備を完了。保健医療、生活衛生関連業務と、母子保健、成人保健などの業務を一体的に行うとともに、妊娠、出産、子育て、教育相談などの関連業務の連携を図り、市民サービスの向上につなげる。また、感染症拡大防止対策を行い、地域の健康危機管理拠点としての役割を果たしていく。	

健保003		項 目 名		受動喫煙防止対策事業費	
主要な施策		生活習慣病予防対策事業費		ページ	40
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位：千円)					
当初予算額		575			
補正予算額		△ 120			
予算流・充用額		0			
最終予算額		455			
本年度決算額		150			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	18			
	地方債	0			
	その他	13			
	一般財源	119			
	計	150			
	(参考)				
前年度決算額		1,792			
評価結果		引き続き、受動喫煙に関する正しい知識の普及啓発や相談対応を行い、受動喫煙防止対策の取組を推進する。			

事業の概要	
【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521	
【10次総の施策体系】1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P90（健保007）	
【事業の概要】 健康増進法の改正（平成30年7月25日公布）による受動喫煙防止対策強化に伴い、各施設管理者は施設の種類ごとに一定の受動喫煙防止対策が義務化されたため、受動喫煙に関する相談対応、正しい知識の普及啓発を行い、望まない受動喫煙の防止を図る。	
【事業の成果】 令和元年度（新規事業） ・第二種施設向け説明会5回、既存小規模飲食店向け相談会1回 ・東部圏域中学校へ啓発リーフレット配布 ・自治会・公民館等への啓発（説明・チラシ配布） 令和2年度 ・世界禁煙デー、健康増進月間に合わせた啓発実施 ・食品衛生責任者講習会での啓発 ・受動喫煙防止に係る相談対応（54件）及び現地確認（4件）	
【今後の課題・方向性】 令和2年4月1日に、改正された健康増進法が全面施行され、第一種施設以外の複数の人が利用する施設（第二種施設）は原則屋内禁煙となり、正しい知識の普及啓発や受動喫煙に関する相談対応がますます重要となっている。また、屋内喫煙専用室については、基準に適合しているか確認が必要となる。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

健保004		項 目 名		地域医療救急体制強化事業費	
主要な施策		地域医療救急体制強化事業費		ページ	41
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	医務費				
(単位：千円)					
当初予算額		30,000			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		30,000			
本年度決算額		30,000			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	30,000			
	計	30,000			
	(参考)				
前年度決算額		30,000			

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-22-5163	
【１０次総の施策体系】1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P７３（健〇〇７）	
【事業の概要】 広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部と連携し、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材育成を目的とした寄附講座を開設した。また鳥取市立病院を研究施設と定め、実践・研究を行うための医師派遣を受けた。 これらにより、鳥取市立病院の診療科目の診療体制の確保・充実を図り、さらに研究派遣を通じて医師の地域への定着を図ることにより、鳥取市立病院の医師確保につなげる。 (内容) ・設置期間：平成３０年度～令和４年度 ・寄附金額：総額 １５０，０００千円 ・令和元年度～４年度 ３０，０００千円／年度（債務負担行為）	
【事業の成果】 平成３０年度（寄附金額） ３０，０００千円 令和 元年度（寄附金額） ３０，０００千円 令和 ２年度（寄附金額） ３０，０００千円	
【今後の課題・方向性】 令和４年度まで、鳥取市立病院を研究施設とし、引き続き人材育成及び救急医療体制に関する実践研究を行う。	

評価結果	岡山大学・鳥取市保健所とともに新型コロナウイルス感染症への対応を第一優先としながら、引き続き鳥取市立病院への医師派遣と、本市の救急・災害医療体制に関する研修、訓練を行う。災害救急に貢献する人材育成と、本市災害対応計画への活用が期待できる。

健保005		項 目 名		災害医療対策費	
主要な施策		医療行政費		ページ	41
年度		R2		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521 【１０次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P８７（健保００１） 【事業の概要】 災害時の医療救護活動を担うため、医薬品や装備品等の備蓄を行うほか、本市が協定を結んでいる鳥取県東部医師会等関係団体から派遣される医療従事者等が被災地で活動する際の傷病に備え、損害保険に加入した。また、災害に備えた訓練や研修への参加により、医療救護活動、保健衛生活動に従事する職員の資質向上を図る。 【事業の成果】 ○救急医薬品等の備蓄・更新：備蓄医薬品等の更新（市立病院に保管管理を委託） ○医療救護活動従事者に係る損害保険の加入 ○医療救護に従事する職員等の研修実績等 平成３０年度 災害時健康危機管理支援チーム初任者研修（出雲市５名） 災害時健康危機管理支援チーム高度編研修（埼玉県和光市１名） 大雨災害に係る他自治体からの派遣要請への対応（智頭町へ４名派遣）等 令和 元年度 災害時健康危機管理支援チーム初任者研修（徳島市４名） 岡山大学教員による被災者支援対策研修（鳥取市６９名）等 令和 ２年度 ＥＭＩＳによる災害時情報伝達訓練（１４病院、透析医療機関、医師会） （新型コロナウイルス感染症対応のため、災害時健康危機管理支援チーム初任者研修はウェブにより参加３名） 【今後の課題・方向性】 災害時の保健衛生活動等に使用する医療品の更新、新型コロナウイルス感染症対策等も踏まえた装備品の再検討のほか、職員の資質向上の取組により、発災直後の医療救護体制の強化を継続していく必要がある。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
款		衛生費			
項		保健衛生費			
目		医務費			
(単位：千円)					
当初予算額		791			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		791			
本年度決算額		161			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	27			
	一般財源	134			
	計	161			
(参考)					
前年度決算額		209			
評価結果		引き続き災害発生に備えて、医薬物品の備蓄対応、医療救護活動従事者のための損害保険加入、職員の資質向上の取組を継続していく。			

健保006		項 目 名		ひきこもり対策支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	36
年度		R2		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		6,590			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,590			
本年度決算額		6,559			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,560			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,999			
	計	6,559			
(参考)					
前年度決算額		1,336			
評価結果		家族教室は、コロナ禍でも多くの参加があった。参加者にとって、気持ちを表出できる場、対応等について学ぶ場になっていることから、今後も継続実施していく。			

事業の概要	
【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616	
【１０次総の施策体系】1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P８８（健保００３）	
【事業の概要】 ひきこもりの相談件数が年々増加していること、同居家族の高齢化が進む中、当事者の面会までには至らないケースも多くあり、同居家族の支援が急務となっていた。 このため、家族自身がひきこもりについて理解を深め、対応について学ぶことや家族間の交流により、当事者支援につながることを目的に、家族教室を開催する。	
【事業の成果】 (１) ひきこもり家族教室（医師等による講演及び交流会） 平成３０年度 ６回（実 ２６人、延 ４５人） 令和 元年度 ６回（実 ５０人、延 ８４人） 令和 ２年度 １０回（実 ３２人、延 ８１人） (２) ひきこもり支援担当事者の開催（研修及び情報共有） 年１回 (３) ひきこもり対策支援相談員設置事業（委託先：NPO法人青少年ピアサポート） 相談員の設置等 委託料 ２,６００千円 (４) ひきこもりサポート事業（委託先：NPO法人青少年ピアサポート） 居場所の開設、ひきこもりに関する啓発、研修会等 委託料 １,９６０千円	
【今後の課題・方向性】 家族教室を継続実施するとともに、個別支援を希望する家族に対しては、保健師が相談に応じる。	

健保007		項 目 名		精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費	
主要な施策		地域生活支援促進事業費		ページ	36
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616 【１０次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P８８（健保００４） 【事業の概要】 「第５期鳥取市障がい福祉計画」に基づき、精神障がい者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築が求められている。 東部圏域における精神科病院、その他の医療機関、障害福祉サービス事業所等の関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有した上で地域包括ケアシステムの構築を推進する。 【事業の成果】 (１) 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置 地域移行推進会議（代表者会）：１回 地域移行連絡会（実務担当者会）：３回 (２) 病院における地域移行の推進 病院との検討会：延１０回、病院スタッフ勉強会：２回 等 (３) ピアサポーターの養成（地域生活支援センターみんなの家に委託） 養成講座：２回、参加者１４人（うち修了者１２人） (４) 入院中の精神障がい者の地域移行に係る事業（地域生活支援センターみんなの家に委託） 相談：延３５１件、患者勉強会：２回 等 (５) 精神障がい者の地域移行関係職員に対する研修：１回（実務担当者会と併せて） 【今後の課題・方向性】 引き続き、地域移行支援（退院支援）に取り組みながら、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 ※その他の財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,441			
補正予算額		△ 601			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,840			
本年度決算額		2,782			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	1,384		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	233		使用料	0
	一般財源	1,165		手数料	0
	計	2,782		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				諸収入	233
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		2,840		コロナ禍で、直接的な地域移行支援（退院支援）が難しくなっており、支援の工夫が必要である。	

健保008		項 目 名		夜間休日急患診療所運営委託費等	
主要な施策		夜間休日急患診療所運営委託費等		ページ	39
年度		R2		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		40,898			
補正予算額		94			
予算流・充用額		0			
最終予算額		40,992			
本年度決算額		40,988			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	40,988			
	計	40,988			
(参考)					
前年度決算額		40,364			

事業の概要	
【問合せ先】医事業係 0857-30-8531	
【10次総の施策体系】1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P70（健001） 9月補正・P19（健保002）	
【事業の概要】 日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受け入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年（365日） 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所（鳥取市富安1丁目58番地1）	
【事業の成果】 平成30年度実績 夜間 7,229人 休日 8,921人 令和 元年度実績 夜間 7,676人 休日 8,189人 令和 2年度実績 夜間 3,235人 休日 2,674人	
【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が大幅に減少した。 引き続き1次救急体制を整備し、市報、新聞等での広報により周知を図っていく。	

評価結果	引き続き事業を継続し、夜間及び日曜・祝日等の1次救急診療体制の継続に努める。

健保009		項 目 名		休日急患歯科診療所運営費負担金	
主要な施策		休日急患歯科診療所運営負担金		ページ	39
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,450			
補正予算額		△ 1			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,449			
本年度決算額		1,449			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,449			
	計	1,449			
(参考)					
前年度決算額		1,477			
評価結果	東部広域で実施すべきと考え、負担は継続する。				

事業の概要	
【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531	
【10次総の施策体系】 1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P70（健002）	
【事業の概要】 平成19年度より県東部広域行政管理組合へ委託業務の事務移管が行われ、委託料等総額の按分による負担金を東部各市町より東部広域へ支出。 ・按分率は利用実績8：人口2 ・休日等の歯科診療を充実させ、市民サービスの向上に努める。 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び 12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所（歯科技工専門学校内：鳥取市富安2丁目84番地）	
【事業の成果】 平成30年度実績 1,423,000円（負担金（運営費）） 令和 元年度実績 1,477,000円（負担金（運営費）） 令和 2年度実績 1,449,000円（負担金（運営費）） (患者実績) 平成30年度 740人（鳥取市 612人、市外 128人） 令和 元年度 880人（鳥取市 709人、市外 171人） 令和 2年度 617人（鳥取市 520人、市外 97人）	
【今後の課題・方向性】 引き続き、体制の整備に努める。	

所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	

健保010		項 目 名		病院群輪番制病院設備整備事業費	
主要な施策		病院群輪番制病院設備整備事業費		ページ	39
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		36,091			
補正予算額		△ 21,394			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,697			
本年度決算額		14,697			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,576			
	地方債	0			
	その他	333			
	一般財源	4,788			
	計	14,697			
(参考)					
前年度決算額		4,421			
評価結果	引き続き、病院群輪番制病院の診療機器を整備し、救急医療体制の充実を図る必要がある。				

事業の概要	
【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531	
【10次総の施策体系】 1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P71（健003） 12月補正・P19（健保001）	
【事業の概要】 二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器整備は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られた、救急担当医の負担軽減につながる。 (内容) ・病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して補助金を交付する。 ・補助金の負担区分は国1／3、県1／3、市1／3 ・補助金額の上限は1病院につき22,000,000円	
【事業の成果】 平成30年度分 14,994,000円 内訳：鳥取生協病院 7,545,000円 鳥取赤十字病院 7,449,000円 令和元年度分 4,368,000円 内訳：鳥取生協病院 4,368,000円 令和2年度分 14,364,000円 内訳：鳥取生協病院 14,364,000円	
【今後の課題・方向性】 引き続き、救急医療体制を整え、市民サービスの向上に努める。 ※その他財源の諸収入は、病院群輪番制病院設備整備事業補助金消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について対象病院からの返還金	

健保011	項 目 名	公的病院等不採算医療支援事業補助金		
主要な施策		公的病院等不採算医療支援事業費	ページ	39
年度		R2	所 属 名	
			健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531		
款 衛生費		【10次総の施策体系】 1301		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P71（健005）		
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 公的病院等が実施する不採算部門医療機能体制について、地域医療確保対策として助成を行う。 不採算部門（救急医療等）を実施している公的病院等に助成を行い、地域医療の確保、維持を目的とする。公的病院等への不採算部門への助成については、公立病院に準じた特別交付税措置がされる。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度実績 21,541,000円（鳥取赤十字病院） 令和元年度実績 21,541,000円（鳥取赤十字病院） 令和2年度実績 21,541,000円（鳥取赤十字病院）		
当初予算額 21,541		【今後の課題・方向性】 特別交付税制度の継続状況等、国の動向を把握しながら事業を継続する。		
補正予算額 0				
予算流・充用額 0				
最終予算額 21,541		その他の財源の内訳		
本年度決算額 21,541		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		諸収入 0		
		その他 0		
区 分 決算額				
財源内訳 国・県支出金 0				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 21,541				
計 21,541				
(参考)		評価結果		
前年度決算額 21,541		対象病院の救急病床利用率（稼働状況）や医療体制の確保の実態を確認し、また、特別交付税制度の継続状況等、国の動向を把握しながら、救急医療体制の確保・維持に努めていく。		

健保012	項 目 名	市立病院貸付事業費		
主要な施策		市立病院貸付事業費	ページ	39
年度		R2	所 属 名	
			健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531		
款 衛生費		【10次総の施策体系】 1301		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P12（健001）		
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う受診抑制、受診制限による減収に備えるため短期貸付を実施し、市立病院の安定的な運営を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度実績 短期貸付400,000千円		
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 市立病院の運営状況を把握しながら事業を継続する。		
補正予算額 1,000,000		※その他財源の諸収入は、病院事業貸付金元利収入		
予算流・充用額 0				
最終予算額 1,000,000		その他の財源の内訳		
本年度決算額 400,000		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		諸収入 400,000		
		その他 0		
区 分 決算額				
財源内訳 国・県支出金 0				
地方債 0				
その他 400,000				
一般財源 0				
計 400,000				
(参考)		評価結果		
前年度決算額 0		引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診抑制、受診制限等の実態を把握し、市立病院の安定的な運営に努める。		

健保013	項 目 名	みんなで支え合う地域づくり事業費		
主要な施策	自死対策強化事業費	ページ	40	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616		
一般会計		【10次総の施策体系】1301		
款	衛生費	【予算計上の経過】		
項	保健衛生費	予算事業別概要目次：当初予算・P89（健保005）		
目	健康対策費	【事業の概要】		
(単位：千円)		自死により誰も追いつめられることのない社会の実現を目指して、国を挙げて取り組みが推進されている。自死のさらなる減少を目指し、地域や関係機関との連携強化を図り、継続的な施策が必要となっている。		
当初予算額	216	特に、働き世代への対策として、企業等を対象にした研修会などを開催し、職場全体でメンタルヘルス対策に取り組めるよう働きかける。また、こころの不調やうつ病に気がついた時の相談窓口や対処方法を知る機会とする。		
補正予算額	△16	【事業の成果】		
予算流・充用額	0	平成30年度 メンタルヘルス出前講座 新入社員向け研修会 管理職向け研修会		
最終予算額	200	平成30年度 延42回 1,134人 1回 82人 —		
本年度決算額	175	令和元年度 延29回 1,061人 1回 77人 1回 82人		
		令和2年度 延6回 121人 1回 35人 ※中止		
区 分	決算額	【今後の課題・方向性】		
財源内訳		コロナ禍で、自死者の増加が危惧されている。		
国・県支出金	0	引き続き取り組みを強化し、自死者の減少を目指す。		
地方債	0	※その他の財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
その他	174			
一般財源	1			
計	175			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	109	コロナ禍で事業を縮小した。今後、自死者の増加が危惧されており、更なる取り組みが必要であることから、実施方法の検討が必要である。		

健保014	項 目 名	A類疾病予防接種費		
主要な施策	感染症予防接種費	ページ	40	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640		
一般会計		【10次総の施策体系】1301		
款	衛生費	【予算計上の経過】		
項	保健衛生費	予算事業別概要目次：当初予算・P82（健026）		
目	予防費	【事業の概要】		
(単位：千円)		伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法及び関連法令に基づき集団接種及び医療機関での個別接種によって予防接種を実施する。		
当初予算額	439,295	【事業の成果】		
補正予算額	13,038	平成30年度 決算額 379,478,397円		
予算流・充用額	0	(BCG1,420件、不活化ポリオ36件、二種混合1,575件、四種混合5,931件、		
最終予算額	452,333	MR1期1,439件、2期1,518件、日本脳炎6,998件、ヒブワクチン5,720件、		
本年度決算額	444,826	小児用肺炎ワクチン5,737件、子宮頸がん20件、水痘2,780件、B型肝炎ワクチン4,162件		
区 分	決算額	令和元年度 決算額 384,982,779円		
財源内訳		(BCG1,390件、不活化ポリオ8件、二種混合1,438件、四種混合5,359件、		
国・県支出金	8,453	MR1期1,386件、2期1,554件、麻しん2期1件、風しん2期1件、		
地方債	0	日本脳炎6,679件、ヒブワクチン5,248件、小児用肺炎ワクチン5,359件、		
その他	15,523	子宮頸がん85件、水痘2,584件、B型肝炎ワクチン3,902件、風しん抗体検査1,947件、		
一般財源	420,850	風しん5期574件)		
計	444,826	令和2年度 決算額 444,825,848円		
		(BCG1,345件、二種混合1,580件、四種混合5,560件、MR1期1,376件、2期1,535件、		
(参考)		日本脳炎6,929件、ヒブワクチン5,545件、小児用肺炎ワクチン5,448件、子宮頸がん183件、		
前年度決算額	384,983	水痘2,763件、B型肝炎ワクチン3,990件、風しん抗体検査2,747件、風しん5期832件)		
		【今後の課題・方向性】		
		予防接種法に基づき、適正に実施する。		
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
		※その他財源の諸収入は、風しん第5期接種に係る差額返還金		
		評価結果		
		予防接種法に基づき鳥取市が行うべき予防接種が円滑に行われるよう、継続して業務を行う。		

健保015	項 目 名	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																																																	
主要な施策	感染症予防費	ページ	40	所 属 名																																															
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																																																	
会計名	事業の概要																																																		
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P5（健保001） 9月補正・P20（健保003） 12月補正・P19（健保002） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大による、PCR検査数の増大、感染症患者の入院医療費の増大に対応。 新型コロナウイルス感染症ドライブスルーPCR検査の実施及び感染拡大による検査数の増加に対応するため、民間の検査機関等に検査委託できる体制整備。 新型コロナウイルス感染症対策のため「東部地区発熱・帰国者・接触者相談センター」（現在は「東部地区接触者等相談センター」）を設置し、相談体制を強化。 新型コロナウイルス感染症に関するさまざまな情報を管理するために必要な備品（電子黒板）や患者発生時（疑い含む）に、患者移送、患者調査など必要な個人防護具等の購入を行う。 【事業の成果】 ドライブスルー検体採取医師報酬、相談センター短時間会計年度任用職員報酬・社会保険料・通勤費等 8,370千円 需用費（液体培地、啓発チラシ等） 3,964千円 役務費（診療報酬支払に係る手数料、郵券料等） 673千円 委託料（行政検査実施委託等） 83,047千円 備品購入費（電子黒板等） 1,177千円 扶助費（医療費公費負担分） 28,132千円 （翌年度繰越額 3,894千円） 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症対応業務を引き続き、適正に実施する。 ※その他財源の寄附金は、衛生費寄附金 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金																																																		
<table border="1"> <tr><td>款</td><td>衛生費</td></tr> <tr><td>項</td><td>保健衛生費</td></tr> <tr><td>目</td><td>予防費</td></tr> </table> (単位：千円) <table border="1"> <tr><td>当初予算額</td><td>0</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>174,909</td></tr> <tr><td>予算流・充用額</td><td>39</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>174,948</td></tr> <tr><td>本年度決算額</td><td>125,363</td></tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>66,585</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>58,075</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125,363</td> </tr> </table> (参考) <table border="1"> <tr><td>前年度決算額</td><td>0</td></tr> </table>	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	当初予算額	0	補正予算額	174,909	予算流・充用額	39	最終予算額	174,948	本年度決算額	125,363	区 分	決算額	国・県支出金	66,585	地方債	0	その他	703	一般財源	58,075	計	125,363	前年度決算額	0	<table border="1"> <tr> <th>その他財源の内訳</th> <th></th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>200</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>503</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	200	繰入金	0	諸収入	503	その他	0
款	衛生費																																																		
項	保健衛生費																																																		
目	予防費																																																		
当初予算額	0																																																		
補正予算額	174,909																																																		
予算流・充用額	39																																																		
最終予算額	174,948																																																		
本年度決算額	125,363																																																		
区 分	決算額																																																		
国・県支出金	66,585																																																		
地方債	0																																																		
その他	703																																																		
一般財源	58,075																																																		
計	125,363																																																		
前年度決算額	0																																																		
その他財源の内訳																																																			
分担金	0																																																		
負担金	0																																																		
使用料	0																																																		
手数料	0																																																		
財産収入	0																																																		
寄付金	200																																																		
繰入金	0																																																		
諸収入	503																																																		
その他	0																																																		
評価結果		新型コロナウイルス感染症対応業務を引き続き、適正に実施する。																																																	

健保016	項 目 名	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対策)																																																	
主要な施策	感染症予防費	ページ	40	所 属 名																																															
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																																																	
会計名	事業の概要																																																		
一般会計	【問合せ先】保健医療課 0857-30-8534 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P20（健保003） 【事業の概要】 新型コロナウイルスワクチン接種を迅速かつ適切に開始する体制を確保するため、健康管理システムの改修を行うもの。 【事業の成果】 4月以降の住民の方への接種の実施に向けて、速やかに接種を開始できるようシステム改修し、態勢を整えた。 （翌年度繰越額 693千円） 【今後の課題・方向性】 接種券の発行や接種記録の登録及び接種記録システム（VRS）との連携等を図り、新型コロナウイルスワクチンの接種が円滑に実施できるよう、引き続き取り組んでいく。																																																		
<table border="1"> <tr><td>款</td><td>衛生費</td></tr> <tr><td>項</td><td>保健衛生費</td></tr> <tr><td>目</td><td>予防費</td></tr> </table> (単位：千円) <table border="1"> <tr><td>当初予算額</td><td>0</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>1,386</td></tr> <tr><td>予算流・充用額</td><td>0</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>1,386</td></tr> <tr><td>本年度決算額</td><td>693</td></tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>693</td> </tr> </table> (参考) <table border="1"> <tr><td>前年度決算額</td><td>0</td></tr> </table>	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	当初予算額	0	補正予算額	1,386	予算流・充用額	0	最終予算額	1,386	本年度決算額	693	区 分	決算額	国・県支出金	693	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	693	前年度決算額	0	<table border="1"> <tr> <th>その他財源の内訳</th> <th></th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
款	衛生費																																																		
項	保健衛生費																																																		
目	予防費																																																		
当初予算額	0																																																		
補正予算額	1,386																																																		
予算流・充用額	0																																																		
最終予算額	1,386																																																		
本年度決算額	693																																																		
区 分	決算額																																																		
国・県支出金	693																																																		
地方債	0																																																		
その他	0																																																		
一般財源	0																																																		
計	693																																																		
前年度決算額	0																																																		
その他財源の内訳																																																			
分担金	0																																																		
負担金	0																																																		
使用料	0																																																		
手数料	0																																																		
財産収入	0																																																		
寄付金	0																																																		
繰入金	0																																																		
諸収入	0																																																		
その他	0																																																		
評価結果		新型コロナウイルス感染症対応業務を引き続き、適正に実施する。																																																	

健保017	項 目 名	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))																						
主要な施策	感染症予防費	ページ	40	所 属 名																				
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 感染症・疾病対策係 0857-30-8532																							
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1301																							
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1月臨時補正・P10（健保001）																							
目 予防費	【事業の概要】 令和2年12月15日、国の令和2年度第3次補正が閣議決定され、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策やポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現などに係る経費が追加計上された。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策については、PCR検査及び抗原検査等検査体制に係る費用や、新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の支援などが継続して計上された。 新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、引き続きPCR検査等検査体制を確保する。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症対応業務を実施するにあたり体制の整備を図った。 (翌年度繰越額16,977千円)																							
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症対応業務を引き続き、適正に実施する。																						
補正予算額	48,034																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	48,034	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
本年度決算額	283																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	283																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	283																							
(参考)		評価結果																						
前年度決算額	0	新型コロナウイルス感染症対応業務を引き続き、適正に実施する。																						

健保018	項 目 名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費																						
主要な施策	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	ページ	41	所 属 名																				
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 保健医療課 0857-30-8534																							
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1301																							
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1月臨時補正・P10（健保002） 2月追加補正・P1（健保001）																							
目 予防費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症については、その発生以来、全国的に多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制に大きな負荷を及ぼしているほか、ひとりひとりが感染防止対策の徹底を求められるなど、生活に大きな影響を与えている。 こうした中、国は感染拡大の防止を目的として、国民への円滑なワクチン接種を実施するため、必要な体制を確保することとしている。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 4月以降の高齢者等への接種のため、新型コロナウイルスワクチンの供給開始に合わせ、速やかに市民への接種ができるよう体制の確保を図った。 (翌年度繰越額1,296,347千円)																							
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 希望する市民への新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できるよう、引き続き必要な体制を確保していく。																						
補正予算額	1,304,454																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	1,304,454	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
本年度決算額	8,107																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	8,107																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	8,107																							
(参考)		評価結果																						
前年度決算額	0	新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できるよう、引き続き必要な体制を確保していく。																						

健保019	項 目 名	市立病院事業会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		市立病院事業会計へ繰出	ページ 42
年度		R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531	
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301	
項 他会計繰出		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月予算その①・P13(健保003) 12月補正・P20(健保004)	
目 市立病院事業会計へ繰出		【事業の概要】 全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開設者が負担すべき院内感染防止にかかる経費を鳥取市病院事業会計へ繰り出し、医療提供体制の維持を図る。	
(単位：千円)		【事業の成果】 市立病院院内での感染防止を図るための施設整備事業や医療提供体制の充実等、医療環境の整備が図られた。またドライブスルーによるPCR検体の採取を実施するにあたり必要経費の繰り出しを実施した。	
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 引き続き開設者が負担すべき経費について繰り出しを実施する。	
補正予算額 27,428			
予算流・充用額 0			
最終予算額 27,428		その他の財源の内訳	
本年度決算額 27,428		分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
区 分 決算額			
財源内訳 国・県支出金 27,428			
地方債 0			
その他 0			
一般財源 0			
計 27,428			
(参考)		評価結果	
前年度決算額 0		引き続き開設者が負担すべき経費について繰り出しを実施する。	

健保020	項 目 名	市立病院事業会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	
主要な施策		市立病院事業会計へ繰出	ページ 42
年度		R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531	
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301	
項 他会計繰出		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：2月補正・P12(健保001)	
目 市立病院事業会計へ繰出		【事業の概要】 全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開設者が負担すべき院内感染防止にかかる経費を鳥取市病院事業会計へ繰り出し、医療提供体制の維持を図る。	
(単位：千円)		【事業の成果】 市立病院院内での感染防止を図るための施設整備事業や医療提供体制の充実等、医療環境の整備が図られた。またドライブスルーによるPCR検体の採取を実施するにあたり必要経費の繰り出しを実施した。	
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 引き続き開設者が負担すべき経費について繰り出しを実施する。	
補正予算額 26,694			
予算流・充用額 0			
最終予算額 26,694		その他の財源の内訳	
本年度決算額 26,694		分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
区 分 決算額			
財源内訳 国・県支出金 26,694			
地方債 0			
その他 0			
一般財源 0			
計 26,694			
(参考)		評価結果	
前年度決算額 0		引き続き開設者が負担すべき経費について繰り出しを実施する。	

健保021		項 目 名		アルコール・薬物等依存症支援対策事業費			
主要な施策		アルコール・薬物等依存症支援対策事業費		ページ	42		
年度		R2		所 属 名			
会計名				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし 【事業の概要】 平成26年6月に「アルコール健康障害対策基本法」が施行され、アルコール健康障害を有する者やその家族が適切な相談や治療、回復につながるため、地域での相談体制を確保することとされた。また、平成28年3月に「鳥取県アルコール健康障害対策推進計画」が策定され、発生予防、進行予防、再発予防の各段階に応じた取り組みを行うこととされた。さらに、平成28年12月に「IR推進法」、平成30年7月に「ギャンブル依存症対策基本法案」が可決され、ギャンブル依存症対策の強化が求められている。 アルコール、薬物、ギャンブル等関連問題を抱える本人・家族等が医師、看護師に直接相談することにより、問題解決に向けて取り組めるようになることを目指す。 【事業の成果】 アルコール・薬物・ギャンブル等専門相談 月1回 第2金曜日（偶数月は医師と看護師、奇数月は看護師） 平成30年度 21件 令和 元年度 34件 令和 2年度 25件 【今後の課題・方向性】 ギャンブルや他の依存症に関する相談も増えている。 今後も引き続き、様々な相談に対応できるよう、人員体制を維持・継続していく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			
款	衛生費						
項	公衆衛生費						
目	精神衛生費						
(単位：千円)							
当初予算額	307						
補正予算額	△ 49						
予算流・充用額	0						
最終予算額	258						
本年度決算額	186						
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳			
	地方債	0		分担金 0			
	その他	186		負担金 0			
	一般財源	0		使用料 0			
	計	186		手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				雑収入 186			
				その他 0			
(参考)							
前年度決算額		247		評価結果 アルコール問題だけでなく、ギャンブルや他の依存症に関する相談も増えている。 関係機関と連携しながら、相談対応を継続していく必要がある。			

健保022		項 目 名		小児慢性特定疾病対策等事業費	
主要な施策		小児慢性特定疾病対策等事業費		ページ	37
年度		R2		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		55,859			
補正予算額		9,241			
予算流・充用額		0			
最終予算額		65,100			
本年度決算額		63,906			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	26,990			
	地方債	0			
	その他	8,017			
	一般財源	28,899			
	計	63,906			
(参考)					
前年度決算額		58,280			
評価結果	小児慢性特定疾病医療費助成の受給者数も一人あたりの医療費も増加傾向にある。引き続き経済的負担の軽減を図るとともに、児童の健全育成の一助となるよう事業を実施する。				

事業の概要	
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584	
【10次総の施策体系】1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P89（健保006）	
【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い、小児慢性特定疾病対策事業が県から移管。 （市：中核市事務、4町：県からの委託事務） （1）医療費助成：国が定める慢性疾病にかかっている18歳未満の児童（18歳到達時点で当事業の対象であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで）を対象に、医療費助成を行う（所得に応じた自己負担額あり）。 （2）自立支援事業：中核市必須事業として、小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する相談支援業務、自立支援員による支援を行う。	
【事業の成果】 （東部圏域1市4町） （1）医療費助成 平成30年度：受給者数（平成31年3月末）199名（市167名、4町32名） 令和元年度：受給者数（令和2年3月末）203名（市174名、4町29名） 令和2年度：受給者数（令和3年3月末）227名（市196名、4町31名） （2）自立支援事業 平成30年度：事業実施検討 令和元年度～：自立支援員を配置して自主運営	
【今後の課題・方向性】 医療の進歩によって一人あたりの医療費は増加傾向にあり、本事業対象者及び家族の経済的負担の軽減、児童の健全育成を図るためにも必要な事業である。また、自立支援事業については、ニーズを把握して関係機関と連携を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

健保023		項 目 名		健康診査費	
主要な施策		健康増進事業費		ページ	40
年度		R2		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320			
款 衛生費		【１０次総の施策体系】1301			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７９（健０１９）			
目 健康対策費		【事業の概要】 健康増進法に基づき各種健康診査を実施し、健康意識の高揚、生活習慣の改善・疾病の早期発見・早期治療を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 実施したがん検診及び受診率、健康診査等受診者数 ※受診率は国の基準（６９歳以下の受診率、子宮・乳は２年に１回の受診率）			
当初予算額		454,266		平成３０年度 令和元年度 令和２年度	
補正予算額		△ 7,986		胃がん 36.5％ 35.9％ 30.8％ 肺がん 36.6％ 35.5％ 30.9％ 大腸がん 39.0％ 38.0％ 32.6％ 子宮がん 60.7％ 61.2％ 59.8％ 乳がん 57.7％ 57.2％ 52.6％	
予算流・充用額		△ 45		平成３０年度 令和元年度 令和２年度	
最終予算額		446,235		高齢者健康診査 6,199人 5,976人 5,847人 肝炎ウイルス検査 1,797人 1,594人 1,328人	
本年度決算額		417,897		【今後の課題・方向性】 胃がん・肺がん・大腸がん検診について、５０～６０歳代の受診者数が減少方向にあり、受診率に大きな影響があると考える。がん死亡率は長年本市の死亡原因の一位であることから、早世予防や早期発見のため、引き続き対策を強化していく必要がある。	
区 分		決算額		※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金 ※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金	
財源内訳		国・県支出金 12,251			
		地方債 0			
		その他 49,190			
		一般財源 356,456			
		計 417,897			
(参考)		評価結果		がんは、長年にわたり本市の死亡原因の第一位となっており、死亡率を下げることは喫緊の課題である。このため、今後もがん検診及び精密検査受診率の向上に努めていく。	
前年度決算額		436,939			

健保024		項 目 名		健康教育・健康相談・訪問指導事業費	
主要な施策		健康増進事業費		ページ	40
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581 【１０次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 7 9（健0２０） 【事業の概要】 糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となるなどの主な原因の一つになっている。本市においても同様であり、その対策が急務である。第3期特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導対象以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施する。 【事業の成果】 健康に関する知識を普及・啓発し、住民の健康意識を高め、個別相談により健康への不安や健康づくりへの助言を行った。また、各専門職による家庭訪問等により個々の生活背景に応じた支援を行い、健康不安の解消や生活習慣改善の支援につなげた。 【今後の課題・方向性】 特定健康診査の結果で、生活習慣病の改善が必要な者を対象に保健指導を実施する。また、地域において、生活習慣病予防や健康づくりの意識を醸成することが必要である。	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位：千円)					
当初予算額		11,365			
補正予算額		△ 159			
予算流・充用額		13			
最終予算額		11,219			
本年度決算額		10,418			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	490			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	9,928			
	計	10,418			
(参考)					
前年度決算額		8,861			
評価結果	新型コロナウイルスの蔓延により事業が制限されるなかで、感染予防に注意しながら、継続して地域や各種団体にに向けた健康教育、健康相談、訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び要介護状態になることを予防し、健康づくりを支援する。				

健保025	項 目 名	健康教育等事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																						
主要な施策	健康増進事業費	ページ	40	所 属 名																				
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581																							
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301																							
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P5（健保002）																							
目 健康対策費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、訪問時に着用するエプロン、マスク等を整備する。 また、各種の集団健診の際に受診者の体温を安全に測定するため、非接触式の体温計を整備するとともに、感染防止のためのスタッフ用エプロン、マスク等を整備する。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 訪問時や各種集団健診時に着用するエプロン、マスクを整備することで新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実現することができ、非接触式体温計や消毒液等を設置することで、安心して健診を実施することができた。（スタッフ用エプロン、マスク、消毒液等、非接触式体温計11本）																							
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後についても新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、国の動向も見ながら整備していきたい。																						
補正予算額	1,355																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	1,355	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	1,354																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	1,354																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	1,354																						
(参考)	評価結果	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、引き続き健康教育等事業の円滑な実施に努めていく。																						
前年度決算額	0																							

健保026	項 目 名	集団健診等感染症対応事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																						
主要な施策	健康増進事業費	ページ	40	所 属 名																				
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320																							
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301																							
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時・P13（健保001）																							
目 健康対策費	【事業の概要】 健康増進法に基づき各種健康診査を実施するにあたり、集団健診会場での新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、スタッフ用のフェイスシールドや、密閉性の高い駅南庁舎用の除菌器具等を整備する。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 購入物品、備品等 ・フェイスシールド ・アクリルパーテーション ・手指消毒液 ・除菌シート、ペーパータオル ・低濃度オゾン発生装置																							
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどが見込まれるが、引き続き最大限の感染拡大防止対策を講じつつ健診を実施していく必要がある。																						
補正予算額	615																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	615	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	613																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	613																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	613																						
(参考)	評価結果	市民の健康増進を図るため、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ健診受診率の向上に努めていく。																						
前年度決算額	0																							

健保027		項 目 名		食育推進事業費	
主要な施策		食育活動等推進事業費		ページ	40
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,480			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,480			
本年度決算額		3,400			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,400			
	計	3,400			
(参考)					
前年度決算額		3,376			
評価結果		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした食育推進員養成講座について、開催に向け方法や内容について検討し、会員の増加につながるとともに、今後も引き続き食育推進員の地区活動を通して、確かな知識の普及に継続して取り組み、生涯を通じた健康増進につなげる。			
		事業の概要			
		【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582			
		【10次総の施策体系】1301			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P80（健021）			
		【事業の概要】 地域における食生活の改善を積極的に推進していくことを目的に、増加する生活習慣病予防に最も重要である食生活の改善を広く普及し、健康づくりの推進につなげる。 1 食育推進員養成講座の実施 2 食育推進員における地区組織活動を育成し、増加する生活習慣病予防のために地域の食生活改善を普及するための地区伝達講習会の実施 （委託先）鳥取市食育推進員会			
		【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、食育推進員養成講座および地区伝達講習会の開催を中止したが、今後の会員増加や地区普及活動のために、PR紙や生活習慣病予防のためのレシピ集の作成および配布をおこなった。			
		決算額 食育推進員 講座 地区伝達 養成講座 修了者数 講習会 平成30年度 3,568,223円 8回シリーズ（1会場×2グループ） 23人 328回 令和 元年度 3,376,548円 8回シリーズ（2会場×1グループ） 23人 341回 令和 2年度 3,399,589円 中止 0人 中止			
		【今後の課題・方向性】 食育推進員の養成と食育推進員の地区活動を通して、確かな知識の普及に継続して取り組んでいく。			

健保028		項 目 名		母子栄養改善事業費	
主要な施策		食育活動等推進事業費		ページ	40
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位：千円)					
当初予算額		970			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		970			
本年度決算額		744			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	308			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	436			
	計	744			
(参考)					
前年度決算額		886			

事業の概要	
【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582	
【10次総の施策体系】1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P80（健022）	
【事業の概要】 乳幼児期の食のあり方は、健康的な食習慣を定着させる大切な時期であるが、育児不安の要因の一つにもなっている。そのため、従来より乳児期を対象に実施している「離乳食講習会」に加え、平成18年度より幼児期を対象とした「食育教室」を実施している。 また、平成27年度に、栄養士による離乳食の調理状況を収録したDVDを作成し、離乳食作りが初めての保護者や、就労等により講習会の受講が困難な方へ貸出をしている。	
【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、調理を中心とした親子で五感を使って楽しむことや、伝統的な食文化を体験する機会を設けることはできなかったが、フードモデル等の視覚媒体を用いて、健康的で規則正しい食習慣を身につける重要性についての周知を行った。	
平成30年度 875,621円 離乳食講習会 42回 食育教室 64回	
令和元年度 885,972円 42回 54回	
令和2年度 744,517円 38回 24回	
【今後の課題・方向性】 生涯の健康維持や、健康的で規則正しい食習慣を定着させるためには、繰り返し体験する機会を持つことが重要である。引き続き対象者に合わせた支援をしていく必要があると考える。	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	生涯にわたり健全な心身と豊かな人間性を育むためには、心身の機能発達が著しい乳幼児期から食に関する知識の習得や体験を繰り返し行うことで獲得していくことが重要であるため、参加者の年齢層に合わせながら継続して取組める内容を見直し、改善を図る。

健保029		項 目 名		生活習慣病重症化予防対策事業費			
主要な施策		生活習慣病重症化予防対策事業費		ページ	40		
年度		R2		所 属 名			
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P81（健024） 【事業の概要】 平成26年度、大阪大学が実施する「生活習慣病重症化予防のための戦略研究（厚生労働科学研究補助金）」に参加し、生活習慣病重症化ハイリスク者に対して、受療行動促進モデルによる戦略的な保健指導を実施してきた。平成27年度末をもって厚生労働科学研究補助金は廃止となったが、28年度以降も本市の保健事業として、生活習慣病重症化ハイリスク者に対する医療機関への受療行動の促進・生活習慣改善を目指した戦略的な保健指導を継続実施している。 保健指導により脳卒中、虚血性心疾患、腎不全を伴う入院・死亡や人工透析導入に対するリスクを軽減し、市民の健康保持と生活の安定及び医療費の削減を図るもの。 【事業の成果】 対象者：国保特定健康診査受診者のうち、医療が必要な生活習慣病重症化ハイリスク者で、健診受診時に医療機関で受療していなかった者 平成30年度 令和元年度 令和2年度 受診率 64.5% 64.5% 50.0%（見込） 【今後の課題・方向性】 市民の健康寿命の延伸のため生活習慣病による合併症を未然に防ぐことや、医療費の適正化に向けて引き続き実施していく必要がある。			
款	衛生費						
項	保健衛生費						
目	健康対策費						
(単位：千円)							
当初予算額		226					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		226					
本年度決算額		120					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳			
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	120					
	計	120					
(参考)				評価結果 健康寿命の延伸を図るとともに、医療費の適正化に向け引き続き受診率の向上を図る。			
前年度決算額		114					

健保030		項 目 名		産後健康診査費			
主要な施策		妊産婦健康診査費		ページ	40		
年度		R2		所 属 名			
会計名		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P82（健025） 【事業の概要】 出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成することで、すべての産婦が健診を受けやすい体制を整備する。また、産婦健診を実施することで、産後初期の段階の母子の支援を強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。 【事業の成果】 令和元年度より、母子手帳交付時に合わせて産婦健康診査受診票1回分を交付し、産科医療機関での産婦健診費用を助成。 令和2年度より産後8週間以内に2回分の助成を行い、産後初期の支援を強化した。 (実績) 令和元年度（1回分）：実1,055人、延1,055人 令和2年度（2回分）：実1,384人、延2,204人 【今後の課題・方向性】 産後早期から産婦の心身の状況を適切に把握し、産科医療機関と連携を行いながら早期支援を図り、産後うつ及び新生児虐待の予防に努めていく。					
款 衛生費							
項 保健衛生費							
目 母子保健費							
(単位：千円)							
当初予算額						14,576	
補正予算額						0	
予算流・充用額						△ 448	
最終予算額						14,128	
本年度決算額						10,885	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金	5,333					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,552					
	計	10,885					
(参考)		評価結果		令和2年度から産後健診の助成回数が2回に拡充され、より安心して健診を受けることができている。今後も体制を整備し、きめ細やかな支援につながるよう実施していく。			
前年度決算額		5,638					

健保031	項 目 名	乳児健康診査費	

主要な施策	乳児健康診査費	ページ	40	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
年度	R2				

会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位：千円)					
当初予算額	16,249				
補正予算額	1,237				
予算流・充用額	159				
最終予算額	17,645				
本年度決算額	17,644				

区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	17,644				
	計	17,644				

(参考)		評価結果	母子保健法に基づく健康診査で、鳥取県下統一した方法で実施している。安心して健診を受けることのできる体制を整備し、乳児の健康を確保するためにも継続して実施する。		
前年度決算額	16,026				

事業の概要					
【問合せ先】 親子保健係 0857-30-8585					
【10次総の施策体系】 1201					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P13（健保001）					
【事業の概要】 (1) 乳児健康診査 乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け健康状態を明らかにする必要がある。母子保健法第13条に基づく健康診査により、成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図る。 (2) システム改修 乳幼児健康診査の結果を健康管理システムに登録することで、育児支援に活用するとともに、国の地域保健報告などに利用している。鳥取県が「乳幼児健康診査マニュアル」を策定しており、県内全市町村で統一した項目で健康診査を実施しており、県のマニュアルが改訂され、健康診査の項目・項目数が増えたとしたため、システム改修を行う。					
【事業の成果】 (1) 乳児健康診査 平成30年度 16,974,804円 2,752人 令和 元年度 16,025,783円 2,594人 令和 2年度 16,356,734円 2,603人 (2) システム改修 健康管理システムの改修 1,287,000円					
【今後の課題・方向性】 乳幼児健康診査の精度を管理しながら、健康の保持増進、保護者の育児不安の軽減を図っていく。					

健保032	項 目 名	子育て世代包括支援センター運営費(新型コロナウイルス感染症対策)	

主要な施策	子育て世代包括支援センター運営費	ページ	40	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
年度	R2				

会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	125				
予算流・充用額	0				
最終予算額	125				
本年度決算額	125				

区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	125				
	計	125				

(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、国の動向をみながら妊婦にマスクを配布することができた。		
前年度決算額	0				

事業の概要					
【問合せ先】 子育て支援係 0857-30-8584					
【10次総の施策体系】 1201					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P6（健保003）					
【事業の概要】 令和2年1月16日に新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生が国内で初めて確認された。これに伴い、厚生労働省は4月1日、「妊婦の方々などに向けた新型コロナウイルス感染症対策」を公表し、普及啓発を行うとともに、感染者数の拡大に対応するため、妊婦に対してマスクを配布することを決定。国通知に基づき、妊婦に対してマスクの配布を実施。					
【事業の成果】 国の通知に基づき、妊娠届出時に窓口で配布。すでに妊娠届出のあった方については郵送で配布。（郵送に必要な封筒を作成、郵送料1,250通）					
【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、国の動向をみながら、環境整備に努めていく。					

健保033		項 目 名		不妊治療費等支援事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	40
年度		R2			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P21（健保005） 2月補正P12（健保002）	
款	衛生費		【事業の概要】 不妊に悩む夫婦に対し、治療経費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てることができるよう支援することを目的として実施。また、令和3年1月1日以降に終了した特定不妊治療について、国の助成制度が拡充された（所得制限の撤廃、事実婚も対象、助成額の拡大、回数は出産ごとにリセット等）。 ＜特定不妊治療費助成（国制度）＞ 助成対象：初回治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合：6回、43歳未満の場合：3回、43歳以上の場合：助成対象外 助成額（R3.1.1～）：1治療あたり330,000円（初回）、300,000円、110,000円 ＜特定不妊治療費助成（県制度）＞ 助成対象：国の助成回数上限を超える治療に対して回数制限を設けて助成 助成額（R3.1.1～）：1治療あたり100,000円（拡充前助成額78,000円） ＜人工授精費助成（県制度）＞ 妻35歳未満：対象経費の7/10を年度上限140,000円助成、通算2年度まで 妻35歳以上：対象経費の1/2を年度上限100,000円助成、通算2年度まで		
項	保健衛生費		【事業の成果】 （実績（東部1市4町）） H30年度 特定不妊治療 国制度：391件 64,804,381円 / 県制度：86件 6,708,000円 人工授精 105件 2,309,356円 R元年度 特定不妊治療 国制度：413件 67,554,816円 / 県制度：99件 7,722,000円 人工授精 110件 2,343,671円 R2年度 特定不妊治療 国制度：466件 93,461,446円 / 県制度：77件 6,173,687円 人工授精 154件 4,119,531円		
目	母子保健費		【今後の課題・方向性】 助成の申請件数は増加している。保険適用など国の動向を見ながら引き続き実施していく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
（単位：千円）					
当初予算額		78,085			
補正予算額		24,906			
予算流・充用額		2,897			
最終予算額		105,888		その他財源の内訳	
本年度決算額		105,881		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				諸収入 33,739	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	32,621			
	地方債	0			
	その他	33,739			
	一般財源	39,521			
	計	105,881			
（参考）					
前年度決算額		82,217		評価結果 特定不妊治療、人工授精治療共に助成申請件数は増加している。保険適用など国の動向をみながら引き続き事業実施していく。	

健保034		項 目 名		動物愛護管理推進事業費	
主要な施策		動物愛護事業費		ページ	40
年度		R2			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551	
款		衛生費		【10次総の施策体系】5101	
項		保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P91（健保009）	
目		予防費		【事業の概要】 人と動物の共生する社会の実現を図るため、動物の適正飼養についての普及啓発、動物取扱業・特定動物飼養者への指導を行うほか、負傷動物等の収容・管理、収容動物の譲渡促進を行う。	
(単位：千円)				【事業の成果】 ○コロナ禍において集客を伴う譲渡事業の実施が困難となるなか、新たにYouTubeを活用した譲渡事業を実施し保健所からの直接譲渡を推進した。 ○動物取扱責任者研修を実施し、動物取扱業者の資質向上及び令和元年6月に改正された動物の愛護及び管理に関する法律の周知を図った。	
当初予算額		14,344		＜数値実績＞ 鳥取県東部実績	
補正予算額		△ 1,199		収容 前年度 返還 譲渡 処分 死体 翌年度 引継ぎ 引継ぎ	
予算流・充用額		0		令和元年度 犬) 45頭 1頭 30頭 12頭 0 (0) 頭 1頭 3頭 猫) 121頭 9頭 2頭 51頭 62 (33) 頭 8頭 7頭 令和2年度 犬) 32頭 3頭 20頭 14頭 0 (0) 頭 0頭 1頭 猫) 87頭 7頭 2頭 46頭 26 (19) 頭 17頭 3頭 ※処分の () 内は、収容後に死亡した頭数	
最終予算額		13,145		【今後の課題・方向性】 動物の適正飼養の推進により、引取りなどによる収容頭数の減少を図り、やむを得ず収容した動物の譲渡をより一層推進する。 ※その他財源の手数料は、動物取扱業登録手数料等 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金等	
本年度決算額		12,293		【参考】	
区分		決算額		評価結果	
財源内訳	国・県支出金	0		コロナ禍において、犬猫譲渡会や犬管理所見学会を実施することが困難であったが、YouTubeを活用した譲渡促進事業は有効であったと考え	
	地方債	0		る。これからも人と動物が共生する社会の実現を目指し、動物愛護啓発事業を積極的に展開していく。	
	その他	3,591			
	一般財源	8,702			
	計	12,293			
前年度決算額		12,173			

健保035		項 目 名		食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費	
主要な施策		食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費		ページ	40
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,375			
補正予算額		△ 721			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,654			
本年度決算額		2,480			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	146			
	地方債	0			
	その他	2,334			
	一般財源	0			
	計	2,480			
(参考)					
前年度決算額		5,006			
評価結果		法改正に伴うHACCP制度のスムーズな導入支援を実施することができたと考える。これからも計画的かつ効果的な監視指導を実施し、住民の食の安全を確保する。			

事業の概要	
【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552 【10次総の施策体系】4103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P91（健保010）	
【事業の概要】 食品衛生法の改正により、食品等事業者にHACCPによる衛生管理が義務付けられた。このため、事業者へ義務化について周知するとともに、HACCP制度の理解のための講習会を実施し、衛生管理に対する意識の定着及びHACCP制度のスムーズな導入を支援することで、食品等事業者による自主的な食品衛生管理の更なる向上を図る。	
【事業の成果】 ○業種別にHACCP導入支援講習会開催のほか、事業者から相談対応を行った。 なお一部の講習会について、令和2年度は開催方式を委託から直営に変更した。 講習会開催回数 ・令和元年度 24回（委託24回） ・令和2年度 54回（委託14回、直営40回） ○監視指導計画に基づく立入検査等に併せ、HACCPに沿った衛生管理の取組み状況の確認及び個別に導入の支援を行った。 監視指導回数 ・令和元年度 3,344回 ・令和2年度 3,359回	
【今後の課題・方向性】 HACCPによる衛生管理は、計画の作成、管理の実行及び記録作成、計画等の見直しの一連の作業を継続して実施しなければならない。食品等事業者は自主的に一連の取組みを途絶えることなく継続しなければならないが、東部圏域の食品等事業者は、小規模の飲食店及び製造業が多くあるため、習慣化するまで適切な指導・支援を行う必要がある。 今後も様々な立入の機会を活用し、事業者の取組みの継続状況を確認し、必要に応じ適切な取組みを指導していく。	
※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料	

所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 生活安全課	

健保036		項 目 名		食品衛生指導事業費	
主要な施策		食品衛生指導事業費		ページ	41
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位：千円)					
当初予算額		15,801			
補正予算額		△ 2,597			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,204			
本年度決算額		10,890			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	643			
	地方債	0			
	その他	10,247			
	一般財源	0			
	計	10,890			
(参考)					
前年度決算額		11,201			
評価結果		食品衛生監視指導計画に沿って、計画的かつ効果的な監視指導を実施し、衛生管理の向上に努め、住民の食の安全を確保する。			

事業の概要	
【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552	
【10次総の施策体系】4103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P92（健保011）	
【事業の概要】 飲食に起因する危害の発生を防止し、食品の安全性を確保するため、以下の事業を実施する。 ①食品衛生法に基づく設置基準に係る指導及び営業許可事務 ②鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に基づく食中毒リスクの高い施設や大量調理施設などを対象とする監視指導の実施 ③食中毒発生時の原因究明及び被害の拡大防止、再発防止等のための必要な措置 ④食品取扱者等を対象とした衛生教育の実施 ⑤流通する食品が国の定める規格・基準等や残留農薬等の基準に合致していることを確認するための検査（収去検査）の実施	
【事業の成果】 ○営業許可件数 令和2年度：999件 令和元年度：986件 ○重点監視施設への監視指導の実施 令和2年度：300件 令和元年度：385件 ○食中毒に伴う行政処分等の実施 食中毒事故件数 令和2年度：9件 令和元年度：2件 営業禁停止処分 令和2年度：4件 令和元年度：1件 ○収去検査の実施 令和2年度：155検体 令和元年度：185検体	
【今後の課題・方向性】 大きく変更された営業許可制度及び新たに創設された営業届出制度が令和3年6月に施行となる。これらを対象となる事業者へ周知し、経過措置期間内に手続きが完了するよう事業者を支援していく。 ※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料	

経001		項 目 名		シルバー人材センター運営補助金																	
主要な施策		シルバー人材センター助成費等		ページ	35																
年度		R2		所 属 名																	
				経済観光部 経済・雇用戦略課																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【10次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P93（経001） 【事業の概要】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シルバー人材センターに対して運営に要する経費を補助することにより、同センターの経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいがいづくりに資する。 【事業の成果】<table><tr><td></td><td>会員数</td><td>就業率</td><td>受託・派遣事業総実績</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>771人</td><td>91.6%</td><td>287,661千円</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>742人</td><td>91.4%</td><td>301,456千円</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>699人</td><td>91.3%</td><td>295,756千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 （公社）鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいづくりを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、地元企業の人材不足解消に向けても、引き続き支援を行っていく必要がある。					会員数	就業率	受託・派遣事業総実績	平成30年度	771人	91.6%	287,661千円	令和元年度	742人	91.4%	301,456千円	令和2年度	699人	91.3%	295,756千円
	会員数					就業率	受託・派遣事業総実績														
平成30年度	771人					91.6%	287,661千円														
令和元年度	742人					91.4%	301,456千円														
令和2年度	699人					91.3%	295,756千円														
一般会計																					
款	民生費																				
項	社会福祉費																				
目	老人福祉費																				
(単位：千円)																					
当初予算額	7,280																				
補正予算額	0																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	7,280																				
本年度決算額	7,280																				
区 分	決算額																				
財源内訳																					
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	7,280																				
計	7,280																				
その他財源の内訳																					
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
(参考)																					
前年度決算額	7,280																				
評価結果	引き続き支援を行っていく必要がある。自主事業の拡充等も促進し補助額の縮減に努める。																				

経002		項 目 名		高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金			
主要な施策		シルバー人材センター助成費等		ページ		35	
年度		R2		所 属 名			
				経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款		民生費		【10次総の施策体系】2101			
項		社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P93（経002）			
目		老人福祉費		【事業の概要】 国の「高齢者活用・地域雇用サポート補助金」制度を受けて実施している高齢者の労働派遣事業に対し、制度を有効に活用しながら（公社）鳥取市シルバー人材センターの派遣事業の安定化を図り、地元企業の人材不足解消に資する。			
(単位：千円)				【事業の成果】			
当初予算額		9,846		派遣件数 派遣就業延人員 契約金額			
補正予算額		0		平成30年度 54件 6,328人日 24,329千円			
				令和元年度 69件 8,924人日 42,527千円			
予算流・充用額		0		令和2年度 72件 9,211人日 47,555千円			
最終予算額		9,846		【今後の課題・方向性】 労働者派遣法の改正により高齢者の派遣期間が緩和されたことを好機と捉え、少子高齢化による生産年齢人口の減少に対する対応策として、また、慢性化しつつある本市域の人手不足を解消するため、高齢者の派遣事業のさらなる強化を図っていく。			
本年度決算額		9,846		その他財源の内訳			
区 分		決算額		分担金 0			
財源内訳	国・県支出金	0		負担金 0			
	地方債	0		使用料 0			
	その他	0		手数料 0			
	一般財源	9,846		財産収入 0			
	計	9,846		寄付金 0			
				繰入金 0			
				雑収入 0			
				その他 0			
(参考)				評価結果			
前年度決算額		7,209		国の制度を活用し、少子高齢化による生産年齢人口の減少への対応と、慢性化しつつある本市域の人手不足を解消するため、派遣事業に携わる人員増が実施できるよう支援を行う。			

経003		項 目 名		食育アドバイザー派遣事業費		
主要な施策		地産地消推進事業費		ページ	42	
年度		R2		所 属 名		
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課		
一般会計				事業の概要		
款		農林水産業費		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
項		農業費		【10次総の施策体系】2104		
目		農業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P94（経003）		
(単位：千円)				【事業の概要】 優れた技術を持つ農林水産業者、農産物加工・地域の食材を使った料理の普及に取り組んでいる人々を「食育アドバイザー」として選定し、小・中学校や地区公民館が開催する料理教室など食育に関する研修会に講師として派遣し、食と農林水産業への理解を深める。 食育アドバイザー謝礼：派遣1回当たり 5千円/人		
当初予算額		275		【事業の成果】 平成30年度 登録人数 14人 派遣回数 53件 研修会参加人数 861人 令和 元年度 登録人数 11人 派遣回数 25件 研修会参加人数 354人 令和 2年度 登録人数 11人 派遣回数 11件 研修会参加人数 230人		
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 食育アドバイザーの登録人数の増大を図りながら事業を継続し、地元食材を活用した伝統料理等への理解を深め、地産地消意識の醸成を図る。		
予算流・充用額		0				
最終予算額		275		【参考】		
本年度決算額		65		評価結果		
区分		決算額		地産地消の推進は地域内経済循環の促進及び第1次産業の振興に資するため、事業を継続していく。		
財源内訳	国・県支出金	25		分担金		0
	地方債	0		負担金		0
	その他	0		使用料		0
	一般財源	40		手数料		0
	計	65		財産収入		0
前年度決算額		135		寄付金		0
				繰入金		0
				贈収入		0
				その他		0

経004		項 目 名		商店街にぎわい形成促進事業費		
主要な施策		商店街にぎわい形成促進事業費		ページ	45	
年度		R2		所 属 名		
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課		
一般会計				事業の概要		
款		商工費		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
項		商工費		【10次総の施策体系】2103		
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P94（経004）		
(単位：千円)				【事業の概要】 商業の健全な発展を後押しし、地域経済の維持・向上を図る。 1. 活動支援事業 地域の文化、人材、資源を活かした商店街づくりや、販売促進活動、異業種交流、調査事業など商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。 ※補助率：2/3 限度額：60万円 2. 環境整備事業 来街者の利便性の向上や安全安心のまちづくりなど、商店街振興組合等が取り組む公共性の高い環境整備に要する経費の一部を補助する。 ※補助率：1/2 限度額：40万円		
当初予算額		5,000		【事業の成果】 活動支援事業 環境整備事業 平成30年度 7件 0件 令和 元年度 8件 1件 令和 2年度 7件 0件		
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 事業効果をより高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
予算流・充用額		0				
最終予算額		5,000		【参考】		
本年度決算額		3,474		評価結果		
区分		決算額		まちの賑わいを創出するためには、商店街の振興が欠かせない。事業効果を高めるため、必要に応じて制度の見直しを行いつつ運用を行っていく。		
財源内訳	国・県支出金	0		分担金		0
	地方債	0		負担金		0
	その他	3,474		使用料		0
	一般財源	0		手数料		0
	計	3,474		財産収入		0
前年度決算額		4,435		寄付金		0
				繰入金		3,474
				贈収入		0
				その他		0

経005		項 目 名		大型空き店舗対策事業費	
主要な施策		商店街にぎわい形成促進事業費		ページ	45
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		4,500			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,500			
本年度決算額		4,110			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	4,110			
	一般財源	0			
	計	4,110			
	その他財源の内訳				
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	4,110				
借収入	0				
その他	0				
事業の概要					
【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282					
【10次総の施策体系】 2103					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P95（経005）					
【事業の概要】					
空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。					
1. 商店街テナントマッチング事業					
対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を中心市街地活性化協議会へ委託。					
2. 大型空き店舗入居促進補助金					
上記1の事業により、当該物件（50坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、活用に必要な経費の一部を補助。					
(1) 補助対象経費：賃借料、店舗改修費、広告宣伝費など					
(2) 補助率：3／4（限度額：3,000千円）					
3. まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金					
商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部を補助。					
(1) 補助対象経費：施設改修費、サービス等導入経費、付随する広告宣伝費など					
(2) 補助率：2／3（限度額：6,000千円）					
【事業の成果】					
大型空き店舗入居促進		まちなか振興ビジネス活性化支援			
平成30年度	2件	4,559千円	0件		
令和元年度	3件	3,000千円	2件 10,982千円		
令和2年度	1件	3,000千円	0件		
【今後の課題・方向性】					
まちなかコミュニティビジネス支援事業やリノベーション型投融資制度との差別化を計り、より事業効果を高めていくことが必要である。					
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
(参考)					
前年度決算額		14,984			
評価結果	空き店舗の中でも、特に市の玄関口となる駅前に集積する大型空き店舗は、まちのイメージを損なうことから、その解消が喫緊の課題である。点のみでなく面的な広がりが見られるよう、引き続き意欲ある事業者に対する支援を継続して行いたい。				

経006		項 目 名		スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		25,055			
補正予算額		△ 9,910			
予算流・充用額		15			
最終予算額		15,160			
本年度決算額		13,838			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	8,811			
	一般財源	5,027			
	計	13,838			
	(参考)				
前年度決算額		7,922			
評価結果		脱炭素社会の実現に向けた国及び県の施策が加速していく中で、市もこうした動きに乗り遅れることなく積極的に取り組んでいく必要がある。			
		事業の概要			
		【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282			
		【10次総の施策体系】 2102			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P95（経006）			
		【事業の概要】 産学官が連携してエネルギーの地産地消を主導し、地域経済の循環を促進するとともに、環境・エネルギー分野でのビジネスモデル構築を支援し、地域産業の振興や雇用の創造を図る。			
		【事業の成果】 地域の低炭素化、防災的な観点を見据えたまちづくり、地域エネルギー産業の活性化、地域経済の好循環、雇用の創出など、地方創生を進めるため平成27年8月に「鳥取市スマートエネルギータウン構想」を策定した。これに基づき、地域電力会社「(株)とっとり市民電力」の平成27年8月の設立と環境エネルギー産業アドバイス・研究組織「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」の平成27年12月の設立を後押しした。 令和2年度は佐治町木合谷川における小水力発電事業の可能性調査を実施。PFI方式により小水力発電事業者を公募し、選定を行った。選定事業者と事業化に向けて協議を行っている。 また、本市も参画する「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」が、令和2年度の「省エネルギー地域相談プラットフォーム構築事業（経済産業省）」を活用し、中小企業の省エネ無料診断と省エネ設備更新の促進を図った。			
		【今後の課題・方向性】 「(株)とっとり市民電力」と「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」による地域環境・エネルギービジネスの事業化推進を進めることでエネルギーの地産地消を一層推進する。 ※その他財源の諸収入は、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金			

経007	項 目 名	国際経済交流推進事業費		
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
一般会計		【10次総の施策体系】2102		
款	商工費	【予算計上の経過】		
項	商工費	予算事業別概要目次：当初予算・P96（経007）		
目	商工業振興費	【事業の概要】		
(単位：千円)		鳥取市国際経済発展協議会が運営する環日本海経済交流センターで、地元企業の貿易相談、経済・観光講習会の実施、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング、国際観光支援、市民交流等を行う。		
当初予算額	17,875	令和元年度に、ベトナム友好団体連合と覚書を締結。同年10月に市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣し、連携を強化。		
補正予算額	△ 5,507	令和2年度は、企業のさらなる海外展開に向けた高度外国人材活用支援のため実施している留学生インターンシップの開催はコロナ禍により中止。同事業のPRをインターネット等で行った。		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
最終予算額	12,368	1 環日本海経済交流センターでの貿易相談等（265件）・企業訪問（5件）		
本年度決算額	11,369	翻訳・通訳業務（43件）等の実施。		
		2 環日本海拠点都市会議（韓国浦項市）での鳥取市広報館出展・PR事業・・・中止		
		3 ベトナム友好団体連合の鳥取市訪問・・・中止		
		4 留学生地域就労支援事業（インターンシップ）		
		平成30年度 令和元年度 令和2年度		
		(参加留学生) 4名 13名 中止		
		【今後の課題・方向性】		
		スタッフの育成と海外での積極的な渉外を行い、市内中小企業の海外展開を積極的に支援する。留学生の地域就労を促進するため、コロナ禍において可能な範囲で、インターンシップを実施し、県外留学生も含めて地域への取込みを行う。		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	16,675	アフターコロナに向け、スタッフの育成と海外での積極的な渉外を行い、市内中小企業の海外展開を積極的に支援する。留学生の地域就労を促進するため、インターンシップを実施し、県外留学生も含めて地域への取込みを行う。		

経008	項 目 名	関西情報発信拠点推進事業費		
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
一般会計		【10次総の施策体系】2202		
款	商工費	【予算計上の経過】		
項	商工費	予算事業別概要目次：当初予算・P96（経008）		
目	商工業振興費	【事業の概要】		
(単位：千円)		平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域のブランド化の推進・広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図るため「麒麟のまち関西情報発信拠点」を大阪中之島に整備。物販・飲食部門の施設管理運営及び本施設を拠点とした情報発信・PR事業を行っている。		
当初予算額	42,049	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の予防対策として、4月8日～5月31日の間完全休業。6月以降は、時間短縮・土日祝休業などの措置を行った。		
補正予算額	0	【事業の成果】		
予算流・充用額	0	利用者数 売上金額		
最終予算額	42,049	平成29年度 64,999人 76,450千円		
本年度決算額	41,966	平成30年度 69,935人 81,924千円		
		令和元年度 63,148人 72,703千円		
		令和2年度 30,608人 36,024千円		
		①関西情報発信拠点管理運営業務 … 地域商社とっとり 35,000千円（債務負担行為）		
		②公式アプリ及び公式ウェブサイトの運用 … 凸版印刷 5,702千円		
		③麒麟のまちキャンペーン事業 … 地域商社とっとり 1,000千円		
		④堂島地下街マップタイアップ広告 … 東邦宣伝 264千円		
		【今後の課題・方向性】		
		コロナ禍においては、利用者数の向上に拘らず、麒麟のまち圏域の各町及び地域商社ととりと連携し、本施設の魅力を高め、固定客への訴求性を向上する必要がある。		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	42,295	利用者数の向上に拘らず、麒麟のまち圏域の各町及び地域商社ととりと連携し、本施設の魅力を高め、固定客への訴求性の向上を目指す。		

経009	項 目 名	鳥取市中小企業者経営持続化給付金(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策		地域経済活性化促進事業費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費		【10次総の施策体系】2102, 2013		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P7（経001）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に大きな影響を受けた中小企業者に対して、市独自の給付金を支給することで、事業継続の下支えを図る。 給付対象：新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が前年同月比で30%以上減少している国の持続化給付金の対象とならない市内の中小企業者 給付金額：上限300千円		
(単位：千円)		【事業の成果】 交付件数：459件 交付金額：135,556千円		
当初予算額		0		
補正予算額		213,263		
予算流・充用額		0		
最終予算額		213,263		
本年度決算額		140,216		
区分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	140,216		
	計	140,216		
その他の財源の内訳		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
(参考)		【今後の課題・方向性】 本事業は令和2年度で終了。		
前年度決算額		0		
評価結果		新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が減少した事業者のうち、国の持続化給付金の対象とならなかった事業者の経営の下支えの一助となった。		

経010	項 目 名	新型コロナウイルス拡大防止支援金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		地域経済活性化促進事業費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費		【10次総の施策体系】1301		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P7（経002） 7月臨時補正・P14（経001）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 市の「新型コロナウイルス感染症患者の行動歴による店舗・施設等公表基準」に基づき公表に応じた事業者に対し支援金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。また、本市が行う新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みに関する誤った情報が広まり、経営に影響を受けた事業者に対しても同様に支援する。 支援金額：300千円/件		
(単位：千円)		【事業の成果】 交付件数：15件 支援総額：4,500千円		
当初予算額		0		
補正予算額		6,000		
予算流・充用額		0		
最終予算額		6,000		
本年度決算額		4,500		
区分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	4,500		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	4,500		
その他の財源の内訳		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
(参考)		【今後の課題・方向性】 本事業は令和2年度で終了。		
前年度決算額		0		
評価結果		市の「新型コロナウイルス感染症患者の行動歴による店舗・施設等公表基準」に基づき公表に応じた事業者の経営への影響に対する一助となった。		

経011	項 目 名	関西情報発信拠点推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		地域経済活性化促進事業費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費		【10次総の施策体系】2202		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P14（経002）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備・運営し、圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図っているが、新型コロナウイルス感染症のため休業・時間短縮・ソーシャルディスタンス対応などを余儀なくされた。 このような状況のなか、拠点の売上向上、アフターコロナを見据えたキャンペーンを行い、落ち込んだ関西圏での販売促進を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額 0		1 鳥取産品ふるまいキャンペーンの実施 9月～10月末 地酒呑み放題キャンペーン 535件 534千円売上 11月～12月末 松葉がに振る舞いキャンペーン 271件 522千円売上		
補正予算額 6,800		2 店内ディスプレイ等でのPR動画の新規作成 白兔海岸・雨滝のPR動画の作成・放映 各自治体の動画コンテンツ紹介POPの設置		
予算流・充用額 0		3 ECサイト（とっとり市）との連動・HPなどの機能追加 鳥取市公式インターネットショップ「とっとり市」の店頭PR SNSでの情報発信と公式HPとの連動 など		
最終予算額 6,800		4 広告媒体（大阪日日新聞）への定例的広告 月1回程度の旬の食材やキャンペーンの告知など		
本年度決算額 6,800		【今後の課題・方向性】 令和3年度も引き続き、関西圏での販売促進を図る。		
区分 決算額		【評価結果】 新型コロナウイルス感染症のため売上が減少した拠点の情報発信力の向上の一助となった。		
財源内訳				
国・県支出金 6,800				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 0				
計 6,800				
(参考)				
前年度決算額 0				

経012	項 目 名	コロナ克服商店等V字回復セール支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		地域経済活性化促進事業費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費		【10次総の施策体系】2103		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P15（経003）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 商店街組合等が売上回復のために共同で行うキャンペーンや割引セールについて、割引額を含む経費の一部を支援することで、消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。 対象事業：複数社で割引セール等売上回復を図る事業 補助率：3/4（上限2,000千円）		
(単位：千円)		【事業の成果】 交付件数：9件 交付金額：12,064千円		
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 本事業は令和2年度で終了。		
補正予算額 18,000				
予算流・充用額 0				
最終予算額 18,000				
本年度決算額 12,064				
区分 決算額				
財源内訳				
国・県支出金 12,064				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 0				
計 12,064				
(参考)				
前年度決算額 0				

経013		項 目 名		職業紹介事業費	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,788			
補正予算額		△ 106			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,682			
本年度決算額		2,086			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,086			
	計	2,086			
(参考)					
前年度決算額		2,350			
評価結果		生活困窮者向けハローワークが庁舎内に設置されている中で、UJIターナー向け無料職業紹介所との連携を含めたあり方を検討していく必要がある。			

事業の概要	
【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284	
【10次総の施策体系】2101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P97（経009）	
【事業の概要】 職業安定法に基づく職業紹介事業として、専任の雇用アドバイザーを1名配置した鳥取市無料職業紹介所を設置し、求職者に対する相談対応や職業紹介、求職者のニーズに沿った求人の掘り起しなど、きめ細やかなマッチング支援を行うことで、求職者の就職を促進し、市内企業の人材確保を図る。	
【事業の成果】 鳥取市無料職業紹介所での求職登録・就職状況 平成30年度 求職登録者数 16人 就職者数 15人 令和 元年度 求職登録者数 19人 就職者数 12人 令和 2年度 求職登録者数 4人 就職者数 5人	
【今後の課題・方向性】 労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて、市役所本庁舎内に開設されている生活困窮者向けハローワークや、平成30年度より地域振興課に設置したUJIターナー向け無料職業紹介所と連携をとりながら、取組を進めていく。	

経014		項 目 名		雇用促進協議会支援事業費	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,761			
補正予算額		△ 575			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,186			
本年度決算額		2,166			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	1,083			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,083			
	計	2,166			
前年度決算額		1,685			
評価結果		有効求人倍率が平成27年7月から連続して1倍を超える状況が続いてきたが、コロナ禍にあって先行き不透明感が強まっている。若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上など、引き続き労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて取り組んでいく必要がある。			

事業の概要	
【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284	
【10次総の施策体系】2101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P97（経010）	
【事業の概要】 市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決を図る鳥取市雇用促進協議会の事業を支援することで、現在の課題である人材の安定確保に資する。	
【事業の成果】 ①高校生の企業見学会（参加者736人：8校、見学企業32社（延べ60社）） ②若者の職場定着促進事業（全5回シリーズ・参加者19人） ③人材確保促進事業（セミナー1回開催・参加者21人） ④地元企業と高校進路指導担当者との就職情報交換会（参加企業15社、参加高校7校）	
【今後の課題・方向性】 労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて、若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上に向けた取組に加え、引き続き人手不足分野における人材確保の取組を進めていく。	

経015		項 目 名		障がい者雇用奨励金	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45
年度		R2		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134			
款 商工費		【１０次総の施策体系】2101			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P130（経021） 12月補正・P22（経001）			
目 商工業振興費		【事業の概要】 国が実施するトライアル雇用事業に基づき試行的に雇用した障がい者を、事業者が引き続き常用雇用者として雇用すること奨励することにより、障がい者の雇用の促進と安定を図る。 支給額：50千円／人 対象者：障がい者を対象とした国のトライアル雇用（有期雇用契約・原則3か月）終了後に、常用雇用に移行し、3か月雇用した市内事業者。			
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 2件 100千円 令和 元年度 4件 200千円 令和 2年度 8件 400千円			
当初予算額 300		【今後の課題・方向性】 「障害者の雇用の促進等に関する法律」で民間企業に義務付けられている障がい者の法定雇用率が、令和3年3月に2.3％に引き上げられており、引き続き雇用率向上に向けた取組が必要である。			
補正予算額 200					
予算流・充用額 0					
最終予算額 500		その他財源の内訳			
本年度決算額 400		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分 決算額					
国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 400					
計 400					
(参考)		評価結果			
前年度決算額 200		障がい者の法定雇用率は、令和3年3月に2.3％に引き上げられたことから、関係機関との連携強化のもと制度周知に努めることで、引き続き雇用率向上に向けた取組が必要である。			

経017		項 目 名		中小企業雇用維持支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45
年度		R2		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 商工費		【10次総の施策体系】2103			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P14（経001）			
目 商工業振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う一時的な休業により労働者の雇用の維持を図ろうとする事業者に対し、国の雇用調整助成金の申請に係る経費の一部を支援することにより、雇用の安定及び事業活動の継続を図る。 補助対象者：市内に本店又は支店を置く中小企業等 補助率等：2／3・上限100千円 補助対象経費：市内の中小企業・小規模企業が雇用調整助成金申請を社会保険労務士に依頼した場合に要した経費			
(単位：千円)		【事業の成果】 補助対象事業者：123社			
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 国の特例措置期間延長に伴い令和3年度も継続することにより雇用の安定を図る。			
補正予算額 10,000					
予算流・充用額 0					
最終予算額 10,000		その他の財源の内訳			
本年度決算額 9,316		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分 決算額					
財源内訳 国・県支出金 9,316					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 0					
計 9,316					
(参考)		評価結果			
前年度決算額 0		社会保険労務士会との連携により制度周知の徹底を図り、市内企業の利用促進を図った。管内の有効求人倍率は令和2年5月の1.01倍を底に踏みとどまったことなどからも、市内企業の雇用維持の一助となった。			

経018		項 目 名		鳥取市緊急雇用創出事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45
年度		R2		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 商工費		【10次総の施策体系】2101			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P21（経001）			
目 商工業振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大により事業主都合で内定取り消しや解雇となった労働者を雇用した事業者を支援することで、離職を余儀なくされた人の早期再就職を促進するとともに企業における人材確保を図る。 補助対象者：市内に本店又は支店を置く企業等 補助対象離職者：令和2年4月1日以降に事業主都合により内定取り消しや解雇となった者 補助金額等：①補助対象離職者をパート・アルバイト等として雇用した場合 50千円（補助率4／5）※1社上限500千円 ②補助対象離職者を正規雇用した場合 300千円（定額）			
(単位：千円)		【事業の成果】 補助対象事業者：1社（パート・アルバイト等 8人雇用）			
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 本事業は令和2年度で終了。			
補正予算額 3,000					
予算流・充用額 0					
最終予算額 3,000		その他の財源の内訳			
本年度決算額 400		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分 決算額					
財源内訳 国・県支出金 400					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 0					
計 400					
(参考)		評価結果			
前年度決算額 0		コロナ禍で先行きが極めて不透明な状況が続き、企業の積極的な雇用創出につながらなかったもの。			

経019		項 目 名		ふるさと産業規模拡大事業費	
主要な施策		伝統産業等支援事業費		ページ	45
年度		R2		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282	
項		商工費		【10次総の施策体系】2103	
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P99（経014） 6月補正その②・P14（経001）	
(単位：千円)				【事業の概要】 ふるさと産業を行う事業者が、既存事業拡大に伴う設備導入を行う事業並びに新たに開発した商品の製造及び販売を行う事業に対して支援する。 ＜規模拡大型事業＞ 補助率：1/2（補助限度額：2,000千円） ＜新商品開発型事業＞ 補助率：2/3（補助限度額：500千円）	
当初予算額		2,000		【事業の成果】	
補正予算額		934		規模拡大型 平成30年度 2件 2,846千円 令和元年度 1件 2,000千円 令和2年度 2件 2,724千円 新商品開発型 平成30年度 0件 令和元年度 1件 466千円 令和2年度 0件	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 ふるさと産業の事業拡大または新商品等のための初期投資の経費は高額であり、引き続き支援することで、市内のふるさと産業の維持・振興を図る必要がある。	
最終予算額		2,934		【参考】	
本年度決算額		2,724		評価結果 本市の伝統的な技術を生かし、ふるさと産業の育成を図っていく観点から引き続き支援を行う。実績等を踏まえ、より充実した支援を検討する。	
区分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 1,064			
		地方債 0			
		その他 0			
		一般財源 1,660			
		計 2,724			
前年度決算額		2,466			

経020		項 目 名		伝統工芸等後継者育成支援事業費	
主要な施策		伝統産業等支援事業費		ページ	45
年度		R2		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282	
項		商工費		【10次総の施策体系】2103	
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P99（経014） 6月補正その②・P14（経002）	
(単位：千円)				【事業の概要】 伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。 後継者の受入事業者（3万円/月）と月に15日以上研修に従事する者（22万円/月）に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成。（上限3万円/月）	
当初予算額		1,556		【事業の成果】 平成30年度 0千円 令和元年度 3,040千円（和紙2件、陶磁器1件） 令和2年度 2,980千円（陶磁器2件）	
補正予算額		2,151		【今後の課題・方向性】 伝統工芸の後継者不足は深刻であり、解消に向けて、市が主体的に市内外へ研修従事者を募集するとともに、研修従事者への支援を行うことが必要である。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,707			
本年度決算額		3,057			
区分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 975			
		地方債 0			
		その他 0			
		一般財源 2,082			
		計 3,057			
前年度決算額		3,134			

経021	項 目 名	かみんぐさじ管理事業費		
主要な施策		伝統産業等支援事業費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費		【10次総の施策体系】2103		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P15（経003） 9月補正・P21（経002）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 鳥取市佐治町和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な伝統産業の維持・発展を図る。 市の休業要請により、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援し、施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度指定管理料 4,523千円 うち休業に係る支援 435千円		
当初予算額	4,556	【今後の課題・方向性】 引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。		
補正予算額	1,216	※その他財源の使用料は、駐車場使用料		
予算流・充用額	0			
最終予算額	5,772	【参考】		
本年度決算額	5,771	評価結果		
区 分 決算額		引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。		
財源内訳	国・県支出金	435	分担金	
	地方債	0	負担金	
	その他	10	使用料	
	一般財源	5,326	手数料	
	計	5,771	財産収入	
			寄付金	
			繰入金	
			贈収金	
			その他	

経022	項 目 名	あおや和紙工房管理事業費		
主要な施策		伝統産業等支援事業費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費		【10次総の施策体系】2103		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P15（経004）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 伝統工芸体験施設「あおや和紙工房」の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な伝統産業の維持・発展を図る。 市の休業要請により、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援し、施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度指定管理料 16,783千円 うち休業に係る支援 3,667千円		
当初予算額	16,296	【今後の課題・方向性】 引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。		
補正予算額	4,003	※その他財源の使用料は、電柱設置土地使用料及び駐車場使用料		
予算流・充用額	0			
最終予算額	20,299	【参考】		
本年度決算額	20,267	評価結果		
区 分 決算額		引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。		
財源内訳	国・県支出金	3,666	分担金	
	地方債	3,000	負担金	
	その他	20	使用料	
	一般財源	13,581	手数料	
	計	20,267	財産収入	
			寄付金	
			繰入金	
			贈収金	
			その他	

経023		項 目 名		商工会補助金	
主要な施策		中小企業・商業活性化対策事業費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282	
項		商工費		【10次総の施策体系】2102、2103	
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P101（経O17）	
(単位：千円)				【事業の概要】 平成19年4月1日に商工会が合併し、鳥取市東商工会（国府町、福部町商工会）、鳥取市南商工会（河原町、用瀬町、佐治町商工会）、鳥取市西商工会（気高町、鹿野町、青谷町商工会）の3商工会となった。これらの商工会に対し事業費の一部を補助するもの。	
当初予算額		25,546		【事業の成果】 3商工会の経営改善普及事業費、地域総合振興事業費に対して補助。 平成30年度 24,945千円 令和元年度 24,865千円 令和2年度 22,752千円 (東：6,175千円、西：9,255千円、南：7,322千円)	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 新市域の中小企業・小規模企業振興の支援団体であり、補助を継続し連携した取り組みを進めていきたい。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		25,546		評価結果	
本年度決算額		23,247		新市域の中小企業・小規模企業振興の支援団体であり、補助を継続し連携した取り組みを進めていきたい。	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		23,247			
計		23,247			
(参考)					
前年度決算額		24,865			

経024		項 目 名		物産振興事業費	
主要な施策		物産振興事業費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
項		商工費		【10次総の施策体系】2103	
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P101（経O18）	
(単位：千円)				【事業の概要】 本市特産品の知名度向上と販路拡大を図るため、県外における物産の振興に取り組む。	
当初予算額		883		【事業の成果】 コロナ禍のため、県外における物産展は中止・延期となり、参加実績なし。	
補正予算額		△775		<参考> 令和元年度に参加した各種イベント 1. 姫路城観桜会（4月6日） 2. 尼崎競艇PR事業（4月21日） ※令和2年度は、鳥取市長杯は無観客で実施されており、PR素材の送付は実施。 3. よこすかカレーフェスティバル出展事業（5月18日～19日） 4. 阪神競馬場PR事業（9月7日～8日） 5. 釧路大漁どんぱく（9月13日～15日） 6. こおりやま産業博出展事業（10月12日～13日） 7. 岩国祭出展事業（10月20日） 8. ファサカマーケット（11月23日）	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 姉妹都市・交流都市を中心に県外での物産展等に積極的に出店することで、本市の特産品を全国にアピールし、地域経済の活性化につなげていく。	
最終予算額		108		評価結果	
本年度決算額		42		本市特産品の知名度向上と販路拡大はもとより、本市の経済活性化を図るため、引き続き県外における物産の振興に取り組む必要がある。	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		42			
計		42			
(参考)					
前年度決算額		506			

経025	項 目 名	物産振興体制強化事業費		
主要な施策	物産振興事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
一般会計		【10次総の施策体系】2103		
款	商工費	【予算計上の経過】		
項	商工費	予算事業別概要目次：当初予算・P102（経019）		
目	商工業振興費	【事業の概要】		
(単位：千円)		物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会が行う、まちパル鳥取での民芸品や加工品の展示・販売を支援する。		
当初予算額	8,790	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月中旬から5月中旬までまちパル鳥取を休業。入込者数も、令和元年度：36,374人から令和2年度：27,231人と激減を余儀無くされた。		
補正予算額	0	【事業の成果】		
予算流・充用額	0	鳥取市観光コンベンション協会の物産振興事業への補助。		
最終予算額	8,790	(鳥取市物産振興体制強化補助金交付要綱)		
本年度決算額	8,790	1. 鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る。		
		2. 民芸品や加工品を展示・販売する物産展へ出店し、PR販売を行う。		
		※コロナ禍により物産展の中止・延期が多く、2回の出展となる。		
		(補助金額)		
		平成30年度 9,026千円		
		令和元年度 8,790千円		
		令和2年度 8,790千円		
		【今後の課題・方向性】		
		引き続き、店舗の魅力を向上させ、物産事業所数を増やすとともに、物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図り、物産事業の振興と観光産業の発展を進めていくことは必要。		
		観光コンベンション協会の物産振興セクションが物販の適地を探し、収益を上げることで、まちパルの運営費を捻出できるよう促していくことも必要。		
(参考)		【評価結果】		
前年度決算額	8,790	引き続き、店舗の魅力を向上させ、参加物産事業所数を増やすとともに、物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図り、物産事業の振興と観光産業の発展を進めていくことは必要。同時に、観光コンベンション協会の物産部門が物販の適地を探し、物販による出展での収益性を向上させることで、まちパルの運営費を捻出できるよう促していくことも必要。		

経026	項 目 名	インターネットショップ事業費		
主要な施策	物産振興事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
一般会計		【10次総の施策体系】2103、2104		
款	商工費	【予算計上の経過】		
項	商工費	予算事業別概要目次：当初予算・P102（経020）		
目	商工業振興費	【事業の概要】		
(単位：千円)		インターネットショップによる販路拡大により、鳥取市はもとより、麒麟のまち圏域の物産のイメージアップやブランド化を図り、物産・産業振興を進める。また、生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。		
当初予算額	22,163	1. インターネットショップ「とっとり市（いち）」の運営		
補正予算額	△236	(カスタマーセンター運営、サイト管理システム保守、商品配送におけるデータ連携)		
予算流・充用額	0	2. 販売促進のためのキャンペーン企画や特集ページ等の作成、ネット広告等のPR		
最終予算額	21,927	3. 新規出店に係る営業活動および出店業者の販売促進支援		
本年度決算額	21,924	4. ふるさと納税に係る協賛企業・業者の支援等		
		【事業の成果】		
		(売上件数) (売上実績)		
		平成30年度 3,940件 18,426千円		
		令和元年度 5,717件 23,210千円		
		令和2年度 16,194件 63,616千円		
		※令和2年度は、別事業でのキャンペーンによる売上27,556千円を含む		
		【今後の課題・方向性】		
		サイト管理・システム保守を徹底し、安全性を確保する。また、麒麟のまち圏域の商品出店を促進し、より魅力のある商品構成を図り、販路を拡大する。		
		※その他財源の諸収入は、インターネットショップ出店料及びふるさと納税サイト出店料		
(参考)		【評価結果】		
前年度決算額	23,416	売上は伸長しているため、基本的に取り組みを継続。ボトムアップのため、麒麟のまち圏域の商品出店を促進することで、魅力のある商品構成を図り、販路拡大を通じた更なる売上の向上を達成することが必要である。		

経027	項 目 名	インターネットショップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		物産振興事業費	ページ	46
年度		R2	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費		【10次総の施策体系】2103、2104		
項 商工費		【予算計上の経過】		
目 商工業振興費		予算事業別概要目次：7月臨時補正・P15（経004）		
(単位：千円)		【事業の概要】		
当初予算額 0		新型コロナウイルス感染症対策により、鳥取市公式インターネットショップ「とっとり市（いち）」に参加している事業者においても、実地での対人販売をによる売上が減少しており、対人販売ではないインターネットによる販売に、販路拡大の支援を求める声が大きいです。		
補正予算額 11,317		このため、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進はもとより、物産振興および産業振興の下支えのため、「送料無料」「30%商品価格オフクーポン」のキャンペーンを実施した。		
予算流・充用額 0		委託先：鳥取市観光コンベンション協会		
最終予算額 11,317		※「とっとり市（いち）」カスタマーセンターを運営		
本年度決算額 11,316		【事業の成果】		
区分 決算額		キャンペーン期間 8月1日から9月16日		
財源内訳		キャンペーンによる売上金額 22,967千円		
国・県支出金 11,316		【今後の課題・方向性】		
地方債 0		令和3年度も引き続きインターネットショップによる販路の拡大・開拓を図る。		
その他 0				
一般財源 0				
計 11,316				
(参考)		評価結果		
前年度決算額 0		新型コロナウイルス感染症のため売上が減少している地元事業者の事業活動に対する一助となった。		

経028	項 目 名	飲食店緊急応援キャンペーン事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		物産振興事業費	ページ	46
年度		R2	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費		【10次総の施策体系】2103		
項 商工費		【予算計上の経過】		
目 商工業振興費		予算事業別概要目次：5月臨時補正・P8（経003）		
(単位：千円)		7月臨時補正・P16（経005）		
当初予算額 0		【事業の概要】		
補正予算額 48,531		市内飲食店で利用することのできる割増付食事券発行事業を支援することで、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受けた飲食事業者の経営を下支えするとともに、消費意欲を高め、地域経済の活性化を図る。		
予算流・充用額 0		補助対象経費：割増付食事券発行事業に係る経費		
最終予算額 48,531		補助対象者：割増付食事券発行事業を行う事業者		
本年度決算額 48,524		食事券の内容：1冊500円券×10枚綴り		
区分 決算額		①7月末までの利用券 販売冊数：8,000冊 販売価格：6,000円／冊		
財源内訳		(プレミアム率40%)		
国・県支出金 48,524		②8月末までの利用券 販売冊数：8,000冊 販売価格：6,000円／冊		
地方債 0		(プレミアム率40%)		
その他 0		③9月末までの利用券 販売冊数：8,000冊 販売価格：8,000円／冊		
一般財源 0		(プレミアム率20%)		
計 48,524		【事業の成果】		
(参考)		参加店舗 504店舗		
前年度決算額 0		販売額面総額 115,565千円		
		換金率 99.5%		
		【今後の課題・方向性】		
		本事業は令和2年度で終了。		
		評価結果		
		市内飲食店の経営の下支えの一助となった。		

経029	項 目 名	物産振興体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	物産振興事業費	ページ	46
年度	R2	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P14（経002）		
目 商工業振興費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地元物産品の販売促進、販路拡大のための普及啓発を図るため、2種の事業を、鳥取市観光コンベンション協会の物産部門に委託する。 1 地元物産品の抽選プレゼントキャンペーン 物産機能を活かし、協会が行う市内宿泊施設での割引キャンペーンと併せて行う。 2 地元物産品応援キャンペーン 滞留している在庫商品の販売を促進するとともに、地元消費者が、地元土産物の良さを再発見するため実施。滞留している商品を協会が集積し、割引価格で販売。通常であれば、協会へ売上金額に応じた手数料の支払いが必要となるが、その手数料を取らないことで、幅広く募集する参加店舗の負担を軽減したうえでの割引価格を実現する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 1 7月11日から令和3年1月末まで市内宿泊施設31箇所を実施。 応募総数 4,854件 2 7月4日から1月11日まで実施。 参加16事業者 出品点数 123点 売上合計額 2,943千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和3年度も引き続き地元物産品の販売促進、販路拡大を図る。	
補正予算額	3,000		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,000	その他の財源の内訳	
本年度決算額	3,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	3,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	3,000	
(参考)	評価結果 新型コロナウイルス感染症のため売上が減少している地元物産品販売事業者の事業活動に対する一助となった。		
前年度決算額	0		

経030	項 目 名	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	ページ	46
年度	R2	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 他会計繰出	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P16（経006）		
目 公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	【事業の概要】 公設地方卸売市場：鳥取市場は、市民の生活基盤である役割を担うことから、市有施設ではあるが、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言の発令時も営業を継続。しかしながら、卸売業の買受人が販売している市内飲食店や、冠婚葬祭関連の規模縮小により、取扱量・取扱高が前年対比で減少。 このため、臨時的に市場土地使用料を、前年対比の売上高に応じて減額を行う。 なお、当該減額により、市場特別会計での使用料の歳入が減少するが、この減少分を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で補う。 令和2年4月分～12月の使用料で実施。 ・前年同月比 15%以上減少 半額減額 ・前年同月比 30%以上減少 全額減額		
(単位：千円)	【事業の成果】 ・青果部 なし ・水産部 4月全額、5月半額 ・花き部 4月・5月全額、11月半額		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 本事業は令和2年度で終了。	
補正予算額	652		
予算流・充用額	0		
最終予算額	652	その他の財源の内訳	
本年度決算額	651	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	651	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	651	
(参考)	評価結果 新型コロナウイルス感染症のため取扱高が減少した卸売業者の事業活動に対する一助となった。		
前年度決算額	0		

経031		項 目 名		制度融資資金	
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	45
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		6,227,779			
補正予算額		△ 2,367,433			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,860,346			
本年度決算額		3,860,346			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	3,860,346			
	一般財源	0			
	計	3,860,346			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
諸収入		3,860,346			
その他		0			
事業の概要					
【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223					
【10次総の施策体系】2103					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P103（経021）					
【事業の概要】 本市の中小企業者の経営の安定化を図るため、小口融資等の一般資金のほか借換や創業支援等目的に合わせた制度融資を設ける。 設けた融資の利率の引き下げに当たっては、貸付実行した金融機関に対し、県との協調割合に応じた市負担分を預託する。					
【事業の成果】					
平成30年度 395件 1,150,970千円 7,316,190千円 令和元年度 454件 1,162,059千円 6,804,083千円 令和2年度 102件 234,977千円 3,860,346千円 ※新型コロナ対策向け資金を除く ※令和2年度途中より預託方法の変更あり					
【今後の課題・方向性】 本市の中小企業の経営基盤強化や経営の健全化を図るため、継続することが必要ではあるが、ペイオフ対策を念頭に、預託口座の見直しを検討する。					
※その他財源の諸収入は、中小企業金融対策資金貸付金等元利収入					
(参考)		評価結果			
前年度決算額		6,804,083			
突発的な経済変動時等においては、民間金融機関の貸し渋りが生じる傾向にあるが、制度融資の特徴である保証付き融資かつ県市による金利補助や資金預託等により、金融機関が抱えるリスクや事業者の負担を軽減することで低利融資を有する際でも行うことができるため、セーフティネットとして継続する必要がある。					

経032		項 目 名		小規模事業者経営改善資金利子補助金													
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	45												
年度		R2		事業の概要													
会計名																	
一般会計				【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【10次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P103（経022） 【事業の概要】 市内の小規模事業者への支援策として、商工会議所、商工会等の経営指導のもと経営改善を図りながら資金注入を行うことにより、小規模事業者の経営の安定化に資する。 日本政策金融公庫の融資制度である小規模事業者経営改善資金（マル経融資）及び生活衛生改善資金融資を利用した事業者の利子負担の軽減（2年間、利子相当額の2分の1）を行い、経営の安定と発展を図る。 【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>(利子補助件数)</td><td>(補助金額)</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>176件</td><td>2,649千円</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>87件</td><td>1,297千円（半年毎の申請を年1回に変更）</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>105件</td><td>2,984千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 商工会議所、商工会等の経営指導を受けている者への融資であり、その利子相当額の2分の1を補助することは経営の安定化を図るのに有効である。利用実績や商工会議所、商工会等の意見を伺いながら、今後も支援していく。			(利子補助件数)	(補助金額)	平成30年度	176件	2,649千円	令和元年度	87件	1,297千円（半年毎の申請を年1回に変更）	令和2年度	105件	2,984千円
	(利子補助件数)	(補助金額)															
平成30年度	176件	2,649千円															
令和元年度	87件	1,297千円（半年毎の申請を年1回に変更）															
令和2年度	105件	2,984千円															
款	商工費																
項	商工費																
目	商工業振興費																
(単位：千円)																	
当初予算額		2,911															
補正予算額		0															
予算流・充用額		73															
最終予算額		2,984															
本年度決算額		2,984															
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳													
	国・県支出金	0		分担金	0												
	地方債	0		負担金	0												
	その他	0		使用料	0												
	一般財源	2,984		手数料	0												
	計	2,984		財産収入	0												
				寄付金	0												
				繰入金	0												
				諸収入	0												
				その他	0												
(参考)																	
前年度決算額		1,297		評価結果 中小・小規模企業の自力での生産性向上の取り組みは、依然として遅れ気味であり、経営改善を図る小規模事業者への支援を継続することで、鳥取市の経済基盤の安定化・強化を図ることは、地域経済が更なる成長を遂げるために必要である。													

経033	項 目 名	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策		中小企業金融対策費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費		【10次総の施策体系】2103		
項 商工費		【予算計上の経過】		
目 商工業振興費		予算事業別概要目次：4月臨時補正・P 4（経001） 6月補正その①・P 15（経003） 9月補正・P 22（経003）		
(単位：千円)		【事業の概要】		
当初予算額 0		新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少した事業者の資金繰りを支援するため、県との協調による制度融資の地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連）の貸付実行をした金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託する。		
補正予算額 12,628,569		【事業の成果】		
予算流・充用額 0		(新規預託額) 令和2年度 2,450件 12,628,569千円		
最終予算額 12,628,569		【今後の課題・方向性】		
本年度決算額 12,628,569		融資残高に対し、協調割合に応じた市負担分を預託する。		
区分 決算額		※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金 0	
	地方債	0	負担金 0	
	その他	12,628,569	使用料 0	
	一般財源	0	手数料 0	
	計	12,628,569	財産収入 0	
(参考)		評価結果		突発的な経済変動時等においては、民間金融機関の貸し渋りが生じる傾向にあるが、制度融資の特徴である保証付き融資かつ県市による金利補助や資金預託等により、金融機関が抱えるリスクや事業者の負担を軽減することで低利融資を有する際でも行うことができるため、セーフティネットとして継続する必要がある。
前年度決算額 0				

経034	項 目 名	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		中小企業金融対策費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費		【10次総の施策体系】2103		
項 商工費		【予算計上の経過】		
目 商工業振興費		予算事業別概要目次：4月臨時補正・P 4（経002） 9月補正・P 22（経004）		
(単位：千円)		【事業の概要】		
当初予算額 0		県との協調融資である地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連）並びに中小企業小口融資において、売上額等が一定以上減少している市内に事業所を有する中小企業者等が当該資金を借入した場合、5年間（国費補助対象の場合はその終了後2年間）、小口融資は3年間、その利子相当額を補助する。（県が1／2負担）		
補正予算額 120,456		【事業の成果】		
予算流・充用額 0		(利子補助件数) (補助金額) 令和2年度 79件 117,920千円		
最終予算額 120,456		【今後の課題・方向性】		
本年度決算額 117,920		既に補助を受けている事業者については、利子相当額の補助を継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行うことが望ましい。		
区分 決算額		分担金 0		
財源内訳	国・県支出金	93,301	負担金 0	
	地方債	0	使用料 0	
	その他	0	手数料 0	
	一般財源	24,619	財産収入 0	
	計	117,920	寄付金 0	
(参考)		評価結果		既に補助を受けている事業者については、利子相当額の補助を継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行うことが望ましい。
前年度決算額 0				

経035	項 目 名	企業誘致推進費		
主要な施策		企業誘致促進事業費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
会計名			経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【10次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P104（経023） 【事業の概要】 本市産業の発展及び雇用の場の確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済成長プランにある雇用拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。 【事業の成果】 企業誘致及び設備投資を推進するため、鳥取県等関係機関と協調して、本市への企業進出を働きかけた。また、市内企業を訪問し増設案件に対し支援を行った。 ・企業立地促進補助金指定件数（市内企業の増設含む） 平成30年度：23件 令和元年度：10件 令和2年度：11件 ・企業誘致数 平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：1件 【今後の課題・方向性】 コロナ禍にあって製造拠点の移転・集約や新拠点整備を検討する企業や、地方へのオフィス移転の流れから本市への進出を検討する企業からの問い合わせも増えている。引き続き関係機関と連携し、限られた工業用地や空き物件等を有効活用し効果的な誘致活動を展開する。また、地元中小企業の労働生産性の向上及び従業員の処遇改善に向けた支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。	
款		商工費		
項		商工費		
目		商工業振興費		
(単位：千円)				
当初予算額		10,814		
補正予算額		△ 3,041		
予算流・充用額		0		
最終予算額		7,773		
本年度決算額		6,615		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
	国・県支出金	0	(参考) 評価結果 平成31年4月より関西事務所に企業立地コーディネーターを配置して誘致活動の強化を図っている。コロナ禍においても企業の立地案件は多く、引き続き関係機関と連携し、限られた工業用地や空き物件等を有効活用し効果的な誘致活動を展開する。また、地元中小企業の労働生産性の向上及び従業員の処遇改善に向けた支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。	
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,615		
	計	6,615		
前年度決算額		9,082		

経036	項 目 名	企業立地促進資金貸付金		
主要な施策		企業誘致促進事業費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
会計名			経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【10次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P104（経024） 【事業の概要】 市内に工場の新増設を行う企業に対して行われる融資に対し、預託を行う。 融資対象業種：製造業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、ソフトウェア業、機械設計業、デザイン業、自然科学研究所、研究開発型事業、情報処理・提供サービス業など 要件：常用雇用者数増（※）又は常用雇用者数維持かつ付加価値額増（※投資額に応じて3～100人以上） 【事業の成果】 本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図るため、金融機関と協議して低利な貸付制度を実施した。 ＜預託件数＞ 平成30年度 8件 79,128千円 令和元年度 7件 103,352千円 令和2年度 5件 86,399千円 【今後の課題・方向性】 企業立地・事業拡大の促進に向け、金融機関と連携を図りながら融資事業を実施する。 ※その他財源の諸収入は、融資資金貸付金元金収入	
款		商工費		
項		商工費		
目		商工業振興費		
(単位：千円)				
当初予算額		104,024		
補正予算額		△ 17,625		
予算流・充用額		0		
最終予算額		86,399		
本年度決算額		86,399		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 86,399 その他 0	
	国・県支出金	0	(参考) 評価結果 今度も工場等の新増設を行う企業に対して低利な貸付（金融機関に融資の一部を預託）となる支援制度のPR及び制度の充実に努め、企業の立地を促進し、産業構造の高度化、雇用機会の拡大を図る。	
	地方債	0		
	その他	86,399		
	一般財源	0		
	計	86,399		
前年度決算額		103,352		

経037		項 目 名		企業立地促進補助金	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	45
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		666,543			
補正予算額		523,553			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,190,096			
本年度決算額		1,175,374			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	970,000			
	一般財源	205,374			
	計	1,175,374			
	その他財源の内訳				
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	970,000				
贈収入	0				
その他	0				
事業の概要					
【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225					
【10次総の施策体系】2102					
【予算計上の経過】					
予算事業別概要目次：当初予算・P105（経025）					
9月補正・P23（経005）					
【事業の概要】					
企業の立地を促進し、産業構造の高度化、雇用機会の拡大、市民所得の向上及び連携中枢都市圏の経済振興を図ることを目的とし、以下の補助を行う。					
①鳥取市企業立地促進補助金（所得向上メニュー）※平成30年7月新設					
対象者：鳥取市内に事業所を置く中小製造業者					
②鳥取市企業立地促進補助金（事業拡大・雇用増メニュー）					
対象者：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業などを営む者					
③鳥取市企業立地促進補助金（生産性向上メニュー）					
※平成28年10月新設 ※平成30年度末で補助事業指定受付終了					
対象者：鳥取市に本社を置く中小製造業者					
④鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金					
対象者：情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業を営む者					
【事業の成果】					
＜補助金交付実績＞					
①平成30年度 交付実績なし 令和元年度 交付実績なし					
令和2年度 2社 88,000千円					
②平成30年度 6社 456,731千円 令和元年度 10社 352,889千円					
令和2年度 14社 1,086,792千円					
③平成30年度 8社 167,255千円 令和元年度 6社 137,446千円					
令和2年度 交付実績なし					
④平成30年度 5社 8,793千円 令和元年度 4社 7,017千円					
令和2年度 1社 582千円					
【今後の課題・方向性】					
中小製造業者の先端設備等の積極的導入による労働生産性向上とともに市民所得の向上は統計データ等からも必要と考える。今後も経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。					
※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金					
(参考)					
前年度決算額		497,352			
評価結果	地元製造業においては労働生産性向上に向けた積極的な設備投資を行い、本市補助事業を活用されている。今後も、経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。				

経038		項 目 名		雇用維持・創出支援事業費	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	45
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		140,994			
補正予算額		△ 132,794			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,200			
本年度決算額		8,200			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,200			
	計	8,200			
（参考）					
前年度決算額		8,400			
評価結果		本事業は慢性的に不足している事務系の雇用場を確保・創出するために作られたものであり、今後も必要に応じて制度の見直しを行いながら、事務系職種の立地に注力していく。液晶産業雇用支援補助金については、地元最大規模の事業所の事業再編から雇用を守るために創設された制度だが、下水道料金の変動に合わせ必要予算も変動するため、目的達成手段として本事業が最善であるか検討が必要。			
		事業の概要			
		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
		【10次総の施策体系】2102			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P105（経026）			
		【事業の概要】 市内企業の雇用維持、創出を促進し、地域経済の発展を図る。 ①鳥取市大量雇用創出補助金 ②鳥取市液晶産業雇用支援補助金			
		【事業の成果】 ①大量雇用創出補助金 平成30年度 1社 令和元年度 2社 令和2年度 2社 ②液晶産業雇用支援補助金 平成30年度 1社 令和元年度 0社 令和2年度 0社			
		【今後の課題・方向性】 ①雇用情勢の変化により、補助要件の達成が困難になっていることから補助対象企業数が年々減っている。事業の見直しやあり方についての検討を引き続き行う。 ②補助対象企業が限定されており、目的達成のための手段として本事業の形が本市にとって最善なのか関係課とともに検討を進めていく必要がある。			

経039		項 目 名		布袋工業団地整備事業費		
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	45	
年度		R2		所 属 名		
会計名				経済観光部 企業立地・支援課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【10次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P106（経027） 9月補正・P23（経006） 【事業の概要】 企業立地を推し進め、雇用の拡大を図るため、新たな工業団地を造成する。 【事業の成果】 平成30年度 事業未実施 令和 元年度 10,641千円 上下水道工事、雨水排水管工事 （翌年度繰越額 25,271千円 下水道工事） 令和 2年度 43,960千円 道路整備工事、上下水道工事、汚水排水工事、防火水槽工事 （翌年度繰越額 172,428千円 道路工事、上下水道工事、防火水槽工事） 【今後の課題・方向性】 残事業については、企業の立地が決定次第随時事業を実施する。		
款	商工費					
項	商工費					
目	商工業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額	36,520					
補正予算額	179,868					
予算流・充用額	0					
最終予算額	216,388					
本年度決算額	43,960					
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金	12,080				
	地方債	19,800				
	その他	0				
	一般財源	12,080				
	計	43,960				
(参考)				評価結果 企業の立地が決定したことで追加補正し、整備推進を図った。残事業については、企業の立地が決定次第随時事業を実施する。		
前年度決算額	10,641					

経040		項 目 名		労働力確保対策企業支援事業費	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	45
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		18,631			
補正予算額		1,464			
予算流・充用額		0			
最終予算額		20,095			
本年度決算額		19,695			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,315			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10,380			
	計	19,695			
(参考)					
前年度決算額		15,915			

事業の概要	
【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225	
【10次総の施策体系】2101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P106（経028）	
【事業の概要】 本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。 一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が深刻化を増しており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。そこで、企業が優秀な外国人高度人材を確保することができるよう、地元学校法人が取り組む日本語学校の運営経費の一部を支援する。 また、日本語教育による外国人留学生の人材育成に取り組む市内事業者に対し、その経費の一部を支援することにより、市内事業者における国際的な人材の確保を推進する。	
①労働力確保対策事業補助金 補助対象 日本語学校教員の人件費 補助金額 人件費の1/3（2年目）	
②外国人材確保・定着支援事業補助金（令和2年度より新設） 補助対象 日本語教育費用及び人材紹介手数料の合計額 補助金額 上記対象経費の1/2（1人あたり上限400千円）	
【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ ①令和元年度 15,915千円 令和2年度 13,431千円 ②令和2年度 6,264千円	
【今後の課題・方向性】 市内企業においては、外国人高度人材の活用に対し消極的な企業が多い。 外国人高度人材の活用方法や有効性について、引き続き地元企業へPRしていく必要がある。	

評価結果	市内企業においては、外国人高度人材の活用に対し消極的な企業が多い。 外国人高度人材の活用方法や有効性について、引き続き地元企業へPRしていく必要がある。

経041		項 目 名		雇用維持・創出支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)			
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ		45	
年度		R2					
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款		商工費		【10次総の施策体系】2102			
項		商工費		【予算計上の経過】			
目		商工業振興費		予算事業別概要目次：6月補正その①・P15（経004） 7月臨時補正・P17（経007）			
(単位：千円)				【事業の概要】			
当初予算額		0		新型コロナウイルス感染症の影響による経営危機を乗り越え、収束後も引き続き本市で事業を継続・発展していくことができるよう、新たな事業に取り組むための投資を支援する。			
補正予算額		600,000		また、市内製造業において、今後想定される、事業規模の縮小や、国内外の拠点施設の整理・統合（集約化）の動きの中で、本市に所在する事業所の雇用の維持のために行う新規事業・事業の移管・再配置等の取り組みを支援する。			
予算流・充用額		0		＜鳥取市製造業雇用維持緊急対策事業補助金＞			
最終予算額		600,000		対 象 者：新型コロナウイルス感染症により売上高が減少している市内事業者			
				対象事業：経営危機を克服して、企業の雇用を維持するため、新たな事業に着手するための投資経費			
				雇用維持のため、国外・県外で行っていた事業を、市内の事業所に移転するために要する経費			
本年度決算額		520,531		【事業の成果】			
				＜補助金交付実績＞			
				令和2年度 12社 520,531千円			
				(翌年度繰越額 2社 79,469千円)			
				【今後の課題・方向性】			
				令和2年度臨時事業			
(参考)				評価結果			
前年度決算額		0		コロナ禍でありながらも事業継続・発展をするための新たな事業に対する支援であり、事業者においては雇用維持・事業の新展開が見られ、一定の成果があったと考える。			

経042		項 目 名		企業立地促進補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	45
年度		R2		所 属 名	
				経済観光部 企業立地・支援課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		1,568			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,568			
本年度決算額		493			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	493			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	493			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果	在宅でのリモートワークの導入やオフィスの地方分散の検討を進める企業が増加している中で、その動きに対応する支援策として今後も継続していく。				
事業の概要		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【10次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P17（経008） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全国に緊急事態宣言が発令された結果、企業は外出自粛、出勤制限等による働き方の急激な変化を余儀なくされ、在宅勤務の導入や・オフィスの縮小移転・地方分散等の検討が進められている。 サテライトオフィス環境としての鳥取の優位性をアピールするとともにオフィスの移転や新設に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィスの移転の流れを鳥取に取り込む。 ＜鳥取市オフィス移転支援事業補助金＞ 対象事業：市内のテナント等を賃借し、県外からオフィスを市内に移転又は新設する事業者及び移転又は新設を検討している事業者 対象経費：① オフィスを本市内に移転又は新設しようと検討している事業者が試験的に本市内に滞在し、オフィス環境を視察したり鳥取ワークを体験するための経費 ② オフィスを本市内に移転・新設する事業者が賃借するテナント等の改修費及び移転・新設する設備等の移送・購入経費 【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ 令和2年度 ① 2社 18千円 ② 1社 475千円 【今後の課題・方向性】 在宅でのリモートワークの導入やオフィスの地方分散の検討を進める企業が増加している中で、その動きに対応する支援策として継続していく。			

経043	項 目 名	企業誘致推進費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		企業誘致促進事業費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
			経済観光部 企業立地・支援課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費		【10次総の施策体系】2102		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P23（経003）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、企業誘致を進めるにあたって、これまでのような直接の企業訪問が困難なため、全国的にオンラインによる誘致活動が進みつつある。 企業は働き方の急激な変化を余儀なくされ、在宅勤務やワーク（仕事）とパケーション（休暇）を組み合わせたワーケーションの導入が進んでいる。 本市の企業立地の優位性をPRする動画を作成し、広く情報発信することで、効率的な誘致活動を展開する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 鳥取市オンライン企業誘致活動業務委託 1,815千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 本市は都市圏からの交通の利便性に優れ、大規模広域災害のリスクが少ない都市としてオフィス進出に適している。その利点を売りにした企業誘致がより一層進むよう、今後もプロモーション活動を継続していく。		
補正予算額	1,815			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,815			
本年度決算額	1,815			
区 分		その他の財源の内訳		
財源内訳	決算額	分担金	0	
国・県支出金	1,815	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	0	財産収入	0	
計	1,815	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	本市は都市圏からの交通の利便性に優れ、大規模広域災害のリスクが少ない都市としてオフィス進出に適している。その利点を売りにした企業誘致がより一層進むよう、今後もプロモーション活動を継続していく。		

経044	項 目 名	ビジネスマッチング支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		中小企業新規開発奨励事業費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
			経済観光部 企業立地・支援課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費		【10次総の施策体系】2102		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P16（経005）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により外出控え、自粛が長期化し、市内飲食店等においては売上が激減している。 売上減少等の影響を受けている飲食業等が考案した持ち帰りメニュー等の情報発信等を地域で連携して行うなどの新たな事業展開を支援することで、地域のビジネス拡大を図る。 ＜ビジネスマッチング支援事業補助金[新型コロナウイルス対策枠]＞ 対 象 者：鳥取市内に本社を有する中小企業者、組合、任意団体等であって、新型コロナウイルス感染拡大により売上減少等の影響を受けている飲食業等の支援につながる事業を実施する者 対象経費：賃借料、委託料、印刷製本費、広告料		
(単位：千円)		【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ 令和2年度 17社 4,225千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
補正予算額	4,225			
予算流・充用額	0			
最終予算額	4,225			
本年度決算額	4,225			
区 分		その他の財源の内訳		
財源内訳	決算額	分担金	0	
国・県支出金	4,225	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	0	財産収入	0	
計	4,225	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店等に対する支援策だが、地域で連携して行う事業を対象としたため、一つの事業で複数事業者の関わりがあり、地域のビジネス拡大に対して一定の成果があったと考える。		

経045	項 目 名	食品加工産業育成事業費		
主要な施策		地域経済活性化促進事業費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
会計名			経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【10次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P107（経029） 【事業の概要】 本市は、日本海の新鮮な海の幸、そして豊かな自然が育む山の幸に恵まれている状況にあるが、市内製造業のうち、食料品製造業の事業所数、製造品出荷額等については 県内他都市に比べて低い割合にある。 市内食品加工産業における新商品開発や既存商品改良の取り組みを支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進し、産業の育成による本市の地域経済の活性化を図る。 <食品加工産業育成事業補助金> 市内食品加工産業における新商品開発用の取り組みを支援することで特産品のブランド化、高付加価値化を推進するとともに、食品加工産業の事業規模拡大等を促進し、本市の地域経済の活性化を図る。 補助対象経費：原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料など 【事業の成果】 <補助金交付実績> 平成30年度 4件 3,169千円 令和元年度 9件 5,343千円 令和2年度 4件 3,327千円 【今後の課題・方向性】 継続して売れ続ける商品開発に向けた効果の高い支援を行うためにも、市場のニーズを把握した上で、事業者の方向性を見極め、継続して新商品の開発、改良などを支援し、経済の活性化につながる食品加工産業の育成に向けた取り組みを継続していく。	
款 商工費				
項 商工費				
目 商工業振興費				
(単位：千円)				
当初予算額		4,000		
補正予算額		△ 526		
予算流・充用額		0		
最終予算額		3,474		
本年度決算額		3,327		
区 分		決算額	その他の財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
財源内訳	国・県支出金	1,664	(参考) 評価結果 本市の継続的な経済発展のためには、本市の豊富な農林水産物等を活用した新規事業の創出、新商品の開発・改良などを推進し、食品加工産業を育成していくことが必要。特にコロナ禍による生活習慣の変化やアフターコロナを見据えた商品開発を支援し、時代のニーズに対応した商品開発を支援する。	
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,663		
	計	3,327		
前年度決算額		5,343		

経046	項 目 名	農商工連携マッチング事業費		
主要な施策		地域経済活性化促進事業費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
会計名			経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【10次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P107（経030） 【事業の概要】 産業振興による地域経済の活性化を図るため、農商工連携・6次産業化に意欲のある事業者に対し伴走型支援を行い、新たなビジネス展開を後押しすることが求められている。農商工それぞれの分野の市内事業者同士のマッチングを図るとともに、「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践に向けたコーディネートを行い、ビジネスチャンスを創出する。 (1) マッチング支援事業 (2) 専門家によるアドバイス事業 (3) 販路開拓・商談支援及び市場調査 (4) 鳥取の魅力発信事業 (5) 支援機関連携事業 【事業の成果】 <農商工連携マッチング委託事業> 平成30年度 支援件数43件 令和元年度 支援件数51件 令和2年度 支援件数54件 【今後の課題・方向性】 市場調査が行われないまま商品化されていたり、販売不振のため改良されないまま諦めているなどの問題に対して、「買いたくなる商品」「売れる商品づくり」に向けた支援の必要がある。農商工連携・6次産業化に意欲のある事業所と連携し、売れ続ける商品としてブラッシュアップ等のブランド化を行っていく必要がある。	
款 商工費				
項 商工費				
目 商工業振興費				
(単位：千円)				
当初予算額		5,840		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		5,840		
本年度決算額		5,840		
区 分		決算額	その他の財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
財源内訳	国・県支出金	2,920	(参考) 評価結果 今年度初めて取り組んだ商品のモニタリングや専門家の指導の下に行ったブラッシュアップ事業を通して、各商品のポテンシャルはありながら、パッケージや見せ方に多くの事業者の共通課題であることが浮彫りとなった。県外で売れる商品作りや事業者間のマッチングのため伴走型支援を継続していきたい。	
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,920		
	計	5,840		
前年度決算額		5,600		

経047		項 目 名		中小企業中核人材育成支援事業費			
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45		
年度		R2		事業の概要			
会計名							
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	商工業振興費						
(単位：千円)							
当初予算額	795						
補正予算額	△ 667						
予算流・充用額						0	
最終予算額		128		事業の概要			
本年度決算額		123					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	62					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	61					
計		123					
(参考)						事業の概要	
前年度決算額		246					
評価結果		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの人を集めてのゼミ開催は行うことができず、事業実施することができなかった。今後は事業者のニーズを把握し、開催形態も含めてニーズに合った内容での実施を検討する。					

経048		項 目 名		事業承継推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R2		所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【10次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P108（経032） 【事業の概要】 本市における事業者において、60歳代の経営者の割合が最も多い状況にありながら、後継者不足や事業の先行き不透明を課題にしている事業者も多くみられる。 事業承継に関する費用を支援することで、本市における事業承継の促進を行い、産業の維持・継続的發展に寄与する。 ①事業承継推進補助金 事業承継に関する融資制度活用者が支払う利子の助成を行う。 ②第三者承継支援補助金 第三者に対する事業承継について専門機関に相談する際に生じる経費の助成を行う。 【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ ① 令和2年度 5件 321千円 ② 令和2年度 5件 1,250千円 【今後の課題・方向性】 鳥取県の後継者不在率は都道府県別で2番目に高い状態にあり、事業者への啓発、事業承継支援は喫緊の課題である。市内事業所の維持・発展を促すため、支援の継続は必要と考える。			
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		5,887			
補正予算額		△ 3,066			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,821			
本年度決算額		1,571			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	785			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	786			
	計	1,571			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		69			
		後継者不足は多くの市内企業が抱える問題であり、一層の支援と啓発が必要である。市内事業所の維持・発展を促すため、引き続き支援をしていく。			

経049		項 目 名		起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	
主要な施策		新規創業支援事業費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223	
項		商工費		【10次総の施策体系】 2103	
目		商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P109（経034）	
(単位：千円)				【事業の概要】 「起業を応援する鳥取市」のイメージを県内外に定着させるため、地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。 魅力あるまちづくり事業に、集中的に投資・融資を行うことで、単発的な事業開始のみならず、波及的な効果促進を目指す。 このことにより、居住人口増加、新規創業・開業数増加、空き家・空き店舗利活用促進、地元事業者・事業所数の維持等の効果を期待する。	
当初予算額		1,887		【事業の成果】 ①まちづくり事業への投資実績（H31.2月～） 令和元年度 1件 11,000千円 令和2年度 1件 15,000千円 ②まちづくり融資実績（H30.11月～） 令和元年度 3件 61,000千円 令和2年度 3件 44,500千円 ③まちづくり融資への利子補給（H31.4月～） 令和元年度 300千円（利子補給対象事業者2件） 令和2年度 1,233千円（利子補給対象事業者6件）	
補正予算額		△ 605		【今後の課題・方向性】 今後も事業効果を高めるために、商工会議所等の連携を深め、起業・創業に興味をもってもらえる制度設計を確立する。必要に応じて制度の見直しを行っていく。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,282		【参考】	
本年度決算額		1,233		評価結果 今後も事業効果を高めるために、商工会議所等関係機関との連携を深め、起業・創業が進むよう必要に応じて制度設計を見直す。	
区 分		決算額			
財源内訳		計		1,233	
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		1,233			
計		1,233			
前年度決算額		300			

経050		項 目 名		桜まつり事業委託費	
主要な施策		観光活動費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292	
項		商工費		【10次総の施策体系】 2201	
目		観光費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P110（経035）	
(単位：千円)				【事業の概要】 桜の名所である鳥取城跡周辺や袋川周辺にポンボリ等の設置・点灯を行うことにより、市民に憩いの場を提供するとともに観光客の誘客や中心市街地の賑わいの創出を図る。	
当初予算額		6,480		【事業の成果】 ライトアップ期間：17日間 平成30年度 6,398千円 令和 元年度 3,241千円 令和 2年度 5,776千円 ※令和2年3月設置分は新型コロナウイルス感染拡大の影響で規模を縮小（袋川周辺のみ）	
補正予算額		△ 703		【今後の課題・方向性】 鳥取城跡周辺や中心市街地の賑わい創出と観光客誘致のため、城跡周辺整備の進捗にあわせて実施方法を検討する。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,777		【参考】	
本年度決算額		5,776		評価結果 鳥取城跡周辺や中心市街地の賑わい創出と観光客誘致のため、城跡周辺整備の進捗にあわせて実施方法を検討する。	
区 分		決算額			
財源内訳		計		5,776	
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		5,776			
計		5,776			
前年度決算額		3,241			

経051		項 目 名		観光ボランティア活性化事業費	
主要な施策		観光活動費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
項		商工費		【10次総の施策体系】2201	
目		観光費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P110（経036）	
(単位：千円)				【事業の概要】 1 観光ガイドを養成し、観光客に本市の魅力をPRする。 2 観光大学を開催し、本市のホスピタリティの向上を目指す。 (鳥取市観光大学補助金 補助金交付先：鳥取市観光コンベンション協会)	
当初予算額		1,890		【事業の成果】 1 ガイド利用者数 平成30年度：5,086人 令和元年度：9,557人 令和2年度：1,238人 2 観光マイスター新規認定数 平成30年度：23人 令和元年度：28人 令和2年度：19人 全期通算：522人	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 ホスピタリティ強化のため、今後もガイド・観光マイスターの育成とスキルアップに努める。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,890		その他の財源の内訳	
本年度決算額		1,890		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 309			
		地方債 0			
		その他 0			
		一般財源 1,581			
		計 1,890			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		1,875		ホスピタリティ強化のため、今後もガイド・観光マイスターの育成とスキルアップに努める。	

経052		項 目 名		「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業費	
主要な施策		観光活動費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
項		商工費		【10次総の施策体系】2201	
目		観光費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P111（経037）	
(単位：千円)				【事業の概要】 1 地域の新たな魅力づくりと情報発信を図ること等を目的に、NPO法人地域活性化センターが全国展開する「恋人の聖地」に白兔海岸が選定されたことに伴い、同法人に対し活動負担金を拠出する。 2 白兔周辺の景観形成を図る。 3 白兔まつりのイベント支援を行い誘客を図る。 (白兔まつり事業補助金 交付先：白兔観光協会)	
当初予算額		672		【事業の成果】 1 「恋人の聖地」活動による情報発信の実施 2 地元観光協会と連携し景観の維持管理を実施 3 白兔まつりは中止 4 白兔周辺地域の魅力向上に向けた「白兔周辺地域魅力創造会議」の設立 →自治会・地元観光協会、道の駅管理者等で構成し、振興策を検討	
補正予算額		△ 350		【今後の課題・方向性】 道路環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響により入込客数が減少する中、道の駅や地元観光協会、近隣エリアと連携し新たな誘客方策について検討する。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		322		その他の財源の内訳	
本年度決算額		322		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 0			
		地方債 0			
		その他 0			
		一般財源 322			
		計 322			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		672		地元関係者と連携し、観光拠点としての磨き上げと誘客を進める。	

経053	項 目 名	吉岡温泉活性化事業費																					
主要な施策	観光活動費	ページ	46																				
年度	R2	所 属 名																					
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292																						
款 商工費	【10次総の施策体系】2201																						
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P111（経038）																						
目 観光費	【事業の概要】 1 イベントに足湯を出展し、吉岡温泉のPRを行う 2 吉岡温泉の活性化を図る修景整備事業等に対し補助を行う （吉岡温泉まちなみ整備事業補助金 補助交付先：吉岡温泉各事業者） 3 吉岡温泉ホテルまつりのイベント支援を行い、誘客を図る （吉岡温泉ホテルまつり事業補助金 補助金交付先：実行委員会）																						
(単位：千円)	【事業の成果】 1：1回開催 2：2件支援 3：新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント中止																						
当初予算額	1,506	吉岡温泉の入込客数 平成30年 73,760人 令和 元年 109,590人 令和 2年 77,959人																					
補正予算額	△ 350	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き温泉地としての魅力向上と集客強化を図る。																					
予算流・充用額	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																					
最終予算額	1,156	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	1,156	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	1,156																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	1,156																						
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	1,156																						
一般財源	0																						
計	1,156																						
(参考)		評価結果																					
前年度決算額	1,087	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き温泉地としての魅力向上と集客強化を図る。																					

経054	項 目 名	V字回復推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																					
主要な施策	観光活動費	ページ	46																				
年度	R2	所 属 名																					
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292																						
款 商工費	【10次総の施策体系】2201																						
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P16（経006）																						
目 観光費	【事業の概要】 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により急減した観光需要の回復に向け、本市への誘客と市内周遊の促進を目的に、格安宿泊商品の造成や周遊クーポンの発行等を伴う宿泊キャンペーンを実施する。 また、収束後の観光誘客を見据え、本市の魅力ある観光資源を織り交ぜたプロモーション動画を作成し、効果的な情報発信を行う。																						
(単位：千円)	【事業の成果】 1. 「お得に泊まって応援！鳥取市宿泊キャンペーン」 期間：令和2年7月11日～令和3年2月28日 取扱い実績：宿泊割引 6,556件、団体日帰り食事割引 3,630件、 周遊クーポン 22,374枚 2. 観光プロモーション動画の作成 「食と自然」、「歴史と文化」の2編を作成。それぞれ、英語・中国語・韓国語の多言語版も作成し、道の駅や観光施設等で放映。																						
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 観光需要の回復に向けて今後も引き続き、事業者支援に取り組む必要がある。																					
補正予算額	60,388																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	60,388	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	60,344																						
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	60,344																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	60,344																						
(参考)		評価結果																					
前年度決算額	0	観光需要の回復に向けて今後も引き続き、事業者支援に取り組む必要がある。																					

経055		項 目 名		宣伝推進事業費		
主要な施策		観光宣伝事業費		ページ	46	
年度		R2		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【１０次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 2（経039） 【事業の概要】 （１）県外旅行会社プロモーション （２）マスコミ・メディアへの情報提供 （３）観光パンフレット等の制作 【事業の成果】 ・旅行会社商談会（オンライン参加） ・各種広告（新聞、情報雑誌、WEB広告等の実施） ・観光パンフレット等制作（鳥取旅時間等の制作） 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により急減した観光需要の回復に向けて、観光客の周遊性を高める商品造成や効果的な情報発信に取り組む。				
一般会計						
款	商工費					
項	商工費					
目	観光費					
(単位：千円)						
当初予算額	12,759					
補正予算額	△ 378					
予算流・充用額						0
最終予算額						12,381
本年度決算額		10,920				
区 分		決算額		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0	
	地方債	0		負担金	0	
	その他	0		使用料	0	
	一般財源	10,920		手数料	0	
	計	10,920		財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				贈収入	0	
				その他	0	
(参考)		評価結果 新型コロナウイルス感染症の影響により急減した観光需要の回復に向けて、観光客の周遊性を高める商品造成や効果的な情報発信に取り組む。				
前年度決算額		12,606				

経056		項 目 名		国際観光推進事業費																					
主要な施策		観光宣伝事業費		ページ	46																				
年度		R2		所 属 名																					
				経済観光部 観光・ジオパーク推進課																					
会計名																									
一般会計																									
款	商工費																								
項	商工費																								
目	観光費																								
(単位：千円)																									
当初予算額		66,081																							
補正予算額		△ 28,301																							
予算流・充用額		0																							
最終予算額		37,780																							
		<table><tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>雑収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																									
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	0																								
雑収入	0																								
その他	0																								
本年度決算額		37,374																							
区 分		決算額																							
財源内訳	国・県支出金	6,950																							
	地方債	0																							
	その他	0																							
	一般財源	30,424																							
	計	37,374																							
(参考)																									
前年度決算額		62,100																							
評価結果		新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き外国人観光客の受入態勢の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む。																							
<table><tr><th colspan="2">事業の概要</th></tr><tr><td colspan="2">【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292</td></tr><tr><td colspan="2">【10次総の施策体系】2201</td></tr><tr><td colspan="2">【予算計上の経過】 予算事業別概要目次:当初予算・P112（経040）</td></tr><tr><td colspan="2">【事業の概要】 1 国際観光客サポートセンターの運営 2 海外市場への情報発信とプロモーション活動 3 外国人観光客向けの二次交通支援 4 外国人観光客向けの高速バス支援 5 外国人観光客の受入環境整備支援</td></tr><tr><td colspan="2">【事業の成果】 1 サポートセンター利用者数：平成30年度 14,511人 令和 元年度 13,035人 令和 2年度 446人 2 台湾・欧米豪市場を中心としたプロモーション活動の実施 3 外国人観光客タクシー利用者数：平成30年度 6,376人 令和 元年度 8,083人 令和 2年度 実施なし 4 外国人観光客高速バス利用者数：令和 元年度 2,380人 令和 2年度 実施なし 5 外国人観光客受入環境整備事業補助金交付件数：令和 2年度 4件</td></tr><tr><td colspan="2">【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き外国人観光客の受入態勢の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む。</td></tr></table>						事業の概要		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		【10次総の施策体系】2201		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次:当初予算・P112（経040）		【事業の概要】 1 国際観光客サポートセンターの運営 2 海外市場への情報発信とプロモーション活動 3 外国人観光客向けの二次交通支援 4 外国人観光客向けの高速バス支援 5 外国人観光客の受入環境整備支援		【事業の成果】 1 サポートセンター利用者数：平成30年度 14,511人 令和 元年度 13,035人 令和 2年度 446人 2 台湾・欧米豪市場を中心としたプロモーション活動の実施 3 外国人観光客タクシー利用者数：平成30年度 6,376人 令和 元年度 8,083人 令和 2年度 実施なし 4 外国人観光客高速バス利用者数：令和 元年度 2,380人 令和 2年度 実施なし 5 外国人観光客受入環境整備事業補助金交付件数：令和 2年度 4件		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き外国人観光客の受入態勢の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む。							
事業の概要																									
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292																									
【10次総の施策体系】2201																									
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次:当初予算・P112（経040）																									
【事業の概要】 1 国際観光客サポートセンターの運営 2 海外市場への情報発信とプロモーション活動 3 外国人観光客向けの二次交通支援 4 外国人観光客向けの高速バス支援 5 外国人観光客の受入環境整備支援																									
【事業の成果】 1 サポートセンター利用者数：平成30年度 14,511人 令和 元年度 13,035人 令和 2年度 446人 2 台湾・欧米豪市場を中心としたプロモーション活動の実施 3 外国人観光客タクシー利用者数：平成30年度 6,376人 令和 元年度 8,083人 令和 2年度 実施なし 4 外国人観光客高速バス利用者数：令和 元年度 2,380人 令和 2年度 実施なし 5 外国人観光客受入環境整備事業補助金交付件数：令和 2年度 4件																									
【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き外国人観光客の受入態勢の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む。																									

経057		項 目 名		「砂像のまち鳥取」推進事業費	
主要な施策		観光宣伝事業費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費		【10次総の施策体系】2201			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P113（経041）			
目 観光費		【事業の概要】 本市の新たな観光ブランドとなった「砂像」を広くアピールし、砂像文化を市民と育み醸成するとともに、「砂像のまち鳥取」を全国、全世界に発信する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 16,203千円…鳥取砂のルネッサンス開催 令和 元年度 21,567千円…鳥取砂のルネッサンス開催・シンボル砂像制作 令和 2年度 8,010千円…鳥取砂のルネッサンス活動支援補助金等 ※令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響でイベントは中止し、復興砂像の制作のほか、関係機関へのアンケート実施や勉強会など、規模を縮小し活動を行った。			
当初予算額		14,326		【今後の課題・方向性】 民間を中心とする「鳥取砂のルネッサンス実行委員会」の活動を支援し、幼少期の砂文化の醸成や、砂像選手権の開催による砂像彫刻家の育成発掘、また国内外の砂像関係者との交流を図る。	
補正予算額		△ 5,346		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,980		その他財源の内訳	
本年度決算額		8,010		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 4,005	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		4,005	
		地方債		0	
		その他		4,005	
		一般財源		0	
		計		8,010	
(参考)		評価結果		引き続き鳥取砂のルネッサンス実行委員会の活動を支援し、砂像文化の醸成や砂像彫刻家の育成発掘等を目指す。	
前年度決算額		21,567			

経058		項 目 名		国内観光客周遊促進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		観光宣伝事業費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費		【10次総の施策体系】2201			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P18（経009）			
目 観光費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により急減した観光需要の回復に向け、観光客の誘客・周遊促進を図る。 1. 市内宿泊施設等を出発地とし、主要観光地を巡る格安周遊タクシー（3時間以内1台1,000円）の運行経費の支援を行う。 2. 高速バスへのラッピング広告を行い、観光情報の発信を行う。			
(単位：千円)		【事業の成果】 1. 周遊タクシー運行台数：1,320台（令和2年8月1日～11月30日） 2. 高速バス：2台運行（令和2年11月～大阪行き、姫路行き各1台）			
当初予算額		0		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き観光客の誘客・周遊促進を図る。	
補正予算額		16,964			
予算流・充用額		0			
最終予算額		16,964		その他財源の内訳	
本年度決算額		16,959		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		16,959	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		計		16,959	
(参考)		評価結果		新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き観光客の誘客・周遊促進を図る。	
前年度決算額		0			

経059	項 目 名	しゃんしゃん祭振興会補助金																						
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	46	所 属 名																				
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292																							
款 商工費	【10次総の施策体系】2201																							
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P113（経042）																							
目 観光費	【事業の概要】 第56回大会開催にかかる鳥取しゃんしゃん祭振興会への補助 （鳥取しゃんしゃん祭振興会運営事業補助金）																							
(単位：千円)	【事業の成果】 ・第56回大会は中止 ・日本海ケーブルネットワークによる特別番組の放送 ・山陰放送による特別番組の放送 ・日本海新聞特別紙面への掲載 等																							
当初予算額	26,659	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け第56回大会は中止となった。第57回大会の開催に向け、鳥取しゃんしゃん祭振興会と連携し、感染予防対策等を検討する。																						
補正予算額	△ 16,342																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	10,317	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	10,317																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	10,317																							
計	10,317																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響で初の中止となった。来年以降、鳥取しゃんしゃん祭振興会を中心に新しい形での祭りの実施方法を検討していく必要がある。</td> </tr> </table>			評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響で初の中止となった。来年以降、鳥取しゃんしゃん祭振興会を中心に新しい形での祭りの実施方法を検討していく必要がある。																		
評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響で初の中止となった。来年以降、鳥取しゃんしゃん祭振興会を中心に新しい形での祭りの実施方法を検討していく必要がある。																							
前年度決算額	30,519																							

経060	項 目 名	コンベンション誘致支援事業費																						
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	46	所 属 名																				
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292																							
款 商工費	【10次総の施策体系】2201																							
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P114（経043）																							
目 観光費	【事業の概要】 1. とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、鳥取市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の1/2を乗じて得た額以内で算出し、予算の範囲内で交付する。（とっとりコンベンションビューローへの間接補助） 2. 上記の助成対象外となる延べ宿泊人数200人未満の小規模コンベンションについて、本市開催分に係る補助金制度を設け、コンベンションの種類に応じて予算の範囲内で補助金を交付する。（鳥取市観光コンベンション協会への間接補助）																							
(単位：千円)	【事業の成果】 開催補助件数 平成30年度：ビューロー 25件、協会 36件 計61件 令和 元年度：ビューロー 22件、協会 30件 計52件 令和 2年度：ビューロー 1件、協会 1件 計 2件																							
当初予算額	7,250	【今後の課題・方向性】 適正規模のコンベンションをより多く受け入れられるよう、引き続き、とっとりコンベンションビューロー及び観光コンベンション協会と連携を図る。																						
補正予算額	△ 7,035																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	215	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	164																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	164																							
計	164																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどのコンベンションが中止となった。来年度以降誘致を拡大できるよう、とっとりコンベンションビューロー及び観光コンベンション協会と引き続き連携を図る。</td> </tr> </table>			評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどのコンベンションが中止となった。来年度以降誘致を拡大できるよう、とっとりコンベンションビューロー及び観光コンベンション協会と引き続き連携を図る。																		
評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどのコンベンションが中止となった。来年度以降誘致を拡大できるよう、とっとりコンベンションビューロー及び観光コンベンション協会と引き続き連携を図る。																							
前年度決算額	7,934																							

経061	項 目 名	ループバス運行支援助成費		
主要な施策		各種団体補助金負担金	ページ	46
年度		R2	所 属 名	
会計名			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P114（経044） 【事業の概要】 鳥取駅を起点とし、鳥取城跡、鳥取砂丘、鳥取港（かにっこ館）、湖山池ナチュラルガーデンなどを周遊するルートでバスを運行し、滞在型観光の推進を図る。 ・運行日：土、日、祝、振替休日、夏季（8/1～8/31） ・便 数：1日12便 【事業の成果】 乗車人数 平成30年度 42,896人（141日間） 令和 元年度 45,237人（142日間） 令和 2年度 13,046人（120日間） ※4/18～5/30連休 【今後の課題・方向性】 市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として運行するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度向上、利用客数の回復を目指す取組を進める。	
款 商工費				
項 商工費				
目 観光費				
(単位：千円)				
当初予算額		6,493		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		6,493		
本年度決算額		6,493		
財 源 内 訳	区 分	決算額	事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P115（経045） 【事業の概要】 各種観光イベントを支援することにより、観光誘客を図る。 ・市民納涼花火大会（補助金交付先：新日本海新聞社） ・青い鳥コンサート（補助金交付先：実行委員会） ・鳥取三十二万石お城まつり（補助金交付先：実行委員会） ・因幡和太鼓の祭典（補助金交付先：鳥取市教育福祉振興会） 【事業の成果】 ・市民納涼花火大会 平成30年度：100,000人、令和元年度：110,000人、令和2年度：中止 ・青い鳥コンサート 平成30年度：5,500人、令和元年度：5,700人、令和2年度：500人 ・鳥取三十二万石お城まつり 平成30年度：台風接近により中止、令和元年度：9,000人、令和2年度：2,000人 ・因幡和太鼓の祭典 平成30年度：530人、令和元年度：500人、令和2年度：中止 【今後の課題・方向性】 主催者と連携し、感染予防対策をはじめ、新しい生活様式に対応したイベントの開催形式を検討する必要がある。	
	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,493		
	計	6,493		
(参考)			評価結果 市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として運行するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度向上、利用客数の回復を目指す取組を進める。	
前年度決算額		6,352		

経062	項 目 名	観光イベント開催補助金		
主要な施策		各種団体補助金負担金	ページ	46
年度		R2	所 属 名	
会計名			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P115（経045） 【事業の概要】 各種観光イベントを支援することにより、観光誘客を図る。 ・市民納涼花火大会（補助金交付先：新日本海新聞社） ・青い鳥コンサート（補助金交付先：実行委員会） ・鳥取三十二万石お城まつり（補助金交付先：実行委員会） ・因幡和太鼓の祭典（補助金交付先：鳥取市教育福祉振興会） 【事業の成果】 ・市民納涼花火大会 平成30年度：100,000人、令和元年度：110,000人、令和2年度：中止 ・青い鳥コンサート 平成30年度：5,500人、令和元年度：5,700人、令和2年度：500人 ・鳥取三十二万石お城まつり 平成30年度：台風接近により中止、令和元年度：9,000人、令和2年度：2,000人 ・因幡和太鼓の祭典 平成30年度：530人、令和元年度：500人、令和2年度：中止 【今後の課題・方向性】 主催者と連携し、感染予防対策をはじめ、新しい生活様式に対応したイベントの開催形式を検討する必要がある。	
款 商工費				
項 商工費				
目 観光費				
(単位：千円)				
当初予算額		6,069		
補正予算額		△ 3,169		
予算流・充用額		0		
最終予算額		2,900		
本年度決算額		2,871		
財 源 内 訳	区 分	決算額		
	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,871		
	計	2,871		
(参考)			評価結果 主催者と連携し、感染予防対策をはじめ、新しい生活様式に対応したイベントの開催形式を検討する必要がある。	
前年度決算額		6,069		

経063	項 目 名	「日本一のすなば」魅力〇ごと事業負担金	
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	46
年度	R2	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P116（経047）		
目 観光費	【事業の概要】 鳥取砂丘の魅力を発信するため、新しい発想のイベントを企画、実施していただくための制度。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	6,000	1 令和2年度採択事業（実施イベントのみの1/2負担） ※4イベントは中止	
補正予算額	△ 2,800	・大人の遠足 1,000千円	
予算流・充用額	0	・手づくりいかだレース 933千円	
最終予算額	3,200	・遊び場すなば 640千円	
本年度決算額	2,882	・ちびっ子砂丘探検隊 537千円	
区分	決算額	・リアルゲームランド 1,000千円	
財源内訳		・BEACH SOCCER 894千円	
国・県支出金	0	合計5,004千円×1/2=2,502千円	
地方債	0	2 「日本一のすなば」魅力〇ごとホームページサーバー保守管理費他：380千円	
その他	2,882	【今後の課題・方向性】	
一般財源	0	県と連携し、引き続き民間主導のイベント開催を支援することにより、砂丘西側や多鯉ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、砂丘全体の滞在型観光に取り組み、砂丘の新たな魅力発信・活性化につなげる。	
計	2,882	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
(参考)		評価結果	
前年度決算額	0	イベントは当初10件あったものの新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあり、例年よりも少ないイベント開催数となった。今後も新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながらの実施となるが、開催が可能なものについては感染拡大防止対策をしっかりと行っているかも注視し支援を行う。	

経064	項 目 名	ループバス運行支援助成費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	46
年度	R2	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P23（経004）		
目 観光費	【事業の概要】 本市の観光周遊バス「ループ麒麟獅子」は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年4月18日～5月30日まで運休した。6月6日から運行再開したが、運賃収入は例年に比べ大幅に減少し、年度末までの運行経費を賄えない状況となったため、運行事業を受託する（一社）鳥取市観光コンベンション協会に対し、令和3年1月1日～3月31日の期間、不足する運行経費を負担するもの。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	0	・乗車人数：1,989人	
補正予算額	3,607	・運行日数：令和3年1月1日～3月31日のうち29日間	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】	
最終予算額	3,607	市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として運行するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度向上、利用客数の回復を目指す取組を進める。	
本年度決算額	3,606	区分	
区分	決算額	財源内訳	
国・県支出金	3,606	国・県支出金	
地方債	0	地方債	
その他	0	その他	
一般財源	0	一般財源	
計	3,606	計	
(参考)		評価結果	
前年度決算額	0	市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として運行するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度向上、利用客数の回復を目指す取組を進める。	

経065		項 目 名		観光地施設整備事業費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P16（経005） 【事業の概要】 観光資源の景観等の保持、観光施設の維持管理等に取り組むことにより、観光地のイメージアップ、観光入込客数の拡大など、観光振興に取り組む。 【事業の成果】 施設等の管理・清掃業務、遊歩道の管理・清掃業務、施設の修繕など 平成30年度 17,363千円 令和 元年度 10,175千円 令和 2年度 11,854千円 【今後の課題・方向性】 観光資源の景観等の保持、観光施設の維持管理等に継続して取り組み、観光地のイメージアップ、観光入込客数の拡大など、観光振興を図る。 ※その他財源の使用料は、観光施設使用料 ※その他財源の諸収入は、観光施設自動販売機電気代	
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額	11,907				
補正予算額	378				
予算流・充用額	0				
最終予算額	12,285				
本年度決算額		11,854			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	631			
	一般財源	11,223			
	計	11,854			
(参考)				【評価結果】 各観光施設の利用状況等を踏まえ適正な施設の維持管理に努めた。引き続き施設の適正な維持管理を行う。	
前年度決算額		10,175			

経066		項 目 名		砂の美術館管理運営費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P116（経048） 6月補正その②・P16（経006） 9月補正・P24（経007） 【事業の概要】 「鳥取砂丘砂の美術館」において、指定管理者制度（利用料金制）によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化と観光の振興を目指す。 【事業の成果】 砂の美術館管理運営 平成30年度 37,623千円（総合プロデューサー料等） 令和 元年度 40,748千円（総合プロデューサー料等） 令和 2年度 89,694千円（総合プロデューサー料、指定管理料等） 【今後の課題・方向性】 第13期展示「チェコ&スロバキア編」は、新型コロナウイルス感染症の影響で7月からの開館となり、令和2年度中の入館者数は176,524人となった。会期の延長により、引き続き総合プロデューサーや指定管理者と連携を図りながら、感染予防対策や誘客に向けた効果的なプロモーション等に取り組む。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、その他雑入（指定管理協定による変動納付金）	
目		観光費			
(単位：千円)					
当初予算額		72,487			
補正予算額		18,556			
予算流・充用額		0			
最終予算額		91,043			
本年度決算額		89,694			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	30,279			
	地方債	23,500			
	その他	14,891			
	一般財源	21,024			
	計	89,694			
(参考)					
前年度決算額		40,748			
評価結果		第13期展示「チェコ&スロバキア編」は、新型コロナウイルス感染症の影響で7月からの開館となり、令和2年度中の入館者数は176,524人となった。会期の延長により、引き続き総合プロデューサーや指定管理者と連携を図りながら、感染予防対策や誘客に向けた効果的なプロモーション等に取り組む。			

経067		項 目 名		河原城管理事業費			
主要な施策			観光施設整備事業費		ページ	46	
年度			R2		所 属 名		
会計名			経済観光部 観光・ジオパーク推進課				
一般会計			事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P27（経007） 9月補正・P33（経008） 【事業の概要】 お城山展望台「河原城」において、指定管理者制度に基づく、管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域文化と観光の振興に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の影響による施設管理経費の支援を行った。 【事業の成果】 指定管理施設の管理及び運営、観光振興イベントの企画実施等 平成30年度 20,110千円（指定管理料他） 令和 元年度 20,018千円（指定管理料他） 令和 2年度 21,530千円（指定管理料他） 【今後の課題・方向性】 指定管理者制度により、管理経費の縮減に努めながら民間知識の活用によるサービス向上と地域文化や観光の振興を図る。				
款		商工費					
項		商工費					
目		観光費					
(単位：千円)							
当初予算額		20,922					
補正予算額		609					
予算流・充用額		0					
最終予算額		21,531					
本年度決算額		21,530					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	682					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	20,848					
	計	21,530					
(参考)							
前年度決算額		20,018					
評価結果		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は19,899人と前年度と比較し減少した。施設内の感染予防対策の継続とあわせ、指定管理者と連携を図りながら集客増に向けた効果的な取り組みと地域文化・観光の振興を目指す。					

経068		項 目 名		流しびなの館管理事業費	
主要な施策			観光施設整備事業費		ページ46
年度			R2		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名					
一般会計					
款		商工費			
項		商工費			
目		観光費			
(単位：千円)					
当初予算額		21,377			
補正予算額		1,844			
予算流・充用額		0			
最終予算額		23,221			
本年度決算額		23,024			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	23,024			
	計	23,024			
(参考)					
前年度決算額		21,126			
評価結果		新型コロナウイルス感染症の影響により、年間利用者数は23,759人と前年度と比較し減少した。施設内の感染予防対策の継続とあわせ、指定管理者と連携を図りながら集客増に向けた効果的な取り組みと地域文化・観光の振興を目指す。			

事業の概要	
【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
【10次総の施策体系】2201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P27（経008）	
【事業の概要】 流しびなの館において、指定管理者制度に基づく、管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、伝統文化の伝承と観光の振興に取り組んだ。	
【事業の成果】 指定管理施設の管理及び運営等 平成30年度19,969千円（指定管理料他） 令和元年度21,126千円（指定管理料他） 令和2年度23,024千円（指定管理料他）	
【今後の課題・方向性】 指定管理者制度により、管理経費の縮減に努めながら民間知識の活用によるサービス向上と伝統文化の保存・伝承及び観光の振興を図る。	

経069		項 目 名		たんぼり荘、山王谷キャンプ場管理運営費		
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	46	
年度		R2		所 属 名		
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P27（経009） 9月補正・P33（経009） 【事業の概要】 佐治町自然環境活用センター・佐治町たんぼり荘及び山王谷キャンプ場において、指定管理者制度に基づく、管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の発展及び利用者の健康増進、野外レクリエーションの振興に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の影響による施設管理経費の支援を行った。 【事業の成果】 指定管理施設の管理及び運営等 平成30年度 3,023千円（指定管理料他） 令和元年度 5,423千円（指定管理料他） 令和2年度 4,998千円（指定管理料他） 【今後の課題・方向性】 指定管理者制度により、管理経費の縮減に努めながら民間知識の活用によるサービス向上と地域経済の発展、利用者の健康増進、野外レクリエーションの振興を図る。		
款	商工費					
項	商工費					
目	観光費					
(単位：千円)						
当初予算額	4,133					
補正予算額	877					
予算流・充用額	0					
最終予算額	5,010					
本年度決算額	4,998					
区 分	決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	523	分担金	0		
	地方債	0	負担金	0		
	その他	0	使用料	0		
	一般財源	4,475	手数料	0		
	計	4,998	財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
(参考)				評価結果		
前年度決算額		5,423		新型コロナウイルス感染症の影響により、年間利用者数は3,586人と前年度と比較し減少した。感染予防対策の継続とあわせ、指定管理者と連携を図りながら集客増に向けた効果的な取り組みを進め、地域活性化の拠点施設となるよう目指す。		

経070		項 目 名		鳥取市道の駅管理運営費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P19（経007） 6月補正その②・P27（経010） 9月補正・P33（経010） 【事業の概要】 道の駅清流茶屋かわはら、道の駅神話の里白うさぎ、道の駅西いなば楽里において、指定管理者制度による基本協定及び年度協定に基づき、施設の改修や大規模修繕など、適切な施設管理に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の影響による施設管理経費の支援を行った。 【事業の成果】 指定管理施設の管理及び運営等 平成30年度 2,510千円（施設修繕費他） 令和元年度 8,575千円（施設修繕費他） 令和2年度 38,125千円（指定管理料他） 【今後の課題・方向性】 指定管理者制度による、基本協定及び年度協定に基づき施設管理を行う中で、管理経費の縮減に努めながら民間知識の活用によるサービス向上と観光情報発信の強化に取り組み、本市の観光振興を図る。	
款		商工費			
項		商工費			
目		観光費			
(単位：千円)					
当初予算額		6,913			
補正予算額		31,391			
予算流・充用額		0			
最終予算額		38,304			
本年度決算額		38,125			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	27,916			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10,209			
	計	38,125			
(参考)					
前年度決算額		8,575		評価結果	
				道の駅3施設とも新型コロナウイルス感染症の影響で、年間利用者数は減少となった。感染予防対策の継続とアフターコロナを見据えた効果的な取り組みで集客増に努め、観光情報の発信とあわせ本市の観光振興を図る。	

経071		項 目 名		観光施設整備事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P17（経008） 【事業の概要】 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により急減した観光需要の回復と砂の美術館や道の駅など、本市の主要観光施設の安心・安全な利用環境を整えるため、感染予防対策の充実による受入環境の向上を図る。 【事業の成果】 主要観光施設における感染予防対策 ①委託料（4,950千円） ・施設入場時用サーモグラフィカメラ設置（2台） ②備品購入費（296千円） ・施設入場時用検温機（1台） ③消耗品費（890千円） ・来館者用消毒液 254千円 ・来館者配布用マスク 88千円 ・密接防止ベルトパーテーション 300千円 ・注意喚起用サインスタンド 148千円 ・来館者用消毒液置台 100千円 【今後の課題・方向性】 感染予防対策を引き続き行い、利用者が安心・安全に利用できる環境を維持することで、施設の適正な運営を図る。	
目		観光費			
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		6,136			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,136			
本年度決算額		6,136			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,136			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	6,136			
(参考)				評価結果 感染予防対策を引き続き行い、利用者が安心・安全に利用できる環境を維持することで、施設の適正な運営を図る。	
前年度決算額		0			

経072		項 目 名		砂の美術館V字回復推進事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P18（経010） 【事業の概要】 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、第13期展示のテーマに合わせた集客イベントを実施し、展示作品の魅力向上と来館者の回復につなげる。 【事業の成果】 ①3Dプロジェクションマッピングイベント及びプロモーションの実施（17,391千円） イベント期間：令和3年3月13日～28日（16日間） 1日4回上演 ②砂の美術館タペストリー製作設置（200千円） 【今後の課題・方向性】 第13期展示はより多くの方にご覧いただくため、会期を延長（令和4年1月3日まで）した。引き続き指定管理者や総合プロデューサーと連携しながら、感染予防対策に取り組むとともに、誘客に向けた効果的なプロモーション等を展開する。	
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額			0		
補正予算額			17,595		
予算流・充用額			0		
最終予算額			17,595		
本年度決算額		17,591			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	17,591			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	17,591			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果	第13期展示はより多くの方にご覧いただくため、会期を延長（R4.1.3まで）した。引き続き指定管理者や総合プロデューサーと連携しながら、感染予防対策に取り組むとともに、誘客に向けた効果的なプロモーション等を展開する。				

経073	項 目 名	広域観光開拓・推進事業費																					
主要な施策	広域観光開拓・推進事業費	ページ	46																				
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292																						
款 商工費	【10次総の施策体系】2201																						
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P117（経050）																						
目 観光費	【事業の概要】 鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町の広域観光周遊圏の形成を目的に組織されている（一社）麒麟のまち観光局の活動を支援し、広域周遊圏の形成を図る。																						
(単位：千円)	【事業の成果】 ・麒麟のまち観光販売戦略の策定 ・観光庁重点支援DMOに認定 ・マーケティング分析（WEB解析、マーケット調査・分析、アンケートの設計・実施案策定など）																						
当初予算額	32,996	【今後の課題・方向性】 麒麟のまち観光局が中心となり、将来的な観光需要の回復を見据え、圏域内の新たな観光体験メニューの造成や、観光消費を高めるための情報発信の在り方について検討を行った。 今後は、観光体験メニューの販売促進やインターネットを通じた情報発信の強化に取り組み、圏域全体の観光消費の拡大をめざす。																					
補正予算額	△ 3,998																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	28,998	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	28,998																						
区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	14,499																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	14,499																					
	計	28,998																					
(参考)	前年度決算額	38,592	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>観光需要の回復を図るため、観光体験メニューの販売促進やインターネットを通じた情報発信の強化に取り組み、圏域全体の観光消費の拡大をめざす。</td> </tr> </table>	評価結果	観光需要の回復を図るため、観光体験メニューの販売促進やインターネットを通じた情報発信の強化に取り組み、圏域全体の観光消費の拡大をめざす。																		
評価結果	観光需要の回復を図るため、観光体験メニューの販売促進やインターネットを通じた情報発信の強化に取り組み、圏域全体の観光消費の拡大をめざす。																						

経074	項 目 名	広域観光開拓・推進事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）																					
主要な施策	広域観光開拓・推進事業費	ページ	46																				
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292																						
款 商工費	【10次総の施策体系】2201																						
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P18（経009）																						
目 観光費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により急減した圏域の観光需要の回復に向け、地域連携DMO麒麟のまち観光局が取り組む新たな観光コンテンツの造成や販売に対し、負担金を拠出する。																						
(単位：千円)	【事業の成果】 本市をはじめ、圏域内の新たな体験型観光コンテンツ等の50件の開発・造成。 観光商品オンライン販売サイトへ登録し、順次販売開始。																						
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 事業者の受注体制や販売環境の構築など、引き続き麒麟のまち観光局が事業者の取組を支援する必要がある。 また、造成した観光商品が消費されるよう、情報発信の強化をはじめ販売促進に取り組む必要がある。																					
補正予算額	6,422																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	6,422	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	6,422																						
区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	6,422																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	0																					
	計	6,422																					
(参考)	前年度決算額	0	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>事業者の受注体制や販売環境の構築など、引き続き麒麟のまち観光局が事業者の取組を支援する必要がある。 また、造成した観光商品が消費されるよう、情報発信の強化をはじめ販売促進に取り組む必要がある。</td> </tr> </table>	評価結果	事業者の受注体制や販売環境の構築など、引き続き麒麟のまち観光局が事業者の取組を支援する必要がある。 また、造成した観光商品が消費されるよう、情報発信の強化をはじめ販売促進に取り組む必要がある。																		
評価結果	事業者の受注体制や販売環境の構築など、引き続き麒麟のまち観光局が事業者の取組を支援する必要がある。 また、造成した観光商品が消費されるよう、情報発信の強化をはじめ販売促進に取り組む必要がある。																						

経075	項 目 名	観光産業育成支援事業費	
主要な施策	観光産業育成支援事業費	ページ	46
年度	R2	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P118（経051）		
目 観光費	【事業の概要】 鳥取市観光産業育成支援事業補助金 ・観光施設整備・改修事業への支援 ・観光客の誘客・広報宣伝への支援		
(単位：千円)	【事業の成果】 交付件数（鳥取市観光産業育成支援事業補助金） 平成30年度：10件（2,297千円） 令和元年度：8件（1,482千円） ※別に、鳥取西道路沿線地域魅力づくり支援補助金：9件（3,443千円） 令和2年度：9件（2,383千円）		
当初予算額	3,000	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束後の新しい生活様式に対応した受入環境の整備や観光需要回復のための取組を支援する。	
補正予算額	△614		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,386	評価結果	
本年度決算額	2,383	新型コロナウイルス感染症の収束後の新しい生活様式に対応した受入環境の整備や観光需要回復のための取組を支援する。	
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,383	
	計	2,383	
(参考)	前年度決算額	4,925	

経076	項 目 名	観光産業育成支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	観光産業育成支援事業費	ページ	46
年度	R2	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P18（経010） 7月臨時補正・P19（経011）		
目 観光費	【事業の概要】 鳥取市観光産業育成支援事業補助金（新型コロナウイルス感染症対策に係る事業） ・事業回復や感染拡大防止に資する事業への支援 ・感染症収束後に向けた観光客の誘客を図る事業への支援 ・歴史的、文化的価値が高い固有資源の磨き上げ等を図る事業への支援		
(単位：千円)	【事業の成果】 交付件数 ・事業回復や感染拡大防止に資する事業：25件（4,404千円） ・感染症収束後に向けた観光客の誘客を図る事業：5件（4,848千円） ・歴史的、文化価値が高い固有資源の磨き上げ等を図る事業：3件（9,992千円）		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束後の新しい生活様式に対応した受入環境の整備や観光需要回復のための取組を支援する。	
補正予算額	20,000		
予算流・充用額	0		
最終予算額	20,000	評価結果	
本年度決算額	19,244	新型コロナウイルス感染症の収束後の新しい生活様式に対応した受入環境の整備や観光需要回復のための取組を支援する。	
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	19,244	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	19,244	
(参考)	前年度決算額	0	

経077	項 目 名	山陰海岸ジオパーク事業費		
主要な施策		山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	46
年度		R2	所 属 名	
会計名			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P118（経052） 【事業の概要】 1 教育（校外学習）・調査研究に関する支援及びガイド研修の実施 2 散策モデルコース看板の設置 3 各種負担金等（山陰海岸ジオパーク推進協議会、山陰海岸ジオウォーク負担金等） 【事業の成果】 ガイドの交流や研修を行うことで、学術的な知識を深めるなど、ガイドスキルの向上を図るとともに、看板等の設置による受入環境づくりやイベント等によるジオパークの普及啓発に取り組んだ。 平成30年度 23,666千円 令和 元年度 24,933千円 令和 2年度 17,743千円 【今後の課題・方向性】 平成30年度、世界ジオパークネットワーク（GGN）の再認定を受けた。引き続き山陰海岸ジオパーク推進協議会、関係府県市町、地元住民等と連携し、ジオパークの推進に向けた取組を強化する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款		商工費		
項		商工費		
目		観光費		
(単位：千円)				
当初予算額		25,021		
補正予算額		△ 5,177		
予算流・充用額		0		
最終予算額		19,844		
本年度決算額		17,743		
区 分		決算額	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 11,367 贈収入 0 その他 0	
財源内訳	国・県支出金	5,952	(参考) 評価結果 令和2年度は各事業が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、令和4年度の世界ジオパークネットワークの再認定審査に向けて、引き続き関係団体や府県市町が連携し、ジオパークの普及啓発に取り組む。	
	地方債	0		
	その他	11,367		
	一般財源	424		
	計	17,743		
前年度決算額		24,933		

経078	項 目 名	鳥取砂丘ビジターセンター事業費		
主要な施策		鳥取砂丘ビジターセンター事業費	ページ	46
年度		R2	所 属 名	
会計名			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P119（経053） 【事業の概要】 環境省は山陰海岸国立公園の鳥取砂丘に様々な学習機会や体験活動をワンストップで提供する拠点として、鳥取砂丘ビジターセンターを整備し、平成30年10月にオープンした。管理運営は、環境省・鳥取県・鳥取市の三者による「山陰海岸国立公園鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」が行っている。 【事業の成果】 「山陰海岸国立公園鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」の職員人件費・事業費 平成30年度 12,049千円 令和 元年度 18,515千円 令和 2年度 17,671千円 【今後の課題・方向性】 鳥取砂丘の拠点施設として、質の高い快適なサービスと利用環境を提供し、鳥取砂丘の滞在時間の延長と本市の観光振興を目指す。	
款		商工費		
項		商工費		
目		観光費		
(単位：千円)				
当初予算額		18,515		
補正予算額		△ 844		
予算流・充用額		0		
最終予算額		17,671		
本年度決算額		17,671		
区 分		決算額	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
財源内訳	国・県支出金	8,836	(参考) 評価結果 鳥取砂丘の拠点施設として、質の高い快適なサービスと利用環境を提供し、鳥取砂丘の滞在時間の延長と本市の観光振興を目指す。	
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,835		
	計	17,671		
前年度決算額		18,515		

経079	項 目 名	観光施設運営事業費特別会計へ繰出																						
主要な施策	観光施設運営事業費特別会計へ繰出		ページ	46																				
年度	R2		所 属 名																					
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291																						
款	商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P35（経011）																						
項	他会計繰出	【事業の概要】 観光施設運営事業費特別会計への繰出金。																						
目	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	【事業の成果】 平成30年度 12,415千円 令和元年度 7,761千円 令和2年度 46,614千円																						
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 観光施設運営事業費特別会計の収入（特定財源）を増やす運営に努め、一般会計からの繰入金を抑制し安定した運営を目指す。																						
当初予算額	5,166																							
補正予算額	41,791																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	46,957	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	46,614																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	33,969																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	12,645																						
	計	46,614																						
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>特別会計の経営を維持し、施設の適切な維持管理に努める。</td> </tr> </table>			評価結果	特別会計の経営を維持し、施設の適切な維持管理に努める。																		
評価結果	特別会計の経営を維持し、施設の適切な維持管理に努める。																							
前年度決算額	7,761																							

農〇〇1		項 目 名		農産物加工センター管理運営費	
主要な施策		農産物加工センター管理運営費		ページ	42
年度		R2		所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P120（農〇〇1） 6月補正その①・P19（農〇〇1） 6月補正その②・P19（農〇〇1） 9月補正・P27（農〇〇1） 12月補正・P24（農〇〇1）			
一般会計		【事業の概要】 農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興と共同利用による地域住民の連帯感の醸成を図るため、市内各地に農産物加工施設を整備し、施設の維持管理及び衛生指導等、適正管理に努めている。また、維持管理に合わせ「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の譲渡等地元への移管を進めている。 ○主な施設名（鳥取）鳥取市農産物加工センター、東郷農産物加工施設 （国府）大茅地区農産物加工施設、成器地区農産物加工施設 麻生地区農産物加工施設 （福部）福部アイデア館 （用瀬）社農産物加工施設、大村農産物加工施設 （気高）農産物加工施設			
款 農林水産業費					
項 農業費					
目 農業総務費					
（単位：千円）					
当初予算額		22,014			
補正予算額		8,244			
予算流・充用額		0			
最終予算額		30,258			
本年度決算額		28,877			
区 分 決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	766	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	2,067	使用料	1,884	
	一般財源	26,044	手数料	0	
	計	28,877	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			諸収入	183	
			その他	0	
（参考） 前年度決算額 22,372		評価結果 施設により利用頻度、密集度、稼働率の差異が大きく、更に高齢化による利用者減が将来的に見込まれる。今後は、各施設の利用実態を分析し利用者増に繋げる取組や施設の統廃合等の検討を進める。			

農002		項 目 名		新規就農推進事業費	
主要な施策		次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ	42
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	11,797				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	11,797				
本年度決算額		10,061			
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	3,933			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,128			
	計	10,061			
(参考)					
前年度決算額	9,654				
評価結果	農業における担い手不足の解消には、農業研修生の確保と育成が最も重要であり、今後も研修内容の充実を図っていく必要がある。				

農003	項 目 名	新規就農営農支援事業費		
主要な施策		次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	42
年度		R2	所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P121（農003）		
目 農業総務費		【事業の概要】 新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として給付金の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、機械等整備助成等による支援を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額 29,993		①青年就農給付金等補助金 13件 17,967千円		
補正予算額 △1,255		②農地賃借料助成事業 11件 929千円		
		③就農条件整備事業 6件 5,379千円		
予算流・充用額 0		<実績>		
		平成30年度：42,617千円		
最終予算額 28,738		令和元年度：29,690千円		
		令和2年度：27,127千円		
本年度決算額 27,127		【今後の課題・方向性】 就農時の負担を軽減し、経営の安定と農業への定着を図るため、事業の内容を見直しつつ継続して支援していく必要がある。		
区分 決算額		【評価結果】 新規就農者への支援は新たな担い手の確保に有効な手段であり、今後も継続して行っていく。		
財源内訳	国・県支出金	24,212	分担金 0	
	地方債	0	負担金 0	
	その他	0	使用料 0	
	一般財源	2,915	手数料 0	
	計	27,127	財産収入 0	
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
(参考)				
前年度決算額 29,690				

農004	項 目 名	農業公社運営事業補助金		
主要な施策		農業公社運営事業補助金	ページ	42
年度		R2	所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P121（農004）		
目 農業総務費		【事業の概要】 鳥取市農業公社が農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するため、農地利用集積円滑化事業と農作業受託事業を行っている。農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする公社の円滑な運営を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額 9,476		補助額 農地集積円滑化実績面積 農作業受委託面積		
補正予算額 0		平成30年度 12,195千円 196.3ha 52.6ha		
		令和元年度 10,476千円 152.2ha 57.5ha		
予算流・充用額 0		令和2年度 9,476千円 110.5ha 49.7ha		
最終予算額 9,476		【今後の課題・方向性】 鳥取市農業公社は地域農業の振興と農村地域の維持発展のために必要な団体であり、今後も継続して支援を行う。		
本年度決算額 9,476		【評価結果】 鳥取市農業公社は、本市の農地保全及び集積による地域農業の振興と農村地域の維持発展のために必要であり、今後も継続して支援を行う。		
区分 決算額				
財源内訳	国・県支出金	0	分担金 0	
	地方債	0	負担金 0	
	その他	0	使用料 0	
	一般財源	9,476	手数料 0	
	計	9,476	財産収入 0	
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
(参考)				
前年度決算額 10,476				

農005	項 目 名	共同利用施設整備等事業費		
主要な施策		共同利用施設整備等事業費	ページ	42
年度		R2	所 属 名	
会計名			農林水産部 農政企画課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【１０次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 2（農〇〇５） 9月補正・P 2 7（農〇〇２） 【事業の概要】 地域改善対策事業で設置した農業用施設（農機具保管庫等１１４施設）の修繕等の維持管理を実施している。施設管理に合わせ「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱方針」に基づき、処分制限期間を経過した施設の地元への貸付・譲渡等移管を行う。 【事業の成果】 ○修繕等の実績（延べ） 平成３０年度 １８施設 令和 元年度 １０施設 令和 ２年度 ９施設 ○貸付・譲渡済施設 平成３０年度 １施設 令和 元年度 ２施設 令和 ２年度 ２施設 【今後の課題・方向性】 施設の修繕等を計画的に行うとともに、再配置・地元移管を進めていく。 ※その他財源の使用料は、農林水産業施設使用料 ※その他財源の手数料は、土地境界立会手数料 ※その他財源の財産収入は、土地建物貸付収入	
目		農林水産業費		
項		農業費		
目		農業総務費		
(単位：千円)				
当初予算額		11,878		
補正予算額		1,252		
予算流・充用額		0		
最終予算額		13,130		
本年度決算額		13,013		
区 分		決算額	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 65 手数料 1 財産収入 10 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
財源内訳	国・県支出金	0	(参考) 前年度決算額 17,905 評価結果 今後も引き続き処分制限期間経過施設の地元への譲渡又は廃止を推進し、ランニングコストの縮減を図る。	
	地方債	0		
	その他	76		
	一般財源	12,937		
	計	13,013		

農006		項 目 名		わくわく鳥取農業体験促進事業費	
主要な施策		米消費拡大事業費		ページ	42
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
項		農業費		【１０次総の施策体系】2104	
目		農業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１２２（農〇〇六）	
(単位：千円)				【事業の概要】 作物の生産などを通じて地元農産物への理解を深めるとともに、地産地消の推進や次世代の農業の担い手育成につなげていくため、小学校及び義務教育学校において農業体験を実施する。	
当初予算額		720		【事業の成果】	
補正予算額		△ 74		農業体験実施校 米料理教室実施校	
予算流・充用額		0		平成３０年度 1, 2 5 9千円 2 3校 1 7校	
				令和 元年度 5 5 6千円 2 0校 (事業廃止)	
				令和 ２年度 6 4 6千円 2 2校 (事業廃止)	
最終予算額		646		【今後の課題・方向性】 次世代を担う児童が様々な農作物の農作業を体験することにより、本市の農業振興並びに農作物の消費拡大を図るため、継続して実施する。	
本年度決算額		646		その他財源の内訳	
				分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	252			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	394			
	計	646			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		556		多くの小学校及び義務教育学校での取組が進むよう、関係機関と連携をとりながら事業を進めていく。	

農007	項 目 名	果樹振興対策事業費		
主要な施策		園芸産地づくり事業費	ページ	42
年度		R2	所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P123（農007）		
目 農業振興費		【事業の概要】 果樹の生産拡大に必要な経費の支援を行うことで、果樹生産の総合的な振興を図る。 (1) 果樹振興対策事業（単市） 5a以上の新改植経費に対し10,000円/aを上限に補助（補助率1/2） 対象：梨・柿・ぶどう・桃・ビワ・栗（対象品種：新品種・振興品種以外） (2) 鳥取梨生産振興事業 梨の振興品種の導入とそれに伴う基盤整備等経費の支援及び育成奨励 (3) 鳥取柿ぶどう等生産振興事業 ぶどうの振興品種の導入とそれに伴う基盤整備等経費の支援及び育成奨励 (4) 低コスト・体制強化事業 機械の共同利用体制を整備し、廃園防止・産地維持に取り組むための機械導入に係る経費の支援		
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 果樹振興対策事業（単市）：令和2年度 0件 (2) 鳥取梨生産振興事業：令和2年度 5件（新甘泉ほか苗木、かん水施設等） (3) 鳥取柿ぶどう等生産振興事業：令和2年度 11件（ぶどう苗木、果樹棚等） (4) 低コスト・体制強化事業：令和2年度 2件（草刈モア） 平成30年度 8,267千円 令和元年度 9,926千円 令和2年度 11,021千円		
当初予算額 24,410		【今後の課題・方向性】 果樹の栽培面積が減少している中、本事業を活用し、新品種の植栽、機械・施設の導入を進め、果樹産地を維持していく必要がある。		
補正予算額 △10,629				
予算流・充用額 0				
最終予算額 13,781		評価結果		
本年度決算額 11,021		導入誘導する品種や機械などの市場ニーズ、付加価値などを把握し、更なる農業所得の向上につながるよう、事業内容の精査を行う必要がある。		
区分 決算額		評価結果		
財源内訳		導入誘導する品種や機械などの市場ニーズ、付加価値などを把握し、更なる農業所得の向上につながるよう、事業内容の精査を行う必要がある。		
国・県支出金 10,200				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 821				
計 11,021				
(参考)				
前年度決算額 9,926				

農008	項 目 名	みんなでやらいや農業支援事業費		
主要な施策		みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	43
年度		R2	所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P123（農008）		
目 農業振興費		【事業の概要】 意欲ある農業者、農業団体等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取組に対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。 （補助率：ハード 県1/3、市1/6 ソフト 県1/2、市1/6）		
(単位：千円)		【事業の成果】 がんばる農家プラン事業費補助金 鳥取地域（継続2件）色彩選別機、籾乾燥機、コンバインほか 国府地域（継続1件）乾燥調製施設 ＜実績＞ 平成30年度 48,191千円 令和元年度 28,791千円 令和2年度 10,451千円		
当初予算額 16,430		【今後の課題・方向性】 継続して実施し、農業者の規模拡大等を支援する。		
補正予算額 △5,979				
予算流・充用額 0				
最終予算額 10,451		評価結果		
本年度決算額 10,451		地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上に寄与できる事業であり、今後も継続して行う。		
区分 決算額		評価結果		
財源内訳		地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上に寄与できる事業であり、今後も継続して行う。		
国・県支出金 6,967				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 3,484				
計 10,451				
(参考)				
前年度決算額 28,791				

農009		項 目 名		農産物販路拡大支援事業費	
主要な施策		鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費		ページ	43
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		12,956			
補正予算額		△ 971			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,985			
本年度決算額		11,882			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,848			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,034			
	計	11,882			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
事業の概要					
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304					
【10次総の施策体系】2104					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P124（農009）					
【事業の概要】 本市で生産される農林水産物のイメージアップと消費拡大・販路開拓に取り組み、農林水産物のブランド化と産地育成を図る。 ・大手企業との農林水産物のマッチング（誘致企業や大手スーパー等） ・企業等のニーズ調査と実需にあった産地化への取組 ・関西情報発信拠点と連携した販路開拓 ・首都圏等向け新商品開発					
【事業の成果】 ・個別商談による小売業等との取引の成立（7件） ・宅配形式によるとっとり旬菜マルシェ等の開催（166件） ・新商品の開発（6品目） ＜実績＞ 平成30年度 9,560千円 令和 元年度 14,022千円 令和 2年度 11,882千円					
【今後の課題・方向性】 本市農林水産物のPR・営業活動を引き続き実施し販路開拓を行うとともに、誘致企業や県外企業の本市への農業参入を促進し、産地化による農業振興を図る。					
(参考)					
前年度決算額		14,022			
評価結果	引き続き、地域商社ととりと連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を行っていくとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を行っていく。				

所 属 名	
農林水産部 農政企画課	

農010		項 目 名		次世代農業推進事業費	
主要な施策		次世代農業推進事業費		ページ	43
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		52,639			
補正予算額		△ 2,691			
予算流・充用額		0			
最終予算額		49,948			
本年度決算額		43,590			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	21,683			
	地方債	0			
	その他	4,420			
	一般財源	17,487			
	計	43,590			
(参考)					
前年度決算額		40,683			
評価結果		スマート農業技術の普及に引き続き努めるとともに、スマート農機等の導入経費に対する支援策を検討する。			

農011		項 目 名		もうかる6次化・農商工連携支援事業費	
主要な施策		もうかる6次化・農商工連携支援事業費		ページ	43
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P125（農011） 【事業の概要】 農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを行う6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携の推進は、今後の農業振興にとって重要であり、6次産業化等を目指して事業実施主体が作成した「プラン」を実現するために必要な経費について助成する。 補助率 1／2（内訳：県1／3 市1／6） 【事業の成果】 福部（1件）加工施設、球根皮むき機 ＜実績＞ 平成30年度 実績なし 令和 元年度 実績なし 令和 2年度 2,583千円（1件） 【今後の課題・方向性】 農家等の所得向上に有効な6次産業化を進めるため、県・金融機関・商工団体等と連携し支援を行っていく。	
款		農林水産業費			
項		農業費			
目		農業振興費			
(単位：千円)					
当初予算額		10,500			
補正予算額		△ 7,582			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,918			
本年度決算額		2,583			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,153			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	430			
	計	2,583			
（参考）				評価結果	
前年度決算額		0		県・金融機関・商工団体等と連携し、所得向上に有効な6次産業化を推進していく。	

農012		項 目 名		園芸産地活力増進事業費	
主要な施策		園芸産地活力増進事業費		ページ	43
年度		R2		所 属 名	
				農林水産部 農政企画課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		15,386			
補正予算額		△ 2,492			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,894			
本年度決算額		11,250			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	7,500			
	地方債	0			
	その他	3,667			
	一般財源	83			
	計	11,250			
(参考)					
前年度決算額		11,292			
評価結果	県と連携を図りながら、計画的に事業を実施していく。				
事業の概要					
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304					
【10次総の施策体系】2104					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P125（農012）					
【事業の概要】 ○発展・成長タイプ 主要園芸品目に係る共同機械や出荷調製機械等の導入支援 （補助率1／2 補助上限30,000千円／事業実施主体） ○中山間地域等特産物育成タイプ 野菜等の生産体制づくりや新技術・新品種の導入支援 （補助率1／2 補助上限3,750千円／事業実施主体・最長2年間） ○軽労化支援タイプ 作業の軽労化・効率化のための無動力アシストスーツ等の導入支援 （補助率1／2 補助上限1,500千円／事業実施主体）					
【事業の成果】 ○発展・成長タイプ 令和2年度 1件（らっきょう排水処理施設機能向上支援） ○中山間地域等特産物育成タイプ 令和2年度 1件（桑導入支援） ○軽労化支援タイプ 令和2年度 0件 ＜実績＞ 平成30年度 2,498千円 令和 元年度 11,292千円 令和 2年度 11,250千円					
【今後の課題・方向性】 県と調整しながら継続して実施。 ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金					

農013		項 目 名		鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	
主要な施策		鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		ページ	43
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		32,417			
補正予算額		△ 11,417			
予算流・充用額		△ 1,190			
最終予算額		19,810			
本年度決算額		16,677			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	14,069			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,608			
	計	16,677			
(参考)					
前年度決算額		3,767			
評価結果		産地生産基盤パワーアップ事業と併せて事業支援することで、アスパラガス等の重点品目野菜等の生産振興を図る。			

事業の概要	
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
【１０次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１２６（農０１３）	
【事業の概要】 農業の生産現場では、産地競争力の強化が求められており、高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっている。現在、園芸品目における施設化において、通常のハウスと比べ費用が圧縮できる低コストハウスの導入が県下で推進されている。 国の産地生産基盤パワーアップ事業にあわせ、鳥取型低コストハウスを導入する際には、国事業の活用とともに県市で嵩上げ支援を行う。	
【事業の成果】 平成３０年度 ０件 令和 元年度 １件 令和 ２年度 ２件 ＜実績＞ 平成３０年度 ０円 令和 元年度 ３,７６７千円（アスパラガス１０棟） 令和 ２年度 １６,６７７千円（アスパラガス２棟／ブドウ９棟）	
【今後の課題・方向性】 産地生産基盤パワーアップ事業及び鳥取型低コストハウス事業は継続して事業展開する予定であり、本市重点品目であるアスパラガス等の生産拡大を今後も推進する必要がある。	

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【10次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P126（農013）

【事業の概要】
農業の生産現場では、産地競争力の強化が求められており、高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっている。現在、園芸品目における施設化において、通常のハウスと比べ費用が圧縮できる低コストハウスの導入が県下で推進されている。
国の産地生産基盤パワーアップ事業にあわせ、鳥取型低コストハウスを導入する際には、国事業の活用とともに県市で嵩上げ支援を行う。

【事業の成果】
平成30年度 0件
令和 元年度 1件
令和 2年度 2件
＜実績＞
平成30年度 0円
令和 元年度 3,767千円（アスパラガス10棟）
令和 2年度 16,677千円（アスパラガス2棟／ブドウ9棟）

【今後の課題・方向性】
産地生産基盤パワーアップ事業及び鳥取型低コストハウス事業は継続して事業展開する予定であり、本市重点品目であるアスパラガス等の生産拡大を今後も推進する必要がある。

農014		項 目 名		鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費	
主要な施策		鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費		ページ	43
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	11,458				
予算流・充用額	0				
最終予算額	11,458				
本年度決算額		10,941			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	8,188			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,753			
	計	10,941			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果	イチゴ「とっておき」の安定供給と産地化を推進するため、継続して実施する。				

事業の概要	
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
【１０次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正その②・Ｐ２０（農００３）	
【事業の概要】 農業の生産現場では産地競争力の強化が求められ、より高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっている。 中でもイチゴは、生食用の需要と高価格での取引の増加により有望な品目となっており、平成３０年１０月に品種登録された鳥取県オリジナル品種である「とっておき」を核としたイチゴの安定供給と産地化を推進し、農業生産額及び農業所得の増加を図る。	
【事業の成果】 ○生産・技術向上支援事業 １件 光合成促進機の導入 ○販売促進・消費拡大支援事業 ０件 ○産地規模拡大支援事業 ４件 栽培用大型低コストハウスの導入 育苗用高設ベンチの導入	
＜実績＞ 令和２年度 １０,９４１千円	
【今後の課題・方向性】 イチゴ「とっておき」の安定供給と産地化を推進するため、継続して実施する。	

所 属 名	
農林水産部 農政企画課	

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【10次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：6月補正その②・P20（農003）

【事業の概要】
農業の生産現場では産地競争力の強化が求められ、より高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっている。
中でもイチゴは、生食用の需要と高価格での取引の増加により有望な品目となっており、平成30年10月に品種登録された鳥取県オリジナル品種である「とっておき」を核としたイチゴの安定供給と産地化を推進し、農業生産額及び農業所得の増加を図る。

【事業の成果】
○生産・技術向上支援事業 1件 光合成促進機の導入
○販売促進・消費拡大支援事業 0件
○産地規模拡大支援事業 4件 栽培用大型低コストハウスの導入
育苗用高設ベンチの導入
＜実績＞
令和2年度 10,941千円

【今後の課題・方向性】
イチゴ「とっておき」の安定供給と産地化を推進するため、継続して実施する。

農015	項 目 名	農業経営ジャンプアップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																					
主要な施策		農業経営ジャンプアップ事業費	ページ 43																				
年度		R2	所 属 名 農林水産部 農政企画課																				
会計名		事業の概要																					
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304																					
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104																					
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P20（農001）																					
目 農業振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化により、農業分野で収入減少や労働力不足等の深刻な影響が懸念されており、農作業の省力化による経営の効率化などの取組が急務となっている。 農作業の省力化のためのスマート農業機器や営農システム等を導入し、新たな経営基盤の強化に向けた取組を行う農業者等を支援し、本市農業の飛躍を目指す。																					
(単位：千円)		【事業の成果】 農業用ドローン、GPS連動トラクター、アシストスーツ、らっきょう根葉切り調製機等のスマート農業機器の導入等 ＜実績＞ 令和2年度 26,190千円（107件）																					
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 アフターコロナを見据え、農作業の省力化による経営の効率化等への効果的な支援策を検討する。																					
補正予算額 25,000																							
予算流・充用額 1,190																							
最終予算額 26,190		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額 26,190																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>26,190</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,190</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	26,190	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	26,190										
区 分	決算額																						
国・県支出金	26,190																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	26,190																						
財源内訳																							
(参考)		評価結果 アフターコロナを見据え、農作業の省力化による経営の効率化等への効果的な支援策を検討する。																					
前年度決算額 0																							

農016	項 目 名	若者応援農の雇用支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																					
主要な施策		若者応援農の雇用支援事業費	ページ 43																				
年度		R2	所 属 名 農林水産部 農政企画課																				
会計名		事業の概要																					
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304																					
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104																					
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P20（農002）																					
目 農業振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により学生のアルバイトの機会が減少し収入が減少する等、学生生活の維持に支障が出ている。また、農業の現場では従来から労働力が不足しており、繁忙期の人手の確保が大きな課題となっている。そこで、アルバイトの機会が減少した学生と人手不足の農業現場とをマッチングし、学生生活の維持と農産物の安定生産を図るとともに、農業を志向する学生の掘り起こしを図る。																					
(単位：千円)		【事業の成果】 農家が雇う学生の1時間あたりのアルバイト代から350円を控除した額を補助（上限850円） 通勤費は全額、被服費は5,000円を上限に全額補助 ＜実績＞ 令和2年度 4,374千円																					
当初予算額 0		求人延べ農家数 47件 アルバイトに従事した学生等の延べ人数 133人 アルバイトの延べ時間 4,577時間 アルバイト代総額（通勤費・被服費除く）5,421千円																					
補正予算額 4,500		【今後の課題・方向性】 農業を志す学生等と農業現場との効果的なマッチング策を検討する。																					
予算流・充用額 0																							
最終予算額 4,500		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額 4,374																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>4,374</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,374</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	4,374	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	4,374										
区 分	決算額																						
国・県支出金	4,374																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	4,374																						
財源内訳																							
(参考)		評価結果 農業を志す学生等と農業現場との効果的なマッチング策を検討する。																					
前年度決算額 0																							

農017	項 目 名	令和2年度雪害園芸施設等復旧対策事業費		
主要な施策	令和2年度雪害園芸施設等復旧対策事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
一般会計		【10次総の施策体系】2104		
款	農林水産業費	【予算計上の経過】		
項	農業費	予算事業別概要目次：1月臨時補正・P1（農001）		
目	農業振興費	【事業の概要】		
(単位：千円)		令和2年12月の豪雪により全半壊の被害を受けた園芸施設等の復旧のため、施設の撤去・再建費用に対して支援を行い、園芸産地等の維持発展と本市の特産物の生産振興を図る。		
当初予算額	0	補助対象事業：豪雪により被害を受けた施設園芸ハウス、堆肥舎の撤去及び復旧費用		
補正予算額	22,297	補助率：1/2（県1/3、市1/6）		
		上限単価：施設園芸ハウス（復旧：8,888円/㎡、撤去1,300円/㎡）		
		堆肥舎（復旧：45,000円/㎡、撤去9,000円/㎡）		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
最終予算額	22,297	令和2年度 施設園芸ハウス3件（国府1件、青谷2件）		
本年度決算額	2,417	＜実績＞		
		令和2年度 2,417千円		
		（翌年度繰越額 4,353千円）		
区 分	決算額	【今後の課題・方向性】		
財源内訳	国・県支出金	園芸産地等の維持発展及び本市特産物の生産振興を図るため、被災施設の復旧を支援していく。		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	806			
計	2,417			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	今後発生した場合には、その被害状況等に応じて支援を行う。		

農018	項 目 名	畜産振興対策事業費		
主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
一般会計		【10次総の施策体系】2104		
款	農林水産業費	【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算・P126（農014）		
項	農業費	【事業の概要】		
目	畜産業費	優良な牛を育てる農家に対し支援することにより畜産振興及び鳥取和牛のブランド力を高め、より一層の消費拡大を図る。		
(単位：千円)		(1)肉用牛放牧奨励事業（補助率：1/10）		
当初予算額	3,206	公共放牧場に放牧される繁殖牛の放牧料の一部を助成する。		
補正予算額	0	(2)肥育素牛安定導入対策事業（補助率：1/6）		
		JAが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息の一部を助成する。		
予算流・充用額	0	(3)肥育牛・乳用牛経営体質強化対策事業（補助率：1/20）		
最終予算額	3,206	配合飼料の購入にあたり、当該年度の輸入原料平均価格と直近3ヶ年度の輸入原料平均価格との差額を補填する。		
本年度決算額	2,908	(4)大規模農場支援事業（補助率：定額（50千円/頭））		
		メガファームを整備した酪農家を対象に、牛導入経費の一部を支援する。		
区 分	決算額	【事業の成果】		
財源内訳	国・県支出金	(1)肉用牛放牧奨励事業：131頭（9農家）		
地方債	0	(2)肥育素牛安定導入対策事業：出荷頭数340頭（7農家）		
その他	0	(3)肥育牛・乳用牛経営体質強化対策事業：実績無し		
一般財源	2,908	(4)大規模農場支援事業：実績無し		
計	2,908	＜実績＞		
		平成30年度 11,459千円		
		令和 元年度 2,715千円		
		令和 2年度 2,908千円		
(参考)		【今後の課題・方向性】		
前年度決算額	2,715	本市の畜産振興を図る上で必要な事業であり継続して実施するが、より効果的な事業内容となるよう検討を行う。		
		評価結果		
		本市の畜産振興を図る上で必要な事業であり継続して実施するが、より効果的な事業内容となるよう県と連携し事業の推進を図っていく。		

農019		項 目 名		和牛再生促進事業費	
主要な施策		畜産振興対策事業費		ページ	43
年度		R2			
会計名				事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P127（農016） 【事業の概要】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい中、優良繁殖雌牛の導入に対して支援を行うことで、生産者の畜産経営体質を強化し、和牛ブランド力の向上を図る。 ○担い手の増頭に対する緊急支援（県・市）：平成27年度から和牛の担い手等が増頭のために必要な繁殖雌牛の購入に要する経費を助成 補助率：2／3（県1／2 市1／6） 【事業の成果】 ○担い手の増頭に対する緊急支援：53頭 平成30年度 19,588千円 令和元年度 20,540千円 令和2年度 20,502千円 【今後の課題・方向性】 優秀な雌牛を県内に保留し鳥取和牛のブランド力を高めるため、事業を継続して行う。	
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	畜産業費				
(単位：千円)					
当初予算額	28,371				
補正予算額	△ 2,046				
予算流・充用額	0				
最終予算額	26,325				
本年度決算額		20,502			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	13,668		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	6,834		使用料	0
	計	20,502		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		20,540		評価結果 鳥取和牛のブランド化、生産体制の強化による安定供給の確保のため、現行事業を継続し支援を行っていく。	

農020		項 目 名		鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	
主要な施策		畜産振興対策事業費		ページ	43
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	畜産業費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,872			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,872			
本年度決算額		2,555			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,278			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,277			
	計	2,555			
(参考)					
前年度決算額		2,295			
評価結果		鳥取地どりピヨの更なるブランド化のため、食鳥処理技術の向上に係る経費や販路拡大活動経費等に対し、支援を行っていく。			

事業の概要	
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
【10次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P128（農017）	
【事業の概要】 「鳥取地どりピヨ」は、本市を代表する美味しい地どりとして市場関係者から高い評価を得ており、平成30年度からは新たな生産組織である（株）鹿野地鶏のもとで出荷・販売を行っている。生産・食鳥処理・販売の強化に対し支援を行い、安定供給、経営の強化および販路拡大を図ることで、鳥取地どりピヨのブランドを確立していく。	
【事業の成果】 事業実施主体：（株）鹿野地鶏 補助率：市1／3 ○食鳥処理に係る講師招聘経費の一部を支援 ○地どりのPR、販促活動費の支援等 ＜実績＞ 平成30年度 1,746千円 令和 元年度 2,295千円 令和 2年度 2,555千円	
【今後の課題・方向性】 鳥取地どりピヨの安定生産・品質向上とブランド化を推進するため、継続して実施する。	

農021		項 目 名		農地集積等対策事業費	
主要な施策		地域農政推進対策事業費		ページ	44
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業構造改善事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		36,165			
補正予算額		△ 23,971			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,194			
本年度決算額		10,394			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,522			
	地方債	0			
	その他	2,829			
	一般財源	5,043			
	計	10,394			
(参考)					
前年度決算額		9,614			
評価結果		実質化された人・農地プランの作成と担い手への農地集積により持続可能な農業を実現するため、引き続き事業を推進する必要がある。			

所 属 名	
農林水産部 農政企画課	

事業の概要	
【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305	
【10次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算・P128（農018）	
【事業の概要】 農業者の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地が増加する中、担い手の規模拡大や農地の集約化及び耕作放棄地解消を目的に農地の貸付を促進している。担い手への農地集積・集約化を図り、規模拡大を行った認定農業者に対する助成、地域の中心となる経営体の育成・確保に取り組んでいる。	
【事業の成果】 (1) 人・農地問題解決加速化支援事業 地域連携推進員活動費 2,639千円（会計年度任用職員1名分報酬） 市町村活動費 53千円（報償費） (2) 農地集積・集約化対策事業費 経営転換協力金 927千円（集積に協力する面積6.18ha） (3) 農地中間管理事業推進費 推進員活動費、消耗品費、役務費 2,829千円（会計年度任用職員1名分報酬、事務費） (4) 農地流動化推進事業費補助金 補助金 3,946千円（一定期間の利用権設定を行った認定農業者へ補助） ＜実績＞ 平成30年度 36,460千円 令和元年度 9,614千円 令和2年度 10,394千円	
【今後の課題・方向性】 地域農業の中心となる経営体（個人、法人、集落営農組織）の確保や地域の中心となる経営体への農地集積を支援することにより、持続可能な農業を実現する必要がある。	
※その他財源の諸収入は、農地中間管理事業等受託収入	

農022		項 目 名		集落営農体制強化支援事業補助金	
主要な施策			意欲ある担い手支援事業費		ページ44
年度		R2		所 属 名	
会計名		農林水産部 農政企画課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P20（農004） 【事業の概要】 小規模農家が共同で営農を行う集落営農組織は、地域の水田農業を守る担い手として重要であり、組織化当初の経営安定を図るため、機械施設の整備などを支援する。 【事業の成果】 機械施設整備支援 3組織 ＜実績＞ 平成30年度 2組織 4,111千円 令和元年度 1組織 1,971千円 令和2年度 3組織 9,121千円 【今後の課題・方向性】 高齢化が進む集落の農地を維持し、耕作放棄地とならないよう一体となって取り組む集落営農組織を支援していく必要があり、今後も県事業に合わせて実施する。			
款 農林水産業費					
項 農業費					
目 農業構造改善事業費					
(単位：千円)					
当初予算額2,196					
補正予算額7,193					
予算流・充用額0					
最終予算額9,389					
本年度決算額9,121					
区 分決算額					
財源内訳	国・県支出金	6,080			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,041			
	計	9,121			
(参考)		評価結果		集落の耕作放棄地の増加を防止し農地を維持する集落営農組織を支援するため、継続して支援する。	
前年度決算額		1,971			

農023	項 目 名	企業等農業参入促進支援事業費補助金		
主要な施策		意欲ある担い手支援事業費	ページ	44
年度		R2	所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P21（農005）		
目 農業構造改善事業費		【事業の概要】 建設業等の他分野から新規に農業参入した企業等に機械、施設の整備等を支援することにより、農業の担い手不足解消を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 農業参入の促進のため、農業用機械、施設整備を支援 ＜実績＞ 平成30年度 0千円 令和元年度 0千円 令和2年度 5,223千円		
当初予算額		0		
補正予算額		5,840		
予算流・充用額		0		
最終予算額		5,840		
本年度決算額		5,223		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	5,223		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	5,223		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		0		
		新しい担い手（企業）の農業への参入により、地域農業の振興につながることが期待されることから、継続して事業を実施する必要がある。		

農024	項 目 名	湖山池周辺農地営農支援対策事業費		
主要な施策		湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	44
年度		R2	所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P129（農019）		
目 農業構造改善事業費		【事業の概要】 湖山池の汽水湖化に伴う飼料作営農について、国の交付金【経営所得安定対策（水田活用の直接支払交付金及び産地交付金）】の減額分を補てんする。また営農経費の一部、排水対策工事に係る費用及び病虫害等の防除費用の助成を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (補助対象者) ・湖山町瀬地区営農組合 ・西桂見地区営農組合 ・三津牧草生産組合 ＜実績＞ 平成30年度 310千円 令和元年度 1,022千円 令和2年度 1,170千円		
当初予算額		2,060		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		2,060		
本年度決算額		1,170		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	585		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	585		
	計	1,170		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		1,022		
		今後も引き続き支援事業を行っていく。		

農025	項 目 名	野生鳥獣被害防止事業費		
主要な施策		野生鳥獣被害防止事業費	ページ	44
年度		R2	所 属 名	
会計名		農林水産部 農政企画課		
一般会計		事業の概要		
款 農林水産業費		【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
項 林産業費		【10次総の施策体系】2104		
目 林業総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P129（農020） 9月補正・P28（農003） 12月補正・P25（農003）		
(単位：千円)		【事業の概要】 イノシシ等による農作物への被害を防止し、本市の農業振興を図るため、有害鳥獣被害防止対策への支援を行う。 ・捕獲奨励金交付 ・侵入防止柵設置への補助（農業者等で組織する団体） ・狩猟免許取得への補助（第1種銃猟、わな免許新規取得）		
当初予算額	62,201	【事業の成果】 ・主な捕獲実績 イノシシ 3,097頭 アライグマ 6頭 シカ 2,259頭 ヌートリア 458頭 ・侵入防止柵（ワイヤーメッシュ、電気柵） L=39,491m ・狩猟免許新規取得等 3名 ＜実績＞ 平成30年度 61,075千円 令和 元年度 68,332千円 令和 2年度 79,182千円		
補正予算額	20,103	【今後の課題・方向性】 侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率向上、狩猟者育成、サル被害対策を行い、引き続き被害防止を図る。		
予算流・充用額	0	※その他財源の諸収入は、鹿野町イノシシ食肉解体処理施設管理費		
最終予算額	82,304	その他の財源の内訳		
本年度決算額	79,182	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 111 その他 0		
区 分 決算額		評価結果		
財源内訳	国・県支出金 34,262 地方債 0 その他 111 一般財源 44,809 計 79,182	侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率向上、狩猟者育成、サル被害対策を行い引き続き被害防止を図る。		
(参考)				
前年度決算額	68,332			

農026	項 目 名	クマ対策事業費		
主要な施策		野生鳥獣被害防止事業費	ページ	44
年度		R2	所 属 名	
会計名		農林水産部 農政企画課		
一般会計		事業の概要		
款 農林水産業費		【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
項 林産業費		【10次総の施策体系】2104		
目 林業総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P28（農004）		
(単位：千円)		【事業の概要】 近年、人家近くへのクマ出没及び果樹園でのクマによる農作物被害が頻発していることから、住民の安全を確保するための対策を講じ、人間とクマの安全な共存を図るとともに、農家と農作物の安全を確保するための対策を行う。		
当初予算額	642	【事業の成果】 ・クマ除け対策用品の整備（轟音玉、ロケット花火等） ・クマ出没注意喚起看板の設置 ・センサーカメラの設置 ＜実績＞ 平成30年度 433千円 令和 元年度 84千円 令和 2年度 393千円		
補正予算額	△42	【今後の課題・方向性】 住民への注意喚起、農作物被害対策、人身事故の危険が生じた際の有害捕獲等について、県と情報を共有し実施していく。		
予算流・充用額	0	その他の財源の内訳		
最終予算額	600	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0		
本年度決算額	393	評価結果		
区 分 決算額	国・県支出金 76 地方債 0 その他 0 一般財源 317 計 393	住民への注意喚起、農作物被害対策、人身事故の危険が生じた際の有害捕獲等について、県と情報を共有し実施していく。		
(参考)				
前年度決算額	84			

農027		項 目 名		射撃場管理運営費	
主要な施策		射撃場管理運営費		ページ	44
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		116,503			
補正予算額		△ 12,746			
予算流・充用額		0			
最終予算額		103,757			
本年度決算額		103,547			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,392			
	一般財源	98,155			
	計	103,547			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		14,242			

事業の概要	
【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303	
【10次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P130（農021） 6月補正その②・P21（農006）	
【事業の概要】 平成28年9月から再開した、鳥取クレー射撃場の管理運営及び射撃場に近接するため池（切立池）の鉛弾を含む汚泥浚渫に係る工事を実施。	
【事業の成果】 ○射撃場管理・運営（トラップ射場1面、スキート射場1面） ・開場日数：94日（4月1日～10月31日） 利用者数：延べ803名 ・利用ラウンド数：2,340ラウンド ○切立池浚渫工事（1年目） ・工期：令和2年9月から令和3年8月（予定） ＜実績＞ 平成30年度 12,587千円 令和 元年度 14,242千円 令和 2年度 103,547千円	
【今後の課題・方向性】 射撃場の適正な管理運営により、利用率の向上及び猟友会の利用促進と新たな銃猟者の確保を図る。切立池浚渫工事は令和3年8月完了予定。 ※その他財源の負担金は、射撃場整備4町負担金 ※その他財源の使用料は、射撃場使用料 ※その他財源の諸収入は、射撃場自動販売機電気代	

農028		項 目 名		市行造林維持管理費	
主要な施策		市行造林維持管理費		ページ	44
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【１０次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１３０（農０２２） 【事業の概要】 森林経営計画（平成３０年度～令和４年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。 【事業の成果】 市行造林の適正管理を行い、本市森林整備促進の一助とした。 ・森林保険 １９４．１２ｈａ ・森林整備 間伐 １５．４１ｈａ 平成３０年度 １７．９８９千円 令和 元年度 １９．２５８千円 令和 ２年度 ３．２５６千円 【今後の課題・方向性】 森林経営計画に基づき、間伐等を実施する。 ※その他財源の財産収入は、立木売却収入 ※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金	
款		農林水産業費			
項		林産業費			
目		林業総務費			
(単位：千円)					
当初予算額		17,171			
補正予算額		△ 13,567			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,604			
本年度決算額		3,256			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	252			
	一般財源	3,004			
	計	3,256			
(参考)				評価結果 5年間の鳥取市森林経営計画に基づき保育施策を実施する。（平成３０年度～令和４年度）	
前年度決算額		19,258			

農029		項 目 名		森林病虫害防除事業費	
主要な施策		森林病虫害防除事業費		ページ	44
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		16,142			
補正予算額		△ 1,759			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,383			
本年度決算額		14,030			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	12,031			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,999			
	計	14,030			
(参考)					
前年度決算額		11,878			
評価結果	森林保護のため、森林病虫害の防除を継続して実施する。				

事業の概要	
【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
【１０次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１３１（農０２３）	
【事業の概要】 平成１９年に策定した鳥取市松くい虫被害対策実施計画に基づき、海岸部の松林を中心に松くい虫被害の予防と駆除等を実施する。	
【事業の成果】 ○森林の持つ公益的機能を高度に発揮するため、森林病虫害等を早期に駆除し、そのまん延を防止。森林の持つ各種機能の維持・増進を図った。 ・地上散布３４ha（賀露２０ha、福部町湯山９ha、福部町海士５ha） ・樹幹注入５９０本（福部町湯山、高住） ・養蜂移転９１群	
平成３０年度 １１,６４６千円 令和 元年度 １１,８７８千円 令和 ２年度 １４,０３０千円	
【今後の課題・方向性】 引き続き、重要な松林等の保全と被害木の駆除を実施する。	

【問合せ先】 林務係 0857-30-8311

【１０次総の施策体系】 2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P 131（農023）

【事業の概要】
平成19年に策定した鳥取市松くい虫被害対策実施計画に基づき、海岸部の松林を中心に松くい虫被害の予防と駆除等を実施する。

【事業の成果】
○森林の持つ公益的機能を高度に発揮するため、森林病虫害等を早期に駆除し、そのまん延を防止。森林の持つ各種機能の維持・増進を図った。
・地上散布34ha（賀露20ha、福部町湯山9ha、福部町海士5ha）
・樹幹注入590本（福部町湯山、高住）
・養蜂移転91群

平成30年度 11,646千円
令和 元年度 11,878千円
令和 2年度 14,030千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、重要な松林等の保全と被害木の駆除を実施する。

農030		項 目 名		林業新規就業者支援対策事業費	
主要な施策		林業労働者雇用条件改善事業費		ページ	44
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【１０次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１３１（農０２４） 【事業の概要】 国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修１年目の研修生を雇用する事業者に対し、道具や装備の購入にかかる費用を助成。 補助率 ２／３ 【事業の成果】 研修に係る費用の支援により研修環境の充実が図られた。 平成３０年度 ２７６千円 ４名 令和 元年度 ２０６千円 ３名 令和 ２年度 １２２千円 ２名 【今後の課題・方向性】 継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		588			
補正予算額		△ 455			
予算流・充用額		0			
最終予算額		133			
本年度決算額		122			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	122			
	一般財源	0			
	計	122			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		122			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		206			
評価結果	林業新規就業者確保のため、継続して実施する。				

【問合せ先】 林務係 0857-30-8311

【１０次総の施策体系】 2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P 131（農024）

【事業の概要】
国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修1年目の研修生を雇用する事業者に対し、道具や装備の購入にかかる費用を助成。
補助率 2／3

【事業の成果】
研修に係る費用の支援により研修環境の充実が図られた。

平成30年度 276千円 4名
令和 元年度 206千円 3名
令和 2年度 122千円 2名

【今後の課題・方向性】
継続して実施する。

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

農031		項 目 名		森林経営管理事業費	
主要な施策		森林経営管理事業費		ページ	44
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【１０次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１３２（農０２５） 6月補正その②・P２２（農００８） 【事業の概要】 森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託若しくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。 令和２年度は、地籍調査などにより森林境界が明確となっている福部町高江、海士地区をモデル地区として、地区説明会、森林所有者の意向調査を実施。また、地籍調査等の未実施の青谷町澄水地区を対象に、先進技術成果（レーザ測量成果等）を基に森林境界候補図（仮称）を作成し、令和３年度の意向調査の準備作業を行った。 【事業の成果】 令和元年度 １５,０４１千円（※令和元年度が実施初年度） 令和２年度 ８,４８６千円 （具体的な業務内容） ①森林境界候補図作成業務（青谷町澄水） ６,５５６,０００円 ②林地台帳高度化委託業務（森林クラウド（GIS）データ整備）一式 １,２３２,０００円 ③新たな森林管理システム推進センター負担金 ４８０,２８６円 ④意向調査アンケート送付代 １９,６１０円 【今後の課題・方向性】 継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
款		農林水産業費			
項		林産業費			
目		林業総務費			
(単位：千円)					
当初予算額		8,670			
補正予算額		542			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,212			
本年度決算額		8,486			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	8,486			
	一般財源	0			
	計	8,486			
(参考)				評価結果 森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の推進には、森林情報（資源量、森林所有者、森林境界等）の整理が必須であり、特に森林境界の確認推進が課題となる。	
前年度決算額		15,041			

農032		項 目 名		林道改良事業費	
主要な施策		林道維持管理事業費		ページ	44
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【１０次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 3 2（農〇２６） 【事業の概要】 全国的な少子高齢化・人口減少傾向が進み、林業労働力が減少する中、効率的な森林施業の促進を図るためには、林業機械の利用に対応した林道改良が急務であり、これに対応した林道の改良・舗装を行う。 【事業の成果】 ○林道高路岩坪道路改良８工区（L＝２００m） ○林道高路岩坪道路改良９工区（L＝６３３m） ○林道鳥取中央線ほか橋梁点検調査業務（N＝２９橋） 平成３０年度 ３１，５４４千円 令和 元年度 ３３，４５６千円 令和 ２年度 ２４，７２７千円 （翌年度繰越額 ６，６７７千円） 【今後の課題・方向性】 年次的に舗装、改良を行うとともに適正な維持管理に努める。	
款		農林水産業費			
項		林産業費			
目		林業振興費			
(単位：千円)					
当初予算額		32,406			
補正予算額		△ 1,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		31,406			
本年度決算額		24,727			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	12,906			
	地方債	6,100			
	その他	0			
	一般財源	5,721			
	計	24,727			
(参考)		評価結果		林道を安全に通行し、維持管理を容易にするため、既設林道の改良（拡幅、法面改良、舗装）を継続して行う。	
前年度決算額		33,456			

農033		項 目 名		造林事業費	
主要な施策		造林事業費		ページ	44
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		32,205			
補正予算額		△ 5,563			
予算流・充用額		0			
最終予算額		26,642			
本年度決算額		23,847			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	18,500			
	その他	0			
	一般財源	5,347			
	計	23,847			
(参考)					
前年度決算額		19,494			
評価結果		経済的な森林の有効活用の観点から、また森林吸収源対策の促進の観点から、継続して支援する。			

事業の概要		
【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
【１０次総の施策体系】2104		
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１３３（農０２７）		
【事業の概要】 適正な森林造成計画を効果的に推進するために必要な補助金を交付し、本市林業の振興を図る。		
【事業の成果】		
	事業費	間伐・広葉樹植林
平成３０年度	23,641千円	372.34ha
令和元年度	19,494千円	327.44ha
令和２年度	23,847千円	354.94ha
【今後の課題・方向性】 今後も間伐、広葉樹等植林などを支援し、森林整備を進める。		

所 属 名	
農林水産部 林務水産課	

農034		項 目 名		間伐搬出支援事業費									
主要な施策		造林事業費		ページ	44								
年度		R2											
会計名				事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【１０次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１３３（農０２８） 【事業の概要】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。 【事業の成果】 間伐材搬出支援 39,381.086㎡×500円＝19,691千円 <table><tr><td></td><td>事業費</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>21,883千円</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>19,478千円</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>19,691千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 引き続き、搬出を支援する。			事業費	平成30年度	21,883千円	令和元年度	19,478千円	令和2年度	19,691千円
	事業費												
平成30年度	21,883千円												
令和元年度	19,478千円												
令和2年度	19,691千円												
一般会計													
款	農林水産業費												
項	林産業費												
目	林業振興費												
(単位：千円)													
当初予算額	22,500												
補正予算額	0												
予算流・充用額		0											
最終予算額		22,500											
本年度決算額		19,691											
区 分		決算額											
財源内訳	国・県支出金	0											
	地方債	0											
	その他	0											
	一般財源	19,691											
	計	19,691											
(参考)													
前年度決算額		19,478											
評価結果	適正な森林整備には間伐施業は不可欠であり、支援の継続は必要である。 また、再生エネルギー活用が広がる中、間伐材は木質バイオマス燃料として需要が高まっており、継続して支援する。												

農035		項 目 名		竹林整備事業費	
主要な施策		造林事業費		ページ	44
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		19,005			
補正予算額		△ 484			
予算流・充用額		0			
最終予算額		18,521			
本年度決算額		11,390			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	10,727			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	663			
	計	11,390			
	(参考)				
前年度決算額		18,184			
評価結果	鳥取県森林環境保全税を財源に、引き続き竹林対策を実施する。				

事業の概要		
【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
【１０次総の施策体系】2104		
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１３４（農０２９）		
【事業の概要】 拡大する竹対策として、鳥取県環境保全税を財源に竹林の抜き取り等を実施し、竹林整備に取り組む。		
【事業の成果】 放置竹林整備の支援を行った。		
	事業費	抜き取り面積
平成３０年度	２３,９２４千円	７.１７ｈａ
令和 元年度	１８,１８４千円	４.５２ｈａ
令和 ２年度	１１,３９０千円	３.５９ｈａ
【今後の課題・方向性】 放置竹林対策として有効であるため、継続して実施する。		

所 属 名	
農林水産部 林務水産課	

農036		項 目 名		単県斜面崩壊復旧事業費	
主要な施策		治山事業費		ページ	45
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		22,000			
補正予算額		△ 5,210			
予算流・充用額		0			
最終予算額		16,790			
本年度決算額		16,789			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	7,555			
	地方債	7,500			
	その他	1,679			
	一般財源	55			
	計	16,789			
(参考)					
前年度決算額		25,992			
評価結果	事業対象となるべき崩落等があった場合は、事業を執行する。				
		事業の概要			
【問合せ先】林務係 0857-30-8311					
【１０次総の施策体系】2104					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１３４（農０３０）					
【事業の概要】 大雨等により崩落した山腹等で、国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならないものについて、復旧事業を行い、公共施設、人家等の被害拡大を防止するもの。					
【事業の成果】 単県斜面崩壊復旧工事 気高町宝木地内 事業費 １, ０ ０ １千円 気高町奥沢見地内 事業費 ６, ２ ３ ５千円 青谷町露谷地内 事業費 １, ８ ８ ８千円 青谷町大坪地内 事業費 ７, ６ ６ ５千円 事業費 平成３０年度 ７, ４ ４ ６千円 令和 元年度 ２ ５, ９ ９ ２千円 令和 ２年度 １ ６, ７ ８ ９千円					
【今後の課題・方向性】 被災箇所を確認し、必要があれば緊急度に応じて復旧を行う。 ※その他財源の負担金は、地元負担金					

農037		項 目 名		森林整備地域活動支援交付金交付事業費	
主要な施策		森林整備地域活動支援推進事業費		ページ	45
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P135（農031） 【事業の概要】 森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の促進を図るため、森林整備地域活動支援交付金を交付し、「森林経営計画作成促進」、 「森林境界の明確化」、「森林経営計画・森林境界の明確化に向けた条件整備」などの地域における活動を確保する。 【事業の成果】 適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から森林所有者等による施策の実施に不可欠な地域活動の支援を行った。 平成30年度 8,391千円 令和 元年度 6,662千円 令和 2年度 6,224千円 【今後の課題・方向性】 引き続き計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、本交付金を活用した支援を行っていく。	
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	9,000				
補正予算額	△ 2,602				
予算流・充用額		0			
最終予算額	6,398				
本年度決算額	6,224				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,668			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,556			
	計	6,224			
(参考)		評価結果		森林資源を有効活用し、持続的な森林経営を行うため、「森林経営計画」策定や地域の取組を支援する。	
前年度決算額		6,662			

農038		項 目 名		森づくり作業道整備事業費		
主要な施策		森づくり作業道整備事業費		ページ	45	
年度		R2		所 属 名		
会計名				農林水産部 林務水産課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【１０次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１３５（農０３２） １２月補正・P２５（農００４） 【事業の概要】 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道の整備を促進する。 造林作業道整備の補助金（条件付きで普通林１７％、保安林５％を上乗せ） ※国、県の補助金と合わせると、補助率８５％ 【事業の成果】 平成３０年度 ９,５０７千円 森林作業道 ５１路線 ３８,４３３m 令和 元年度 １５,６６４千円 森林作業道 ６８路線 ４６,３７１m 令和 ２年度 １６,７７６千円 森林作業道 ３９路線 ５３,２２４m 林業専用道 １路線 ６００m 【今後の課題・方向性】 国・県の補助事業とあわせて、継続して補助を実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
款	農林水産業費					
項	林産業費					
目	林業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額	17,027					
補正予算額	3,985					
予算流・充用額	△ 279					
最終予算額	20,733					
本年度決算額	16,776					
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	635				
	一般財源	16,141				
	計	16,776				
(参考)						
前年度決算額		15,664		評価結果	森林整備に必要な路網の整備を促進するため、継続して支援を行う。	

農039	項 目 名	県営林道整備事業費		
主要な施策		県営林道整備事業費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
会計名		農林水産部 林務水産課		
一般会計		事業の概要		
款 農林水産業費		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
項 林産業費		【10次総の施策体系】 2104		
目 林業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P136（農033） 6月補正その②・P23（農009）		
(単位：千円)		【事業の概要】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担		
当初予算額 6,675		【事業の成果】 林道桑原河内線（鳥取市青谷町小畑）開設工事 L＝148m 林道桑原河内線（鳥取市青谷町澄水）用地事業 A＝4,119㎡		
補正予算額 1,500		平成30年度 10千円 令和 元年度 8,750千円 令和 2年度 3,505千円 (翌年度繰越額 4,612千円)		
予算流・充用額 0		【今後の課題・方向性】 県営林道開設事業の継続に取り組む。		
最終予算額 8,175		その他の財源の内訳		
本年度決算額 3,505		分担金 0		
区分 決算額		負担金 0		
財源内訳	国・県支出金	206	使用料 0	
	地方債	3,200	手数料 0	
	その他	0	財産収入 0	
	一般財源	99	寄付金 0	
	計	3,505	繰入金 0	
(参考)		評価結果		
前年度決算額 8,750		今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。		

農040	項 目 名	林産物振興対策事業費		
主要な施策		林産物振興対策事業費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
会計名		農林水産部 林務水産課		
一般会計		事業の概要		
款 農林水産業費		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
項 林産業費		【10次総の施策体系】 2104		
目 林業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P136（農034）		
(単位：千円)		【事業の概要】 林産物振興対策を行う。 1 椎茸の菌種購入の助成 2 椎茸の販売促進に関する助成 3 原木購入経費の助成 4 施設整備に要する経費の助成		
当初予算額 1,305		【事業の成果】 平成30年度 540千円 支援件数2件 令和 元年度 409千円 支援件数1件 令和 2年度 311千円 支援件数1件		
補正予算額 △300		【今後の課題・方向性】 継続して支援する。		
予算流・充用額 0		その他の財源の内訳		
最終予算額 1,005		分担金 0		
本年度決算額 311		負担金 0		
区分 決算額		使用料 0		
財源内訳	国・県支出金	0	手数料 0	
	地方債	0	財産収入 0	
	その他	0	寄付金 0	
	一般財源	311	繰入金 0	
	計	311	贈収入 0	
(参考)		評価結果		
前年度決算額 409		「茸王」の生産振興とブランド化を図るため引き続き支援する。		

農041	項 目 名	林業・木材産業強化総合対策事業費																						
主要な施策		林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	45																				
年度		R2	所 属 名																					
			農林水産部 林務水産課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																						
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104																						
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P137（農036）																						
目 林業振興費		【事業の概要】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の整備に対し支援を行う。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 高性能林業機械の導入を支援し、原木供給の低コスト化、安定化を図った。 平成30年度 7,000千円 高性能林業機械の整備（グラブ1台） 令和元年度 23,400千円 高性能林業機械の整備（グラブ1台、フォワーダ2台） 令和2年度 9,440千円 高性能林業機械の整備（ハーベスタ1台）																						
当初予算額 12,500		【今後の課題・方向性】 継続して支援する。																						
補正予算額 △3,060																								
予算流・充用額 0																								
最終予算額 9,440		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額 9,440																								
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>9,440</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,440</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	9,440	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	9,440											
区 分	決算額																							
国・県支出金	9,440																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	9,440																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>国庫補助事業を活用し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の整備を支援する。</td> </tr> </table>			評価結果	国庫補助事業を活用し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の整備を支援する。																		
評価結果	国庫補助事業を活用し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の整備を支援する。																							
前年度決算額 23,400																								

農042	項 目 名	林業経営ジャンプアップ事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）																						
主要な施策		林業経営ジャンプアップ事業費	ページ	45																				
年度		R2	所 属 名																					
			農林水産部 林務水産課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																						
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104																						
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P21（農003）																						
目 林業振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、ロボット技術・ICT機器等の先端技術の導入を行い、作業の省力化や、労働環境の改善等を進め、経営基盤の強化・改善を目指す林業事業者を支援することで、感染症の影響に左右されない事業体の育成を図る。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 林業活動への利用が期待されるスマート農業技術カタログ等に掲載されている機器等の導入経費への支援した。 GPS森林測量機器の導入 2件 事業費1,332千円																						
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 今後も継続して林業事業者の育成を図る。																						
補正予算額 2,666																								
予算流・充用額 0																								
最終予算額 2,666		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額 1,332																								
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,332</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,332</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	1,332	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	1,332											
区 分	決算額																							
国・県支出金	1,332																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	1,332																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>林業事業者育成のため、今後も必要な事業を継続して実施する。</td> </tr> </table>			評価結果	林業事業者育成のため、今後も必要な事業を継続して実施する。																		
評価結果	林業事業者育成のため、今後も必要な事業を継続して実施する。																							
前年度決算額 0																								

農043	項 目 名	水産資源維持増殖事業費		
主要な施策	水産資源維持増殖事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
一般会計		【10次総の施策体系】2104		
款	農林水産業費	【予算計上の経過】		
項	水産業費	予算事業別概要目次：当初予算・P138（農037）		
目	水産業振興費	【事業の概要】		
(単位：千円)		千代川漁協や湖山池漁協が実施する水産資源の維持増殖を図る放流事業等に対する経費を支援する。		
当初予算額	12,070	【事業の成果】		
補正予算額	0	○水産資源の維持増殖に寄与した。		
		事業費 放流量（鮎）		
予算流・充用額	0	平成30年度 12,400千円 4.01t		
		令和元年度 11,880千円 3.79t		
		令和2年度 11,400千円 4.11t		
最終予算額	12,070	【今後の課題・方向性】		
		水産資源の維持増殖のため、継続して支援を行う。		
本年度決算額	11,400	※その他財源の諸収入は、鳥取市水道局負担金及び豊かな川づくり基金助成金		
区 分	決算額	【評価結果】		
財源内訳		千代川及び湖山池水産振興に資することを主眼とした維持増殖策へ柔軟な支援を行う。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	5,300			
一般財源	6,100			
計	11,400			
(参考)				
前年度決算額	11,880			

農044	項 目 名	漁業経営開始円滑化事業費		
主要な施策	漁業経営開始円滑化事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
一般会計		【10次総の施策体系】2104		
款	農林水産業費	【予算計上の経過】		
項	水産業費	予算事業別概要目次：当初予算・P139（農039）		
目	水産業振興費	【事業の概要】		
(単位：千円)		沿岸漁業の操業を始める漁業者は、必要な初期投資（漁船、漁具等）に多大な費用を要することから経費を支援。漁業協同組合が実施主体となり、漁業者とリース契約を締結し、漁船等を貸与する。		
当初予算額	20,000	【事業の成果】		
補正予算額	△10,616	漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に係る費用を支援することにより漁業の新規就労者の円滑な確保を図った。		
予算流・充用額	0	平成30年度 0千円		
		令和元年度 0千円		
		令和2年度 9,384千円（漁船、漁具等一式 1名）		
最終予算額	9,384	【今後の課題・方向性】		
		新規漁業就労者の確保を図るため、継続して支援を行う。		
本年度決算額	9,384			
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	7,038			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,346			
計	9,384			
(参考)				
前年度決算額	0			

農045		項 目 名		沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	
主要な施策		沖合底びき網漁業生産体制存続事業費		ページ	45
年度		R2		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
款		農林水産業費		【10次総の施策体系】2104	
項		水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P139（農040）	
目		水産業振興費		【事業の概要】 沖合底びき網船の代船取得のため、鳥取県漁業協同組合が行うリース料の付加料部分（固定資産税、登録免許税、支払利息、保証料、漁船保険料等）を国、県と連携して支援。また、経営改善に資する機器等導入経費を県と連携して支援する。	
(単位：千円)				【事業の成果】 沖合底びき網漁業の生産体制の保持、経営安定を図り本市水産業の振興に寄与した。	
当初予算額		7,280		事業費	
補正予算額		△1,940		支援隻数	
予算流・充用額		0		平成30年度 9,873千円 2隻（リース1隻、機器整備1隻）	
最終予算額		5,340		令和元年度 7,204千円 2隻（リース1隻、機器整備1隻）	
本年度決算額		5,339		令和2年度 5,339千円 1隻（リース1隻）	
				【今後の課題・方向性】 沖合底びき網漁業の衰退を防止するため、未更新船1隻の早急な更新を要する。さらに経営主体が他地区へ移り、地元市場への水揚げが減少することを抑制するため、本市の独特な支援の検討を要する。	
区 分		決算額		【参考】	
財源内訳	国・県支出金	2,848		前年度決算額	
	地方債	0		7,204	
	その他	0		評価結果	
	一般財源	2,491		沖合底びき網漁業の衰退を防止するとともに、本市の水産振興を図るため、事業を継続する。	
	計	5,339			

農046		項 目 名		漁港施設維持管理事業費	
主要な施策		漁港施設維持管理事業費		ページ	45
年度		R2		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		43,502			
補正予算額		8,309			
予算流・充用額		0			
最終予算額		51,811			
本年度決算額		45,642			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	3,600			
	地方債	0			
	その他	3,288			
	一般財源	38,754			
	計	45,642			
(参考)					
前年度決算額		42,900			
評価結果	第1種漁港管理者として、施設の適正な維持管理を行いつつ、コスト削減を図る必要がある。				
事業の概要		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
		【10次総の施策体系】2104			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P140（農041） 12月補正・P26（農005）			
		【事業の概要】 第1種漁港管理者としての漁港及び関連施設の維持管理を行う。			
		【事業の成果】 ○出入港等、安心安全な漁港利用に寄与した。 ・主な維持管理内容 漁港浚渫（岩戸：2,000㎡、酒津：1,198㎡、船磯：1,817㎡、夏泊：1,161㎡、長和瀬：2,057㎡） 漁港施設修繕他 一式			
		事業費 平成30年度 81,144千円 令和 元年度 42,900千円 令和 2年度 45,642千円 （翌年度繰越額 4,015千円）			
		【今後の課題・方向性】 漁港施設の機能を維持しつつ、コスト削減を図る必要がある。 ※その他財源の使用料は、漁港施設使用料			

農047		項 目 名		栽培漁業推進支援事業費	
主要な施策		栽培漁業推進支援事業費		ページ	45
年度		R2		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【１０次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１４０（農０４２） 【事業の概要】 水産資源の維持増殖のため鳥取県漁協が行う稚貝等放流事業へ県と連携して支援する。 【事業の成果】 水産資源の維持増殖等を図った。 アワビ：２３，２００個、サザエ：５１，０００個、キジハタ：２６，６１０尾 事業費 平成３０年度 １，１１８千円 令和 元年度 １，１４７千円 令和 ２年度 １，２９３千円 【今後の課題・方向性】 水産資源維持増殖のために寄与していると思われるが、その効果を把握できる指標等の設定が必要と考えられる。			
一般会計					
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	1,447				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,447				
本年度決算額	1,293				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	604				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	689				
計	1,293				
(参考)					
前年度決算額	1,147				
評価結果	水産資源の維持増殖を図り水産業を発展させるためにも引き続き支援していく必要がある。				

農048		項 目 名		漁港施設機能保全事業費	
主要な施策		漁港建設事業費		ページ	45
年度		R2		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		79,319			
補正予算額		△ 11,086			
予算流・充用額		0			
最終予算額		68,233			
本年度決算額		24,257			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	12,054			
	地方債	7,400			
	その他	0			
	一般財源	4,803			
	計	24,257			
(参考)					
前年度決算額		50,509			
評価結果		漁港施設の長寿命化を図るため、補助事業を有効に活用しながら計画に沿って事業を実施する。			

事業の概要	
【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
【１０次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１４１（農０４３）	
【事業の概要】 本市第１種漁港の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化とともに更新コストの平準化・縮減を図るための取り組みを推進する。	
【事業の成果】 機能保全計画に基づく対策工事を行い、漁港施設の効率的な機能維持を図った。 また、海岸保全施設の長寿命化のための調査・診断・計画検討を行った。 酒津漁港（水域施設）保全工事ほか 工事費 14,150千円 岩戸漁港ほか海岸保全施設長寿命化検討ほか 委託費 9,958千円	
事業費	実施内容
平成３０年度 ４５,２８１千円	酒津・船磯(基本施設)保全工事等、 青谷漁港海岸保全施設長寿命化計画検討
令和 元年度 ５０,５０９千円	夏泊(物揚場)保全工事等、 夏泊漁港海岸保全施設長寿命化計画検討
令和 ２年度 ２４,２５７千円	酒津(水域施設)保全工事等、 岩戸漁港ほか海岸保全施設長寿命化計画検討
(翌年度繰越額 ４３,９７５千円)	船磯(東防波堤ほか)、酒津・船磯(水域施設)、 夏泊(物揚場ほか)保全工事、夏泊機能増進工事)
【今後の課題・方向性】 漁港海岸施設や小規模漁港についても、検討・対策を要する。	

農049	項 目 名	漁業研修事業費		
主要な施策		漁業振興対策事業費	ページ	45
年度		R2	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P141（農044）		
目 水産業振興費		【事業の概要】 新規漁業就業に際し必要となる漁労技術や経営方法等の習得を目的として、漁業組合等が行う研修事業に要する経費を県と連携して支援する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 新規就業希望者に対する漁労技術等の習得に寄与した。		
当初予算額		13,660	事業費 研修人数	
補正予算額		△ 5,240	平成30年度 4,052千円 3人	
予算流・充用額		0	令和元年度 7,266千円 5人	
最終予算額		8,420	令和2年度 7,852千円 3人	
本年度決算額		7,852	【今後の課題・方向性】 新規就業者の円滑な確保のため、漁業所得や労働環境の更なる向上等を図るとともに、効果的な広報活動を要する。	
区分		決算額	【参考】	
財源内訳	国・県支出金	6,936	評価結果	
	地方債	0	新規就業漁業者の漁労技術や経営方法を習得するためにも必要な事業であり、かつ漁業者の高齢化が進むなか、漁業の衰退を防止するために引き続き支援する必要がある。	
	その他	0		
	一般財源	916		
	計	7,852		
前年度決算額		7,266		

農050	項 目 名	補助災害復旧費			
主要な施策		現年発生災害復旧費	ページ	54	
年度		R2	所 属 名		
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 災害復旧費		【10次総の施策体系】2104			
項 災害復旧費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：11月臨時補正・P1（農002）			
目 農林水産業施設災害復旧費		【事業の概要】 令和2年9月に発生した豪雨により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。			
(単位：千円)		【事業の成果】 林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、災害復旧事業に係る委託業務を発注した。			
当初予算額		0	林道若桜江府線 被災延長 61m		
補正予算額		32,430	林道三滝線 被災延長 115m		
予算流・充用額		0	(翌年度繰越額 31,726千円 災害復旧工事)		
最終予算額		32,430	【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。		
本年度決算額		705	評価結果		
区分		決算額	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。		
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	300			
	その他	0			
	一般財源	405			
	計	705			
前年度決算額		4,743			

農051		項 目 名		単独災害復旧費			
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	54		
年度		R2		所 属 名			
会計名				農林水産部 林務水産課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P23（農010） 7月臨時補正・P22（農005） 11月臨時補正・P2（農003） 【事業の概要】 令和2年9月に発生した豪雨等により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。 【事業の成果】 被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。 林道若桜江府線ほか4路線 （翌年度繰越額　8，900千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。			
款	災害復旧費						
項	災害復旧費						
目	農林水産業施設災害復旧費						
(単位：千円)							
当初予算額	0						
補正予算額	23,767						
予算流・充用額	0						
最終予算額	23,767						
本年度決算額		14,435					
区 分		決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0		
	地方債	9,300		負担金	0		
	その他	0		使用料	0		
	一般財源	5,135		手数料	0		
	計	14,435		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		2,698		異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。			

農052		項 目 名		水道事業会計へ繰出	
主要な施策		水道事業会計へ繰出		ページ	42
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P142（農045） 【事業の概要】 水道事業会計につき地方公営企業法に規定されているもの及び、特に必要と認められるものに対する繰出。水道事業会計への一般会計からの繰り出しにより市水道局の行う事業の下支えを実施。 【事業の成果】 平成30年度 954,989千円 令和 元年度 941,554千円 令和 2年度 939,775千円 【今後の課題・方向性】 平成29年度に簡易水道事業の水道事業への統合を行った。今後も安全で安心な水を安定的に供給するために必要な施策の下支えを実施する。	
款		衛生費			
項		他会計繰出			
目		水道事業会計へ繰出			
(単位：千円)					
当初予算額		946,179			
補正予算額		△ 5,152			
予算流・充用額		0			
最終予算額		941,027			
本年度決算額		939,775			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	63,700			
	その他	0			
	一般財源	876,075			
	計	939,775			
(参考)					
前年度決算額		941,554		評価結果	今後も安全で安心な水を安定的に供給するために必要な施策の下支えを実施する。

農053	項 目 名	環境保全型農業直接支払交付金		
主要な施策	環境保全型農業直接支払交付金	ページ	43	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
一般会計		【10次総の施策体系】2104		
款	農林水産業費	【予算計上の経過】		
項	農業費	予算事業別概要目次：当初予算・P142（農046）		
目	農業振興費	【事業の概要】		
(単位：千円)		農業者団体等が、地球温暖化防止・生物多様性保全等に効果の高い営農活動を実施した場合に、取組面積に応じて交付する。		
当初予算額	9,989	【事業の成果】		
補正予算額	△1,203	○有機農業（3,499a）		
		○化学肥料・化学合成農薬5割以上低減及び以下の取組の組み合わせ		
予算流・充用額	0	①カバークロップの作付け（4,711a）②堆肥の施用（2,596a）		
最終予算額	8,786	平成30年度 7,382千円		
		令和 元年度 7,332千円		
		令和 2年度 8,346千円		
本年度決算額	8,346	【今後の課題・方向性】		
		環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を通じて、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくことで、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。		
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,304		
		地方債		
		0		
		その他		
		0		
		一般財源		
		2,042		
		計		
		8,346		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	7,332	農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していく。		

農054	項 目 名	農道舗装補修等事業費		
主要な施策	農道舗装補修等事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317		
一般会計		【10次総の施策体系】2104		
款	農林水産業費	【予算計上の経過】		
項	農業費	予算事業別概要目次：当初予算・P143（農047）		
目	農地費	9月補正・P30（農007）		
(単位：千円)		【事業の概要】		
当初予算額	32,548	農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修を行うことにより、効率的な農業運営・管理を実現する。		
補正予算額	1,398	単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業）		
		・負担区分 市80%（うち県交付金40%） 地元20%		
		・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
最終予算額	33,946	平成30年度 22,498千円		
		令和 元年度 45,747千円		
		令和 2年度 32,058千円		
本年度決算額	32,058	【今後の課題・方向性】		
		土地改良事業により整備された農業用施設の老朽化が進み、補修箇所が増加している。多面的機能支払交付金事業による維持管理活動や施設長寿命化対策を併用しつつ、今後も事業を継続する。		
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	12,805		
		地方債		
		700		
		その他		
		4,921		
		一般財源		
		13,632		
		計		
		32,058		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	45,747	維持管理活動や施設長寿命化対策を併用しつつ、今後も事業を継続する。		

農055		項 目 名		経営体育成基盤整備事業費	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	43
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P144（農049） 【事業の概要】 事業実施地区では、農家の高齢化・後継者不足が深刻であり、農地の耕作者が減少してきている。この地域の農地は、ほ場整備が未実施で、農地の耕作放棄地化の進行が懸念されている。ほ場整備を行うことで、効率的で組織的な営農を促進する。 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ほ場整備 ・負担区分 国55% 県30% 市10% 地元5% 【事業の成果】 (河内地区) 平成30年度 1,428千円 令和 元年度 1,419千円 令和 2年度 2,487千円 (翌年度繰越額 2,019千円) (山根地区) 平成30年度 749千円 令和 元年度 5,312千円 令和 2年度 7,355千円 (翌年度繰越額 4,946千円) 【今後の課題・方向性】 令和4年度完了を目指し、事業を継続する。 ※その他財源の負担金は、地元負担金	
款		農林水産業費			
項		農業費			
目		農地費			
(単位：千円)					
当初予算額		16,788			
補正予算額		18			
予算流・充用額		0			
最終予算額		16,806			
本年度決算額		9,842			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	5,900			
	その他	3,281			
	一般財源	661			
	計	9,842			
(参考)				評価結果 事業の進捗が図られた。	
前年度決算額		1,419			

農056		項 目 名		地域ため池総合整備事業費	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	43
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P144（農050） 【事業の概要】 事業実施地区のため池は、周辺農地の主要な取水源であるが、決壊した際、周辺への被害が想定されるため、早急な対策が必要となっている。ため池の改修を行うことで、決壊を防止し、安定的にかんがい用水を確保する。 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ため池改修 ・負担区分 国55% 県29% 市14% 地元2% 又は 国55% 県34% 市11% 【事業の成果】 (杵宜谷地区) 令和元年度 992千円 令和2年度 4,118千円 (翌年度繰越額 1,802千円) (七谷地区) 令和2年度 408千円 (翌年度繰越額 527千円) 【今後の課題・方向性】 令和5年度の完了を目指し、事業を継続する。 ※その他財源の負担金は、地元負担金	
款		農林水産業費			
項		農業費			
目		農地費			
(単位：千円)					
当初予算額		7,020			
補正予算額		△ 165			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,855			
本年度決算額		4,526			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	3,500			
	その他	515			
	一般財源	511			
	計	4,526			
(参考)				評価結果 事業の進捗が図られた。	
前年度決算額		992			

農057		項 目 名		特定農業用管水路等特別対策事業費	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	43
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
当初予算額	14,760				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	14,760				
本年度決算額		7,501			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	6,500			
	その他	0			
	一般財源	1,001			
	計	7,501			
(参考)					
前年度決算額		6,572			
評価結果	事業の進捗が図られた。				

事業の概要	
【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317	
【１０次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１４５（農０５１）	
【事業の概要】 事業実施地区のかんがい用水管は、当時安価で施工性に優れていた石綿管が主に使用されている。近年は老朽化による管の破裂や漏水事故が頻発しており、用水の安定供給のみならず、修繕時における石綿粉塵飛散による健康被害が危惧されている。 石綿管使用の管水路を更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止するとともに、用水の効率化を図り、農業経営の安定及び維持を図る。 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 石綿管更新 ・負担区分 国５５％ 県３４％ 市９％ 地元２％	
【事業の成果】 (湖山砂丘地区) 平成３０年度 7, 6 6 8千円 令和 元年度 6, 5 7 2千円 令和 ２年度 7, 1 5 0千円 (翌年度繰越額 5, 0 9 1千円) (大井手・古海地区) 令和 ２年度 3 5 1千円 (翌年度繰越額 2, 1 6 8千円)	
【今後の課題・方向性】 令和４年度完了を目指し、事業を継続する。	

所 属 名	
農林水産部 農村整備課	

【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317

【10次総の施策体系】 2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P145（農051）

【事業の概要】
事業実施地区のかんがい用水管は、当時安価で施工性に優れていた石綿管が主に使用されている。近年は老朽化による管の破裂や漏水事故が頻発しており、用水の安定供給のみならず、修繕時における石綿粉塵飛散による健康被害が危惧されている。
石綿管使用の管水路を更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止するとともに、用水の効率化を図り、農業経営の安定及び維持を図る。
・実施主体 鳥取県
・事業内容 石綿管更新
・負担区分 国55% 県34% 市9% 地元2%

【事業の成果】
(湖山砂丘地区)
平成30年度 7,668千円
令和元年度 6,572千円
令和2年度 7,150千円
(翌年度繰越額 5,091千円)
(大井手・古海地区)
令和2年度 351千円
(翌年度繰越額 2,168千円)

【今後の課題・方向性】
令和4年度完了を目指し、事業を継続する。

農058		項 目 名		農業用河川工作物応急対策事業費				
主要な施策			県営事業負担金		ページ	43	所 属 名	
年度			R2		事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【１０次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 4 5（農０５１） 【事業の概要】 袋川に設置されている国府町宮ノ下地区と大杣地区の２箇所の頭首工が使用されないまま老朽化し、地震又は洪水などの災害時に、堤防が決壊し住宅地へ被害が及ぶ危険性がある。こうした被害を未然に防止するため、これらの頭首工を撤去することが喫緊の課題となっている。 頭首工を撤去することで、破堤による住民への被害を未然に防止し、地域の安全・安心を確保する。 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 頭首工撤去・取水樋管管更生 ・負担区分 国５５％ 県３７％ 市８％ 又は 国５５％ 県３２％ 市１３％ 【事業の成果】 （宮ノ下・大杣地区） 平成３０年度 ３２０千円 令和２年度 １，７６０千円 【今後の課題・方向性】 令和５年度完了を目指し、事業を継続する。			
会計名								
一般会計								
款	農林水産業費							
項	農業費							
目	農地費							
(単位：千円)								
当初予算額	9,600							
補正予算額	△ 7,840							
予算流・充用額		0						
最終予算額		1,760						
本年度決算額		1,760						
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	0						
	地方債	1,500						
	その他	0						
	一般財源	260						
	計	1,760						
（参考）				評価結果		事業の進捗が図られた。		
前年度決算額		0						

【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317

【10次総の施策体系】 2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P145（農051）

【事業の概要】
袋川に設置されている国府町宮ノ下地区と大杵地区の2箇所の頭首工が使用されないまま老朽化し、地震又は洪水などの災害時に、堤防が決壊し住宅地へ被害が及ぶ危険性がある。こうした被害を未然に防止するため、これらの頭首工を撤去することが喫緊の課題となっている。
頭首工を撤去することで、破堤による住民への被害を未然に防止し、地域の安全・安心を確保する。
・実施主体 鳥取県
・事業内容 頭首工撤去・取水樋管管更生
・負担区分 国55% 県37% 市8% 又は 国55% 県32% 市13%

【事業の成果】
(宮ノ下・大杵地区)
平成30年度 320千円
令和2年度 1,760千円

【今後の課題・方向性】
令和5年度完了を目指し、事業を継続する。

農059		項 目 名		排水機場維持管理費																			
主要な施策		排水機場維持管理費		ページ	43																		
年度		R2		所 属 名																			
会計名				農林水産部 農村整備課																			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P146（農053） 【事業の概要】 西円通寺地区は、千代川と砂見川に挟まれた平坦な水田地帯であり、昭和47年～48年にほ場整備事業を完了している。 服部地区は、千代川と有富川に挟まれた平坦な水田地帯であり、昭和57年にほ場整備を完了している。 両地区とも、千代川の水位上昇等により冠水被害が生じるため、解消が必要となり、排水機場を整備した。 ・通水時月1回の操作点検（出水期6月～10月 月2回）及び水位監視 ・洪水時、常駐による運転操作及び場内待機 ・各種機器等の保守管理、修繕 【事業の成果】 平成30年度 11,048千円 令和元年度 12,236千円 令和2年度 19,885千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、排水機場施設の維持管理を推進する。																			
款	農林水産業費																						
項	農業費																						
目	農地費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	21,911																						
補正予算額	△1,844																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	20,067																						
本年度決算額		19,885		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	5,847																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	14,038																					
	計	19,885																					
(参考)																							
前年度決算額		12,236		評価結果 効率的な営農活動を行うため、施設の保守管理、修繕等を推進していく必要がある。																			

農060		項 目 名		農山漁村地域整備交付金事業費	
主要な施策		農山漁村地域整備交付金事業費		ページ	44
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P146（農054） 【事業の概要】 農業用施設の老朽化が進んでいる。予防保全をするためには、メンテナンスサイクル（点検・診断・措置・記録）の構築が不可欠となっている。 ・事業内容 農道橋の点検・診断 3か所 ・負担割合 国50%、市50% 【事業の成果】 令和元年度 3,698千円 令和2年度 3,190千円 【今後の課題・方向性】 令和2年度事業にて完了。今後、5年に1回の頻度で定期点検を行う。	
款		農林水産業費			
項		農業費			
目		農地費			
(単位：千円)					
当初予算額		3,342			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,342			
本年度決算額		3,190			
区 分		決算額			
財源内訳		その他財源の内訳			
国・県支出金		1,595			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		1,595			
計		3,190			
前年度決算額		3,698			
評価結果		令和2年度にて事業完了。			

農061	項 目 名	コミュニティ助成事業費			
主要な施策		コミュニティ助成事業費	ページ	43	
年度		R2	所 属 名		
会計名		農林水産部 農村整備課			
一般会計		事業の概要			
款 農林水産業費		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
項 農業費		【10次総の施策体系】 2104			
目 農地費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P24（農011）			
(単位：千円)		【事業の概要】 農村公園に安全な遊具や休憩施設を整備し、児童の健康増進、地区住民の憩いの場として機能の充実を図る。 ・気高町下原農村公園 遊具・休憩設備の設置			
当初予算額		0	【事業の成果】 令和2年度 気高町下原農村公園 遊具、休憩設備の設置 2,500千円		
補正予算額		2,500	【今後の課題・方向性】 令和2年度事業にて完了。		
予算流・充用額		0	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金		
最終予算額		2,500	その他財源の内訳		
本年度決算額		2,500	分担金		0
区分		決算額	負担金		0
財源内訳	国・県支出金	0	使用料		0
	地方債	0	手数料		0
	その他	2,500	財産収入		0
	一般財源	0	寄付金		0
	計	2,500	繰入金		0
(参考)		評価結果	令和2年度事業にて完了。		
前年度決算額		0			

農062	項 目 名	危険ため池廃止事業費			
主要な施策		危険ため池廃止事業費	ページ	44	
年度		R2	所 属 名		
会計名		農林水産部 農村整備課			
一般会計		事業の概要			
款 農林水産業費		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
項 農業費		【10次総の施策体系】 2104			
目 農地費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P147（農055） 9月補正・P30（農008）			
(単位：千円)		【事業の概要】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。 ・事業内容 ため池の廃止 4か所 ・事業箇所 防災重点ため池のうち、廃止希望のあるため池について、優先順位を付けて選定する。 ・負担割合：国100%			
当初予算額		7,000	【事業の成果】 令和元年度 2,982千円 令和2年度 9,051千円 (翌年度繰越額 35,962千円)		
補正予算額		38,013	【今後の課題・方向性】 今後も使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。		
予算流・充用額		0			
最終予算額		45,013	その他財源の内訳		
本年度決算額		9,051	分担金		0
区分		決算額	負担金		0
財源内訳	国・県支出金	9,051	使用料		0
	地方債	0	手数料		0
	その他	0	財産収入		0
	一般財源	0	寄付金		0
	計	9,051	繰入金		0
(参考)		評価結果	今後も使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。		
前年度決算額		2,982			

農063		項 目 名		農業基盤整備促進事業費	
主要な施策		農業基盤整備促進事業費		ページ	43
年度		R2		所 属 名	
				農林水産部 農村整備課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
当初予算額		5,745			
補正予算額		△ 3,745			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,000			
本年度決算額		1,998			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	1,398			
	地方債	200			
	その他	300			
	一般財源	100			
	計	1,998			
(参考)					
前年度決算額		18,189			
評価結果		農業従事者の高齢化及び後継者不足に伴い農業生産効率の向上が重要となっている。本事業は、農地の区画拡大による大型機械の導入や農業用排水路の改修による水管理の効率化等を促進する事業であり、農家のニーズも引き続きあることから維持継続が必要である。			

事業の概要	
【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317	
【10次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P147（農056）	
【事業の概要】 農業生産基盤の整備をきめ細かく実施し、意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう区画拡大、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。 ・実施地区 河原町谷一木 ・事業内容 ほ場整備、暗渠排水の修繕 ・負担区分 国55% 県15% 市15% 地元15%	
【事業の成果】 平成30年度 6,614千円 令和 元年度 18,189千円 令和 2年度 1,998千円	
【今後の課題・方向性】 農家の高齢化等により耕作放棄地が増える中、農地の区画拡大や湿田対策等を行うことで、農作業の効率化を図り、併せて担い手への集積を促進して営農の安定化を図る。 ※その他財源の負担金は、地元負担金	

農064		項 目 名		多面的機能支払交付金	
主要な施策		多面的機能支払事業費		ページ	43
年度		R2		所 属 名	
				農林水産部 農村整備課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
当初予算額		198,083			
補正予算額		△ 8,280			
予算流・充用額		0			
最終予算額		189,803			
本年度決算額		189,435			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	142,137			
	地方債	0			
	その他	689			
	一般財源	46,609			
	計	189,435			
(参考)					
前年度決算額		189,492			
評価結果		地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進による農業・農村の多面的機能の発揮を図る。			
事業の概要					
【問合せ先】総務係 0857-30-8316					
【10次総の施策体系】2104					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P148（農058）					
【事業の概要】 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、農地・水路・農道などの地域資源の適切な保全管理を推進する。これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。 <農地維持支払交付金> 農地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全活動、地域資源の適切な保全管理のための推進活動 <資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）> 施設の軽微な補修、農村環境保全活動、多面的機能の増進を図る活動 <資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）> 農地周辺の農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動 (負担割合：国50% 県25% 市25%)					
【事業の成果】 平成30年度 202,505千円 令和 元年度 189,492千円 令和 2年度 189,435千円					
【今後の課題・方向性】 取り組みを一層推進し、地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進による農業・農村の多面的機能の発揮を図る。 ※その他財源の諸収入は、組織からの返還金					

農065	項 目 名	農業水利施設保全高度化事業費		
主要な施策		農業水利施設保全高度化事業費	ページ	44
年度		R2	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費		【予算計上の経過】		
目 農地費		予算事業別概要目次：当初予算・P149（農059）		
(単位：千円)		【事業の概要】		
当初予算額 13,088		長寿命化・防災減災整備計画を作成し、長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行うことと、効率的な農業運営・管理を実現する。		
補正予算額 4,000		・実施主体 鳥取市		
		・事業内容 農業水利施設の整備		
		・負担区分 国50% 県15% 市15% 地元20%（中山間地域以外）		
		国55% 県15% 市15% 地元15%（中山間地域）		
予算流・充用額 0		【事業の成果】		
		・大寺屋ポンプ修繕 2,426千円		
		・用瀬町鷹狩地区用水路改修工事 14,494千円		
最終予算額 17,088		【今後の課題・方向性】		
本年度決算額 16,920		老朽化した農業用施設の改修・修繕を行い、営農の安定化を図る。		
		※その他財源の負担金は、地元負担金		
区 分 決算額		【参考】		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金 11,723		今後も、長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行う必要がある。		
地方債 2,100				
その他 2,659				
一般財源 438				
計 16,920				
前年度決算額 0				

農066	項 目 名	土地改良施設維持管理適正化事業費		
主要な施策		土地改良施設維持管理適正化事業費	ページ	44
年度		R2	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費		【予算計上の経過】		
目 農地費		予算事業別概要目次：当初予算・P149（農060）		
(単位：千円)		【事業の概要】		
当初予算額 308		土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図る。		
補正予算額 0		【事業の成果】		
		令和2年度 308千円		
予算流・充用額 0		【今後の課題・方向性】		
		令和6年度まで土地改良施設への支援を行う。		
最終予算額 308		【参考】		
本年度決算額 308		評価結果		
		引き続き事業を推進する。		
区 分 決算額				
財源内訳				
国・県支出金 0				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 308				
計 308				
前年度決算額 0				

農067		項 目 名		中山間地域等直接支払交付金	
主要な施策		中山間地域等直接支払事業費		ページ	44
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P150（農061） 【事業の概要】 条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施することで、農業生産活動を継続して耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。 ・対象地域 特定農山村法、山村振興法、過疎法に指定された地域及び県知事が特に必要と認める地域のうち、急傾斜地（田1／20以上、畑15度以上）及び緩傾斜地（田1／20未満1／100以上、畑15度未満8度以上）で面的まとまりのある農用地等 ・対象者 協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等 ・事業期間 令和2年度より5年間（第5期対策） ・事業費 91,601千円 （負担割合：三法地域：国50％、県25％、市25％ 知事特認地域：国33％、県33％、市34％） ・事務費 787千円（負担割合：国100％） 【事業の成果】 平成30年度 111,428千円 令和元年度 111,881千円 令和2年度 92,388千円 【今後の課題・方向性】 中山間地域で農業生産活動を行う農業者等を支援することで、生産条件の不利性を補正し、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。	
款		農林水産業費			
項		農業費			
目		農業構造改善事業費			
(単位：千円)					
当初予算額		112,638			
補正予算額		△ 20,226			
予算流・充用額		0			
最終予算額		92,412			
本年度決算額		92,388			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	68,146			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	24,242			
	計	92,388			
(参考)					
前年度決算額		111,881			
評価結果	中山間地域では、農業従事者の高齢化や後継者の流出により農地の荒廃が進んでいる。本事業は中山間地域の農地の荒廃に歯止めをかける目的を有する事業であり、引き続き事業を維持継続する必要がある。				

農068		項 目 名		補助災害復旧費			
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	54		
年度		R2		所 属 名			
会計名				農林水産部 農村整備課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P24（農012） 7月臨時補正・P22（農006） 11月臨時補正・P2（農004） 【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。 【事業の成果】 平成30年度 129,059千円 令和2年度 24,733千円 （翌年度繰越額 70,120千円） 【今後の課題・方向性】 被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。 ※その他財源の負担金は、地元負担金					
款						災害復旧費	
項						災害復旧費	
目						農林水産業施設災害復旧費	
(単位：千円)							
当初予算額						0	
補正予算額						94,853	
予算流・充用額						0	
最終予算額						94,853	
本年度決算額						24,733	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金					20,597	
	地方債					3,500	
	その他					238	
	一般財源	398					
	計	24,733					
(参考)		評価結果		被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。			
前年度決算額		0					

農069	項 目 名	単独災害復旧費													
主要な施策		現年発生災害復旧費	ページ	54											
年度		R2	所 属 名												
会計名		農林水産部 農村整備課													
一般会計		事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6月補正その②・P25（農013） 7月臨時補正 ・P22（農005） 11月臨時補正・P 2（農003） 【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。 【事業の成果】 平成30年度 28, 138千円 令和 元年度 843千円 令和 2年度 21, 666千円 （翌年度繰越額 13, 804千円） 【今後の課題・方向性】 被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。 ※その他財源の負担金は、地元負担金													
款 災害復旧費															
項 災害復旧費															
目 農林水産業施設災害復旧費															
(単位：千円)															
当初予算額	0														
補正予算額	35,470														
予算流・充用額					0										
最終予算額	35,470				その他財源の内訳 分担金 0 負担金 553 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0										
本年度決算額	21,666														
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>8,067</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,666</td> </tr> </table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	8,067	地方債	3,400	その他	553	一般財源	9,646	計	21,666
区 分	決算額														
財源内訳															
国・県支出金	8,067														
地方債	3,400														
その他	553														
一般財源	9,646														
計	21,666														
(参考)		評価結果	被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。												
前年度決算額	843														

都001		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	
主要な施策		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	47
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		157,630			
補正予算額		△ 75,141			
予算流・充用額		0			
最終予算額		82,489			
本年度決算額		42,997			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	41,200			
	その他	0			
	一般財源	1,797			
	計	42,997			
(参考)					
前年度決算額		42,949			
評価結果	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進した。				

所 属 名	
都市整備部 都市企画課	

事業の概要	
【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322	
【１０次総の施策体系】4201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 5 1（都001）	
【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進する。なお、急傾斜地崩壊対策事業に要する市町村負担額は鳥取県により定められている。	
【事業の成果】 梶掛地区ほか２６か所 平成３０年度 ３７，６７４千円 令和 元年度 ４２，９４９千円 令和 ２年度 ４２，９９７千円 (翌年度繰越額 ３９，０８０千円 梶掛地区ほか２５か所)	
【今後の課題・方向性】 県営事業の着実な事業促進を図る。	

都002		項 目 名		都市計画策定費	
主要な施策		都市計画策定費		ページ	47
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市計画総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		7,693			
補正予算額		6,160			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,853			
本年度決算額		12,980			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	12,980			
	計	12,980			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		防火・準防火地域の設定及び（仮称）嶋里仁線都市計画決定図書の作成が完了した。			

事業の概要	
【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323	
【１０次総の施策体系】4201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 5 1（都002） 9月補正・P 3 2（都001）	
【事業の概要】 本市では、今後、急激な人口減少・高齢化が進む中においても、利便性の高い市民生活の持続的な確保や安心して住み続けられる地域づくりに向け、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を将来像としている。 市役所本庁舎移転や鳥取西道路開通など、社会環境の変化に対応した都市を目指す必要がある。そのため、都市防災上の観点から、「防火地域」、「準防火地域」の検討を行う。	
【事業の成果】 ○鳥取市防火・準防火地域設定業務 ○（仮称）嶋里仁線都市計画決定図書作成業務 平成30年度 2,376千円 令和 元年度 0千円 令和 2年度 12,980千円	
【今後の課題・方向性】 今後は、鳥取市都市計画審議会を経て、住民への説明を行い、「防火地域」、「準防火地域」の指定を行う。また、（仮称）嶋里仁線都市計画決定については、山陰近畿自動車道「鳥取～覚寺間（通称：南北線）」に関する鳥取県都市計画審議会と同時期に鳥取市都市計画審議会に諮問し都市施設の決定を行う。	

都003		項 目 名		都市再生整備事業費(気高地区)	
主要な施策		都市再生整備事業費		ページ	47
年度		R2		所 属 名	
				都市整備部 都市企画課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市計画総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		51,393			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		51,393			
本年度決算額		18,769			
区 分	決算額				
国・県支出金	7,016				
地方債	10,400				
その他	0				
一般財源	1,353				
計	18,769				
(参考)					
前年度決算額	10,019				
評価結果	市道勝見浜村線拡幅改良工事、サイクリングロード案内板整備工事及び事後評価は令和3年度に繰越となったが、いずれも令和3年度内に事業を完了する。				
事業の概要					
【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323					
【１０次総の施策体系】4201					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P152（都003）					
【事業の概要】 地域生活拠点の1つである「気高地区」において、「都市再生整備計画（気高地区）」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。					
【事業の成果】 ○市道勝見浜村線拡幅整備事業（道路工事ほか）					
平成30年度 759千円 令和元年度 10,019千円 令和2年度 18,769千円 (翌年度繰越額 32,570千円 市道勝見浜村線拡幅整備事業ほか)					
【今後の課題・方向性】 気高地区の再生・活性化とともに持続可能な都市構造への再構築を図るため、以下の事業を令和3年度に繰越して実施する。 ・市道勝見浜村線拡幅整備事業 ・サイクリングロード案内板整備事業 ・事後評価					

部004		項 目 名		県営街路事業負担金	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	48
年度		R2		所 属 名	
				都市整備部 都市企画課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【１０次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１５２（都００４） 【事業の概要】 県が実施する市内の県営街路事業に要する経費の一部を負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。なお、県営街路事業に要する市町村負担金は鳥取県により定められている。 【事業の成果】 立川笹山線（立川町工区）ほか２路線 平成３０年度 ２６，６６７千円 令和 元年度 ２２，５７５千円 令和 ２年度 １７，８０６千円 （翌年度繰越額 ３９，２９４千円 立川笹山線（立川町工区）ほか２路線） 【今後の課題・方向性】 県営事業の着実な事業促進を図る。			
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	街路事業費				
(単位：千円)					
当初予算額	101,500				
補正予算額	△ 44,400				
予算流・充用額	0				
最終予算額	57,100				
本年度決算額	17,806				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	16,000			
	その他	0			
	一般財源	1,806			
	計	17,806			
(参考)					
前年度決算額	22,575				
評価結果	県が実施する市内の県営街路事業に要する経費の一部を負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図った。				

都005		項 目 名		鳥取バスフェスタ実行委員会負担金																	
主要な施策		運輸交通関係負担金等		ページ	30																
年度		R2		所 属 名																	
会計名				都市整備部 交通政策課																	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P153（都005） 【事業の概要】 運転者不足、利用者の減少を背景にバス路線の縮小や廃止が進むなか、本市の生活交通の中核を担う路線バスの運行改善は喫緊の課題となっている。このような中で、平成31年3月に、鳥取商工会議所青年部よりバス交通の改善に向けた政策提言書が提出され、この提言の実現に向け、令和元年9月に「鳥取バスフェスタ実行委員会」が設立された。 本実行委員会が開催する「とっとり交通フェスタ」を支援し、公共交通に対する市民意識の醸成、利用促進を図る。 【事業の成果】 負担金額及び本イベントによる公共交通への関心度（参加者アンケート） 令和元年度 2,500千円 94％ 令和2年度 2,000千円 －（アンケート未実施） 【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進展により公共交通へのニーズは高まっており、公共交通の存続に資する事業として、引き続き鳥取商工会議所や交通事業者と連携し実施していく。																	
款 総務費																					
項 総務管理費																					
目 企画費																					
(単位：千円)																					
当初予算額	2,000																				
補正予算額	0																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	2,000																				
本年度決算額		2,000																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	781	その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
	分担金	0																			
	負担金	0																			
	使用料	0																			
	手数料	0																			
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	1,219																				
計	2,000																				
(参考)																					
前年度決算額	2,500	評価結果 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、参加型のイベントから参加者を限定した内容に変更し開催した。公共交通への意識醸成に寄与する事業であり、今後も新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、継続して実施していくことが重要である。																			

都006		項 目 名		鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	
主要な施策		空港利用促進費		ページ	30
年度		R2		所 属 名	
会計名				都市整備部 交通政策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P153（都006） 【事業の概要】 鳥取県、鳥取市をはじめとした鳥取県東・中部並びに兵庫県北部の各自治体、経済団体等で「鳥取空港の利用を促進する懇話会」を設立し、鳥取空港の利用促進活動を展開している。 1．既存航空路線の増便、5便安定化、新規航空路線の開設への取組 2．鳥取空港の国際化への取組 3．これらに係る関係機関への要望、働き掛け 【事業の成果】 負担金額及び鳥取－東京便利用者数 平成30年度 11,289千円 408,732人 令和 元年度 11,209千円 388,696人 令和 2年度 11,510千円 92,083人 【今後の課題・方向性】 「鳥取空港の利用を促進する懇話会」を中心に、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、鳥取－東京便の利用回復に資する取組を推進する。	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額	12,510				
補正予算額	△ 1,000				
予算流・充用額	0				
最終予算額	11,510				
本年度決算額		11,510			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	11,510			
	計	11,510			
(参考)					
前年度決算額		11,209			
評価結果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け減便での運行を余儀なくされたため利用は大幅に減少したが、5便化の維持、国際便の就航に寄与する事業であり、今後も新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、関係機関と連携し実施していく必要がある。				

都007		項 目 名		地方バス路線維持対策補助金	
主要な施策		地方バス路線維持対策費		ページ	31
年度		R2		都市整備部 交通政策課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 交通対策費				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P154（都007） 【事業の概要】 本市の生活交通の中核を担う路線バスは、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない公共交通である。しかし、少子化の進展や自家用車に過度に依存した生活スタイルの拡大により、利用者は大幅に減少し、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市が路線バス事業者に対し赤字補填を行いバス路線の維持に努めている。 【事業の成果】 赤字バス路線への財政支援を行うことで、中山間地域をはじめとする本市の生活交通を維持している。 補助金額及び路線バス利用者数 平成30年度 225,299千円 272万人 令和元年度 261,069千円 268万人 令和2年度 129,001千円 234万人 ※令和2年度は218,000千円を別途補助金交付（路線バス運行継続緊急支援事業費） 【今後の課題・方向性】 地域の実情に合った効率的かつ利便性の高い運行が重要となっており、路線再編や代替交通手段の検討・導入を実施していく。 ※その他財源の諸収入は、地方バス路線維持対策補助金返還金	
(単位：千円)					
当初予算額		230,459			
補正予算額		△ 101,458			
予算流・充用額		0			
最終予算額		129,001			
本年度決算額		129,001			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,986			
	地方債	19,800			
	その他	1,626			
	一般財源	103,589			
	計	129,001			
(参考)					
前年度決算額		261,069			
評価結果	赤字の拡大や運転手不足を背景にバス路線の縮小・廃止が続く中、市民の移動手段を確保するため本事業を継続するとともに、より効率的で利便性の高い生活交通を確保していく必要がある。				

都008		項 目 名		高齢者等公共交通利用支援事業費			
主要な施策		地方バス路線維持対策費		ページ	31		
年度		R2		都市整備部 交通政策課			
会計名							
一般会計							
款 総務費							
項 総務管理費							
目 交通対策費				事業の概要			
(単位：千円)							
当初予算額		20,949					
補正予算額		△ 1,500					
予算流・充用額		0					
最終予算額		19,449		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【１０次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１５４（都００８） 【事業の概要】 高齢者による自動車の危険運転や交通事故が増加する中で、高齢により運転が困難になった人や運転に不安がある人が無理に運転を継続しなくてもよい環境づくりが求められていることから、運転免許証返納者及び高齢者（６５歳以上）を対象に路線バス定期券を定価の半額で購入いただけるように、販売事業者に対して割引額を助成する。 ※高齢者バス運賃優待助成制度(福祉部所管)及び高齢者運転免許証自主返納支援制度を廃止し、新たな支援制度として令和２年４月から運用開始。 【事業の成果】 補助金額及び定期券購入件数 令和２年度 １８,５９１千円 ２,０１４件 【今後の課題・方向性】 少子高齢化が進展する中、高齢者及び運転免許証返納者の移動手段の確保が重要となっていることから、継続して実施していく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
本年度決算額		18,591					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	18,591					
	一般財源	0					
	計	18,591					
(参考)						評価結果 新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用が減少する中でも、本支援制度を活用され多くの高齢者等が路線バスを利用された。今後、利用実績や利用者ニーズを把握しながら必要に応じて支援制度の見直しを行いながら、事業を継続していく必要がある。	
前年度決算額		0					

都009	項 目 名	路線バス運行継続緊急支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	地方バス路線維持対策費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P24（都001）		
目 交通対策費	【事業の概要】 路線バス事業は、収益率の低い事業であるが、公益性・公共性の高さから、国や地方自治体による運行補助、また、高速バスや貸切バス等の収益を基にした事業者の内部補助により支えられている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バスの利用は大幅に減少し、また、高速バスや貸切バスの収益が著しく減少しているため、路線バス事業は存続の危機に直面している。こうしたことから、路線バスの継続運行に対する緊急支援金を交付し、市民生活に必要不可欠な路線バス事業の存続を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 路線バスの継続運行に要する経費を支援することで、市民生活に必要不可欠なバス路線を維持した。		
当初予算額	0	①補助金額 日ノ丸自動車 162,000千円 日本交通 56,000千円 合 計 218,000千円	
補正予算額	218,000	②バス路線数（生活路線） 19路線 10路線 29路線	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により路線バス事業者の経営は危機的な状況が続いているため、引き続き関係機関と連携し、事業存続に資する支援策を講じていく。	
最終予算額	218,000	【参考】	
本年度決算額	218,000	評価結果 路線バスは本市の生活交通の中核を担っており、市民生活に支障をきたさないためにも事業存続に向けた有効な支援策などを検討し実施していく必要がある。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金 218,000	路線バスは本市の生活交通の中核を担っており、市民生活に支障をきたさないためにも事業存続に向けた有効な支援策などを検討し実施していく必要がある。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	218,000		
前年度決算額	0		

都010	項 目 名	路線バス運行継続緊急支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	
主要な施策	地方バス路線維持対策費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1月臨時補正・P14（都001）		
目 交通対策費	【事業の概要】 路線バス事業は、収益率の低い事業であるが、公益性・公共性の高さから、国や地方自治体による運行補助、また、高速バスや貸切バス等の収益を基にした事業者の内部補助により支えられている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バスの利用は大幅に減少し、また、高速バスや貸切バスの収益が著しく減少しているため、路線バス事業は存続の危機に直面している。こうしたことから、路線バスの継続運行に対する緊急支援金を交付し、市民生活に必要不可欠な路線バス事業の存続を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 路線バスの継続運行に要する経費を支援することで、市民生活に必要不可欠なバス路線を維持した。		
当初予算額	0	①補助金額 日ノ丸自動車 81,000千円 日本交通 28,000千円 合 計 109,000千円	
補正予算額	109,000	②バス路線数（生活路線） 19路線 10路線 29路線	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により路線バス事業者の経営は危機的な状況が続いているため、引き続き関係機関と連携し、事業存続に資する支援策を講じていく。	
最終予算額	109,000	【参考】	
本年度決算額	109,000	評価結果 路線バスは本市の生活交通の中核を担っており、市民生活に支障をきたさないためにも事業存続に向けた有効な支援策などを検討し実施していく必要がある。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金 109,000	路線バスは本市の生活交通の中核を担っており、市民生活に支障をきたさないためにも事業存続に向けた有効な支援策などを検討し実施していく必要がある。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	109,000		
前年度決算額	0		

都011	項 目 名	公共交通空白地有償運送支援事業費		
主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
一般会計		【10次総の施策体系】4202		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：当初予算・P155（都009）		
目	交通対策費	【事業の概要】		
(単位：千円)		交通空白地域の生活交通を確保するため、鳥取市社会福祉協議会が実施する交通空白地有償運送を支援する。		
当初予算額	4,474	【事業の成果】		
補正予算額	0	鳥取市社会福祉協議会が実施する福部町での交通空白地有償運送（福部循環バス）に対する財政支援を行い、福部循環バスの運行継続を図った。		
予算流・充用額	0	補助金額及び福部循環バス利用者数		
最終予算額	4,474	平成30年度 2,715千円 10,551人		
本年度決算額	3,614	令和元年度 2,789千円 10,326人		
		令和2年度 3,614千円 9,396人		
		【今後の課題・方向性】		
		運転者の確保が課題となっており、運行継続に資する有効な支援策を講じていくとともに、運行内容の見直しや代替交通の検討を行っていく。		
		その他の財源の内訳		
		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収金 0		
		その他 0		
		区分 決算額		
		国・県支出金 1,807		
		地方債 0		
		その他 0		
		一般財源 1,807		
		計 3,614		
		財源内訳		
		国・県支出金 1,807		
		地方債 0		
		その他 0		
		一般財源 1,807		
		計 3,614		
		評価結果		
		交通空白地域における生活交通を確保していくための有効な事業であり、運行主体と連携し必要に応じて支援制度の見直しなどを行いながら事業を継続していく必要がある。		
		前年度決算額 2,789		

都012	項 目 名	地域主体型生活交通確保支援事業費		
主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
一般会計		【10次総の施策体系】4202		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：当初予算・P155（都010）		
目	交通対策費	12月補正・P27（都001）		
(単位：千円)		【事業の概要】		
当初予算額	3,976	運転者不足が深刻化し、路線バスや乗合タクシー、市有バスの減便や廃止が続いている。また、交通空白地域で自家用車を運転できない高齢者や学生の移動手段の確保が課題となっている。このような中でNPO法人やまちづくり協議会等が取り組む交通空白地有償運送（共助交通）を支援し、本市の生活交通の確保維持を図る。		
補正予算額	3,500	【事業の成果】		
予算流・充用額	0	①運行支援		
最終予算額	7,476	補助金額及び利用者数		
本年度決算額	6,852	・NPO法人OMU（末恒地区）		
		平成30年度 434千円 470人		
		令和元年度 917千円 443人		
		令和2年度 738千円 513人		
		・大和地区まちづくり協議会		
		平成30年度 434千円 470人		
		令和元年度 917千円 443人		
		令和2年度 738千円 513人		
		②導入支援		
		補助金額		
		・いきいき国英ふるさとづくり協議会 4,290千円（試験運行費及び車両購入費）		
		・NPO法人さじ未来 459千円（試験運行費）		
		【今後の課題・方向性】		
		運行を継続していくために運行体制の育成、確保が課題となっており、効果的な支援策を講じながら事業を継続していく。		
		その他の財源の内訳		
		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収金 0		
		その他 0		
		区分 決算額		
		国・県支出金 2,446		
		地方債 0		
		その他 0		
		一般財源 4,406		
		計 6,852		
		財源内訳		
		国・県支出金 2,446		
		地方債 0		
		その他 0		
		一般財源 4,406		
		計 6,852		
		評価結果		
		市民との協働による生活交通を確保していくための重要な事業であり、今後も地域の意見や要望等を伺いながら必要に応じて支援制度の見直しを行っていく必要がある。		
		前年度決算額 5,731		

都013	項 目 名	未来型地域交通連携確保事業費	
主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P156（都011）		
目 交通対策費	【事業の概要】 運転者不足の深刻化等を背景にバス路線の縮小や廃止が進む中で、高齢者を中心に利便性の高い生活交通のニーズは高まっている。こうした中、令和2年3月に策定した「鳥取市生活交通創生ビジョン」に基づき、地域の実情に合った生活交通体系の構築に向けた取組を推進している。		
(単位：千円)	【事業の成果】 鳥取市生活交通創生ビジョンに基づき、生活交通体系の構築に向けた取組を推進。 (1) 生活交通に関する住民意識調査 バス路線などの廃止や減便が予定されている地域において、地域の実情に合った生活交通を検討していくための組織の発足や住民意識調査を実施。 ・住民意識調査実施地域：青谷町、佐治町、用瀬町 (2) 生活交通の評価・見直し基準の策定 既存の生活交通の運行改善や、維持確保の方向性、新たな移動手段の導入について地域と審議していくための基準を策定。 (3) 次世代交通システム導入検討事業 運転者不足の対策として自動運転技術を活用した新たな交通手段の確保に向け、事例調査、課題の整理などを行った。		
当初予算額	6,765	【今後の課題・方向性】 運転者不足が深刻化していく中で、既存の生活交通の改善やA I等を活用した次世代交通システムの導入を推進していく。	
補正予算額	△ 88		
予算流・充用額	187		
最終予算額	6,864	その他の財源の内訳	
本年度決算額	6,864	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	1,458	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,406	
	計	6,864	
(参考)	前年度決算額	0	評価結果 持続可能な生活交通を確保していくための事業であり、今後も交通事業者や地域と連携し事業を推進していく必要がある。

都014	項 目 名	公共交通感染拡大防止支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P20（都001）		
目 交通対策費	【事業の概要】 路線バス及びタクシー事業者に対して、新型コロナウイルス感染防止用の衛生用品の購入支援を行うことで、公共交通機関の安全・安心な利用環境の確保を図るとともに、経営が著しく悪化している交通事業者を支援する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 補助金額及び補助金交付事業者数 ・路線バス事業者 1, 580千円 2社（日ノ丸自動車、日本交通） ・タクシー事業者 912千円 11社（東都タクシーほか）		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、引き続き関係機関と連携し、必要な支援策を講じていく。	
補正予算額	2,750		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,750	その他の財源の内訳	
本年度決算額	2,492	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	2,492	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	2,492	
(参考)	前年度決算額	0	評価結果 公共交通の存続に向け、今後も必要な支援策を講じていく必要がある。

都015	項 目 名	100円循環バス利用促進費		
主要な施策	100円循環バス運行事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
一般会計		【10次総の施策体系】4202		
款 総務費		【予算計上の経過】		
項 総務管理費		予算事業別概要目次：6月補正その②・P26（都002）		
目 交通対策費		【事業の概要】		
(単位：千円)		新路線案での利用実態調査を実施し必要な改善を行う。また、老朽化した100円循環バス「くる梨」車両の更新を行うことで運行の安全を確保する。		
当初予算額	5,292	【事業の成果】		
補正予算額	22,897	(1) 新路線案の改善		
		令和2年9月に利用実態調査を実施し、問題点の整理及びその対応方針を策定し、新路線案の改善を行った。		
予算流・充用額	△187	・利用実態調査費：3,608千円		
最終予算額	28,002	(2) 車両更新		
		赤コース車両1台の更新		
本年度決算額	27,992	・車両購入費：23,518千円		
		【今後の課題・方向性】		
		生活交通としての役割が高まってきており、今後も利便性の向上、運行の安全を確保するための対策を講じていく。		
区 分	決算額	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金		
財源内訳				
国・県支出金	4,506			
地方債	0			
その他	10,000			
一般財源	13,486			
計	27,992			
(参考)				
前年度決算額	2,543	評価結果 100円循環バスの利用促進及び安全な運行を確保するための重要な事業であり、継続して実施していく必要がある。		

都016	項 目 名	100円循環バス運行費負担金		
主要な施策	100円循環バス運行事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
一般会計		【10次総の施策体系】4202		
款 総務費		【予算計上の経過】		
項 総務管理費		予算事業別概要目次：当初予算・P156（都012）		
目 交通対策費		【事業の概要】		
(単位：千円)		100円循環バス「くる梨」は、中心市街地の活性化を目的に、平成16年1月から本格運行を開始している。また、平成25年4月から緑コースを運行開始した。令和元年10月より路線再編に伴う実証運行を実施し、令和3年10月1日から新路線での運行を開始する。		
当初予算額	60,000	【事業の成果】		
補正予算額	18,570	負担金額及び利用者数		
予算流・充用額	△1,818	平成30年度 39,995千円 397,015人		
最終予算額	76,752	令和元年度 55,348千円 369,252人		
本年度決算額	74,308	令和2年度 74,308千円 286,041人		
		【今後の課題・方向性】		
		中心市街地活性化及び公共交通の利用促進、市中心部における交通空白地域の解消を図るため、利便性の向上や運行の安全確保の対策を講じながら事業を継続していく。		
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	5,086			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	69,222			
計	74,308			
(参考)				
前年度決算額	55,348	評価結果 市中心部の移動手段を確保するための重要な事業であり、継続して実施していく必要がある。		

都017	項 目 名	鳥取市タクシー代行サービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		公共交通利用促進事業費	ページ	31
年度		R2	所 属 名	
			都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費		【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P9（都001）		
目 交通対策費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、タクシー事業者の経営は危機的な状況に陥っている。こうした中、タクシー事業者が経営改善に向けて実施するテイクアウト代行や買い物代行などの新たなサービス事業に係る経費を支援し、市民生活に必要な不可欠なタクシー事業の存続を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 補助金交付事業者数 9社 代行サービス実施件数 3,359件 補助金交付総額 5,359千円		
当初予算額		0		
補正予算額		5,400		
予算流・充用額		0		
最終予算額		5,400		
本年度決算額		5,359		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	5,359	その他の財源の内訳	
	地方債	0	分担金	0
	その他	0	負担金	0
	一般財源	0	使用料	0
	計	5,359	手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果		
前年度決算額		0		
		高齢化が進展する中で、公共交通機関であるタクシーの社会的重要性は高まっており、事業存続に向けた有効な支援策などを検討し実施していく必要がある。		

都018	項 目 名	学生等公共交通利用促進支援事業費		
主要な施策		公共交通利用促進事業費	ページ	31
年度		R2	所 属 名	
			都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費		【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P157（都013）		
目 交通対策費		【事業の概要】 公共交通を利用し県内の高等学校等へ通学する学生の通学費を助成することで、公共交通の利用促進を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 補助金額及び補助金申請件数 令和2年度 4,406千円 254件		
当初予算額		4,680		
補正予算額		28		
予算流・充用額		0		
最終予算額		4,708		
本年度決算額		4,434		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	2,203	その他の財源の内訳	
	地方債	0	分担金	0
	その他	0	負担金	0
	一般財源	2,231	使用料	0
	計	4,434	手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果		
前年度決算額		0		
		公共交通の利用促進に寄与する事業であり、継続して実施していく。		

都019	項 目 名	公共交通利用促進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		公共交通利用促進事業費	ページ	31
年度		R2	所 属 名	
			都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費		【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P24（都002）		
目 交通対策費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用が大幅に減少しており、利用回復に資する事業を支援することで、市民生活を支える公共交通の存続を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 路線バス事業者や観光団体で組織する「麒麟のまち公共交通利用促進協議会」が実施する公共交通利用促進キャンペーンを支援し、麒麟のまち圏域の公共交通や観光施設の利用回復に寄与した。		
当初予算額		公共交通利用促進キャンペーン実施期間：令和2年8月～令和2年11月 参加者数：784名 補助金額：5,280千円		
補正予算額		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用は減少しているため、引き続き、利用回復に資する対策を講じていく。		
予算流・充用額		公共交通利用促進キャンペーン実施期間：令和2年8月～令和2年11月 参加者数：784名 補助金額：5,280千円		
最終予算額		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用は減少しているため、引き続き、利用回復に資する対策を講じていく。		
本年度決算額		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用は減少しているため、引き続き、利用回復に資する対策を講じていく。		
区 分		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用は減少しているため、引き続き、利用回復に資する対策を講じていく。		
財源内訳		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用は減少しているため、引き続き、利用回復に資する対策を講じていく。		
計		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用は減少しているため、引き続き、利用回復に資する対策を講じていく。		
(参考)		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用は減少しているため、引き続き、利用回復に資する対策を講じていく。		
前年度決算額		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用は減少しているため、引き続き、利用回復に資する対策を講じていく。		
		評価結果 今後も交通事業者や関係機関と連携し、利用回復に資する対策を講じていく必要がある。		

都020	項 目 名	路線バス利便性向上支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		公共交通利用促進事業費	ページ	31
年度		R2	所 属 名	
			都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費		【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P33（都003）		
目 交通対策費		【事業の概要】 県東部地域のバス路線は、地名やバス停による表示がされているため、県外や国外からの来街者にとって利用しにくい状況となっている。こうした中、アフターコロナを見据えて、鳥取県バス協会が中心となり実施する路線バスの利用環境改善事業を支援し、来街者の移動利便性、満足度の向上を図り、路線バス利用者の回復に寄与する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 県東部地域バス路線への路線番号設定及び鳥取バスターミナルの各種サインの改善 令和2年度 補助金額 782千円（路線番号設定等） （翌年度繰越額 1,497千円 鳥取バスターミナル各種サインの改修等）		
当初予算額		【今後の課題・方向性】 路線バスの利用回復に向け利用環境の改善が重要であり、引き続き、必要な支援策を講じていく。		
補正予算額		路線バスの利用回復に向け利用環境の改善が重要であり、引き続き、必要な支援策を講じていく。		
予算流・充用額		路線バスの利用回復に向け利用環境の改善が重要であり、引き続き、必要な支援策を講じていく。		
最終予算額		路線バスの利用回復に向け利用環境の改善が重要であり、引き続き、必要な支援策を講じていく。		
本年度決算額		路線バスの利用回復に向け利用環境の改善が重要であり、引き続き、必要な支援策を講じていく。		
区 分		路線バスの利用回復に向け利用環境の改善が重要であり、引き続き、必要な支援策を講じていく。		
財源内訳		路線バスの利用回復に向け利用環境の改善が重要であり、引き続き、必要な支援策を講じていく。		
計		路線バスの利用回復に向け利用環境の改善が重要であり、引き続き、必要な支援策を講じていく。		
(参考)		路線バスの利用回復に向け利用環境の改善が重要であり、引き続き、必要な支援策を講じていく。		
前年度決算額		路線バスの利用回復に向け利用環境の改善が重要であり、引き続き、必要な支援策を講じていく。		
		評価結果 アフターコロナを見据えた路線バスの利用環境の改善が重要となっており、引き続き、交通事業者や関係機関と連携し、必要な支援策を講じていく必要がある。		

都021		項 目 名		鳥取港振興会対策費	
主要な施策		鳥取港振興対策費		ページ	47
年度		R2		所 属 名	
				都市整備部 交通政策課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	港湾費				
目	港湾総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		6,488			
補正予算額		△ 4,469			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,019			
本年度決算額		1,338			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,338			
	計	1,338			
(参考)					
前年度決算額		3,035			
評価結果		令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大によりクルーズ船の入港中止などの影響があったが、麒麟のまち圏域の観光・物流拠点として利用促進を図る重要な事業であり、継続して実施していく。			
		事業の概要			
		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
		【１０次総の施策体系】4202			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１５７（都O１４）			
		【事業の概要】 鳥取港の利用促進を図るため、「鳥取港振興会」が中心となって実施するポートセールス活動等を支援する。 ①クルーズ客船誘致活動 ②外国貿易促進活動 ③港湾施設の整備及び港湾関係公共機関の設置に係る要望活動			
		【事業の成果】 平成３０年度 貨物取扱量 ６４万トン クルーズ船寄港 １隻 令和 元年度 貨物取扱量 ５４万トン クルーズ船寄港 ０隻 令和 ２年度 貨物取扱量 ４８万トン クルーズ船寄港 ０隻			
		【今後の課題・方向性】 今後も新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、鳥取港振興会と連携し鳥取港の利用促進に資する有効な事業を推進していく。また、鳥取港を麒麟のまち圏域の観光振興拠点及び物流振興拠点としていくための環境整備が重要となっており、県、国と連携し中長期的に取り組んでいく。			

都022		項 目 名		街なか居住推進事業費	
主要な施策		都心居住推進事業費		ページ	31
年度		R2		所 属 名	
				都市整備部 中心市街地整備課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		7,028			
補正予算額		△ 648			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,380			
本年度決算額		6,305			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	333			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,972			
	計	6,305			
(参考)					
前年度決算額		5,720			
評価結果		鳥取市中心市街地活性化基本計画（第3期計画）では、若年層のまちなか暮らしの促進を目標としている。令和2年度は、街なか居住体験施設や既存ストックを活用した居住促進施策、居住体験者による情報発信などを実施した。既存の施策の見直しを含め、若年層の居住促進につながる、より効果的な施策の検討を引き続き行っていきたい。			

事業の概要	
【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331	
【10次総の施策体系】 3203	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P158（都O15）	
【事業の概要】 鳥取市中心市街地活性化基本計画（第3期計画）では、「若年層のまちなか暮らしの促進」を目標とし、既存ストックの利活用を促進するとともに若者世代の転入施策を強化することにより、新規居住者の増加を目指している。 住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、既存ストックを活用した居住に関する支援などを行い、中心市街地への転入促進を図る。	
【事業の成果】 ○住まいに関する総合相談窓口「住もう鳥取ネット」の運営 ○まちなか暮らしの情報発信 ○街なか居住推進のための公的支援 ・鳥取市まちなか空き家改修支援事業補助金 平成30年度 令和元年度 令和2年度 0件 1件 1件 ○空き家情報バンクの運営 ○街なか居住体験施設の設置・運営	
【今後の課題・方向性】 居住人口は横ばいで推移しているものの、エリアによっては人口減少が著しい。また、少子高齢化が全市域に比べ進展しており、地域のコミュニティ機能の低下が懸念されている。これらを踏まえ、「鳥取市中心市街地活性化基本計画」（第3期計画）に基づき、目標とする「若年層のまちなか暮らしの促進」につなげる施策を展開する。	

都023		項 目 名		遊休不動産利活用推進事業費	
主要な施策		遊休不動産利活用推進事業費		ページ	31
年度		R2		所 属 名	
会計名				都市整備部 中心市街地整備課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331 【１０次総の施策体系】 3203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 5 8（都0 1 6） 【事業の概要】 中心市街地の遊休不動産（空き家、空き店舗など）をリノベーション手法により再生し、活用することで、産業と雇用を生み出し、まち（エリア）の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。 平成２６年度より、リノベーションスクールの開催等を通じて、遊休不動産を活用したまちづくりに取り組む「担い手」や「民間まちづくり会社」の育成、「不動産所有者」への啓発に取り組んできた。これに加えて、平成２９年３月に策定した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、民間事業者が活動しやすい環境づくりや一定のエリアを設定しての実践的な取り組みなど、官民が一体となったまちづくりを進める。 【事業の成果】 ・空き家会議の開催（オンライン） ・民間まちづくり会社等の育成、伴走支援 ・遊休不動産と利活用希望者とのマッチング促進 【今後の課題・方向性】 「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、民間との情報交換や事業推進に向けた検討の場となる「リノベーションまちづくり会議」の開催、民間が活動しやすい環境づくり、民間や地域によるエリアマネジメントの推進等に取り組む。また、遊休不動産と民間事業者のマッチングを強化するため引き続き制度の周知を図る。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		企画費			
(単位：千円)					
当初予算額		1,557			
補正予算額		△ 624			
予算流・充用額		0			
最終予算額		933			
本年度決算額		34			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	17			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	17			
	計	34			
(参考)				評価結果 「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、空き家会議の開催、投融資制度の活用等による事業化の伴走支援等を行った。引き続き、事業化に向けた伴走支援や民間、地域によるエリアマネジメント推進に向けた取り組みを進めるとともに、遊休不動産所有者と民間事業者のマッチングの強化を図っていく。また、コロナ禍で利用がなかった遊休不動産活用事業の活用に取り組んでいきたい。	
前年度決算額		212			

都024		項 目 名		中心市街地活性化協議会運営助成事業費	
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	45
年度		R2		所 属 名	
会計名				都市整備部 中心市街地整備課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331 【１０次総の施策体系】 3203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 5 9（都0 1 7） 【事業の概要】 鳥取市中心市街地活性化協議会は、中心市街地活性化において重要な組織であり、各種民間事業者間の連絡調整、協議会専門部会の開催などを行っている。同協議会に対して支援を行うことにより、安定した運営と中心市街地の活性化策の推進を図る。 【事業の成果】 鳥取市中心市街地活性化協議会及び協議会設置団体の人件費及び一般管理費に対し、補助を行った。鳥取市中心市街地活性化協議会は、行政と民間、地域との調整や各種施策の企画、実施等総合的なタウンマネジメント組織として、中心市街地活性化策の推進に寄与している。 【今後の課題・方向性】 「鳥取市中心市街地活性化基本計画」（第3期計画 平成30年4月～令和5年3月）を推進するため、引き続き協議会の運営に対し支援を行っていく。また、平成31年4月より個別課題に対応する「プロジェクトマネージャー」を配置し、各種取り組みを推進している。	
款		商工費			
項		商工費			
目		商工業振興費			
(単位：千円)					
当初予算額		14,176			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,176			
本年度決算額		13,986			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	13,986			
	計	13,986			
(参考)					
前年度決算額		13,005			
評価結果		鳥取市中心市街地活性化協議会は、中心市街地活性化策の推進において重要な組織である。引き続き同協議会の運営に対し支援を行っていくとともに、様々な活性化策に連携して取り組む。			

都025		項 目 名		中心市街地活性化助成事業費																	
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	45																
年度		R2		所 属 名																	
会計名				都市整備部 中心市街地整備課																	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331 【10次総の施策体系】3203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P159（都018） 【事業の概要】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援することにより、中心市街地への集客による賑わい創出、中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成を目指す。 【事業の成果】 来街者の呼び込みによる賑わい創出のほか、さまざまな媒体を通じてイベント情報が発信されることにより、中心市街地への関心喚起につながっている。また、公募提案型イベントへ補助することで、まちづくりを担う人材の育成や交流の促進につながっている。 <table><tr><td></td><td>補助件数</td><td>参加者数</td><td>新規主催者数</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>11件</td><td>27,150人</td><td>4件</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>13件</td><td>46,102人</td><td>6件</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>4件</td><td>7,440人</td><td>2件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 恒常的な賑わいや商業への波及などの課題解決に向け、必要に応じ補助制度の見直しを図るほか、効果的なイベントへの支援を行っていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					補助件数	参加者数	新規主催者数	平成30年度	11件	27,150人	4件	令和元年度	13件	46,102人	6件	令和2年度	4件	7,440人	2件
	補助件数					参加者数	新規主催者数														
平成30年度	11件					27,150人	4件														
令和元年度	13件					46,102人	6件														
令和2年度	4件					7,440人	2件														
款						商工費															
項						商工費															
目						商工業振興費															
(単位：千円)																					
当初予算額						5,200															
補正予算額		△ 1,600																			
予算流・充用額		0																			
最終予算額		3,600																			
本年度決算額		1,047																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	1,047																			
	一般財源	0																			
	計	1,047																			
(参考)																					
前年度決算額		3,975																			
評価結果		イベント件数、来場者数ともに新型コロナウイルス感染症の影響により前年度より減少した。継続した取り組みの成果により、定期的、継続的なイベントや新規のイベントなど、まちづくりを担う新たな人材の育成にも繋がっている。波及効果が期待されるイベントなど、引き続き支援に取り組んでいく。																			

都026		項 目 名		まちなか情報誌発行支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	45	
年度		R2		所 属 名		
				都市整備部 中心市街地整備課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331 【10次総の施策体系】3203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P20（都002） 【事業の概要】 本市では中心市街地の情報発信のため、中心市街地エリア情報誌「わっか」を発行している。このたび、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているまちなかの商店街の取り組みやまちなかで開催されるイベント情報、コロナによる支援策、コロナの感染予防策などをこの情報誌に掲載し、商店街等の支援を推進する。 【事業の成果】 ・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行 年4回発行 夏号 8月発行 鳥取大丸プレイヤーズマーケットを掲載、新型コロナウイルス感染症対策 秋号 10月発行 産後ケア施設やわらかい風を掲載、新型コロナウイルス感染症対策 冬号 1月発行 マーチングビルの取り組みを掲載、新型コロナウイルス感染症対策 春号 4月発行 カジカリーについて掲載、新型コロナウイルス感染症対策 【今後の課題・方向性】 今後はわっかの新HPやSNSを立上げ、普段中心市街地を訪れない若年層へのアピールを積極的に行っていく。また、中心市街地内外の住宅地等に配布することにより、まちなかに訪れてもらえるきっかけづくりを行う。				
一般会計						
款	商工費					
項	商工費					
目	商工業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額	0					
補正予算額	2,716					
予算流・充用額						0
最終予算額	2,716					
本年度決算額		2,716				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	2,716				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	計	2,716				
(参考)		評価結果 コロナ禍で疲弊したまちなかの商店街での取組みを発信することができた。更なる内容の充実を図るとともに配布地域を拡大することで、普段中心市街地を訪れない層へのアピールを積極的に行っていくことと併せて、中心市街地内外の住宅地等に配布することにより、まちなかに訪れてもらえるきっかけづくりを行う。				
前年度決算額		0				

都027		項 目 名		鳥取駅前太平洋線再生プロジェクト事業費													
主要な施策		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		ページ	47												
年度		R2															
会計名				事業の概要 【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331 【１０次総の施策体系】 3203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１６０（都〇１９） 【事業の概要】 市道鳥取駅前太平洋線における賑わい創出に係る運営業務を商店街振興組合に委託するとともに、イベント開催に対し支援を行うことにより、鳥取駅周辺の集客による賑わい創出を図る。 【事業の成果】 駅前商店街や各種団体等が主体となり、集客力の向上に資するイベントを実施することで、来街者の呼び込みによる賑わい創出を図った。 <table><tr><td></td><td>イベント件数</td><td>来街者数</td></tr><tr><td>平成３０年度</td><td>２７件</td><td>５１，９６３人</td></tr><tr><td>令和 元年度</td><td>２７件</td><td>４８，０３５人</td></tr><tr><td>令和 ２年度</td><td>３件</td><td>５，４００人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 イベントにより集客した来街者のまちなか回遊の喚起と、定期型イベント等での活用による集客・来街頻度の向上を目指す。また、商店街の振興や日常的な賑わい創出につながる活用方策について検討を進めていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			イベント件数	来街者数	平成３０年度	２７件	５１，９６３人	令和 元年度	２７件	４８，０３５人	令和 ２年度	３件	５，４００人
	イベント件数	来街者数															
平成３０年度	２７件	５１，９６３人															
令和 元年度	２７件	４８，０３５人															
令和 ２年度	３件	５，４００人															
一般会計																	
款	土木費																
項	都市計画費																
目	都市計画総務費																
(単位：千円)																	
当初予算額	6,870																
補正予算額	0																
予算流・充用額	0																
最終予算額	6,870																
本年度決算額		6,410															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	0															
	地方債	0															
	その他	4,762															
	一般財源	1,648															
	計	6,410															
(参考)																	
前年度決算額		6,870															
評価結果		令和２年度のイベントによる来場者数は、前年度と比較し新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。今後はコロナ収束後を見据えて商店街や他のプロジェクト等駅周辺の連携をより一層強化し、様々なアイデアを出し合う中、商店街の振興や日常的な賑わい創出等につながる仕組みづくりに取り組んでいく。															

都028		項 目 名		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	
主要な施策		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		ページ	47
年度		R2		所 属 名	
会計名				都市整備部 中心市街地整備課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331 【１０次総の施策体系】 3203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１６０（都０２０） 【事業の概要】 「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」に位置づけた事業の推進や、新たな構想策定業務、関係者との調整協議に取り組む。 【事業の成果】 ・「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」に位置づけた事業の推進のため、関係機関等との調整協議 ・SQプロジェクト「鳥取駅周辺再整備チーム」による各種施策の検討 ・鳥取駅周辺再生基本構想（第２期）策定 ・鳥取駅周辺公共空間へのWi-Fi設置 ・鳥取駅北口広場（ケヤキ広場）のライトアップ 【今後の課題・方向性】 「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」の推進を図るとともに、新たな賑わい創出に向け鳥取駅周辺再生基本構想（第２期）を策定した。来年度は、本構想で先導事業と位置付けた事業について早急に取り組んでいく。	
款		土木費			
項		都市計画費			
目		都市計画総務費			
(単位：千円)					
当初予算額		20,679			
補正予算額		△ 697			
予算流・充用額		0			
最終予算額		19,982			
本年度決算額		15,833			
財源内訳	区 分		決算額		
	国・県支出金		7,816		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		8,017		
	計		15,833		
（参考）				評価結果	
前年度決算額		21,283		「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」に位置付けた事業を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後の視点を取り入れた形で、鳥取駅周辺の再生に向けた第２期基本構想を策定した。今後、新たな基本構想により先導事業と位置付けた事業について早急に取り組んで行く。	

都029		項 目 名		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		ページ	47
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市計画総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		2,500			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,500			
本年度決算額		2,500			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,500			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	2,500			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果	鳥取駅周辺地区におけるケヤキ広場との連携も図りながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響からの回復のため、より魅力あるものとなるよう公共空間の利活用の促進を行う。				
事業の概要					
【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331					
【10次総の施策体系】 3203					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P21（都003）					
【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い落ち込んだ消費の喚起、経済活動の回復、エリアの滞在性や回遊性を向上させるため、訪れる人々に晴れやかな気持ちや、落ち着きを感じてもらう空間づくりを行うこととした。 そのため、本事業では、一体的なデザイン・整備によるライトアップ演出を行い、駅前のシンボルとしての空間形成を図ることで、中心市街地への誘客効果や、市民にとっての憩いの場となる空間の形成を目指している。					
【事業の成果】 鳥取駅前風紋広場周辺において、年間を通じたライトアップ設備の設置が完了し、駅前エリアにおけるライトアップ演出が可能となった。 (設置場所) 風紋広場 おしどりアーチのライトアップ 砂文字「TOTTORI」の設置 階段下部への照明設置					
【今後の課題・方向性】 鳥取駅周辺地区におけるケヤキ広場との連携も図りながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響からの回復のため、より魅力あるものとなるよう公共空間の利活用の促進を行う。					

都030		項 目 名		殿ダム対策費	
主要な施策		殿ダム対策費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
				都市整備部 都市環境課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8341			
款		土木費			
項		土木管理費			
目		土木総務費			
(単位：千円)		【10次総の施策体系】3101			
当初予算額		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P161（都021）			
26,127		【事業の概要】 ・水源地域等対策事業補助金 目的：ダム周辺地域の発展を図る 内容：ダム水源地域及び集落等が行うまちづくり事業等に要する経費に対する補助 補助対象者：国府町大茅地区、成器地区の集落及び団体、並びにダム水源地域整備事業を促進する団体 ・ダム周辺広場の維持管理（指定管理）			
補正予算額		【事業の成果】 水源地域等対策事業補助金、ダム周辺広場指定管理料等 平成30年度 18,716千円 令和 元年度 21,618千円 令和 2年度 21,871千円			
△1,720		【今後の課題・方向性】 ビジョンに基づいた推進施策等を継続的に実施し、観光、活性化資源としてのダム周辺の有効活用を進める必要がある。ダム「因幡万葉湖」を地域資源としたダムウォーキングや野外音楽祭の開催など、新たな魅力創出につながる持続的な活動を通して地域の更なる活性化を図る。			
予算流・充用額		※その他財源の財産収入は、ダム水源地域対策事業基金積立金利子 ※その他財源の繰入金は、ダム水源地域対策事業基金繰入金			
0					
最終予算額		24,407			
本年度決算額		21,871			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	6,514			
	一般財源	15,357			
	計	21,871			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、イベント等の活動が自粛されたが、ダム水源地域ビジョンの基本方針に基づいた行動計画の目標達成に向け、引き続き各団体等と連携し事業進捗を図っていく必要がある。			
21,618					

都031		項 目 名		河川維持管理費	
主要な施策		河川維持管理費		ページ	47
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		17,242			
補正予算額		15,538			
予算流・充用額		0			
最終予算額		32,780			
本年度決算額		28,021			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	14,700			
	その他	1			
	一般財源	13,320			
	計	28,021			
(参考)					
前年度決算額		16,128			
評価結果		浚渫等による維持管理を計画的に行い、引き続き適切な施設環境の確保に取り組んでいく。			

事業の概要	
【問合せ先】河川係 0857-30-8343	
【１０次総の施策体系】4101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：９月補正・Ｐ３４（都００５）	
【事業の概要】 河川施設等の維持管理を計画的に行い、河川の排水機能維持に努め、流域の宅地浸水被害等の軽減を図っている。	
【事業の成果】 平成３０年度 １９, ９５３千円 令和 元年度 １６, １２８千円 令和 ２年度 ２８, ０２１千円 江川藻刈機操作・運搬業務、準用・普通河川浚渫業務、福井川ほか緊急維持管理業務	
【今後の課題・方向性】 河川等の維持管理計画に基づく管理を計画的に行うとともに、河川パトロールによる改善箇所 の早期発見に努め適切な施設環境の確保に努める。	
※その他財源の使用料は、行政財産使用料	

所 属 名	
都市整備部 都市環境課	

都032		項 目 名		普通河川改良事業費	
主要な施策		普通河川改良事業費		ページ	47
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		45,702			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		45,702			
本年度決算額		31,900			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	31,900			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	31,900			
(参考)					
前年度決算額		19,501			
評価結果		河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。			

事業の概要	
【問合せ先】河川係 0857-30-8343	
【１０次総の施策体系】4101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１６１（都０２２）	
【事業の概要】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。	
【事業の成果】 法定外水路の改修・改良工事など 平成３０年度 ３３,４３６千円 令和 元年度 １９,５０１千円 令和 ２年度 ３１,９００千円 （翌年度繰越額 １３,７００千円 内海川改良工事等）	
【今後の課題・方向性】 河川災害を未然に防止し住民の安全確保を図るため継続的に改良事業等に取り組む。	

都033	項 目 名	治水対策事業費		
主要な施策	治水対策事業費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
一般会計		【10次総の施策体系】4101		
款	土木費	【予算計上の経過】		
項	河川費	予算事業別概要目次：当初予算・P162（都023）		
目	河川総務費	9月補正・P34（都006）		
(単位：千円)		12月補正・P27（都002）		
当初予算額	65,434	【事業の概要】		
補正予算額	12,775	浸水被害を受けたことのある地域を早急に内水処理対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る。		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
最終予算額	78,209	排水ポンプ点検運転業務、測量設計業務、改良工事など		
本年度決算額	63,778	平成30年度 45,360千円		
財 源 内 訳		令和 元年度 49,640千円		
		令和 2年度 63,778千円		
		(翌年度繰越額 5,000千円 宮ノ谷川浸水対策工事等)		
		【今後の課題・方向性】		
		内水処理対策による浸水防止を行い、住民の安全確保を図るため、継続的に事業に取り組む必要がある。		
		【参考】		
		前年度決算額 49,640		
		評価結果	浸水被害を受けたことのある地域を早急に対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る必要がある。	

都034		項 目 名		小規模急傾斜地崩壊対策事業費		
主要な施策		急傾斜地崩壊対策事業費		ページ	47	
年度		R2		所 属 名		
				都市整備部 都市環境課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【１０次総の施策体系】4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１６２（都０２４） 【事業の概要】 土砂災害（がけ崩れ）のおこるおそれのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全人家５戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業を実施し、安全な居住環境を確保する。 【事業の成果】 小規模急傾斜地崩壊対策事業（気高町土居地区） 令和２年度　３，９４３千円 【今後の課題・方向性】 災害等による被害が度重なる昨今において、急傾斜地崩壊対策は極めて重要である。小規模急傾斜地崩壊対策事業においては、関係者等と速やかな事業調整を行い、事業実施に向け取り組んでいく。				
一般会計						
款	土木費					
項	河川費					
目	河川総務費					
(単位：千円)						
当初予算額	15,122					
補正予算額	△ 10,122					
予算流・充用額						0
最終予算額	5,000					
本年度決算額		3,943				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	1,971				
	地方債	1,900				
	その他	0				
	一般財源	72				
	計	3,943				
(参考)		前年度決算額	0			
評価結果	速やかな事業進捗を図り安心安全な住環境の確保を図っていく。					

都035		項 目 名		緑化推進事業費	
主要な施策		緑化推進事業費		ページ	48
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市計画総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		5,212			
補正予算額		△ 490			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,722			
本年度決算額		4,553			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2			
	一般財源	4,551			
	計	4,553			
(参考)					
前年度決算額		5,163			
評価結果		緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため緑化施策を展開しつつ、緑豊かで住みやすい街づくりを推進する。			

事業の概要	
【問合せ先】景観緑化係 0857-30-8342	
【１０次総の施策体系】4201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１６３（都０２５）	
【事業の概要】 緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成２５年に全国都市緑化フェアを開催した。全国都市緑化フェアの開催を契機として、緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。	
【事業の成果】 ナチュラルガーデン維持管理業務、緑化推進事業、山陰山陽花めぐり協議会負担金など	
平成３０年度	８,５５４千円
令和 元年度	５,１６３千円
令和 ２年度	４,５５３千円
【今後の課題・方向性】 今後も緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図るため、事業を継続する。	
※その他財源の諸収入は、書籍販売収入	

都036		項 目 名		公園整備事業費	
主要な施策		公園整備費		ページ	48
年度		R2			
会計名				事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【１０次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１６３（都０２６） 【事業の概要】 社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、起債等を活用し、公園事業を推進する。 【事業の成果】 公園施設更新工事（交付金事業）等 平成３０年度 １６４，７２１千円 令和 元年度 ９１，０５８千円 令和 ２年度 ８０，５７８千円 【今後の課題・方向性】 市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。 ※その他財源の諸収入は、物件移転補償費	
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市公園整備費				
(単位：千円)					
当初予算額		87,910			
補正予算額		△ 4,027			
予算流・充用額		0			
最終予算額		83,883			
本年度決算額		80,578			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	39,636			
	地方債	18,300			
	その他	293			
	一般財源	22,349			
	計	80,578			
(参考)					
前年度決算額		91,058			
評価結果		社会資本整備総合交付金など有利な財源を活用しながら、公園施設の更新などを推進する。			

都037	項 目 名	地域コミュニティ支援事業費																						
主要な施策	公園整備費	ページ	48	所 属 名																				
年度	R2	都市整備部 都市環境課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344																							
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201																							
項 都市計画費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P27（都003）																							
目 都市公園整備費	【事業の概要】 一般財団法人自治総合センターが、宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ 助成事業において、地方公共団体が申請団体へ助成金を交付する。 本事業では、申請された公園内に遊具の新設を行うもの。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 申請団体に対し遊具の新設に係る補助金を交付 平成30年度 2,300千円 1団体 令和 元年度 実績なし 令和 2年度 2,100千円 1団体																							
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 各地区を対象に、公共空地内における遊具等の整備に必要な補助金を交付する。																						
補正予算額	2,100	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金																						
予算流・充用額	0																							
最終予算額	2,100	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	2,100	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	2,100																							
その他	0																							
本年度決算額	2,100																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	2,100																						
	一般財源	0																						
	計	2,100																						
(参考)	評価結果	地域住民と連携し公共空地の活用について継続して推進していく。																						
前年度決算額	0																							

都038	項 目 名	健康器具系施設整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																						
主要な施策	公園整備費	ページ	48	所 属 名																				
年度	R2	都市整備部 都市環境課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344																							
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201																							
項 都市計画費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P25（都003）																							
目 都市公園整備費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症に関する外出自粛等の影響により、市民の健康維持・増進が課題として認識されている。密集・密接の状態になりにくい屋外の公園において、健康器具系施設の設置を行うことで3密に十分配慮した活動を促し、外出自粛等の影響を踏まえた上での市民の健康づくりの一層の推進を図る。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、湯所公園ほか8公園において、健康器具系施設を設置 令和2年度 33,330千円																							
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症に関する必要な対策を講じ、安心して集える施設環境を提供する。																						
補正予算額	35,000																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	35,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	33,330																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	33,330																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	33,330																						
(参考)	評価結果	公園内における新型コロナウイルス感染症予防に必要な対策を継続して行っていく。																						
前年度決算額	0																							

都039		項 目 名		都市公園等管理費	
主要な施策		公園管理費		ページ	48
年度		R2		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	公園管理費			【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【１０次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１６４（都０２７） 【事業の概要】 都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行うことにより、安全・安心な憩いの場を市民に提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた質の高い住民サービスを提供し、経費削減、業務の効率化を図る。 【事業の成果】 都市公園等指定管理、公共空地維持管理業務 平成３０年度 ２１１，５９０千円 令和 元年度 ２２３，３５６千円 令和 ２年度 ２２３，２１６千円 【今後の課題・方向性】 管理の重要性が増していく中で、指定管理者制度を活用するなど効率的な公園管理を実施する。 ※その他財源の使用料は、公園使用料及び占用料 ※その他財源の諸収入は、自動販売機収入	
(単位：千円)					
当初予算額		228,476			
補正予算額		△ 2,102			
予算流・充用額		0			
最終予算額		226,374			
本年度決算額		223,216			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	3,375			
	一般財源	219,841			
	計	223,216			
(参考)		前年度決算額		223,356	
評価結果		適切な維持管理を行い、安全で安心できる施設環境を確保する。			

都040		項 目 名		公園芝生化推進事業費	
主要な施策		芝生化推進事業費		ページ	48
年度		R2		所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【１０次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１６４（都０２８） 【事業の概要】 既存の都市公園、公共空地を芝生化することにより、草刈り等の維持管理費用の縮減を図る。 市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図りつつ、芝生化による安全快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。 【事業の成果】 公園等芝生化推進業務 平成３０年度　１４、１１７千円 令和　元年度　２５、２３６千円 令和　２年度　２０、５８７千円 【今後の課題・方向性】 市民との協働による芝生化により、安全安心な環境づくりを推進する。			
款	土木費				
項	都市計画費				
目	公園管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		20,742			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		20,742			
本年度決算額		20,587			
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	20,587		手数料	0
	計	20,587		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				諸収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		25,236		評価結果 既存の都市公園、公共空地を芝生化することにより安全で快適な遊び場を提供し、緑化意識の高揚が図られているが、維持管理に必要な芝刈機が不足している状況がある。適切な管理を行うため、芝刈機の更新・購入を計画的に行う必要がある。	

都041		項 目 名		補助災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	54
年度		R2		所 属 名	
				都市整備部 都市環境課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343、南地域工事事務所 0858-76-3126 【１０次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：１１月臨時補正・P４（都〇〇１） 【事業の概要】 令和２年９月２６日から２７日にかけて発生した豪雨により被災した河川を公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧し、適切な施設機能を確保する。 【事業の成果】 令和２年度 ５、１５２千円（補助災害復旧事業） ・曳田川災害復旧工事 ４、１１４千円 ・尾隙谷川災害復旧工事 １、０００千円 ・尾隙谷川災害復旧工事に伴う物件移転補償費 ３８千円 （翌年度繰越額 ３４、４８４千円 曳田川災害復旧工事等） 【今後の課題・方向性】 被災した箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確保する。			
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	公共土木災害復旧費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	43,766				
予算流・充用額	0				
最終予算額	43,766	その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		雑収入	0		
		その他	0		
本年度決算額		5,152			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,436			
	地方債	1,700			
	その他	0			
	一般財源	16			
	計	5,152			
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果	早期に復旧を図り適切な施設機能を確保する。

都042		項 目 名		単独災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	54
年度		R2		所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343、南地域工事事務所 0858-76-3126 【１０次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：１１月臨時補正・Ｐ４（都００２） 【事業の概要】 令和２年９月２６日から２７日にかけて発生した豪雨により被災した河川を公共土木災害復旧事業（単独事業）により復旧し、適切な施設機能を確保する。 【事業の成果】 令和２年度 ６，３４４千円（単独災害復旧事業） ・カンゴウ谷川災害復旧業務 ２７２千円 ・曳田川災害測量設計業務 ３，５２０千円 ・尾際谷川災害測量設計業務 ２，５５２千円 【今後の課題・方向性】 河川点検により改修箇所等を早期に発見し必要な予防保全等を図る。			
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	公共土木災害復旧費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	8,974				
予算流・充用額		0			
最終予算額	8,974	その他財源の内訳			
本年度決算額		6,344			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	6,300			
	その他	0			
	一般財源	44			
	計	6,344			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0		早期復旧に係る事業進捗が図れた。	

都043	項 目 名	道路管理費		
主要な施策	道路管理費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-30-8351		
一般会計		【１０次総の施策体系】4201		
款	土木費	【予算計上の経過】		
項	道路橋梁費	予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６５（都０２９）		
目	道路維持費	【事業の概要】		
(単位：千円)		道路及び道路施設の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。		
当初予算額	299,698	【事業の成果】		
補正予算額	0	定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施。		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】		
最終予算額	299,698	管理すべき道路施設の増加、市道延長の増加により、除草等の維持管理経費、老朽化による施設の修繕費というものが増加している。		
本年度決算額	298,332	デジタル社会の活用により増加する道路施設のコスト縮減などの方策を検討することが、今後必要と考える。		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	673	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	57,604	使用料	56,811
	一般財源	240,055	手数料	121
	計	298,332	財産収入	0
			寄付金	0
(参考)			繰入金	0
前年度決算額	297,290		贈収入	672
			その他	0
		評価結果	光熱水費・除草等の維持管理費、施設の老朽化による修繕費が増加しており、デジタル技術等の活用によりコスト縮減等の方策を検討することが必要となっている。	

都044	項 目 名	インフラ維持管理プラットフォーム構築事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	道路管理費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-30-8351		
一般会計		【１０次総の施策体系】4201		
款	土木費	【予算計上の経過】		
項	道路橋梁費	予算事業別概要目次：７月臨時補正・Ｐ２５（都００４）		
目	道路維持費	【事業の概要】		
(単位：千円)		インフラ破損情報のデジタル化によって、市民と直接会わなくても、破損状況の写真・位置情報を地図上で分かりやすく通報することが可能となり、進捗状況についても併せて確認できる自治会通報システムを構築する。また同時に、災害情報共有システム連携機能を追加する。		
当初予算額	0	【事業の成果】		
補正予算額	10,803	令和２年度 １０、８０３千円		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】		
最終予算額	10,803	通報システムに通報された危険箇所を迅速に対応し、市民の安心安全を図る。		
本年度決算額	10,803	その他財源の内訳		
財源内訳	区 分	決算額	分担金	0
	国・県支出金	10,803	負担金	0
	地方債	0	使用料	0
	その他	0	手数料	0
	一般財源	0	財産収入	0
	計	10,803	寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	0
前年度決算額	0		その他	0
		評価結果	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を効率的に活用し、危険箇所を迅速に把握・対応する。	

都045		項 目 名		一般道補修費		
主要な施策		一般道補修費		ページ	47	
年度		R2		所 属 名		
会計名				都市整備部 道路課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】維持第一係、維持第二係、新設改良係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P165（都030） 6月補正その②・P27（都004） 12月補正・P28（都003） 【事業の概要】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。 【事業の成果】 地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施する。 平成30年度 151,047千円 令和 元年度 169,397千円 令和 2年度 199,977千円 【今後の課題・方向性】 近年、市道に関する地区要望一つをとっても、一斉清掃などの協働作業において、蓋の軽量化など多種多様の要望が寄せられており、適切かつ柔軟に対応が求められている。 ※その他財源の諸収入は、下水道マンホール蓋取替負担金		
款	土木費					
項	道路橋梁費					
目	道路維持費					
(単位：千円)						
当初予算額		191,796				
補正予算額		8,204				
予算流・充用額		0				
最終予算額		200,000				
本年度決算額		199,977				

都046		項 目 名		除雪費	
主要な施策		除雪関係費		ページ	47
年度		R2			
会計名				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P166（都031） 9月補正・P35（都007） 1月臨時補正・P2（都001） 【事業の概要】 幹線、準幹線、バス路線や高・中・小学校、幼保までの道路などの市道除雪を行うことで、円滑な交通を確保する。除雪に対する作業は車道・歩道除雪（直営及び委託）ほか、消雪施設の保守点検・巡回業務、積雪量観測業務、凍結防止剤散布業務、除雪車両（市所有分）の点検整備、小型除雪機配備（希望する地域）がある。また、その他除雪に必要な資材の購入等を行う。 【事業の成果】 平成30年度 165,080千円 令和 元年度 168,347千円 令和 2年度 475,221千円 【今後の課題・方向性】 市民からの除雪路線の拡充要望は多い。 一方、除雪作業はその年ごとの降雪量により作業量が増加するため、会社のコスト削減を目的に、機械を手放し除雪業務委託を断る会社もある。現在の除雪延長を維持するため、除雪業者の確保が課題である。 このような現状を解決するために、保有機械を考慮した除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノーブラウ）の整備等を進める。	
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路維持費				
(単位：千円)					
当初予算額	16,665				
補正予算額	522,405				
予算流・充用額	176				
最終予算額	539,246				
本年度決算額		475,221			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	17,569			
	地方債	3,800			
	その他	0			
	一般財源	453,852			
計		475,221			
(参考)					
前年度決算額		168,347			
評価結果	現在の除雪延長を維持するため、保有機械を考慮した除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノーブラウ）の整備等を進める。				

都047		項 目 名		社会資本整備総合交付金事業費			
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	47		
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】新設改良係 0857-30-8531 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P166（都032） 【事業の概要】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の拡幅改良や新規整備を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。 【事業の成果】 社会資本整備総合交付金（道路局）（交付率50%） ・中郷2号線外3件 平成30年度 62,459千円 令和 元年度 76,172千円 令和 2年度 106,279千円 （翌年度繰越額 36,773千円 南岸線ほか2路線） 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。			
会計名							
一般会計							
款	土木費						
項	道路橋梁費						
目	道路新設改良費						
(単位：千円)							
当初予算額		143,774					
補正予算額		△ 46					
予算流・充用額		0					
最終予算額		143,728					
本年度決算額		106,279					
区 分		決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	57,472		分担金	0		
	地方債	44,100		負担金	0		
	その他	0		使用料	0		
	一般財源	4,707		手数料	0		
	計	106,279		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				雑収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		76,172		社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。			

都048		項 目 名		防災・安全交付金事業費		
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	47	
年度		R2		所 属 名		
				都市整備部 道路課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P167（都033） 6月補正その②・P28（都005） 12月補正・P28（都004） 【事業の概要】 安全で安心できる生活空間の整備のため、橋梁点検や長寿命化計画に基づく橋梁修繕を行う。また、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。 【事業の成果】 防災・安全交付金（道路局）（交付率66.7%、55%、50%） ・日光浜村線外23件 平成30年度 469,963千円 令和 元年度 339,075千円 令和 2年度 331,145千円 （翌年度繰越額 122,519千円 日光浜村線ほか6路線） 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。				
一般会計						
款	土木費					
項	道路橋梁費					
目	道路新設改良費					
(単位：千円)						
当初予算額	445,155					
補正予算額	9,458					
予算流・充用額	0					
最終予算額	454,613					
本年度決算額		331,145		その他財源の内訳		
区 分		決算額		分担金		0
財源内訳	国・県支出金	138,101		負担金		0
	地方債	173,500		使用料		0
	その他	0		手数料		0
	一般財源	19,544		財産収入		0
	計	331,145		寄付金		0
				繰入金		0
				雑収入		0
				その他		0
(参考)		評価結果				防災・安全交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。
前年度決算額		339,075				

都049		項 目 名		交通安全施設事業工事費			
主要な施策		交通安全施設事業費		ページ	47		
年度		R2		所 属 名			
会計名				都市整備部 道路課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P167（都034） 【事業の概要】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置・修繕を行う。 【事業の成果】 平成30年度 19,474千円 令和 元年度 20,164千円 令和 2年度 19,495千円 【今後の課題・方向性】 現状を把握し計画的に修繕を行う。			
款	土木費						
項	道路橋梁費						
目	交通安全施設事業費						
(単位：千円)							
当初予算額		19,498					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		19,498					
本年度決算額		19,495					
区 分		決算額				その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0				分担金	0
	地方債	0				負担金	0
	その他	0				使用料	0
	一般財源	19,495				手数料	0
	計	19,495				財産収入	0
(参考)						寄付金	0
前年度決算額		20,164				繰入金	0
評価結果		道路の交通安全施設の整備は、車両はもとより通行者の安全向上につながるものである。カーブミラー等の設置の地区要望が多く、危険度に応じて優先順位を決め、計画的に実施する。交通安全施設を適切に管理することで、利用者の安心安全を確保する。					

都050		項 目 名		補助災害復旧費			
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	54		
年度		R2		所 属 名			
会計名				都市整備部 道路課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-30-8351 鳥取南地域工事事務所 0858-76-3126 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P28（都006） 11月臨時補正・P5（都003） 【事業の概要】 豪雨等により被災した市道を公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧する。 被害箇所 市道栗谷二神線（福部町栗谷）（4／12～4／14大雨） 市道川奥線（佐治町河本）（9／26～9／27豪雨） 【事業の成果】 令和2年度 956千円 （翌年度繰越額 16,317千円 川奥線） 【今後の課題・方向性】 早期に災害復旧事業を完了することで、安心安全な道路網を回復する。			
款	災害復旧費						
項	災害復旧費						
目	公共土木災害復旧費						
(単位：千円)							
当初予算額	0						
補正予算額	17,307						
予算流・充用額	0						
最終予算額	17,307						
本年度決算額		956					
区 分		決算額				その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	594				分担金	0
	地方債	300				負担金	0
	その他	0				使用料	0
	一般財源	62				手数料	0
	計	956				財産収入	0
						寄付金	0
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		0		被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。			

都051		項 目 名		単独災害復旧費			
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	54		
年度		R2		所 属 名			
会計名				都市整備部 道路課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P29（都007） 11月臨時補正・P5（都004） 【事業の概要】 令和2年4月12日から4月14日の大雨、及び令和2年9月26日から9月27日の豪雨により被災した市道を公共土木災害復旧事業（単独事業）により復旧する。 被害箇所 栗谷二神線、川奥線 【事業の成果】 令和2年度 10,835千円 【今後の課題・方向性】 早期に災害復旧事業を完了することで、安心安全な道路網を回復する。			
款		災害復旧費					
項		災害復旧費					
目		公共土木災害復旧費					
(単位：千円)							
当初予算額		0					
補正予算額		13,491					
予算流・充用額		0					
最終予算額		13,491					
本年度決算額		10,835					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	10,800					
	その他	0					
	一般財源	35					
	計	10,835					
(参考)						評価結果 被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図った。	
前年度決算額		0					

都052		項 目 名		福祉のまちづくり推進事業費		
主要な施策		福祉のまちづくり推進事業費		ページ	47	
年度		R2		所 属 名		
会計名				都市整備部 建築指導課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 審査係 0857-30-8361 【10次総の施策体系】 4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P168（都035） 【事業の概要】 補助金名：福祉のまちづくり推進事業補助金 目的：特定建築物のバリアフリー化を促進し、高齢者、障がい者等の住みよいまちづくりを促進する。 【事業の成果】 平成30年度：6件 令和元年度：1件 令和2年度：3件 【今後の課題・方向性】 市民からの相談や要望の状況を的確に把握し、県と連携して事業推進に努める。		
款	土木費					
項	土木管理費					
目	建築指導費					
(単位：千円)						
当初予算額	5,500					
補正予算額	△ 1,004					
予算流・充用額	0					
最終予算額	4,496					
本年度決算額		4,496				
区 分		決算額		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,246		分担金	0	
	地方債	0		負担金	0	
	その他	0		使用料	0	
	一般財源	2,250		手数料	0	
	計	4,496		財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				贈収入	0	
				その他	0	
(参考)				評価結果		
前年度決算額		83		バリアフリーを充実し、高齢者、身障者が生きがいを持ちながら生活できる社会の実現のために継続的に事業を行う必要がある。		

都053		項 目 名		がけ地近接等危険住宅移転事業費	
主要な施策		がけ地近接等危険住宅移転事業費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
会計名				都市整備部 建築指導課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362 【１０次総の施策体系】 4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１６８（都０３６） 【事業の概要】 補助金名：がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金 目的：がけ地に近接して建築されている住宅を移転することによって市民の生命、財産を保護する。 内容：急傾斜地崩壊対策事業の計画のない区域等にあるがけ地に近接する住宅の除却、土地・建物の購入、土地の造成に対して助成を行う。 【事業の成果】 平成３０年度：０件 令和元年度：０件 令和２年度：除却２件、建物助成１件 【今後の課題・方向性】 市民への啓発を実施し、国の交付金・県の補助制度を活用して、事業の推進を図る。	
款	土木費				
項	土木管理費				
目	建築指導費				
(単位：千円)					
当初予算額	3,208				
補正予算額	△ 91				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,117				
本年度決算額		3,117			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,334			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	783			
	計	3,117			
(参考)		評価結果		がけ崩れ、土石流、地滑り等の危険から住民の生命の安全を確保するために、建築基準法第３９条の災害危険区域等の区域内にある住宅等から移転を行う者に対して引き続き助成を行う。	
前年度決算額		0			

都054		項 目 名		石綿改修支援事業費													
主要な施策		石綿改修支援事業費		ページ	47												
年度		R2		所 属 名													
				都市整備部 建築指導課													
会計名		事業の概要 【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362 【１０次総の施策体系】 4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１６９（都０３７） 【事業の概要】 補助金名：アスベスト撤去支援事業補助金 目的：健康に大きな被害を及ぼすアスベストが使用されている建築物からの飛散防止措置を行い、アスベストの危険から住民の安全を確保する。 内容：アスベストの含有調査及び除去等の工事に関して助成を行う。 補助対象者：アスベストの除去等又は含有調査を行う建築物の所有者。 【事業の成果】<table><tr><td></td><td>含有調査</td><td>除去等</td></tr><tr><td>平成３０年度：</td><td>２件</td><td>４件</td></tr><tr><td>令和元年度：</td><td>８件</td><td>２件</td></tr><tr><td>令和２年度：</td><td>２件</td><td>４件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 市民への啓発等を実施し、国の交付金事業、県の補助事業を活用して安心で安全なまちづくりを推進する。					含有調査	除去等	平成３０年度：	２件	４件	令和元年度：	８件	２件	令和２年度：	２件	４件
	含有調査					除去等											
平成３０年度：	２件					４件											
令和元年度：	８件					２件											
令和２年度：	２件					４件											
一般会計																	
款	土木費																
項	土木管理費																
目	建築指導費																
(単位：千円)																	
当初予算額	63,555																
補正予算額	△ 5,661																
予算流・充用額	0																
最終予算額	57,894																
本年度決算額	48,240																
区 分	決算額																
財源内訳																	
国・県支出金	44,312																
地方債	0																
その他	0																
一般財源	3,928																
計	48,240																
(参考)																	
前年度決算額	43,363																

評価結果	アスベスト対策事業の国からの補助が終了する予定となっていることから、市民への啓発等を実施し、早期の改修等に係る事業を継続していく。（終了予定年度 令和7年度）

都055		項 目 名		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費																			
主要な施策		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費		ページ	47																		
年度		R2		所 属 名																			
会計名				都市整備部 建築指導課																			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362 【１０次総の施策体系】 4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６９（都０３８） 【事業の概要】 補助金名：震災に強いまちづくり促進事業費補助金 目的：震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全を図る。 内容：昭和５６年５月３１日以前に建築された一戸建て住宅及びその他建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修、ブロック塀の撤去・改修等に対して助成を行う。 補助対象者：建築物の所有者及びブロック塀の撤去・改修等を行う所有者。 【事業の成果】 <table><tr><td>耐震診断</td><td>補強設計</td><td>耐震改修</td></tr><tr><td>平成３０年度：２９件</td><td>平成３０年度：９件</td><td>平成３０年度：７件</td></tr><tr><td>令和　元年度：２１件</td><td>令和　元年度：３件</td><td>令和　元年度：７件</td></tr><tr><td>令和　２年度：３２件</td><td>令和　２年度：７件</td><td>令和　２年度：７件</td></tr></table> ブロック塀撤去 <table><tr><td>平成３０年度：３０件</td><td>平成３０年度：２１件</td></tr><tr><td>令和　元年度：２３件</td><td>令和　元年度：８件</td></tr><tr><td>令和　２年度：２０件</td><td>令和　２年度：７件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 耐震化事業の必要性をＰＲしながら、国の交付金や県の補助金を活用して耐震化率の向上を図る。		耐震診断	補強設計	耐震改修	平成３０年度：２９件	平成３０年度：９件	平成３０年度：７件	令和　元年度：２１件	令和　元年度：３件	令和　元年度：７件	令和　２年度：３２件	令和　２年度：７件	令和　２年度：７件	平成３０年度：３０件	平成３０年度：２１件	令和　元年度：２３件	令和　元年度：８件	令和　２年度：２０件	令和　２年度：７件
耐震診断	補強設計	耐震改修																					
平成３０年度：２９件	平成３０年度：９件	平成３０年度：７件																					
令和　元年度：２１件	令和　元年度：３件	令和　元年度：７件																					
令和　２年度：３２件	令和　２年度：７件	令和　２年度：７件																					
平成３０年度：３０件	平成３０年度：２１件																						
令和　元年度：２３件	令和　元年度：８件																						
令和　２年度：２０件	令和　２年度：７件																						
款		土木費																					
項		土木管理費																					
目		建築指導費																					
(単位：千円)																							
当初予算額		82,693																					
補正予算額		△ 9,354																					
予算流・充用額		0																					
最終予算額		73,339																					
本年度決算額		69,806																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	52,285																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	17,521																					
	計	69,806																					
(参考)																							
前年度決算額		19,260																					
評価結果	震災に強いまちづくりに向けて引き続き建物の耐震化に対する市民への啓発等を実施し、耐震診断・改修に係る事業を継続していく。また、大規模建築物耐震改修への助成を引き続き行う。																						

都056		項 目 名		空家対策事業費	
主要な施策		空家対策事業費		ページ	47
年度		R2		所 属 名	
				都市整備部 建築指導課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	土木管理費				
目	建築指導費				
(単位：千円)					
当初予算額		12,753			
補正予算額		△ 111			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,642			
本年度決算額		9,587			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,282			
	地方債	0			
	その他	5,546			
	一般財源	759			
	計	9,587			
(参考)					
前年度決算額		3,041			
評価結果	適切な管理が行われていない特定空家等が防災、衛生等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、所有者に対して引き続き危険な空き家解消に向けた指導等を行う必要がある。				
		事業の概要			
【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362					
【１０次総の施策体系】 4201					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 7 0（都039）					
【事業の概要】					
①空家等対策協議会の開催（委員 8 名） （実績）平成30年度：3 回 令和元年度：2 回 令和2年度：3 回					
②補助金名：空家等除却事業費補助金 目的：空家の所有者等に対し、必要な指導又は協力要請を行い、災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与する （実績）平成30年度：7 件 令和元年度：3 件 令和2年度：8 件					
【今後の課題・方向性】 特定空家等に対しては、指導通知等で適切に管理して頂くよう所有者等へ促し安全で安心な地域づくりを促進する。					
※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料及び開発行為許可申請手数料					

都057	項 目 名	定期借地権付土地分譲事業費		
主要な施策	財産管理費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】住宅係 0857-30-8371		
一般会計		【10次総の施策体系】4201		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：当初予算・P170（都040）		
目	財産管理費	【事業の概要】		
(単位：千円)		平成24年度より「定期借地権付土地分譲制度」を導入し、青谷町望町団地（所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川団地（所有：鳥取市土地開発公社）の分譲促進を図っている。		
当初予算額	14,543	○定期借地条件		
補正予算額	△71	借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年）		
		借地保証料：100万円（建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還）		
		貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（公社から鳥取市が買い上げ借受人に貸付）		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
最終予算額	14,472	令和2年度に定期借地権賃料を引き下げた。また、鳥取県住宅供給公社及び鳥取市土地開発公社と協力し、テレビCM、市報及びホームページ等を通じ広報活動を行った。		
本年度決算額	1,441	○分譲実績：平成30年度 1件（望町団地）		
		令和 元年度 0件		
		令和 2年度 0件		
		【今後の課題・方向性】		
		鳥取県住宅供給公社及び鳥取市土地開発公社とともに、鳥取西道路の開通による利便性の向上等を踏まえ、広報・PRに力を入れ、更なる分譲促進を図る。		
		※その他財源の財産収入は、土地貸付収入		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	438	令和2年度に賃料を引き下げたことで、今後分譲促進が期待される。テレビCM等、多くの人に周知できる広報戦略を引き続き図り、分譲の更なる促進を図る。		

都058	項 目 名	施設管理業務委託事業費		
主要な施策	住宅維持補修費	ページ	48	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
一般会計		【10次総の施策体系】4201		
款	土木費	【予算計上の経過】		
項	住宅費	予算事業別概要目次：当初予算・P171（都041）		
目	住宅管理費	【事業の概要】		
(単位：千円)		本市市営住宅は43団地2,103戸を管理しており、加えて県営住宅10団地217戸を代行管理しており、住宅施設の管理業務が非常に多くなっている。この状況で、入居者の修繕要望に迅速な対応を行うため、平成23年度から一部の市営住宅の施設管理業務を民間事業者へ委託している。		
当初予算額	59,609	○委託業務内容 ※24時間365日の緊急対応体制		
補正予算額	0	施設管理業務対応（緊急、一般、入居修繕）、施設の法定点検業務、害虫駆除・樹木剪定業務、苦情相談対応業務、定期的巡回点検業務など		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
最終予算額	59,609	○委託戸数 令和2年度末現在 1,375戸（全体戸数の約65%）		
本年度決算額	58,908	○委託団地 湖山、大森、湯所、田島、徳吉、旭町、賀露		
		平成30年度 38,842千円		
		令和 元年度 54,472千円		
		令和 2年度 58,908千円		
		【今後の課題・方向性】		
		市営住宅維持管理業務は、順次計画的に管理団地を拡大していく方向で検討する。		
		※その他財源の使用料は、市営住宅家賃等収入		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	54,472	市営住宅維持管理業務は、旧市内の大規模団地（共同住宅）を対象に、順次計画的に管理団地を拡大していく方向で検討する。		

都059		項 目 名		市営住宅水道料金各戸計量・徴収事業費	
主要な施策		住宅管理事務費		ページ	48
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	住宅管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		4,985			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,985			
本年度決算額		4,830			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	4,830			
	一般財源	0			
	計	4,830			
(参考)					
前年度決算額		4,762			
評価結果		水道局によるモデル事業の終了に伴い、令和4年度までに民間事業者への委託に移行してサービス水準を保持して上下水道料金徴収業務を実施する。			
		事業の概要			
		【問合せ先】住宅係 0857-30-8371			
		【10次総の施策体系】4201			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P171（都042）			
		【事業の概要】 受水槽方式の市営住宅は、水道管理人が各戸子メーターの計量、集金を行っていたが、大きな負担となっていた。この課題を解決するため、上下水道料金徴収業務として、水道局による各戸計量・徴収業務をモデル的に実施し、入居者が抱えていた課題解決に対応している。			
		【事業の成果】 ○水道局による各戸計量・徴収モデル事業実施団地 12団地66棟（令和2年度末現在） ○水道料金徴収民間業者委託団地 4団地 5棟（令和2年度末現在） 平成30年度 4,626千円 令和 元年度 4,762千円 令和 2年度 4,830千円			
		【今後の課題・方向性】 水道局によるモデル事業終了に伴い、令和4年度までに民間事業者への委託に移行する。 ※その他財源の使用料は、市営住宅家賃等収入			

都060		項 目 名		住宅小規模リフォーム助成事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		民間住宅整備支援費		ページ	48
年度		R2		所 属 名 都市整備部 建築住宅課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	住宅管理費			事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P21（都004） 9月補正・P35（都008） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症で影響を受けた地域経済対策として、市内施工業者を利用した個人住宅のリフォーム助成を行い、市民の居住環境の向上及び地域経済の活性化を図る。 【事業の成果】 申請件数：919件、補助金額：185,575千円、事務費：943千円 補助対象工事費：12億9,403万円 【今後の課題・方向性】 令和2年度に事業完了	
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	192,988				
予算流・充用額	0				
最終予算額	192,988				
本年度決算額	186,518				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	158,822			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	27,696			
	計	186,518			
(参考)					
前年度決算額	0			評価結果	一定の地域経済の活性化が図られたことにより、令和2年度に事業完了。

都061		項 目 名		住宅セーフティネット事業費	
主要な施策		住宅セーフティネット事業費		ページ	48
年度		R2		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	住宅管理費	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P172（都043） 【事業の概要】 国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者（以下「住宅要配慮者」という。）に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、①住宅要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録、②登録住宅の改修や住宅要配慮者の入居に対する経済的支援、③住宅要配慮者の居住支援の3点を柱とする「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）」の改正を平成29年10月に行った。 入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するため、入居者への経済的支援等を行い、高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。 【事業の成果】 ○平成30年度 登録住宅 3棟 22戸（1事業者） ○令和 元年度 登録住宅 31棟 346戸（9事業者）、家賃補助件数3件 ○令和 2年度 登録住宅 170棟 1,197戸（16事業者）、家賃補助件数6件 【今後の課題・方向性】 引き続き、民間賃貸住宅の供給等による高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。			
(単位：千円)					
当初予算額	4,700				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	4,700				
本年度決算額	1,618				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 1,149				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 469				
計	1,618				
(参考)		評価結果 引き続き、民間賃貸住宅の供給等による高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。			
前年度決算額	330				

都062		項 目 名		西浜団地ストック総合改善事業工事費	
主要な施策		ストック総合改善事業費		ページ	48
年度		R2		所 属 名	
会計名				都市整備部 建築住宅課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372 【１０次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１７２（都０４４） 【事業の概要】 気高町西浜団地（Ｓ５３～Ｓ５６建設。中層耐火構造３階建３棟３６戸）の老朽化に伴い、ストック改善を行い、高齢者などの安全で利便性に配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。 【事業の成果】 ○平成３０年度 ５３－１棟（中層耐火３階建１２戸）改善工事着手 ５４－２棟改修実施設計業務完了 事業費：６６、４４３千円 ○令和 元年度 ５３－１棟（中層耐火３階建１１戸）改善工事完了 ５４－２棟（中層耐火３階建１２戸）改善工事着手 ５６－３棟改修実施設計業務完了 事業費：２１３、５６９千円 ○令和 ２年度 ５４－２棟（中層耐火３階建１２戸）改善工事完了 事業費：１１２、６００千円 【今後の課題・方向性】 令和４～５年度 ５６－３棟改善事業実施予定	
款	土木費				
項	住宅費				
目	公営住宅建設費				
(単位：千円)					
当初予算額	116,430				
補正予算額	△ 3,829				
予算流・充用額	0				
最終予算額	112,601				
本年度決算額	112,600				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	10,800				
地方債	101,800				
その他	0				
一般財源	0				
計	112,600				
(参考)					
前年度決算額	213,569				
評価結果	令和５年度の完了に向けて事業を推進する。				

都063		項 目 名		公営住宅等長寿命化対策費	
主要な施策		公営住宅等長寿命化対策費		ページ	48
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	公営住宅建設費				
(単位：千円)					
当初予算額		17,390			
補正予算額		△ 1,221			
予算流・充用額		0			
最終予算額		16,169			
本年度決算額		15,255			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,632			
	地方債	6,400			
	その他	0			
	一般財源	3,223			
	計	15,255			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果	鳥取市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に市営住宅の長寿命化事業を行う。				

所 属 名	
都市整備部 建築住宅課	

事業の概要	
【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372	
【10次総の施策体系】4201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P173（都045）	
【事業の概要】 本市は、市営住宅の長期的整備計画を立て、適正な維持管理を行うため、平成23年3月に鳥取市営住宅長寿命化計画を策定した。平成27年度に策定から5年を経過するため、計画の見直しを行い、今回、その見直しから5年が経過するため、見直し業務を実施する。 また、施設の更新が必要となっている大森団地の長寿命化を図るため、ストック総合改善事業を行う。	
【事業の成果】 老朽化した市営住宅ストックの効率かつ円滑な更新を行うため、市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげた。 ○令和2年度成果 ・大森団地RG1棟実施設計、RG1棟移転補償 ・長寿命化計画見直し業務 事業費：15,255千円	
【今後の課題・方向性】 鳥取市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に市営住宅の長寿命化事業を行う。	

都064		項 目 名		長瀬団地建替事業費	
主要な施策		市営住宅建替事業費		ページ	48
年度		R2		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372	
款	土木費			【10次総の施策体系】4201	
項	住宅費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P173（都046）	
目	公営住宅建設費			【事業の概要】 河原町長瀬団地は、昭和51年度から58年度にかけて建設した団地で、老朽化が進んでいることから、建替えることで、入居者の安全や利便性に配慮した住環境の改善を図る。当該団地は、PFI事業で実施し、民間事業者による設計・施工・監理一括業務を行い、事業完了後、本市に所有権移転する。この事業の導入によりスケジュールの短縮及び事業費の縮減を図る。 ○事業期間 令和2年度～令和4年度 ○構造等 既 設：簡易耐火2階建て 12棟42戸（S51～S58建設） 建替後：34戸（構造はプロポーザルで決定する。）	
(単位：千円)				【事業の成果】 令和元年度 長瀬団地入居者を他団地等へ仮移転完了 事業費：3,920千円 令和2年度 事業者選定委員会により最優秀事業者決定 事業費：20千円(委員報償金)	
当初予算額	20			【今後の課題・方向性】 令和2年度事業着手（契約金額：693,000千円） 令和4年度事業完了予定（事業完了引渡し後に事業費一括支払い）	
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	20				
本年度決算額	20				
区 分		決算額		財源内訳	
国・県支出金		0		分担金 0	
地方債		0		負担金 0	
その他		0		使用料 0	
一般財源		20		手数料 0	
計		20		財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
(参考)				評価結果 令和4年度事業完了予定。	
前年度決算額	3,920				

下001		項 目 名		下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	
主要な施策		下水道等事業会計へ繰出		ページ	45
年度		R2		所 属 名	
会計名				下水道部 下水道企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8383 【１０次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１７４（下００１） 【事業の概要】 一般会計から下水道等事業会計（集落排水事業）への繰り出しを行った。 ＜集落排水事業分＞ ・集落排水施設維持管理費分 ・集落排水施設建設費分 ・公債費分 【事業の成果】 下水道等事業会計（集落排水事業）の適正な運営を行った。 下水道等事業会計（集落排水事業）への繰出額 平成３０年度 １,４５１,１３５千円 令和 元年度 １,４８５,４１８千円 令和 ２年度 １,４８０,７９１千円 【今後の課題・方向性】 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。 ※その他財源の繰入金は、鳥取市下水道等事業推進基金繰入金	
款		農林水産業費			
項		他会計繰出			
目		下水道等事業会計へ繰出			
(単位：千円)					
当初予算額		1,033,097			
補正予算額		447,694			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,480,791			
本年度決算額		1,480,791			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	50,000			
	一般財源	1,430,791			
	計	1,480,791			
(参考)					
前年度決算額		1,485,418		評価結果	
				下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図った。	

下002		項 目 名		下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)			
主要な施策		下水道等事業会計へ繰出		ページ	48		
年度		R2		所 属 名			
会計名				下水道部 下水道企画課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8383 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P174（下002） 【事業の概要】 一般会計から下水道等事業会計（公共下水道事業）への繰り出しを行った。 ＜公共下水道事業分＞ ・公共下水道施設維持管理費分 ・公共下水道施設建設費分 ・公債費分 【事業の成果】 下水道等事業会計（公共下水道事業）の適正な運営を行った。 下水道等事業会計（公共下水道事業）への繰出額 平成30年度 3,076,719千円 令和 元年度 3,016,106千円 令和 2年度 2,676,290千円 【今後の課題・方向性】 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。 ※その他財源の繰入金は、鳥取市下水道等事業推進基金繰入金			
款	土木費						
項	他会計繰出						
目	下水道等事業会計へ繰出						
(単位：千円)							
当初予算額	2,836,306						
補正予算額	△ 160,016						
予算流・充用額	0						
最終予算額	2,676,290						
本年度決算額		2,676,290					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	30,000					
	一般財源	2,646,290					
	計	2,676,290					
(参考)				評価結果			
前年度決算額		3,016,106		下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図った。			

教001

項 目 名

校区審議会運営事業費

主要な施策

校区審議会運営事業費

ページ

49

年度

R2

所 属 名

教育委員会事務局
教育総務課

会計名

一般会計

款

教育費

項

教育総務費

目

教育振興費

(単位：千円)

当初予算額

777

補正予算額

495

予算流・充用額

0

最終予算額

1,272

本年度決算額

1,213

区 分

決算額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

1,213

計

1,213

(参考)

前年度決算額

494

事業の概要

【問合せ先】校区審議会 0857-30-8405

【10次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・なし

【事業の概要】
鳥取市校区審議会では、子ども達のより良い教育環境の整備に向け、学校区の設定や学校のあり方等を検討するため審議を行った。平成30年10月に設置された第14期校区審議会では、鳥取市教育委員会から「鳥取市全域の市立小・中学校・義務教育学校の学校配置及び校区の設定について」諮問を受け、主に中長期的な公立学校のあり方について審議を重ね、令和2年10月に「鳥取市立学校の配置及び校区の設定について」答申した。

【事業の成果】
①第14期校区審議会
設置期間：平成30年10月～令和2年10月
開催回数：14回

②決算額
平成30年度 451千円
令和 元年度 494千円
令和 2年度 1,213千円

【今後の課題・方向性】
教育委員会は校区審議会の答申を受け、令和3年3月に未来を担う子どもたちの教育の機会均等や水準の維持・向上の視点を最優先とした、鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針を策定した。この方針に基づき、地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。また、地域としての意向を集約するため、各地域で学校のあり方を議論する組織づくりを支援し、地域の意見を踏まえた学校配置を行う。

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

評価結果

時代に対応したより良い教育環境の構築のため、校区のあり方を検討する校区審議会の審議は大変重要であり、審議会で活発な議論が実施されるよう努めるとともに、答申及びその内容を踏まえ策定した教育委員会の方針について、地域や保護者等へ正確な情報提供を継続していく必要がある。

教003		項 目 名		学校施設環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		学校施設環境整備事業費		ページ	49
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 教育総務課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8403			
款 教育費		【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P27（教001）			
目 教育振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策として各小・中・義務教育学校に、瞬時に多くの人を検温することが できるサーモグラフィカメラを整備するとともに、教室を効率的に換気するためのサーキュ レーター等を設置し、児童生徒の健康管理や感染予防の強化・徹底を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】			
当初予算額		0		①サーマルカメラ整備 11,192千円	
補正予算額		39,692		・A1サーマルカメラ 48か所	
				・タブレット式カメラ 9か所	
予算流・充用額		0		②サーキュレーター 57か所 13,804千円	
				③加湿空気清浄機 57か所 14,695千円	
最終予算額		39,692		【今後の課題・方向性】 今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況等を見極めながら、感染防止対策に必要な措置を講 じる。	
本年度決算額		39,691			
区分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		39,691		分担金 0	
地方債		0		負担金 0	
その他		0		使用料 0	
一般財源		0		手数料 0	
計		39,691		財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0		新型コロナウイルス感染症対策として、必要な設備を整えることが出来た。	

教004		項 目 名		校舎外壁改修事業費	
主要な施策		校舎外壁改修事業費		ページ	50
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 教育総務課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費		【10次総の施策体系】1102			
項 小学校費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P175（教002）			
目 学校管理費		【事業の概要】 老朽化が進んでいる校舎の外壁などを予防修繕することにより、外壁落下等を未然に防ぎ、児童 が安心して過ごせる安全な教育環境を確保する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 建築基準法に基づく施設点検や、専門業者による現地調査において外壁等に劣化が見られる箇所の 修繕を行うことで、安全な教育環境の確保が図られた。			
当初予算額		19,427		(事業の実績)	
補正予算額		0		令和元年度 1,290千円 修繕実施校：宝木小学校ほか5校	
予算流・充用額		0		令和2年度 19,427千円 修繕実施校：稲葉山小学校、美保小学校、賀露小学校、 大正小学校、明治小学校、末恒小学校、 浜坂小学校、湖山西小学校、瑞穂小学校、 逢坂小学校	
最終予算額		19,427		【今後の課題・方向性】 児童の安心・安全な教育環境を確保するため、今後も継続して実施していく。	
本年度決算額		19,427			
区分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0		分担金 0	
地方債		0		負担金 0	
その他		0		使用料 0	
一般財源		19,427		手数料 0	
計		19,427		財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		1,290		建物の老朽化などによる劣化事故を未然に防ぐため、予防保全的な修繕等は必要不可欠であるとする。	

教005		項 目 名		大規模改造事業費(小学校)	
主要な施策		大規模改造事業費(小学校)		ページ	50
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	小学校費				
目	学校建設費				
(単位：千円)					
当初予算額		264,141			
補正予算額		14,930			
予算流・充用額		0			
最終予算額		279,071			
本年度決算額		271,131			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	25,212			
	地方債	187,400			
	その他	0			
	一般財源	58,519			
	計	271,131			
(参考)					
前年度決算額		302,710			
評価結果	建物の老朽化による劣化事故、学習環境の低下等を未然に防ぐため予防保全的な施設改修は不可欠であるとする。				

事業の概要	
【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404	
【10次総の施策体系】1102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P176（教003） 12月補正・P31（教002）	
【事業の概要】 老朽化した施設の大規模改修・改築を行う。	
【事業の成果】 老朽化が進んでいる江山学園普通教室棟の改修を行うなど、安心・安全な教育環境の確保に努めた。	
(事業の実績) 平成30年度 162,011千円 福部未来学園特別教室棟改修工事 令和 元年度 302,710千円 久松小校舎改修工事、江山学園整備工事基本設計 令和 2年度 271,131千円 江山学園整備実施設計、江山学園普通教室棟長寿命化改良(外壁)工事〔既存校舎(RC造3階建て、延べ床面積：2,281㎡)の外壁・防水改修工事〕 福部未来学園法面工事	
【今後の課題・方向性】 安心・安全な教育環境を確保するため、江山学園普通教室棟長寿命化改良工事の令和3年度中の整備完了を図る。	

教006		項 目 名		小学校増改築事業費		
主要な施策		小学校増改築事業費		ページ	50	
年度		R2		所 属 名		
				教育委員会事務局 教育総務課		
会計名		事業の概要				
一般会計		【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404				
款 教育費		【10次総の施策体系】1102				
項 小学校費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P176（教004）				
目 学校建設費		【事業の概要】 児童数増加に対応するため、校舎や屋内運動場などの増改築工事等を実施する。				
(単位：千円)		【事業の成果】 近年の児童数増加により、狭あい化していた浜坂小学校屋内運動場を増改築をすることなどにより、充実した教育環境の推進を図った。				
当初予算額		193,330		(事業の実績)		
補正予算額		△ 3,502		平成30年度 197,811千円 浜坂小学校屋内運動場増改築実施設計業務ほか 令和 元年度 503,291千円 浜坂小学校屋内運動場増改築工事ほか 令和 2年度 186,464千円 浜坂小学校屋内運動場増改築工事〔鉄骨造 平屋建て 延床面積：1,306.53㎡〕		
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 児童数増加に対応するため、浜坂小学校校舎増築に向けた取り組みを進める。		
最終予算額		189,828		評価結果		
本年度決算額		186,464		安心・安全な施設環境を図るとともに、今後の児童数増加に対応するための教育環境の確保に必要な整備を実施する。		
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	42,083		分担金		0
	地方債	97,000		負担金		0
	その他	0		使用料		0
	一般財源	47,381		手数料		0
	計	186,464		財産収入		0
前年度決算額		503,291		寄付金		0
				繰入金		0
				贈収入		0
				その他		0

教007		項 目 名		校舎外壁改修事業費	
主要な施策		校舎外壁改修事業費		ページ	50
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P177（教005） 【事業の概要】 老朽化が進んでいる校舎の外壁などを事前に修繕することにより、外壁落下等を未然に防ぎ、生徒が安心して過ごせる安全な教育環境を確保する。 【事業の成果】 建築基準法に基づく施設点検や、専門業者による現地調査において外壁等に劣化が見られる箇所の修繕を行うことで、安全な教育環境の確保が図られた。 （事業の実績） 令和2年度 2,372千円 修繕実施校：青谷中学校 【今後の課題・方向性】 生徒の安心・安全な教育環境を確保するため、今後も継続して実施していく。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	中学校費				
目	学校管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,374				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額		2,374			
本年度決算額		2,372			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,372			
	計	2,372			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果	建物の老朽化などによる劣化事故を未然に防ぐため、予防保全的な修繕等は必要不可欠であるとする。				

教008		項 目 名		中学校増改築事業費	
主要な施策		中学校増改築事業費		ページ	50
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	中学校費				
目	学校建設費				
(単位：千円)					
当初予算額		993,856			
補正予算額		△ 165,476			
予算流・充用額		0			
最終予算額		828,380			
本年度決算額		826,736			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,886			
	地方債	604,400			
	その他	0			
	一般財源	217,450			
	計	826,736			
(参考)					
前年度決算額		335,317			
評価結果		安心・安全な施設環境を図るとともに、今後の生徒数増加に対応するための教育環境の確保に必要な整備を実施する。			

事業の概要	
【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404	
【10次総の施策体系】1102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P177（教006）	
【事業の概要】 耐震化に伴う武道場の整備に併せ、生徒数増加に対応した校舎の増改築工事等を実施する。	
【事業の成果】 生徒数増加に対応するため、南中学校管理棟改修工事、南中学校管理・特別教室棟増築工事を実施した。	
(事業の実績) 平成30年度 154,189千円 南中学校武道場改築工事、校舎増改築実施設計業務 令和 元年度 335,317千円 南中学校武道場改築工事、 南中学校管理・特別教室棟解体工事等 令和 2年度 826,736千円 南中学校管理棟改修工事〔RC造 4階建て 延床面積：1,295.33㎡〕、南中学校管理・特別教室棟増築工事〔鉄骨造 4階建て 延べ床面積：3,455.28㎡〕	
【今後の課題・方向性】 生徒数増加に対応した教育環境を確保するため、令和3年度中の整備完了を目指し、事業を継続して実施する。	

教009	項 目 名	放課後児童対策事業費																						
主要な施策		放課後児童対策事業費	ページ	37																				
年度		R2	所 属 名																					
			教育委員会事務局 学校教育課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】学務係 0857-30-8411																						
款 民生費		【10次総の施策体系】1201																						
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P178（教008）																						
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、遊びや生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度：62クラブ 2,682人 令和元年度：68クラブ 2,873人 令和2年度：71クラブ 3,026人																						
当初予算額		529,357	【今後の課題・方向性】 児童数が増加している学校区の児童クラブでは入級希望児童数が増加傾向にあり、新規開設や既存クラブの分割・拡充のため、場所の確保が必要である。また、放課後児童クラブ支援員等の確保が課題となっており、処遇改善等事業や働きやすい環境となるよう引き続き取り組んでいく。																					
補正予算額		7,189	※その他財源の使用料は、電柱使用料																					
予算流・充用額		0																						
最終予算額		536,546	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	3	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	3																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額		529,992																						
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>361,809</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>164,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>529,992</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	361,809	地方債	3,900	その他	3	一般財源	164,280	計	529,992											
区 分	決算額																							
国・県支出金	361,809																							
地方債	3,900																							
その他	3																							
一般財源	164,280																							
計	529,992																							
財源内訳																								
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>入級希望児童数の増加に伴う開設場所確保が急務であり、学校、保護者会等と分割・拡充の協議等を随時行いながら事業を継続していく必要がある。</td> </tr> </table>		評価結果	入級希望児童数の増加に伴う開設場所確保が急務であり、学校、保護者会等と分割・拡充の協議等を随時行いながら事業を継続していく必要がある。																			
評価結果	入級希望児童数の増加に伴う開設場所確保が急務であり、学校、保護者会等と分割・拡充の協議等を随時行いながら事業を継続していく必要がある。																							
前年度決算額		518,861																						

教010	項 目 名	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対策)																						
主要な施策		放課後児童対策事業費	ページ	37																				
年度		R2	所 属 名																					
			教育委員会事務局 学校教育課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】学務係 0857-30-8411																						
款 民生費		【10次総の施策体系】1201																						
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4月臨時補正・P6（教001） 7月臨時補正・P27（教002）																						
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染予防対策として、マスクや消毒液等の衛生資材を確保し、クラブ内の衛生管理、児童支援員等の感染予防に努める。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 各種衛生用品・備品等購入 19,115千円																						
当初予算額		0	【今後の課題・方向性】 今後も各放課後児童クラブに対し必要な経費を支援することで、引き続き感染症対策に取り組む。																					
補正予算額		35,000																						
予算流・充用額		0																						
最終予算額		35,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額		19,115																						
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>19,115</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,115</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	19,115	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	19,115											
区 分	決算額																							
国・県支出金	19,115																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	19,115																							
財源内訳																								
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>感染症対策の徹底を図りながら事業を継続するための費用について、引き続き支援していく必要がある。</td> </tr> </table>		評価結果	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続するための費用について、引き続き支援していく必要がある。																			
評価結果	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続するための費用について、引き続き支援していく必要がある。																							
前年度決算額		0																						

教011		項 目 名		放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		放課後児童対策事業費		ページ	37
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】学務係 0857-30-8411			
款 民生費		【10次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 9月補正・P37(教003) 12月補正・P32(教004)			
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 子どもの居場所を確保するために、放課後児童クラブの負担を軽減しつつ、子どもたちの安全が確保されるように必要な支援を行う。 ・新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業(4/27～5/6)及び分散登校(5/11～5/15)時に長期休業時と同様の午前開設対応したことに伴う経費 ・支援員等が勤務時間外に消毒や清掃等を行った場合に発生する割増賃金(かかり増し経費)			
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 22,271千円			
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 今後も各放課後児童クラブに対し必要な経費を支援することで、引き続き感染症対策に取り組む。			
補正予算額 64,547					
予算流・充用額 0					
最終予算額 64,547		その他の財源の内訳			
本年度決算額 22,271		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		諸収入 0			
		その他 0			
区分 決算額					
財源内訳 国・県支出金 22,263					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 8					
計 22,271					
(参考)		評価結果			
前年度決算額 0		感染症対策の徹底・強化のため、引き続き事業を通しての支援が必要である。			

教012		項 目 名		語学指導等外国青年招致事業費	
主要な施策		語学指導等外国青年招致事業費		ページ	49
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費		【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P179(教009) 12月補正・P33(教005)			
目 教育振興費		【事業の概要】 外国の言語や文化に対する理解を深め、グローバル化に対応したコミュニケーション能力を育成するため、財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国青年を外国語指導助手(ALT)として各中学校に配置し、中学校区内小学校にも定期的に派遣する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 外国語指導助手(ALT)が外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実が図られている。 平成30年度：ALT13名、ALTコーディネーター1名 令和元年度：ALT13名、ALTコーディネーター1名 令和2年度：ALT11名、臨時指導助手2名、ALTコーディネーター1名			
当初予算額 67,173		【今後の課題・方向性】 グローバル化に対応したコミュニケーション能力を育成するために、小・中・義務教育学校における英語教育をより一層充実させる必要があり、語学指導等外国青年を配置して、その活用を活性化させるとともにICT等を活用するなどしてコミュニケーション場面を設定する等の指導の工夫を図っていく。			
補正予算額 △11,141		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、ALT用宿舍敷金返金			
予算流・充用額 0					
最終予算額 56,032		その他の財源の内訳			
本年度決算額 48,104		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 17,281			
		諸収入 723			
		その他 0			
区分 決算額					
財源内訳 国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 18,004					
一般財源 30,100					
計 48,104					
(参考)		評価結果			
前年度決算額 63,989		児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の一層の向上を図るために、今後もALTと英語科教員が連携して授業改善をすすめ、ICT等を活用するなどして英語を用いたコミュニケーションを促す言語活動を充実させていく必要がある。			

教013		項 目 名		小学校外国語教育支援事業費	
主要な施策		国際理解教育推進事業費		ページ	49
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費		【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P179（教010）			
目 教育振興費		【事業の概要】 小学校外国語科・外国語活動のねらいであるコミュニケーション能力の素地の育成を図るために、外国語科・外国語活動の授業を補助する地域人材を活用し、小学校の外国語科・外国語活動の円滑な実施と充実した外国語科・外国語活動の実践を行う。			
(単位：千円)		【事業の成果】 外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合い、外国語や外国の文化に慣れ親しんだり積極的にコミュニケーションを図ろうとすることができている。 平成30年度：39校 2,131時間 令和元年度：41校 2,272時間 令和2年度：20校 548時間			
当初予算額		3,838		【今後の課題・方向性】 支援員の人材確保と同時に、指導時間を確保し外国語教育のさらなる充実を図る必要がある。また、外国語・外国語活動支援員の研修を行い、小学校外国語科及び外国語活動の趣旨に沿った指導力の向上を図っていくことが必要である。	
補正予算額		△ 2,759			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,079		その他財源の内訳	
本年度決算額		712		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 0			
		地方債 0			
		その他 0			
		一般財源 712			
		計 712			
(参考)		評価結果 児童の外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るために、チームティーチングによる授業を効果的に行うため、英語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーを確保し、小学校外国語科、外国語活動の充実を図る必要がある。			
前年度決算額		3,408			

教014		項 目 名		外国人等児童生徒編入学支援事業費	
主要な施策		外国人等児童生徒編入学支援事業費		ページ	49
年度		R2		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,252				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,252				
本年度決算額	2,097				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,097			
	計	2,097			
(参考)				評価結果 ボランティア団体・国際交流財団等と連携し、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行うことができている。今後、日本語支援を要する児童生徒の増加を見込んで、日本語指導や通訳を行える支援員を確保することが課題である。	
前年度決算額	2,149				
事業の概要					
【問合せ先】指導係 0857-30-8412					
【10次総の施策体系】1102					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P180（教011）					
【事業の概要】 市内小中義務教育学校へ就学する児童生徒のうち日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳ができる人材を教育活動支援員として派遣したり、翻訳ソフトを活用したりすることで該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。					
【事業の成果】 県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう翻訳アプリを活用する。 (1) 教育活動支援員による日本語指導 平成30年度：1,279時間 令和元年度：1,433時間 令和2年度：1,560時間 (2) 音声翻訳機による支援					
【今後の課題・方向性】 今後、外国から入国した児童生徒や、外国をルーツとする児童生徒が増加することが予想され、日本語指導や通訳を行える支援員を確保し、国際交流財団等と情報交換を行い有効な支援の方法について共有を進める必要がある。					

教015		項 目 名		未来のとっとり教育創造事業費	
主要な施策		教育改革推進事業費		ページ	49
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		964			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		964			
本年度決算額		352			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	352			
	計	352			
	その他の財源の内訳				
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
【問合せ先】指導係 0857-30-8412					
【10次総の施策体系】1102					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P180（教012）					
【事業の概要】 次世代を見据え、広い視野に立って心豊かにたくましく生きぬく子どもを育成するため、研究課題とパイロット校（校区）を指定して教育のあり方を研究実践する。					
【事業の成果】 平成30年度～令和元年度 研究課題① 魅力ある学校づくりによる学校不適應の解消（北・桜ヶ丘中学校区） 研究課題② 社会に開かれた教育課程を実現するためのカリキュラムマネジメント ②ー1 家庭や地域との連携を取り入れたカリキュラムマネジメント （面影小、若葉台小、南中、桜ヶ丘中）※若葉台小は令和元年度～ ②ー2 プログラミング教育を取り入れたカリキュラムマネジメント （浜坂小、湖山西小） 令和元年度～令和2年度 研究課題① 午前5時間制先進実践研究事業（世紀小、浜村小） 研究課題② タブレットドリル活用学習支援研究事業（倉田小、世紀小、湖南学園）					
【今後の課題・方向性】 パイロット校が先駆的に取り組む事業の授業を公開するなどして、その他の学校にも還元することができている。今後は他事業の中で活用していくこととする。					
(参考)					
前年度決算額		1,333			
評価結果	パイロット校が先駆的に取り組む事業の授業を公開するなどして、その他の学校にも還元することが出来、今後は他事業の中で活用していく。				

教016		項 目 名		特別支援教育推進事業費	
主要な施策		特別支援教育推進事業費		ページ	49
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		114,709			
補正予算額		△ 5,980			
予算流・充用額		0			
最終予算額		108,729			
本年度決算額		107,654			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	41			
	一般財源	107,613			
	計	107,654			
(参考)					
前年度決算額		100,026			
評価結果	現状を十分調査・検討した上で、学校規模等も考慮しながら各学校の実態に応じた配置の充実が必要である。				

事業の概要	
【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562	
【10次総の施策体系】1102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P181（教013）	
【事業の概要】 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難に対し適切な指導や必要な支援を行う。	
【事業の成果】 教育支援委員会の開催等により児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援につなげることができている。特別支援教育支援員を配置することによって、児童生徒一人一人の状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該当児童生徒はもとより、学級全体の精神的安定、授業や学級経営の円滑な運営を行うことができた。 (1) 教育支援委員会の開催（年3回） (2) 特別支援学級体験教室の実施 平成30年度：354人 51校 令和 元年度：430人 54校 令和 2年度：460人 47校 (3) 特別支援教育支援員の配置 平成30年度：29時間勤務46人、19時間勤務18人 令和 元年度：29時間勤務47人、19時間勤務21人 令和 2年度：30時間勤務43人、19時間勤務24人	
【今後の課題・方向性】 各学校の実態に応じた支援員の適正配置を行い、資質向上の観点から支援員対象の研修を行う。 ※その他財源の諸収入は、事務受託収入	

教017		項 目 名		児童生徒交流体験事業費	
主要な施策		児童生徒交流体験事業費		ページ	49
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060 【１０次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１８１（教０１４） 【事業の概要】 児童生徒が、地域や姉妹都市との交流や自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や自ら課題を見つけ解決していこうする意欲、態度を育成する。 【事業の成果】 （１）姫路市鳥取市中学生交流事業 姫路市と本市の中学生が相互に訪問し、合宿生活等を通じて交流を深める。 平成３０年度：鳥取市 令和元年度：姫路市 令和２年度：中止 （２）郡山市鳥取市小学生交流事業 平成３０年度：郡山市 令和元年度：鳥取市 令和２年度：オンライン交流 ※小学生の相互訪問は、令和元年度まで （３）地域で学ぶ職場体験活動事業 中学校特定学年全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続して３～５日間の体験活動を行う。 平成３０年度：１，５４３人 令和元年度：１，５２５人 令和２年度：中止 （４）中山間地域ふるさと体験活動支援事業 児童が佐治町の農山村での体験を通して、豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験になることを期待して実施する。 平成３０年度：１３校 令和元年度：１７校 令和２年度：１５校 【今後の課題・方向性】 本市の児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、引き続き学校内だけではなく、姉妹都市提携を結んでいる県外の児童生徒との交流、地域での自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を積極的に実施していく。			
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	16,537				
補正予算額	△ 10,541				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,996				
本年度決算額		5,860			
区 分	決算額	その他財源の内訳			
財源内訳		分担金	0		
国・県支出金	0	負担金	0		
地方債	5,700	使用料	0		
その他	0	手数料	0		
一般財源	160	財産収入	0		
計	5,860	寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額	15,811	姉妹都市との交流や中山間地域での自然体験、地域での職場体験活動等を通して、児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、本事業は今後も継続していく必要がある。			

教018		項 目 名		児童生徒支援事業費	
主要な施策		児童生徒支援事業費		ページ	49
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060 【１０次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１８２（教０１５） 【事業の概要】 児童生徒の不登校、いじめや問題行動、貧困、児童虐待等の諸問題の解決に向けて、児童生徒相談員やスクールソーシャルワーカーを配置し、相談室等での教育相談及び自立支援・学習支援の充実を図ったり、福祉、医療等の関係諸機関と連携しながら児童生徒や保護者に効果的な支援を行ったりする。 【事業の成果】 （１）児童生徒相談員の配置 平成３０年度：１２名（１２校） 令和 元年度：１２名（１２校） 令和 ２年度：１２名（１２校） （２）不登校対策専門委員会の開催（年２回） （３）スーパーバイザーの派遣（２回） （４）スクールソーシャルワーカーの配置 平成３０年度：６名 令和 元年度：７名 令和 ２年度：８名 【今後の課題・方向性】 不登校の出現率は高い傾向にあり、今後も児童生徒相談員やスクールソーシャルワーカーの活用、不登校対策専門委員会による助言を受けながら、不登校児童生徒への適切な支援につなげていく。			
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	38,953				
補正予算額	622				
予算流・充用額	0				
最終予算額	39,575				
本年度決算額	38,473				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	3,450				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	35,023				
計	38,473				
(参考)					
前年度決算額	32,743				
評価結果	不登校やいじめ、問題行動、貧困、児童虐待等の諸問題に対して、該当する児童生徒に対して適切な支援策を講じるためにも、本事業の継続、拡充が必要である。				

教019	項 目 名	児童生徒こころのサポート事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		児童生徒支援事業費	ページ 49	
年度		R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P28（教003）		
目 教育振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症により、例年と違った「新しい生活様式」での学校生活となり、ストレスや悩みを抱える児童生徒が増えている。そこで、児童生徒相談員の配置校を増やし、より丁寧 に児童生徒の変化をとらえ、その悩みや不安に早期に対応できるよう支援体制を充実させる。		
(単位：千円)		【事業の成果】 児童生徒相談員が児童に寄り添いながら関わる中で把握した実態を教職員と共有することにより、 早期により適切な支援を行うことにつながった。 ・児童生徒相談員の配置 4名（4校）		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 児童生徒相談員を増員したことによって、児童生徒の新型コロナウイルス感染症に係る悩みや不安 への対応をはじめ、寄り添った幅広い相談活動が行われ支援体制の充実につながった。例年と 違った学校生活を余儀なくされる場合などは、ストレスや悩みを抱える児童生徒の増加が想定され るが、このような支援体制の充実が必要である。		
補正予算額	3,577			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,577	【参考】		
本年度決算額	2,904	評価 結果 本事業により、例年と違った学校生活によるストレスや悩みを抱える児童生徒の居場所の確保、教職員との連携による適切な支援を行うことができた。		
区 分 決算額				
財 源 内 訳	国・県支出金	2,904	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	2,904	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	

教020	項 目 名	魅力と徹底の学力向上推進事業費		
主要な施策		魅力と徹底の学力向上推進事業費	ページ 49	
年度		R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P182（教016）		
目 教育振興費		【事業の概要】 (1) 魅力ある算数・数学等実践推進事業 主体的に学びに向かう子どもを育成し、学力の向上を図るため、「魅力と徹底」をキーワードに、「ま・な・び」の視点を生かした魅力ある授業づくりについて研究する。 (2) 基礎学力定着支援事業 基礎学力定着支援者を配置し、放課後・長期休業を利用して児童生徒の基礎学力の定着を図る取組を実施する。 (3) 鳥取市共通学力調査 小・義務教育学校で「学力の伸び」を測定し、中・義務教育学校で「学習の到達度」を測定する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 魅力ある算数・数学等実践推進事業 令和 元年度：17中学校区拠点校 令和 2年度：3中学校区（北中学校区・高草中学校区・千代南中学校） (2) 基礎学力定着支援事業 平成30年度：支援回数2,462回 支援員延べ184名 令和 元年度：支援回数2,476回 支援員延べ138名 令和 2年度：支援回数2,593回 支援員延べ131名 (3) 鳥取市共通学力調査 令和 2年度：小・義務教育学校（前期）2、3年生 国語・算数 中・義務教育学校（後期）1～3年生 国語・数学・社会・英語・理科		
当初予算額	19,130	【今後の課題・方向性】 鳥取市共通学力調査等の結果を踏まえ、「魅力と徹底」をキーワードにしたさらなる授業改善、 定着支援に努める。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
補正予算額	△ 3,431			
予算流・充用額	0			
最終予算額	15,699	【参考】		
本年度決算額	14,305	評価 結果 児童生徒の学力を継続して把握し、「魅力と徹底」をキーワードにしたさらなる授業改善、定着支援に努める必要がある。		
区 分 決算額				
財 源 内 訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	14,305	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	14,305	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	14,305	
		贈収入	0	
		その他	0	

教021	項 目 名	学校安全推進事業費		
主要な施策	学校安全推進事業費	ページ	49	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
一般会計		【10次総の施策体系】1102		
款	教育費	【予算計上の経過】		
項	教育総務費	予算事業別概要目次：当初予算・P183（教017）		
目	教育振興費	【事業の概要】		
(単位：千円)		防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法を開発・普及する。学校における児童生徒の安全確保体制の構築及び外部の専門家からの指導・助言等を受け、学校における安全教育・安全管理の充実を図る。		
当初予算額	1,548	【事業の成果】		
補正予算額	△ 1,207	・拠点校における授業公開（4年社会、5年保健）と大学教授による指導助言		
予算流・充用額	0	・中学校区副園長・教頭会における学校防災マニュアルの検討		
最終予算額	341	→市防災担当者の指導助言を踏まえた改訂		
本年度決算額	225	→市学校の安全教育実践委員会からの指導助言		
		・中学校区一斉避難及び引き渡し訓練の実施		
		・市小・中学校長会における成果の共有		
		平成30年度：青谷小学校		
		令和 元年度：中ノ郷小学校・福部未来学園		
		令和 2年度：散岐小学校		
		【今後の課題・方向性】		
		事業の成果を市内の各学校との間で共有し、各学校における安全教育・安全管理のより一層の充実を図る。		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	1,602	モデル地域内だけでなく、市内の各学校において安全教育・安全管理の充実を図ることができた。		

教022	項 目 名	学校働き方改革推進事業費		
主要な施策	学校働き方改革推進事業費	ページ	49	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
一般会計		【10次総の施策体系】1102		
款	教育費	【予算計上の経過】		
項	教育総務費	予算事業別概要目次：当初予算・P183（教018）		
目	教育振興費	【事業の概要】		
(単位：千円)		膨大になってしまった学校や教師の業務の範囲を整理し、限られた時間の中で教師の専門性をいかしつつ、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間を確保できる勤務環境を整備する。将来にわたり子どもたちが質の高い教育を受けられるよう取り組みを行うもの。		
当初予算額	18,541	【事業の成果】		
補正予算額	△ 1,060	(1) 校務支援システムの整備		
予算流・充用額	0	全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするとともに校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と学校運営の改善を図る。		
最終予算額	17,481	平成30年度：11,050千円 令和元年度：11,148千円 令和2年度：11,231千円		
本年度決算額	17,114	(2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催（年1回）		
		学校における働き方について検討・協議する。		
		(3) スクールサポートスタッフの配置		
		令和元年度：6名 令和2年度：5名		
		(4) ICT教育支援員の配置		
		令和元年度：1名 令和2年度：1名		
		【今後の課題・方向性】		
		校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と学校運営の改善を図る。		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	16,760	教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と教員の業務改善を図る必要があるため、今後も事業の継続が必要である。		

教023		項 目 名		子どもたちの心と自治力育成事業費	
主要な施策		子どもたちの心と自治力育成事業費		ページ	49
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,028			
補正予算額		△ 1,100			
予算流・充用額		0			
最終予算額		928			
本年度決算額		927			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	310			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	617			
	計	927			
(参考)					
前年度決算額		1,586			
評価結果		成果指標である児童生徒アンケートにおいて肯定的回答が上昇した。また、学級活動等での作成物を市内各学校でも活用できるよう情報提供やデータの共有化を図った。次年度は、実践校の取組の具体や成果を市内各学校に広める工夫を取り入れたい。			
		事業の概要			
		【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
		【１０次総の施策体系】1102			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１８４（教〇１９）			
		【事業の概要】 道徳教育実践研究事業は、平成２３年度から文部科学省の「道徳教育総合支援事業」「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」において、県が委託を受け、市へ再委託を行い実施している。また、笑顔あふれる自治力育成研究事業は、特別活動の中で、児童生徒による自発的・自治的な活動を通じて学級・学校経営の要となる「自治的能力」や「人間関係形成力」の育成を図る。実践校による実践研究を行い、市内各学校にその成果を 広めていく。			
		【事業の成果】 道徳教育実践研究事業は中止となった。笑顔あふれる自治力育成研究事業では、特別活動の学級活動と児童会活動・生徒会活動の取組をとおして、児童生徒が自分たちでよりよい学校生活をつくっていく「自治的能力」や「人間関係形成力」を育成していくための実践研究が行われた。 （１）道徳教育実践研究事業 平成３０年度：４校（西中・河原第一小・津ノ井小・鹿野学園） 令和 元年度：４校（西中・西郷小・津ノ井小・鹿野学園） 令和 ２年度：中止 （２）笑顔あふれる自治力育成研究事業 令和 元年度：３中学校区（東中学校区・河原中学校区・国府東中学校区） 令和 ２年度：３中学校区（高草中学校区・中ノ郷中学校区・千代南中学校区）			
		【今後の課題・方向性】 道徳教育実践研究事業は、道徳教育の重要性も踏まえ、今後も継続することで各学校の道徳教育を充実させていく。笑顔あふれる自治力育成研究事業は、自治的能力や人間関係形成力を育成し、児童生徒の自己有用感を高める取組を継続していく。			

教024		項 目 名		自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	
主要な施策		自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		ページ	49
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		24,180			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		24,180			
本年度決算額		23,068			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	23,068			
	一般財源	0			
	計	23,068			
(参考)					
前年度決算額		23,204			
評価結果	各学校及び地域の実情に応じた特色ある学校づくりが進んでおり、今後も各学校が自主的・自律的な学校経営を行うことができるよう本事業を継続していく必要がある。				
事業の概要					
【問合せ先】指導係 0857-30-8412					
【１０次総の施策体系】1102					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１８４（教０２０）					
【事業の概要】 地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。この事業は、そのような学校経営を後押しするために、学校長裁量の予算を拡充し、学校の創意工夫、自主的な取組に関して、各学校が企画立案を行い、教育委員会が評価・査定を行った上で、必要な予算を措置する。					
【事業の成果】 （１）基本予算による事業 （２）特別支援予算による事業 平成３０年度：２１，８９３千円 令和 元年度：２３，２０４千円 令和 ２年度：２３，０６８千円					
【今後の課題・方向性】 本事業により、創意ある教育活動が推進されており、各学校及び地域の実情に応じた特色ある学校づくりが進んでいる。今後も各学校が自主的・自律的な学校経営を行うことが出来るよう取り組む。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					

教025	項 目 名	ICTを活用した学校教育活動支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	ICTを活用した学校教育活動支援事業費	ページ	49
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412・総合教育センター研修企画係 0857-36-6060		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P10（教001）		
目 教育振興費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした学校休業を含めた様々な対策を進めている中、3密を防ぐ教育活動や休業となった場合の学習保障、児童生徒と家庭の状況把握等、今後のあらゆる事態に備え、学校教育を円滑に進めるための支援体制を整備する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 (1) W i - F i 環境整備支援（補助金上限1万円） 令和2年度：157件 1,473千円 (2) eラーニング教材の導入 令和2年度：18,889千円 ※県補助金1/2 (3) スクールサポーター業務委託 学校のICT化を進めるため、ICT環境等に係る業務を委託 令和2年度：8,050千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 W i - F i 環境のない家庭があることから学校教育を円滑に進めるための支援として、W i - F i 環境整備支援を継続していく必要がある。また、今後も家庭学習を支援し、個別に最適化された学びを推進するために、適切なeラーニング教材を導入していく必要がある。	
補正予算額	28,358		
予算流・充用額	350		
最終予算額	28,708	その他の財源の内訳	
本年度決算額	28,412	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	27,247	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,165	
	計	28,412	
(参考)		評価結果	W i - F i 環境のない家庭があることから学校教育を円滑に進めるための支援として、W i - F i 環境整備支援を継続していく必要がある。また、今後も家庭学習を支援し、個別に最適化された学びを推進するために、適切なeラーニング教材を導入していく必要がある。
前年度決算額	0		

教026	項 目 名	学校の臨時休業に伴う学習等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	学校の臨時休業に伴う学習等支援事業費	ページ	50
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P22（教002）		
目 教育振興費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症により学校が休業となった場合、家庭での学習が重要となる。現在、全ての家庭がICT機器による学習ができる環境にはないため、学校で児童生徒用のプリント教材を作成・購入し、家庭学習の支援を行った。		
(単位：千円)	【事業の成果】 家庭学習に必要な教材を作成・購入し、計画的に配布し児童生徒の家庭学習を支援することにより、全ての児童生徒の家庭学習を支援した。 令和2年度：6,556千円 小学校：39校 4,167千円 中学校：13校 1,924千円 義務教育学校：4校 465千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 文部科学省においても非常時など児童生徒の学びの保障の観点、端末を持ち帰り、自宅等での学習でICTを活用することは有効であるとされている。また、本市においてもGIGAスクール構想事業により令和3年3月末までに1人1台端末を導入したことから、ICTを活用した家庭学習に対する支援について検討を進める。	
補正予算額	6,559		
予算流・充用額	0		
最終予算額	6,559	その他の財源の内訳	
本年度決算額	6,556	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	6,556	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	6,556	
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症対策により、家庭学習に必要な教材を作成・購入することができた。今後は、徐々にICTを活用していく方向にシフトしていく必要がある。
前年度決算額	0		

教027	項 目 名	修学旅行の計画変更に伴う支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	学校の臨時休業に伴う学習等支援事業費	ページ	50	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
年度	R2	事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P28（教004） 【事業の概要】 新型コロナウイルスの感染状況により、修学旅行の中止や延期が余儀なくされた。そのため、保護者の経済的な負担軽減を図るために、キャンセル料など追加的費用の支援を行った。 【事業の成果】 鳥取市修学旅行の計画変更に伴う支援事業補助金により、支援を行った。 令和2年度：3,937千円 小学校：3校 113千円 中学校：12校 3,769千円 義務教育学校：2校 55千円 【今後の課題・方向性】 修学旅行等については、感染状況等を踏まえ引き続き感染防止策の確実な実施や保護者の理解・協力を前提に、実施に向けての配慮がなされるように文部科学省から方針が出されていることから、その時の状況に応じた支援が課題である。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	5,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	5,000	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収 0 その他 0		
本年度決算額	3,937			
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金 3,937			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 0			
	計 3,937			
(参考)				
前年度決算額	0		評価結果 新型コロナウイルスの感染状況が見通せない中、修学旅行の中止や延期を余儀なくされた学校・保護者へキャンセル料などの追加的費用の支援を行うことで、経済的な負担軽減を図ることができた。	

教028	項 目 名	GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	GIGAスクール構想事業費	ページ	49	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
年度	R2	事業の概要 【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P23（教003） 9月補正・P37（教004） 【事業の概要】 児童生徒1人1台端末の整備については令和5年度を目途としていたが、災害や新型コロナウイルス感染症等の発生による学校の臨時休業等の緊急時においてもICTを効果的に活用できるよう令和2年度内に前倒しして整備する。 【事業の成果】 (1) 児童・生徒及び教員へタブレット端末(iPad)の整備 15,369台 (2) 校内ネットワーク整備 小学校22校、中学校4校、義務教育学校2校 (3) 大型モニター及び接続機器整備 581セット (4) 遠隔通信装置(カメラ・マイク)整備 61セット 【今後の課題・方向性】 整備した機器の利活用計画、活用する教員のサポート体制を充実させていく必要がある。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	124,563			
予算流・充用額	0			
最終予算額	124,563	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収 0 その他 0		
本年度決算額	124,551			
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金 124,250			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 301			
	計 124,551			
(参考)				
前年度決算額	0		評価結果 端末整備等ICT機器の整備を終え、今後は機器の活用、活用に対するサポート体制の整備が必要となる。	

教029	項 目 名	GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
主要な施策		GIGAスクール構想事業費	ページ	49
年度		R2	所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：2月補正・P26（教002）		
目 教育振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、教育活動を継続していくうえで必要な感染症対策及びICT環境の整備を行い、子どもの健やかな学びを保障するため必要な支援を実施する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 障がいのある児童生徒のための入出力装置を整備し、学習の利便性向上を図ることができた。 拡大読書器 1台		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後、コロナ対策等に資する教職員研修支援事業では、学校の感染症対策の徹底を図りながら、オンライン学習等、コロナ禍に対応するためのICT研修、教職員の資質向上等に資する研修を実施する。また、Wi-Fi環境が整備されていない家庭への整備に対して助成し、家庭におけるWi-Fi環境整備を図る。		
補正予算額	5,298	※翌年度への繰越額：4,750千円		
予算流・充用額	△350			
最終予算額	4,948	その他の財源の内訳		
本年度決算額	198	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	198		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	198		
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、教育活動を継続していくうえで必要な整備や支援を継続していく必要がある。	
前年度決算額	0			

教030	項 目 名	部活動推進事業費		
主要な施策		部活動推進事業費	ページ	50
年度		R2	所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 中学校費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P185（教022）		
目 教育振興費		【事業の概要】 地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めながら部活動の活性化を図り、また、教員の多忙化を解消する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 部活動指導員の配置 平成30年度：7校14名 令和元年度：11校26名 令和2年度：12校30名 (2) 運動部活動外部指導者の派遣 平成30年度：6校14名 令和元年度：7校15名 令和2年度：6校9名 (3) 文化活動外部指導者の配置 ①茶道 平成30年度：15校17名 令和元年度：15校17名 令和2年度：15校17名 ②華道 平成30年度：13校13名 令和元年度：13校13名 令和2年度：13校13名 (4) 部活動改革委員会の開催 令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未開催		
当初予算額	19,474	【今後の課題・方向性】 国や県の補助事業を活用し、希望する全ての中・義務教育学校に部活動指導員等を配置する。部活動改革委員会を開催し、学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について検討する。		
補正予算額	△5,486			
予算流・充用額	0			
最終予算額	13,988	その他の財源の内訳		
本年度決算額	10,909	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,274		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,635		
	計	10,909		
(参考)		評価結果	学校の働き方改革をさらに推進するために、希望する全ての中・義務教育学校に部活動指導員等を引き続き配置する必要がある。	
前年度決算額	8,933			

教031	項 目 名	放課後子ども教室推進事業費		
主要な施策		放課後子ども教室推進事業費	ページ	51
年度		R2	所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P186（教023）		
目 社会教育活動費		【事業の概要】 放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な居場所を確保するとともに地域参画を得て勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施することにより、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (対象)小学生 (児童数)平成30年度 神戸20人、明治34人、東郷25人、米里37人、久松47人 令和元年度 神戸19人、明治34人、東郷29人、米里44人、久松47人 令和2年度 明治29人、東郷27人、久松40人		
当初予算額	7,205	【今後の課題・方向性】 児童クラブが開設できない小学校区で、地域の実情に応じて子ども教室の開設を支援する。また、児童クラブが開設されている小学校区については、地域の実情やニーズにより子ども教室の開設を検討する。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	7,205	その他の財源の内訳		
本年度決算額	6,297	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,827		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,470		
	計	6,297		
(参考)		評価結果	放課後等における地域の子どもの居場所を確保するため、現在開設している子ども教室の継続は必要ある。	
前年度決算額	8,345			

教032	項 目 名	放課後子ども教室推進事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策		放課後子ども教室推進事業費	ページ	51
年度		R2	所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4月臨時補正・P6（教002） 7月臨時補正・P29（教005）		
目 社会教育活動費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染予防対策として、マスクや消毒液等の衛生資材を確保し、子ども教室内の衛生管理、児童支援員等の感染予防に努める。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度：313千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 感染症対策の徹底を図りながら事業を継続する。		
補正予算額	864			
予算流・充用額	0			
最終予算額	864	その他の財源の内訳		
本年度決算額	313	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	79		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	234		
	計	313		
(参考)		評価結果	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続する。	
前年度決算額	0			

教033		項 目 名		人権教育推進事業費	
主要な施策		人権教育推進事業費		ページ	51
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	人権教育費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,474			
補正予算額		△ 897			
予算流・充用額		0			
最終予算額		577			
本年度決算額		419			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	419			
	計	419			
(参考)					
前年度決算額		1,057			
評価結果		いじめ防止や情報モラル教育など、より一層の人権教育の充実を図るために本事業の継続が必要である。			

事業の概要	
【問合せ先】指導係 0857-30-8412・総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060	
【10次総の施策体系】1102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P186（教024）	
【事業の概要】 いじめ防止教育や人権教育の推進により、人権意識の高揚を図るとともに、いじめ防止教育の効果的な取組について検討したり、専門家を派遣した研修を提供したりすることによって学校現場を支援する。	
【事業の成果】 (1) 人権教育研究推進事業 平成30年度 5校 令和元年度 5校 令和2年度 中止 (2) いじめ防止・情報モラル教育推進事業 ①Smileプロジェクトの推進（いじめ防止リーフレット） ②中学生からのSmileメッセージ（ポスター作成） ③情報モラル研修会の開催（21回）	
【今後の課題・方向性】 いじめ防止に向けて、児童生徒の自発的・自治的な活動を推進するために「鳥取市Smileプロジェクト」を継続し、学校だけでなく保護者や市民に啓発する必要がある。また、インターネットに関わる「ネット被害」やSNSによるトラブルなど、いじめの内容も複雑化・深刻化しており、引き続き取り組みを進める。	

教034		項 目 名		遠距離通学費補助金(小学校)	
主要な施策		遠距離通学費補助金		ページ	49
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P187（教025） 【事業の概要】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し、通学費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図る。 【事業の成果】 平成30年度：526人 14,970千円 令和 元年度：493人 14,529千円 令和 2年度：493人 15,598千円 【今後の課題・方向性】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	16,273				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	16,273				
本年度決算額		15,598			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	293			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	15,305			
	計	15,598			
(参考)					
前年度決算額		14,529			
評価結果		遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。			

教035		項 目 名		遠距離通学費補助金(中学校)	
主要な施策		遠距離通学費補助金		ページ	49
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		9,941			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,941			
本年度決算額		8,995			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,995			
	計	8,995			
(参考)					
前年度決算額		8,149			

事業の概要	
【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416	
【１０次総の施策体系】1102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１８７（教０２６）	
【事業の概要】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し、通学費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図る。	
【事業の成果】 平成３０年度：１４３人 ８，９６２千円 令和 元年度：１２８人 ８，１４９千円 令和 ２年度：１２３人 ８，９９５千円	
【今後の課題・方向性】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。	

評価結果	
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減することができた。	

教036		項 目 名		要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)									
主要な施策			要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	49	所 属 名						
年度		R2		事業の概要									
会計名													
一般会計													
款	教育費												
項	教育総務費												
目	教育振興費												
(単位：千円)													
当初予算額	33,790												
補正予算額	△ 2,000												
予算流・充用額									0				
最終予算額		31,790		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【１０次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１８８（教０２７） 【事業の概要】 学校教育法第１９条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助するもの。 【事業の成果】 平成３０年度：１，１９８人 ３１，６００千円 令和 元年度：１，２４５人 ３３，２５９千円 令和 ２年度：１，１８５人 ２６，６２４千円 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。 ※その他財源の諸収入は、過年度支給分返還金（受給要件変更に伴うもの）									
本年度決算額		26,624											
区 分		決算額											
財源内訳	国・県支出金	144											
	地方債	0											
	その他	51											
	一般財源	26,429											
	計	26,624											
(参考)									評価結果 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。				
前年度決算額		33,259											

教037		項 目 名		要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	
主要な施策		要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	49
年度		R2		所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名 一般会計 款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【１０次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P188（教028） 【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助するもの。 【事業の内容】 平成30年度： 707人 42,248千円 令和元年度： 713人 45,305千円 令和2年度： 662人 29,067千円 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。 ※その他財源の諸収入は、過年度支給分返還金（受給要件変更に伴うもの）			
(単位：千円)					
当初予算額		46,230			
補正予算額		△ 10,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		36,230			
本年度決算額		29,068			
区 分 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計		決算額 6 0 12 29,050 29,068			
財源内訳 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計		29,068 0 12 29,050 29,068			
(参考)					
前年度決算額		45,305			
評価結果		援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。			

教038		項 目 名		特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	
主要な施策		特別支援学級教育就学奨励費		ページ	49
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【１０次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１８９（教０２９） 【事業の概要】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助するもの。 【事業の成果】 平成３０年度：１７７人　４，６４７千円 令和　元年度：１８８人　５，０３６千円 令和　２年度：１９６人　５，１０６千円 【今後の課題・方向性】 特別支援学級へ就学している児童の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、今後も継続して実施する必要がある。			
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	5,409				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,409	その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
本年度決算額		5,105			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,553			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,552			
	計	5,105			
(参考)					
前年度決算額		5,036		評価結果	特別支援学級へ就学している児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。

教039	項 目 名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)		
主要な施策		特別支援学級教育就学奨励費	ページ	49
年度		R2	所 属 名	
			教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P189（教030）		
目 教育振興費		【事業の概要】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助するもの。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度：68人 2,493千円 令和元年度：66人 2,759千円 令和2年度：89人 3,465千円		
当初予算額		4,476		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		4,476		
本年度決算額		3,465		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	1,732	その他財源の内訳	
	地方債	0	分担金	0
	その他	0	負担金	0
	一般財源	1,733	使用料	0
	計	3,465	手数料	0
(参考)		評価結果		
前年度決算額		2,759		
		特別支援学級へ就学している生徒の保護者の経済的負担を軽減を図ることができた。		

教040	項 目 名	衛生管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		衛生管理費	ページ	53
年度		R2	所 属 名	
			教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P10（教002） 7月臨時補正・P29（教006）		
目 学校保健費		【事業の概要】 学校での新型コロナウイルス感染防止対策のため、手指消毒用アルコール、液体せっけん、次亜塩素酸溶液等の衛生用品を学校に配備する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ①手指消毒用アルコール ②非接触式体温計 ③消毒用次亜塩素酸溶液 ④フェイスシールド ⑤詰替用液体せっけん 等		
当初予算額		0		
補正予算額		24,764		
予算流・充用額		0		
最終予算額		24,764		
本年度決算額		24,622		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	24,622	その他財源の内訳	
	地方債	0	分担金	0
	その他	0	負担金	0
	一般財源	0	使用料	0
	計	24,622	手数料	0
(参考)		評価結果		
前年度決算額		0		
		手指消毒用アルコール、液体せっけん、次亜塩素酸溶液等の衛生用品を学校に配備することで、学校における新型コロナウイルス感染防止対策をすすめることができた。		

教041	項 目 名	給食配送委託費																					
主要な施策	給食配送委託費	ページ	53																				
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 保健体育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P190（教031）																						
目 学校給食費	【事業の概要】 学校給食センターと受配校との間で、学校給食の配送・回収を、業者に委託して実施する。																						
(単位：千円)	【事業の成果】 第一・第二・湖東・国府学校給食センターと小・中・義務教育学校、県立学校（県立盲学校・聾学校）計42校との間で、専用車両による配送・回収を実施した 平成30年度 69,487千円 令和元年度 70,189千円 令和2年度 70,774千円																						
当初予算額	70,774	【今後の課題・方向性】 学校給食を安定的に提供するため、継続して実施する。																					
補正予算額	0	※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金																					
予算流・充用額	0																						
最終予算額	70,774	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>5,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	5,324	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	5,324																						
その他	0																						
本年度決算額	70,774																						
区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	5,324																					
	一般財源	65,450																					
	計	70,774																					
(参考)	前年度決算額	70,189	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>学校給食センターと受配校との間で、学校給食の配送・回収を実施し、学校給食を安定的に提供することができた。</td> </tr> </table>	評価結果	学校給食センターと受配校との間で、学校給食の配送・回収を実施し、学校給食を安定的に提供することができた。																		
評価結果	学校給食センターと受配校との間で、学校給食の配送・回収を実施し、学校給食を安定的に提供することができた。																						

教042	項 目 名	給食配送委託費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																					
主要な施策	給食配送委託費	ページ	53																				
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 保健体育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P38（教005）																						
目 学校給食費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症等による夏季休業日の短縮に伴い、7月27日から7月31日に学校を開校することとなったことに伴い、この間の学校給食を提供する。																						
(単位：千円)	【事業の成果】 7月27日から7月31日の間、学校給食を実施するために給食配送を行った。																						
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業																					
補正予算額	1,637																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	1,637	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	1,636																						
区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	1,636																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	0																					
	計	1,636																					
(参考)	前年度決算額	0	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>夏季休業期間中である7月27日から31日の間においても、学校給食を安定的に提供することができた。</td> </tr> </table>	評価結果	夏季休業期間中である7月27日から31日の間においても、学校給食を安定的に提供することができた。																		
評価結果	夏季休業期間中である7月27日から31日の間においても、学校給食を安定的に提供することができた。																						

教043		項 目 名		給食調理委託費	
主要な施策		給食調理委託費		ページ	53
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
款		【１０次総の施策体系】1102			
項		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１９０（教０３２）			
目		【事業の概要】 学校給食センターの調理業務を業者委託により、継続的かつ安定的に実施する。			
(単位：千円)		【事業の成果】			
当初予算額		434,018		物資調達業務 調理業務	
補正予算額		0		平成３０年度 30,737千円 392,980千円	
				令和 元年度 30,191千円 398,041千円	
予算流・充用額		0		令和 ２年度 30,843千円 401,021千円	
最終予算額		434,018		【今後の課題・方向性】	
本年度決算額		431,864		学校給食を安定的に供給していくため、継続して実施する。	
		※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
国・県支出金		0		分担金 0	
地方債		0		負担金 0	
その他		3,713		使用料 0	
一般財源		428,151		手数料 0	
計		431,864		財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 3,713	
				その他 0	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		428,232		学校給食センターの調理業務を、継続的かつ安定的に実施することができた。	

教044		項 目 名		準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	
主要な施策			準要保護児童・生徒給食扶助費		ページ53
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款		教育費			
項		保健体育費			
目		学校給食費			
(単位：千円)					
当初予算額		41,541			
補正予算額		1,490			
予算流・充用額		0			
最終予算額		43,031			
本年度決算額		42,083			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	77			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	42,006			
	計	42,083			
(参考)					
前年度決算額		37,599			
評価結果		援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。			

事業の概要	
【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417	
【１０次総の施策体系】1102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１９１（教０３３）	
【事業の概要】 学校教育法第１９条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助するもの。	
【事業の成果】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の７０％ 平成３０年度 １，１２５人 ４０，５２６千円 令和 元年度 １，１３０人 ３７，５９９千円 令和 ２年度 １，１２９人 ４２，０８３千円	
【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。	

教045		項 目 名		準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	
主要な施策		準要保護児童・生徒給食扶助費		ページ	53
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P191（教034） 【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助するもの。 【事業の成果】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70% 平成30年度 633人 24,673千円 令和 元年度 617人 22,730千円 令和 2年度 614人 25,295千円 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校給食費				
(単位：千円)					
当初予算額	25,461				
補正予算額	1,279				
予算流・充用額	0				
最終予算額		26,740			
本年度決算額		25,295			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	25,295			
	計	25,295			
(参考)					
前年度決算額		22,730			
評価結果		援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。			

所 属 名	
教育委員会事務局 学校保健給食課	

教046		項 目 名		一般管理費(学校給食センター)	
主要な施策		運営管理費等		ページ	53
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P193（教037） 12月補正・P34（教007） 【事業の概要】 安全で安心な学校給食を、市内の全小・中・義務教育学校に継続的かつ安定的に提供するため、学校給食センター8施設を運営、維持管理する。 【事業の成果】 平成30年度 67,133千円 令和 元年度 65,074千円 令和 2年度 78,993千円 【今後の課題・方向性】 施設・設備、機器等の経年劣化が進んでいることから、引き続き適切な維持管理を行うとともに、新たな学校給食センターの整備計画を策定していく。 ※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用自動車駐車場使用料 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校給食費				
(単位：千円)					
当初予算額	72,392				
補正予算額	7,141				
予算流・充用額	1,218				
最終予算額	80,751				
本年度決算額		78,993			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,461			
	一般財源	77,532			
	計	78,993			
(参考)					
前年度決算額		65,074			

所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	625
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	836
その他	0

評価結果	市内8か所の学校給食センターの運営と維持管理を適切に行い、学校給食を継続的かつ安定的に提供することができた。

教047	項 目 名	備品整備費(学校給食センター)		
主要な施策		給食センター整備費	ページ	53
年度		R2	所 属 名	
			教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P192（教035）		
目 学校給食費		【事業の概要】 安全・安心でおいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、学校給食センター及び学校備品を更新する。また、各学校給食センターの大型調理機器について、年次の更新を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ①学校給食センター調理機器等の更新 各学校給食センター ②エアカーテンの更新 湖東 ③学校牛乳保冷庫の更新 2校 ④電動水圧洗米機の更新 気高 ⑤給食配送車の更新 河原 ほか		
当初予算額	15,517	平成30年度 33,446千円		
補正予算額	△2,068	令和元年度 33,528千円		
予算流・充用額	0	令和2年度 13,387千円		
最終予算額	13,449	【今後の課題・方向性】 学校給食センターの主要調理機器は、学校給食センター建築時に導入したものが多く、老朽化・陳腐化しているため、年次計画的に整備を行っていく必要がある。		
本年度決算額	13,387	※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金		
区 分	決算額	【参考】		
財源内訳	国・県支出金	0	評価結果	
	地方債	6,300	学校給食を継続的かつ安定的に提供することができたが、引き続き大型調理器具の年次の更新を進める必要がある。	
	その他	50		
	一般財源	7,037		
	計	13,387		
前年度決算額	33,528			

教048	項 目 名	給食センター熱中症対策整備費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		給食センター整備費	ページ	53
年度		R2	所 属 名	
			教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P30（教007）		
目 学校給食費		【事業の概要】 令和2年度の夏季休業日の短縮に伴い、従来は夏季休業期間であった7月27日から31日の間、学校給食の提供を行うこととした。それに伴い学校給食センター調理員の熱中症対策のため、調理場にスポットクーラーの設置等を行った。		
(単位：千円)		【事業の成果】 スポットクーラー購入 全8センター 11台 エアコン設置 鹿野センター 1台		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き、学校給食センター調理員等の熱中症対策に努める。		
補正予算額	3,455			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,455	【参考】		
本年度決算額	3,454	評価結果		
区 分	決算額	学校給食センターの調理場にスポットクーラー等を設置することで、調理員の熱中症対策を進めることができた。		
財源内訳	国・県支出金	3,454		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	3,454		
前年度決算額	0			

教049		項 目 名		学校給食運営事業費	
主要な施策		学校給食運営事業費		ページ	53
年度		R2		所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費			事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417・校務支援係 0857-30-8418 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P192（教036） 6月補正その②・P23（教004） 【事業の概要】 円滑な学校給食を運営を行うため、学校給食センターの食材購入、廃棄物処理、学校徴収金システムの運用管理等を行う。 【事業の成果】 平成30年度 892,155千円 令和元年度 830,686千円 令和2年度 950,335千円 【今後の課題・方向性】 安全安心な給食の提供と安定的な運営を継続するため、継続して事業実施する。 ※その他財源の諸収入は、学校給食費実費徴収金及び学校臨時休業対策費補助金	
目	学校給食費				
(単位：千円)					
当初予算額	929,049				
補正予算額	46,239				
予算流・充用額	0				
最終予算額	975,288				
本年度決算額	950,335				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金		2,493		
	地方債		0		
	その他		922,080		
	一般財源		25,762		
	計		950,335		
(参考)				評価結果	
前年度決算額				830,686	

教050		項 目 名		緊急時給食継続事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		学校給食運営事業費		ページ	53
年度		R2		所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校給食費			事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P38（教006） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症発生時において、学校給食センターが急きょ稼働できない事態に備え、非常用給食を備蓄することで、緊急時においても提供可能な態勢を整備する。 【事業の成果】 非常用力レー 16,020食 根菜汁 16,000食 【今後の課題・方向性】 引き続き、非常用給食の備蓄を行う。	
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	8,658				
予算流・充用額	0				
最終予算額	8,658				
本年度決算額		8,656			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	8,656			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	8,656			
(参考)		評価結果		非常用給食を備蓄することで、緊急時においても学校給食を提供する態勢を整備することができた。	
前年度決算額		0			

教051	項 目 名	県産水産物学校給食提供事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策		学校給食運営事業費	ページ	53
年度		R2	所 属 名	
			教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費		【10次総の施策体系】 1102		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P39（教007）		
目 学校給食費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症による外食・宿泊需要の低迷等への対策と、県産水産物の消費促進と 魚食普及とを目的に創設された県産水産物学校給食提供事業費補助金を活用し、学校給食を通じ て、県産水産物について改めて学ぶことで、魚についての知識を広げるなど食育の推進を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額		タラ 2,709キロ 5,786千円		
補正予算額		サーモン 2,235キロ 4,558千円		
		エテカレイ 1,369キロ 1,985千円		
		サワラ 1,143キロ 1,875千円		
		赤ガレイ 666キロ 914千円		
		ハマチ 619キロ 1,214千円 等		
予算流・充用額		【今後の課題・方向性】 引き続き、学校給食を通じた食育を推進する。		
最終予算額		引き続き、学校給食を通じた食育を推進する。		
本年度決算額		17,874		
区 分		決算額		
財源内訳		国・県支出金 17,874		
		地方債 0		
		その他 0		
		一般財源 0		
計		17,874		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		0		

教052	項 目 名	指定文化財等管理費		
主要な施策		指定文化財等管理費	ページ	51
年度		R2	所 属 名	
			教育委員会事務局 文化財課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費		【10次総の施策体系】 3302		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし		
目 文化財保護費		【事業の概要】 1 国・県・市が所有あるいは管理する指定文化財について、文化財保護法及び市文化財保護条 例に基づき、適正な管理と活用を図る。 2 案内板や道標の維持管理によって市民の文化財保護意識を醸成・向上する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 草刈や清掃などの管理を実施し、指定文化財を適正に保存することができた。案内板や道標の維 持管理によって市民の文化財保護意識を醸成・向上した。特別天然記念物コウノトリの野生復帰事 業等に貢献することができた。		
当初予算額		3,700		
補正予算額		△ 825		
予算流・充用額		△ 22		
最終予算額		2,853		
本年度決算額		2,403		
区 分		決算額		
財源内訳		国・県支出金 123		
		地方債 0		
		その他 18		
		一般財源 2,262		
計		2,403		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		3,174		

教053		項 目 名		史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	
主要な施策		指定文化財等管理費		ページ	51
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額		12,616			
補正予算額		△ 1,167			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,449			
本年度決算額		8,498			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,498			
	計	8,498			
(参考)					
前年度決算額		8,315			
評価結果		保存修理事業は今後も継続する見込みであり、活用事業等については手法などを改善したうえ継続する。			

事業の概要	
【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421	
【10次総の施策体系】3302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P193（教038）	
【事業の概要】 1（公財）史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が実施する国指定史跡鳥取藩主池田家墓所の管理運営・活用について、費用の一部を補助する。 2（公財）史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が実施する同史跡の保存修理事業について、費用の一部を補助する。 ◎管理事業（単県・市事業：県・市が各1／2の割合で負担） ◎保存修理事業（国庫事業：国1／2、県・市が各1／4の割合で負担）	
【事業の成果】 鳥取藩主池田家墓所の適切な管理・活用を進めることができた。 （翌年度繰越額 2,228千円 ため池改修工事について、関係機関との調整に時間を要したため）	
【今後の課題・方向性】 保存修理事業の完成に向けて着実に事業を進め、管理を適正に実施する。	

教054		項 目 名		鳥取城跡保存修理事業費	
主要な施策		鳥取城跡保存修理事業費		ページ	51
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額		191,051			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		191,051			
本年度決算額		190,210			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	111,954			
	地方債	60,700			
	その他	21			
	一般財源	17,535			
	計	190,210			
(参考)					
前年度決算額		290,070			
評価結果		令和9年度に太鼓御門の復元完成により第1期整備が完了するが、引き続き市民の期待の大きい二ノ丸三階櫓の復元整備や中世城郭遺構の整備・活用を視野に事業を拡充していく。			

事業の概要	
【問合せ先】鳥取城整備推進係 0587-30-8422	
【10次総の施策体系】3302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P194（教040）	
【事業の概要】 1 史跡鳥取城跡について、「史跡鳥取城跡保存整備基本計画」（平成17年度策定）に基づく復元整備事業等を実施する。 2 史跡鳥取城跡の適切な保存管理を行う。 3 史跡鳥取城跡の活用事業等を実施し、地域の歴史文化遺産保護について普及啓発を行う。	
【事業の成果】 平成30年度 擬宝珠橋が完成した。 令和 元年度 引き続き中ノ御門周辺の整備等を行った。 令和 2年度 中ノ御門表門の復元が完成した。引き続き中ノ御門周辺の整備を行った。	
【今後の課題・方向性】 市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。 ※その他財源の諸収入は、隣接地工事等に係る行政財産使用料	

教055		項 目 名		仁風閣・宝扇庵管理費	
主要な施策		仁風閣・宝扇庵管理費		ページ	51
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 文化財課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【１０次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正その②・Ｐ３３（教００７） 【事業の概要】 １．国指定重要文化財仁風閣の維持管理 ２．仁風閣を活用した展示・イベントの実施による地域の歴史文化遺産の保護意識の啓発 【事業の成果】 本市におけるシンボリック的存在として、文化財建造物を適正に管理・活用することができた。老朽化による部分的な破損等について、修繕等を適切に行った。 【今後の課題・方向性】 建造物の老朽化が進行しているため、小修繕だけでなく、大規模な保存修理が必要である。令和５年を目途に修理工事の準備を進め、併せて保存活用計画を策定するなど今後さらなる活用を進めたい。 ※その他財源の諸収入は、建物等損害共済金			
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額	19,555				
補正予算額	1,452				
予算流・充用額	8				
最終予算額	21,015				
本年度決算額	21,014				
区 分	決算額	その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	278	使用料	0	
	一般財源	20,736	手数料	0	
	計	21,014	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			雑収入	278	
			その他	0	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		19,676		令和６年度に一時休止する（文化財建造物の保存修理事業を実施するため、数年間休館）	

教056		項 目 名		埋蔵文化財調査費	
主要な施策		文化財調査費		ページ	51
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 文化財課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額		15,686			
補正予算額		△ 4,127			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,559			
本年度決算額		11,315			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,496			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,819			
	計	11,315			
(参考)		前年度決算額 13,632			
評価結果		適切な事業実施の方法や鳥取市埋蔵文化財センターの将来像、資料保管場所なども含めて検討する。			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
雑収入		0			
その他		0			
【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421					
【１０次総の施策体系】3302					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１９５（教０４１）					
【事業の概要】 埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。					
【事業の成果】 青谷上寺地遺跡、良田所在遺跡など１２か所で試掘調査を行い、１９９件の開発協議を行った。					
【今後の課題・方向性】 各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施し、開発事業との調整を図る必要がある。しかし埋蔵文化財を担当する文化財専門員の年齢に偏りがあり、高齢化しつつある状況である。また、試掘後の本調査を担当している(公財)鳥取市文化財団の埋蔵文化財センター職員も高齢化しており、将来的に業務に支障を来す状況である。また、収蔵庫も不足しており、センターの設備についても整備が必要である。					

教057		項 目 名		文化財調査費		
主要な施策			文化財調査費		ページ	51
年度		R2				
会計名						
一般会計						
款	教育費					
項	社会教育費					
目	文化財保護費					
(単位：千円)						
当初予算額		4,899				
補正予算額		△ 882				
予算流・充用額		22				
最終予算額		4,039				
本年度決算額		3,987				
財源内訳	区 分	決算額				
	国・県支出金	2,355				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,632				
	計	3,987				
その他の財源の内訳						
分担金		0				
負担金		0				
使用料		0				
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		0				
繰入金		0				
諸収入		0				
その他		0				
【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421						
【１０次総の施策体系】3302						
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし						
【事業の概要】 江戸時代初期に因幡東照宮の別当寺院として創設され、明治維新以降現在地（鳥取市立川）に移転した天台宗寺院・大雲院の所蔵する歴史資料・美術資料等の総合調査を行う。						
【事業の成果】 平成２９年度より予備調査に着手し、平成３０年度より国庫補助事業として、調査委員会を実施している。 歴史資料の目録化作業をすすめ、７０％程度の調査カードを作成した。また、古文書の主要なものの一部について高解像度デジタルデータを作成した。 令和３年度以降の調査体制について、調整を進めた。						
【今後の課題・方向性】 令和４年度に歴史資料、令和５年度に美術資料、令和６年度に典籍資料の報告書を刊行する。あわせて、指定等保護の方針について関係機関との協議を進める。						
(参考)						
前年度決算額		3,814				
評価結果	すでに重要無形民俗文化財となっている因幡の麒麟獅子舞のルーツとされる因幡東照宮に係る重要資料の保存と活用を目的として、国の文化財指定を視野に、調査を継続する。					

教058		項 目 名		歴史博物館管理費	
主要な施策		歴史博物館管理費		ページ	51
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額		245,834			
補正予算額		6,188			
予算流・充用額		0			
最終予算額		252,022			
本年度決算額		250,729			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	3,217		分担金	0
	地方債	104,100		負担金	0
	その他	5,418		使用料	0
	一般財源	137,994		手数料	0
	計	250,729		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	5,344
				諸収入	74
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		260,090		評価結果	本市の歴史文化の調査研究・教育普及の中核施設として、教育普及部門などを充実させる。

事業の概要	
【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421	
【１０次総の施策体系】3302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P196（教043） 6月補正その②・P34（教010）	
【事業の概要】 1. 鳥取市歴史博物館の管理運営 2. 調査研究・常設展示・展覧会・イベント等の博物館活動を通じた地域の歴史文化遺産の保護意識の醸成と活用	
【事業の成果】 指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団 平成30年度：施設の適切な管理と、常設展示更新の基本設計を実施した。 令和 元年度：施設の適切な管理と、常設展示更新の実施設計及び展示物の製作などを行った。 令和 2年度：令和3年2月から3月にかけて休館し、常設展示のリニューアル工事を行った。 あわせて特別展示室の照明機材の更新を行った。	
【今後の課題・方向性】 常設展示室は令和3年4月にリニューアルオープンし、学芸員によるギャラリートークなどソフト面も強化している。今後も本市の歴史・文化財・文化の調査研究、情報発信の拠点として活用を進めていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、喫茶室光熱水費	

教059	項 目 名	因幡万葉歴史館管理費		
主要な施策	因幡万葉歴史館管理費	ページ	52	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
一般会計		【１０次総の施策体系】3302		
款	教育費	【予算計上の経過】		
項	社会教育費	予算事業別概要目次：６月補正その②・Ｐ３５（教０１１）		
目	文化財保護費	【事業の概要】		
(単位：千円)		１．因幡万葉歴史館管理運営事業及び隣接する国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理		
当初予算額	44,784	２．企画展覧会等の実施		
補正予算額	1,917	【事業の成果】		
予算流・充用額	△ 69	万葉集だけでなく鳥取市の古代・中世に関する展示等を行い、教育普及や観光に貢献した。施設の維持修繕を適正に実施することができた。		
最終予算額	46,632	【今後の課題・方向性】		
本年度決算額	46,205	建造物や設備、常設展示の老朽化対策が課題である。		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	357	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	12	使用料	12
	一般財源	45,836	手数料	0
	計	46,205	財産収入	0
			寄付金	0
(参考)		評価結果		日本遺産の拠点施設として麒麟獅子舞等の保存活用の機能を強化する。
前年度決算額	47,971	※その他財源の使用料は、万葉歴史館使用料		

教060	項 目 名	文化財団運営補助金事業費		
主要な施策	文化財団運営補助金事業費	ページ	52	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
一般会計		【１０次総の施策体系】3302		
款	教育費	【予算計上の経過】		
項	社会教育費	予算事業別概要目次：当初予算・なし		
目	文化財保護費	【事業の概要】		
(単位：千円)		鳥取市文化財団は文化財関係の専門的な業務を行う組織であり、鳥取市埋蔵文化財センターの運営のほか、鳥取市歴史博物館、鳥取市因幡万葉歴史館等の指定管理施設を管理運営している。市の文化財行政の一翼を担う団体であり、公益財団法人として、収益事業を行う組織ではないため、事務局運営に対して補助を行う。		
当初予算額	41,156	【事業の成果】		
補正予算額	0	平成３０年度補助額 ３４，８９４千円		
予算流・充用額	0	令和 元年度補助額 ３５，２１９千円		
最終予算額	41,156	令和 ２年度補助額 ３８，６９３千円		
本年度決算額	38,693	【今後の課題・方向性】		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	38,693	手数料	0
	計	38,693	財産収入	0
			寄付金	0
(参考)		評価結果		自主財源の確保は困難であるため、財団の機能維持のための支援は引き続き必要である。
前年度決算額	35,219	本市の文化財行政に必要な業務について、引き続き適正な支援を行っていく。		

教061	項 目 名	歴史文化基本構想策定事業費		
主要な施策		歴史文化基本構想策定事業費	ページ	52
年度		R2	所 属 名	
会計名			教育委員会事務局 文化財課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【１０次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 9 6（教O 4 4） 【事業の概要】 歴史文化基本構想を策定し、文化財に関する保存・活用のマスタープランとすることで効率的・効果的な文化財保護と文化財を活かした地域づくりに資する。市内全域にわたり文化財等調査を行い、最終的に歴史文化基本構想をまとめる。 【事業の成果】 平成30年度 歴史文化基本構想のために必要な調査を進めた。 令和元年度 検討委員会による内容の検討を進めた。 令和2年度 歴史文化基本構想（案）を策定し、パブリックコメントを実施した。 【今後の課題・方向性】 令和3年度中に報告書を刊行し、歴史文化基本構想を発効させる。構想に沿った本市の文化財行政を進める。	
款 教育費				
項 社会教育費				
目 文化財保護費				
(単位：千円)				
当初予算額		9,673		
補正予算額		△ 1,190		
予算流・充用額		0		
最終予算額		8,483		
本年度決算額		8,468		
財源内訳	区 分	決算額	事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【１０次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P 3 2（教O 1 1） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の予防を徹底した博物館施設等の利用を可能とするため、重要文化財仁風閣、鳥取市歴史博物館、鳥取市因幡万葉歴史館に非接触型体温計などを導入する。（国庫補助事業） 【事業の成果】 各施設に必要な機材を導入し、感染症予防を実施しながら施設を運営することができている。 【今後の課題・方向性】 ポストコロナ社会に向けて、施設の適切な管理運営を目指す。	
	国・県支出金	1,157	その他の財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	7,311		
	計	8,468		
(参考)			評価結果 今後、歴史文化基本構想に基づき、文化財行政を前向きに展開していく。	
前年度決算額		8,709		

教062	項 目 名	安全・安心な環境づくり事業費(文化財・博物館等施設)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		文化財・博物館等施設管理費	ページ	52
年度		R2	所 属 名	
会計名			教育委員会事務局 文化財課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【１０次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P 3 2（教O 1 1） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の予防を徹底した博物館施設等の利用を可能とするため、重要文化財仁風閣、鳥取市歴史博物館、鳥取市因幡万葉歴史館に非接触型体温計などを導入する。（国庫補助事業） 【事業の成果】 各施設に必要な機材を導入し、感染症予防を実施しながら施設を運営することができている。 【今後の課題・方向性】 ポストコロナ社会に向けて、施設の適切な管理運営を目指す。	
款 教育費				
項 社会教育費				
目 文化財保護費				
(単位：千円)				
当初予算額		0		
補正予算額		512		
予算流・充用額		0		
最終予算額		512		
本年度決算額		511		
財源内訳	区 分	決算額	その他の財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
	国・県支出金	459		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	52		
	計	511		
(参考)			評価結果 状況の変化に対応しつつ、博物館・資料館等の機能を維持していく。	
前年度決算額		0		

教063		項 目 名		生涯学習推進事業費	
主要な施策		生涯学習推進対策費		ページ	51
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,778			
補正予算額		△ 1,387			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,391			
本年度決算額		1,121			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	1,121		手数料	0
	計	1,121		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		1,850		評価結果	平成28年度から基幹公民館をコミュニティ施設へ移行したことに伴い、基幹公民館が実施してきた事業について分室主催等へ移行して実施している。分室のあり方検討に関連して事務事業の見直しが行われる中、地域における生涯学習の推進施策についても検討を行う必要がある。

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
【10次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし	
【事業の概要】 各コミュニティセンター（旧基幹公民館）で、地域性を活かした各種事業を開催。 【国府】高齢者学習活動推進事業 他6事業 【福部】書道教室 他5事業 【河原】みたき大学 他12事業 【用瀬】みすみ大学 他4事業 【佐治】ふるさと伝統工芸品伝承講座 他8事業 【気高】歴史講座 他1事業 【鹿野】読み聞かせ訪問 他5事業 【青谷】高齢者教室 他3事業	
【事業の成果】 各コミュニティセンター（旧基幹公民館）を拠点として生涯学習を推進し、人づくり、地域づくりに寄与した。	
【今後の課題・方向性】 平成28年度から基幹公民館をコミュニティ施設へ移行したことに伴い、基幹公民館が実施してきた事業について分室主催等へ移行して実施している。分室のあり方検討に関連して事務事業の見直しが行われる中、地域における生涯学習の推進施策についても検討を行う必要がある。	

所 属 名	
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	

教064		項 目 名		生涯学習講座推進事業費	
主要な施策		生涯学習講座推進事業費		ページ	51
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		6,766			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,766			
本年度決算額		6,703			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,703			
	計	6,703			
(参考)					
前年度決算額		6,698			
評価結果	尚徳大学は、多種多様な学習ニーズや社会情勢に対応した学習機会づくりを今後検討していく。高齢者人材活用事業は活用件数の増加につなげるため、市民教授登録者数の増加に努め、広報の強化を検討していく。				

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
【１０次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P１９７（教０４５）	
【事業の概要】 １ 尚徳大学 ・高齢者の社会参加及び受講生間の交流を促し、生きがいづくりを促進する。 ・地域で活躍する活力ある高齢者層を創出する。 ２ 高齢者人材活用事業 優れた知識、技能を有する地域人材を募り、市民の主体的な学習活動を支える講師あるいは助言者として活用する。	
【事業の成果】 １ 尚徳大学 ・開催講座 ８つの専門コース （書道・彫刻・絵画・民芸・社会・健康・郷土・貢献） 計６０回 ・延べ出席者数 平成３０年度 令和元年度 令和２年度 6,４７５人 5,３６４人 7０１人 ２ 高齢者人材活用事業 ・登録者数 ２９人 ・講演会等延べ参加者数 平成３０年度 令和元年度 令和２年度 688人 367人 33人	
【今後の課題・方向性】 麒麟のまちアカデミーとして因幡・但馬麒麟のまち圏域で相互連携し、多種多様な学習ニーズや社会情勢に対応した学習機会づくりを今後検討していく。 高齢者人材活用事業は活用件数の増加につなげるため、市民教授登録者数の増加に努め、広報の強化を検討していく。	

所 属 名	
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	

教065	項 目 名	青年団体育成費補助金		
主要な施策		青少年育成費	ページ	51
年度		R2	所 属 名	
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし		
目 社会教育活動費		【事業の概要】 1. 青少年育成鳥取県民会議と連携をしながら運動を展開している青少年育成鳥取市民会議に補助金を交付。 2. 子どもたちが地域のイベントや鳥取しゃんしゃん祭等に参加する事業を行う市子ども会連合会に補助金を交付。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	1,855	平成30年度 令和元年度 令和2年度 1 青少年育成鳥取市民会議(活動地区数) 38地区 39地区 37地区 2 青少年伝統芸能等継承活動支援事業(参加者数) 262人 211人 0人(中止のため)		
補正予算額	△ 200	【今後の課題・方向性】 青年団体等の活動状況等をみながら、必要に応じて見直しを行いつつ継続実施する。		
予算流・充用額	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
最終予算額	1,655	【参考】		
本年度決算額	1,655	評価結果		
区分		青少年育成鳥取市民会議は県民会議と連携しながら、各地区への助成を継続していく。青少年伝統芸能等継承活動支援事業も引き続き実施する。		
財源内訳	決算額	前年度決算額		
国・県支出金	0	1,725		
地方債	0			
その他	1,655			
一般財源	0			
計	1,655			

教066	項 目 名	成人式開催費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		成人式開催費	ページ	51
年度		R2	所 属 名	
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P34(教008)		
目 社会教育活動費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、令和3年鳥取市成人式を開催する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 開催のため、下記の対策を準備していたが、全国的な新型コロナウイルス感染拡大状況から、12月22日に開催の延期を決定した。 〈感染拡大防止対策〉 ・参加者の把握を行うため申込制とし、事前に入場券を送付 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に係る衛生用品等の準備 ・会場内の3密を避け、ソーシャルディスタンスを確保するための動線の設置		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 延期後の成人式についても新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、参加者や市民の皆さまに安心して成人式に参加してもらえるよう開催する。		
補正予算額	321			
予算流・充用額	0			
最終予算額	321	評価結果		
本年度決算額	321	新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い、開催に備えていたが、全国的な感染拡大状況より延期と判断を行った。延期開催に向けて引き続き感染症対策を徹底して実施する。		
区分		前年度決算額		
財源内訳	決算額	0		
国・県支出金	303			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	18			
計	321			

教067		項 目 名		子育てネットワーク推進事業費	
主要な施策		家庭教育支援基盤形成事業費		ページ	51
年度		R2		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育活動費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,500				
補正予算額	△ 685				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,815				
本年度決算額		1,611			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	535			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,076			
	計	1,611			
(参考)					
前年度決算額		2,054			

事業の概要															
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426															
【10次総の施策体系】1101															
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P197（教046）															
【事業の概要】 - 国の補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を受けて実施する。 （補助率：国1／3 市2／3） - 市内の小学校・幼稚園等での「子育て・親育ち講座」を家庭教育支援チームが企画・調整し開設する。 （例）新小学1年生（入学前）の保護者を対象に就学時健診等の機会を活用して実施する子育て親育ち講座、幼児期の子育て親育ち講座 - 講座内容としては、基本的生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げて、保護者の家庭での教育力向上を図る。															
【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>幼児期講座</td><td>12回</td><td>13回</td><td>0回</td></tr><tr><td>小学校入学前講座</td><td>44回</td><td>42回</td><td>43回</td></tr></table>					平成30年度	令和元年度	令和2年度	幼児期講座	12回	13回	0回	小学校入学前講座	44回	42回	43回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度												
幼児期講座	12回	13回	0回												
小学校入学前講座	44回	42回	43回												
【今後の課題・方向性】 より内容が充実したものになるよう見直しながら、今後も基礎的な資質や能力を育成するうえで必要な事項を取り上げ、保護者の家庭での教育力の向上を図る。 保護者同士のつながりを生み、子育てに関する親の孤立を防止する取組を推進する。															

評価結果	今後も基礎的な資質や能力を育成するうえで必要な事項を取り上げ、保護者の家庭での教育力の向上を図るとともに、県などの他機関と連携を図りながら、保護者同士のつながりを深めるなどして、親の孤立を防止する取組を推進する。

教068		項 目 名		ものづくり道場推進事業費	
主要な施策		ものづくり道場推進事業費		ページ	51
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
款 教育費		【10次総の施策体系】1101			
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P198（教047） 12月補正・P35（教009）			
目 社会教育活動費		【事業の概要】 1. 鳥取大学が中心となり、鳥取県をはじめとする連携自治体や参加機関とともに設立した「ものづくり協力会議」の運営を支援するため、負担金を支出する。 2. 小・中学生を対象としたものづくり出前講座にものづくりアドバイザーを派遣し、子どもたちの体験活動の充実を図る。 3. 子どもから専門家までの個人が、自由なものづくりの可能性を広げる実験工房として、文化センター内に「ファブラボとっとり」を設置する。			
(単位：千円)		【事業の成果】			
当初予算額		4,245		(ファブラボとっとり) (鳥取市小・中学生ものづくり出前講座)	
補正予算額		342		平成30年度 利用者3,545名 平成30年度 54件 参加者 1,487名 令和元年度 利用者3,356名 令和元年度 54件 参加者 1,469名 令和2年度 利用者761名 令和2年度 21件 参加者 369名	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 ものづくり協力会議、ファブラボと通りの指定管理者等と協議し、継続的なものづくり体験の在り方を検討しながら、生涯学習の振興を図る。	
最終予算額		4,587		評価結果 鳥取大学をはじめとする各種機関と連携し、ものづくり体験機会の充実を図る。	
本年度決算額		4,362			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,362			
	計	4,362			
(参考)		前年度決算額		4,413	

教069		項 目 名		地区公民館事業費	
主要な施策		公民館活動事業費		ページ	52
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	公民館費				
(単位：千円)					
当初予算額		30, 404			
補正予算額		△ 425			
予算流・充用額		0			
最終予算額		29, 979			
本年度決算額		24, 971			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	24, 971			
	計	24, 971			
(参考)					
前年度決算額		29, 142			

事業の概要			
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
【10次総の施策体系】1101			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P197（教048）			
【事業の概要】 委託先：鳥取市公民館連合会 ・地区公民館62館（内分館1館）の事業費 ・4事業に分類して事業を実施している。事業費の配分は基本的に各地区公民館の裁量により設定できる。			
【事業の成果】			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(1) 子どもと大人のふれあい事業			
事業開催数（延）	717件	770件	764件
参加人数（延）	32,738人	28,490人	15,415人
(2) 特色ある公民館活動事業			
事業開催数（延）	488件	445件	450件
参加人数（延）	21,860人	17,820人	7,855人
(3) 地域の仲間作り事業			
事業開催数（延）	660件	690件	871件
参加人数	16,438人	17,511人	9,977人
(4) 人権啓発推進事業			
事業開催数（延）	162件	148件	122件
参加人数（延）	6,437人	4,874人	2,617人
【今後の課題・方向性】 将来にわたり持続可能な地域づくりのためには、次代を担うひとづくりが重要なものとなる。今後も各地区公民館において、地域の人が集い、学び合い、交流し合う機会を充実させることで、地域で人材を育てる環境整備を図る。			

評価結果	地区公民館は、地域の社会教育の拠点及び人づくりによる地域活性化の拠点であるため、各地域の課題解決に向けた事業に取り組むことと、地域・家庭・学校の連携により次代を担う子どもたちを育てる取組を地域全体で実施していく体制づくりを推進する。

教070		項 目 名		地域学校協働活動推進事業費	
主要な施策		公民館活動事業費		ページ	52
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
款 教育費		【10次総の施策体系】1101			
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P199（教049）			
目 公民館費		【事業の概要】 地域と学校の連携・協働による子どもたちの教育環境の充実とそれを支えるひとづくり・つながりづくりの充実を図る。 学校と地域のつなぎ役となる地域学校協働活動推進員（コーディネーター）をモデル的に配置し、持続可能な連携・協働体制の構築を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 統括推進員1名 推進員2名（地区：美保南、湖南） 令和 元年度 統括推進員1名 推進員3名（地区：美保南、湖南、末恒） 令和 2年度 統括推進員1名 推進員4名（地区：美保南、湖南、末恒、湖山西） モデル地区への地域学校協働活動推進員の配置や、生涯学習・スポーツ課に配置した統括推進員によるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進支援を実施。			
当初予算額		4,616			
補正予算額		△ 1,851			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,765			
本年度決算額		2,168			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	723			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,445			
	計	2,168			
(参考)		その他財源の内訳			
前年度決算額		2,395			
評価結果		引き続きモデル地区での活動を通じた持続可能な学校・地域連携の仕組みづくりを進めるとともに、コミュニティ・スクールとの一体的な推進に向け、教育委員会内での連携した取り組みを進める。			

教071		項 目 名		河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	
主要な施策		河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費		ページ	52
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設建設費				
(単位：千円)					
当初予算額		223, 244			
補正予算額		△ 90, 760			
予算流・充用額		0			
最終予算額		132, 484			
本年度決算額		132, 483			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	132, 400			
	その他	0			
	一般財源	83			
	計	132, 483			
(参考)					
前年度決算額		17, 819			
評価結果		通常時においては、地域の活性化施設として多くの住民に利用をいただける施設としていきたい。また、災害が発生した際には地域防災の拠点施設として利用いただける施設としたい。			

事業の概要	
【問合せ先】施設係 0857-30-8428	
【10次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P199（教050）	
【事業の概要】 現在、河原町国英地区は地区内に体育館を有しておらず、地区球技大会や高齢者スポーツ大会などを千代川左岸側の総合体育館等で実施しているため、屋内運動場や備蓄倉庫を兼ね備えたコミュニティ施設を整備することにより、地域の活性化を図る。 また、災害時においては、千代川右岸の地域住民を収容する避難所として使用することにより、地域の防災拠点としての効果が発揮することを目的として整備を図る。	
【事業の成果】 施設名称：鳥取市河原町国英地区コミュニティ施設 施設面積：約800㎡ 施設概要：屋内運動場、防災備蓄倉庫、多目的交流室他 設計費及び建設工事費 平成30年度 基本設計 6, 317千円 地質調査 4, 003千円 令和 元年度 実施設計 17, 819千円 令和 2年度 建設工事 132, 483千円	
【今後の方向性】 令和 3年度 建設工事完了、供用開始	

所 属 名	
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	

教072		項 目 名		社会教育施設衛生用品購入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)					
主要な施策		社会教育施設管理費		ページ		52		所 属 名	
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8426 【10次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P24（教005） 【事業の概要】 市民の健康的な生活を維持するため、市民が利用する施設の利用制限を緩和していくことが必要となる。 そのためには、施設管理者及び施設利用者が、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを踏まえた上で、「人が密集しないこと」、「手指や物品の消毒など感染防止策を講じる」等の「新しい生活様式」を実践していく事が有効であることから、各施設へ消毒液等の感染防止対策物品を設置するものである。 【事業の成果】 社会教育施設（20施設）に消毒液等を設置し、新型コロナウイルス感染症等への感染予防を図った。 対象施設 ・文化センター、文化ホール、勤労青少年ホーム、サイクリングターミナル砂丘の家、さじアストロパーク、コスモスの館、コミュニティセンター等 14施設 購入物品 ・アルコール消毒液 415ℓ ・除菌・洗浄剤 965ℓ ・ペーパータオル 517箱 ほか 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が収束しない中、今後も引き続き感染防止対策物品の設置を行う。					
会計名									
一般会計									
款		教育費							
項		社会教育費							
目		社会教育施設管理費							
(単位：千円)									
当初予算額		0							
補正予算額		1,269							
予算流・充用額		0							
最終予算額		1,269							
本年度決算額		1,269							
区 分		決算額							
財源内訳	国・県支出金	1,269							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	0							
	計	1,269							
(参考)									
前年度決算額		0							
評価結果		今後も引き続き感染防止対策を行い、安心して利用いただける環境を確保する。							

教073	項 目 名	安全・安心な環境づくり事業費(社会教育施設)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																						
主要な施策		社会教育施設管理費	ページ	52																				
年度		R2	所 属 名																					
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1101																						
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P40（教009）																						
目 社会教育施設管理費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症収束の見通しがつかない中で、市民は新しい生活様式や関係ガイドラインに従った予防対策を図りながら地域活動を再開している。 気高町コミュニティセンターは、地域のコミュニティ活動の拠点として活用されているが、施設全体に網戸が設置されていないことから、夜間に会議や活動を行うと、虫が寄り付き、窓が開けられない状態である。十分な換気対策を行ったうえで、安全・安心に施設を利用していただくために、網戸の設置を行うものである。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 気高町コミュニティセンター会議室網戸設置 188千円																						
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が収束しない中、今後も必要に応じて感染症対策設備の設置等を行う。																						
補正予算額	188																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	188	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	188																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	188																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	188																						
(参考)		評価結果																						
前年度決算額	0	今後も引き続き感染防止対策を行い、安心して利用いただける環境を確保する。																						

教074	項 目 名	社会教育施設衛生対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))																						
主要な施策		社会教育施設管理費	ページ	52																				
年度		R2	所 属 名																					
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1101																						
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1月臨時補正・P16（教003）																						
目 社会教育施設管理費		【事業の概要】 市民の健康的な生活を維持するため、市民が利用する施設の利用制限を緩和していくことが必要となる。 そのためには、施設管理者及び施設利用者が、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを踏まえた上で、「人が密集しないこと」、「手指や物品の消毒など感染防止策を講じる」等の「新しい生活様式」を実践していく事が有効であることから、各施設へ消毒液等の感染防止対策物品を設置するものである。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 22千円 (翌年度繰越額 1,735千円) アルコール消毒液、除菌・洗浄液購入、ペーパータオル等購入																						
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が収束しない中、引き続き感染防止対策物品の設置を行う。																						
補正予算額	1,757																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	1,757	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	22																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	22																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	22																						
(参考)		評価結果																						
前年度決算額	0	今後も引き続き感染防止対策を行い、安心して利用いただける環境を確保する。																						

教075		項 目 名		文化センター施設整備費	
主要な施策		文化センター施設整備費		ページ	52
年度		R2		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		49,771			
補正予算額		△ 3,231			
予算流・充用額		368			
最終予算額		46,908			
本年度決算額		46,807			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	35,600			
	その他	0			
	一般財源	11,207			
	計	46,807			
(参考)				評価結果 引き続き、利用者が快適に利用いただけるよう必要な整備を行う。	
前年度決算額		68,324			

教076		項 目 名		さじアストロパーク企画イベント等事業費	
主要な施策		さじアストロパーク企画イベント等事業費		ページ	52
年度		R2		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,911		事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【10次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P200（教052） 【事業の概要】 平成6年に開園したさじアストロパークの充実を図るため、さじアストロパーク3大祭り（星、月、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新する事により、多くの来館者に来ていただく。日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金を交付する。 【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症対策として、事業を分散型・予約制で実施し、協力団体17団体、参加者2,905人の事業ができた。 さじアストロパーク3大祭り等（星、月、雪） 790千円 プラネタリウム独自開発番組制作 2,071千円 日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付 50千円 平成30年度 3,000千円 令和 元年度 2,911千円 令和 2年度 2,082千円 【今後の課題・方向性】 地元協力団体の活躍の場として今後も魅力ある事業を展開し、佐治地域の魅力アップと振興に寄与する。		
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,911				
本年度決算額		2,082			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,082			
	計	2,082			
(参考)		評価結果		事業内容の充実を図るとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ来館者の増加を目指す。	
前年度決算額		2,911			

教077	項 目 名	電視観望システムを活用した星空魅力アップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																					
主要な施策		さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ 52																				
年度		R2	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																				
会計名		事業の概要																					
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426																					
款 教育費		【10次総の施策体系】1101																					
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P24（教006）																					
目 社会教育施設管理費		【事業の概要】 望遠鏡に専用の高感度カメラを取り付け、天体の姿をリアルタイムにモニターに配信する星空映像提供システムと、インターネットでの星空画像の発信を可能とする映像配信システムを構築することにより、出前講座による学校教育・社会教育等の充実や、来館が困難な県外利用者や在宅者のニーズにも応えることで、さじアストロパークの星空の一層の魅力発信に努める。																					
(単位：千円)		【事業の成果】 星空を直接望遠鏡で見ただけでなく、画像をモニターに映写するシステムを構築し、利用制限緩和に伴い増加が予想される来館者等へ3密を避けてサービスを提供した。 また、星空画像をインターネットにリアルタイム配信することで、新型コロナウイルス感染症等を原因とする外出が困難な状況においても星空の魅力を発信できる環境を整備した。																					
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 配信イベントなど、来館しなくても星空の魅力を感じることでできるサービスの提供に努める。																					
補正予算額	2,979																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	2,979	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	2,978																						
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	2,978																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	2,978																						
(参考)		評価結果 利用者に安全・安心な環境となるよう継続して新型コロナウイルス感染対策に努める。																					
前年度決算額	0																						

教078	項 目 名	星空解説番組を活用したプラネタリウム拡充事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																					
主要な施策		さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ 52																				
年度		R2	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																				
会計名		事業の概要																					
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8427																					
款 教育費		【10次総の施策体系】1101																					
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P37（教013）																					
目 社会教育施設管理費		【事業の概要】 さじアストロパークのプラネタリウム観覧は、前半を専門職員による星空生解説、後半を季節ごとのテーマ番組の構成で実施し、人気の体験型コンテンツとなっている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため定員を削減して運営していたが、プラネタリウムの星空生解説に収録解説番組を併用することで、専門職員の柔軟な配置による各種体験プログラムの円滑な運営と、プラネタリウムの投影回数の増加による来場者の積極的な受入れが可能となる。																					
(単位：千円)		【事業の成果】 ウィズコロナ（分散と集客の両立）に対応した季節ごとのオリジナル星空解説番組を4作品制作し、団体用および繁忙期に活用。 制作費 2,200千円（1番組制作あたり550千円×4季分）																					
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 さじアストロパークならではのオリジナル番組を積極的に制作し、地域の特色を活用したプラネタリウム番組を投影する。																					
補正予算額	2,200																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	2,200	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	2,200																						
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	2,200																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	2,200																						
(参考)		評価結果 事業内容の充実を図るとともに、引き続き新型コロナウイルス感染対策を行いつつ来館者の増加を目指す。																					
前年度決算額	0																						

教079		項 目 名		さじアストロパーク運営管理費	
主要な施策		さじアストロパーク運営管理費		ページ	52
年度		R2		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		35,104			
補正予算額		△ 316			
予算流・充用額		0			
最終予算額		34,788			
本年度決算額		30,731			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	174			
	地方債	0			
	その他	3,968			
	一般財源	26,589			
	計	30,731			
(参考)					
前年度決算額		38,149			
評価結果		利用者の拡大に向けて、引き続き事業内容の充実や施設管理等の利用環境の向上を図る。			

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428	
【10次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P34（教007） 12月補正・P26（教006）	
【事業の概要】 さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ二万人の来館者がある。	
【事業の成果】 施設を適切に維持管理し、利用者の安全確保と利用環境の向上を図った。 入館者数実績 平成30年度 令和元年度 令和2年度 27,653人 22,065人 13,501人 プラネタリウム観覧者数 平成30年度 令和元年度 令和2年度 7,123人 6,342人 3,465人	
【今後の課題・方向性】 更なる利用者の拡大に向けて、事業や施設管理の改善・向上に努める。 ※その他財源の使用料は、施設使用料 ※その他財源の諸収入は、鳥取大学等職員派遣謝金等	

教080		項 目 名		安全・安心な環境づくり事業費(さじアストロパーク)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		さじアストロパーク運営管理費		ページ	52
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【10次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P30（教008） 【事業の概要】 さじアストロパークの事業再開にあたり、「新しい生活様式」を実践しながら、新型コロナウイルス感染症感染拡大対策に取り組むことで、多くの利用者に安全、安心な施設環境づくりが必要となる。 【事業の成果】 1. 密閉となりやすい天文台の換気機能を向上し、観察会やプラネタリウムの定員を増やすことで団体利用の受け入れ態勢を整えるため、天文台1階ロビーへの外気取入れ吸入口を設置。 プラネタリウム室及び大型望遠鏡観測室に換気設備を設置。 2. 来館者の入館時にの三密及び接触を避けながら、検温をスムーズに実施するため、体温計測AIカメラ（タブレット型）×1を入口受付に導入。 【今後の課題・方向性】 換気設備及び体温計測AIカメラの適切な稼働をおこない、安全安心な事業実施をおこなう。			
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	2,659				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,659				
本年度決算額	2,658				
区 分	決算額	その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	2,658	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	0	手数料	0	
	計	2,658	財産収入	0	
			寄付金	0	
前年度決算額	0	繰入金	0		
		雑収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	利用者に安全・安心な環境となるよう継続して新型コロナウイルス感染対策に努める。		

教081		項 目 名		さじコスモスの館運営管理費	
主要な施策		さじコスモスの館運営管理費		ページ	52
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428			
款 教育費		【10次総の施策体系】1101			
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P25（教007） 6月補正その②・P31（教004）			
目 社会教育施設管理費		【事業の概要】 「さじコスモスの館」は、指定管理者制度を導入し、維持管理・運営経費を利用料金収入で全額賄っているが、新型コロナウイルス感染症に伴う利用者の減少及び市の休業要請に応じて臨時休業を行ったことで利用料金収入が見込めないことから、施設の維持管理・運営に係る必要経費を賄い年間を通じて施設の運営管理を行った。			
(単位：千円)		【事業の成果】 「さじコスモスの館」を維持管理・運営するために必要な経費の不足額を支払うとともに必要な修繕等を行った。 ・施設運営費委託料 1,042千円 ・施設修繕（非常用照明等） 979千円 ・消火器購入 28千円			
当初予算額		147		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が収束しない中、今後の施設のあり方を検討する必要がある。	
補正予算額		2,046			
予算流・充用額		107			
最終予算額		2,300			
本年度決算額		2,049			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,042			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,007			
	計	2,049			
(参考)		評価結果		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請により休業していたさじコスモスの館に対して緊急の対応を行い、年度を通じて施設の適正な管理を行うことができた。	
前年度決算額		1,471			

教082		項 目 名		市民総スポーツ運動費	
主要な施策		市民総スポーツ運動費		ページ	53
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費		【10次総の施策体系】 1103			
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P240（教058）			
目 体育振興費		【事業の概要】 本市において、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。 より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう学校体育施設の開放を行い、高齢者や障がい者へのスポーツ活動（「する」スポーツや「みる」スポーツ）の機会の提供に努めた。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ・学校体育施設を開放し、各校区に管理指導員を置き、指導・管理・報告を行った。 平成30年度 12,657千円 令和 元年度 12,568千円 令和 2年度 11,571千円 ・大会へのパラアスリート派遣 平成30年度 4人 令和 元年度 4人 令和 2年度 コロナ禍のため事業中止 ・学校施設開放 体育館 グラウンド 平成30年度 249,996人 103,949人 令和 元年度 235,042人 109,762人 令和 2年度 196,911人 82,793人			
当初予算額		12,512		【今後の課題・方向性】 年齢や障がいの有無に関わらずスポーツに親しむ環境を整備するため、事業を実施していく。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,512			
本年度決算額		11,571			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	11,571			
	計	11,571			
(参考)					
前年度決算額		12,568		評価結果 共生社会ホストタウンとして、年齢・性別・障がいの有無に関わらずスポーツに取り組める環境を整備していくため、今後についても継続していく必要がある。	

教083		項 目 名		市民体育祭開催費	
主要な施策		市民体育祭開催費		ページ	53
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,334			
補正予算額		△ 1,963			
予算流・充用額		0			
最終予算額		371			
本年度決算額		371			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	371			
	計	371			
(参考)					
前年度決算額		2,118			
事業の概要		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【10次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P201（教053） 【事業の概要】 鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まった。44の小学校区対抗で約半年間にわたり、15種目の競技を行い得点を競うもので、選手・役員・応援に多くの市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。 【事業の成果】 鳥取市の掲げる市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで地域のつながりや一体感を醸成し、活力のあるまちづくりに寄与している。 ＜実績＞参加者数（選手、役員、応援等含む延べ人数） 平成30年度 22,583人 令和元年度 22,369人 令和2年度 0人（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） 【今後の課題・方向性】 開催種目や運営方法、日程等に関しては、地域体育会等の意見を反映し、より多くの校区・市民が参加できるよう適時見直しを行う。			
評価結果	年々参加者が高齢化の傾向にあり、若年層の参加者確保に苦慮している現状が見受けられる。競技の運営方法や開催日程等、地域体育会等の意見を反映し、各種目の実施要領等の見直しを行うことでより多くの方が参加できるように継続実施する。				

教084		項 目 名		スポーツイベント再開支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）			
主要な施策		市民体育祭開催費		ページ	53		
年度		R2		事業の概要			
会計名							
一般会計				【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【10次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P31（教009） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式が示され、各業界では日常生活の再開に向けた取り組みが進められつつある。 スポーツ大会開催に当たっては徹底した感染防止策が条件となっているが、主催者にとって感染防止に向けた衛生用品（体温計、アクリルパーテーション等）を各々が準備することは負担が大きく、スポーツ大会の開催を躊躇することが考えられるため、市体育協会へ衛生用品の購入費を補助し、市体育協会主催スポーツイベントに活用、又は民間主催のスポーツ大会に貸し出すことで、安全に開催できる環境を整え、大会主催者の負担軽減を図る。 【事業の成果】 体温計測AIカメラ（タブレット型）×3 非接触型体温計×10 飛沫感染防止パーテーション×10 フェイスシールド（10枚）×10 等 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が収束しない中、今後も引き続き感染防止対策物品の貸出を行う。			
款	教育費						
項	保健体育費						
目	体育振興費						
(単位：千円)							
当初予算額		0					
補正予算額		1,200					
予算流・充用額		0					
最終予算額		1,200					
本年度決算額		1,200					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,200					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
	計	1,200					
(参考)							
前年度決算額		0					
評価結果		今後も引き続き、スポーツ大会を安全に開催していただける環境を整備する。					

教085		項 目 名		麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	
主要な施策		体育大会費		ページ	53
年度		R2		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,500			
補正予算額		△ 1,490			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,010			
本年度決算額		2,010			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,010			
	計	2,010			
(参考)				評価結果 新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、集客数は多くはなかったが圏域内各所からの参加があり、引き続き麒麟のまち圏域の交流促進のため今後も継続していく。	
前年度決算額		3,668			

教086		項 目 名		ガイナール鳥取力向上事業費	
主要な施策		ガイナール鳥取力向上事業費		ページ	53
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費		【10次総の施策体系】1103			
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P202（教055）			
目 体育振興費		【事業の概要】 プロスポーツチームである『ガイナール鳥取』を活かして、チームと地域の相互発展を図り、地域スポーツの振興を目的に各種事業を実施する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ホームゲーム開催時における鳥取市の情報発信、スタジアム内のおもてなし向上、市内での消費誘導などの活動を実施した。 アウェイからの来場者に対して、市内観光地と連携したイベントや観光PRを行い、観光地への誘客を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により、駅周辺とパードスタジアムを往復するシャトルバスは、シーズンを通じて運行がなかった。 ・平成30年度観客動員数 32,466人（13試合） ・令和 元年度観客動員数 30,854人（14試合） ・令和 2年度観客動員数 9,989人（12試合）			
当初予算額		4,196			
補正予算額		△1,398			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,798			
本年度決算額		2,171			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	45			
	一般財源	2,126			
	計	2,171			
(参考)		評価結果 県内唯一のプロスポーツチームであるガイナール鳥取は青少年の健全育成やスポーツ振興に大きな役割を果たしている。地域貢献活動などを通じて地域とチームの相互発展を図り、地域スポーツの振興に取り組む。			
前年度決算額		3,249			

教087		項 目 名		ガイナール鳥取Go ! Go ! Go ! 応援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		ガイナール鳥取力向上事業費		ページ	53
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費		【10次総の施策体系】1103			
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P31（教010）			
目 体育振興費		【事業の概要】 スポーツ観戦を通じて地域の活気を呼び起こしたり、交流人口を増加させるため、地元のプロスポーツチームであるガイナール鳥取戦へ集客し、スポーツの機運を盛り上げる。また来場者の3密を避け、安心・安全に観戦していただく環境を整える。 ホームタウンデーに集客するため、市民に対して無料入場券を会場で配布する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 バードスタジアムの座席にソーシャルディスタンスステッカーを貼り、安心・安全に観戦していただく環境を整えた。 2020シーズンにおけるバードスタジアムの観客動員数の平均は832人であったが、鳥取市ホームタウンデーでは1,451人を記録し、シーズン最多の観客動員数となった。			
当初予算額		0		バックスタンド席 1,800円×555人分 チケット等印刷費 120千円 事業PR看板の制作 100千円 ソーシャルディスタンスステッカー作成貼付委託（10,000枚） 377千円	
補正予算額		1,934		【今後の課題・方向性】 令和2年度で事業完了	
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,934		その他の財源の内訳	
本年度決算額		1,596		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 1,596 地方債 0 その他 0 一般財源 0 計 1,596			
(参考)		評価結果 新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、安心・安全な観戦環境を整え、スポーツ機運の醸成を図った。			
前年度決算額		0			

教088		項 目 名		小中学校体育連盟補助金	
主要な施策		小中学校体育連盟補助金		ページ	53
年度		R2		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費			【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【10次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし 【事業の概要】 学校教育活動の一環である小中学校体育連盟の活動を支援し、小中学生の健全育成・競技力向上を図るため、鳥取市小・中学校の活動に要する経費に対して補助金を交付する。 主な内訳は各種大会への派遣費である。 小学校体育連盟：県陸上・水泳大会派遣費、主催事業運営費 中学校体育連盟：県中学総体、全国・中国大会派遣費 等 【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、補助対象の大会が相次いで中止となったため、補助額は大幅減となった。 バスの運行においては密を避けるため、バスの定員を半数とし運用した。 平成30年度 11,655千円 小学校体育連盟 1,764千円 	

教089		項 目 名		鳥取マラソン開催費	
主要な施策		鳥取マラソン開催費		ページ	53
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		7,500			
補正予算額		△ 5,800			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,700			
本年度決算額		1,700			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,700			
	計	1,700			
(参考)					
前年度決算額		2,620			

事業の概要																					
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427																					
【10次総の施策体系】1103																					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P202（教056）																					
【事業の概要】 平成18年度まで開催されていた湖山池ハーフマラソンを廃止し、制限時間の大幅延長かつ湖山池周辺を走るフルマラソンとしたことにより、全国各地のランニング愛好者に向けた魅力あるマラソン大会にグレードアップした。また、平成25年度にはマラソンコースを一新し、市街地や観光名所を巡るコースとなっており、マラソンを核に「鳥取市」を全国にPRする。実行委員会事務局を日本海新聞社に置き、民間の機動力とノウハウ、広告宣伝力を生かす運営形態となっている。																					
主催 鳥取マラソン実行委員会 （鳥取市、鳥取県、日本海新聞社、鳥取陸上競技協会の四者で構成）																					
内容 フルマラソン （鳥取砂丘山陰海岸・因幡万葉の里マラソンコース、制限時間6時間）																					
【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>平成30年度</td><td>令和元年度（中止）</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>実施日</td><td>：平成31年3月10日</td><td>令和2年3月15日</td><td>令和3年3月7日～20日</td></tr><tr><td>総エントリー数</td><td>：4,359人</td><td>4,548人</td><td>2,083人</td></tr><tr><td>総事業費</td><td>：64,190千円</td><td>54,303千円</td><td>19,027千円</td></tr><tr><td>負担金額</td><td>：7,500千円</td><td>2,620千円</td><td>1,700千円</td></tr></table> ※令和2年度はオンラインマラソンでの実施			平成30年度	令和元年度（中止）	令和2年度	実施日	：平成31年3月10日	令和2年3月15日	令和3年3月7日～20日	総エントリー数	：4,359人	4,548人	2,083人	総事業費	：64,190千円	54,303千円	19,027千円	負担金額	：7,500千円	2,620千円	1,700千円
	平成30年度	令和元年度（中止）	令和2年度																		
実施日	：平成31年3月10日	令和2年3月15日	令和3年3月7日～20日																		
総エントリー数	：4,359人	4,548人	2,083人																		
総事業費	：64,190千円	54,303千円	19,027千円																		
負担金額	：7,500千円	2,620千円	1,700千円																		
【今後の課題・方向性】 各所と連携をとりながら毎年の反省事項を解消し、運営体制を充実させる。																					

評価結果	令和2年度の大会は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの開催となった。県外から注目を浴びる大会となってきている「鳥取マラソン」により「鳥取市」の知名度向上やPRに貢献していきたい。令和3年度はリアルマラソン再開、またランナーの満足度向上に向けて施策に取り組むつつ、より多くの参加者の獲得にむけ実行委員会とともに運営に取り組む。

教090		項 目 名		子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	
主要な施策		子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費		ページ	53
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【１０次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし 【事業の概要】 スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学５年生と中学２年生を対象に「夢の教室」を実施。 令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からＺｏｏｍを用いたオンライン授業で行われ、７０分間（２コマ）の時間で「夢先生」の体験談をもとに夢について語りかけ、「夢や仲間を大切にすること」や「目標をもって努力することの大切さ」を教えるほか、子どもたちに自分の夢について考えてもらう。 【事業の成果】 平成３０年度　１５校、２２クラスで実施。 （うち小学校１４校２０クラス、中学校１校２クラス） 令和　元年度　１４校、２３クラスで実施。 （うち小学校１３校２１クラス、中学校１校２クラス） 令和　２年度　１０校、１６クラスで実施。 （うち小学校　８校１０クラス、中学校２校６クラス） ※令和２年度は新型コロナウイルスの影響によりオンラインでの実施 【今後の課題・方向性】 子どものこころづくりに効果的な事業であり、学校からの申込も多くあるため、実施クラスの増加を図りたい。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	3,500				
補正予算額	△ 2,270				
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,230			
本年度決算額		1,230			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,230			
	一般財源	0			
	計	1,230			
(参考)					
前年度決算額		3,564			
評価結果	子どもたちが夢の大切さや仲間と協力することの大切さを学ぶことのできる有意義な事業である。今後も継続的に事業拡大を図りながら未実施学校を中心に周知を行い、すべての小中学校に浸透させていきたい。				

教091	項 目 名	ワールドマスターズゲームズ2021関西大会開催事業費																						
主要な施策		オリンピック関連事業費	ページ	53																				
年度		R2	所 属 名																					
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1103																						
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P203（教058）																						
目 体育振興費		【事業の概要】 2021年開催は2022年へ延期となったが、「東京2020オリンピック・パラリンピック後、そのレガシー構築に向けて機動的に活動するため、県・市・関係競技団体・体育協会などで構成する実行委員会に参画するとともに、2021年開催の会場地として大会を受け入れるための実行委員会を組織し、大会準備を円滑に実施する。」ことに変わりはない。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 本市で開催が予定されているアーチェリー競技の運営及びPRに関する事業を担うWMG2021関西鳥取市実行委員会を令和元年10月に設置。2022年開催に向け県実行委員会、組織委員会とともに準備を進める。 令和元年度 ボランティア募集チラシ、動画作成、事務局運営費 令和2年度 大会事業費（競技準備）、広報・機運醸成費、事務局運営費 ボランティア募集うちわ作成、中国地区大会開催に伴いテスト大会を併催し、新型コロナウイルス感染症対応を中心に、大会対応を実施																						
当初予算額 15,630		【今後の課題・方向性】 2022年のアーチェリー大会開催に向け、組織委員会、県、競技団体と連携しながら、運営の準備を進めていきたい。																						
補正予算額 △41																								
予算流・充用額 0																								
最終予算額 15,589		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額 15,589																								
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>15,589</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,589</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	15,589	計	15,589											
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	15,589																							
計	15,589																							
財源内訳																								
(参考)		評価結果																						
前年度決算額 0		新型コロナウイルス感染症の影響のため1年間、大会が延期となった。コロナ禍の中の大会開催となる予定だが、感染対策を万全にし市民及び参加者に喜ばれる大会としていきたい。																						

教092	項 目 名	東京オリンピック関連事業費																						
主要な施策		オリンピック関連事業費	ページ	53																				
年度		R2	所 属 名																					
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1103																						
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P204（教059）																						
目 体育振興費		【事業の概要】 東京2020オリンピック競技大会聖火リレーの市街地ルート（鳥取県庁前⇒JR鳥取駅前）実施に伴う、警備関係経費。東京2020オリンピック聖火リレー鳥取県実行委員会への負担金（県1/2、市1/2）。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリンピック・パラリンピックが延期となり、併せて令和3年5月22日（土）に延期となった聖火リレーの鳥取市市街地ルート（鳥取県庁前⇒JR鳥取駅前）実施における警備業務の事前準備を整えることができた。																						
当初予算額 1,467		【今後の課題・方向性】 令和3年7～9月に実施される予定の東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図る。																						
補正予算額 △317																								
予算流・充用額 0																								
最終予算額 1,150		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額 1,150																								
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,150</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,150	計	1,150											
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,150																							
計	1,150																							
財源内訳																								
(参考)		評価結果																						
前年度決算額 0		延期となった聖火リレーの事前準備を整え、令和3年7～9月に実施される予定の東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図ることができた。																						

教093		項 目 名		市民体育館等再整備事業費		
主要な施策		体育施設再整備事業費		ページ	53	
年度		R2		所 属 名		
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要				
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428				
款 教育費		【１０次総の施策体系】1103				
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２０４（教０６０）				
目 体育施設費		【事業の概要】 市民体育館を民間のノウハウを活用したPFI手法により整備する中で、設計・施工・維持管理運営の各段階で、本市の求める要求水準を満たす業務を受注者が行っているかを定期的にモニタリングを実施するもの。				
(単位：千円)		【事業の成果】 設計段階から毎月定例会を開催したうえで、事業の進捗管理及び要求水準の達成状況についてモニタリングを行うことにより、事業の進捗状況及び監理状況等を適切に把握することができた。				
当初予算額		6,820		【今後の課題・方向性】 令和３年度より建設工事がはじまったため、工事進捗等について、よりきめ細かなモニタリングを行い、令和５年６月の開業を目指す。		
補正予算額		1,210				
予算流・充用額		0				
最終予算額		8,030		その他財源の内訳		
				分担金		0
本年度決算額		6,820		負担金		0
				使用料		0
区 分		決算額		手数料		0
財源内訳	国・県支出金	0		財産収入		0
	地方債	0		寄付金		0
	その他	0		繰入金		0
	一般財源	6,820		贈収入		0
	計	6,820		その他		0
(参考)				評価結果		引き続き、開業予定である令和５年６月の開業に向け事業を推進する。
前年度決算額		12,529				

教094		項 目 名		体育施設衛生対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	
主要な施策		体育施設衛生用品購入事業費		ページ	53
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428			
款 教育費		【10次総の施策体系】1103			
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1月臨時補正・P25（教008）			
目 体育施設費		【事業の概要】 市民の健康的な生活を維持するため、市民が利用する施設の利用制限を緩和していくことが必要となる。 そのためには、施設管理者及び施設利用者が、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを踏まえた上で、「人が密集しないこと」、「手指や物品の消毒など感染防止策を講じる」等の「新しい生活様式」を実践していく事が有効であることから、各施設へ消毒液等の感染防止対策物品を設置するもの。			
(単位：千円)		【事業の成果】 教育委員会所管の社会体育施設（102施設）に消毒液等を設置し、新型コロナウイルス感染症等への感染予防を図った。			
当初予算額		0		対象施設 ・地区体育館 31施設 ・各種体育施設・バードスタジアム等 15施設 ・学校開放体育館 56施設	
補正予算額		6,161		購入物品 アルコール消毒液 1,180ℓ 除菌・洗淨剤 8,540ℓ ペーパータオル 812箱ほか	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が収束しない中、今後も引き続き感染防止対策物品の設置を行う。	
最終予算額		6,161		その他財源の内訳	
本年度決算額		6,161		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,161			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	6,161			
(参考)		評価結果		今後も引き続き感染防止対策を行い、安心して利用いただける環境を確保する。	
前年度決算額		0			

教095		項 目 名		地域社会教育活動総合事業費	
主要な施策		地域社会教育活動総合事業費		ページ	52
年度		R2		所 属 名 教育委員会事務局 市立図書館	
会計名					
一般会計		事業の概要			
款	教育費				
項	社会教育費				
目	市民図書館費				
(単位：千円)		【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
当初予算額		783		【１０次総の施策体系】1101	
補正予算額		△ 200		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２０５（教０６１）	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 １ 各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施 ２ 絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施 ３ 保健センターが行なうブックスタート事業に協力 ４ 一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施 ５ 子育て支援として、講座等の託児を実施 ６ 子ども食堂支援団体と連携して、子ども食堂へ団体貸出を実施	
最終予算額		583		【事業の成果】 １ 各種事業に多数参加していただき、図書館利用促進、読書活動の推進につながった。 ２ ボランティア養成講座、講演会等において託児を実施するなど子育て支援を行った。	
本年度決算額		497		平成３０年度： ７ ６ ７千円 令和 元年度： ８ ３ ２千円 令和 ２年度： ４ ９ ７千円	
財源内訳	区 分	決算額		【今後の課題・方向性】 子どもの読書活動を一層推進するためには、本が身近にある環境と手助けする人が重要である。 多くの方にボランティア養成講座を受講していただけるよう、引き続き、受講しやすく、実践につながるような工夫をしていく。	
	国・県支出金	0		子どもの読書活動を一層推進するためには、子どもたちの身近に本がある環境と手助けする人が重要と感じる。「手助けする人」＝ボランティアを育成するために、幅広い方々を対象にボランティア育成講座を開催していくとともに、活動の機会を広げていくために、ボランティア団体との交流にも努めていく。	
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	497			
	計	497			
(参考)		前年度決算額		832	
評価結果	子どもの読書活動を一層推進するためには、子どもたちの身近に本がある環境と手助けする人が重要と感じる。「手助けする人」＝ボランティアを育成するために、幅広い方々を対象にボランティア育成講座を開催していくとともに、活動の機会を広げていくために、ボランティア団体との交流にも努めていく。				

教096		項 目 名		図書購入費	
主要な施策		図書購入費		ページ	52
年度		R2		所 属 名	
				教育委員会事務局 市立図書館	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
款 教育費		【１０次総の施策体系】1101			
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２０６（教０６３）			
目 市民図書館費		【事業の概要】 市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、資料の収集、整理、保存を行う。 具体的には、社会情勢や市民のニーズを捉えながら、一般書、児童書などの図書、視聴覚資料、雑誌の購入を行う。			
(単位：千円)		【事業の成果】 平成３０年度：３５， ８ ６ ９千円 １ ９， ４ １ ４冊購入（雑誌除く） 令和 元年度：３ ６， ２ ４ ５千円 １ ８， ８ ３ ７冊購入（〃） 令和 ２年度：３ ６， ４ ９ ８千円 １ ８， ４ ４ ６冊購入（〃）			
当初予算額		36,678		【今後の課題・方向性】 社会情勢を捉えながら、多様な考え方や新しい情報の資料を整備する。 また、県立図書館や他の自治体の図書館と連携を図り、サービスを充実するとともに、資料のデジタル化や電子書籍の研究、検討を行う。	
補正予算額		0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
予算流・充用額		0			
最終予算額		36,678			
本年度決算額		36,498			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	36,498		使用料	0
	一般財源	0		手数料	0
				財産収入	0
	計	36,498		寄付金	0
				繰入金	36,498
				贈収入	0
				その他	0
(参考)		評価結果			
前年度決算額		36,245		社会情勢を捉えながら、多様な考え方や新しい情報の応じた資料を積極的に整備する。また、「だれもが読書のできる社会をめざして」施行された読書バリアフリー法の規定に基づき、県立図書館や他の自治体の図書館と連携を図り、図書館サービスを充実するとともに、資料のデジタル化や電子書籍の研究、検討を行っていく。	

教097	項 目 名	図書館パワーアップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		図書館パワーアップ事業費	ページ	52
年度		R2	所 属 名	
			教育委員会事務局 市立図書館	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P26（教009）		
目 市民図書館費		【事業の概要】		
(単位：千円)		1 子どもから高齢者まで不特定多数の方が利用される図書館において、図書消毒機の導入及び消毒液の確保により、図書の除菌等を行うことで、清潔な図書を提供し、かつ、感染拡大防止に努めた。		
当初予算額 0		2 児童・生徒の自宅学習を支援するため、調べ学習用の図書（図鑑など）の充実を図った。 また、各地域の6図書室の蔵書を充実し、より身近なところで本を借りることのできる環境を整えた。		
補正予算額 11,069		3 図書館ホームページにおける利用者のサービスメニューをインターネットを使い慣れていない世代にもわかりやすく広報・周知し、利便性を高めた。		
予算流・充用額 0		4 予約本の貸出サービスの取次拠点を増設（1か所→3か所）することにより、利用者の利便性を高めた。		
最終予算額 11,069		【事業の成果】		
本年度決算額 11,067		①図書消毒機の購入（中央3台、気高1台、用瀬1台）、消毒液等の購入 令和2年度 5,344千円		
		②図書の購入 令和2年度 5,456千円 2,300冊		
		③広報チラシの作成 令和2年度 69千円		
		④予約本取次サービス拠点の増設 令和2年度 198千円		
区 分 決算額		【今後の課題・方向性】		
財源内訳	国・県支出金	11,067	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、図書館利用者の安心・安全な読書環境を啓発・充実するための取組みを継続する。	
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	11,067		
(参考)		評価結果		
前年度決算額 0		収束が見えない新型コロナウイルス感染症の状況下においても、今回の取り組みにより、より安心・安全な図書資料を提供することができた。		

各種001		項 目 名		議会報発刊費			
主要な施策		議会報発刊費		ページ	29		
年度		R2		所 属 名 市議会事務局			
会計名							
一般会計							
款 議会費							
項 議会費							
目 議会費				事業の概要 【問合せ先】調査係 0857-30-8443 【10次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P207（各種001） 【事業の概要】 定例会ごとに年4回、65、400部発行。（平成28年12月定例会号より16ページ。）表紙及び裏表紙はカラー印刷、他のページは2色印刷。市報に折り込み、全戸配布。 【事業の成果】 議会報発刊費の実績 平成30年度 4,391,536円（年4回、65,500部発行） 令和 元年度 4,562,304円（年4回、65,400部発行） 令和 2年度 5,624,960円（年4回、65,400部発行） 【今後の課題・方向性】 開かれた議会を実現するための有効な情報発信手段であり、今後も同規模程度の発行を維持していきたい。表紙作品の公募を行うなど、より多くの市民に読んでいただける仕掛けや充実した紙面づくりに努める。			
(単位：千円)							
当初予算額		6,677					
補正予算額		△ 1,052					
予算流・充用額		0					
最終予算額		5,625					
本年度決算額		5,625					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,625					
	計	5,625					
(参考)							
前年度決算額		4,562				評価結果 今後も同規模（回数・部数）の発行を維持し、紙面を工夫するなど、市民に分かりやすい情報提供に努める。	

各種002		項 目 名		運営経費(市議会運営)	
主要な施策		運営経費		ページ	29
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款 議会費					
項 議会費					
目 議会費					
(単位：千円)					
当初予算額		4,441			
補正予算額		△ 698			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,743			
本年度決算額		3,274			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,274			
	計	3,274			
(参考)					
前年度決算額		4,341			
評価結果		円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。			

事業の概要	
【問合せ先】庶務係 0857-30-8442	
【10次総の施策体系】5101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P207（各種002）	
【事業の概要】 議会運営を円滑に行うための各種事業や物品購入等を行うもの。 主な内容は、次のとおり。 ・議会図書購入及び例規集整備、各種資料購入 ・コピー代等事務用品 ・視察対応経費 ・姉妹都市交流事業 ・議場管理 ・議長車維持管理	
【事業の成果】 1 姉妹都市交流事業や他市議会からの視察受け入れ等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によりすべて中止となった。 2 議場にアクリルパーテーションを設置し、議会フロアの消毒を徹底するなど、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に努めた。 3 運営経費の実績 平成30年度 6,102,072円 令和 元年度 4,341,250円 令和 2年度 3,274,076円	
【今後の課題・方向性】 円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。	

各種003		項 目 名		議会中継・放映費	
主要な施策		運営経費		ページ	29
年度		R2		所 属 名	
				市議会事務局	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】調査係 0857-30-8443			
款 議会費		【10次総の施策体系】5101			
項 議会費		【予算計上の経過】			
目 議会費		予算事業別概要目次：当初予算・P208（各種003）			
(単位：千円)		【事業の概要】			
当初予算額		本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送			
補正予算額		定例会：生中継（CATV、インターネット）			
		録画放送（CATV、インターネット）			
		臨時会：録画放送（CATV、インターネット）			
予算流・充用額		【事業の成果】			
0		1 本事業により議場へ傍聴に来れない方も審議の様子が見ることができ、情報提供の充実を図ることができた。			
		2 放送回数（本会議を生中継した回数）及び市議会インターネット放送局アクセス数			
		平成30年度 放送回数31回、アクセス数 3,387回（生中継、録画放送）			
		令和元年度 " 31回、" 5,003回（生中継、録画放送）			
		令和2年度 " 36回、" 10,867回（生中継、録画放送）			
最終予算額		【今後の課題・方向性】			
8,748		議会中継への手話通訳や字幕の挿入等、聞こえにくい方に配慮した放送の検討を行い、新たな視聴者を獲得するとともに開かれた議会の実現に資することとしている。			
本年度決算額		8,747			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,747			
	計	8,747			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		6,405			
		新型コロナウイルス感染症拡大予防のため傍聴自粛を要請したこと等により、インターネット放送局のアクセス数が増加した。			

【問合せ先】調査係 0857-30-8443

【10次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次：当初予算・P208（各種003）

【事業の概要】
 本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送
 定例会：生中継（CATV、インターネット）
 録画放送（CATV、インターネット）
 臨時会：録画放送（CATV、インターネット）

【事業の成果】
 1 本事業により議場へ傍聴に出来ない方も審議の様子が見ることができ、情報提供の充実を図ることができた。
 2 放送回数（本会議を生中継した回数）及び市議会インターネット放送局アクセス数
 平成30年度 放送回数31回、アクセス数 3,387回（生中継、録画放送）
 令和 元年度 " 31回、 " 5,003回（生中継、録画放送）
 令和 2年度 " 36回、 " 10,867回（生中継、録画放送）

【今後の課題・方向性】
 議会中継への手話通訳や字幕の挿入等、聞こえにくい方に配慮した放送の検討を行い、新たな視聴者を獲得するとともに開かれた議会の実現に資することとしている。

各種004		項 目 名		政務活動費交付金	
主要な施策		政務活動費交付金		ページ	29
年度		R2		所 属 名	
				市議会事務局	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】調査係 0857-30-8443			
款 議会費		【１０次総の施策体系】5101			
項 議会費		【予算計上の経過】			
目 議会費		予算事業別概要目次：当初予算・P２０８（各種００４）			
(単位：千円)		【事業の概要】			
当初予算額		会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額３０，０００円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の４月３０日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。			
補正予算額		【事業の成果】			
		平成３０年度 ６，７２５，４３５円			
		令和 元年度 ９，３３８，２４３円			
		令和 ２年度 ７，０４４，６４３円			
予算流・充用額		【今後の課題・方向性】			
0		政務活動費は、使用内容や使途基準の透明性の確保が求められている。市議会ホームページで政務活動費の報告書の公開を行っているが、平成３０年度分から領収書等の写しを、また令和２年度分から政務活動報告書をホームページで公開することとした。			
最終予算額		11,520			
本年度決算額		7,045			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,045			
	計	7,045			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		9,338			
		政務活動費の使途の透明性が求められていることから、平成３０年度分以降の領収書等の証拠書類の写しを、また令和２年度分から政務活動報告書を市議会ホームページで公開することとした。			

【問合せ先】調査係 0857-30-8443

【10次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次：当初予算・P208（各種004）

【事業の概要】
 会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。

【事業の成果】
 平成30年度 6,725,435円
 令和 元年度 9,338,243円
 令和 2年度 7,044,643円

【今後の課題・方向性】
 政務活動費は、使用内容や使途基準の透明性の確保が求められている。市議会ホームページで政務活動費の報告書の公開を行っているが、平成30年度分から領収書等の写しを、また令和2年度分から政務活動報告書をホームページで公開することとした。

各種005		項 目 名		出納事務費	
主要な施策		出納事務費		ページ	30
年度		R2		所 属 名	
				出納室	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	会計管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		17,539			
補正予算額		△ 330			
予算流・充用額		0			
最終予算額		17,209			
本年度決算額		16,451			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	16,451			
	計	16,451			
(参考)					
前年度決算額		18,682			
評価結果		収納方法の多様化に対応し、効率的な収納を図っていく。			

各種006		項 目 名		一時借入金利子(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		一時借入金利子		ページ	54
年度		R2		所 属 名	
				出納室	
会計名		事業の概要 【問合せ先】出納室 0857-30-8436 【１０次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正その①・P２７（各種００１） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症のまん延による地域の経済活動の低下に対応するための「地域経済変動対策資金（コロナ枠）」について、貸出に対する利子分の支援額を確保するのに必要な預託の元本を準備するため、一時借入を行った。 【事業の成果】 預託のための資金を確保した。 １ 令和２年１０月２０日～令和３年３月３１日（１６３日間） 借入先：鳥取信用金庫（見積合せにより決定） 利息 ０．２１０％ 借入額 ６０億円 支払利息 ５,６２６,８４９円 ２ 令和２年１０月２０日～令和３年３月３１日（１６３日間） 借入先：鳥取信用金庫（見積合せにより決定） 利息 ０．２１０％ 借入額 ４０億円 支払利息 ３,７５１,２３２円 ３ 令和２年１１月１０日～令和３年３月３１日（１４２日間） 借入先：鳥取信用金庫（見積合せにより決定） 利息 ０．２１０％ 借入額 ２６億円 支払利息 ２,１２４,１６４円 総額 借入額 １２６億円 支払利息 １１,５０２,２４５円 【今後の課題・方向性】 今後も続くと考えられる新型コロナウイルス感染症対応のために必要な資金を確保する。			
一般会計					
款	公債費				
項	公債費				
目	利子				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	11,503				
予算流・充用額	0				
最終予算額	11,503				
本年度決算額	11,502				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 11,502				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 0				
	計 11,502				
(参考)					
前年度決算額	0				
評価結果	必要な資金を確保するために、資金計画を参照しながら最小限の借り入れを行う。				

各種007	項 目 名	監査費		

主要な施策	委員、事務局事務費	ページ	33	所 属 名	監査委員事務局

年度	R2

会計名		
一般会計		
款	総務費	
項	監査委員費	
目	監査委員費	
(単位：千円)		
当初予算額	1,571	
補正予算額	0	
予算流・充用額	0	
最終予算額	1,571	
本年度決算額	982	
区 分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	982
	計	982

他の財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

【問合せ先】 監査委員事務局 0857-30-8472

【10次総の施策体系】 5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P209（各種006）

【事業の概要】
地方自治法第195条の規定に基づき、鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。（法令等図書購入費、各種報告書印刷等）

【事業の成果】
定期監査、財務援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査（東部広域行政管理組合）等
・事業実績
平成30年度 2,354千円（決算審査、定期監査（4回）等）
令和元年度 2,789千円（決算審査、定期監査（4回）等）
令和2年度 982千円（決算審査、定期監査（4回）等）

【今後の課題・方向性】
委員及び職員が研鑽を積むほか、局内で情報を共有するなど監査能力の向上に努め、より効率的で効果的な監査の実施に繋げていく。

(参考)

前年度決算額	2,789

評価結果	委員及び職員が研修等により研鑽を積み、効率的かつ効果的な監査の実施に努める。

各種008	項 目 名	選挙用品整備費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		

主要な施策	事務費	ページ	33	所 属 名	選挙管理委員会事務局

年度	R2

会計名		
一般会計		
款	総務費	
項	選挙費	
目	選挙管理委員会費	
(単位：千円)		
当初予算額	0	
補正予算額	9,869	
予算流・充用額	0	
最終予算額	9,869	
本年度決算額	8,784	
区 分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	7,466
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,318
	計	8,784

他の財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477

【10次総の施策体系】 5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：2月補正・P30（各種001）

【事業の概要】
不特定多数の方が利用される投票所等（期日前、当日及び開票所）において使用する新型コロナウイルス感染症防止のための衛生用品や接触機会削減の機器を購入したものを。

【事業の成果】
投票用紙自動交付機 29台
マスク（100枚入り） 100箱
スプレーボトル（1000ml） 110個
詰め替えボトル2リットル 60個
詰め替えボトル4リットル 30個

【今後の課題・方向性】
新型コロナウイルス感染症防止のための衛生用品や接触機会削減の機器を投票所等に配備し、選挙人が安全・安心に投票できるように努める。

(参考)

前年度決算額	0

評価結果	今後とも、選挙の際に新型コロナウイルス感染症防止に努めていく。

各種009	項 目 名	選挙啓発推進費		
主要な施策		選挙啓発推進費	ページ	33
年度		R2	所 属 名	
			選挙管理委員会事務局	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費		【10次総の施策体系】5301		
項 選挙費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P210（各種007）		
目 選挙啓発費		【事業の概要】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し、実施したもの。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・ 明るい選挙推進協議会総会を书面決議により開催（決議書提出者105名／117名） ・ 話し合い事業（6回開催、89人参加） ・ 啓発ポスター募集事業（83点応募） ・ 新有権者へ啓発葉書を送付（6, 9, 12, 3月時発送 合計1,800人） ・ 中学3年生向けの主権者教育資料の作成・配布（18校1,687部）		
当初予算額		1,090		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		1,090		
本年度決算額		679		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	679		
	計	679		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		1,090		
		選挙や政治に対する関心を高め、投票率アップにつなげるため、今後も啓発事業を実施していく。		

各種010	項 目 名	鹿野財産区議会議員選挙費		
主要な施策		鹿野財産区議会議員選挙費	ページ	33
年度		R2	所 属 名	
			選挙管理委員会事務局	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費		【10次総の施策体系】5301		
項 選挙費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P210（各種008）		
目 鹿野財産区議会議員選挙費		【事業の概要】 任期満了に伴う鹿野財産区議会議員選挙執行に係る経費 ・ 任期満了日 令和2年8月31日 ・ 選挙期日 令和2年8月23日 ・ 選挙区 1 ・ 議員定数9人（立候補者が定数を超えなかったため無投票）		
(単位：千円)		【事業の成果】 公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出ができた。		
当初予算額		621		
補正予算額		△ 564		
予算流・充用額		0		
最終予算額		57		
本年度決算額		56		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	56		
	一般財源	0		
	計	56		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		0		
		法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。		

各種011		項 目 名		機構集積支援事業費	
主要な施策		農地管理費		ページ	42
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業委員会費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,058			
補正予算額		△ 624			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,434			
本年度決算額		1,381			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	1,182			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	199			
	計	1,381			
(参考)					
前年度決算額		1,158			
評価結果	農業従事者の高齢化や担い手不足により遊休農地が増大する中、この事業は農地を保全し、遊休農地の解消を図るものであり、引き続き事業を継続していく。				

事業の概要	
【問合せ先】農地係 0857-30-8481	
【10次総の施策体系】2104	
【事業の概要】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。	
【事業の成果】 ・市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を実施。 ・現地調査の結果、遊休農地と判定された農地の所有者等に利用意向調査を実施。 ・農業委員等の資質向上を図るため各種研修への参加 ・利用意向調査の実績 平成30年度 281件 面積45.9ha 令和元年度 213件 面積25.3ha 令和2年度 95件 面積10.6ha	
【今後の課題・方向性】 ・不在住者所有及び所有者不明の遊休農地等の対策が課題となる。 ・遊休農地の解消のため農地中間管理機構の活用を促進する。	

所 属 名	
農業委員会事務局	

支所001		項 目 名		国府地域活性化推進事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R2		所 属 名	
会計名				国府町総合支所 地域振興課	
一般会計				事業の概要	
款 総務費				【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555	
項 総務管理費				【10次総の施策体系】3101	
目 企画費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P173（支所001）	
(単位：千円)				【事業の概要】 ①袋川清掃事業（新型コロナウイルス感染防止のため中止） ②花づくりと緑化推進事業 ③協働活動支援事業 ④地域観光資源活用推進事業	
当初予算額		924		【事業の成果】 美しい郷土を築くため、環境ボランティア活動の支援を行った。 また、国府町内の観光スポットをテーマにしたフォトコンテストを開催し、観光資源のPRに努めた。	
補正予算額		0		○事業実績 平成30年度 260千円（フォトコンテストの応募点数 31点） 令和 元年度 932千円（フォトコンテストの応募点数 15点） 令和 2年度 886千円（フォトコンテストの応募点数 87点）	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、各事業の開催方法を検討する。	
最終予算額		924		その他の財源の内訳	
本年度決算額		886		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	886			
	計	886			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		932		活気にあふれた地域を実現するため、地域住民と行政で連携して実施する事業であり、新型コロナウイルスの感染対策（参加人数・開催方法）を検討し引き続き実施する。	

支所002		項 目 名		国府フィッシングフェスタ補助金	
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ	46
年度		R2		所 属 名	
会計名				国府町総合支所 地域振興課	
一般会計				事業の概要	
款 商工費				【問合せ先】国府町総合支所 産業建設課 0857-39-0560	
項 商工費				【10次総の施策体系】3202	
目 観光費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P251（支所002）	
(単位：千円)				【事業の概要】 ※下記のとおり開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。 主 催：国府フィッシングフェスタ実行委員会 時 期：令和2年5月31日（日） 場 所：袋川（鳥取市国府町楠城地内） ○ヤマメつり ○マスのつかみどり（子ども対象） ○地域各種団体による特産品の販売等 ○連携イベント（殿ダム）	
当初予算額		2,300		【事業の成果】 平成30年度 2,686千円（参加者約1,200人） 令和 元年度 2,376千円（参加者約1,200人） 令和 2年度 44千円（参加者 0人） ※ポスター等のデザイン料は執行したが、イベントは中止した。	
補正予算額		△ 2,256		【今後の課題・方向性】 殿ダムや雨滝等、自然豊かな観光資源を活用した活性化イベントとして、平成4年から続く国府地域を代表する一大イベントとして定着している。町内外から多くの参加があり、国府地域の魅力をPRすることで交流人口の拡大に寄与している。新型コロナウイルスの感染状況に注視しつつ、継続して実施したい。	
予算流・充用額		0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
最終予算額		44		その他の財源の内訳	
本年度決算額		44		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 44 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	44			
	一般財源	0			
	計	44			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		2,376		国府地域の魅力をPRする代表的なイベントとして、新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、継続して実施したい。	

支所003		項 目 名		万葉フェスティバル開催事業費	
主要な施策		文化振興費		ページ	51
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,400			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,400			
本年度決算額		3,400			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	1,064			
	地方債	0			
	その他	676			
	一般財源	1,660			
	計	3,400			
(参考)					
前年度決算額		3,400			
評価結果		全国の短歌愛好者に認知されており、「万葉のふるさと国府町」を広く情報発信するイベントとして、継続して実施していく。			

事業の概要	
【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555	
【10次総の施策体系】3301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P289（支所003）	
【事業の概要】 国府地域では、万葉集を編さんし、因幡国守として赴任した大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることにちなみ「万葉のふるさと」としてまちづくりをすすめてきた。 「大伴家持大賞短歌募集事業」は、因幡万葉歴史館開館の平成6年から始まり、短歌愛好家の間では全国的に周知されるところとなった。 さらに因幡の鳥取が重要な万葉故地であることを広く情報発信するため「万葉フェスティバル鳥取」として実施している。	
共 催：新日本海新聞社 時 期：令和2年10月18日（日） 場 所：国府町コミュニティセンター ○短歌募集を行い、大伴家持大賞として選考、審査し表彰式を行った。	
【事業の成果】 ○事業実績 平成30年度 3,000千円 応募数3,874首 令和 元年度 3,400千円 応募数4,072首 令和 2年度 3,400千円 応募数4,508首	
【今後の課題・方向性】 「万葉集」縁の地である国府地域が、「万葉のふるさと」として広く認知されるよう、より一層の内容充実を図る。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

支所004		項 目 名		福部町総合支所管理費	
主要な施策		庁舎管理費		ページ	30
年度		R2		福部町総合支所 地域振興課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費				事業の概要	
目 財産管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		5,781			
補正予算額		△ 21			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,760			
本年度決算額		5,230			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,741			
	一般財源	3,489			
	計	5,230			
(参考)				事業の概要	
前年度決算額		5,322			
評価結果		支所庁舎とコミュニティセンターの複合化が完了し、今後は福部地域の行政の拠点施設として市民に親しみを持っていただけるよう管理運営していく。			
【問合せ先】福部町総合支所 地域振興課 0857-75-2811					
【10次総の施策体系】4201					
【事業の経過及び背景】		支所庁舎は昭和44年に福部村役場庁舎として建設され、平成16年11月の市町村合併以降は、総合支所として使用されている。平成26年度からは1階に福部郵便局、令和元年度からは鳥取市東商工会福部支所が入居している。平成27年度の調査で耐震補強の必要性が生じたことから、平成30年度から令和元年度にかけ耐震改修工事を実施。さらに、令和元年度から令和2年度にかけ支所の車庫部分をコミュニティセンターに改修し、支所とコミュニティセンターの複合化を行った。			
		また、旧福部幼稚園を福部地域活性化拠点施設として利活用し、2団体に貸し付けている。			
【事業の概要】		総合支所庁舎を地域の拠点として適正に管理・運用し、住民サービスの向上を図る。			
【事業の成果】		総合支所庁舎及び福部地域活性化拠点施設（旧幼稚園）の維持管理経費、共通事務経費 (実績) 平成30年度：6,846千円 令和 元年度：5,322千円 令和 2年度：5,230千円			
【今後の課題・方向性】		地域の拠点施設として今後も適正に管理・運用していく。			
		※その他財源の使用料は、庁舎使用料 ※その他財源の諸収入は、支所入居団体からの光熱水費負担金、自動販売機電気使用料、コピー機使用料等			

支所005	項 目 名	地域おこし協力隊事業費		
主要な施策	新市域特別振興費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	河原町総合支所 地域振興課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111		
款 総務費		【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P215（支所007）		
目 企画費		【事業の概要】 都市部の有能な人材を地域おこし協力隊員として委嘱することにより、地域の活性化や定住促進などを図るもの。		
(単位：千円)		【事業の成果】 地域おこし協力隊員1名を令和2年2月から採用し、継続配置を行った。 ・まちづくり協議会・地域活性化団体との連携・サポート ・西郷工芸祭等地域イベントのサポート、移住定住業務対応 ・マスコミ・観光客等対応 ＜実績＞ 令和元年度 532千円 令和2年度 3,228千円		
当初予算額	3,384	【今後の課題・方向性】 地域団体や工芸作家、地域の豊かな自然環境を有機的に結びつける効果的な取組みを今後も進めていく。また、より効果的な情報発信にも取り組んでいく必要がある。		
補正予算額	△111			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,273			
本年度決算額	3,228			
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,228			
計	3,228			
(参考)				
前年度決算額	532			
評価結果	協力隊員は、地域に溶け込みながら地域と協働で様々な活動に取り組んできたことで、地域からの信頼も厚く、1年余の活動ではあるが、一定の成果を上げている。			

支所006	項 目 名	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費		
主要な施策	新市域特別振興費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	河原町総合支所 地域振興課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111		
款 総務費		【10次総の施策体系】3201		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P215（支所008）		
目 企画費		【事業の概要】 地区内の著名な3つの窯やガラス工芸、木工など多くの工芸作家や研修生が在住する地域の特色を活かして、工芸作家の人材誘致活動を推進し、少子高齢化が進む地域課題の解決と更なる地域活性化を図るもの。		
(単位：千円)		【事業の成果】 （一社）西郷工芸の郷あまじやくが、工芸の郷づくりに資する人材への住居・施設・設備の整備と定住支援等研修に要する経費に補助した。 2名の若手工芸作家が来郷 平成30年度 研修費等 1,200千円 令和元年度 実績なし 令和2年度 備品整備、研修費等 2,803千円		
当初予算額	2,997	【今後の課題・方向性】 工芸の郷「西郷」として広く県内外に認知されつつあり、今後に移住した工芸家のサポートに取り組んでいく必要がある。 ※その他財源の諸収入は、ふるさと納税基金繰入金		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,997			
本年度決算額	2,803			
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,401			
地方債	0			
その他	1,398			
一般財源	4			
計	2,803			
(参考)				
前年度決算額	0			
評価結果	地域外から有能な人材を獲得するための大きなインセンティブのひとつとして十分に機能している。			

支所007		項 目 名		流しびなマラニック大会補助金	
主要な施策		体育大会費		ページ	53
年度		R2		所 属 名	
会計名				用瀬町総合支所 地域振興課	
一般会計				事業の概要	
款		教育費		【問合せ先】教育委員会事務局 用瀬町分室 0858-87-2288	
項		保健体育費		【10次総の施策体系】1103	
目		体育振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P216（支所010）	
(単位：千円)				【事業の概要】	
当初予算額		2,000		1 補助金名 もちがせ流しびなマラニック大会補助金	
補正予算額		△ 1,840		2 目 的 市民相互の健康づくり、親睦及び健全なスポーツ活動の振興を図るとともに、「流しびなの里もちがせ」を広くPRすることを目的とする。	
				3 内 容 種目：マラソン（10km・5km・3km）ウォーク（3km） 自分の体力に合わせて種目が選択でき、幅広い年齢層が参加している。	
予算流・充用額		0		4 補助対象者 もちがせ流しびなマラニック大会実行委員会	
最終予算額		160		【事業の成果】	
本年度決算額		159		補助金額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 2,025千円 2,000千円 159千円 マラニック大会申込参加者数 1,356人 1,185人 (開催中止)	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】	
財源内訳	国・県支出金	0		参加者へのアンケート結果は好評で、継続を望む意見が多数である。用瀬地域の活性化対策事業として、一層の充実を図る。	
	地方債	0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	その他	159			
	一般財源	0			
	計	159			
その他の財源の内訳				評価結果	
分担金	0		令和3年度大会についても開催中止とするが、令和4年度大会に向けた準備を行う。		
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	159				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額		2,000			

支所008		項 目 名		文化振興費	
主要な施策		文化振興費		ページ	51
年度		R2		所 属 名	
会計名				佐治町総合支所 地域振興課	
一般会計				事業の概要	
款		教育費		【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-88-0211	
項		社会教育費		【10次総の施策体系】3301	
目		文化振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P217（支所013）	
(単位：千円)				【事業の概要】	
当初予算額		25		佐治地域の宝である「佐治谷話」を保存伝承するため、佐治民話会への事業委託及び補助により佐治谷ばなし紙芝居や本の作成、小中学生への伝承活動、各地区公民館への普及活動など多様な事業を幅広く行っている。	
補正予算額		0		【事業の成果】	
予算流・充用額		0		佐治民話会による保存伝承活動への補助金 平成30年度 25千円 平成 元年度 25千円 令和 2年度 6千円（新型コロナウイルス感染防止のため事業縮小）	
最終予算額		25		【今後の課題・方向性】	
本年度決算額		6		佐治谷話の保存伝承活動により地域資源発信に積極的に取り組む。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4			
	計	6			
その他の財源の内訳				評価結果	
分担金	0		佐治地域の宝である「佐治谷話」は市無形文化財に指定されており、今後、県指定を目指すなど更なる発展へ向けての活動が必要である。		
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額		25			

支所009	項 目 名	芸術によるまちづくり推進事業費		
主要な施策	地域振興対策費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
一般会計		【10次総の施策体系】 3202		
款 総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P218（支所014）		
項 総務管理費		【事業の概要】 気高地域では、平成26年8月に策定した「鳥取市新市域振興ビジョン」において、「芸術のまちづくり」の取り組みを進めている。 文化芸術団体である「ことるり舎」が、映画塾、ワークショップを企画・運営し、気高町を舞台とした映画を撮影しており、鳥取市と鳥取県が助成を行っている。		
目 企画費		【事業の成果】 浜村温泉湯けむり映画塾の開催 ①気高町をテーマにしたアニメ制作 ②ワークショップ ③浜村温泉映画祭2021の開催 （実績） 平成30年度作品 「はだかのおじさん」 令和 元年度作品 連続ミニドラマ「拝啓、砂の国より」 令和 2年度作品 短編アニメーション作品「かげろう」		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 ワークショップで人材を育成し、ことるり舎だけでなく、地域住民や団体と協力して「映画塾」を開催・運営することでさらなる地域の活性化につなげる。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
当初予算額	1,000			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,000	【参考】		
本年度決算額	1,000	評価結果		
区 分	決算額	作品制作に地域住民が継続的に協力する機運を高め、地域活性化を図る。		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	720			
一般財源	280			
計	1,000			
前年度決算額	1,000			

支所010	項 目 名	気高地域活性化推進事業費		
主要な施策	新市域特別振興費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
一般会計		【10次総の施策体系】 3202		
款 総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P219（支所015）		
項 総務管理費		【事業の概要】 景観美化のための沿道整備や地域の将来像を協議し、住み慣れた地域で将来にわたって安心して暮らせるまちづくりを進める。 補助金名：気高地域活性化推進事業補助金 補助対象者：浜村地区活性化委員会 郡家農地・水・環境保全会（逢坂地区） 瑞穂地区まちづくり協議会 ちょぼラース（浜村地区）		
目 企画費		【事業の成果】 浜村地区まちづくりグランドデザイン完成 フラワーロードの整備		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 地域の課題・問題点を踏まえ、地域住民との協働のまちづくりをより一層進めるため、まちづくり協議会、観光協会や商工会など、関係機関等と情報交換を行う。 また、引き続きフラワーロードの整備を行う。		
当初予算額	500			
補正予算額	△ 200			
予算流・充用額	0			
最終予算額	300	【参考】		
本年度決算額	271	評価結果		
区 分	決算額	景観美化のため、引き続きフラワーロードの整備を行う。		
財源内訳				
国・県支出金	106			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	165			
計	271			
前年度決算額	57			

支所011		項 目 名		貝がら節の郷づくり協議会補助金	
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	46
年度		R2			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,868			
補正予算額		△ 868			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,000			
本年度決算額		121			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	47			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	74			
	計	121			
	(参考)				
前年度決算額		1,197			
評価結果	地域住民が中心となって、地域が大切にしている伝統「貝がら節」や「しょうが」・「温泉」をテーマにしたイベントを実施することによって、貝がら節の郷をPRするとともに、地域に対する愛着形成を促す。				

事業の概要	
【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011	
【10次総の施策体系】2201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P220（支所017）	
【事業の概要】 浜村温泉街の再生を図るため、平成22年度から地域の活性化につなげる事業を実施し「貝がら節のふるさと」である気高町を内外に向けてPRしている。気高町文化祭実行委員会が開催していた「気高ときめき祭り」をより地域の活性化を図るため、平成28年度から当協議会が主体となって開催している。 補助金名：貝がら節の郷づくり事業補助金 補助対象者：貝がら節の郷づくり協議会	
【事業の成果】 「貝がら節」をキーワードに、気高地域の発展を目指し、観光客の誘致を促進し、もって鳥取市の観光振興を図る。 (実績) 平成30年度 しょうがぼかぼかフェスタ2019 延べ参加者 5,000人 気高ときめきまつり 延べ参加者 2,400人 令和 元年度 しょうがぼかぼかフェスタ2020 新型コロナウイルス感染防止のため中止 気高ときめきまつり 延べ参加者 2,500人 令和 2年度 宝木駅スピーカー修繕 しょうがぼかぼかフェスタ2020 新型コロナウイルス感染防止のため中止 気高ときめきまつり 新型コロナウイルス感染防止のため中止	
【今後の課題・方向性】 浜村温泉街をはじめとする気高地域の活性化に向けて、地域住民の意見を取り入れ、イベントをより一層盛り上げていく。	

支所012		項 目 名		わったいな祭事業費	
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ 46	
年度		R2			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011	
款		商工費		【10次総の施策体系】3202	
項		商工費		【予算計上の経過】	
目		観光費		予算事業別概要目次：当初予算・P220（支所018）	
(単位：千円)				【事業の概要】	
当初予算額		2,140		住民団体と行政とが連携し、地域の活性化をめざすイベントとして、平成12年度から毎年開催し、地元や近隣のグループなどが気軽に参加できる体制をつくってきた。	
補正予算額		△ 1,192		鹿野地域のにぎわい創出と交流人口の増を目的に、平成30年度から例年秋に開催される地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）と連携して開催し、住民の地域づくりの意識向上と地域経済の活性化に寄与している。	
予算流・充用額		0		秋の地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）の主会場となる、城下町地域での盛り上げイベントや、特産物等の即売を行う「鹿野ええもん市」、文化団体等による作品展示会を開催。	
最終予算額		948		【事業の成果】	
本年度決算額		901		平成30年度／来場者 5,000人／事業費 1,801千円 令和 元年度／来場者 18,000人／事業費 2,025千円 令和 2年度／来場者 0人／事業費 901千円 (※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】	
財源内訳	国・県支出金	0		集客力を高めるため関係諸団体と創意工夫を重ねつつ、継続開催する。	
	地方債	0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	その他	540			
	一般財源	361			
	計	901			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		2,025		集客力を高めるために関係諸団体と創意工夫を重ねつつ、継続開催する。	

支所013		項 目 名		鹿野城跡公園管理費	
主要な施策		公園管理費		ページ	48
年度		R2		鹿野町総合支所 産業建設課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	公園管理費			事業の概要	
(単位：千円)					
当初予算額	3,673				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額		3,673		【問合せ先】鹿野町総合支所 産業建設課 0857-84-2012	
本年度決算額		3,390			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5			
	一般財源	3,385			
計		3,390		【10次総の施策体系】4201	
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	5				
手数料	0		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P221（支所020）		
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0		【事業の概要】 鹿野城跡は鳥取市指定史跡に指定されており、戦国時代末期から栄えた鹿野城の城郭遺構を「市民の憩いの場」「観光レクリエーション」「歴史文化教育の場」として公園整備している。 山頂には天守跡があり、山麓の本丸・二ノ丸は鹿野学園として活用され、水をたたえる内堀・外堀・薬研堀、その周囲からなり、公園区域面積は約3.6haある。春には約500本の桜が咲き誇り、県内有数の夜桜の名所として多くの花見客が訪れている。さらに秋には約600本の紅葉の彩りを楽しむことができる。 また、住民のボランティア活動が盛んで、自治会、まちづくり協議会、任意団体等による、除草・清掃活動及びお花見シーズンのポンボリ設置等が活発に行われている。		
【今後の課題・方向性】 鹿野城跡公園は城下町の中心であり、今後も住民と協働して適切な維持管理を行い、安全、安心な憩いの場を市民及び観光客へ提供する。					
※その他財源の内訳は、公園使用料					
（参考）					
前年度決算額	6,415				
評価結果	住民の協力もあり、適切な維持管理が行われている。今後も市として予算措置を行い、協働の維持管理を行っていく。				

支所014		項 目 名		青谷オープン卓球大会補助金	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	31
年度		R2		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費			【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011 【１０次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２２２（支所０２１） 【事業の概要】 補助金：青谷オープン卓球大会補助金 補助対象者：青谷オープン卓球実行委員会 内容：卓球を青谷町の資源として再認識する事業として、「青谷オープン卓球２０２０」の開催に向け準備をしていたが、新型コロナウイルス感染防止のためやむなく中止とした。周知ポスターの原版のみを作成。 【事業の成果】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止した。 平成３０年度決算額 ４００千円 参加チーム数 男１１ 女９ 令和 元年度決算額 ４００千円 参加チーム数 男１１ 女９ 令和 ２年度決算額 ８５千円 開催中止 【今後の課題・方向性】 近府県及び県内・市内の中学生にとって参加したいと思うような魅力のある大会を目指すとともに、青谷地域及び中学・高校の活性化に繋がるように今後も継続して開催する。	
(単位：千円)					
当初予算額	400				
補正予算額	△ 315				
予算流・充用額	0				
最終予算額	85				
本年度決算額		85			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	85			
	計	85			
(参考)		評価結果		近府県及び県内・市内の中学生にとって参加したいと思うような魅力ある大会を目指すとともに、青谷地域及び中学、高校の活性化に繋がるよう今後も継続して支援していく。	
前年度決算額		400			

支所015		項 目 名		青谷地域活性化推進事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R2		所 属 名	
				青谷町総合支所 地域振興課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,226			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,226			
本年度決算額		766			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	331			
	一般財源	435			
	計	766			
(参考)					
前年度決算額		1,186			
評価結果		地域住民団体の取り組みとして一定の効果をあげている。次年度は取組団体との一層の連携による効果的な事業実施に努める。			

事業の概要	
【問合せ先】 青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011	
【１０次総の施策体系】 3202	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２２２（支所０２２）	
【事業の概要】 補助金名：青谷地域活性化推進事業補助金 補助対象者：青谷地域づくり連絡協議会 目的及び内容：青谷の自然、歴史文化等を活かした地域づくりを行っている各団体の活動母体「青谷地域づくり連絡協議会」の事業に対して補助をし、地域活性化を図った。 また、伝統工芸品「因州和紙」をPRするため、和紙工芸グループによる因州和紙PR事業を行った。	
【事業の成果】 「青谷地域づくり連絡協議会事業」 ①環境美化活動 ②鳴り砂保全活動 ③ふるさとPR活動 ④長尾鼻自然保全活動 ⑤青谷上寺地遺跡学習活動 ⑥青谷の魅力発掘活動 「因州和紙PR事業」 和紙の花作品の設置 平成30年度 1,079千円 令和 元年度 1,186千円 令和 2年度 766千円	
【今後の課題・方向性】 地域を活性化させようとする取り組み団体を継続支援しつつ、今後は活動に参加する人口を増加する展開を検討し、効果的な実施を目指す。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

支所016		項 目 名		青谷上寺地遺跡利活用推進事業費													
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31												
年度		R2		所 属 名													
				青谷町総合支所 地域振興課													
会計名		事業の概要 【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011 【１０次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２２３（支所０２３） 【事業の概要】 青谷上寺地遺跡史跡整備が令和２年度から始まるにあたって、これを地域の魅力向上及び活性化を図る好機ととらえ、地域住民等との協働により、史跡を活用したまちづくりを目指す。その手段として、各種ボランティア団体の育成などの事業を実施した。 【事業の成果】 ボランティアガイドの育成を目指し、ガイド学習、ものづくり体験や接客マナー講座などのボランティア講座を年９回開催した。 <table><tr><td>平成３０年度</td><td>８１千円</td><td>ボランティア講座登録者数</td><td>１１人</td></tr><tr><td>令和 元年度</td><td>２０８千円</td><td>ボランティア講座登録者数</td><td>１４人</td></tr><tr><td>令和 ２年度</td><td>１３７千円</td><td>ボランティア講座登録者数</td><td>１４人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 本事業は、令和２年度で終了（３か年事業）した。令和３年度以降は、青谷地域にぎわい創出事業の中の青谷上寺地遺跡利活用推進事業で、ボランティアガイドの養成やイベント開催等を通じた青谷上寺地遺跡の運営体制づくりに取り組んでいく。				平成３０年度	８１千円	ボランティア講座登録者数	１１人	令和 元年度	２０８千円	ボランティア講座登録者数	１４人	令和 ２年度	１３７千円	ボランティア講座登録者数	１４人
平成３０年度	８１千円					ボランティア講座登録者数	１１人										
令和 元年度	２０８千円					ボランティア講座登録者数	１４人										
令和 ２年度	１３７千円					ボランティア講座登録者数	１４人										
一般会計																	
款 総務費																	
項 総務管理費																	
目 企画費																	
(単位：千円)																	
当初予算額		276															
補正予算額		0															
予算流・充用額		0															
最終予算額		276															
本年度決算額		137															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	0															
	地方債	0															
	その他	0															
	一般財源	137															
	計	137															
(参考)		評価結果		3か年事業として実施し、延べ39人がボランティア講座を受講した。これにより、青谷上寺地遺跡利活用を推進するためのボランティア養成を行うことができた。													
前年度決算額		208															

支所017	項 目 名	青谷地域にぎわい創出事業補助金		
主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R2	青谷町総合支所 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011			
款 商工費	【10次総の施策体系】3202			
項 商工費	【予算計上の経過】			
目 観光費	予算事業別概要目次：当初予算・P224（支所025）			
(単位：千円)	【事業の概要】			
当初予算額 2,850	補助金名：青谷地域にぎわい創出事業補助金			
補正予算額 △ 1,550	補助対象者：青谷地域にぎわい創出実行委員会			
	目的及び内容：「青谷地域にぎわい創出事業」として、伝統産業である因州和紙の産地強化事業とまちなかの賑わいを目的とした定期イベント開催に取り組んだ。			
予算流・充用額 0	【事業の成果】			
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、主要イベント事業は中止とした。			
最終予算額 1,300	1 「青谷因州和紙産地強化事業」：因州和紙PR事業を行い、和紙の里ひおきの活性化を図るとともに、伝統技術の継承に取り組んだ。			
本年度決算額 565	2 「青谷ようこそ市場（通称：あおいち）開催事業」：あおいちイベントは中止としたが、関連イベントとして、あおいちギャラリー、あおいちイルミネーションを実施した。			
	平成30年度 2,850千円			
	令和元年度 2,850千円			
	令和2年度 565千円			
	【今後の課題・方向性】			
	因州和紙の産地として情報発信・販路の強化や伝統技術の継承に取り組むとともに、まちなか周遊を含め青谷地域の活性化による賑わいや経済効果の創出を図っていく。			
	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
(参考)				
前年度決算額 2,850	評価結果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、主なイベント事業は中止としたが、因州和紙の魅力の情報発信と和紙産地のPR、ようこそギャラリー開催など実施可能な事業に取り組んだ。今後は、因州和紙産地としての強化と伝統技術継承、地域資源のブランド化等による賑わい創出、並びに青谷上寺地遺跡の利活用に関係団体や地域と連携・協働して取り組み、地域活性化を目指す。		

一 般 会 計

(繰越事業)

繰001		項 目 名		国土調査事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)	
主要な施策		国土調査事業費		ページ	43
年度		R2		所 属 名	
会計名				総務部 財産経営課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133 【10次総の施策体系】4201 【事業の概要】 国の補正予算において、『防災・減災、国土強靱化の強力な推進』を図るため、[洪水等対応型地籍調査緊急対策]が示されたことを受け、洪水浸水想定区域等の今後災害が想定される地域において、緊急的に地籍調査を実施する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼应したため。 【事業の成果】 実施面積 0.71km² 事業費 46,524千円 【今後の課題・方向性】 調査を継続し、進捗率の向上を図る。	
款		農林水産業費			
項		農業費			
目		農地費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		0			
本年度繰越予算額		46,524			
本年度決算額		46,524			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財 源 内 訳	国・県支出金	34,893			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	11,631			
	計	46,524			
		評価結果		業務手順等を検討し、進捗率向上を図る。	

繰002		項 目 名		市庁舎整備事業費(繰越)	
主要な施策		庁舎整備事業費		ページ	30
年度		R2		所 属 名	
会計名				総務部 財産経営課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131 【10次総の施策体系】5501 【事業の概要】 鳥取市新本庁舎建設工事に係る近隣家屋の地盤変動影響調査（事後）業務を行うもの。 【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 鳥取市新本庁舎建設地盤変動影響調査（事後）業務 17,426千円 【今後の課題・方向性】 令和元年度整備事業完了。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		財産管理費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		0			
本年度繰越予算額		17,427			
本年度決算額		17,426			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財 源 内 訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	17,426			
	計	17,426			
		評価結果		令和元年度整備事業完了。	

繰003	項 目 名	駅南庁舎大規模改修事業費(繰越)				
主要な施策	庁舎管理費		ページ	30	所 属 名	総務部 財産経営課
年度	R2		事業の概要			
会計名			【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131			
一般会計			【10次総の施策体系】5501			
款	総務費		【事業の概要】 令和2年5月に駅南庁舎に鳥取保健所を開所するため、老朽化している駅南庁舎外壁の改修工事を行うもの。			
項	総務管理費		【予算繰越理由】 工事施工方法等の検討に日数を要したため。			
目	財産管理費		【事業の成果】 駅南庁舎外壁改修工事 53,618千円 駅南庁舎外壁改修工事監理業務 558千円			
(単位:千円)			【今後の課題・方向性】 引き続き適切な維持修繕を行っていく。			
前年度最終予算額	270,613					
本年度繰越予算額	62,634					
本年度決算額	54,176		その他の財源の内訳			
			分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	54,176				
計		54,176				
評価結果	引き続き適切な維持修繕に努める。					

繰004	項 目 名	社会福祉施設等施設整備事業費(繰越)				
主要な施策	社会福祉施設等整備事業費		ページ	36	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
年度	R2		事業の概要			
会計名			【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218			
一般会計			【10次総の施策体系】1303			
款	民生費		【事業の概要】 平成30年度中核市移行に伴い、鳥取県が行っていた事業を引継ぎ行う。 グループホーム等市内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。			
項	社会福祉費		【予算繰越理由】 設置する冷暖房設備の確保に不測の日数を要したため。			
目	障害者自立支援事業費		【事業の成果】 令和元年度 1件 令和2年度 1件			
(単位:千円)			【今後の課題・方向性】 充足度の低い障害福祉サービス事業を優先して支援していく。			
前年度最終予算額	327,693					
本年度繰越予算額	165,083					
本年度決算額	165,083		その他の財源の内訳			
			分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金	110,055				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	55,028				
計		165,083				
評価結果	充足度の低い障害福祉サービス事業を優先して支援していく。					

繰005	項 目 名	社会福祉施設等施設整備事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)		
主要な施策		社会福祉施設等整備事業費	ページ	36
年度		R2	所 属 名	
			福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費		【10次総の施策体系】 1303		
項 社会福祉費		【事業の概要】 平成30年度中核市移行に伴い、鳥取県が行っていた事業を引継ぎ行う。 グループホーム等市内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。		
目 障害者自立支援事業費		【予算繰越理由】 基本計画の策定（建物の配置）に不測の日数を要したため。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 1件		
前年度最終予算額		0		
本年度繰越予算額		19,614		
本年度決算額		19,614		
		【今後の課題・方向性】 充足度の低い障害福祉サービス事業を優先して支援していく。		
財源内訳		評価結果		
区 分	決算額	充足度の低い障害福祉サービス事業を優先して支援していく。		
国・県支出金	13,076			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	6,538			
計	19,614			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			

繰006	項 目 名	保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対策)(繰越)		
主要な施策		保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	ページ	38
年度		R2	所 属 名	
			健康こども部 こども家庭課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費		【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費		【事業の概要】 市内の保育所等における園児、職員等の新型コロナウイルス感染防止のために必要な衛生用品等を購入し、安全・安心な保育環境を確保する。		
目 保育所費		【予算繰越理由】 マスク等の衛生用品、ウイルス除去機器等が全国的に入手できない状況で納品の見込みが立たず、年度内の事業完了が困難となったため。		
(単位：千円)		【事業の成果】 〇市立保育園 衛生用品等購入費 20,120千円 〇私立保育園 衛生用品等購入補助 2,147千円		
前年度最終予算額		0		
本年度繰越予算額		27,307		
本年度決算額		22,267		
		【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
財源内訳		評価結果		
区 分	決算額	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、市内の保育所に衛生用品購入等の補助を行い、安全・安心な保育環境を確保できた。		
国・県支出金	22,257			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	10			
計	22,267			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			

繰007	項 目 名	布袋工業団地整備事業費(繰越)			
主要な施策		企業誘致促進事業費	ページ	45	
年度		R2	所 属 名		
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費		【10次総の施策体系】2102			
項 商工費		【事業の概要】 企業立地を推し進め、雇用の拡大を図るため、新たな工業団地を造成する。			
目 商工業振興費		【予算繰越理由】 周辺事業者との工事期間調整等に不測の日数を要したため。			
(単位：千円)		【事業の成果】			
前年度最終予算額		43,035	平成30年度 事業未実施 令和元年度 10,641千円 上下水道工事、雨水排水管工事 (翌年度繰越額 25,271千円 下水道工事)		
本年度繰越予算額		25,271	令和2年度 25,270千円 道路整備工事、上下水道工事、汚水排水工事、 防火水槽工事		
本年度決算額		25,270	【今後の課題・方向性】 工事未実施のエリアについては、企業の立地が決定次第随時事業を実施する。		
財源内訳		その他の財源の内訳			
国・県支出金		2,452	分担金		0
地方債		22,700	負担金		0
その他		0	使用料		0
一般財源		118	手数料		0
計		25,270	財産収入		0
			寄付金		0
			繰入金		0
			贈収入		0
			その他		0
評価結果		周辺事業者との工事期間調整等に不測の日数を要し繰越となったが、事業は予定どおり完了した。			

繰008	項 目 名	林道維持管理事業費(繰越)			
主要な施策		林道維持管理事業費	ページ	44	
年度		R2	所 属 名		
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104			
項 林産業費		【事業の概要】 林道を安全に通行し、維持管理を容易にできるようにするため、点検、除草、修繕、改良、舗装などの維持管理及び改良を行うもの。			
目 林業振興費		【予算繰越理由】 地元関係者との調整に不測の日数を要した。			
(単位：千円)		【事業の成果】 危険箇所等の修繕等費を実施し、林道の適正な維持管理に努めた。 林道中山線道路修繕工事 792千円			
前年度最終予算額		16,315	【今後の課題・方向性】 適正な維持管理に努める。		
本年度繰越予算額		1,718			
本年度決算額		792	その他の財源の内訳		
国・県支出金		396	分担金		0
地方債		0	負担金		0
その他		0	使用料		0
一般財源		396	手数料		0
計		792	財産収入		0
			寄付金		0
			繰入金		0
			贈収入		0
			その他		0
評価結果		林道を安全に通行するため、既設林道の点検・除草・修繕等の維持管理、改良・舗装を行う。			

繰009	項 目 名	林道改良事業費(繰越)																						
主要な施策	林道維持管理事業費	ページ	44	所 属 名																				
年度	R2	農林水産部 林務水産課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 林産業費	【事業の概要】 全国的な少子高齢化・人口減少傾向が進み、林業労働力が減少する中、効率的な森林施業の促進を図るためには、林業機械の利用に対応した林道改良が急務であり、これに対応した林道の改良・舗装を行う。																							
目 林業振興費	【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 林道高路岩坪道路改良7工区 (L=354m)																							
前年度最終予算額	62,079	【今後の課題・方向性】 年次的に舗装、改良を行うとともに適正な維持管理に努める。																						
本年度繰越予算額	15,040																							
本年度決算額	15,039	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>8,271</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,039</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	8,271	地方債	6,700	その他	0	一般財源	68	計	15,039	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>林道を安全に通行し、効率的な維持管理を行うため、継続する。</td> </tr> </table>				評価結果	林道を安全に通行し、効率的な維持管理を行うため、継続する。						
区 分	決算額																							
国・県支出金	8,271																							
地方債	6,700																							
その他	0																							
一般財源	68																							
計	15,039																							
評価結果	林道を安全に通行し、効率的な維持管理を行うため、継続する。																							

繰010	項 目 名	単県斜面崩壊復旧事業費(繰越)																						
主要な施策	治山事業費	ページ	45	所 属 名																				
年度	R2	農林水産部 林務水産課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 林産業費	【事業の概要】 大雨等により崩落した山腹等で、国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならないものについて、復旧事業を行い、公共施設、人家等の被害拡大を防止するもの。																							
目 林業振興費	【予算繰越理由】 地権者との調整に不測の日数を要した。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 単県斜面崩壊復旧工事 鳥取市細見地内 事業費 2,670千円																							
前年度最終予算額	44,371	【今後の課題・方向性】 被災箇所を確認し、必要があれば緊急度に応じて復旧を行う。 ※その他財源の負担金は、地元負担金																						
本年度繰越予算額	3,710																							
本年度決算額	2,670	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	267	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	267																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,670</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	1,201	地方債	1,200	その他	267	一般財源	2	計	2,670	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>事業対象となるべき崩落等があった場合は、事業を執行する。</td> </tr> </table>				評価結果	事業対象となるべき崩落等があった場合は、事業を執行する。						
区 分	決算額																							
国・県支出金	1,201																							
地方債	1,200																							
その他	267																							
一般財源	2																							
計	2,670																							
評価結果	事業対象となるべき崩落等があった場合は、事業を執行する。																							

線011	項 目 名	県営林道整備事業費(繰越)																						
主要な施策	県営林道整備事業費	ページ	45	所 属 名																				
年度	R2	農林水産部 林務水産課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 林産業費	【事業の概要】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担																							
目 林業振興費	【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 県営林道桑原河内線（青谷町小畑）開設工事 L＝148m																							
前年度最終予算額	12,380	【今後の課題・方向性】 県営林道開設事業の継続に取り組む。																						
本年度繰越予算額	3,090																							
本年度決算額	3,090	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,090</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	3,000	その他	0	一般財源	90	計	3,090	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。</td> </tr> </table>				評価結果	今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。						
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	3,000																							
その他	0																							
一般財源	90																							
計	3,090																							
評価結果	今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。																							

線012	項 目 名	県営林道整備事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)																						
主要な施策	県営林道整備事業費	ページ	45	所 属 名																				
年度	R2	農林水産部 林務水産課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 林産業費	【事業の概要】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担																							
目 林業振興費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 県営林道竜山線（用瀬町安蔵）舗装工事 L＝724m																							
前年度最終予算額	0	【今後の課題・方向性】 県営林道開設事業の継続に取り組む。																						
本年度繰越予算額	4,500																							
本年度決算額	4,495	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,495</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	4,400	その他	0	一般財源	95	計	4,495	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。</td> </tr> </table>				評価結果	今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。						
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	4,400																							
その他	0																							
一般財源	95																							
計	4,495																							
評価結果	今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。																							

繰013	項 目 名	林業・木材産業強化総合対策事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)																						
主要な施策		林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	45																				
年度		R2	所 属 名																					
会計名		農林水産部 林務水産課																						
一般会計		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【事業の概要】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械や木材加工流通施設の整備に対し支援を行う。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 高性能林業機械・加工施設の効率化等の導入を支援し、原木供給の低コスト化、安定化を図った。 木材処理加工施設整備（プレカット加工施設装置） 255,100千円 高性能林業機械の整備（グラブ2台） 12,190千円 【今後の課題・方向性】 継続して支援する。																						
款 農林水産業費																								
項 林産業費																								
目 林業振興費																								
(単位：千円)																								
前年度最終予算額		0																						
本年度繰越予算額		270,350																						
本年度決算額		267,290	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>267,290</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267,290</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	267,290	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	267,290											
区 分	決算額																							
国・県支出金	267,290																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	267,290																							
評価結果		国庫補助事業を活用し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の整備に支援する。																						

繰014	項 目 名	漁港施設機能保全事業費(繰越)																						
主要な施策		漁港建設事業費	ページ	45																				
年度		R2	所 属 名																					
会計名		農林水産部 林務水産課																						
一般会計		事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【10次総の施策体系】2104 【事業の概要】 本市第1種漁港の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化とともに更新コストの平準化・縮減を図るための取り組みを推進する。 【予算繰越理由】 地元関係者との調整に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 機能保全計画に基づく対策工事を行い、漁港施設の効率的な機能維持を図った。 また、海岸保全施設の長寿命化のための調査・診断・計画検討を行った。 酒津漁港（水域施設）保全工事ほか 工事費 98,012千円 【今後の方向性・課題】 漁港海岸施設や小規模漁港についても、検討・対策を要する。																						
款 農林水産業費																								
項 水産業費																								
目 水産業振興費																								
(単位：千円)																								
前年度最終予算額		159,799																						
本年度繰越予算額		98,625																						
本年度決算額		98,012	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>47,109</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>42,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,603</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,012</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	47,109	地方債	42,300	その他	0	一般財源	8,603	計	98,012											
区 分	決算額																							
国・県支出金	47,109																							
地方債	42,300																							
その他	0																							
一般財源	8,603																							
計	98,012																							
評価結果		漁港施設の長寿命化を図るため、補助事業を有効に活用しながら計画に沿って事業を実施する。																						

繰015		項 目 名		補助災害復旧費(繰越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	54
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要	
款		災害復旧費		【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
項		災害復旧費		【10次総の施策体系】2104	
目		農林水産業施設災害復旧費		【事業の概要】 令和元年10月発生の台風19号により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。	
前年度最終予算額		131,073		【事業の成果】 被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。 林道安蔵線災害復旧工事 L=59.7m	
本年度繰越予算額		23,361		【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。	
本年度決算額		22,938		評価結果	
		その他財源の内訳		異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。	
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		21,852	
		地方債		900	
		その他		0	
		一般財源		186	
		計		22,938	

繰016		項 目 名		湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費(繰越)	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	43
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317	
項		農業費		【10次総の施策体系】2104	
目		農地費		【事業の概要】 石綿管使用の管水路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止し、かつ用水確保の効率化に伴う農業経営安定及び維持を図るもの。 ・事業主体 鳥取県 ・事業内容 石綿管更新 ・負担区分 国 55% 県34% 市9% 地元2%	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。	
前年度最終予算額		17,444		【事業の成果】 令和2年度 4,769千円	
本年度繰越予算額		4,769		【今後の課題・方向性】 令和5年度完了を目指し、事業を継続する。	
本年度決算額		4,769		評価結果	
		その他財源の内訳		引き続き、砂丘農業の要である畑地かんがい施設の更新を進める。	
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		0	
		地方債		4,200	
		その他		0	
		一般財源		569	
		計		4,769	

繰017		項 目 名		河内地区土地改良事業費(繰越)	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	43
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
項		農業費		【10次総の施策体系】 2104	
目		農地費		【事業の概要】 河内地区では、地域で集落営農を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な場所については大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで農業基盤を整備し、組織的営農を促進する。 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 ほ場整備 ・負担区分 国55% 県30% 市10% 地元5%	
(単位: 千円)				【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。	
前年度最終予算額		4,768		【事業の成果】 令和2年度 1,161千円	
本年度繰越予算額		1,161		【今後の課題・方向性】 令和3年度完了を目指し、事業を継続する。	
本年度決算額		1,161		※その他財源の負担金は、地元負担金	
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		387	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		0	
		地方債		600	
		その他		387	
		一般財源		174	
		計		1,161	
評価結果		事業の進捗が図られた。			

繰018		項 目 名		山根地区土地改良事業費(繰越)	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	43
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
項		農業費		【10次総の施策体系】 2104	
目		農地費		【事業の概要】 山根地区では、地域で集落営農を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な場所については大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで農業基盤を整備し、組織的営農を促進する。 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ほ場整備 ・負担区分 国55% 県30% 市10% 地元5%	
(単位: 千円)				【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。	
前年度最終予算額		13,172		【事業の成果】 令和2年度 4,708千円	
本年度繰越予算額		4,708		【今後の課題・方向性】 令和4年度完了を目指し、事業を継続する。	
本年度決算額		4,708		※その他財源の負担金は、地元負担金	
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		1,569	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		0	
		地方債		2,800	
		その他		1,569	
		一般財源		339	
		計		4,708	
評価結果		事業の進捗が図られた。			

繰019		項 目 名		五本松地区土地改良事業費(繰越)	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	43
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
項		農業費		【10次総の施策体系】 2104	
目		農地費		【事業の概要】 五本松地区では、近年、揚水設備の老朽化により揚水能力が低下しており、特に梨栽培において作業効率が低下し、農業者の負担が増加している。揚水系統の見直しを含め揚水施設の更新・改修を行い、維持管理の低コスト化及び農業生産性の向上を図る。 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 揚水施設の更新・改修 ・負担区分 国55% 県25% 市10% 地元10%	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。	
前年度最終予算額		4,000		【事業の成果】 令和2年度 2,962千円	
本年度繰越予算額		3,000		【今後の課題・方向性】 令和3年度完了を目指し、事業を継続する。	
本年度決算額		2,962		【その他の財源の内訳】	
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額		評価結果	
財源内訳		国・県支出金		事業の進捗が図られた。	
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計			

繰020		項 目 名		柙宜谷地区農村地域防災減災事業費(繰越)	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	43
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
項		農業費		【10次総の施策体系】 2104	
目		農地費		【事業の概要】 堤体の改修を行うことでため池の決壊を防止し、農業に必要なかんがい用水を確保するとともに、ため池下流域に広がる地域の水災害を防止する。 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ため池改修 ・負担区分 国55%、県34% 市11%	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。	
前年度最終予算額		4,800		【事業の成果】 令和2年度 3,808千円	
本年度繰越予算額		3,808		【今後の課題・方向性】 令和3年度完了を目指し、事業を継続する。	
本年度決算額		3,808		※その他の財源の負担金は、地元負担金	
		その他の財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		476	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額		評価結果	
財源内訳		国・県支出金		防災重点ため池を中心に、引き続き防災・減災対策を推進する必要がある。	
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計			

繰021	項 目 名	地域ため池総合整備事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)		
主要な施策		県営事業負担金	ページ	43
年度		R2	所 属 名	
会計名		農林水産部 農村整備課		
一般会計		事業の概要		
款 農林水産業費		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317		
項 農業費		【10次総の施策体系】2104		
目 農地費		【事業の概要】 事業実施地区のため池は、周辺農地の主要な取水源であるが、決壊した際、周辺への被害が想定されるため、早急な対策が必要となっている。ため池の改修を行うことで、決壊を防止し、安定的にかんがい用水を確保する。 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ため池改修 ・負担区分 国55% 県34% 市11%		
(単位：千円)		【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。		
前年度最終予算額		0	【事業の成果】 令和2年度 4,400千円	
本年度繰越予算額		4,400	【今後の課題・方向性】 令和3年度完了を目指し、事業を推進する。	
本年度決算額		4,400	【その他の課題・方向性】 令和3年度完了を目指し、事業を推進する。	
区分		決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金	0	防災重点ため池を中心に、引き続き防災・減災対策を推進する必要がある。	
	地方債	4,400		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	4,400		
その他財源の内訳				
分担金		0		
負担金		0		
使用料		0		
手数料		0		
財産収入		0		
寄付金		0		
繰入金		0		
贈収金		0		
その他		0		

繰022	項 目 名	特定農業用管水路等特別対策事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)		
主要な施策		県営事業負担金	ページ	43
年度		R2	所 属 名	
会計名		農林水産部 農村整備課		
一般会計		事業の概要		
款 農林水産業費		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317		
項 農業費		【10次総の施策体系】2104		
目 農地費		【事業の概要】 石綿管使用の管水路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止し、かつ用水確保の効率化に伴う農業経営安定及び維持を図る。 ・事業主体 鳥取県 ・事業内容 石綿管更新 ・負担区分 国55% 県34% 市9% 地元2%		
(単位：千円)		【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。		
前年度最終予算額		0	【事業の成果】 令和2年度 5,760千円	
本年度繰越予算額		5,760	【今後の課題・方向性】 令和5年度完了を目指し、事業を継続する。	
本年度決算額		5,760	【その他の課題・方向性】 令和5年度完了を目指し、事業を継続する。	
区分		決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金	0	引き続き、砂丘農業の要である畑地かんがい施設の更新を進める。	
	地方債	5,700		
	その他	0		
	一般財源	60		
	計	5,760		
その他財源の内訳				
分担金		0		
負担金		0		
使用料		0		
手数料		0		
財産収入		0		
寄付金		0		
繰入金		0		
贈収金		0		
その他		0		

繰023		項 目 名		危険ため池廃止事業費(繰越)	
主要な施策		危険ため池廃止事業費		ページ	44
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
項		農業費		【10次総の施策体系】 2104	
目		農地費		【事業の概要】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。 ・事業内容 ため池の廃止 ・負担割合 国100%	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。	
前年度最終予算額		24,000		【事業の成果】 令和2年度 14,564千円	
本年度繰越予算額		20,648		【今後の課題・方向性】 令和2年度繰越事業にて完了、今後も危険ため池の廃止を推進する。	
本年度決算額		14,564		【事業の概要】	
		その他財源の内訳		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額		【事業の成果】 令和2年度 14,564千円	
財源内訳		国・県支出金		14,564	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		計		14,564	
		評価結果		令和2年度繰越事業にて完了。	

繰024		項 目 名		補助災害復旧費(繰越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	54
年度		R2		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要	
款		災害復旧費		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
項		災害復旧費		【10次総の施策体系】 2104	
目		農林水産業施設災害復旧費		【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。	
前年度最終予算額		209,124		【事業の成果】 令和2年度 32,673千円	
本年度繰越予算額		41,140		【今後の課題・方向性】 令和2年度繰越事業にて完了。	
本年度決算額		32,673		※その他財源の負担金は、地元負担金	
		その他財源の内訳		【事業の概要】	
		分担金		0	
		負担金		1,470	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額		【事業の成果】 令和2年度 32,673千円	
財源内訳		国・県支出金		31,203	
		地方債		0	
		その他		1,470	
		一般財源		0	
		計		32,673	
		評価結果		令和2年度繰越事業にて完了。	

繰025		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越)	
主要な施策		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	47
年度		R2		所 属 名	
会計名				都市整備部 都市企画課	
一般会計				事業の概要	
款		土木費			
項		河川費			
目		河川総務費			
目		河川総務費			
(単位：千円)				【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322	
前年度最終予算額		101,057		【10次総の施策体系】4201	
本年度繰越予算額		30,982		【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進する。なお、急傾斜地崩壊対策事業に要する市町村負担額は鳥取県により定められている。	
本年度決算額		29,797		【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。	
				【事業の成果】 令和2年度 29,797千円 梶掛地区ほか18か所	
				【今後の課題・方向性】 県営事業の着実な事業促進を図る。	

繰027		項 目 名		普通河川改良事業費(繰越)	
主要な施策		普通河川改良事業費		ページ	47
年度		R2		所 属 名	
会計名				都市整備部 都市環境課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【10次総の施策体系】4101 【事業の概要】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。 【予算繰越理由】 ・佐治町川合谷川改良工事：支障移転に関する関係者との協議に不測の日数を要したため。 ・内海川改良工事：入札不調に伴い年度内の完成が困難となったため。 【事業の成果】 内海川改良工事、河合谷川改良工事、移転補償費 令和2年度 26,045千円 【今後の課題・方向性】 河川災害を未然に防止し住民の安全確保を図るため継続的に改良事業等に取り組む。	
款		土木費			
項		河川費			
目		河川総務費			
(単位：千円)					
前年度最終予算額		76,560			
本年度繰越予算額		33,000			
本年度決算額		26,045			
財源内訳		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	26,045			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	26,045			
評価結果		河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。			

繰028		項 目 名		治水対策事業費(繰越)	
主要な施策		治水対策事業費		ページ	47
年度		R2		所 属 名	
会計名				都市整備部 都市環境課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【10次総の施策体系】4101 【事業の概要】 浸水被害を受けたことのある地域を早急に内水処理対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る。 【予算繰越理由】 ・洗井川排水機場5号ポンプ設置工事：当初計画の変更により年度内施工が困難になったため。 ・佐貫地区水路改修工事：水路布設位置について地元との調整に不測の日数を要したため。 ・クモ谷川改修工事：施工区間における地権者との調整に不測の日数を要したため。 ・宝木地区水路改修工事：境界画定に係る関係者との調整に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 洗井川排水機場5号ポンプ設置工事、佐貫地区水路改修工事 クモ谷川改修工事、宝木地区水路改修工事 令和2年度 91,555千円 【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水防止を行い、住民の安全確保を図るため継続的に事業に取り組む。	
款		土木費			
項		河川費			
目		河川総務費			
(単位：千円)					
前年度最終予算額		190,539			
本年度繰越予算額		97,561			
本年度決算額		91,555			
財源内訳		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	91,555			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	91,555			
評価結果		浸水被害を受けたことのある地域を早急に対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る必要がある。			

繰029	項 目 名	街なみ環境整備事業費(繰越)		
主要な施策	街なみ環境整備事業費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 景観緑化係 0857-30-8342		
一般会計		【１０次総の施策体系】 4201		
款	土木費	【事業の概要】 城跡、お堀端の特性を活かした街なみ整備により、観光振興による地域活性化、地域文化の伝承を図る。		
項	都市計画費	【予算繰越理由】 施工区間にて文化財が発見され、関係者との協議並びに変更設計に不測の日数を要したため。		
目	都市計画総務費	【事業の成果】 市道山の手通り道路改良工事、舗装工事、移転補償費 令和２年度 ２０６，５２７千円		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 城下町の特徴を踏まえながら、街なみ景観の保存に取り組む。		
前年度最終予算額	548,841			
本年度繰越予算額	217,903			
本年度決算額	206,527	その他の財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	98,971	分担金	0
	地方債	96,800	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	10,756	手数料	0
	計	206,527	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
		評価結果 景観保全、景観形成の意識の高揚を図り、魅力あるまちづくりを促進する。		

繰030	項 目 名	社会資本整備総合交付金事業費(繰越)		
主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 新設改良係 0857-30-8351		
一般会計		【１０次総の施策体系】 4201		
款	土木費	【事業の概要】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の改良、舗装補修、側溝修繕等を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。		
項	道路橋梁費	【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。		
目	道路新設改良費	【事業の成果】 令和２年度 ２０３，６３７千円 中郷２号線ほか５路線		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。		
前年度最終予算額	340,266	その他の財源の内訳		
本年度繰越予算額	203,864	分担金		
本年度決算額	203,637	負担金		
財源内訳	国・県支出金	101,755	使用料	0
	地方債	92,700	手数料	0
	その他	0	財産収入	0
	一般財源	9,182	寄付金	0
	計	203,637	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
		評価結果 社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。		

線031		項 目 名		防災・安全交付金事業費(繰越)	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	47
年度		R2		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路新設改良費	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【事業の概要】 安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。 【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 令和2年度 150,869千円 天神町4号線ほか9路線 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。			
(単位：千円)					
前年度最終予算額	675,952				
本年度繰越予算額	160,720				
本年度決算額	150,869				
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	79,299			
	地方債	64,900			
	その他	0			
	一般財源	6,670			
	計	150,869			
評価結果		防災・安全交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。			

繰032		項 目 名		防災・安全交付金事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	47
年度		R2		所 属 名	
				都市整備部 道路課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【事業の概要】 国の交付金、起債等を活用し長寿命化橋梁修繕、側溝修繕等を推進する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 令和2年度 27,200千円 弥生橋通りほか1路線 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。			
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路新設改良費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		0			
本年度繰越予算額		27,500			
本年度決算額		27,200			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	13,700			
	地方債	13,500			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	27,200			
評価結果		防災・安全交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。			

繰越033		項 目 名		単独災害復旧費(繰越)																			
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	54																		
年度		R2		所 属 名																			
会計名				都市整備部 道路課																			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】維持第1係、新設改良係、鳥取西地域工事事務所 0857-30-8351、0857-82-3155 【10次総の施策体系】4201 【事業の概要】 平成30年に発生した秋雨前線及び台風24号により、市道が被災したため、公共土木災害復旧事業（単独事業）により復旧する。 【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。 【事業の成果】 令和2年度 20,200千円 中坂線 【今後の課題・方向性】 早期に災害復旧事業を完了することで、安心安全な道路網を回復する。																			
款	災害復旧費																						
項	災害復旧費																						
目	公共土木災害復旧費																						
(単位：千円)																							
前年度最終予算額		90,380																					
本年度繰越予算額		21,300																					
本年度決算額		20,200																					
				その他の財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
財源内訳	区 分	決算額																					
	国・県支出金	0																					
	地方債	20,200																					
	その他	0																					
	一般財源	0																					
計		20,200																					
				評価結果 被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。																			

繰越034		項 目 名		小学校増改築事業費（繰越）																			
主要な施策		小学校増改築事業費		ページ	50																		
年度		R2		所 属 名																			
会計名				教育委員会事務局 教育総務課																			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【10次総の施策体系】1102 【事業の概要】 児童数増加に対応した校舎などの増改築工事等を実施する。 【予算繰越理由】 国の追加予算に呼応したため。 【事業の成果】 近年の児童数増加により、狭あい化していた浜坂小学校屋内運動場の増改築を行うことにより、教育環境の充実化を図った。 【屋内運動場 鉄骨造 平屋建て 延べ床面積：1,306.53㎡】 【今後の課題・方向性】 児童数増加に対応するため、浜坂小学校校舎増築に向けた取り組みを進める。																			
款		教育費																					
項		小学校費																					
目		学校建設費																					
(単位：千円)																							
前年度最終予算額		698,719																					
本年度繰越予算額		183,332																					
本年度決算額		175,486																					
				その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
財源内訳	区 分	決算額																					
	国・県支出金	26,893																					
	地方債	119,300																					
	その他	0																					
	一般財源	29,293																					
	計	175,486																					
評価結果		安心・安全な施設環境を図るとともに、今後の児童数増加に対応するための教育環境の確保に必要な整備を実施する。																					

繰035	項 目 名	大規模改造事業費(中学校)(繰越)		
主要な施策		大規模改造事業費(中学校)	ページ	50
年度		R2	所 属 名	
			教育委員会事務局 教育総務課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 中学校費		【事業の概要】 生徒が健康被害を及ぼさないよう、湖東中学校の普通教室に空調設備を設置する。		
目 学校建設費		【予算繰越理由】 適正工期の確保のため。		
(単位：千円)		【事業の成果】 本事業の実施により、生徒の健康管理や学習環境の改善が図られた。 〔湖東中学校2、3階普通教室空調設備設置：14室〕		
前年度最終予算額		121,554		
本年度繰越予算額		51,436		
本年度決算額		46,785		
		【今後の課題・方向性】 小・中・義務教育学校の全普通教室への空調設備の設置が完了した。		
財源内訳		その他財源の内訳		
国・県支出金		分担金		
地方債		負担金		
その他		使用料		
一般財源		手数料		
計		財産収入		
		寄付金		
		繰入金		
		贈収入		
		その他		
評価結果		児童・生徒の健康管理や学習環境の改善を図るため、早期に整備を完了した。		

繰036	項 目 名	放課後児童対策事業費(繰越)		
主要な施策		放課後児童対策事業費	ページ	37
年度		R2	所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 民生費		【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染予防対策として、マスクや消毒液等の衛生資材を確保し、クラブ内の衛生管理、児童支援員等の感染予防に努める。		
目 児童福祉総務費		【予算繰越理由】 マスク等の衛生用品等が全国的に入手できない状況で納品の見込みが立たず、年度内の事業完了が困難となったため。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 各種衛生用品購入 498千円		
前年度最終予算額		527,783		
本年度繰越予算額		500		
本年度決算額		498		
		【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
財源内訳		その他財源の内訳		
国・県支出金		分担金		
地方債		負担金		
その他		使用料		
一般財源		手数料		
計		財産収入		
		寄付金		
		繰入金		
		贈収入		
		その他		
評価結果		感染症対策の徹底を図りながら事業を継続するための費用について、引き続き支援していく必要がある。		

繰037	項 目 名	GIGAスクール構想事業費(繰越)																												
主要な施策		GIGAスクール構想事業費	ページ	49																										
年度		R2	所 属 名																											
			教育委員会事務局 学校教育課																											
会計名		事業の概要																												
一般会計		【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060																												
款 教育費		【10次総の施策体系】1102																												
項 教育総務費		【事業の概要】 国の推進するGIGAスクール構想実現に向けて、校内ネットワーク（校内LAN及び電源キャビネット）の整備を行う。																												
目 教育振興費		【予算繰越理由】 電源キャビネット等が全国的に入手できない状況で納品の見込みが立たず、年度内の事業完了が困難となったため。																												
(単位：千円)		【事業の成果】 ・小学校11校、中学校10校、義務教育学校2校の校内LAN環境を整備。 ・小・中・義務教育学校へ合計543台の電源キャビネットを整備。																												
前年度最終予算額		0	【今後の課題・方向性】 全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現させるために引き続きICT環境整備に取り組む。																											
本年度繰越予算額		174,600																												
本年度決算額		137,423																												
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0						
その他財源の内訳																														
分担金	0																													
負担金	0																													
使用料	0																													
手数料	0																													
財産収入	0																													
寄付金	0																													
繰入金	0																													
贈収入	0																													
その他	0																													
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>68,711</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>68,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,423</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	68,711	地方債	68,700	その他	0	一般財源	12	計	137,423	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>68,711</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>68,700</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>137,423</td> </tr> </table>			財源内訳	国・県支出金	68,711	地方債	68,700		その他	0		一般財源	12		計	137,423
区 分	決算額																													
国・県支出金	68,711																													
地方債	68,700																													
その他	0																													
一般財源	12																													
計	137,423																													
財源内訳	国・県支出金	68,711																												
	地方債	68,700																												
	その他	0																												
	一般財源	12																												
	計	137,423																												
評価結果		国の補助金を活用し、校内LAN整備と児童生徒1人1台端末を収納する電源キャビネットの整備を行うことができた。																												

特 別 会 計

(現年度事業)

区001		項 目 名		保留地処分事務費	
主要な施策		保留地処分事務費		ページ	58
年度		R2			
会計名				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8341 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P236（区001） 【事業の概要】 当地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから、流通業務拠点地区として位置づけられている。千代水第二土地区画整理事業地内における保留地処分を推進し、早期の事業完了を図る。 【事業の成果】 令和元年度 39,611千円（保留地販売媒介、不動産鑑定評価手数料、一般会計繰出金） 令和2年度 759千円（保留地内除草業務、一般会計繰出金） 【今後の課題・方向性】 残処分保留地処分を推進していく。 ※その他財源の諸収入は、事業用地使用料	
土地区画整理費特別会計					
款	区画整理費				
項	千代水第二土地区画整理費				
目	区画整理事業費				
(単位：千円)					
当初予算額	6,272				
補正予算額	467				
予算流・充用額	0				
最終予算額	6,739				
本年度決算額		759			
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	759		使用料	0
	一般財源	0		手数料	0
	計	759		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	10
				その他	749
(参考)					
前年度決算額		39,611		評価結果	千代水第二地区の保留地処分は、鳥取豊岡宮津自動車道が通過する計画があり道路用地等の収用の観点から、保留地の公売を一時中止している状況である。自動車道に係る都市計画決定後は速やかに公売を再開し早期の事業完了に努める。

区002		項 目 名		一般事業費	
主要な施策				一般事業費	ページ58
年度		R2			
会計名					
土地区画整理費特別会計					
款	区画整理費				
項	江津土地区画整理費				
目	区画整理事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		30,604			
予算流・充用額		0			
最終予算額		30,604			
本年度決算額		30,603			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	30,603			
	計	30,603			
(参考)					
前年度決算額		1,586			

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8341	
【10次総の施策体系】4201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P45（区001） 9月補正・P69（区001）	
【事業の概要】 当地区は、国道9号線、県立中央病院等が近接し、広域的な交通条件に恵まれ、市街地化が進みつつある地域である。保留地の清算業務を行い事業完了を図る。	
【事業の成果】 平成30年度 823千円 （不動産鑑定評価手数料、一般会計繰出金） 令和元年度 1,586千円 （不動産鑑定評価手数料、建物修復工事算定業務、一般会計繰出金） 令和2年度 30,603千円 （建物修復に係る損害賠償金）	
【今後の課題・方向性】 令和2年度事業完了	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	建物傾斜問題に係る示談が成立し事業の完了が図れた。

区003	項 目 名	長期借入金元金償還金		
主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	58	所 属 名
年度	R2	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
土地区画整理費特別会計		【問合せ先】 管理係 0857-30-8341		
款	公債費	【10次総の施策体系】 4201		
項	公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P236（区002）		
目	元金	【事業の概要】 区画整理事業の起債償還（元金）		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 62,830千円 令和元年度 53,904千円 令和2年度 42,576千円		
当初予算額	42,577	【今後の課題・方向性】 事業に係る起債の償還を行う。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	42,577			
本年度決算額	42,576			
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	分担金 0		
	地方債	負担金 0		
	その他	使用料 0		
	一般財源	手数料 0		
	計	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	53,904	長期借入金元金償還金に係る予算計上を行う。		

区004	項 目 名	長期借入金利子償還金		
主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	58	所 属 名
年度	R2	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
土地区画整理費特別会計		【問合せ先】 管理係 0857-30-8341		
款	公債費	【10次総の施策体系】 4201		
項	公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P237（区003）		
目	利子	【事業の概要】 区画整理事業の起債償還（利子）		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 7,199千円 令和元年度 6,134千円 令和2年度 5,269千円		
当初予算額	5,269	【今後の課題・方向性】 事業に係る起債の償還を行う。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	5,269			
本年度決算額	5,269			
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	分担金 0		
	地方債	負担金 0		
	その他	使用料 0		
	一般財源	手数料 0		
	計	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	6,134	長期借入金利子償還金に係る予算計上を行う。		

公001		項 目 名		業務委託費	
主要な施策		管理運営費等		ページ	60
年度		R2		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
公設地方卸売市場事業費特別会計				事業の概要	
款		市場費		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
項		市場管理費		【10次総の施策体系】2103	
目		市場管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P238（公001）	
(単位：千円)				【事業の概要】 公設地方卸売市場の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する。 ○施設管理業務委託（委託先：（協）鳥取総合食品卸売市場）	
当初予算額		28,036		【事業の実績】	
補正予算額		2,638		(指定管理料) (場内除雪委託)	
予算流・充用額		0		平成28年度 26,713千円 3,418千円	
最終予算額		30,674		平成29年度 26,713千円 1,005千円	
本年度決算額		28,718		平成30年度 26,744千円 0千円	
区分		決算額		令和元年度 27,007千円 0千円	
財源内訳		国・県支出金 0		令和2年度 27,255千円 1,463千円	
地方債 0		その他 28,718		【今後の課題・方向性】	
一般財源 0		計 28,718		令和2年6月に施行された卸売市場法に定める地方卸売市場の認定を受け、令和3年2月に経営戦略を策定。これを踏まえた市場の整備方法等について検討を進める。	
(参考)		評価結果		※その他財源の使用料収入は、卸売業者取扱高使用料及び卸売業者等土地建物使用料	
前年度決算額		27,007		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進を図る。	

公002		項 目 名		公課費	
主要な施策		管理運営費等		ページ	60
年度		R2		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
公設地方卸売市場事業費特別会計				事業の概要	
款		市場費		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
項		市場管理費		【10次総の施策体系】2103	
目		市場管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P56（公001）	
(単位：千円)				【事業の概要】 消費税及び地方消費税の納税	
当初予算額		1,600		【事業の成果】	
補正予算額		226		確定申告（9月） 中間申告（3月） 合計	
予算流・充用額		0		平成29年度 809,900円 802,600円 1,612,500円	
最終予算額		1,826		平成30年度 781,500円 0円 781,500円	
本年度決算額		1,826		令和元年度 1,539,300円 769,600円 2,308,900円	
区分		決算額		令和2年度 901,600円 924,200円 1,825,800円	
財源内訳		国・県支出金 0		※平成31年3月納付が通常である消費税及び地方消費税の中間申告(平成30年度分)について、その前回課税の平成29年度確定申告の電子申告の受付が適正になされなかったことにより、令和元年9月に当該中間申告分を納付する必要が生じたため、平成30年中間申告が0円となり、その中間申告分が令和元年9月に転嫁された。	
地方債 0		その他 1,826		※申告そのものは適正になされており、追徴等はない。	
一般財源 0		計 1,826		【今後の課題・方向性】 電子申請に移行し、安定的に納税処理を行うよう努める。	
(参考)		評価結果		※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料	
前年度決算額		2,309		電子申請に移行し、安定的に納税処理を行うよう努める。	

国001		項 目 名		訪問指導等事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		訪問指導等事業費		ページ	64
年度		R2			
会計名					
国民健康保険費特別会計(事業勘定)					
款		総務費			
項		総務管理費			
目		一般管理費			
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		438			
予算流・充用額		0			
最終予算額		438			
本年度決算額		438			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	438			
	計	438			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、訪問指導等事業の円滑な実施に引き続き努めていく。			

事業の概要	
【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227	
【１０次総の施策体系】1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正その①・Ｐ２８（国００１）	
【事業の概要】 専任保健師、看護師、管理栄養士による糖尿病重症化予防などの生活習慣病対策に係る訪問指導や予防啓発事業において、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行うもの。	
【事業の成果】 訪問指導等の実施時に使用する消毒薬等衛生用品の調達など、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に必要な対策を行った。	
支出額 438,000円	
【今後の課題・方向性】 健康増進事業の社会的必要性を踏まえ、国内の新型コロナウイルス感染症の発生状況などを注視しながら、感染拡大防止に最大限配慮し重症化予防などの事業に取り組んでいく。	

【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227
【１０次総の施策体系】1301
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正その①・Ｐ２８（国００１）
【事業の概要】 専任保健師、看護師、管理栄養士による糖尿病重症化予防などの生活習慣病対策に係る訪問指導や予防啓発事業において、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行うもの。
【事業の成果】 訪問指導等の実施時に使用する消毒薬等衛生用品の調達など、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に必要な対策を行った。
支出額 438,000円
【今後の課題・方向性】 健康増進事業の社会的必要性を踏まえ、国内の新型コロナウイルス感染症の発生状況などを注視しながら、感染拡大防止に最大限配慮し重症化予防などの事業に取り組んでいく。

国002		項 目 名		一般被保険者療養給付費	
主要な施策		一般被保険者療養給付費		ページ	64
年度		R2			
会計名					
国民健康保険費特別会計(事業勘定)					
款	保険給付費				
項	療養諸費				
目	一般被保険者療養給付費				
(単位：千円)					
当初予算額		11,227,373			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,227,373			
本年度決算額		10,774,530			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	10,752,168			
	地方債	0			
	その他	22,362			
	一般財源	0			
	計	10,774,530			
(参考)					
前年度決算額		10,815,979			
評価結果	健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。				

事業の概要	
【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222	
【１０次総の施策体系】1304	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２３９（国〇〇１）	
【事業の概要】 国民健康保険の一般被保険者が病気やけがにより保険医療機関で必要な医療を受ける際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。	
【事業の成果】 医療費のうち法令で定める被保険者の一部負担金相当額を控除した額を医療機関に支払うことにより、医療機会の均等化を図った。	
支出額 平成３０年度 10,592,426,478円 令和 元年度 10,815,979,152円 令和 ２年度 10,774,529,427円	
【今後の課題・方向性】 医療費の増大等により厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となっており、被保険者の重症化予防や健康の保持・増進に向けた取り組みをより一層努めていくことが求められている。	
※その他財源のその他は、国民健康保険料	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	22,362

【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222
【１０次総の施策体系】1304
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２３９（国００１）
【事業の概要】 国民健康保険の一般被保険者が病気やけがにより保険医療機関で必要な医療を受ける際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。
【事業の成果】 医療費のうち法令で定める被保険者の一部負担金相当額を控除した額を医療機関に支払うことにより、医療機会の均等化を図った。
支出額 平成３０年度 10,592,426,478円 令和 元年度 10,815,979,152円 令和 ２年度 10,774,529,427円
【今後の課題・方向性】 医療費の増大等により厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となっており、被保険者の重症化予防や健康の保持・増進に向けた取り組みをより一層努めていくことが求められている。
※その他財源のその他は、国民健康保険料

国003		項 目 名		一般被保険者高額療養費	
主要な施策		一般被保険者高額療養費		ページ	64
年度		R2		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【10次総の施策体系】1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P239（国002） 【事業の概要】 医療費に対する一部負担金が法令に定める上限額を超える場合にその超過額を支給し、多額の医療費がかかる治療を受けた場合でも安心して医療を受けられるようにするもの。 【事業の成果】 高額療養費の支給により、医療費が高額となる入院治療等の医療機会の均等化を図った。 支出額 平成30年度 1,599,210,071円 令和 元年度 1,646,432,688円 令和 2年度 1,686,682,190円 【今後の課題・方向性】 医療の高度化等によって高額医療費の増加が見込まれる中、生活習慣病予防などの医療費適正化対策が重要な課題となっている。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料			
款	保険給付費				
項	高額療養費				
目	一般被保険者高額療養費				
(単位：千円)					
当初予算額	1,540,446				
補正予算額	210,986				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,751,432				
本年度決算額	1,686,682				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 1,686,633				
	地方債 0				
	その他 49				
	一般財源 0				
計	1,686,682				
(参考)		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 49			
前年度決算額	1,646,433				
評価結果	健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。				

国004		項 目 名		出産育児一時金													
主要な施策		出産育児一時金		ページ	64												
年度		R2															
会計名				事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【１０次総の施策体系】1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２４０（国００３） 【事業の概要】 国民健康保険法第５８条第１項に基づき、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給する。支給額の３分の２は一般会計からの繰入金。 【事業の成果】 被保険者の分娩１件あたり420,000円（産科医療補償制度に加入していない分娩機関での分娩の場合は404,000円）を支給した。 <table><tr><td></td><td>件数</td><td>支出額</td></tr><tr><td>平成３０年度</td><td>81件</td><td>34,008,347円</td></tr><tr><td>令和 元年度</td><td>91件</td><td>38,177,430円</td></tr><tr><td>令和 ２年度</td><td>71件</td><td>29,606,635円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 出産に係る費用負担を軽減するための任意給付として、引き続き政令に定める基準額を支給する。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料			件数	支出額	平成３０年度	81件	34,008,347円	令和 元年度	91件	38,177,430円	令和 ２年度	71件	29,606,635円
	件数	支出額															
平成３０年度	81件	34,008,347円															
令和 元年度	91件	38,177,430円															
令和 ２年度	71件	29,606,635円															
国民健康保険費特別会計(事業勘定)																	
款	保険給付費																
項	出産育児諸費																
目	出産育児一時金																
(単位：千円)																	
当初予算額	42,000																
補正予算額	△ 4,000																
予算流・充用額	0																
最終予算額	38,000																
本年度決算額	29,607																
区 分	決算額																
財源内訳	国・県支出金 0																
	地方債 0																
	その他 9,869																
	一般財源 19,738																
計	29,607																
(参考)																	
前年度決算額	38,177																
評価結果	被保険者の年齢構成割合の変化に応じて出産件数は減少傾向であるが、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。																

国005		項 目 名		一般被保険者医療給付費分		
主要な施策			一般被保険者医療給付費分		ページ	65
年度		R2				
会計名						
国民健康保険費特別会計(事業勘定)						
款	国民健康保険事業費納付金					
項	医療給付費分					
目	一般被保険者医療給付費分					
(単位：千円)						
当初予算額	3,427,968					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	3,427,968					
本年度決算額		3,427,967				
財 源 内 訳	区 分	決算額				
	国・県支出金	231,706				
	地方債	0				
	その他	2,169,329				
	一般財源	1,026,932				
	計	3,427,967				
(参考)						
前年度決算額	3,407,478					

事業の概要	
【問合せ先】庶務係 0857-30-8221	
【１０次総の施策体系】1302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P240（国004）	
【事業の概要】 全県下の医療給付を賄うため、給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。 これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。	
【事業の成果】 一般被保険者医療給付費納付金 平成30年度 3,051,441,072円 令和 元年度 3,407,477,834円 令和 2年度 3,427,967,219円	
【今後の課題・方向性】 全県下の医療給付額に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。 ※その他財源の手数料は、督促手数料 ※その他財源の諸収入は、延滞金等 ※その他財源のその他は、国民健康保険料等	

評価結果	国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。

国006		項 目 名		一般被保険者後期高齢者支援金等分		
主要な施策			一般被保険者後期高齢者支援金等分		ページ	65
年度		R2		所 属 名		
会計名		福祉部 保険年金課				
国民健康保険費特別会計(事業勘定)						
款	国民健康保険事業費納付金					
項	後期高齢者支援金等分					
目	一般被保険者後期高齢者支援金等分					
(単位：千円)				事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【１０次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２４１（国００５） 【事業の概要】 全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分を賄うため、総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。 【事業の成果】 一般被保険者後期高齢者支援金納付金 平成３０年度 1,051,982,675円 令和 元年度 1,047,283,441円 令和 ２年度 1,031,958,102円 【今後の課題・方向性】 全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料		
当初予算額		1,031,959				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		1,031,959				
本年度決算額		1,031,958				
区 分		決算額				
財 源 内 訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	758,432				
	一般財源	273,526				
	計	1,031,958				
(参考)				その他財源の内訳		
前年度決算額		1,047,284		分担金	0	
				負担金	0	
				使用料	0	
				手数料	0	
				財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				贈収入	0	
				その他	758,432	
評価結果				国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。		

国007		項 目 名		介護納付金分	
主要な施策		介護納付金分		ページ	65
年度		R2		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【１０次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２４１（国００６） 【事業の概要】 全県下の介護保険２号被保険者に係る国保分の介護納付金総額を賄うため、納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。 【事業の成果】 一般被保険者介護納付金 平成３０年度 333,478,078円 令和 元年度 338,396,769円 令和 ２年度 346,681,854円 【今後の課題・方向性】 全県下の介護保険２号被保険者に係る国保分の介護納付金に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料等	
款		国民健康保険事業費納付金			
項		介護納付金分			
目		介護納付金分			
(単位：千円)					
当初予算額		346,682			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		346,682			
本年度決算額		346,682			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	266,154			
	一般財源	80,528			
	計	346,682			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		266,154			
(参考)				評価結果 国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。	
前年度決算額		338,397			

国008		項 目 名		糖尿病性腎症重症化予防事業費	
主要な施策		糖尿病性腎症重症化予防事業費		ページ	66
年度		R2		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)					
款	保健事業費				
項	保健事業費				
目	保健衛生普及費				
(単位：千円)					
当初予算額	7,673				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	7,673				
本年度決算額	4,699				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	4,699				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	0				
計	4,699				
(参考)					
前年度決算額	5,669				
評価結果	医療費適正化の観点から国が財政支援を拡充して全国展開を図っている事業であり、本市は第2期データヘルス計画に位置付けし、引き続き重点的に取組を推進する。				
事業の概要					
【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227					
【10次総の施策体系】1301					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P242（国007）					
【事業の概要】 国民健康保険の被保険者のうち、病状悪化により人工透析に移行するおそれのある糖尿病性腎症の患者であって、生活習慣の改善により重症化予防が期待される者に対し、主治医の指導の下、6か月間の保健指導プログラムを実施し、糖尿病の重症化を防ぎ、医療費の適正化を図るもの。					
【事業の成果】 臨床経験を有する看護師が在籍し、実績ある保健指導プログラムのノウハウを有する民間企業に業務を委託し、効果的な保健指導を実施した。また、市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図った。					
保健指導 フォローアップ					
平成30年度 26人 25人					
令和 元年度 21人 24人					
令和 2年度 18人 20人					
【今後の課題・方向性】 糖尿病性腎症重症化予防の委託事業と市独自の保健指導プログラム（フォローアップ事業）を併用して人工透析への移行や入院治療などの高額な医療費の発生を抑制する。					

国009		項 目 名		医療費適正化強化推進事業費	
主要な施策		医療費適正化強化推進事業費		ページ	66
年度		R2		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				事業の概要	
款	保健事業費		【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227		
項	保健事業費		【10次総の施策体系】1301		
目	保健衛生普及費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P242（国008）		
(単位：千円)		【事業の概要】 平成29年度に策定したデータヘルス計画（H30～R5）に基づき、生活習慣病患者等に対する訪問指導等の事業を実施するもの。 会計年度任用職員4名（保健師、看護師、管理栄養士、事務職員）			
当初予算額	11,482		【事業の成果】 生活習慣病治療中断者及び特定健診結果に基づいて抽出した生活習慣病予備群に対し、保健師・管理栄養士による訪問指導を行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。		
補正予算額	162		平成30年度 令和元年度 令和2年度(見込み)		
予算流・充用額	0		(1) 治療中断者訪問指導 (うち治療再開) (うち健診受診) (2) 生活習慣病栄養指導		
最終予算額	11,644		73人 19人 7人 42人		
本年度決算額		10,806		76人 26人 12人 16人	
財源内訳	区 分	決算額		令和2年度(見込み)	
	国・県支出金	10,806		78人	
	地方債	0		17人	
	その他	0		10人	
	一般財源	0		27人	
計	10,806				
(参考)		【今後の課題・方向性】 訪問活動実績を踏まえながら、より効果的な訪問指導を実施する。			
前年度決算額	10,423		評価結果 第2期データヘルス計画に位置付けた保健事業の推進とあわせ、健康意識の高揚と自らが健康保持増進のために行動できる市民を増やすことに努める。		

国010		項 目 名		特定健康診査等事業費	
主要な施策		特定健康診査等事業費		ページ	66
年度		R2		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				事業の概要	
款	保健事業費		【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320		
項	特定健康診査等事業費		【10次総の施策体系】1301		
目	特定健康診査等事業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P243（国009）		
(単位：千円)		【事業の概要】 国保被保険者（40～74歳）を対象とする生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導（法定義務）を実施し、医療費の適正化を総合的に推進する。			
当初予算額	73,175		【事業の成果】 法定報告受診者数（受診率）		
補正予算額	0		平成30年度 令和元年度 令和2年度（見込み）		
予算流・充用額	0		特定健診 9,561人（34.7%） 9,449人（34.8%） 9,478人（32.4%）		
			特定保健指導 386人（39.7%） 357人（38.3%） 364人（33.4%）		
最終予算額	73,175		【今後の課題・方向性】 国保加入者の生活習慣病の発症及び重症化予防は、今後の国保医療費削減に向けての最重要課題である。特定健診受診率及び特定保健指導実施率向上のため、さらなる取り組みを推進する必要がある。		
本年度決算額	58,479		その他財源の内訳		
区 分	決算額		分担金 0		
財源内訳	国・県支出金	58,479	負担金 0		
	地方債	0	使用料 0		
	その他	0	手数料 0		
	一般財源	0	財産収入 0		
	計	58,479	寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額	57,734		中長期的な医療費適正化と健康寿命の延伸に結びつく法定事業であり、今後もさらなる受診率向上に努めるとともに、保健指導対象者に対する生活習慣病予防および重症化予防対策を推進する。		

国011		項 目 名		医科運営費	
主要な施策		運営費		ページ	67
年度		R2			
会計名					
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					
款	総務費				
項	医科施設管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		46,362			
補正予算額		1,084			
予算流・充用額		0			
最終予算額		47,446			
本年度決算額		40,176			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	5,056			
	地方債	3,500			
	その他	31,521			
	一般財源	100			
	計	40,177			
(参考)					
前年度決算額		36,413			

事業の概要			
【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212			
【１０次総の施策体系】1302			
【予算計上の経過】			
予算事業別概要目次：当初予算・P２4３（国〇１〇）			
【事業の概要】			
無医地域となる佐治地域の住民の健康・福祉の維持増進のため、民間では採算性の低い地域において公的診療所を維持し、地域医療サービスを提供する。			
診療科 内科、小児科、（開設：平成２年４月２日）			
職 員 医師１名、看護師２名、会計年度任用職員１名			
【事業の成果】			
鳥取市立病院との医薬品共同購入等による経費の節減及び人間ドックをはじめとする各種健診の積極的な実施により、収益向上に努めた。また、介護サービス空白地の解消のため、平成２５年に開設した訪問リハビリ事業も在宅サービスの向上につながっている。			
佐治診療所（医科）の運営に要する経費			
	平成30年度	令和元年度	令和２年度
年間診療日数	210日	212日	218日
年間件数	6,275件	5,751件	5,564件
１日平均	29.9件	27.1件	25.5件
訪問リハビリ	265件	200件	107件
年間収入	103,255,292円	112,736,419円	113,995,964円
年間支出	78,050,696円	86,274,501円	87,737,884円
収支差引	25,204,596円	26,461,918円	26,258,080円
【今後の課題・方向性】			
地域住民の健康維持を図るために常駐医師の確保が優先的な課題であり、医師派遣元の県と協力しながら医師の確保に努めるとともに、住民の健康維持を図るため、地域医療サービスの提供に努めていく。			
※その他財源の使用料は、医師住宅使用料			
※その他財源の諸収入は、健診委託料等			
※その他財源のその他は、診療収入等			

評価結果	民間では採算性の低い地域において、地域住民の健康維持を図るため、常駐医師の確保及び公的診療所の維持を継続していく必要がある。

国013		項 目 名		歯科運営費	
主要な施策		運営費		ページ	67
年度		R2			
会計名					
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					
款	総務費				
項	歯科施設管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		8,653			
補正予算額		33			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,686			
本年度決算額		6,347			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	600			
	その他	5,747			
	一般財源	0			
	計	6,347			
(参考)					
前年度決算額		5,595			
評価結果	民間では採算性が低い地域において、地域における医療の確保等の必要性を踏まえ、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。				
事業の概要					
【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212					
【10次総の施策体系】1301					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P244（国012）					
【事業の概要】 高齢化率が高く、歯科医院のない佐治地域における歯科診療所の維持及び医師の確保を図り、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努める。 開設 平成元年4月1日（旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療） 職員 歯科医師1名（鳥取大学より派遣）、歯科衛生士3名、歯科技工士1名、 会計年度任用職員1名					
【事業の成果】 地域医療の拠点として、保健・医療・福祉の連携を図り、口腔衛生の普及・住民の健康づくりに努めた。					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
年間診療日数		246日	226日	244日	
年間件数		4,406件	4,159件	3,948件	
1日平均		17.9人	18.4人	16.1人	
年間収入		78,918,508円	50,106,291円	49,291,216円	
年間支出		67,428,247円	41,308,858円	41,837,389円	
収支差引		11,490,261円	8,797,433円	7,453,827円	
【今後の課題・方向性】 住民の健康の維持増進を図るため、医師の確保及び収益の増加に努めながら診療所を維持し、受診機会を確保していく必要がある。 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療収入等					

国014		項 目 名		歯科保健事業費																																									
主要な施策		保健事業費		ページ	67																																								
年度		R2		福祉部 保険年金課																																									
会計名																																													
国民健康保険費特別会計(直診勘定)																																													
款		総務費																																											
項		歯科施設管理費		事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P245（国013） 【事業の概要】 歯科医師、歯科衛生士、保健師が連携し、地域住民の口腔衛生管理向上のための各種相談・教育事業を行うもの。 【事業の成果】 医療と保健の連携を深めながら年齢層に応じた啓発事業を実施し、地域住民の口腔衛生管理に努めた。 <table><tr><td></td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>総合相談窓口事業</td><td>44回 89人</td><td>23回 68人</td><td>22回 17人</td></tr><tr><td>介護予防歯科教室</td><td>6回 56人</td><td>6回 74人</td><td>2回 19人</td></tr><tr><td>成人歯科教室</td><td>4回 72人</td><td>2回 34人</td><td>2回 8人</td></tr><tr><td>歯科教室</td><td>5回 53人</td><td>5回 66人</td><td>5回 56人</td></tr><tr><td>園児・児童・生徒への教室</td><td>7回 258人</td><td>8回 246人</td><td>5回 205人</td></tr><tr><td>乳幼児歯科相談</td><td>6回 53人</td><td>7回 66人</td><td>5回 56人</td></tr><tr><td>成人歯科相談</td><td>78人</td><td>52人</td><td>24人</td></tr><tr><td>高齢者歯科相談</td><td>54人</td><td>72人</td><td>19人</td></tr><tr><td>口腔ケア指導</td><td>38人</td><td>21人</td><td>24人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 地域の保健医療福祉の拠点として、感染症の感染拡大防止対策のうえ、引き続き各種相談事業等による口腔衛生指導に積極的に取組んでいく。 ※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金			平成30年度	令和元年度	令和2年度	総合相談窓口事業	44回 89人	23回 68人	22回 17人	介護予防歯科教室	6回 56人	6回 74人	2回 19人	成人歯科教室	4回 72人	2回 34人	2回 8人	歯科教室	5回 53人	5回 66人	5回 56人	園児・児童・生徒への教室	7回 258人	8回 246人	5回 205人	乳幼児歯科相談	6回 53人	7回 66人	5回 56人	成人歯科相談	78人	52人	24人	高齢者歯科相談	54人	72人	19人	口腔ケア指導	38人	21人	24人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																										
総合相談窓口事業	44回 89人	23回 68人	22回 17人																																										
介護予防歯科教室	6回 56人	6回 74人	2回 19人																																										
成人歯科教室	4回 72人	2回 34人	2回 8人																																										
歯科教室	5回 53人	5回 66人	5回 56人																																										
園児・児童・生徒への教室	7回 258人	8回 246人	5回 205人																																										
乳幼児歯科相談	6回 53人	7回 66人	5回 56人																																										
成人歯科相談	78人	52人	24人																																										
高齢者歯科相談	54人	72人	19人																																										
口腔ケア指導	38人	21人	24人																																										
目		一般管理費																																											
(単位：千円)																																													
当初予算額		4,888																																											
補正予算額		36																																											
予算流・充用額		0																																											
最終予算額		4,924																																											
本年度決算額		4,845																																											
区 分		決算額																																											
財源内訳	国・県支出金	0																																											
	地方債	0																																											
	その他	1,728																																											
	一般財源	3,117																																											
	計	4,845																																											
(参考)																																													
前年度決算額		4,371																																											
評価結果	引き続き各種保健事業の実施により口腔衛生管理に取組み、地域住民の健康維持に努めていく。																																												

国015	項 目 名	医療用消耗器材費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																					
主要な施策	医療用消耗器材費	ページ	67																				
年度	R2	所 属 名 福祉部 保険年金課																					
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																						
款	医業費																						
項	医科医業費																						
目	医療用消耗器材費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	0																						
補正予算額	618																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	618																						
本年度決算額	618																						
区 分	決算額	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
財源内訳	国・県支出金	0	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>618</td> </tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	618	計	618										
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	618																						
計	618																						
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	618																					
	計	618																					
(参考)																							
前年度決算額	0																						
評価結果	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、地域医療サービスの円滑な提供に引き続き努めていく。																						

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次：６月補正その①・Ｐ２８（国〇〇２）

【事業の概要】
 佐治診療所（医科）において、医療提供体制に影響が生じないよう新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行うもの。

【事業の成果】
 佐治診療所 医科で使用するマスク・診療着等の医療用消耗品など、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に必要な衛生用品の調達を行った。

支出額 618,000円

【今後の課題・方向性】
 医療提供体制に影響が生じないよう、外来診療での感染拡大防止及び医療従事者の感染症対策を継続して徹底する。

国016	項 目 名	医療用消耗器材費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																					
主要な施策	医療用消耗器材費	ページ	67																				
年度	R2	所 属 名 福祉部 保険年金課																					
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																						
款	医業費																						
項	歯科医業費																						
目	医療用消耗器材費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	0																						
補正予算額	603																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	603																						
本年度決算額	603																						
区 分	決算額	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
財源内訳	国・県支出金	0	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>603</td> </tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	603	計	603										
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	603																						
計	603																						
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	603																					
	計	603																					
(参考)																							
前年度決算額	0																						
評価結果	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、地域医療サービスの円滑な提供に引き続き努めていく。																						

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次：６月補正その①・Ｐ２９（国〇〇３）

【事業の概要】
 佐治診療所（歯科）において、医療提供体制に影響が生じないよう新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行うもの。

【事業の成果】
 佐治診療所 歯科で使用するマスク・診療着等の医療用消耗品など、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に必要な衛生用品の調達を行った。

支出額 603,000円

【今後の課題・方向性】
 医療提供体制に影響が生じないよう、外来診療での感染拡大防止及び医療従事者の感染症対策を継続して徹底する。

国017		項 目 名		長期借入金元金償還金	
主要な施策		長期借入金元金償還金		ページ	67
年度		R2		事業の概要	
会計名					
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					
款	公債費				
項	公債費				
目	元金				
(単位：千円)					
当初予算額		488			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		488			
本年度決算額		488			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	146			
	一般財源	342			
	計	488			
(参考)		前年度決算額 475			
評価結果		地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。			

所 属 名		
福祉部 保険年金課		
【問合せ先】庶務係 0857-30-8221		
【１０次総の施策体系】1302		
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２４５（国０１４）		
【事業の概要】 診療所の施設整備に係る起債の元金償還金 起債年月 借入金額 内容 平成２９年５月 2,200千円 X線高電圧装置 平成３０年５月 5,000千円 心電図検査装置、デジタルX線装置、歯科用吸引装置 令和 元年５月 1,100千円 分包機錠剤カセット機構 令和 ２年５月 4,100千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鋳造器		
【事業の成果】 償還金 平成３０年度 195,698円 令和 元年度 474,723円 令和 ２年度 487,933円		
【今後の課題・方向性】 地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器等の計画的な更新を行う。 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等		

国018		項 目 名		長期借入金利子償還金	
主要な施策		長期借入金利子償還金		ページ	67
年度		R2			
会計名					
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					
款	公債費				
項	公債費				
目	利子				
(単位：千円)					
当初予算額		6			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6			
本年度決算額		3			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1			
	一般財源	2			
	計	3			
(参考)					
前年度決算額		5			
評価結果		地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。			

事業の概要	
【問合せ先】庶務係 0857-30-8221	
【10次総の施策体系】1302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P246（国015）	
【事業の概要】 診療所の施設整備に係る起債の利子償還金 起債年月 借入金額 内容 平成29年5月 2,200千円 X線高電圧装置 平成30年5月 5,000千円 心電図検査装置、デジタルX線装置、歯科用吸引装置 令和 元年5月 1,100千円 分包機錠剤カセット機構 令和 2年5月 4,100千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鋳造器	
【事業の成果】 償還金 平成30年度 7,467円 令和 元年度 5,676円 令和 2年度 3,061円	
【今後の課題・方向性】 地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器等の計画的な更新を行う。 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等	

住001		項 目 名		事務費	
主要な施策		事務費		ページ	75
年度		R2			
会計名					
住宅新築資金等貸付事業費特別会計					
款	住宅新築資金等貸付事業費				
項	住宅新築資金等貸付事業費				
目	住宅新築資金等貸付事業費				
(単位：千円)					
当初予算額	6,072				
補正予算額	△ 2,517				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,555				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	0		
		その他	0		
【今後の課題・方向性】 貸付金の回収及び起債の償還事務に努める。					

住002		項 目 名		長期借入金元金償還金	
主要な施策		長期借入金元金償還金		ページ	75
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072 【10次総の施策体系】 1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P248（住002） 【事業の概要】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の起債元金の償還。 【事業の成果】 住宅新築資金等貸付金長期借入金元金償還金 平成30年度 17,615千円 令和元年度 15,115千円 令和2年度 7,991千円 【今後の課題・方向性】 貸付金の起債元金の円滑な償還に努める。 ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入	
会計名					
住宅新築資金等貸付事業費特別会計					
款	公債費				
項	公債費				
目	元金				
(単位：千円)					
当初予算額	8,181				
補正予算額	△190				
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,991			
本年度決算額		7,991			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	7,991			
	一般財源	0			
	計	7,991			
(参考)					
前年度決算額		15,115			
評価結果	住宅新築資金等貸付金の起債元金の円滑な償還に努めるため、今後も継続する。				

所 属 名	
総務部人権政策局 人権推進課	

住003		項 目 名		長期借入金金利子償還金	
主要な施策		長期借入金金利子償還金		ページ	75
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072 【１０次総の施策体系】 1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２４９（住００３） 【事業の概要】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成８年度をもって終了している。現在は貸付金の起債利子の償還。 【事業の成果】 住宅新築資金等貸付金長期借入金金利子償還金 平成３０年度 １, ３３１千円 令和 元年度 ７３１千円 令和 ２年度 ２８８千円 【今後の課題・方向性】 貸付金の起債利子の円滑な償還に努める。 ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入	
会計名					
住宅新築資金等貸付事業費特別会計					
款	公債費				
項	公債費				
目	利子				
(単位：千円)					
当初予算額	294				
補正予算額	△ 5				
予算流・充用額	0				
最終予算額	289				
本年度決算額		288			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	288			
	一般財源	0			
	計	288			
(参考)					
前年度決算額		731			
評価結果		住宅新築資金等貸付金の起債利子の円滑な償還に努めるため、今後も継続する。			

住004		項 目 名		一般会計へ繰出	
主要な施策			一般会計へ繰出		ページ75
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】同和対策係 0857-30-8072 【10次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P249（住004） 【事業の概要】 住宅新築資金等貸付事業費特別会計より一般会計への繰出金 【事業の成果】 一般会計への繰出金 平成30年度 12, 132千円 令和 元年度 39, 736千円 令和 2年度 75, 009千円 【今後の課題・方向性】 貸付金の起債利子の円滑な償還に努める。 ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入 ※その他財源のその他は、前年度繰越金	
会計名					
住宅新築資金等貸付事業費特別会計					
款	諸支出金				
項	繰出金				
目	一般会計へ繰出				
(単位：千円)					
当初予算額		43,186			
補正予算額		31,823			
予算流・充用額		0			
最終予算額		75,009			
本年度決算額		75,009			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	1,964			
	地方債	0			
	その他	73,045			
	一般財源	0			
	計	75,009			
(参考)					
前年度決算額		39,736		評価結果	住宅新築資金等貸付金の円滑な償還事務に努めるため、引き続き行う。

土001		項 目 名		土地取得費事務費		
主要な施策		事務費		ページ	77	
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】資産活用係 0857-30-8135 【１０次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２５０（土００１） 【事業の概要】 公用または公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要がある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行っている。 【事業の成果】 運用利子を一般会計から繰り入れて、土地開発基金に積立てた。 ○基金積立実績 H３０年度 3 0 8千円 3 0 8千円 2, 2 3 2, 7 5 6千円 R 元年度 3 3 5千円 3 3 5千円 2, 2 3 3, 0 9 1千円 R ２年度 3 6 1千円 3 6 1千円 2, 2 3 3, 4 5 2千円 【今後の課題・方向性】 土地開発基金の確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用及び貸付運用を行い、公共用地の取得に備えて基金の積立を行っていく。 ※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用益 ※その他財源のその他は、前年度繰越金		
会計名						
土地取得費特別会計						
款	土地取得事業費					
項	土地取得事業費					
目	事務費					
(単位：千円)						
当初予算額		343				
補正予算額		27				
予算流・充用額		0				
最終予算額		370				
本年度決算額		361				
財源内訳	区 分	決算額				
	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	361				
	一般財源	0				
	計	361				
(参考)						
前年度決算額		335		評価結果	引き続き適切に事業を実施する。	

墓001		項 目 名		第二いなば墓苑用地取得費	
主要な施策		第二いなば墓苑用地取得費		ページ	79
年度		R2		事業の概要 【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P457（墓001） 【事業の概要】 市民の恒久的な墓地需要に対応するため造成した「第二いなば墓苑第三期」に関し、墓地使用料から、当該用地取得費を償還する。 【事業の成果】 第二いなば墓苑第三期の用地取得費を鳥取市土地開発公社に償還した。 平成30年度 25,664千円 令和元年度 13,619千円 令和2年度 13,342千円 【今後の課題・方向性】 今後とも適切に償還する。 ※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑使用料	
会計名					
墓苑事業費特別会計					
款	墓苑費				
項	墓苑費				
目	墓苑費				
(単位：千円)					
当初予算額		25,942			
補正予算額		△ 12,600			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,342			
本年度決算額		13,342			
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	13,342		使用料	13,342
	一般財源	0		手数料	0
	計	13,342		財産収入	0
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		13,619		今後とも適切に償還する。	

墓002		項 目 名		墓地管理費	
主要な施策		墓地管理費		ページ	79
年度		R2		所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名					
墓苑事業費特別会計					
款	墓苑費				
項	墓苑費				
目	墓苑費				
(単位：千円)					
当初予算額		9, 874			
補正予算額		266			
予算流・充用額		1			
最終予算額		10, 141			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	9, 168		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	9, 168			
	一般財源	0			
	計	9, 168			
(参考)					
前年度決算額		7, 490			
評価結果		市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図る。			
事業の概要					
【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083					
【１０次総の施策体系】4201					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P４５７（墓００２）					
【事業の概要】 市内１０カ所（丸山・円護寺・いなば・末恒・第二いなば、新市域５カ所）に設置・管理している市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図っている。また、平成２９年度から第二いなば墓苑第三期の供用を開始した。					
・墓地看守員（４名）の報酬、参道等修繕費、光熱水費、樹木伐採等委託料・末恒墓苑管理委託料など					
【事業の成果】 市営墓地の維持管理を行った。					
平成３０年度 7, 6 2 2千円 令和 元年度 7, 4 9 0千円 令和 ２年度 9, 1 6 8千円					
【今後の課題・方向性】 市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図る。					
※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑使用料、その他墓地等使用料、電柱等使用料					

介護サービス等諸費		介護サービス等諸費			
主要な施策		介護サービス等諸費		ページ 82	
年度 R2				所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名					
介護保険費特別会計					
款 保険給付費					
項 介護サービス等諸費					
目 介護サービス等諸費					
(単位：千円)					
当初予算額		18,011,954			
補正予算額		△ 530,433			
予算流・充用額		0			
最終予算額		17,481,521			
本年度決算額		16,952,654			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,552,682			
	地方債	0			
	その他	8,058,541			
	一般財源	2,341,431			
	計	16,952,654			
(参考)		前年度決算額 16,630,017			
評価結果		介護給付費の増大が見込まれるため介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組んだ。			

介002		項 目 名		介護予防サービス等諸費	
主要な施策		介護予防サービス等諸費		ページ	82
年度		R2			
会計名					
介護保険費特別会計					
款	保険給付費				
項	介護予防サービス等諸費				
目	介護予防サービス等諸費				
(単位：千円)					
当初予算額		427,455			
補正予算額		1,052			
予算流・充用額		0			
最終予算額		428,507			
本年度決算額		423,746			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	163,491			
	地方債	0			
	その他	201,729			
	一般財源	58,526			
	計	423,746			
(参考)					
前年度決算額		404,324			
評価結果		今後も介護給付費の増大が見込まれるため介護予防・重症化防止事業を充実実施していく。			

所 属 名	
福祉部 長寿社会課	

事業の概要	
【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212	
【１０次総の施策体系】1304	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２５２（介００２）	
【事業の概要】 介護予防サービスを利用し、要支援状態の軽減・悪化防止のための支援や日常生活の支援を受けながら、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するため、介護予防サービスを利用した要支援１～２の本市被保険者に対して、９割（一定以上所得者は８割または７割）を保険給付として支給する。 ①県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。 （介護予防サービス費）・介護予防訪問介護 ・介護予防通所介護 など （地域密着型介護予防サービス費）・介護予防小規模多機能型居宅介護など ②被保険者からの申請があった場合には支払を行う。 ・特定介護予防福祉用具販売 ・介護予防住宅改修費 ・高額介護予防サービス費	
【事業の成果】 ＜介護予防給付費＞ 平成３０年度 ３７８，５２５千円（H３０．３～３１．２利用分） 令和 元年度 ４０４，３２４千円（H３１．３～Ｒ２．２利用分） 令和 ２年度 ４２３，７４６千円（Ｒ２．３～Ｒ３．２利用分）	
【今後の課題・方向性】 要支援認定者は増加傾向にある。介護予防と重度化防止は増々重要な事業として充実実施する必要がある。 ※その他財源のその他は、介護保険料等	

介003		項 目 名		訪問型・通所型サービス事業費	
主要な施策		訪問型・通所型サービス事業費		ページ	82
年度		R2		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名					
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	介護予防・日常生活支援総合事業費				
目	介護予防・生活支援サービス事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		495,949			
補正予算額		△ 76,273			
予算流・充用額		0			
最終予算額		419,676			
本年度決算額		382,623			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	169,832			
	地方債	0			
	その他	168,113			
	一般財源	44,678			
	計	382,623			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	168,113		
		</			

介004		項 目 名		おたっしや教室事業費	
主要な施策		介護予防普及啓発事業費		ページ	82
年度		R2			
会計名				事業の概要 【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【１０次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２５３（介００４） 【事業の概要】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を図る教室を、地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。 ・概ね毎週１回、全１２回（３か月間）開催 ・教室１回あたり９０分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施 ・利用料：５００円 ・必要に応じて送迎あり ・教室終了後も自発的に活動継続できるよう、地域の介護予防教室やサロン等の紹介 【事業の成果】 平成３０年度 ４７２名（計５８教室） 令和 元年度 ４３０名（計５７教室） 令和 ２年度 ４１５名（計５９教室） 【今後の課題・方向性】 本事業の対象になる高齢者の抽出方法及び参加勧奨等による参加者増への取り組み。認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症予防に効果のある運動・知的活動等を今後プログラムへ組み込みより効果の高い介護予防事業としていく。 ※その他財源の手数料は、おたっしや教室参加料 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	介護予防・日常生活支援総合事業費				
目	一般介護予防事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		31,909			
補正予算額		△ 8,296			
予算流・充用額		0			
最終予算額		23,613			
本年度決算額		22,095			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	7,857			
	地方債	0			
	その他	11,847			
	一般財源	2,391			
	計	22,095			
(参考)					
前年度決算額		27,049			
評価結果		高齢者の自発的・継続的な介護予防の取り組みを促進するため、今後も随時事業内容の見直しを行いながら継続的に実施していく。			

介005		項 目 名		地域リハビリテーション活動支援事業費	
主要な施策		地域リハビリテーション活動支援事業費		ページ	82
年度		R2			
会計名				事業の概要	
介護保険費特別会計				【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213	
款		地域支援事業費		【10次総の施策体系】 1302	
項		介護予防・日常生活支援総合事業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P254（介005）	
目		一般介護予防事業費		【事業の概要】 地域における介護予防の取組みを強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与の機会を設ける。実施に際しては市のリハビリテーション専門職を中心に、必要に応じて医療機関や介護施設のリハビリテーション専門職の協力も得ながら、要支援・要介護者の生活の質の向上、魅力ある住民運営の通いの場の創設・発展、通所介護・訪問介護事業所等の質の向上などの取り組みを推進する。	
(単位：千円)				【事業の成果】 平成30年度 133件（直営96％、委託4％） 令和元年度 155件（直営97％、委託3％） 令和2年度 168件（直営94％、委託6％）	
当初予算額		8,916		【今後の課題・方向性】 地域の高齢者の自助・互助力の強化や、地域の介護サービス事業所職員のケアマネジメントレベルの向上のためには、より多くのリハビリテーション専門職の知見を地域に浸透させていくことが課題。現状では事業の実施を9割以上直営で運用しており、これ以上の直営での件数増加は難しいため、外部事業所に所属するリハビリテーション専門職の本業を圧迫しないように事業を展開する手法の検討が必要である。	
補正予算額		0		※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,916			
本年度決算額		8,273		評価結果 地域の介護予防ケアマネジメント力向上のため、今後も地域のリハビリテーション専門職との連携を強化しながら継続的に実施する。	
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,174			
	地方債	0			
	その他	4,133			
	一般財源	966			
	計	8,273			
(参考)		前年度決算額		8,033	

介006		項 目 名		包括支援センター運営事業費(事業運営費)	
主要な施策		包括支援センター運営事業費		ページ	83
年度		R2		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要			
介護保険費特別会計		【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213			
款 地域支援事業費		【１０次総の施策体系】1302			
項 包括的支援事業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２５４（介００６）			
目 包括的支援事業費		【事業の概要】 地域包括ケアシステムの中心的な役割を果たす地域包括支援センターを運営する。 また、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、地域により密着したセンターとするため社会福祉法人へセンター業務を委託しセンターの拡充を行う。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ①地域包括支援センターに求められる４つの業務の実施（総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務） ②センターの拡充 鳥取中央地域包括支援センターの圏域を分割し社会福祉法人に運営委託、また直営の鳥取西地域包括支援センターを社会福祉法人に運営委託し、センターを４か所から７か所に拡充			
当初予算額		334,922		[決算額] [相談件数]	
補正予算額		△ 41,814		平成３０年度 174,624千円 18,664件	
				令和元年度 199,423千円 19,469件	
				令和２年度 270,467千円 25,804件	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 来年度もセンターの拡充を進め、最終的に直営の基幹型センター１か所、地域密着型センターを１０か所とし、地域包括ケアシステムの深化・推進を行う。	
最終予算額		293,108		※その他財源のその他は、介護保険料及び介護予防プラン作成収入	
本年度決算額		270,467		評価結果 地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、今後も地域に密着したセンターの運営に努める。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	166,758			
	地方債	0			
	その他	72,756			
	一般財源	30,953			
	計	270,467			
(参考)		前年度決算額		199,423	

介008		項 目 名		生活支援体制整備事業費(事業運営費)			
主要な施策		生活支援体制整備事業費		ページ		83	
年度		R2					
会計名				事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【10次総の施策体系】 1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P255（介008） 【事業の概要】 通所介護や訪問介護などの介護保険のサービスだけでなく、多様な担い手による生活支援サービスの提供体制を構築するため、関係多職種による「鳥取市地域包括ケアシステム推進連絡会」を設置して検討を行うとともに、「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を配置し、地域のサービスの担い手の育成や立ち上げ支援を行う。 【事業の成果】 生活支援サービス関係団体で構成する「鳥取市地域包括ケアシステム推進連絡会（第1層協議体：全市対象）」において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議するとともに、「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）（第1層：全市域、第2層：日常生活圏域）」による地域での聞き取り等を行い、地域課題の把握やその解決に向けた検討を行った。 【決算額】 【生活支援C】 【検討会（連絡会）】 平成30年度 31,329千円 8名（第1層：1名、第2層：7名） 1回 令和元年度 31,640千円 8名（第1層：1名、第2層：7名） 1回 令和2年度 24,677千円 6名（第1層：1名、第2層：5名） 12回 【今後の課題・方向性】 今後も生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を複数名配置し、地域資源の調査や地域ニーズの把握等を行うとともに、「鳥取市地域包括ケアシステム推進連絡会」において、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの必要性やあり方等について検討を行う。また、第2層協議体の設置に向けた取り組みを進める。 ※その他財源のその他は、介護保険料			
介護保険費特別会計							
款	地域支援事業費						
項	包括の支援事業費						
目	包括の支援事業費						
(単位：千円)							
当初予算額		32,831					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		32,831					
本年度決算額		24,677					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	14,251					
	地方債	0					
	その他	5,676					
	一般財源	4,750					
	計	24,677					
(参考)							
前年度決算額		31,708					
評価結果		地域住民や地域の多様な主体が支え合い、助け合うことのできる仕組みづくりを推進するため、それぞれの地域の実状に即した活動を展開しながら地域資源の把握や地域課題の解決に向けて地域の福祉関係者と連携する生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置を継続していく。					

介009		項 目 名		認知症地域支援・ケア向上事業費																	
主要な施策		認知症総合支援事業費		ページ	83																
年度		R2		所 属 名																	
会計名				福祉部 長寿社会課																	
介護保険費特別会計		事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【10次総の施策体系】 1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P256（介009） 【事業の概要】 国が策定した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に沿って「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることのできる社会」の実現を目指し、認知症施策の充実に取り組んでおり、平成27年7月より認知症地域支援推進員を法人委託により配置し、官民協働で認知症施策を推進している。 【事業の成果】 令和2年度より運営委託により拡充を進める地域包括支援センターにも認知症地域支援推進員を順次配置。認知症地域支援推進員が、認知症の人やその家族の専門的な相談対応や支援の仕組みづくり、あるいは関係者の認知症対応力の向上に取り組むことで、本市の認知症ケアの向上と医療・介護等の関係機関との連携強化につながった。さらに、認知症の人やその家族等の身近な集いの場、あるいは相談や情報収集が可能な場となる認知症カフェの運営支援を行い、認知症支援の充実につながった。 <table><tr><td></td><td>【決算額】</td><td>【認知症地域支援推進員】</td><td>【認知症カフェ箇所数】</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>9,794千円</td><td>2名</td><td>8か所</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>5,690千円</td><td>1名</td><td>8か所</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>18,241千円</td><td>7名</td><td>9か所</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員と協働し、認知症の本人視点を重視した認知症施策の取り組みをさらに進めていく。 ※その他財源のその他は、介護保険料					【決算額】	【認知症地域支援推進員】	【認知症カフェ箇所数】	平成30年度	9,794千円	2名	8か所	令和元年度	5,690千円	1名	8か所	令和2年度	18,241千円	7名	9か所
	【決算額】					【認知症地域支援推進員】	【認知症カフェ箇所数】														
平成30年度	9,794千円					2名	8か所														
令和元年度	5,690千円					1名	8か所														
令和2年度	18,241千円					7名	9か所														
（単位：千円）																					
当初予算額						25,936															
補正予算額						△ 3,544															
予算流・充用額						0															
最終予算額						22,392															
本年度決算額		18,241																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	10,534																			
	地方債	0																			
	その他	4,196																			
	一般財源	3,511																			
	計	18,241																			
（参考）																					
前年度決算額		5,690																			
評価結果		全ての地域包括支援センターに認知症地域支援推進員の配置をめざして、認知症の本人視点を重視した認知症施策の取り組みを推進していく。																			

介010		項 目 名		認知症初期集中支援推進事業費	
主要な施策		認知症総合支援事業費		ページ	83
年度		R2		事業の概要	
会計名					
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	包括的支援事業費				
目	包括的支援事業費				
(単位：千円)				【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【10次総の施策体系】 1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P256（介010） 【事業の概要】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる医療職・介護職で構成する「認知症初期集中支援チーム」を設置し、地域のかかりつけ医や介護事業者等と連携して、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 【事業の成果】 認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族の初期の支援を包括的・集中的に行うことで、認知症の人の早期診断・早期対応、あるいは支援体制の構築などに取り組んだ。令和2年度より委託包括を中心にしたチームを1つ設置し、より身近な場所で相談支援できるよう取り組んだ。 【今後の課題・方向性】 認知症初期集中支援チームの活動の有効性が市民はもとより、医療介護の専門職にも十分に浸透していないと思われるため、一層の周知が必要と考える。また、地域包括支援センターごとにチームを設置し、より身近な存在として活動できる体制を構築する。 認知症の早期発見・早期対応は、認知症施策において重点的な取り組みに位置づける事業であり、認知症地域支援推進員の増員配置と運動させながら認知症初期集中支援チームの拡充を図っていきたい。 ※その他財源のその他は、介護保険料	
当初予算額	3,640				
補正予算額	△ 132				
予算流・充用額	0				
				【決算額】	
最終予算額				3,508	
				【支援チーム数】	
本年度決算額				1,475	
				【支援ケース数】	
				平成30年度 3,094千円 2チーム 15件	
				令和元年度 2,906千円 2チーム 13件	
				令和2年度 1,475千円 3チーム 15件	
				【今後の課題・方向性】	
				認知症初期集中支援チームの活動の有効性が市民はもとより、医療介護の専門職にも十分に浸透していないと思われるため、一層の周知が必要と考える。また、地域包括支援センターごとにチームを設置し、より身近な存在として活動できる体制を構築する。	
				認知症の早期発見・早期対応は、認知症施策において重点的な取り組みに位置づける事業であり、認知症地域支援推進員の増員配置と運動させながら認知症初期集中支援チームの拡充を図っていきたい。	
				※その他財源のその他は、介護保険料	

財001		項 目 名		一般管理事務費(国府)	
主要な施策		一般管理事務費		ページ	86
年度		R2		所 属 名 総務部 財産経営課	
会計名					
財産区管理事業費特別会計					
款		総務費		事業の概要 【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132 【10次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P499（財001） 【事業の概要】 宇倍野財産区が所有している日ノ丸自動車株券（185,000株）を活用して、遠距離通学生の家庭に対し小・中・高校生の定期券の購入費の助成を実施し、保護者の負担を軽減する。 【事業の成果】 国府町宇倍野財産区住民の福祉の増進に資するため、遠距離通学の児童及び生徒の保護者に対し、定期券購入費の助成をすることにより、保護者の負担の軽減を図る。 ※助成率 ①小・中学生 市教委遠距離通学対象地区 保護者負担の30％ 市教委遠距離通学対象外地区 “ ②高校生 大茅・成器・宇倍野地区 保護者負担の16％ ○事業の内容・実績（過去3年） 平成30年度実績 2,415千円 定期券実績 136件 令和元年度実績 1,871千円 定期券実績 107件 令和2年度実績 2,007千円 定期券実績 93件 【今後の課題・方向性】 国府町宇倍野財産区住民の福祉の増進に資するため、定期券購入費の助成をすることにより、保護者の負担の軽減を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、中・高校生等定期券販売収入等	
項		総務管理費			
目		一般管理費			
(単位：千円)					
当初予算額		2,607			
補正予算額		△ 518			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,089			
本年度決算額		2,007			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	2,007		使用料	0
	一般財源	0		手数料	0
	計	2,007		財産収入	0
前年度決算額		1,871		寄付金	0
評価結果		引き続き定期券購入費の助成をすることにより、保護者の負担軽減を図る。			

温001		項 目 名		維持管理費	
主要な施策		維持管理費		ページ	88
年度		R2			
会計名					
温泉事業費特別会計					
款	温泉事業費				
項	温泉事業費				
目	温泉管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		29,268			
補正予算額		329			
予算流・充用額		0			
最終予算額		29,597			
本年度決算額		26,368			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	26,368			
	一般財源	0			
	計	26,368			
(参考)					
前年度決算額		30,229			
評価結果		引き続き安定的な温泉供給を図るため、配湯施設等の適正な維持管理と債権管理に努める。			

事業の概要	
【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291	
【10次総の施策体系】 2201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P318（温001） 12月補正・P59（温001）	
【事業の概要】 - 温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 - 温泉施設維持管理、使用料賦課にかかる検針及び料金徴収業務担当職員の人件費 - 温泉施設設備にかかる光熱水費等の支払い - 温泉使用料賦課にかかる事務費用	
【事業の成果】 安定した温泉供給を図るため、配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行った。 平成30年度実績 36,309千円 令和元年度実績 30,229千円 令和2年度実績 26,368千円	
【今後の課題・方向性】 安定した温泉供給を図るため、引き続き配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行う。 ※その他財源の使用料は、温泉使用料	

温002		項 目 名		温泉事業基金積立金		
主要な施策		温泉事業基金積立金		ページ	88	
年度		R2				
会計名				事業の概要 【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】 2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P318（温002） 12月補正・P59（温002） 【事業の概要】 - 温泉事業基金繰越運用で発生する利息を基金積立金に繰入れる。 - 歳入から歳出を差し引いた分を積立金に繰入れる。 【事業の成果】 平成30年度実績 8,807千円 令和元年度実績 21,244千円 令和2年度実績 17,218千円 【今後の課題・方向性】 基金運用と利益分の積立により、安定した事業運営に繋げる。 ※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金 ※その他財源の使用料は、温泉使用料 ※その他財源の財産収入は、積立基金利子 ※その他財源のその他は、前年度繰越金		
温泉事業費特別会計						
款	積立金					
項	積立金					
目	積立金					
(単位：千円)						
当初予算額	18,014					
補正予算額	△796					
予算流・充用額	0					
最終予算額	17,218					
本年度決算額		17,218				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	17,218				
	一般財源	0				
	計	17,218				
(参考)		前年度決算額		21,244		
評価結果		利益分の積立を行うことで、長期的な施設改修などへの対応と安定的な温泉事業の運営を図る。				

観001	項 目 名	観光施設管理費																						
主要な施策		観光施設管理費	ページ	90																				
年度		R2	所 属 名																					
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課																					
会計名		事業の概要																						
観光施設運営事業費特別会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291																						
款 観光施設費		【10次総の施策体系】2201																						
項 観光施設事業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P89（観001）																						
目 観光施設運営費		【事業の概要】 ＜遊漁センター＞ 遊漁センターの老朽化した空調設備の更新修繕及び、新型コロナウイルス感染症に伴う本市からの休業要請に応じた期間の必要経費の支援。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 2,783千円 令和元年度 7,011千円 令和2年度 9,121千円																						
当初予算額	6,712	【今後の課題・方向性】 指定管理者制度により、管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービス向上を図り、地域活性化と観光振興を目指す。																						
補正予算額	2,551																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	9,263	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	9,121																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	9,121																						
	計	9,121																						
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響により、年間利用者数は減少した。感染予防対策を継続しつつ集客増に向けた効果的な取組を行い、地域の活性化と観光振興を図る。</td> </tr> </table>			評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間利用者数は減少した。感染予防対策を継続しつつ集客増に向けた効果的な取組を行い、地域の活性化と観光振興を図る。																		
評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間利用者数は減少した。感染予防対策を継続しつつ集客増に向けた効果的な取組を行い、地域の活性化と観光振興を図る。																							
前年度決算額	7,011																							

観002	項 目 名	温泉施設管理費																						
主要な施策		温泉施設管理費	ページ	90																				
年度		R2	所 属 名																					
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課																					
会計名		事業の概要																						
観光施設運営事業費特別会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291																						
款 観光施設費		【10次総の施策体系】2201																						
項 観光施設事業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P73（観001） 6月補正その②・P63（観001）																						
目 温泉施設管理費		【事業の概要】 ＜国民宿舎山紫苑＞ 不具合のあった玄関前の沈下の修繕及び、新型コロナウイルス感染症に伴う本市からの休業要請に応じた期間の必要経費の支援。 ＜しかの温泉館＞ 新型コロナウイルス感染症に伴う本市からの休業要請に応じた期間の必要経費の支援。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 1,301千円 令和元年度 1,105千円 令和2年度 37,891千円																						
当初予算額	1,294	【今後の課題・方向性】 観光施設の維持管理に継続して取り組み、観光施設のイメージアップ、観光入込客数の拡大など、観光振興を目指す。 ※その他財源の諸収入は、浜村温泉館の一部を福祉作業所が使用していることに伴う施設の電気・上下水道使用にかかる利用料																						
補正予算額	36,740																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	38,034	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	398	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	398																							
その他	0																							
本年度決算額	37,891																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	398																						
	一般財源	37,493																						
	計	37,891																						
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>国民宿舎山紫苑で新型コロナウイルス感染症によるキャンセルが相次ぐなど年間利用者数に大きく影響した。感染予防対策を継続しつつ、利用者数の回復を図る。</td> </tr> </table>			評価結果	国民宿舎山紫苑で新型コロナウイルス感染症によるキャンセルが相次ぐなど年間利用者数に大きく影響した。感染予防対策を継続しつつ、利用者数の回復を図る。																		
評価結果	国民宿舎山紫苑で新型コロナウイルス感染症によるキャンセルが相次ぐなど年間利用者数に大きく影響した。感染予防対策を継続しつつ、利用者数の回復を図る。																							
前年度決算額	1,105																							

介老001		項 目 名		長期借入金元金償還金	
主要な施策		長期借入金元金償還金		ページ	92
年度		R2		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護老人保健施設事業費特別会計				事業の概要	
款 公債費				【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
項 公債費				【10次総の施策体系】5301	
目 元金				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P260（介老001）	
(単位：千円)				【事業の概要】 介護老人保健施設やすらぎの施設整備資金として、財政融資資金の借入を行っており、計画的に償還している。	
当初予算額		74,379		【事業の成果】 財政融資資金の元金を償還した。（償還期間：令和3年度まで）	
補正予算額		0		＜元金償還金＞ [決算額] 平成30年度 66,729千円 令和 元年度 70,450千円 令和 2年度 74,378千円	
予算流・充用額		0		＜市債残高＞ [年度末残高] 平成30年度 223,353千円 令和 元年度 152,903千円 令和 2年度 78,525千円	
最終予算額		74,379		【今後の課題・方向性】 引き続き、計画通り償還を行う。 ※その他財源の諸収入は、指定管理者施設使用負担金	
本年度決算額		74,378		その他の財源の内訳	
				分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				諸収入 36,914	
				その他 0	
区分 決算額				評価結果	
財源内訳				借入金を計画的に償還した。	
国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 36,914					
一般財源 37,464					
計 74,378					
(参考)					
前年度決算額		70,450			

介老002		項 目 名		長期借入金利子償還金	
主要な施策		長期借入金利子償還金		ページ	92
年度		R2		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護老人保健施設事業費特別会計				事業の概要	
款 公債費				【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
項 公債費				【10次総の施策体系】5301	
目 利子				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P260（介老002）	
(単位：千円)				【事業の概要】 介護老人保健施設やすらぎの施設整備資金として、財政融資資金の借入を行っており、借り入れた財政融資資金の利子を償還する。	
当初予算額		7,401		【事業の成果】 財政融資資金の利子を償還した。（償還期間：令和3年度まで）	
補正予算額		0		＜元金償還金＞ [決算額] 平成30年度 15,049千円 令和 元年度 11,329千円 令和 2年度 7,401千円	
予算流・充用額		0		＜市債残高＞ [年度末残高] 平成30年度 223,353千円 令和 元年度 152,903千円 令和 2年度 78,525千円	
最終予算額		7,401		【今後の課題・方向性】 引き続き、計画通り償還を行う。 ※その他財源の手数料は、診断書作成手数料	
本年度決算額		7,401		その他の財源の内訳	
				分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 10	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				諸収入 0	
				その他 0	
区分 決算額				評価結果	
財源内訳				借入金を計画的に償還した。	
国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 10					
一般財源 7,391					
計 7,401					
(参考)					
前年度決算額		11,329			

後001		項 目 名		後期高齢者医療広域連合納付金													
主要な施策		後期高齢者医療広域連合納付金		ページ	94												
年度		R2		所 属 名													
会計名				福祉部 保険年金課													
後期高齢者医療費特別会計		事業の概要 【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225 【10次総の施策体系】1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P261（後001） 【事業の概要】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、広域連合に対する被保険者から徴収した保険料及び保険料軽減に係る一般会計からの法定繰入金を納付するもの。 【事業の成果】 被保険者から徴収した保険料及び保険料軽減に係る一般会計からの法定繰入金を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付した。 <table><tr><td></td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>(1) 保険料等負担金</td><td>1,505,231,935円</td><td>1,573,044,133円</td><td>1,612,302,916円</td></tr><tr><td>(2) 保険基盤安定分</td><td>464,591,724円</td><td>445,484,574円</td><td>449,205,822円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 後期高齢者の増加に伴い保険料賦課額は増加の見込みであり、制度の円滑な運営のため、今後も保険料収入の確保に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、延滞金 ※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料等					平成30年度	令和元年度	令和2年度	(1) 保険料等負担金	1,505,231,935円	1,573,044,133円	1,612,302,916円	(2) 保険基盤安定分	464,591,724円	445,484,574円	449,205,822円
	平成30年度					令和元年度	令和2年度										
(1) 保険料等負担金	1,505,231,935円					1,573,044,133円	1,612,302,916円										
(2) 保険基盤安定分	464,591,724円					445,484,574円	449,205,822円										
款	後期高齢者医療広域連合納付金																
項	後期高齢者医療広域連合納付金																
目	後期高齢者医療広域連合納付金																
(単位：千円)																	
当初予算額	2,085,411																
補正予算額	3,237																
予算流・充用額	0																
最終予算額	2,088,648																
本年度決算額	2,061,509																
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	0															
	地方債	0															
	その他	1,612,303															
	一般財源	449,206															
	計	2,061,509															
(参考)		評価結果		被保険者の公平性の観点から、保険料収納率の向上に努めていく。													
前年度決算額		2,018,529															

電001		項 目 名		青谷町いかり原維持管理費	
主要な施策		維持管理費		ページ	96
年度		R2		所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名					
電気事業費特別会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 維持管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		5,143			
補正予算額		61			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,204			
本年度決算額		4,645			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	4,645			
	一般財源	0			
	計	4,645			
(参考)					
前年度決算額		5,999			
評価結果		電気事業の円滑な運営及び適切な維持管理に努め、引き続き安全で安定的な発電を実施していく。			

事業の概要		
【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082		
【10次総の施策体系】4203		
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P549（電001）		
【事業の概要】 青谷町いかり原太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。 ・電気通信料 ・法定点検 ・公課費（消費税及び地方消費税） ・機械警備委託業務 等		
【事業の成果】 維持管理等について適切に実施した。また、天候に恵まれ想定を上回る売電収入となった。		
	売電収入	維持管理費決算額
平成30年度	27,987千円	5,270千円
令和元年度	28,016千円	5,999千円
令和2年度	28,577千円	4,645千円
【今後の課題・方向性】 電気事業の円滑な運営及び適切な維持管理に努め、引き続き安全で安定的な発電を実施していく。		
※その他財源の諸収入は、売電収入		

母001		項 目 名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	
主要な施策		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		ページ	98
年度		R2			
会計名					
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計					
款	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費				
項	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費				
目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		14,804			
補正予算額		33,413			
予算流・充用額		0			
最終予算額		48,217			
本年度決算額		7,014			
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	5,145		使用料	0
	一般財源	1,869		手数料	0
	計	7,014		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				雑収入	5,145
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		10,776			
評価結果		他制度の動向を見ながら今後も継続して実施する。			

事業の概要	
【問合せ先】育成係 0857-30-8239	
【１０次総の施策体系】1201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P２６３（母００１）	
【事業の概要】 無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図る。 また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもと修学を継続することが可能となる。	
【事業の成果】 ○母子父子寡婦福祉資金貸付 平成３０年度 １０, ７１９千円 １２名 令和 元年度 ８, ９１７千円 １０名 令和 ２年度 ５, １４５千円 ６名 ○事務費 平成３０年度 １, ８００千円 令和 元年度 １, ８５９千円 令和 ２年度 １, ８６９千円	
【今後の課題・方向性】 奨学金等・他の給付・貸付制度が年々充実しており、他制度の動向を見ながら今後も継続して実施する。 ※その他財源の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【10次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次：当初予算・P263（母001）

【事業の概要】
 無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図る。
 また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもと修学を継続することが可能となる。

【事業の成果】
 ○母子父子寡婦福祉資金貸付
 平成30年度 10,719千円 12名
 令和 元年度 8,917千円 10名
 令和 2年度 5,145千円 6名
 ○事務費
 平成30年度 1,800千円
 令和 元年度 1,859千円
 令和 2年度 1,869千円

【今後の課題・方向性】
 奨学金等・他の給付・貸付制度が年々充実しており、他制度の動向を見ながら今後も継続して実施する。

※その他財源の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入

